

戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）

研究開発実施終了報告書

「持続可能な多世代共創社会のデザイン」
研究開発領域

研究開発プロジェクト
「生業・生活統合型多世代共創
コミュニティモデルの開発」

研究開発期間 平成 28 年 10 月～令和 2 年 3 月

研究代表者 家中 茂
(鳥取大学地域学部 教授)

目次

1. プロジェクトの達成目標	2
1-1. 全体目標及びリサーチ・クエスチョン.....	2
1-2. 背景	3
1-3. ロジックモデル.....	30
2. 研究開発の実施方法・内容	31
2-1. 研究開発実施体制の構成図	31
2-2. 取り組みの概要	32
2-3. 実施項目・内容	33
3. 研究開発結果・成果	53
3-1. プロジェクトの目標達成状況及び結論.....	53
3-2. プロジェクトのリサーチ・クエスチョンへの回答.....	60
3-3. 領域のリサーチ・クエスチョンへの回答	63
3-4. 実施項目毎の結果・成果の詳細.....	65
3-5. 今後の成果の活用・展開に向けた状況.....	253
4. 研究開発の実施体制	266
4-1. 研究開発実施者	266
4-2. 研究開発の協力者・関与者.....	268
5. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など	270
5-1. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など	270
5-2. 論文発表	285
5-3. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）	288
5-4. 新聞報道・投稿、受賞など	289
5-5. 特許出願	291
6. その他	291

1. プロジェクトの達成目標

1-1. 全体目標及びリサーチ・クエスチョン

<全体目標>

- (1) 多世代共創コミュニティにおける「生業」と「生活」が統合された状態として、次の2つのことが同時に達成される。
 - ①「循環して地域を下支えする、森林の生態系サービスの持続的な享受」
 - ②「一人一人の能力・可能性を引き出し、相互に支えあう暮らしの充実」
- (2) 新しい時代の価値観を有する30才から40才前半世代を基軸にした活動が、多世代共創コミュニティにおける生業と生活の統合を生み出す。そこでは、次の特徴がみられる。
 - ① 自然（植物）の生長の範囲で暮らす。
 - ② 互いの小さな仕事の創出を通じて生活の安定を増す。
 - ③ 政策や市場にコントロールされずに自らの責任の下に生活を営む。
 - ④ それらを実現する小規模多機能な技術や仕組みを創意工夫する。

<リサーチ・クエスチョン>

- RQ1：中山間地域最大の資源「森林」を活かし、地域特性をふまえた地場産業をどのようにつくるか？
- RQ2：中山間地域ならではの福祉のあり方はどのようなものか？
- RQ3：生業（経済）と弱体化した集落機能（福祉）を同時に回復する方法はどのようなものか？
- RQ4：地域の生活知（暗黙知）と大学の知（科学知）を統合し、みんなが使える「ソーシャルな知」を育てるには、どのような仕組みが必要か？

<4つの着眼点>

本プロジェクトは、リサーチクエスチョンにもとづき、生業・生活統合型持続可能な多世代共創コミュニティにおける全体目標の達成のために、次の4つに着眼する。

- ①超学際/トランスディシプリナリー・アプローチ
- ②資源とは → 自然の資源化、あるものを活かす
- ③小規模多機能な技術や仕組み → 自伐型林業、小規模多機能居宅型介護など
- ④ボランティアな生活組織/互助組織・仲間集団 → 生業生活互助的仲間集団

<研究開発の成果/目標>

「4つの着眼点」からなる分析枠組（モデル）にもとづき、持続可能な多世代共創社会における担い手の形成と自治体政策における新しい時代の価値観の実装へと至るスキームを開発する。

1-2. 背景

1) 中山間地域をめぐる状況

●解決すべきボトルネック

中山間地域の疲弊、過疎化・高齢化の深刻化、その一方で、大都市への人口集中、心身の消耗と「生活の分断・孤立」という、この著しい不均衡こそが現代社会のボトルネックである。中山間地域では、コミュニティの存続が危機的な状況にありながら、担い手として期待される若い世代に仕事がなく、都市への流出をくい止められないという「生業」の問題と「生活」の問題が負のスパイラルに陥っている。加えて、行政（政策）や研究機関（研究）が縦割のため、課題に対応しようとして、かえって「生活の分断・孤立」を再生産しかねないことも問題である。

●森林をベースとした多世代共創社会

中山間地域の最大の資源である森林を生かし、世代を超えて施業を行う「自伐型林業」が、地域の自然条件や歴史的経緯を活かした森業、農業、観光、地域福祉など多様な副業と組み合わせられ、ライフスタイルを変革しようとする若者にとって魅力ある生業となる。「世代を超えた森づくり」が永続的に営まれることによって、歴史的な「縦軸」の「多世代共創」が実践される。森林はまた、人と人、人と地域をつなぐ「バウンダリーオブジェクト」となって、公共的価値を帯びた新たな機能を発揮する。そのことによって、支援する側と支援される側を超えた、同時代的な「横軸」の「多世代共創」が実践される。そこでは、30才から40才前半の世代が基軸となって生まれてきている新しいスタイルの「互助組織・仲間集団」が注目される。その動きを契機に、生業（経済）と生活（福祉）が統合され、自治体政策に新しい時代の価値観の反映が促され、森林を基盤とする多世代共創社会が形成されていく。すなわち、循環して地域を下支えする、森林の生態系サービスの持続的な享受と、一人一人の能力・可能性を引き出し、相互に支えあう暮らしの充実が実現されるのである。

結論を先取りしていえば（「3-4」で詳しく論じる）、その条件として、現代的な互助組織・仲間集団である「生業・生活互助的仲間集団」の形成がたいへん有効であると指摘できる。そして「中山間地域ならではの福祉」の実現という課題にも、この現代的な互助組織・仲間集団である「生業生活互助的仲間集団」が有効である。「生業（経済）と生活（福祉）の統合」は、この「生業生活互助的仲間集団」が契機となって、自治体政策にその仕組みや論理が組み入れられて達成される。

2) 主なフィールドとなる地域

本プロジェクトにおいては、鳥取県智頭町と、奈良県王寺町及び天川村を2つの中心的なフィールドとし、それに加えて全国の中山間地域の自伐型林業の取り組みをとりあげた。鳥取県智頭町は平成の合併においても単独町政を維持し、中山間地域自治体の事例として位置づけられる。また、奈良県王寺町及び天川村は、吉野林業地域に示されるように、自治体をまたぐ広域連携の事例として、また都市近郊林を含む事例として位置づけられる。プロジェクトはこれらの地域で展開されたが、本報告書（公開版）においては、鳥取県智頭町の事例について報告する。なお、JST-RISTEX には、上記の2つの中心的なフィールドについての報告書（非公開版）を提出済みである。

家中茂, 2013, 「自治体行政の挑戦—鳥取県智頭町『みどりの風の吹く疎開のまち』から」小田切徳美・藤山浩編『地域再生のフロンティア—中国山地から始まるこの国の新しいかたち』農山漁村文化協会:189-223

●鳥取県智頭町の概況

(1) 人口等の状況

鳥取県智頭町は、面積の93%を山林が占める江戸時代から続く国内有数の伝統的な林業地である。2019年4月現在、人口は6,954人であり、高齢化率は40.44%となっている。経年で推移を見ると、1960年代から一貫して人口は減少傾向にあり、高齢化率が年々高まっている。とくに若年層の町外流出が激しく、そのきっかけとして進学や就職という理由が考えられる。

図表2：人口・高齢化率の変化／智頭町の高齢化率は平成30年1月1日現在・全国平均は平成28年10月1日現在、グラフは国勢調査より作成

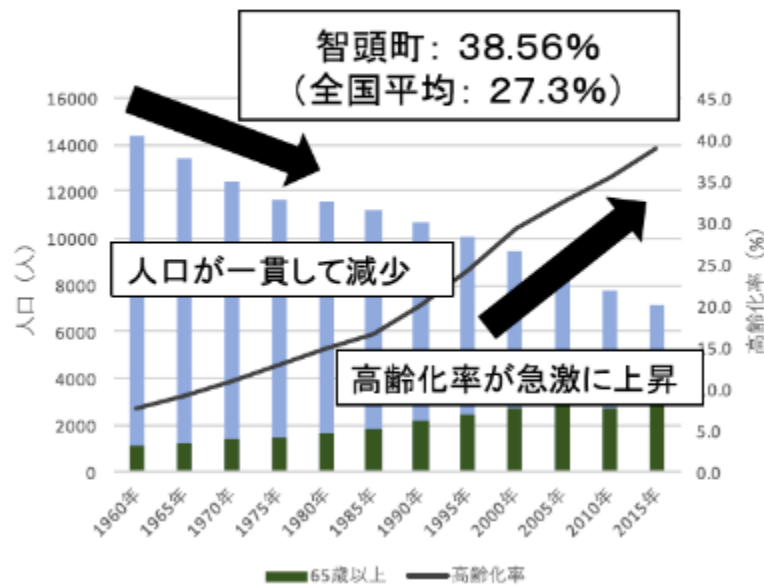


図 1-1 智頭町の人口・高齢化率の変化(第7期智頭町高齢者福祉計画・介護保険計画)

図表3：地区別の人口・高齢化率／住民基本台帳(平成29年9月30日現在)より作成

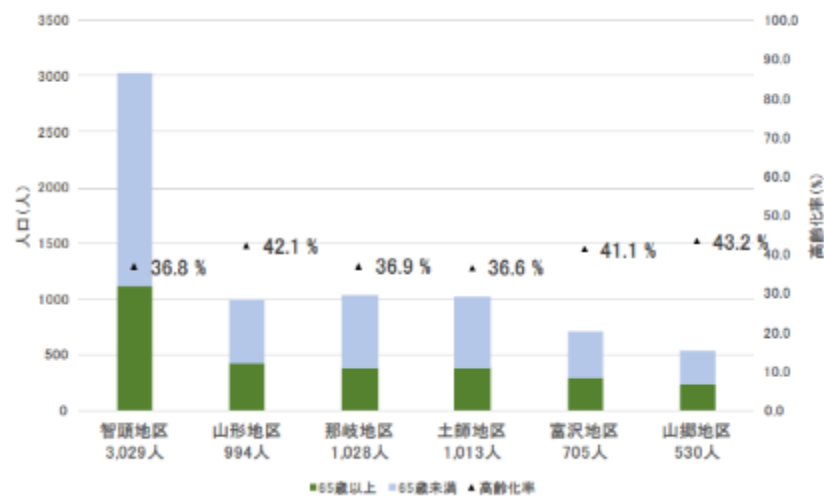


図 1-2 智頭町の地区別の人口・高齢化率(第7期智頭町高齢者福祉計画・介護保険計画)

「第7期智頭町高齢者福祉計画・介護保険事業計画」によれば、団塊の世代が後期高齢者（75歳以上）に達する2025年に向けて高齢者全体の伸びは落ち着くと予測されるが、高齢化は進展し、とくに「要介護認定率」が非常に高くなる85歳以上人口は今後も伸びを続け（90歳以上については2025年まで増加が継続）、介護ニーズが高まることが予測される。一方で、生産年齢人口が2010年と比べて6割程度まで減少する。これは「介護人材」の不足と直結し、今後「介護が受けられない」という状況を回避するための抜本的な施策が不可欠となる。

図表 42：年齢層別の推移／町独自推計値より作成

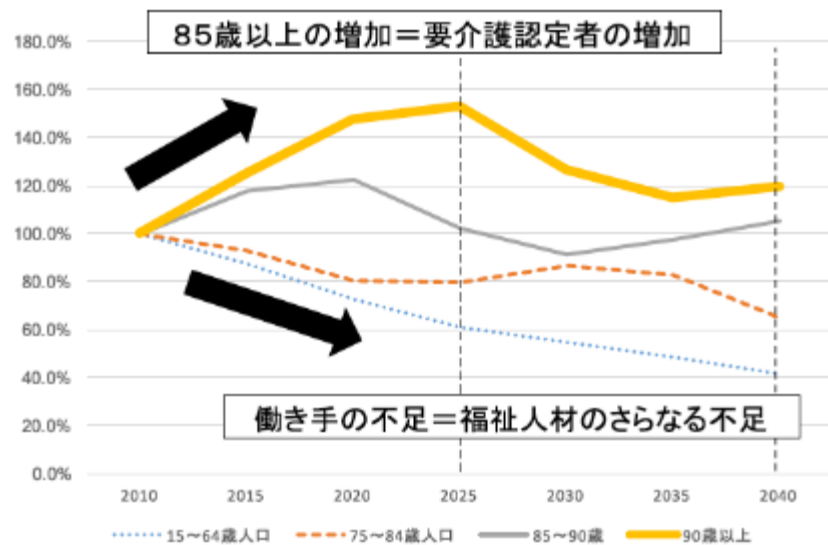
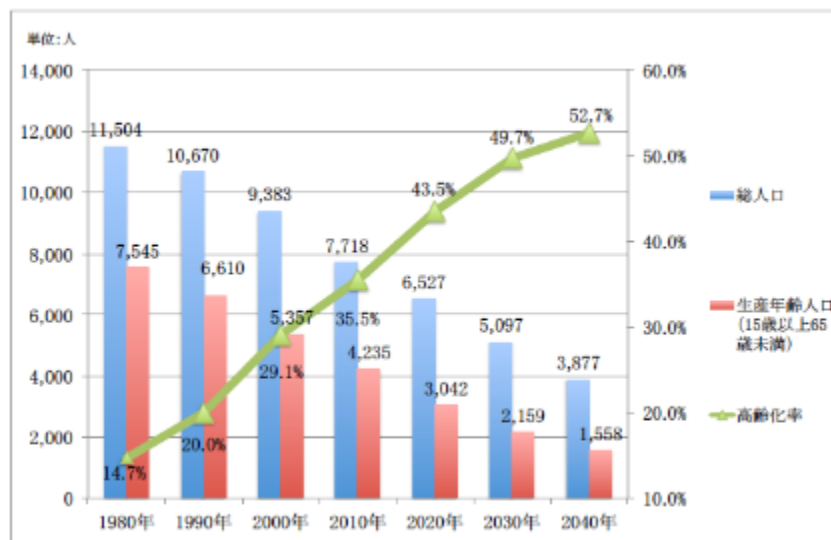


図 1-3 智頭町の年齢層別の推移(第7期智頭町高齢者福祉計画・介護保険計画)

図-1 智頭町の高齢化率と生産年齢人口（15歳以上65歳未満）推計



出典：国立社会保障・人口問題研究所（2018年3月推計）

図 1-4 智頭町の高齢化率と生産年齢人口(智頭の山と暮らしの未来ビジョン)

(2) 生業（森林・林業）の状況

産業分類別の就業者数の推移を見ると、林業、狩猟業は1955年から減少傾向にある。また現在の人口推移のままいけば、生産年齢人口（15歳以上65歳未満）も減少し、産業の担い手自体の確保が重要な課題となる。

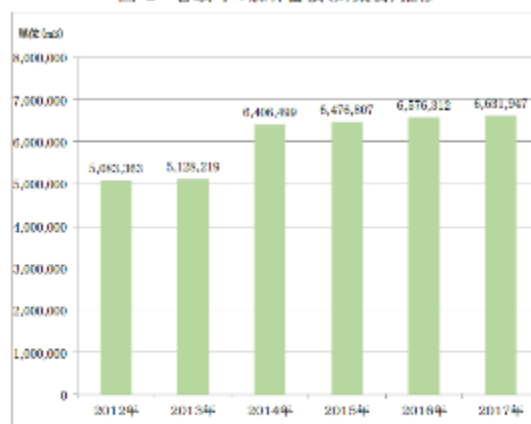
表 1-1 智頭町の人口、産業分類別就業者数の推移(智頭の山と暮らしの未来ビジョン)

表-1 智頭町の人口、産業分類別就業者数の推移								
	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年	2015年
人口	14,472	14,390	12,392	11,504	10,670	9,383	7,718	7,154
就業者数	6,802	6,834	6,797	6,138	5,488	4,614	3,472	3,383
農業	3,519	2,872	1,923	798	544	392	193	303
林業	688	605	411	466	234	153	105	92
漁業、水産養殖業	1	0	0	2	2	1	2	0
鉱業	12	37	13	12	19	34	0	0
建設業	336	392	642	839	642	679	398	331
製造業	724	977	1,864	1,848	2,091	1,448	860	787
電気、ガス、熱供給、水道業	304	43	39	32	16	16	9	7
運輸、通信業		233	256	215	179	159	133	138
卸売、小売業、飲食店	656	761	712	794	665	629	462	404
金融、保険、不動産業	29	49	68	84	83	82	64	61
サービス業	393	732	734	868	842	846	1,036	1,111
公務	129	132	126	173	171	174	157	142
分類不能の産業、不詳	11	1	9	7	0	1	53	7

出典：国勢調査（各年版）

智頭町は、奈良県吉野や京都北山に並ぶ全国的に名高い林業地として栄えていたが、近年の木材価格の低下や担い手の不足により衰退傾向にある。その活性化のために関係者が協働し、様々な取り組みを行っており、その一つが「智頭町総合戦略」における「自伐林家の郷」構想である。自伐型林家として生きる若者を町内のみならず、「地域おこし協力隊」として町外から迎え入れ、町有林を無償で貸与するなどの支援をしている。また、行政が積極的に推進するかたちで、森林資源を生かした取り組みとして「森林セラピー」「民泊」、あるいは「森のようちえん」の施策が実施されてきた。

図-2 智頭町の森林蓄積(針葉樹)推移



出典：「鳥取県林業統計」

図 1-5 智頭町の森林蓄積(針葉樹)推移(智頭の山と暮らしの未来ビジョン)

①森林の現状（智頭町の林業政策については「3.4」にてとりあげる）

智頭町の総土地面積は 22,461ha、うち森林面積は 20,853ha である。これは総土地面積の約 93%に上り、森林は町民の重要な社会基盤であるといえる。そのなかで民有林は 17,214ha（うち人工林 約 12,500ha）、国有林が 3,173ha、その他（県有林・町有林等）が 556ha ある。また針葉樹（主にスギ・ヒノキ・マツ）の森林蓄積は 600 万 m³を上回り、年々増加傾向にある。

②鳥獣害

森林における鳥獣害被害として、代表的なものにシカによるヒノキの剥皮害がある。近年シカの個体数が増加しており、山林所有者の財産を守るためには適切な被害防止対策が必要である。

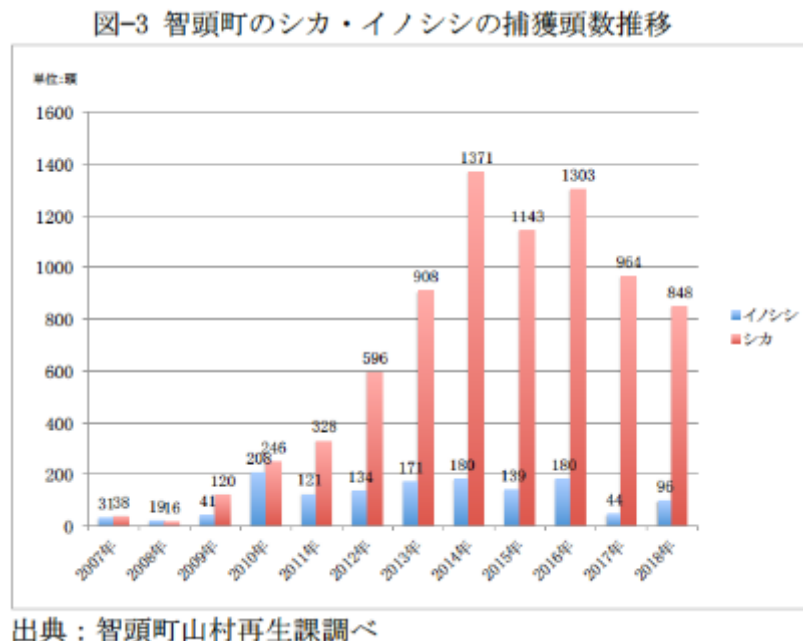


図 1-6 智頭町のシカ・イノシシの捕獲頭数推移（智頭の山と暮らしの未来ビジョン）

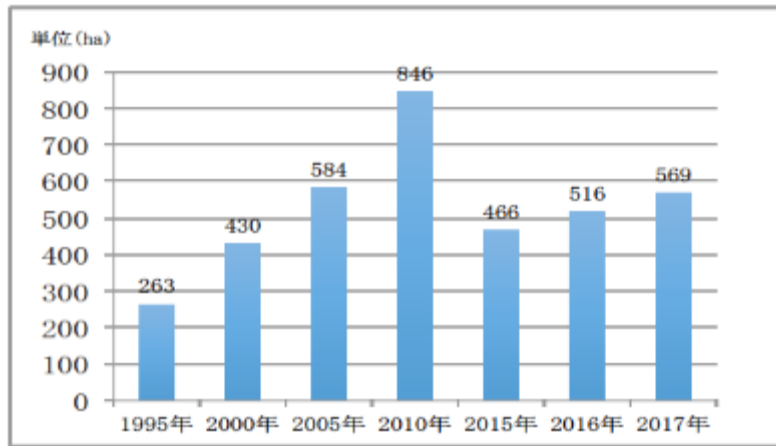
③自然災害

2018年の西日本豪雨では、7月3日から9日までの総降水量が508ミリを観測し、町内林道の8割が被害を受けた。今後、自然災害に対する備えはますます重要性を帯びてきている。

④森林整備一問伐

智頭町では毎年400～500haの間伐による森林整備を行なっている。しかしながら智頭町の人工林約12,500haの適切な整備には、より一層の間伐の推進が必要である。

図-4 智頭町の間伐面積推移



出典：鳥取県林業統計

図 1-7 智頭町の間伐面積推移(智頭の山と暮らしの未来ビジョン)

⑤森林経営計画

現在、智頭町森林組合を中心として計画を策定しており、町内の民有人工林のうち、約7割の森林について計画に基づく森林整備を推進している。

⑥林業経営

①山林所有者

智頭町における山林所有者は約1200件であるが、しかし、農林業センサスによると約650件である。森林組合員数は1,170人である。

②林業従事者

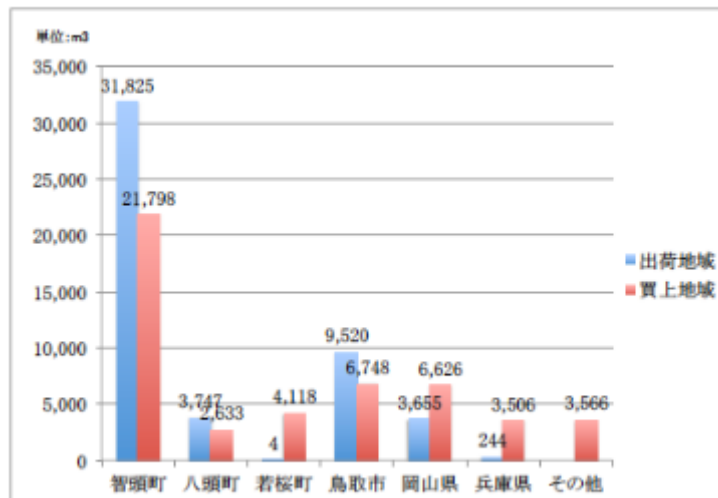
かつては本町の基幹産業であった林業も、近年ではキツイ・汚い・危険・金にならない「4K」といわれ、敬遠される特殊産業となりつつある。一方では、東日本大震災や環境問題をきっかけとした意識変化や、機械化等による労働環境の変化等から、若者、移住者、女性の林業現場への就業が少しずつ増えてきている。

⑦木材産業

①原木市場

智頭町で唯一の原木市場「石谷原木市場」では、年間約50,000 m³の原木を取り扱っている。そのうち町内からの出荷が約30,000 m³となっている。木材の価格はスギは1995年、ヒノキは2005年以降に平均単価20,000円/m³を下回るなど、低迷が続いている。

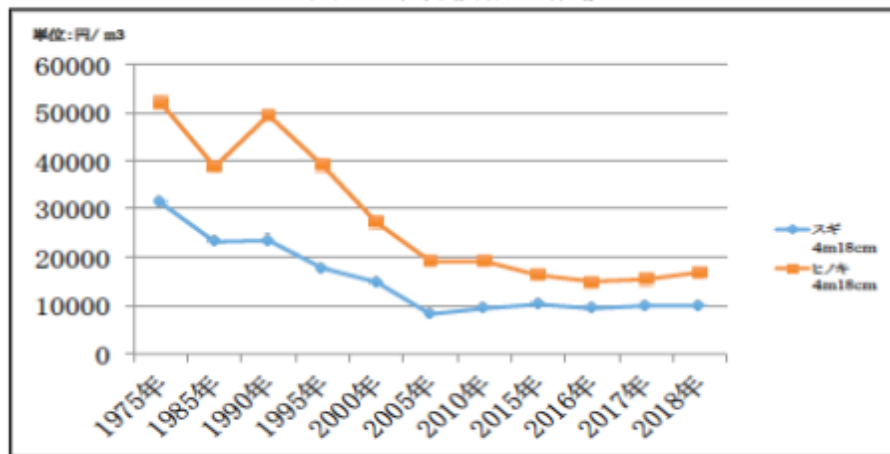
図-5 石谷原木市場 年間取扱量(2018年度)



出典：智頭町山村再生課調べ

図 1-8 石谷原木市場 年間取扱量(智頭の山と暮らしの未来ビジョン)

図-6 木材価格の推移



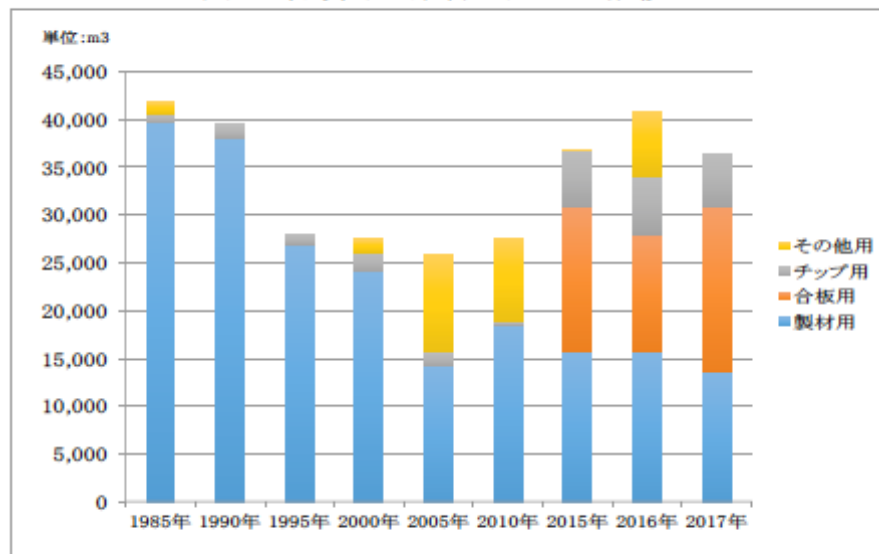
出典：鳥取県林業統計

図 1-9 木材価格の推移(智頭の山と暮らしの未来ビジョン)

②素材生産量

智頭町における原木生産は年間 3 万 m³ 前後を推移している。しかしながら、下の図から見られるように近年では製材需要が減少し、合板やチップ材の需要が高まっている。

図-7 智頭町の素材生産量の推移



出典：鳥取県林業統計

図 1-10 智頭町の素材生産量の推移(智頭の山と暮らしの未来ビジョン)

③製材所数

昭和 30 年代には最大 41 軒あった製材所は、現在 11 軒まで減少している。外材（輸入材）に負けない競争力をつけるため、全国的に製材工場の大規模化が進む中で、智頭町独自の生き残りの戦略が求められている。

⑧智頭町森林組合の概要

智頭町森林組合は組合員数 1,200 人弱、組合員所有面積約 14,000ha である。管内森林面積は 16,427ha であり、組合員率は高い。近年は間伐事業を中心としており、11,000 m³の生産量で推移してきたが、2015 年には 15,000 m³弱にまで生産量が伸びている。伝統を持つ智頭林業地に位置する組合であるため、鳥取県内他地域に比べると製材用材となる A 材の比率が高いものの、その比率は 4 割程度であり、6 割は B 材 C 材といった中低質材生産となっている。優良材生産を伝統林業地であったことから材価の低迷に対する所有者の理解には困難を感じている状態である。町内に原木市場があり、そこへの出荷を基本としている。一方で、組合でも製材工場を持ち、工務店などにも販売を行っている。組合による原木消費は、約 4,000 m³/年、製品生産が約 2,500 m³/年である。人工乾燥機も保有しており、現在は造作や天井板用など付加価値の高い化粧性の求められる製品を中心に生産している。しかし、製材品の販路については課題を抱えており、京阪神への出荷を拡大すべく他地域と提携して大阪に販売拠点を設置するなどの模索を行っている。SGEC 森林認証も取得しており、製材工場は流通に関する CoC 認証を取得している。また、とっとり共生の森保全活動、森林体験ツアーを行うなどの社会貢献活動も行っている。

⑨智頭町における独自の林業振興政策

・智頭材出荷促進事業

出荷促進：1,200 円/m³、町内での利用促進：700 円/m³ ※町内の原木市場（石谷林業(株) 智頭支店）への出荷促進

・木の宿場プロジェクト推進事業

間伐材を出荷者（素人山主等）から地域通貨（杉小判：6,000 円/ t）で買い取り、町内の登録商店で買い物。出荷された間伐材を薪に加工し、温水プールの補助熱源として利用。

※目標出荷量：350 t /年

- ・山林バンク制度
自伐型林家の活動フィールドの確保（所有権・地上権の移転なし）
- ・ウッドスタート事業
2017 年 3 月に県内で初めて「ウッドスタート宣言」を行い、新生児に木製玩具を進呈するとともに、東京おもちゃ美術館と連携し、「木育キャラバン」を実施。
- ・防護衣服購入支援（安全対策）
智頭町百人委員会（林業部会）からの提案により、防護衣服、防護具（ヘルメット、安全靴、グローブ）の購入経費の一部を支援。（補助率：2/3）
- ・低コスト林業の推進
作業道の県補助の嵩上げ（町 15%）
機械化促進支援（機械リース：10%、機械購入：5%）
- ・智頭町産材住宅の建設支援
50 万円/棟（工務店：40 万円、製材所：10 万円）
- ・薪ストーブの導入支援
補助率：3/10（上限：30 万円） ※対象：個人住宅、事業所
- ・伝統技術（架線集材）の保存・継承
10 万円/事業体
- ・東京オリンピック・パラリンピックへの木材提供
選手村ビレッジで使用する木材（鳥取県、智頭町）
- ・その他（町有林関連）
森林認証（SGEC）の取得 509ha
カーボン・オフセット（J-VER）149 t（完売）
施業委託（合同会社 MANABIYA、㈱サングリーン智頭）

⑩森林を生かした特徴ある自治体政策

- ・森のようちえん（2009 年～）（百人委員会提案事業）
- ・森林セラピー（2011 年～）
- ・疎開保険（2012 年～）
- ・智頭野菜新鮮組
- ・智頭の民泊
- ・木の宿場プロジェクトー軽トラとチェーンソーで晩酌を（2010 年～）（百人委員会提案事業）
- ・重要文化的景観「智頭の林業景観」
- ・「智頭ノ森ノ学ビ舎」（地方創生事業で自伐型林業を推進）
- ・「山人塾」（地方創生事業）

(3) 生活（福祉）の状況

「第 7 期智頭町高齢者福祉計画・介護保険事業計画」によれば、2015 年度時点での「高齢者世帯」は 361 世帯であり、2000 年の 268 世帯から一貫して増加傾向にある。また、要介護認定を受ける要因（2016 年新規認定分、主治医意見書における記載）は、認知症が 21%と最も多

くなっている。

一方で、町内の事業所（居宅介護等介護サービス提供事業所）は、2018年1月末日時点では、合計16（休止を除くと13）であり、2016年10月1日現在での18から減少傾向にある。また、2016年時点で町内の事業所で働いている「介護人材」は、合計160人であり、そのうち、60歳以上の割合が26.9%、看護師は59%、介護士は21.5%と高くなっている。

また、今後の介護需要（要介護認定者）の伸びを勘案すると2025年に必要な「介護人材」は192人となり、現在に比べて約30人も多くなっています。これは、すでに専門職の高齢化が進み、人材不足が顕著になっている状況から考えると、非常に高いハードルである。

要介護認定者が増えることが予想されるなか、事業所が減少し、生産年齢人口が減少する中でさらに介護人材の確保が難しくなる状況を放置すれば、数多くの住民が介護保険サービスを受けられない状況が起きる（高齢者の生活が成り立たなくなる＝地域の持続性がなくなる）可能性があるため、抜本的な解決策が求められている。

(4) 智頭町における住民主体の特徴ある政策

①日本1/0村おこし運動（1997年～）

将来も住み続けたい村にするため、住民が自ら村の宝を見つけ、その宝をみがき、育てていく活動をしている。村の10年後を見据え、「交流・情報」「住民自治」「地域経営」の3本柱で計画を立て、地域の自立を目指している。1997年に制度し、集落に10年間300万円、地区に10年間600万円の支援をしている。

【活動内容】農家レストラン、キクラゲ作り、防災マップ作成、企業誘致、森林セラピーロード整備など

②百人委員会（2008年～）

住民が公募により、百人委員となり町から委嘱）、身近な課題解決するために事業を企画立案する制度。部会ごとに企画を町に提案し、議会の議決を経て、予算化され、部会が企画を実行する。提案事業として「森のようちえん」や「木の宿場事業」がある。

【部会】（一般の部）商工観光部会・生活環境部会・林業部会・健康部会・特産農業部会・教育文化部会・獣害対策部会、（学生の部）智頭牛学校・智頭農林高等学校・鳥取大学

家中茂, 2013, 「自治体行政の挑戦—鳥取県智頭町『みどりの風の吹く疎開のまち』から」小田切徳美・藤山浩編『地域再生のフロンティア—中国山地から始まるこの国の新しいかたち』農山漁村文化協会:189-223

3) 「生業」・「生活」統合の契機

(1) 自伐型林業がもつ「生業」と「生活」を統合する契機

①自営であることから、リーダーシップ発揮しやすい

森林組合や事業体に雇用される形態ではなく、自伐型林業が自営の形態を取ることで「経営者」となり、自らの事業（生業）や関係者との関係性において責任を持つこととなる。そのことが地域に対するリーダーシップを発揮しやすくする。

②施業する林地との長期間の関係・自然の循環（再生産）を生かした長期的な事業経営

自伐型林業は、施業するエリアを転々とするのではなく、地域を限定し、そこに張り付く形で

事業を展開し、長期間の関係を築く。それはまた、自然の循環（再生産）を生かした長期的な事業経営を指向し、家族内やチーム内での世代を超えた継承を行う。それらのことが、自伐型林業者と地域との関係を長期的で持続的なものとする。

③地域内外の若者が担い手となることが多い・未来指向的な地域の担い手

自伐型林業は、もともと中山間地域で暮らしている若者だけではなく、新しいライフスタイルを指向する若者にとって魅力的な選択肢となっている。そのような若者が、家族を伴って中山間地域に移り住み、長期的な視点で生活を組み立てていくため、未来指向的となる。また、生産年齢人口が著しく減少する中山間地域においては、その存在は「生業」のみならず、「生活」を含めた地域の新たな担い手として大きな可能性があり、期待される。

④山林（資産）を借り受ける山林所有者との深い信頼関係

事業（生業）は、自らの資産（山林）を所有して行うこともあるが、地域住民や地域（公有林、財産区など）が所有する山林を借り受けて行うことが多く、それは住民が世代を超えて形成してきた「資産」を借り受けることを意味する。そのためには、山林所有者（地域）との深い信頼関係が前提となり、その継続が長期的な事業経営に欠かせない。その関係の中で「生活」についても共にすることとなる。

⑤副業可能（積極的な位置づけ）

森林組合や事業体に雇用される形態では基本的に副業は認められづらいが、自伐型林業が自営という形態をとるため副業が可能となる。また、経営の安定のためにも副業を持つことが積極的に促される。そのことが、生活支援なども含めた「福祉」を担う可能性を高める。

⑥ケアの思想と重なる

大きな機械を用い、短期的な思考で生産量を求めて事業を展開することが多い従来型の林業と異なり、自伐型林業は長期的・循環的な思考で、山林の価値を高めることを目指して事業を展開する。この姿勢は、伴走的に、当事者の持てる力を生かしそれを高めるというケア（福祉）の思想と重なる。

(2) 福祉がもつ「生活」と「生業」を統合する契機

①介護予防・社会参加・地域づくりへの展開

「地域包括ケア」において介護予防が重視される中で、その方法論がハイリスク者への限定的なアプローチから、ポピュレーションアプローチによる地域づくりを通じたものへと大きく転換している。そのとき重視されるのが、就労を含む幅広い意味での社会参加である。それを介護保険制度において取り組むのが「地域支援事業」であり、それを促すことが「生活支援体制整備事業」における「生活支援コーディネーター」に期待されている役割である。その際、ネットワークを構築する対象は、医療介護関係だけではなく、地場の商店や企業などが含まれる。このような取り組みが「地域共生社会」に向けた動きの中で促進されている。

②「生活」を成り立たせることに欠かせない「生業」

一方で、例えば高齢者が生活を成り立たせていくことを考えたとき、必要なものは狭義の「福祉」を担う制度サービスだけではなく、身の回りのものを買う場所としての「商店」であり、目的地へ向かうための「交通」である。また、家屋や農地、林地などの維持管理についても、それ

を担ってくれる人たちが必要となる。つまり、生活を成り立たせる「生業」が地域に存在していることが不可欠である。

③求められる新しいキャリア像・「コミュニティナース」という動き

医療福祉職が需要に対して供給が足りていない現状のなかで、潜在専門職が少なからず存在することから、新しいキャリア像が求められている。それは、専門分野を横断した教育課程や資格をキャリアとして指向するのが一つの方向性であるが、地域を担っていく方向性もある。その一つが「コミュニティナース」という動きである。まだ、たとえばサロン活動など、医療福祉に資する地域づくりを実践していることが多いが、今後、いわゆる福祉の分野を超えて、「生業」を通じた福祉の取り組みを活性化していくことが期待される。

4) 「生業」・「生活」統合の構造的把握

(1) 「持続可能性」概念についての再検討

本プロジェクトは、森林の生態系サービスの持続的な享受を通じて、持続可能な多世代共創社会のデザインを展望している。森林の生態系サービスの持続的な享受として、過度な供給サービスの追求によって基盤サービスを取り崩すことがないように最大の注意を払わなくてはならない。本プロジェクトでは、そのような持続的で環境保全的な森林資源利用にもとづく生業として「自伐型林業」を取り上げている。自伐型林業を軸に複業的な生業を創り出すことによって、持続可能な多世代共創社会の経済的な基盤を構築する。そのことの現代的な意義について、まずは「持続可能性」概念の再検討をつうじて確認しておきたい。

世界的にみれば、石炭を活用することによって「産業革命」が始まり、やがて石油さらには原子力といった資源・エネルギーを活用することによって「近代」という時代はピークに達した。しかし、その「近代」もいつまでも続くものではなく、地球環境問題をはじめとする各種の解決困難な問題に直面して、ほぼ限界に達したといえる。その最先端をいく日本は、人口論的にも明確に衰退期に入ったといえる。

「持続可能性」とは、「近代」（石油・石炭に依存し、市場経済を至上とする時代）を終焉させ、新たな「近代後」の時代を創るうえでのきわめて重要な「みちしるべ」となる概念である。その際、「持続可能性」概念と「市場原理主義」（「経済自由主義」）とは、互いに相容れない・相反する本質があることをしっかりと認識する必要がある。今、世界は「近代の終焉」という文明的転換期にさしかかっており、その最先端に日本はいる。「近代後」の世界を形成しリードするのは、30代から40代前半の世代の生き方であり価値観である。

このような状況を反映して、高度経済成長期を経験しつつ近代を謳歌した世代と、30代から40代前半の世代では、生き方や価値観などに決定的な違いが生じている。昨今は都市を中心に労働力不足が嘆かれ求人も多いが、若い人々は反応していない。「少子化」といわれてもともと若い人が減っているにもかかわらず、都会ではなく田舎に憧れる若い人は増え続けている。中山間地域の持続可能性を主題としている本プロジェクトにおいて、30代から40代前半の世代がもっとも相応しいと位置づけている。持続可能な多世代共創社会のデザインにおいて、30代から40代前半の世代が主導することに意義について、以下、さらに確認していくことにする。

(2) 「多世代」概念についての再検討—世代と世帯

①世代への注目

30代から40代前半の「就職氷河期世代以降（非正規が多い）」「ロストジェネレーション世代

以降」「東電福島原発事故以降」の世代がこれまでの世代と違った生き方、価値観でめざましく動き始めている。この世代は「失われた 10 年」「失われた 20 年」の被害者であり、泉英二によれば、以下の特徴をもつ。

- ① 社会の現状と将来に希望が持てず、
- ② 環境問題に高い関心を持ち、
- ③ 新自由主義による格差社会からのドロップアウトを指向し、
- ④ 経済的満足を諦め、自分らしい生き方を選択し（組織に従属することを嫌う）、
- ⑤ 自立・自律指向が強く（個人の全体性＝全人性を重視する）、
- ⑥ 自給自足や家族経営に憧れる。

先に確認したように、このような新しい時代の価値観が「持続可能性」を展望するうえで大変重要であり、かつ有効である。あらかじめ指摘しておく、本プロジェクトは価値指向的である。持続可能性を、市場原理主義とは相容れない価値指向として捉えている。そのような価値指向性を「世代」としてもっとも体現しているのが、30 代から 40 代前半の世代である。30 代から 40 代前半の世代の生き方の選択として、①～⑥の傾向が現出し、そのことによって新しい時代の価値観が可視化されているといってもよい。そのことが、市場原理主義とは異なるオルタナティブな社会発展の到来を予見させており、持続可能な多世代共創社会をそのような価値指向性のもとに展望しようとするのが、本プロジェクトである。

なお、本プロジェクトは、一定の価値を目的として現状を制御しその価値を実現するという意味での規範的理論性を有することに独創性をもつが、しかし、あらかじめ定められたあるべき価値を実現するという意味での規範的理論性とは異なる。わかりやすくいうと、外部の者がその理想を持ち込み押しつけるようなこととは異なる。本プロジェクトは、「与えられた規範理論が適用されたときに果たして規範的内容が実現されるのかどうか、また実現されるとしてもどの程度実現されるか」（高坂 1998：58-59）という「実践的基準」での有効性評価を前提としている点に実証的であることを担保している。これについて詳しくは「3.4」にて論じる。

高坂健次, 1998, 「社会学理論の理論構造」高坂健次・厚東洋輔編『理論と方法』東京大学出版会:42-64

②世帯への注目

「世代」と「世帯」は、似通った言葉の印象があるが、しかし、比べてみると、次のような違いがある。「世代」とは、集団的な概念であり、抽象度が高い概念である。しばしば、価値観と結びつけられて、世代論として論じられる。たとえば「ロストジェネレーション世代」という捉え方は、その典型といえる。

一方、「世帯」とは、具体的な生活の営みがなされる実体である。実体的概念なので、価値観とは結びつかない。世帯とは、生活の単位であり、村落においては意思決定の単位である。家産（家の財産）である農地山林を管理し、継承（遺産相続）する。また、共有地（入会・漁業権等）の主体（一戸前）である。すなわち、世帯は、家の財産である農地山林の経営管理主体であると同時に、村落の環境保全管理主体となる。

嘉田由紀子, 1996, 「村落社会研究は環境問題にどうアプローチできるか」日本村落研究学会編『年報村落社会研究』32:7-30

そこで、村落（コミュニティ）が縮小し弱体化するということは、世帯が減少し、農地山林の維持ができなくなることを意味する。本プロジェクトの主題である「生態系サービスの持続的な享受」のためには、世帯や村落による中山間地域の環境保全管理がたいへん重要な課題となる。

③世代と世帯

以上から次のことがいえる。本プロジェクトで多世代共創の基軸として位置づける、新しい時代の価値観をもつ30代から40代前半の世代の「世代」とは、そのままでは実体をもたない抽象的概念である。その世代が具体的に村落に居住して「世帯」となることで、農地山林の経営管理主体、中山間地域の生活・環境保全主体の一員となる。これについてはUターン、Iターンに区別はない。いいかえると、世帯として定着しない限り、地域での活動はできない。すなわち、世帯とは、村落における社会的認知をつうじて成立する。

世帯の村落における役割として代表的なものとして、家産の経営管理（家の継承）があるが、これはUターンに限定される。しかし、そのほかにも村落保全・地域保全の役割があり、それはUターンだけでなく、Iターンによっても担われる。具体的には消防団・自警団（防災・災害対応）、祭事・冠婚葬祭、夫役・惣事（地域の領土的保全・共有地共有林管理）など、近年、この面におけるIターンへの期待は大変大きい。

UターンやIターンはまた、中山間地域の祖父母世代のライフスタイルに価値を見出しているといわれる。それが移住の動機のひとつでもあり、地域の文化や経験の継承の上でも重要である。それが同時に、個別的なことではなく、生き方の選択のなかに新しい時代の価値観が現れ、可視化されているといえる。近年の「Vターン（孫ターン）」も、祖父母世代のライフスタイルに価値を見出し、それが生き方の選択に結びついているという点において注目される。

相川陽一・福島万紀, 2014, 「山村における自給的農林業の継承をめざして：島根県浜田市弥栄自治区における実践研究の成果と課題」 サステナビリティ研究

相川陽一, 2016, 「現代山村における地域資源の自給的利用と定住促進の可能性：林野を活かす高齢者と若手移住者の暮らしを手がかりに」 村落社会研究 52145-182

なお、「他出子」の存在には注意を要する。近隣の都市部に居住し、週末や連休に家に戻り、親の世話や田畑の管理を担う場合も多い。たとえば、鳥取県東部の中山間地域であれば鳥取市に、鳥取県西部の中山間地域であれば米子市に居住している。

徳野貞雄・柏尾珠紀, 2014, 『T型集落点検とライフヒストリーでみえる家族・集落・女性の底力—限界集落論を超えて』 農山漁村文化協会

※「世帯の村落における役割として代表的なものとして、家産の経営管理（家の継承）があるが、これはUターンに限定される」と記したが、本プロジェクトの展開の中で、現在の中山間地域の状況では、Iターンにも可能性が開かれていることが明らかになってきた。というのも、家屋敷・農地山林を手放すことが多くなり、しかも都市におけるのとは比較にならない価格で取引される場合もあるからである。村落内の家屋敷・農地山林を購入することによって、Iターンは村落の一戸前としてメンバーシップを獲得するのである。それだけ村落がかつてに比べると開放化されてきた、あるいは弱体化してきたともいえる。なお、Uターンは親世代が健在であれば、村落の「一戸前」にはならず、ここでUターンとIターンの地域内での立場の逆転が生じているのが興味深い。

④「生業」「生活」統合を通じた持続性を伴った「世帯」「村落」の再構築

30才から40才前半の世代が、村落に世帯として居住する（Uターン・Iターン）することにより、当然のことなら、その村落のコミュニティとしての「生活互助」の力は維持・再生されることになる。すなわち、中山間地域の生活・環境主体としての役割は、30才から40才前半の世代の居住（Uターン・Iターン）によって担われることになる。具体的には日常的な農地山林の維持管理はもちろんのこと、この世代が「自伐型林業」を生業とすることによって、持続的で環境保全的な森林・林業経営に結びつき、生態系サービスの持続的な享受にもとづく持続可能な多

世代共創社会の基盤が維持されることの意義は大変大きい。

さらに重要なことは、30 才から 40 才前半の世代のもつ価値観と自伐型林業の特徴がたいへん対応していることである。中山間地域村落の担い手が減少し、その森林環境の保全管理の主体が失われている現代において、先に指摘した①～⑥の特徴をもつ、30 才から 40 才前半の世代が、自伐型林業を生業とする傾向が近年たいへん顕著に現れているということである。すなわち、「林業を始める若者たち」の出現である。

そこで、本プロジェクトにおいて、生業・生活統合型多世代共創コミュニティモデルの基盤として検証すべきこととして、次の 2 点をあげることができる。

- ① 自伐型林業が生態系サービスの持続的な享受を保証するような持続的で環境保全的な林業として成立するのだろうか
- ② 30 才から 40 才前半の世代の生き方の選択として、そのような持続的で環境保全的な自伐型林業の新規参入者として定着できるかどうか、その条件はどのようなものであるか

この 2 点は、30 才から 40 才前半の世代がもつ新しい時代の価値観に対応しており、その世代が生業として自伐型林業を選択し、中山間地域に居住し（U・I ターン）、世帯と村落の維持・再生を担うという本プロジェクトの仮説として位置づけられる。

結論を先取りしていえば（「3-4」で詳しく論じるが）、その条件として、現代的な「互助組織・仲間集団」である「生業・生活互助的仲間集団」の形成がたいへん有効であると指摘できる。そして重要なことだが、「中山間地域ならではの福祉」の実現という課題にも、この現代的な「互助組織・仲間集団」である「生業生活互助的仲間集団」が有効である。「生業（経済）と生活（福祉）の統合」は、この「生業生活互助的仲間集団」が契機となって、自治体政策にその仕組みや論理が組み入れられて実現されることになる。

5) 新しい時代の価値観の実現化のプロセス

① 本プロジェクトでは、新しい時代の価値観をもつ世代に注目している。それは、具体的には 30 才から 40 才前半の U・I ターン世代である。というのも、その世代が有する価値指向性と、本プロジェクトの達成目標である「循環して地域を下支えする、森林の生態系サービスの持続的な享受」と「一人一人の能力・可能性を引き出し、相互に支えあう暮らしの充実」とが重なり合っているからである。

それでは、その新しい時代の価値観が、どのようにして現代において困難を抱えている中山間地域において達成可能となるのであろうか。その条件が、現代的な「生業・生活互助組織」の形成である。すなわち、本プロジェクトでは、現代的な新しいスタイルの「互助組織」や「仲間集団」に注目し、そこから、自治体や企業あるいは NPO などの機能組織の縦割りを超える可能性をひらく。本プロジェクトが当初計画で目標としてあげていた「生業」（経済）と「生活」（福祉）の統合は、まず、現代的な「互助組織・仲間集団」である「生業生活互助的仲間集団」においてなされ、それが自治体や地域へと働きかけて、自治体政策レベルでも実現されていくことになる。一方、中山間地域という条件不利な地域においては、中山間地域小規模自治体の政策への実装はたいへん重要なこととして位置づけられる。

② 本プロジェクトの社会技術開発は、「循環して地域を下支えする、森林の生態系サービスの持続的な享受」と「一人一人の能力・可能性を引き出し、相互に支えあう暮らしの充実」を達成するうえでの、担い手の形成と自治体政策への実装の道筋を示すことである。そこで本プロジェクトでとった方法は、何か一つのツールを開発するというのではなく、このような多世代共創社会の達成に向けて、既存の制度や仕組みを組み合わせながら使いこなせるような人材の育成を達

成するということであった。そのため、本プロジェクトにおいては、自治体政策の方針提示・構築及び自治体職員の支援・育成、そして担い手となる住民の育成、とくに重視される若者世代や女性による「生業生活互助的仲間集団」の形成を促した。

そのために、本プロジェクトでは、若者世代や女性など「担い手による実践」として、重要な調査を組み入れた。具体的には「智頭林業聞き書き」、「暮らしと食の調査」、そして「自伐型林業研修プログラム」開発、「智頭の山と暮らしの未来ビジョン」策定などであり、それらを通じて、プロジェクト実施の3年余りのうちに着実に人材が育成されてきている。それは、研究者が社会技術を開発し、地域住民の側がその利用者として位置づけられる従来型の研究開発とは異なる発想にもとづいた社会技術開発である。これについては、JST-RISTEX「科学技術と社会」研究開発領域「地域主導の科学者コミュニティの創生」プロジェクト（代表：佐藤哲、2008-2012年度。家中はサブリダーを務めた）及び総合地球環境学研究所「地域環境知形成による新たなコモンズの創生と持続可能な管理」（代表：佐藤哲、2012-2016年度。家中はコアメンバーを務めた）において実践と理論を深め、「レジデント型研究」や「トランスディシプリナリー・サイエンス」というコンセプトを提起している。

佐藤哲・菊地直樹編, 2018, 『地域環境学—トランスディシプリナリー・サイエンスへの挑戦』東京大学出版会

家中茂, 2020, 「自然を対象とする知識生産について—地域環境知・基礎情報学・精神病理学から」野田邦弘・小泉元宏・竹内潔・家中茂『アートがひらく地域のこれから—クリエイティビティを生かす社会へ』:22-43

③本プロジェクトの独創性は、「互助組織・仲間集団」に注目したことにある。それは、プロジェクトの進展を通じて見えてきたことであり、端的に本プロジェクトにおける「発見 **findings**」といってよい。以下、簡潔に説明をしておく。詳細は、「3.4」においてモデルを提示する。

本プロジェクトの分析枠組を開発するにあたって、村落社会研究における「互助組織・仲間集団」の研究蓄積が手がかりとなった。ただし、これまでの「互助組織・仲間集団」研究では、生活互助における社会関係や生活組織の再編が大きな関心であり、生業や生産を対象としてこなかった。それに対して、本プロジェクトはその研究蓄積に依りながらも、「生業と生活の統合」という本プロジェクトの目標達成のうえで「互助組織・仲間集団」が重要な役割をはたすという仮説を設定した。

松岡昌則, 1991, 『現代農村の生活互助—生活協同と地域社会関係—』御茶の水書房

コミュニティの危機が訴えられて以来、その維持や再生に向けて、一般には自治体やNPOが働きかけることが期待されてきた。ところで、自治体やNPOとは、いうまでもなく「機能組織」であり、その違いはフォーマルな組織かボランタリーな組織かにある。しかしながら、「生活組織」であるコミュニティの再生には、従来の地域再生策や過疎対策とは異なったアプローチが必要となる。生活組織であるコミュニティにもフォーマルな組織とボランタリーな組織があり、前者が村落・世帯であり、後者が「互助組織・仲間集団」である。フォーマルな村落・世帯が縮小し弱体化し、しかも、社会状況に大きな変化が起きているなかで、既存のままでは対応しきれなくなっている。だからといって、自治体やNPOの機能組織がそれに代われるわけではない。従来の地域再生策や過疎対策がうまくいかなかった理由はここにある。コミュニティがもともと人々にとっての生活互助や生活保障のための結合であることを考えると、いつの時代でも生活の必要から、ボランタリーな互助組織・仲間集団は形成されてきたといえる。重要なことは、現代の社会状況のなかで生活の必要から生まれてきている、新しいスタイルの「互助組織・仲間集団」に注目することである（図参照）。

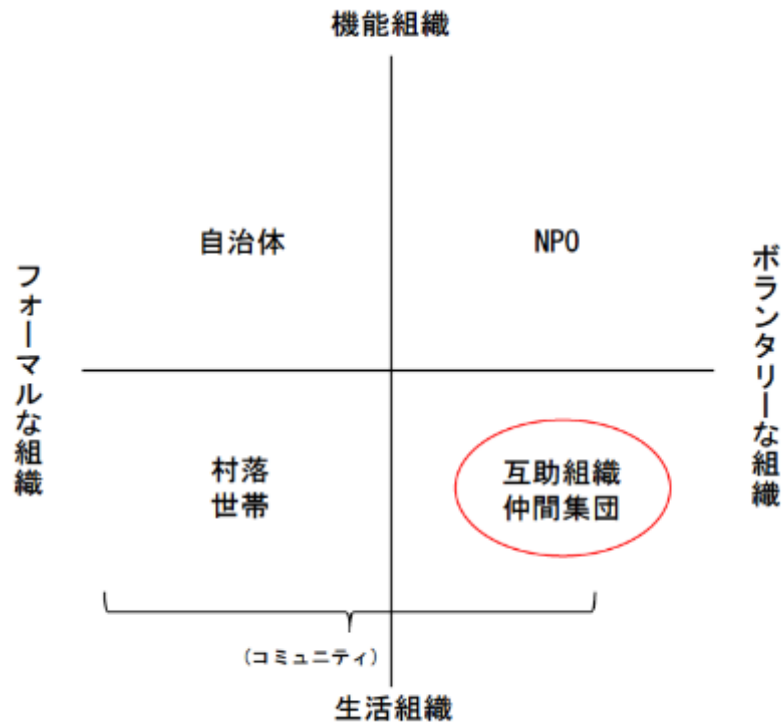


図 1-11 機能組織と生活組織の4象限図

④先に、本プロジェクトの重要な問題設定として「世代と世帯」について論じたが、ここではさらに、「世帯」や「村落」というフォーマルな生活組織から、ボランタリーな生活組織へと視点移していく。フォーマルな生活組織が縮小し弱体化し、しかも、社会状況の大きな変化が起きているなかで、既存の互助組織・仲間集団では対応しきれなくなっている。だからといって、自治体やNPOの機能組織がそれに代わるわけではない。重要なことは、現代の社会状況のなかで、生活の必要から生まれてきている新しいスタイルの互助組織や仲間集団に注目することである。現代社会の抱える課題の一つが「人と自然との関係性の貧困化」や「人々の営みと自然との疎遠化」である以上、そのような現代的な新しいスタイルの「互助組織・仲間集団」を見出し、それを「生業・生活互助的仲間集団」として位置づけていくことが、多世代共創社会のデザインの上で大変有効であるというのが、本プロジェクトで得られた知見である。

本プロジェクトでは、東日本大震災・東京電力原子力発電所事故以降、各地でみられるようになった、30才から40才前半世代の新しいスタイルの暮らし方に注目している。それは、現在推進されている農林漁業の成長産業化政策が、効率性や生産性を追うのみで、自然資本としての生態系サービスの取り崩しや規制緩和による自然利用秩序（コモンズ）の空洞化を起していることとは異なって、オールタナティブな社会発展の方向を示唆している。すなわち、次にあげるような価値指向性を見出すことができ、これまでにない特徴である。

- ① 自然の生長の範囲で暮らす
- ② 互いの小さな仕事の創出を通じて生活の安定を増す
- ③ 政策や市場にコントロールされずに自らの責任の下に生活を営む
- ④ それらを実現する小規模多機能な技術を創意工夫する

6) 4つの着眼点一本プロジェクトのアプローチの獨創性

以上をふまえ、本プロジェクトの方法論上の獨自性を確認しておきたい。それは、本プロジェクトの目標である「生業・生活統合型持続可能な多世代共創コミュニティ」形成に至るアプローチを提示することになる。すなわち、本プロジェクトは「循環して地域を下支えする、森林の生態系サービスの持続的な享受」と「一人一人の能力・可能性を引き出し、相互に支えあう暮らしの充実」が同時に達成するために、次の4つに着眼した。

いいかえると、まず、この「4つの着眼点」からなる分析枠組（モデル）を開発し、次に、その分析枠組をつかって、持続可能な多世代共創社会における担い手の形成と自治体政策における新しい時代の価値観の実装へと至るスキームを開発したことが、本プロジェクトにおける研究開発成果である。

- (1)超学際/トランスディシプリナリー・アプローチ
- (2)資源とは → 自然の資源化、あるものを活かす
- (3)小規模多機能な技術や仕組み → 自伐型林業/壊れない作業道づくり、小規模多機能居宅型介護など
- (4)ボランティアな生活組織/互助組織・仲間集団 → 生業生活互助的仲間集団

(1) 超学際/トランスディシプリナリー・アプローチ

本プロジェクトでは、研究開発をつうじて、30才～40才前半の新しい時代の価値観をもつ「林業を始める若者たち」を、多世代共創社会における基軸となる担い手として成長を促すことに主眼をおいた。従来の研究開発においては、地域住民は一般的に、調査分析の対象となるか、成果の利用者としてしか位置づけられていない。それに対して本プロジェクトでは、地域の担い手自らが問題解決に取り組み、その知識生産の担い手となることを促し支える「超学際的/トランスディシプリナリー・アプローチ」を採っている。「超学際」とは、従来唱えられてきた「学際 interdisciplinary」が学問分野間の連携・協働にとどまっていたのに対して、学際を超えて地域の様々な主体との連携・協働に及ぶことを指している（図参照）。

「学際/インターディシプリナリー」 ⇒ 「超学際/トランスディシプリナリー」

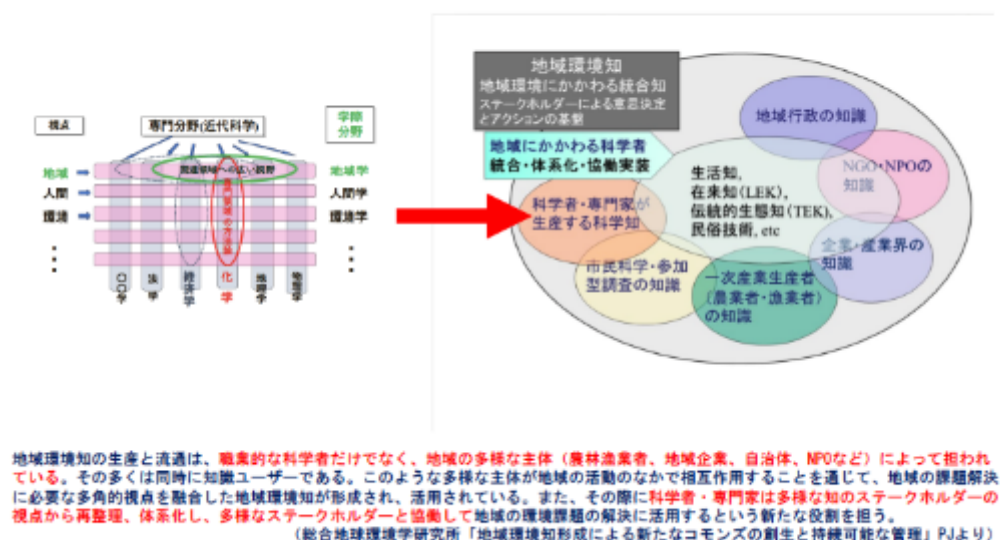


図 1-12 超学際/トランスディシプリナリー・アプローチ

「自伐型林業新規参入世代自らによる先行する自伐林家調査」や「智頭林業聞き書きプロジェクト」また「民泊&ナリワイ・プロジェクト」におけるヒアリング調査などがそれに該当する。「壊れない作業道づくり」などの自伐型林業の技術体系そのものも「トランスディシプリナリー(超学際的)」に該当する。

家中茂, 2018, 「生業から生まれる知識と技術—里海づくりと自伐型林業」佐藤哲・菊地直樹編『地域環境学—トランスディシプリナリー・サイエンスへの挑戦』東京大学出版会:40-59

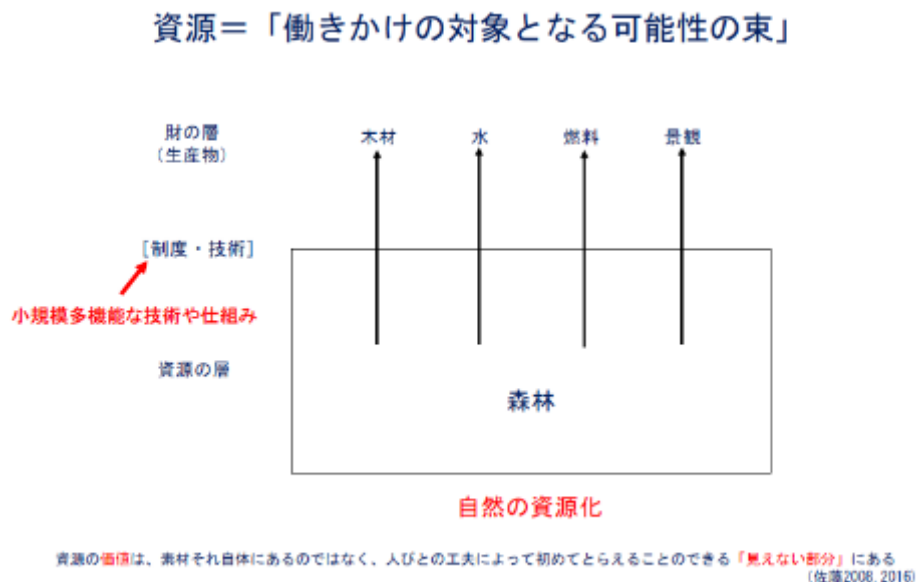
家中茂, 2020, 「自然を対象とする知識生産について—地域環境知・基礎情報学・精神病理学から」野田邦弘・小泉元宏・竹内潔・家中茂編『アートがひらく地域のこれから—クリエイティブティを生かす社会へ』ミネルヴァ書房:22-43

(2) 資源とは → 自然の資源化、あるものを活かす

森林から、林業を通じて木材を得るか、水源地として保全して水を得るのか、伐採して木質バイオマス発電所の燃料を得るのか、森林浴や観光のために景観を得るのか。そのいずれかを、人は森林のなかに可能性として見る。資源とはそのように、木材か水か燃料か景観かを生み出す可能性であり、人はそのいずれかの可能性を現実にしようとして資源に働きかける。

このように資源の特徴は、その価値があらかじめ定まっているのではなく、利用しようとする人々との相互作用のもとに生まれることにある。そもそも何が資源なのか、そこにどのような価値があるのかは、とりまく社会関係に規定される。すなわち、資源とは「働きかけの対象となる可能性の束」(佐藤仁 2016)と定義される。

木材や水や燃料や景観が、森林という資源から人の働きかけを通じて生産された「財」である。ここで重要なことは、資源からどのような価値を持つ財を生産するのか、資源を財へと変換するうえで、制度や技術が大きな意味をもつことである。本プロジェクトでは、そのような技術や制度として「小規模多機能な技術や仕組み」に注目している。



「あるものを生かす」 → 地域包括ケア(福祉)＝地域支えあい

図 1-13 資源とは？ → 自然の資源化、あるものを活かす

一方、「資源」という言葉は、近年は開発援助や地域福祉の領域でもよく使われている。開発援助において、これまで「貧困」は、財や所得の不足を基準にして論じられてきた。そこには、生活に必要なものの不足に注目し、それを埋め合わせるという発想がある。しかし、資源の層に注目すると、別の発想に立つことができる。すなわち、経済成長を通じて財やサービスの量を増やすという政策より、「いまある資源を活かす」とか「資源の活用を脅かしている諸条件を取り除く」という発想である（佐藤仁 2016）。このように、資源の「不在」に注目するのか「存在」に注目するのかによって、その対応は大きく変わってくる。

日本の福祉政策においても 1980 年代以降、足りないものを充足するという発想から、当事者が持っている能力を評価し、その強みを伸ばすという発想への転換がみられるようになっていく。「地域包括ケア」においては、個人の尊厳の尊重とその自立支援が基本とされ、そのために住民が相互にできることを持ち寄って、創意工夫の下に「あるもの」を活かそうとする「地域支えあい」が重要になっている。

機能の衰えや喪失に対応するのに、施設型の福祉にとどまっていたのでは、結果として、それまで暮らしてきた社会関係から切り離されてしまうことになる。そうではなく、訪問リハビリテーションや小規模多機能居宅型介護などを活用して残存能力を維持しつつ、地域の社会関係のなかで営まれてきたこれまで通りの生活が続けるという自立支援の取り組みが広がっている。このように地域福祉における資源の捉え方においても、当事者や地域に「潜在する力」に注目することが重要になってきている。

家中茂, 2019, 「社会関係と資源」 家中茂・藤井正・小野達也・山下博樹編『新版地域政策入門—地域創造の時代に』:250-253

佐藤仁, 2016, 『野蠻から生存の開発論—越境する援助のデザイン』 ミネルヴァ書房

(3) 小規模多機能な技術や仕組み → 自伐型林業、小規模多機能居宅型介護など

本プロジェクトが注目している「小規模多機能な技術や仕組み」には、次の特徴がある。「② 資源とは? → 自然の資源化、あるものを活かす」の項で指摘したように、資源化のプロセスのなかで重要なのは「技術」や「制度」である。たとえば、同じくエネルギーを得るにしても、原子力発電という技術に依るのか、それとも、小規模水力発電という技術に依るのか、それを支える政治体制や社会制度が、中央集権的で強権的か、それとも、地域自立的で小規模分散的かという違いが生じてくる。そこで、森林・林業においても、現在の国の森林・林業政策のように、木材生産量（伐採量）の増大を目標に、大型高性能林業機械の導入と大規模作業道の開設という

「技術」や、山林の大規模集約化を促す強権的な森林経営管理法という「制度」に依るのか、それとも、山や森林生態系を壊さず森林資源の持続的利用をもたらす「壊れない道づくり」に代表される自伐型林業の「技術」や、小規模分散的で循環的な森林経営を支える「制度」に依るのか、という違いがでてくる。環境保全的で持続的な森林資源利用を目指すのであれば、なおかつ、地域住民にとって豊かさをもたらす森林であるためには、どのような技術や制度を選択するかは重要である。このようなことから、本プロジェクトは「小規模多機能な技術や仕組み」に着眼するに至った。

資源化のプロセスは、自然の資源化に限らず、人々の暮らしを支えるリソースのすべてにあてはまり、地域包括ケアにおいても、住民が相互にできることを持ち寄って、創意工夫の下に「あるもの」を活かそうとする「地域支えあい」が重要となってきたことは、前項でみたとおりである。

家中茂, 2019, 「社会関係と資源」 家中茂・藤井正・小野達也・山下博樹編『新版地域政策入門—地域創造の時代に』 ミネルヴァ書房:250-253



図 1-14 自然の資源化プロセスにおける「技術」の違い

小規模多機能の技術や仕組み

➤ 小規模多機能の技術や仕組みが、人々を多面的に媒介して循環やシェアリングを促し、既存の林業政策や福祉政策に通底する課題を超える道筋を示す

①小規模多機能林業（自伐型林業）→ 生産性を追わない、生産そのものの捉え直し

- ・ 地域の暮らしにとっての森林・林業
 - 小規模自営の多彩な林業&森林資源にもとづく複合的生業創出
- ・ 木を伐り過ぎない（長伐期多間伐）山を崩さない林業（壊れない作業道）
 - 生態系（基盤）サービスを取り崩さない
 - 自治体政策への関与（地域林政アドバイザーや森林環境譲与税の活用・人材育成）
- ・ 森林の多面的機能を引き出す
 - 複合的生業創出・森林資源の多面的利用、森林の福祉的機能

②小規模多機能型居宅介護 → 地域支えあいにもとづく地域包括ケアの実現

- ・ 地域にあるものを活かす
- ・ ハイリスクアプローチからポピュレーションアプローチへの転換

「小規模多機能な技術や仕組み」には次のような特徴がある（「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域合宿においてなされた議論も反映している）。

【小規模分散】空間的にも業種的にも細かく分散することで、リスクに対して脆弱にならない。小回りの利くしなやかな対応が可能である。

【分散自立】システムに人を依存させないからこそ、災害・予期せぬトラブルにも柔軟に対応できる。

【小規模自立】成員全員が主体的に自分で考えなければならない状況を作り出す → 一人一人の創意工夫が発揮され、顔が見える関係のなかで評価される。

【多機能】他業種・多世代を巻き込んでトランスディシプリナリーな展開可能性をもつ。単機能の加算ではなく、あえて重複を含む。

【多機能で多面的】人と人、異なる分野を（縫い合わせるように）つなぎあわせて、相互に支えあうことによる暮らしの充実をもたらす。

以上から、多世代共創には、小規模分散自立—多機能システムは必須であるといえる。すなわち、小規模だから多機能が可能となり、要素還元的に単機能化されたものを多機能へと再編することをつうじて、新たな価値が生み出されるのである。

(4) ボランタリーな生活組織/互助組織・仲間集団 → 生業生活互助的仲間集団

本プロジェクトにおいて最も重要な発見が、「ボランタリーな生活組織」である「互助組織・仲間集団」への着眼である。

コミュニティの危機が訴えられて以来、その維持や再生に向けて、一般的に、自治体やNPOが働きかけることが期待されてきたといえる。ここで注意を促しておきたいのは、従来は、自治体、NPO、コミュニティ（村落・町内会）という3つの主体でもって地域社会を捉える傾向があることである。それに対して、本プロジェクトでは「機能組織と生活組織」×「フォーマルな組織とボランタリーな組織」という横軸×縦軸をいれて「4象限化」して捉えることにした。いうまでもなく、自治体やNPOは機能組織であり（NPOはアソシエーションであり、その定義からして機能組織である）、両者の違いは、フォーマルな組織かボランタリーな組織かにある。そうであるなら、生活組織にもフォーマルな組織とボランタリーな組織が見出せるといえる。すなわち、フォーマルな生活組織として村落・世帯であり、ボランタリーな生活組織として「互助組織・仲間集団」である。

このことから、従来の「自治体、NPO、コミュニティ」という3つの枠組でみるのではなく、「フォーマルな機能組織、ボランタリーな機能組織、フォーマルな生活組織、ボランタリーな生活組織」という4つの枠組でみることの重要性に気づくことができる。というのも、3つの枠組だけで見ていると、「ボランタリーな生活組織」である「互助組織・仲間集団」を見落として、その存在に気づかずにいってしまうからである。しかも、「ボランタリーな生活組織」は制度的なものではないので、もともと目に見えにくい。しかしながら、人々の生活なかでのクリエイティビティは、「ボランタリーな生活組織」においてこそ発揮されるのである。

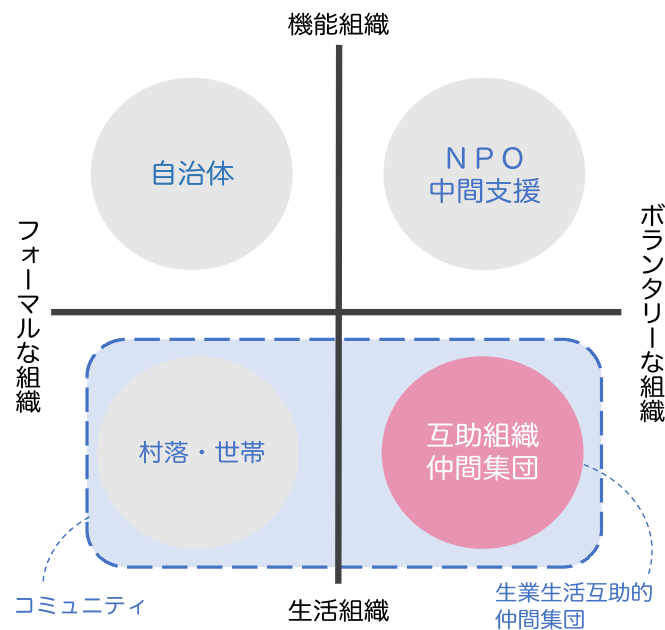


図 1-15 機能組織と生活組織の4象限図(その 2)

そこで、「コミュニティがもともと生活互助のための人々の結合である」ことを考えると、いつの時代でも「生活の必要」から、ボランティアな互助組織や仲間集団は形成されてきたといえる。しかしながら、フォーマルな生活組織である村落・世帯が縮小し弱体化し、しかも社会状況に大きな変化が起きているなかで、既存の互助組織や仲間集団では対応しきれなくなっている。だからといって、自治体やNPOという機能組織がそれに代わるわけではない。いいかえると、新たな社会状況に対応して、人々のクリエイティビティの発揮であるボランティアな互助組織や仲間集団は、人々が暮らし続けている限りは必ず生まれてきているのである。そのことに気づかないまま、機能組織でもって対応しようとするところに、従来の地域再生策や過疎対策がうまくいかなかった理由がある。重要なことは、現代の社会状況のなかで「生活の必要」から生まれてきている、新しいスタイルの「互助組織・仲間集団」を見出すことである。

実は、本プロジェクトの研究開発計画で当初提案していた「サポートデザインセンター」のコンセプトがその後発展せず、実際的な成果をあげられなかった理由もここにある。「サポートデザインセンター」の提案は、機能組織しか見ておらず、機能組織レベルでいかに縦割を超えて組織改編するかという関心にもとづくため、ボランティアな生活組織の発揮するクリエイティビティに依拠するという発想に乏しかったのである。

本プロジェクトにおける最も大きな独創性は、新たな時代の価値観をもつ30才から40才前半世代を基軸にして、現代的な新しいスタイルの「互助組織・仲間集団」が形成されてきていることに着目したことである。そのうえで重要なことは、新しい時代の価値観をもつ30代から40代前半「世代」が具体的に村落に居住して「世帯」となることによって、農地山林の経営管理主体として、中山間地域の生活・環境保全主体の担い手となる道筋を提示することである。

以上をふまえて、本プロジェクトでとりあげる「互助組織・仲間集団」について、とくにその生業・生活の互助の側面を重視して、「生業生活互助的仲間集団」と呼ぶことにする。後で詳しくみるように、そのモデルとなったのが、鳥取県智頭町の「智頭ノ森ノ学ビ舎」である。

補足しておく、機能組織において、フォーマルな組織である自治体とボランティアな組織であるNPOが、同一化したり入れ替わったりすることはあり得ないだろう。しかしながら、生活組織においては、フォーマルな組織とボランティアな組織は「相互転換」する。同じ村落の住民がフォーマルな組織の構成員であり、同時にボランティアな組織の構成員となるのである。このように生活のなかに入り込まないとみえないことがある。いいかえると、地域の生活組織のありようにまで目を届かせないと、ボランティアな生活組織の存在に気づかないまま「自治体、NPO、コミュニティ」という3つの枠組で捉えてしまうことになる。機能的な発想に慣れてしまうと、このような見誤りをするようになる。

●ボランティアな生活組織のなかで生まれる「小ネタ」

ボランティアな生活組織である「互助組織・仲間集団」をイメージするとき、大変興味深い手掛かりがある。それは「希望学」を提唱する玄田有史による「小ネタ」である。

玄田によれば、「小ネタ」とは、人と人が交わす何気ない日常の会話のなかにあり、喜びであれ哀しみであれ、他者と共感し得る小さな一人一人の経験知が語られたものであるという。「小ネタ」の特徴は人手も時間もお金もかからないことにあり、どんなところからも「小ネタ」は生まれ、「小ネタ」があるところに人々の確かな営みがあるという。

すなわち、「小ネタ」が生まれるのは、ボランティアな生活組織においてであり、「コミュニティがもともと生活互助のための人々の結合であることを考えると、いつの時代でも生活の必要から、ボランティアな互助組織や仲間集団は形成されてきた」のであるから、玄田のいうとおり、「小ネタ」が豊富にある限り、地域は持続し、「小ネタ」こそ、衰退という危機を回避し、未来を創造する要素なのである。

「小ネタ」に事欠かない場所には、地域特有のたくましさや、潔さ、愛おしさがあると玄田がいうのも、「小ネタ」とは人々の生活のなかでのクリエイティビティの発揮だからである。すなわち、小ネタをもとに人々のつながりが形成されているのが「ボランティアな生活組織」であるといえる。本プロジェクトにおいて持続可能な多世代共創社会を展望するとき、現代的な新しいスタイルの互助組織・仲間集団の形成に注目するのは、それが「小ネタ」の源泉だからである。

玄田有史「地方創生と地域の希望学」日本学術会議公開シンポジウム『地方創生と地域学のパー
スペクティブ』（2019. 12. 22 日本学術会議講堂）報告資料より

玄田有史「希望学」→「希望の種（ネタ）」 地方創生の可能性

- 大ネタ** 「大ネタには、豊富な材料が要り、大がかりな仕掛けが伴う」
「大ネタは、経済の活性化や関係人口、交流人口の増加を目指す」
「経済衰退や人口減少に歯止めがきかない地域こそ、一発逆転の大転換には、大ネタが必要と信じて疑わない」
「活性化を夢見、永遠に大ネタを求めざるを得ない不幸」
「大ネタで活性化という呪縛から自治体は脱しなければならない」
- 小ネタ** 「小ネタは、人と人が交わす何気ない日常の会話の中にある」
「希望の種を地域に育てる小さな話。喜びであれ哀しみであれ、他者と共感し得る小さな一人ひとりの経験知が語られたもの」
「小ネタの特徴は、人手も時間もお金もかからないこと」
「どんなところからも小ネタは生まれる」
「小ネタがあるところには人々の確かな喜びがある」
「小ネタが豊富にある限り、地域は持続する」
「小ネタこそ、衰退という危機を回避し、未来を創造する要素」
「小ネタに事欠かない場所には、地域特有のたくましさ、潔さ、愛おしさがある」
「小ネタはきっかけでや兆しであり、完結していないのが通常」
「地域のストーリーは小ネタの自然な集積から浮かび上がる」
「そんな地域がこれからも生き残り、地方を創生する」

7) 本プロジェクトに類似の取り組み

●「森林サービス産業」

本プロジェクトに類似の取り組みとして「森林サービス産業」をあげることができる。林野庁内に「森林サービス産業検討委員会」を立ち上げ、国土緑化機構が事務局となって、次のコンセプトの下に山村振興を構想している。

「森林サービス産業」とは、山村の活性化に向けた「関係人口」の創出・拡大のため、森林空間を健康、観光、教育等の多様な分野で活用する新たなサービス産業です。

人口減少・高齢化社会の到来を迎え、「地方創生」は政府を挙げて取り組む喫緊の課題である中で、「林業の成長産業化」とともに、豊かな価値を有する森林空間を利用し山村地域の新たな雇用と収入機会を生み出すことが期待される「森林サービス産業」が車の両輪となり、山村振興・地方創生に向けて取り組まれることが期待されています。

平成30年度には、公益社団法人国土緑化推進機構により設置された「森林サービス産業」検討委員会により、「森林サービス産業」の創出・推進に向けた課題が整理され、また、森林空間の新たな利活用を通じた新産業創出を目指した「“森林サービス産業～新たな森と人のかかわり『Forest Style』の創造～” キックオフ・フォーラム」や、森林空間の観光分野での利活用促進を目指した「“森林資源を活用した観光” 推進に向けたマッチング・セミナー2019」が開催されるなど、「森林サービス産業」創出の期待が高まっています。

(<http://www.rinya.maff.go.jp/j/sanson/kassei/sangyou.html>)



図 1-16 森林サービス産業(国土緑化推進機構)

このように「森林サービス産業」とは、森林空間が生み出す恵みを活用して、多世代にわたる多様な生活者を意識したサービスを、地域内で複合的に生み出す産業であると定義され、次のような価値指向性をもっている。

- ・「経済的な豊かさ（GDP）」から「多角的な暮らしの豊かさ（BLI）」へ
- ・「森林空間の総合利用」による多様な資源を活かした複合型林業へ（資源の転換）

そのなかで、「多様な生活者を意識したサービス」として、乳幼児期から学齢期・青年期・壮年期・老年期のライフステージ毎に、ワーク（仕事・学業等）とライフ（生活・余暇等）の多様なシーンに合わせて提供される、医療・福祉、教育・学習支援、観光・旅行、娯楽等の高付加価値のサービスがあげられており、それが「多世代共創」に対応するとみてよいだろう。

すなわち、「森林サービス産業」は、森林空間において、それぞれ多世代のライフステージにおける様々な分野のサービスの品質の向上や多様化を図ることで、既存の森林空間の総合利用を強化しつつ、新たなサービスを創出し、集積してビジネス化するもので、相乗効果を発揮させて、産業としての成立を目指すものである。その多世代への対応を「Forest Style」と名づけ、次のように示している。

ライフステージに応じた「Forest Style」

- ① 乳幼児期（森と自然を活かした育ちと学びのスタイル）
- ② 学童・学生期（グローバル時代の資質・能力を育む学びのスタイル）
- ③ 青壮年期（健康的で能力を高めるワーク&ライフスタイル）
- ④ 老年期（医療・介護、世代間の交流と結びついたスタイル）
- ⑤ インバウンド（観光等のスタイル）

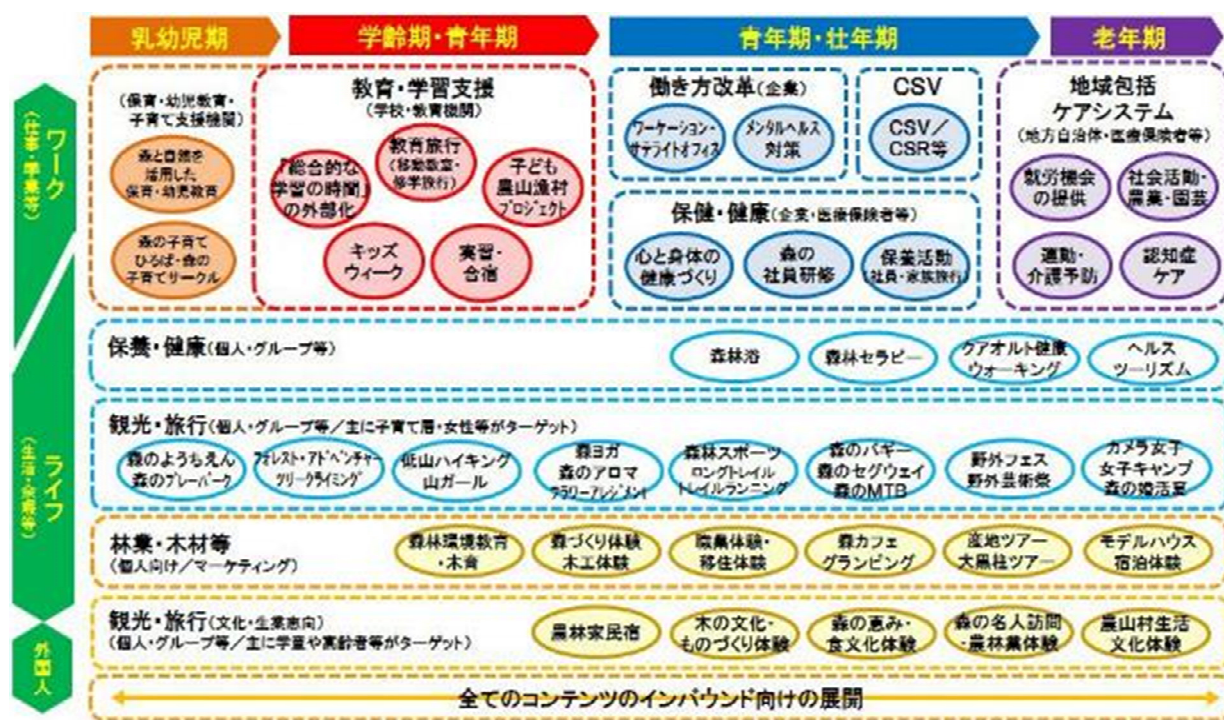


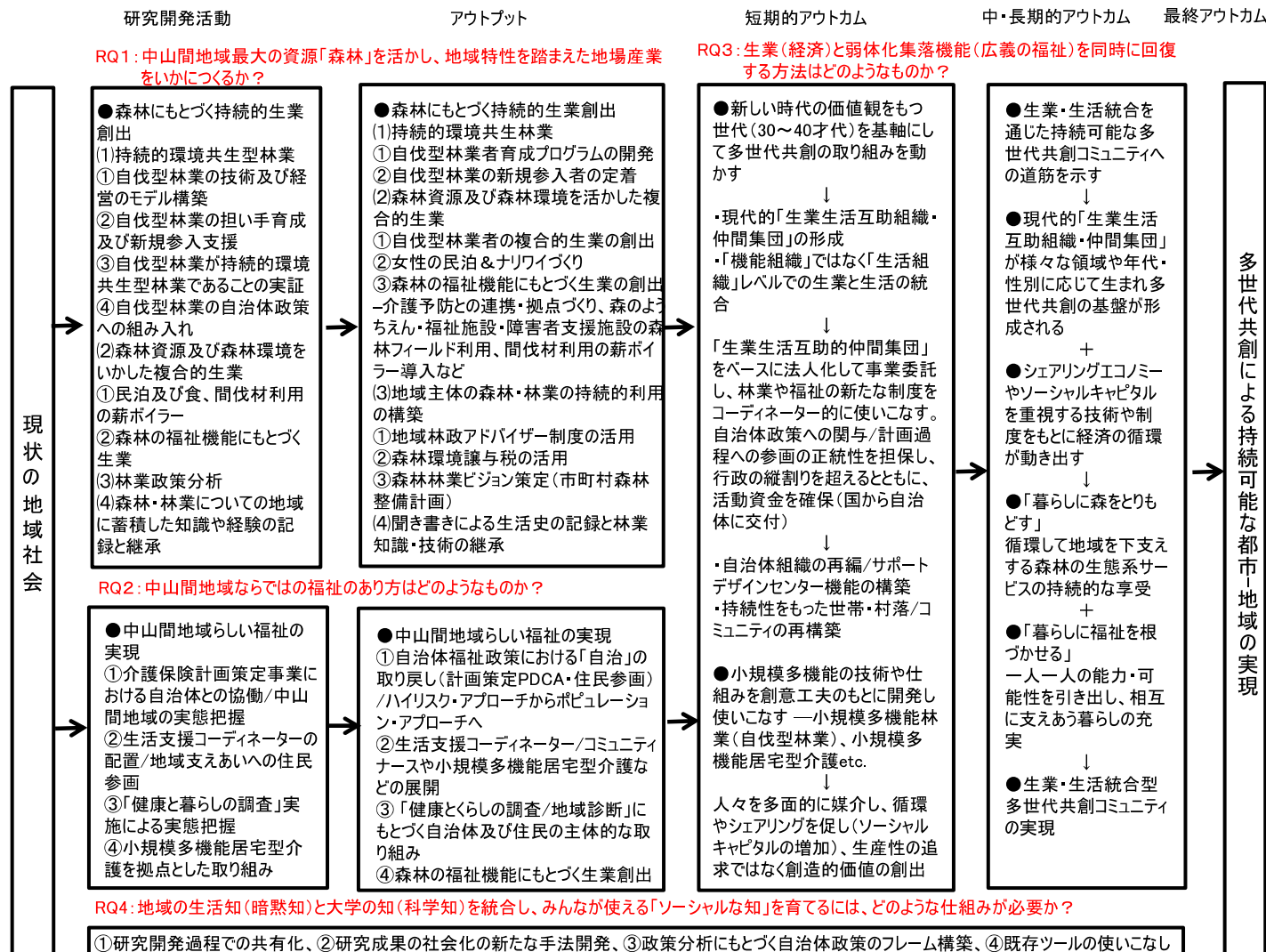
図 1-17 ライフステージに応じた「Forest Style」(国土緑化推進機構)

以上のように「森林サービス産業」は本プロジェクトと共通した面もみられ、とくに「経済的な豊かさ（GDP）」から「多角的な暮らしの豊かさ（BLI）」へ、「森林空間の総合利用」による多様な資源を活かした複合型林業へ（資源の転換）というコンセプトは、本プロジェクトの価値指向性とも重なるところがある。ライフステージに応じた「Forest Style」とは、多世代共創につながる。

しかしながら、重要な相違点は、そのような持続的な社会を創るうえで「担い手」をどこに見出しているかという点である。本プロジェクトでは、明確に「30 才から 40 才前半の世代」に見出している。しかも、たんにそのような価値指向性をもつ世代が存在するということだけでなく、いかに「世帯」として、中山間地域に定着してコミュニティを担っていくのか、その生活環境保全主体としての位置づけを「生業生活互助組織」として論理づけている点に、本プロジェクトの独創性がある。国の政策としての「森林サービス産業」は、これまでの木材生産だけに特化した森林・林業政策を転換させる可能性が期待され、そのコンセプトにそった事業を多く用意するだろう。本プロジェクトが指摘したボトルネックを抱える中山間地域にとって有力な政策的な選択肢となるだろう。しかしながら、既存の補助金事業を、枠組を変えてアレンジしたに過ぎない面もある。「小ネタ」と比べると、「大ネタ」の政策となりやすい点は注意を要する。

そのためにも、中山間地域自治体にとっては、「森林サービス産業」で用意される政策メニューを使いこなしていくことが重要な課題となる。本プロジェクトでは、「3.4」で詳しく論じるように、小規模多機能な技術や仕組みとして自伐型林業に注目し、国の政策を使いこなしていくための実証的研究と政策分析に取り組んだ。同時に、担い手の形成という点では、地域に蓄積された経験知・生活の継承及び創造に注目することが重要な課題である。すなわち、「森林サービス産業」が産業政策であることを今後どのように転換していくのか、いいかえると、「生産」という概念を、本プロジェクトが注目している 30 才から 40 才前半世代の新しい価値観をもとにどのように組み直して、持続的な社会のビジョンへと再構築していくのが重要な論点となる。

1-3. ロジックモデル



2. 研究開発の実施方法・内容

2-1. 研究開発実施体制の構成図

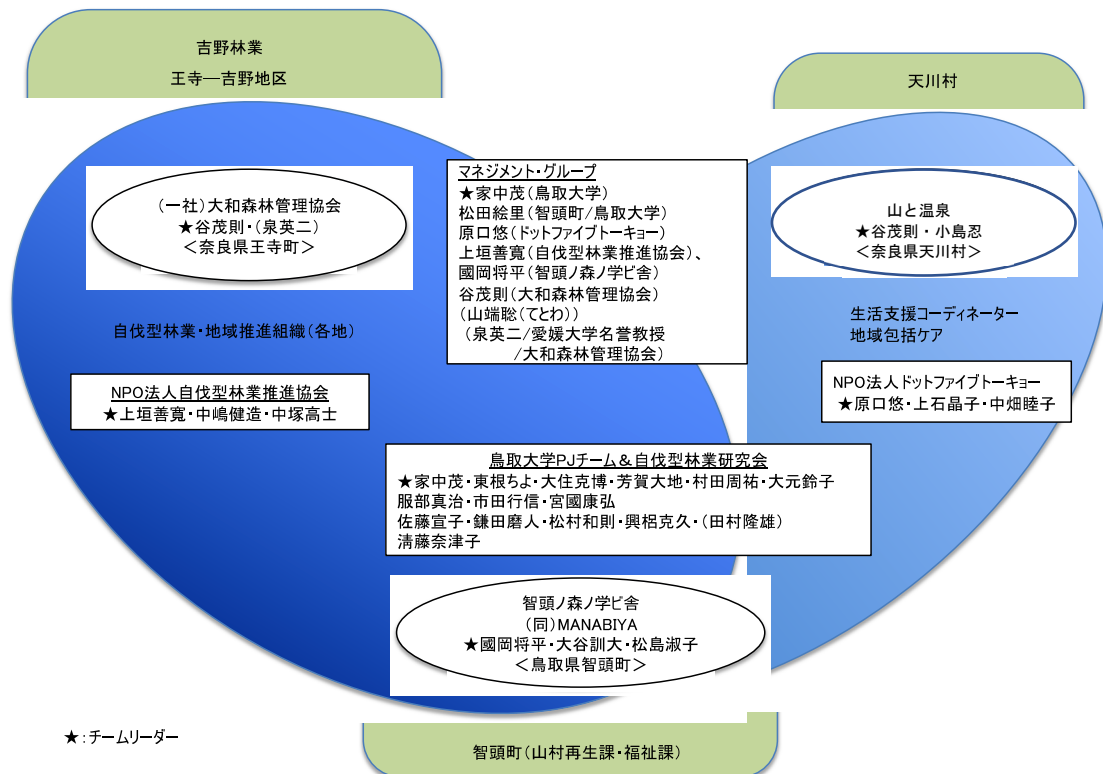


図 2-1 研究開発実施体制の構成図

研究開発に協力した主な関与者（協力者）

氏名	所属	役職（または組織名）	協力内容
寺谷 誠一郎	智頭町長		自治体政策との連携及び自治体政策への実装の協力
山本 進	智頭町役場	山村再生課・課長	自治体政策との連携及び自治体政策への実装の協力
芦谷 健吾	智頭町役場	福祉課・副主幹	自治体政策との連携及び自治体政策への実装の協力
法橋 誠	鳥取大学	理事、学長顧問	自治体（智頭町）と大学との連携
泉 英二	愛媛大学	名誉教授、大和森林管理協会・理事長	林業政策分析に関する助言、自治体政策への実装の協力

2-2. 取り組みの概要

本プロジェクトは、「30代から40代前半世代」の新しい時代の価値観をもつ「林業を始める若者たち」を、「生業生活統合型多世代共創コミュニティ」形成の担い手の基軸に位置づけ、「生業生活互助的仲間集団」としての形成を促し支え、「森林にもとづく持続的な生業創出」及び「中山間地域ならではの福祉」について、「担い手による実践」と「実証的研究及び政策分析」の双方からアプローチを設定し、その成果を自治体政策のなかに組み込み（実装）、「生業生活統合型多世代共創コミュニティ」の形成へ向けた基盤を構築する。その実現に向けて、次の「4つの着眼点」からなる分析枠組（モデル）にもとづき、持続可能な多世代共創社会における担い手の形成と自治体政策における新しい時代の価値観の実装へと至るスキームを開発した。

①超学際/トランスディシプリナリー・アプローチ、②資源とは→自然の資源化、あるものを活かす、③小規模多機能な技術や仕組み→自伐型林業/壊れない作業道づくり、小規模多機能居宅型介護など、④ボランティアな生活組織/互助組織・仲間集団→生業生活互助的仲間集団

「森林にもとづく持続的な生業創出」において、「自伐型林業」を持続可能な環境共生型林業として位置づけ、若手自伐型林業者らによる現地調査と、林業政策・林業経済学、村落社会学・環境社会学、景観生態学及び水文学の研究者による実証的研究を実施し、同時に、林業政策分析を通じて、自伐型林業新規参入者の育成及び支援の仕組みを構築する。

・「地域資源をいかした複合的生業」及び「女性の民泊&ナリワイづくり」において、地域の女性による調査及びワークショップと、子育て支援及びフードスタディーズの研究者による実証的研究を実施する。「地域の生活知・経験知の継承及び創造」について「聞き書き」を実施する。

・「中山間地域ならではの福祉」において、自治体職員と福祉分野の研究者とともに若手自伐型林業者を含む住民が「介護保険計画策定」に参画し、「生活支援コーディネーター」を担い、ポピュレーションアプローチへの転換を果たし、JAGES「健康とくらしの調査」にもとづく「地域診断」を活用して、自治体と住民の主体的な取り組みへと発展させる。

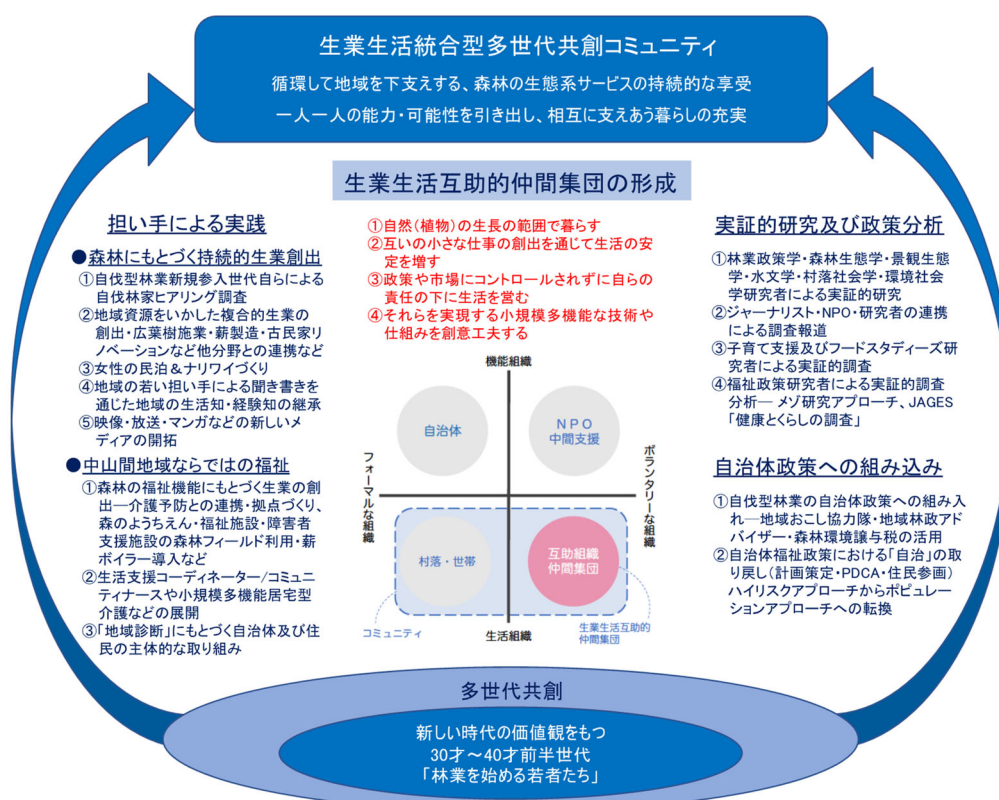


図 2-2 プロジェクト「ポンチ図」

2-3. 実施項目・内容

2-3-1. 持続的環境共生林業—自伐型林業〔担い手面〕

2-3-1-1. 自伐型林業の技術及び経営のモデル

●自伐型林業の若手当事者による自伐林家調査

本プロジェクトの研究開発の主題は、次の全体目標の達成であり、それを持続可能な多世代共創社会の実現として位置づけている。

- ・一人一人の能力・可能性を引き出し、相互に支えあう暮らしの充実
- ・循環して地域を下支えする、森林の生態系サービスの持続的な享受

そのために本プロジェクトには、2つの社会実装の主軸を用意した。一つに「自伐型林業」であり、もう一つに「生業・生活統合型多世代共創型コミュニティモデル」である。既に述べたように、この2つの主軸を媒介するのが、本プロジェクトが注目する「30才から40才前半の世代」である。彼らは「就職氷河期以降以降」「東京電力福島原子力発電所事故以降」世代「ロストジェネレーション」世代としての特徴をもつ。そして、社会に出ての仕事経験があり、また子育て世代でもある。さらに東日本大震災・東京電力原子力発電所事故を経験した世代でもある。彼らは、中山間地域村落における居住者としての生業・生活統合型多世代共創型コミュニティの担い手となるとともに、自らの価値観にもとづく生き方の選択として「自伐型林業」を生業として営む。

そのような自伐型林業の新たな担い手となるプロジェクト実施者及び協力者の当事者によるベテラン自伐林家及び自伐型林家への調査を企画した。それは、当事者としての真剣さ、及び技術や経営についての知識を得ようとする熱心さに支えられた現地視察及びヒアリング調査であった。その調査対象者の概要を以下に記す。この調査は、あとで「3.4」で論じるが、「自伐型林業地域推進組織」という、本プロジェクトにおいて大変重要する「生業・生活互助組織」の基盤を各地域に生み出すことになった。

●調査対象者

(1) 橋本林業（徳島県那賀町）

目的：「自伐林家」のモデルとなる橋本氏の実態を知る

実施日：2017年2月12日～14日

調査対象：橋本光治・橋本延子（妻）・橋本忠久（子）

調査員：三木真冴（岩手県釜石市・NP0法人自伐型林業推進協会事務局、後に東北・広域マネジメント機構事務局）、瀧川勇一（宮城県気仙沼市）、三上朗央（岩手県大槌町・NP0法人吉里吉里国）。西岡千史（東京都・ジャーナリスト。NP0法人自伐型林業推進協会理事）、高木あつ子（東京都・カメラマン）が随伴

(2) 木の駅ひだか（高知県日高村）、明神林業（高知県仁淀川町）

目的：全国普及型の「自伐型林業」が生まれた仁淀川流域の実態を知る

実施日：2017年2月23日～25日

調査対象：伊東伊佐男（NP0法人土佐の森・救援隊）。片岡博一（（株）明神林業）

調査員：三木真冴（岩手県釜石市・NP0法人自伐型林業推進協会事務局、後に東北・広域マネジメント機構事務局）、大谷訓大（鳥取県智頭町・智頭ノ森ノ学ビ舎、（株）皐月屋）、國岡将平（鳥取県智頭町・智頭ノ森ノ学ビ舎）、川端俊雄（高知県本山町・地域おこし協力隊）、小柳智巖（宮城県気仙沼市）・その他、山上剛（神奈川県熱海市・ライター、自伐型林業者）、嶋谷幸彦（新潟県上越市・自伐1年目・熱海研修参加）、高木あつ子（東京都・カメラマン）

(3) 大西林業（北海道白老町）、北海道自伐型林業推進協議会

目的：針葉樹ではない広葉樹の経営実態を知る

実施日：2017年3月1日～3月3日

調査対象：大西潤二（（株）大西林業、北海道自伐型林業推進協議会）。岩崎芳吉（北海道栗山町・北海道自伐型林業推進協議会）

調査員：三木真冴（岩手県釜石市・NPO法人自伐型林業推進協会事務局、後に東北・広域マネジメント機構事務局）、川端俊雄（高知県本山町・地域おこし協力隊）、金子正典（岩手県田野畑村）。他に、山上剛（神奈川県）、嶋谷幸彦（新潟県上越市）、高木あつ子（東京都・カメラマン）が随行

(4) 群馬県みなかみ町、日本自動ドア（埼玉県飯能市・地球のしごと大学）

目的：自治体や民間研修機関の支援の形を知る

実施日：2017年3月8日～11日

調査対象：みなかみ町役場・職員（原澤、大川ほか）。日本自動ドア・社員（黛、長嶺ほか）、岩田雄介（森のお仕事株式会社／地球のしごと大学スタッフとして）

調査員：三木真冴（岩手県釜石市・NPO法人自伐型林業推進協会事務局、後に東北・広域マネジメント機構事務局）、中島大輔（東京都青梅市・自伐林家）、宮田香司（福井県福井市・自伐型林業2年目）。他に、山上剛（神奈川県熱海市・ライター、自伐型林業者）、嶋谷幸彦（新潟県上越市・自伐1年目・熱海研修参加）、高木あつ子（東京都・カメラマン）が随行

(5) シメントモリモリ団（高知県四万十市）、サンゴの森救援隊（高知県土佐清水市）、いきいき三原会（高知県三原村）

目的：研修開催だけではない「地域推進組織」の役割を知る

実施日：2017年3月15日～3月17日

調査対象：宮崎聖（シメントモリモリ団）・谷吉梢（シメントモリモリ団）、北中公平（サンゴと森の救援隊）、平井政志（いきいき三原会）

調査員：三木真冴（岩手県釜石市・NPO法人自伐型林業推進協会事務局、後に東北・広域マネジメント機構事務局）、星裕輔（宮城県気仙沼市・地域おこし協力隊）、野口まどか（岩手県花巻市／地域おこし協力隊）、上石晶子（東京都・自伐協事務局サポート・NPO法人ドットファイブトーカー）。他に、山上剛（神奈川県熱海市・ライター、自伐型林業者）、嶋谷幸彦（新潟県上越市）、高木あつ子（東京都・カメラマン）が随行

(6) 信州樵工房（長野県上田市）

目的：広葉樹施業の自伐型林化の実態を知る

実施日：2018年12月6日～7日

調査対象：熊崎一也（信州樵工房）

調査員：三木真冴（岩手県釜石市・東北・広域マネジメント機構事務局）、山上剛（神奈川県熱海市・ライター、自伐型林業者）

2-3-2. 自伐型林業の担い手育成及び新規参入支援

自伐型林業は、既に技術的にも経営的にも確立している自己所有の山林での自営林業である「自伐林業」とは違って、新規参入のU・Iターン者によることから、①技術修得、②山林確保、③経営という点で、十分に基礎が確立しているわけではない。技術修得して、自立的に経営

できるまで、どのように山林を確保し、どのように複合的な生業を創り出しながら、生活を支えていくかが課題である。

Uターン者、Iターン者にとって、山村での「生業」をいかに確保するかということは、きわめて重要な問題である。

林業という職場は、これまで3K（きつい、汚い、危険）の代表格として揶揄され敬遠されてきた。にもかかわらず、20年以上前から都会からのIターン者が各地の森林組合作業班などへ入り込み始め、今では森林組合の参事を務めるIターン者も珍しくない。林野庁の「緑の雇用」制度も多くの若者を林業現場へ導入するのに成果を挙げてきている。ただし、これらの動きは大型高性能機械化を目指す林業経営への参入である。

このような中で、高知県を舞台として約10年前から始まった「自伐林業運動」は大きな反響を呼び、5年前には運動推進の全国組織も発足した（NPO法人持続可能な環境共生林業を実現する自伐型林業推進協会。2014年結成）。この運動は、次の点で、これまでの林業政策や林業界ではみられなかった特徴を備えている。

- ①都会脱出を考えている若者を捉える力があること
- ②「地方創生」の文脈から多くの自治体にとって魅力ある提案になっていること
- ③林業初心者向けの2つの研修プログラム（自治体向け及び「地球のしごと大學自伐型林業学部」）が確立していること
- ④何より、森林組合や素材生産業者への「雇用」の形態ではなく、自ら考え工夫し、自らのライフスタイルを実現する「自律・自営」の林業形態であること。現在の林業が「伐採業」に特化しているのに対して、「森を育む」という大きな目標を自らの人生に重ね合わせることができること
- ⑤「発言する林業者」として、林野庁の政策について、林業経済学や森林生態学らの学術的知見をもとに対案を提起し、国会議員を組織するなど（自伐型林業普及推進議員連盟。2015年結成）、社会的な活動を活発にしていること

このような特徴を備えた「自伐林業運動」は、山村における自伐型林業への都市からの新規参入候補者を数多く生み出すとともに、その受け皿としての中山間地域自治体を掘り起こすことになった。

以下、自伐型林業推進協会による自伐型林業研修プログラム、各地の自治体における「地域おこし協力隊」制度による自伐型林業新規参入者の育成・支援について紹介する。なお、先にも言及した「自伐型林業推進組織」については、「3.4」にて取り上げる。

2-3-2-1. 自伐型林業推進協会による自伐型林業研修

1) 研修のプログラム

基本的に次の構成である。月1回、1回につき2日間の研修が基本である。各回に、自伐型林業推進協会から、後に紹介する講師を派遣する。それらの講師は日本の林業を代表する技術と経験を備えており、林野庁長官賞や天皇賞の受賞者などが並んでいる。このプログラムが定着するようになった経緯は、家中（2014）に詳しい。高知県で「副業的自伐林家養成講座」を展開していたNPO法人土佐の森・救援隊が、東日本大震災の支援活動で、岩手県大槌町吉里吉里にて自伐型林業研修を始めたのがモデルとなって、全国展開に発展していった。その後、自伐型林業推進協会結成後には、その業務は同協会に引き継がれている。

第1回目：チェーンソー取扱研修（特別教育修了証を発行）

第2回目：伐倒・造材研修

第3回目：作業道開設研修

第4回目：森林経営研修

2) 研修講師

- ・岡橋清隆（奈良県 作業道・経営相談）

吉野林業地で代々山林を経営する清光林業株式会社相談役（創業家）。山林は約1,900ha。岡橋氏は、吉野林業再生のためには路網整備と直営化（自伐化）の必要性を痛感し、1979年所有林で作業道づくりに取り組み、翌年から、大橋慶三郎氏に師事した。以来、作業道づくりの実績を積み上げ、伝統ある林業地で新しい山林経営を行っている。吉野林業の伝統である長伐期択伐施業を守り、間伐（多間伐を繰り返し、1階の間伐は2割以下の伐採）は、3トンのミニバックホーで作業道を敷設しながら2トントラックで搬出している。

- ・野村正夫（奈良県 作業道・経営相談）

清光林業の部長を長く務め、大橋式作業道を定着させた。

- ・橋本光治（徳島県 作業道・経営相談）

1978年に先代から森林経営を引き継ぎ、83年から大橋慶三郎に師事して、作業道開設に取り組む。100haの山林に30kmの高密度の路網を張り巡らせている。森林保全と長伐期優良大径材生産を軸に、針広混交林の山づくりを目指してきた。全ての施業を家族で行っており、家族経営的に自伐型林業のモデルとして位置づけられる。

- ・橋本忠久（徳島県 作業道）

父、橋本光治氏を継いで、家族経営で専業自伐林家を営む。

- ・山口祐助（兵庫県 チェーンソー・伐木・造材・搬出）

兵庫県篠山市に約180haを所有し、作業道を高密度に張り巡らせて、抜き伐りで効率的な木材生産や、針葉樹と広葉樹を混生させた整備を進めている自伐林家。優れた森林経営が評価され、平成20年の全国林業経営推奨行事（大日本山林会、全国林業改良普及協会主催）において林野庁長官賞を受賞。伐倒から運搬、作業道敷設まで、すべての林業施業の作業を一人でこなすことができるオールラウンダー。

- ・菊池俊一郎（愛媛県 チェーンソー・伐木・造材）

愛媛県西予市在住、秋田大学卒業。サラリーマン経験後の愛媛県西予市三瓶町にUターン。父のあとを継ぎ、温州みかんや甘夏など約10種類の柑橘類（約2ha）を栽培しながら、約30haの山林で（主にヒノキ）林業を営む農家林家。2m以下の作業道を高密に敷設し、1tの林内作業車で搬出する小規模低投資の施業を展開しており、多間伐を繰り返す長伐期択伐施業を目指している。農業収入と合わせて安定的な収入を維持しており、補助金を一切受けていない理想的な林業経営である。

- ・原田勤（奈良県 伐木・造材）

吉野林業地で卓越した伐倒技術が高く評価されている。

- ・熊崎一也（長野県 チェーンソー・伐木・造材）

広葉樹施業に新たな展開を開いている。自伐型林業は、森林組林業は杉檜だけを対象とする補助金林業であるのと好対照であり、北海道や東北をはじめに、広葉樹林業の可能性が開いている。

最近はこの経験豊かな講師に、補助として、自伐型林業に新規参入して数年の若手が参加することも増えている。自伐型林業推進協会の大きな目標は、これら卓越した林業技術の後継者として、30才代の若手林業者を育成することである。大橋式作業道（壊れない道づくり）の継承は、林業界においても林業分野のアカデミズムにおいても実施されておらず、日本の優れた技術の後継者の育成は、この自伐型林業推進協会の取り組みを通じて実現している。もちろん、森林組合や行政からの講習は、これらの講師に依頼があるのだが、その優れた技術を実際に使い、自

らが高めていく現場が、現在の森林・林業の分野にはないのである。だからこそ、先にも指摘したように、新たな担い手自身が、当事者として、本プロジェクトの調査や実践に関わっていく必要がある。

3) 自伐型林業推進協会に研修を委託した自治体（参考資料 1）

NPO 法人自伐型林業推進協会によれば、現在まで 40 余の自治体が自伐型林業を導入している。そのなかで研修を自伐型林業推進協会に委託した自治体は以下の通りである。

2014 年度：長浜市

2015 年度：長浜市、陸前高田市、智頭町、

2016 年度：長浜市、陸前高田市、智頭町、下北山村、みなかみ町、熱海市

2017 年度：長浜市、陸前高田市、智頭町、下北山村、みなかみ町、熱海市、恩賜林組合（特別自治体）

2018 年度：長浜市、陸前高田市、智頭町（智頭ノ森ノ学び舎からの委託に変更）、下北山村、みなかみ町、熱海市、西条市、御杖村（オーグスジャパンからの委託）、下関市、大磯町

2019 年度：長浜市（ながはまマッチングセンターからの委託に変更）、陸前高田市、智頭町（学び舎から研修部分の委託に変更）、下北山村、みなかみ町、熱海市、西条市、御杖村（オーグスジャパンからの委託）、下関市、大磯町、養父市

なお、自治体による「地域おこし協力隊」制度を活用した自伐型林業推進の取り組みについては、「3.4」で詳しく取り上げる。

自伐型林業推進協会の設立以来 5 年間の実績は、以下の通りである。

①フォーラムや勉強会への出席者は、3 万人以上

②自伐型林業研修への参加者は 3 千人以上

③自伐型林業を実践し始めたのは 1,300 人以上

④全国 44 自治体が自伐型林業の応援を始めている

自伐型林業研修、狭い作業道補助、地域おこし協力隊、山林提供等

⑤約 20 の企業・団体が支援を会誌

⑥自伐型林業推進協会の地方推進組織が 25 団体以上

このように自伐型林業推進協会の普及推進活動が、全国各地で受け入れられつつあるのは確かである。このことから、U・I ターン者の「生業」として自伐型林業を位置づけることは、その入口まで確立されたといえる。そこで、次の課題は、①それぞれ特有の地域性のもとで、自伐型林業の初歩・初心者をもどのように中級者・上級者へとレベルアップさせていき、自伐型林業者として自立させる道筋を創り出すのかということであり、それはまた、②伐出した材をいかに高付加価値化していくのか、そして、生活の安定のために多様な生業を開発していくかということである。

2-3-3. 林野庁の政策における自伐型林業の位置づけ・評価〔制度面〕

自伐型林業は、現在、国が推進している「林業の成長産業化」と比べても、生産量をあげることをだけを目的とはしておらず、持続的な林業経営を目指していることから、現在の林野庁の林業政策とは異なる方向を目指すことになる。それゆえ、政策批判的な意味合いはあるが、しかし、林野庁行政と対立するだけで、林野庁行政に認められていないわけではない。自伐型林業の環境保全的な特徴や小規模な農家林家的な特徴は林野庁にも認められており、むしろ、現行林業と相補的な位置づけがなされている。そのことを以下に確認する。

●林野庁文書からみた「自伐林家」

(1)「森林経営計画の改正について」(平成 26 年 1 月) 林野庁計画課

従来の「林班計画」だけでなく、「区域計画」を追加。30ha 以上と要件を緩和した。

(2)「森林整備保全事業計画」(平成 26 年～30 年) 平成 26 年 5 月 30 日閣議決定

2 頁目 (11 頁にも同様の記述)

(山村地域の活力創造)

山村は、林業の主要な担い手が生産活動を行いつつ生活を営む場として、森林・林業を支える重要な地域である。その一方で、過疎化や高齢化が進み、集落機能を維持することが困難な地域が増えるなど依然として厳しい状況にある。このため、地域の特性等を踏まえつつ、都市と山村との交流促進、自伐林家をはじめとする地域住民や NPO 等の多様な主体による森林資源の利活用を進めること等を通じて、森林・林業を支える山村の活性化を図るとともに、社会全体で森林の整備及び保全を支えていく必要がある。(下線は引用者)

(3)「森林・林業白書」

平成 25 年版「森林・林業白書」(平成 25 年 6 月)

(林家が自ら伐採・搬出する新たな取組が拡大)

このような中、近年の新たな動きとして、地域の複数の林家等が協力して、NPO とも連携しながら間伐を行い、収集・運搬した間伐材を地域の実行委員会等が買い取り、チップ工場にチップ原料やバイオマス燃料等として販売する取組が広がっている。

平成 26 年版「森林・林業白書」(平成 26 年 6 月)

(森林整備の担い手) 20 頁

一方、地域の森林所有者が協力し、いわゆる「自伐林家」として自ら森林整備に取り組む事例もみられる。

(小規模林家の施業・経営意向は低調) 106 頁

一方、近年の新たな動きとして、地域の複数の林家等が NPO とも連携しながら協力して間伐を行い、収集及び運搬した間伐材を地域の実行委員会等を通じてチップ原料やバイオマス燃料等として販売する取組が広がっている。

平成 27 年版「森林・林業白書」102-103 頁

(自ら伐採等の施業を行う「自伐林家」の取組)

小規模な林家では、林業事業体に施業や経営を委託することが一般的となっているが、中には、農業など他の職業を兼業しながら、主に所有する森林において、自ら伐採等の施業を行う、いわゆる「自伐林家」もみられる。こうした林家では、主に自家労働により伐採等を行うことから、自家労働に見合う費用分が収入として残るといった特徴がある。

平成 28 年版「森林・林業白書」(平成 28 年 6 月) 113 頁

(自ら伐採等の施業を行う「自伐林家」の取組)

主に所有する森林において、自ら伐採等の施業を行う、いわゆる「自伐林家」が、近年、地域の林業の担い手として、特に地域活性化の観点から注目されている。こうした林家では、主に自家労働により伐採等を行うことから、労働に見合う費用分が収入として残るといった特徴がある。

平成 29 年版「森林・林業白書」（平成 29 年 6 月）123 頁

（自ら伐採等の施業を行う「自伐林家」の取組）

主に所有する森林において、自ら伐採等の施業を行う、いわゆる「自伐林家」が、近年、地域の林業の担い手として、特に地域活性化の観点から注目されている。こうした林家では、主に自家労働により伐採等を行うことから、労働に見合う費用分が収入として残るという特徴がある。

(4) 森林・山村多面的機能発揮対策交付金（平成 26 年度～28 年度）

平成 27・28 年度 2,485 百万円

地域住民、森林所有者、自伐林家等が協力して行う、以下の取組を支援します。また、活動組織に対する安全講習の開催など地域協議会の機能強化を支援します。

地域環境保全タイプ、森林資源利用タイプ、教育・研修活動タイプ、森林機能強化タイプ、機材及び資材の整備

平成 30 年度予算概算要求

（対策のポイント）

森林・山村の多面的機能の発揮を図るため、地域における自伐林業グループなどの活動組織が実施する森林の保全管理や森林資源の利用等の取組を市町村等の協力を得て支援します。

（背景／課題）

森林・山村の有する多面的機能を発揮するためには、適切な森林整備や計画的な森林資源の利用が不可欠ですが、林業の不振、山村地域の過疎化・高齢化により森林の手入れを行う地域住民が減少し、適切な森林整備等が行われていない箇所が見られます。

そのため、地域住民等による森林の手入れ等の共同活動や将来的に自立的な林業経営を目指す活動への支援を行うことが必要です。

（政策目標）

自立的に森林整備等の活動を行う団体を 2,600 団体に増加（平成 33 年度）

各支援メニューごとに設定

2-3-4. 森林資源及び森林環境を活かした複合的生業【担い手面】

2-3-4-1. 智頭町における地域通貨をもちいた間伐材の搬出システムの構築

智頭町では「百人委員会農林業部会」の提案にもとづき、2010 年から地域通貨を利用した間伐材の収集が取り組まれている。智頭町がかつて宿場町であったことに因んで「木の宿場」事業と名づけ、地域通貨は「杉小判」と呼んでいる。その仕組みは次の通りである。

- ・ 放置材 1 トン当たり 6000 円相当の地域通貨（杉小判）を出荷者に還元
- ・ 出荷者のハードルを下げするため、軽トラで出荷できる寸法に造材（2m 以下）
- ・ 出荷材の寸検は自己申告
- ・ 出荷者・商店とも「手上げ方式」
- ・ 出荷材の年間目標数量を決める

2010 年以降の実績は以下の通りである。

表 2-1

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
出荷量 t	196	250	298	345.15	261.46	178.68	217.04	292.96

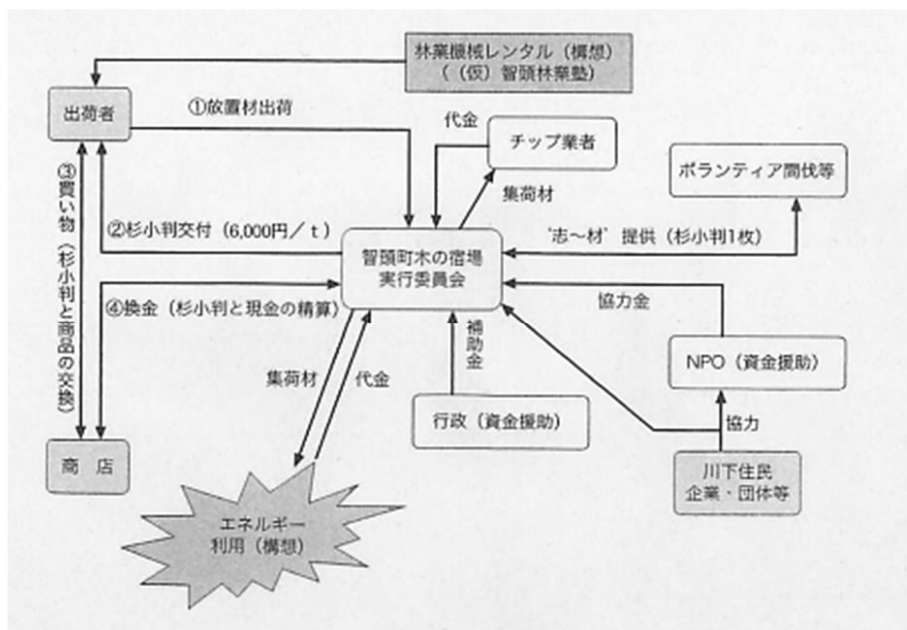


図 2-3 木の宿場事業の仕組み(智頭町山村再生課)

家中茂, 2012, 「担い手から見る森林利活用の地域経済システム」 谷本圭志・細井由彦編『過疎地域の戦略—新たな地域社会づくりの仕組みと技述—』学芸出版社:101-112

2-3-4-2. 森林環境を活かした民泊&ナリワイ・プロジェクト

(1) 智頭町民泊事業の経緯

智頭町における民泊は、「智頭まるごと民泊」と称して「森林セラピー」で訪れる人々の宿として、以下のように行政主導により出発した。山村再生課自体も「森林セラピー」担当部局として創設されたものだった。

- 2009 年 7 月 智頭町森林セラピー推進協議会設立
- 2010 年 4 月 森林セラピー基地認定
- 2010 年 5 月 智頭町民泊協議会設立、「森のガイド」の会設立
- 2011 年 7 月 森林セラピー基地グランドオープン

このように当初は「森林セラピー」との組み合わせで準備されたが、現在では、評判の良さから、民泊を目当てに訪れる人々も増えている。

発足当初の民泊受入家庭は、2010 年度の発足時 17 軒から、2012 年には 33 軒に増えている。宿泊実績は、2010 年度 29 組 67 人、2011 年度 49 組 225 人、2012 年度 53 組 310 人である。

2017 年度は、会員数 55 軒中で、受入可能件数 46 軒であり、うち旅館業営業許可 37 軒である。利用実績 138 組 540 名。2018 年度は、会員数 50 軒で、うち受入可能件数 46 軒であり、うち旅館業営業許可 37 軒である。利用実績は 177 組 445 名。

民泊協議会は毎月 1 回定例会をもち、ふた月に 1 回ほどのペースで献立講習会などを開催し、民泊経営について相互に情報交換を行い、課題について議論してきた。事務局は山村再生課であ

る。なお、民泊の受付窓口は智頭町観光協会である。

以上から、智頭町における民泊事業は順調に伸びてきたが、一方で、近年、高齢化も進んでおり、民泊受入家庭が減少気味である。今後このまま現状維持でいくのか（いずれ近いうちに高齢化とともに民泊担い手家庭が減少していく）、それとも、森林環境を活かした女性の「ナリワイ」づくりへと向かうのか、ちょうど10年目の節目を迎えて、民泊事業の方向性について検討する時期となっている。そこで本プロジェクトにおいては、森林環境を生かした生業の創出として、また高齢者や子育て世代にとっての森林の福祉的機能として位置づけて、重点的課題として取り組むことにした。

(2) 生業と生活統合の実践としての「民泊&ナリワイ・プロジェクト」

本プロジェクトでは、①世代間の「文化・伝統の継承」と、②移住者を中心に若い世代の生業創出を重視して、智頭町の企画課、山村再生課、福祉課と連携して、森林環境を活かした「民泊&ナリワイ・プロジェクト」を立ち上げた。

まず、民泊体験調査を実施し、民泊家庭と本プロジェクトの調査者との信頼関係を築き、そのうえで民泊家庭相互の「暮らしと食と民泊」おしゃべり会を開催して、伝統を守る世代と移住者中心の若い世代との生活感覚にもとづくコミュニケーションを促進した。その蓄積をもとに、民泊協議会と協力して「民泊ワークショップ」を企画し、民泊事業を智頭の風土に合った暮らし方の提案と位置づけて意見交換を重ねた。そのなかから今後の民泊事業の担い手を育成し、広くいえば女性の生業づくりの軸を創りあげるために、「ナリワイ」チームを立ち上げた。行政主導の民泊事業にとどまらずに、本プロジェクトの全体を称して「民泊&ナリワイ・プロジェクト」と名づけることにした。詳細は「3.4」でとりあげるが、重要なことは、このプロジェクトを通じて、生業・生活統合型多世代共創コミュニティの担い手として、民泊事業のなかからも、「生業生活互助的仲間集団」が生まれたということである。



図 2-4 食の聞き書き



図 2-5 食の交流会



図 2-6 民泊ワークショップ

2-3-5. 森林・林業についての地域に蓄積した知識や経験の記録と継承

2-3-5-1. 聞き書きによる生活史の記録と林業知識・技術の継承及び創造

本プロジェクトにおける「世代を超えた」歴史的な、時間軸における多世代という位置づけで、智頭林業の聞き書きを行った。聞き書きの対象は現在、智頭町に居住されている方々であるが、その語りのなかには生活の歴史が刻まれている。先達といえる智頭林業の担い手から、本プロジェクトの多世代共創の基軸となる 30 才から 40 才前半の若者世代がライフヒストリーを聞くことにより、森林・林業を媒介とした「世代を超えた」多世代の共創が生まれてくる。

実施期間は、準備期間を除くと、2018 年 2 月から 2019 年 3 月までのおよそ 1 年間である。聞き書きの対象者（話し手）は、智頭林業の特徴を示す林業のそれぞれの場面に携わってきた方々であり、智頭町森林組合参事の玉木勝美氏に、「智頭林業聞き書き」の趣旨を伝えて推薦していただいた。

玉木氏に候補としてあげていただいた方にお話を聞くことが決まったら、まず玉木氏にその方に打診をしていただき、次に智頭町山村再生課課長補佐・福田素子氏から、その方に具体的な日時の約束をとっていただいた。そして、当日、「智頭林業聞き書き」チームがご自宅を訪ねて、話して 1 人あたり、2～3 時間のお話を聞いた。

表 2-2 智頭林業聞き書き語り手リスト

	実施日	氏名	地区	集落	生年	話題・技術
1	2018.02.06	林 重吉	富沢	口宇波	T15 1926	智頭町有林山番
2	2018.02.07	青木 勲	山郷	尾見	T12 1923	山林面積ある、高齢林
3	2018.02.08	青木 淳	智頭	智頭	S15 1940	製材所
4	2018.05.25	林田恒一	土師	穂見	S11 1936	ざっさ師、山林・親方さん、途中から弱電、町議会議長も経験
5	2018.05.26	谷口漢治	山形	大呂	S04 1929	製材所・家内工業、息子が後継（谷口しげき）
6	2018.05.26	原田浩亨	智頭	坂井原	S08 1933	ざっさ師、入札に参加し自分の作業員で収支・個人的にも交渉
7	2018.05.27	長石金次郎	那岐	奥西	S06 1931	山づくり、ざっさ師、土師出身
8	2018.05.27	米井清美	智頭	南方	S16 1941	摩丸太、大径木伐採、架線技術、キンマ、藤原林材
9	2018.05.28	大藤光美	山郷	福原	S01 1926	自前の山づくり、組合組織・農協にも詳しい。
10	2018.07.01	寺谷正登	山形	芦津	S04 1929	芦津の赤差し苗木づくり
11	2018.07.01	玉木勝美	土師	三田	S33 1958	苗づくり、森林組合、木の特徴を決める条件は土地と間伐（管理の状況）
12	2018.08.07	小林 弘	山郷	駒場	S07 1932	大径木伐採、森の名手（森の聞き書き甲子園）、森林組合（大径木）、キンマ、架線、兄弟で
13	2018.08.08	田中 潔	山形	大呂	S11 1936	山番（芦谷40町歩）、キンマ、木が見える、学び舎顧問、元町会議員
14	2018.08.08	藤嶋 薫	智頭	智頭	S29 1954	建具職人、後継者あり
15	2018.10.03	赤堀俊朗	那岐	東宇塚	S29 1954	石谷林業支店長。地域ごとの木の特徴に詳しい＝地域によって「木がみえる」
16	2018.10.04	小宮山一男	山形	毛谷	S26 1951	架線（線張りだけでもする）、親子（子ども3人）、お父さんが桶をつくった。
17	2019.01.31	寺谷雄雄	山形	芦津	S13 1938	芦津財産区、営林署、奥地の山のこと知り尽くしている
18	2019.01.31	赤堀澄江	那岐	東宇塚	S25 1950	道づくり、自前で苗木、要細工、広葉樹苗木
19	2019.03.01	佐々木雅代	富沢	中田	S02 1927	夫の祖父が牛賃し業、夫も牛を飼っていた、家を建てるのに自分の山の木を使う
20	2019.03.01	谷口善彦	土師	横田	S20 1945	自伐林家、ヒノキ主力、土師ではめずらしい、現林研会長

「智頭林業聞き書き」チームの構成は、智頭ノ森ノ学ビ舎から、大谷訓大氏、國岡将平氏、松島淑子氏である。それに、NPO 法人山里文化研究所・理事長の清藤奈津子氏、プロジェクトリーダーの家中で編成した。家中は社会学研究者で、ライフヒストリーについての経験がある。これまで家中が企画し、清藤奈津子氏の指導の下に、鳥取大学学生による智頭町の聞き書き集を 3 冊、刊行している。

最初の数人は、経験が豊富である清藤氏がリードして、そのあと大谷氏、國岡氏が聞いたが、チームメンバーが聞き書きに慣れるに従い、大谷氏、國岡氏に初めに聞き取りをしてもらい、そのあと清藤氏が事実関係などフォローアップの聞き取りをするようにした。大谷氏、國岡氏、松島氏は、仕事の都合にあわせて、2～3 人の組み合わせで参加し、清藤氏と家中は毎回参加した。録音の他、ビデオ撮影、デジタルカメラ撮影を役割分担して行い、全体のコーディネーターを家中が務めた。今回、聞き書きの文章化は、文字起こしも含めて、清藤氏に依頼した（学生が聞き書き集を作ったときは、文字起こしも学生自身が行ったが、チームメンバーは林業など日常の仕事があるので、このようにした）。

話し手は以下のリストにあるとおりである。詳しくは「3.4」で紹介する。なお、本報告書には、聞き書きの概要版を参考資料として別添する。聞き書き集は、資料編、概要編、そして一般向けの書籍版の3つを作成する。また、智頭ノ森ノ学ビ舎メンバーでの聞き書き体験の振り返りとシェアリング、そして智頭町民を対象とするフォーラムを企画する。

なお、聞き書きの実施期間中、2019年3月までのあいだに、お話を聞いた20人のうち、3人の方が亡くなられた。経験知・生活知の若い人々による継承と、そのことを通じた次代の担い手の育成という、本プロジェクトの趣旨からして、この智頭林業聞き書きプロジェクトは大変貴重な取り組みであった。



図 2-7 智頭林業聞き書き(1)



図 2-8 智頭林業聞き書き(2)

2-3-5-2. 地域から森林林業を考える

2018年11月から、月1回、第2木曜か第3木曜の19:00~20:30（実際は延長して21:00まで）、ゲストを迎えて、話題提供をしていただき、それをめぐって、参加者が意見を交わすという茶話会・勉強会を企画した。なお、その準備として、2018年10月には、智頭・山人塾主催で、大住克博氏の講演を聞いている。

大住氏の提案もあり、外部から森林・林業について著名な方を招聘するより、智頭町で活動している人々、及びその連携で活動している人々からお話を聞くことにした。毎回、30~60分、その日のゲストに話題提供をしていただき、そのあと60分ほど自由に意見交換をしてもらうという設定である。実際には21:00まで2時間ほどになった。

人選は、家中が取り上げたい話題や話を聞きたい人の候補を挙げ、智頭ノ森ノ学ビ舎の主要メンバーの國岡氏、大谷氏と相談しながら、決定した。開催日は、毎月第2木曜か第3木曜とした。毎回、次回のゲストを決めて発表するという仕方で、以下にあるように、チラシには、次回の案内と次々回の案内を併せて載せた。（内容については「3.4」にてとりあげる）

[illegible]

図 2-9 「地域から森林林業を考える」各回チラシ

2-3-6. 中山間地域ならではの福祉の実現

2-3-6-1. 第7次介護保険計画策定事業における自治体との協働

1) 智頭町の実態把握

2016年度に得た知見をもとに、智頭町の福祉行政について、福祉課との意見交換を積み重ね、2017年度にある智頭町の第7次介護保険計画策定事業を智頭町福祉課と本プロジェクトとの協働で実施することにした。大きな方針としては、計画策定過程への住民参画を促し、智頭町の実態にもとづいた計画策定を行うことであった。これまでの智頭町の介護保険計画策定においては、わかりやすい表現をつかえば、数値合わせの計画であり、実態を把握し、それにもとづいてどのように改善していくのかという、実態にもとづく計画策定及び設定目標実現に向けたプロセス設定が十分ではないことが指摘できた。それに対して、本プロジェクトでいう「メタ研究アプローチ」が大変有効であることが仮説として設定できた。

そのような状況の下で、中山間地域という条件不利もあることから、介護人材が不足する事態の対して、「ハイリスク・アプローチ」から「ポピュレーション・アプローチ」への転換を目指した。それは、智頭町のこれまで福祉政策が「施設中心の統合型」であったのに対して、「地域中心の包括型」への転換を進めることである。これまで智頭町は、智頭町福祉課、智頭町社会福祉協議会、智頭病院が、1つの施設建物に入っているという意味での「三位一体」の体制を築いてきており、そのことは住民にとっても安心感を与える効果となっていたが、一方で、「三位一体」の体制があれば万全であるという姿勢から、現状への対応が十分であるといえない状態になっていたからである。

流域ごと・谷ごとに小集落（87集落）が点在する智頭町において、町の中心地に立地する施設型福祉では、地域の社会関係から対象者を切り離すことになり、近年の福祉政策や福祉制度とのギャップが大きいことが判明した。そこで、本プロジェクトを契機に、地域包括ケアの考え方にもとづき、「生活支援コーディネーター」を配置する事業をより積極的に推進することにした。また、ニーズ（需要）調査とサービス（供給）調査の実施と、その分析結果にもとづき計画策定事業に取り組んだ。

2017年度に「智頭の福祉を考える会」を、これまでのいわゆる福祉関係の住民以外の若者や女性達によって構成した。その議論と併行して介護保険計画策定事業に携わること通じて、自治体担当課（福祉課）に「住民の顔」が見えてきたといえる。それが数値合わせの計画策定でなく、困難な状況ではあるものの実態をふまえた上で、住民のための計画策定という姿勢に福祉課職員が変わっていったといえる。2018年度から、介護保険の枠組みの中における「生活支援体制整備事業」という消費税を原資とした恒久財源を活用して、「生活支援コーディネーター」などのスタッフを増員して「まちづくりチーム」を編成した。「まちづくりチーム」をもとに、旧村単位のコミュニティ（6地区）において小地域ケア会議の「地区福祉を考える会」を年間3回開催し（計18回）、そこから2019年度に向けて住民の組織化が図られた。そのとき重要なことは、初めから課題として高齢者を取り扱うという発想ではなく、当事者の身になって、どのような暮らしをしたいか、そのために自分や地域に何ができるかを考えるという発想への転換であった。

この取り組みに併行して、2017年度に住民対象に福祉を考えるフォーラムを2回と住民ワークショップを1回、2019年に認知症について考えるフォーラムを2回開催した。また、先進地視察として、「生活支援コーディネーター」をテーマに、2017年度は大分県竹田市へ、2018年度は秋田県小坂町へ、また、「小規模多機能居宅型介護」をテーマに、2018年度に広島県福山市へと赴いた。

さらに、2018年11月12日～12月3日 JAGES「健康とくらしの調査」を実施した。それにより、智頭町の傾向を把握することができ、次年度以降の自治体及び住民の主体的な取り組みを喚起する土台を築くことができた。その詳細は「3.4」でとりあげる。

なお、2019年3月に、鳥取大学にて、これまでの本プロジェクトの福祉分野の取り組み経緯を振り返り、研究開発成果を共有する福祉フォーラムを開催した。

2) 取り組むべき課題

智頭町の状況を見ると、生産年齢人口が減少するなかで、需要を見極めながら、供給の確保・創出をはかり、いかに地域支えあいを浸透させていくかが課題であると認識された。それが、「ハイリスク・アプローチから「ポピュレーション・アプローチへの転換」である。

① 供給確保（創出）

- ・ 今後増加する需要・隠れた需要を明らかにし、介護保険の理念（自立支援・介護予防・重度化防止）に基づいたかたちで、必要な供給を確保（創出）する。
- ・ 民間事業者の事業展開や新たな事業者による創業が必要になることが考えられる。

② 人材確保

- ・ 今後人材不足が加速する専門職を確保する（介護職、看護職等）。

③ 専門職・住民の意識醸成

- ・ ヒアリングを通して智頭の危機について、「よく知らない」「誰かがなんとかしてくれる（他力）」という反応が多い。住民と専門職が情報を共有し、目標を定めて、それぞれがすべきことに取り組む必要がある。そのため、住民フォーラムを企画する。

④ 体制整備（福祉課の体制拡充が不可欠）

- ・ 福祉課の人員体制を強化する。
- ・ 共通する課題（例えば、人材確保）に取り組む新たな団体の立ち上げを検討する（民間事業者や地域の若手とともに）。

なお、これらの課題に対応するうえで、財政的インセンティブ付与の規定について整備していくことが重要であることが認識された。新たな総合事業は、市町村の保険者機能を強化する一環として、保険者の様々な取り組みの達成状況を評価できるよう、客観的な指標を設定したうえで、市町村に対する財政的インセンティブの付与を実施する。そして、市町村による自立支援等施策を支援するため、市町村に対して予算の範囲内において交付金を交付することにしている。

3) 地域福祉に対する住民の関心の喚起と担い手の育成

(1) 智頭の福祉を考える会

前節に述べたように、智頭町において地域包括ケアを実現するには、そのための仕組みと担い手を創出することが不可欠である。そのためには、「生活支援コーディネーター」をはじめとして、福祉課の人員体制を強化することはもちろん、より基本的なこととして、共通する課題に取り組むために、担い手を組織化することが重要なこととなってくる。地域福祉を「わがこと」として受け止め、思わず手を差し伸べてしまうような、相互の存在に対する敬意をもった接し方ができるような人々の集合である。

そのような担い手として「智頭の福祉を考える会」が、インフォーマルな話し合いのなかか組織化された。構成メンバーは、商店街店主（商店街会長）の女性、シルバー人材センター事務局の女性、民間福祉事業所の女性と青年、智頭林業（自伐型林業）に携わる青年2人、森のようちえんに子どもを通わせ、森林を学び活かす活動をしている智頭山人塾の事務局の女性などであった。そのメンバーが数回、ミーティングをもち、介護保険計画策定事業プロセスのなかで得られた智頭の福祉の現状を学びながら、住民が集って、高齢化社会について語り合う場（フォーラムや映画会）などの企画を練っていった。

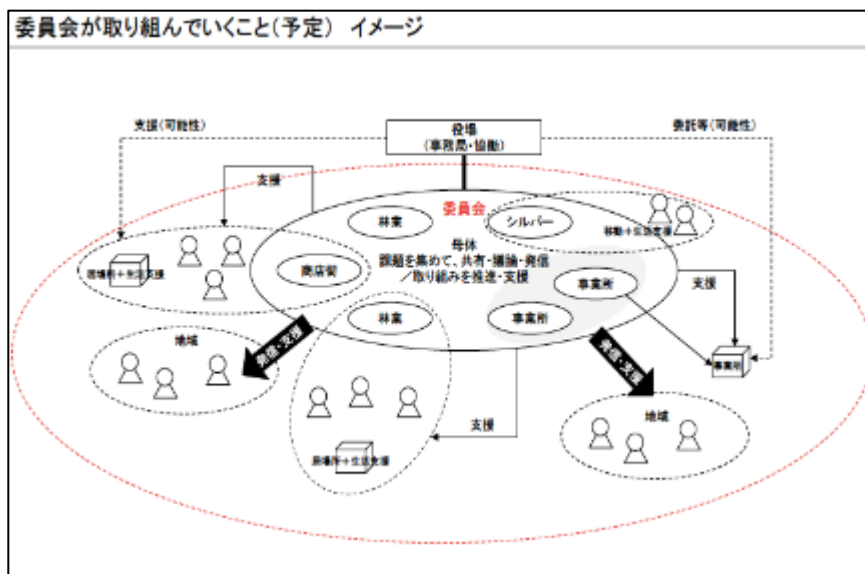


図 2-10 智頭の福祉を考える会(智頭町福祉課)

(2) フォーラムの開催

①2017. 10. 21 講演 (服部真治) & パネルディスカッション「みんなで支え合う智頭らしい福祉の実現を目指し、住み慣れた地域でいつまでも自分らしく暮らしていくために」

登壇者：河村奈美 (智頭町シルバー人材センター)、國政孝子 (智頭町民生児童委員)、梶川いづみ (智頭の福祉を考える会)、大谷訓大 (智頭の福祉を考える会)、寺坂はる子 (合同会社春雛)

②2018. 2. 11 映画会「ケアニン」& パネルディスカッション「認知症になっても住み慣れた智頭で暮らしていくために」

登壇者：竹本匡吾 (社会福祉法人地域でくらす会「いくのさん家」)、河村奈美 (智頭の福祉を考える会)、安田明美 (介護者家族の会・智頭のつどい参加者)



図 2-11 パネルディスカッション 2017.10.21



図 2-12 パネルディスカッション 2018.2.11

(3) 6 地区での「福祉を考える会」の開催など

智頭の福祉を考える会は、智頭福祉事業所を訪問し（2018.1.18）、「第7次介護福祉計画（案）」の住民説明会を兼ねた町内6地区における「福祉を考える会」（2018.2.1～8）に参加し、これまでの語り合いの内容を紹介した。地区の若い世代が、住民説明会への参加を呼びかけ、そこで自身の考えを述べるということは、地区住民にとって自らの問題として地域福祉を捉え、身近な問題として考えていく機会を創り出すことになった。6地区ある旧村・大字ごとに、高齢者が有するリスクが異なり、参加者に大きな関心を抱かせた。

表 2-3 智頭町各地区の高齢者の抱えるリスク(第7期智頭町高齢者福祉計画・介護保険計画)

図表 24：地区ごとの高齢者が抱えるリスクの違い／各地区 各リスク者の割合（全地区
の中で最も高いところ、二番目に高いところに網掛け）／介護予防・日常生活圏域ニーズ調査
の結果より作成

(%)

地区	運動機能低下リスク	転倒リスク	閉じこもりリスク	うつリスク	聴覚機能低下リスク	認知機能低下リスク
智頭	16.8	29.4	6.7	17.0	9.1	42.6
山形	15.8	34.0	9.0	16.3	7.9	49.0
那岐	19.1	34.3	12.1	12.2	8.4	45.5
土師	20.1	28.3	9.3	21.4	12.0	51.4
富沢	23.6	33.3	14.2	15.7	7.1	54.2
山郷	32.7	35.1	10.1	14.7	7.1	42.6

また、智頭町の住民の特徴として、興味深いことは、「あなたの地区にあったらよいと考えるサービスは何ですか」というアンケートの質問に対して、「無償で参加する」という回答が多いことである。

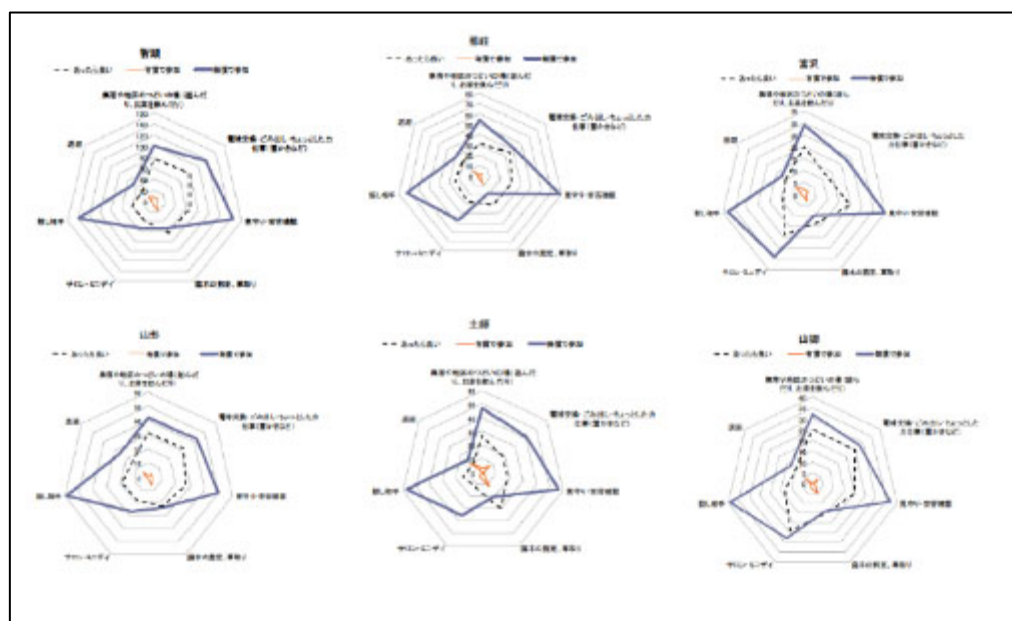


図 2-13 地域にあったらよいと思うサービスへの参加(第7期智頭町高齢者福祉計画・介護保険計画)

それと同時に、注意しなければならなかったのは、本報告書の冒頭で紹介したように、高齢人口の増加以上に、生産年齢（15～64 才）人口の著しい減少である。また、深刻なことは、このままのペースで要介護（支援）認定者数が推移するとしたら、わずか2年後（2020 年）には、その数が約 50 人増加して約 1 割増となり、5 年後（2025 年）には約 100 人増加して約 2 割増となると予測されている。「三位一体」の施設中心型の福祉政策の「強み」は活かしつつ、しかし、「介護予防」の取り組みとして「地域支えあい」の活動を促していくことがたいへん重要なことであることが、住民によって認識されることになった。

2018.2.11 開催のフォーラム、映画会「ケアニン」& パネルディスカッション「認知症になっても住み慣れた智頭で暮らしていくために」においては、小規模多機能型居宅介護の「いくのさん家」の活動も紹介され、大きな関心をひいた。このような取り組みを「智頭の福祉を考える会」に代表される住民とともに企画し推進していったことが、福祉課職員にとって「住民の顔が見える」ことにつながったといえる。具体的には、これまでの数値合わせの計画策定ではなく、智頭町の厳しい現実を直視し、むしろそれだからこそ、きちんと目標設定をもった計画策定を行うことであった。2019 年 3 月に開催した福祉フォーラムにおける服部真治氏（元厚労相・現医療経済研究機構、本プロジェクトメンバー）が報告タイトルにつけた「自治を取りもどす」にふさわしい取り組みプロセスであったといえる。それは、メタ研究アプローチの成果といえる。

(4)「暮らしを考える会」一旧小学校区の 6 地区における「小地域ケア会議」の開催

2018 年度は、小地域ケア会議として「暮らしを考える会」を 6 地区で 3 回ずつ、計 18 回開催した。智頭町で起こり得る状況・福祉的な課題を設定し（日中独居、高齢世帯、認知症）、情報提供を行い、本人視点にたった理解と、地域としてできることについて具体的に話し合うグループワークを実施した。また、その準備や実施を通じて、地域包括ケアや生活支援コーディネーターのコンセプトについて「まちづくりチーム」が学ぶことができ、人材育成の一環となった。これからの課題として、地域住民のなかに軸となるキーパーソンを見出しながら、地域の日常的な取り組み（たとえば公民館活動、地域社協の活動、地区振興協議会の活動など）の中で、地域包括ケアや介護予防の取り組みをいかに定着させるかということである。



図 2-14 暮らしを考える会(富沢地区)

以上のように本プロジェクトを通じて、地域包括ケアを実現する上で、智頭町福祉課との連携を深めることができた。「生活支援コーディネーター」の配置や福祉課スタッフの増強のために、「生活支援体制整備事業」という消費税を原資とした恒久財源を活用してすることができ

た。このように「制度を使いこなす」経験が、智頭町職員及びプロジェクトメンバーの間で共有できたことは、今後の展開のためによい効果を生んだ。また、「生活支援コーディネーター」のなかに、若手林業グループ「智頭ノ森ノ学ビ舎」「合同会社 MANABIYA」から1人配置することで、福祉と生業を領域横断的につなげていくという本プロジェクトの大きな前進があった。これらの取り組みを通じて、行政にとっても住民にとっても、本プロジェクトの「生業・生活統合型多世代共創」という具体的なイメージが把握されるようになった。

(5) 小規模多機能居宅型介護

小規模多機能居宅型介護を生かしたまちづくりの実践として広島県福山市鞆の浦の「さくらホーム」と秋田県小坂町における地域包括ケアの取り組みを視察した。先進地の事例を直接知ること、自分たちの取り組みの意義や目標を明確化することができ、また、自分たちの地域の特性を把握することにつながり、オリジナルな仕組みづくりへの姿勢も出てきた。

今後の要介護認定者数の推移、介護保険事業所の状況等を鑑み、「第7期介護保険事業計画」に記載した小規模多機能型居宅介護の実現に向け、生活支援コーディネーターの竹本匡吾氏が運営する鳥取市内の「いくのさん家」を視察した。そして、竹本氏の推薦で、小規模多機能を生かし、地域の中に溶け込んで事業を展開している広島県福山市鞆の浦の「さくらホーム」を視察した（2018年5月）。また、まちづくりチームとの連携も不可欠な地域包括支援センターの機能強化という視点からは、智頭町と自治体規模が同じくらいである秋田県小坂町を視察した（2018年7月）。

小規模多機能型居宅介護は、これまで介護の中核を担ってきた通所介護（デイ）・訪問介護（ヘルパー）・ショートステイ（ショート）に代わる在宅を支えるサービスとして厚生労働省が積極的に展開を行なっている。また、今後の地域共生社会の展開においても、身近な圏域における相談支援の役割や地域づくりへの積極的な関与が期待されている。

智頭町においても、高齢化がより進展するなかで、予防や健康寿命の延伸の意味をもつ「地域づくり」のさらなる充実、地域を巻き込んだ認知症ケアの基盤づくり、在宅生活を支える体制づくりを積極的に進めるために、小規模多機能型居宅介護への期待は大きい。同時に、地域に開かれた場として、障害者や子どもを含めた支援の提供、多世代共生の場としての機能をもたせていくことも想定している。



図 2-15 鞆の浦さくらホーム(視察)



図 2-16 秋田県小坂町(視察)

2-3-6-2. JAGES「健康とくらしの調査」の実施

智頭町福祉課と連携し、JAGES 日本老年学的評価研究に準じた、智頭町「健康とくらしの調査」を2018年12月に実施した。地区（旧村・大字）ごとの特性を把握したデータであることから、地区の健康度の差が何に依るのか、住民自らが興味を抱くようになり、主体的の取り組みの促進が期待される。また、自治体が実施している施策についても、その効果をひとつずつ確認して進めることができるようになり、計画策定と実施そして評価というPDCAサイクルをまわす契機となることが期待される。なお、JAGESは、市町村間や市町村内小地域間の比較可能な地域診断を提示しており、評価したい対象地域の「要介護リスク」や「社会参加状況」を「見える化」して、他地域と比べた相対的位置が確認できる。それゆえ、どの地域でどの項目の対策を優先するべきかが把握でき、戦略的な地域福祉政策を立案するのに活用できる。

当初計画では、2018年6月～7月に実施予定であったが、7月初旬に中国地方を襲った集中豪雨の被害を考慮して、アンケート調査対象者の状況が落ち着くのを待ってからとしたため、調査の実施は12月にずれ込んだ。そのため、「健康とくらしの調査」の分析結果を住民に紹介し、「地域診断」にもとづく取り組みを始めるのが、およそ半年遅れとなった。町内5地区での住民への説明は、2019年11月～12月に実施した。また、引き続き2019年度も、3年に1度の全国一斉実施（前回2016年度は41自治体参加）の「健康とくらしの調査」も実施した。その分析結果の説明会を、2020年2月～3月、町内5地区で開催予定であったが、新型コロナウイルス感染予防のため、中止/延期となった。

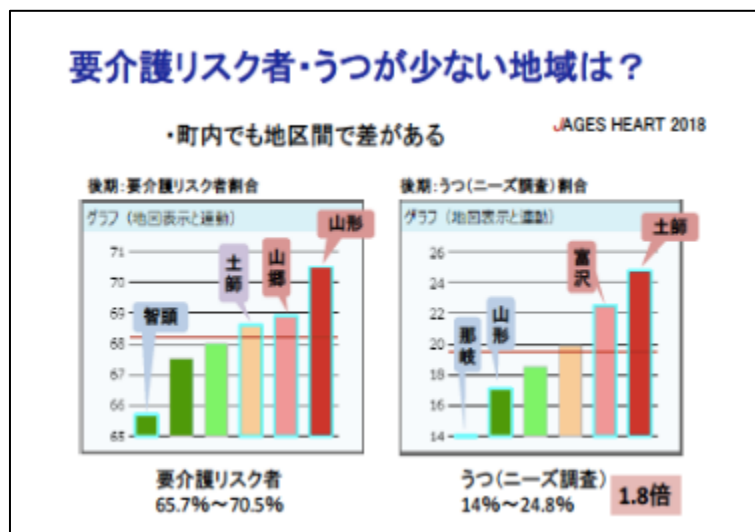


図 2-17 智頭町「健康とくらしの調査」分析結果（智頭町福祉課）

これまでの本プロジェクトのとくに福祉分野での振り返りと全体の共有化のために、2019年3月に福祉フォーラム「中山間地域ならではの福祉を考える一暮らしに森をとりもどすー」を開催した。そこでは、およそ2年間にわたる本プロジェクトの福祉分野の取り組みを概観する効果があった。参加した自治体職員からも今後もこのように住民、行政職員、研究者の相互乗り入れ（トランスディシプリナリー）な研究会の開催を期待するという発言があった。本プロジェクトが全体としてどのような成果を上げているのかをプロジェクトに関与する多様のメンバーが共有して、プロジェクトのコンセプトを地域に定着させていくことの重要性が改めて認識された。

中山間 地域らしい 福祉を考える

—暮らしに森をとりもどす—

2019年
3月8日（金）
午前**9時30分**～午後**5時**

入場無料
申込不要

会場：鳥取大学広報センター1階CDL（コミュニティ・デザイン・ラボ）
鳥取県鳥取市湖山町南4丁目101

趣旨説明

- ・暮らしに森をとりもどす —「生業・生活統合型多世代共創コミュニティモデルの開発」プロジェクトから
家中茂（鳥取大学地域学部教授）
- ・地域に自治をとりもどす —介護保険事業計画策定に取り組むことの意義
服部真治（鳥取大学地域学部特任教員
／医療経済研究・社会保険福祉協会医療経済研究機構 研究部研究員兼研究総務部次長）

研究報告

■第1部 暮らしに福祉を根づかせる

(1) 智頭町における取り組み

- ・智頭町における介護保険計画及び介護予防の取り組み / 芦谷健吾（智頭町福祉課副主幹）
- ・93%が森のまちで暮らし続けるということ / 國岡将平（智頭町生活支援コーディネーター／智頭ノ森ノ学ビ
舎事務局長）
- ・2つの報告をうけて / 服部真治

(2) 八頭町における取り組み

- ・八頭町における地域共生社会の実現に向けた取り組み / 竹川俊夫（鳥取大学地域学部准教授）

■第2部 森の福祉力をひきだす

(1) 介護予防の視点から


- ・農林業への関わりと助け合い活動への参加意識の関係 / 服部真治
- ・農林業への関わりと高齢者の健康との関連性 / 市田行信（鳥取大学地域学部特任教員／政策基礎研究所代表）

(2) 子育て支援の視点から

- ・鳥取県内における自然保育認証制度の成立プロセス / 東根ちよ（鳥取大学地域学部講師）

全体討論

コメンテーター：竹本匡吾（社会福祉法人 地域でくらす会 「いくのさん家」 担当）



ちづちよう
智頭町

〈主催〉鳥取大学「生業・生活統合型多世代共創コミュニティモデルの開発」PJ（JST-RISTEX「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域）、智頭町、国立大学法人鳥取大学地域学部

〈問い合わせ先〉鳥取大学地域学部 家中茂 E-mail: seayanak@icloud.com TEL: 090-3191-0452

図 2-18 プロジェクト成果報告 2019.3.8

3. 研究開発結果・成果

3-1. プロジェクトの目標達成状況及び結論

1) 新しい時代の価値観

本プロジェクトは、「循環して地域を下支えする、森林の生態系サービスの持続的な享受」と「一人一人の能力・可能性を引き出し、相互に支えあう暮らしの充実」という全体目標をイメージする持続可能な多世代共創社会を目指して、新しい時代の価値観をもつ 30 才から 40 才前半世代を基軸にして生業・生活統合型多世代共創コミュニティモデルの開発を行った。

30 才から 40 才前半世代のもつ新しい時代の価値観とは、次のような特徴をもつ。

自然（植物）の生長の範囲で暮らす

互いの小さな仕事の創出を通じて生活の安定を増す

政策や市場にコントロールされずに自らの責任の下に生活を営む

それらを実現する小規模多機能な技術や仕組みを創意工夫する

2) 4 つの着眼点（詳しい説明は既述）

本プロジェクトにおいて、このような新しい時代の価値観をもつ 30 才から 40 才前半世代の若者を基軸とする多世代共創コミュニティの形成を達成するのに、次の 4 つのに着眼した。

超学際/トランスディシプリナリー・アプローチ

資源とは → 自然の資源化、あるものを活かす

- ① 小規模多機能な技術や仕組み → 自伐型林業、小規模多機能居宅型介護など
- ② ボランタリーな生活組織/互助組織・仲間集団 → 生業生活互助的仲間集団

3) 担い手形成と自治体政策への新しい時代の価値観の実装へと至るスキームの開発

本プロジェクトは、この「4 つの着眼点」からなる分析枠組（モデル）にもとづき、持続可能な多世代共創社会における担い手の形成と自治体政策における新しい時代の価値観の実装へと至るスキームを開発した。

(1) 多世代共創コミュニティの担い手による実践

●森林にもとづく持続的生業創出

- ① 自伐型林業新規参入世代自らによる自伐林家ヒアリング調査
- ② 地域資源をいかした複合的生業の創出・広葉樹施業・薪製造・古民家リノベーションなど他分野との連携など
- ③ 女性の民泊&ナリワイづくり
- ④ 地域の若い担い手による聞き書きを通じた地域の生活知・経験知の継承及び創造
- ⑤ 映像・ネット配信（放送）・マンガなどの新しいメディアの開拓

●中山間地域ならではの福祉

- ① 森林の福祉機能にもとづく生業の創出一介護予防との連携・拠点づくり、森のようちえん・福祉施設・障害者支援施設の森林フィールド利用・薪ボイラー導入など
- ② 生活支援コーディネーター/コミュニティナースや小規模多機能居宅型介護などの展開
- ③ 「地域診断」にもとづく自治体及び住民の主体的な取り組み構築

(2) 研究者やジャーナリスト、NPO による実証的研究及び政策分析

- ① 林業政策学・森林生態学・景観生態学・水文学・村落社会学・環境社会学研究者による実証的研究
- ② ジャーナリスト・NPO・研究者の連携による調査報道
- ③ 子育て支援及びフードスタディーズ研究者による実証的調査
- ④ 福祉政策研究者による実証的調査分析—メゾ研究アプローチ、JAGES「健康とくらしの調査」

(3) 自治体政策への組み込み

- ① 自伐型林業の自治体政策への組み入れ—地域おこし協力隊・地域林政アドバイザー・森林環境譲与税の活用、森林林業未来ビジョン・市町村森林整備計画の地域の暮らしの立場からの策定
- ② 自治体福祉政策における「自治」の取り戻し(計画策定・PDCA・住民参画)、ハイリスクアプローチからポピュレーションアプローチへの転換

(4) リサーチ・クエスチョンとの対応

- RQ1：中山間地域最大の資源「森林」を活かし、地域特性をふまえた地場産業をどのようにつくるか？
- RQ2：中山間地域ならではの福祉のあり方はどのようなものか？
- RQ3：生業（経済）と弱体化した集落機能（福祉）を同時に回復する方法はどのようなものか？
- RQ4：地域の生活知（暗黙知）と大学の知（科学知）を統合し、みんなが使える「ソーシャルな知」を育てるには、どのような仕組みが必要か？

RQ1 に対しては、自伐型林業のモデル構築に関しては、「**担い手による実践**」として「①自伐型林業新規参入世代自らによる自伐林家ヒアリング調査」と「④地域の若い担い手による聞き書きを通じた地域の生活知・経験知の継承及び創造」に取り組み、また「**実証的研究及び政策分析**」として「①林業政策学・森林生態学・景観生態学・水文学・村落社会学・環境社会学研究者による実証的研究」と「②ジャーナリスト・NPO・研究者の連携による調査報道」に取り組んだ。

RQ2 に対しては、「**担い手による実践**」として「①森林の福祉機能にもとづく生業の創出—介護予防との連携・拠点づくり、森のようちえん・福祉施設・障害者支援施設の森林フィールド利用・薪ボイラー導入」と「②生活支援コーディネーター/コミュニティナースや小規模多機能居宅型介護などの展開」にとり組み、「**実証的研究及び政策分析**」として「④子育て支援及びフードスタディーズ研究者による実証的調査」と「⑤福祉政策研究者による実証的調査分析—メゾ研究アプローチ、JAGES「健康とくらしの調査」」に取り組んだ。

RQ4 に対しては、このような「**担い手による実践**」と研究者やジャーナリスト、NPO による「**実証的研究及び政策分析**」を通じて取り組み、その成果を「**自治体政策への組み込み**」として「①自伐型林業の自治体政策への組み入れ—地域おこし協力隊・地域林政アドバイザー・森林環境譲与税の活用、森林林業未来ビジョン・市町村森林整備計画の地域の暮らしの立場からの策定」と「②自治体福祉政策における「自治」の取り戻し(計画策定・PDCA・住民参画)、ハイリスクアプローチからポピュレーションアプローチへの転換」を実現したのである。なお、この「担い手による実践」と「実証的研究及び政策分析」の統合は、本プロジェクトを通じた「超学際/トランスディシプリナリー・アプローチ」の実践として位置づけられ、「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域において他のプロジェクトではみられない特徴である。

RQ3 に対しては、「生業生活互助的仲間集団」モデルとして、次のことが本プロジェクトの成果として提示できる。

(5) 「生業生活互助的仲間集団」モデル（以下は、「3-4-7-2.」でもとりあげる）

次の図で、**第4象限**にあるのがボランティアな生活組織としての「互助組織・仲間集団」であり、「智頭ノ森ノ学ビ舎」をもとにモデル化したのが「生業生活互助的仲間集団」である。ここでは、「智頭ノ森ノ学ビ舎」がそうであったように、学びあいを通じて、30才から40才前半の世代が価値指向する環境共生的な持続的林業の技術体系と経営理念を修得すると同時に、地域の山林所有者の信頼を得ることで山林整備の委託管理を請けられるようになる。また、そのような生業を起こし、身につけることを通じて、30才から40才前半の世代が世帯として村落に定住することが可能となる。それが**第4象限から第3象限への矢印**である。すなわち、それらの世代が世帯として定着することで、村落の農地山林などの保全管理の主体となり、同時に、多世代による生活互助を担う一員となる。自分の子が村落（むら）の子として受け入れられたという実感はそのことを表しており、その関係は互酬的であることから、自ずと地域支えあいの基盤が形成される。そして、Iターン者であっても、土地家屋や山林の購入ができれば、Uターン者以上に集落の維持再生に貢献できるといえる。それだけに、自伐型林業を通じて森林資源にもとづく生業を創出することは、集落の維持再生のうえで大変大きな意味をもつといってよい。生業を通じた森林環境の保全管理の面でも、地域支えあいの生活の持続の面でも、大きな効果を発揮する。

一方、このような生業創出と地域支えあいの基盤形成をもとに、その価値指向性が中山間地域自治体の政策において反映され、実現されていく回路を創り出すことが極めて重要となる。それが、図2の**第4象限から第1象限への矢印**である。このとき、「生業生活互助的仲間集団」は、ボランティアな生活組織であるのにとどまらず、「方便として」法人形態をとって、機能的組織としての側面をもつことになる。その法人形態は、NPO法人であっても、一般社団法人であっても、合同会社であっても、株式会社であってもよく、状況に応じて様々である。その法人が自治体とのパートナーシップを結び、自治体の政策過程への関与と参画の正統性を制度的な裏づけによって担保する。それが、**第1象限と第2象限の間の矢印**となる。本プロジェクトにおいては、政策分析（林業政策及び福祉政策）を通じて「地域林政アドバイザー」や「生活支援コーディネーター」という制度を使いこなしている。智頭ノ森ノ学ビ舎は、2017年に法人化して、合同会社MANABIYAを設立している。智頭ノ森ノ学ビ舎の代表の大谷氏と事務局の國岡氏の2人による法人であり、法人の代表は國岡氏である。もともとは林業機械の補助を県から受けるための法人化であったが、それに加えて、智頭町から自伐型林業研修事業を委託されるうえでも法人組織が適当であるという判断からであった。ここで既に、智頭町とのパートナーシップの基礎は築かれているが、さらに、智頭町の自治体政策への関与・参画の正統性を確実にするために、2019年度に「地域林政アドバイザー」を智頭ノ森ノ学ビ舎に法人委託することにしたのである。これは、本プロジェクトにおける「新しい森林管理システム」に関する政策分析と自伐型林業の環境共生型持続的林業に関する研究蓄積という裏づけにもとづいており、恣意的になされているのではない。そして、このような正統性の確実な担保のうえで、智頭町の森林環境譲与税の使い途として人材育成と、智頭林業・木材産業再生ビジョンの改定・更新として「智頭の山と暮らしの未来ビジョン」の策定が、合同会社MANABIYAに委託されている。これらのことを通じて、**第2象限から第3象限及び第4象限への矢印**として、持続可能な多世代共創コミュニティのデザイン

（本プロジェクトの全体目標）が自治体政策に組み込まれるのである。なお、合同会社MANABIYAが法人委託をうけて、國岡氏が活動している「生活支援コーディネーター」こそ、その制度によって意図されていることは、**第2象限から第4象限への矢印**が示す人材配置である。コミュニティにおける生活互助、すなわち地域支えあいを促進するのが「生活支援コーディネーター」のミッションだからである。このことが理解されずに、自治体が社会福祉協議会に従来

通りの発想で「生活支援コーディネーター」を委託しているケースが多いといわれるが、第1象限と第4象限がつながっていないとすれば、「生活支援コーディネーター」制度の意図した第4象限における地域支えあい促進効果はあがらないといえるだろう。

図2に示されるダイナミックな展開を捉えるのに、本プロジェクトでは「ロジックモデル/ロジックツリー」分析を行った（本報告書には非掲載）。なお、この図の第4象限を捨象したまま、第2象限の代替として第1象限を扱っているのが、本プロジェクトで当初仮説としてあげていた「サポートデザインセンター」である。

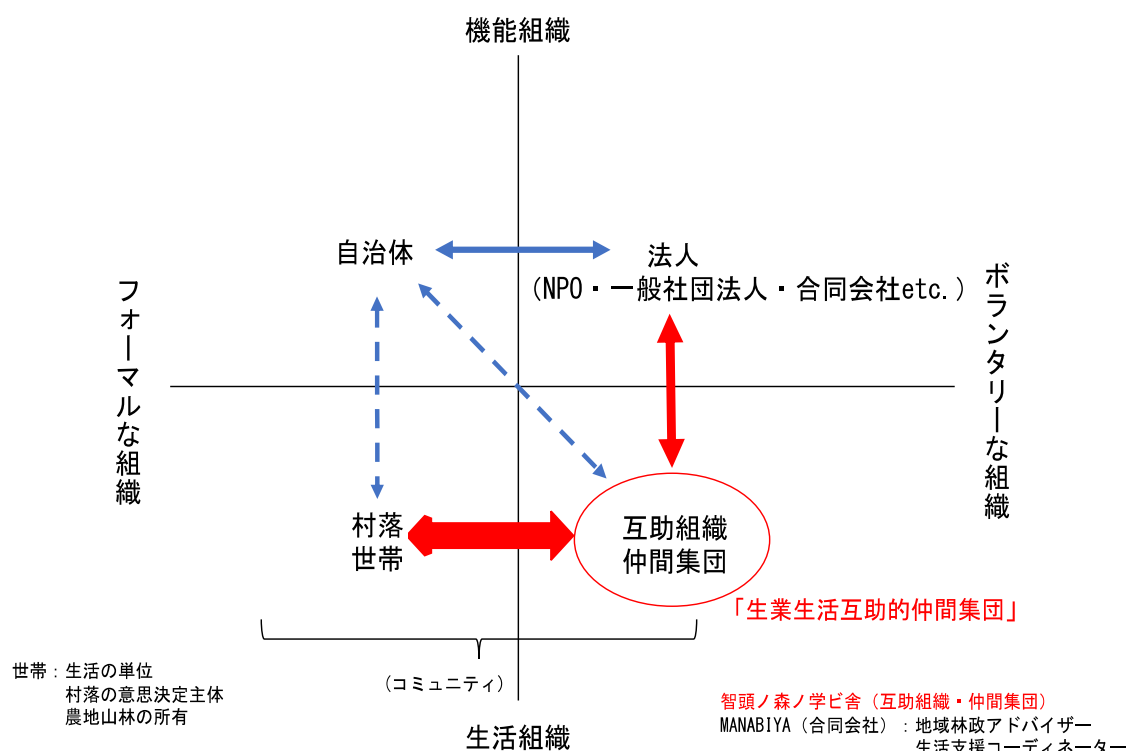


図 3-1 生業生活互助的仲間集団

本プロジェクトは、このようにして、新しい時代の価値観をもつ「生業生活互助的仲間集団」を基軸に、「担い手による実践」と「実証的研究及び政策分析」によって得られた知見の「自治体政策への組み入れ（実装）」を通じて、「生業・生活統合型多世代共創コミュニティ」を実現するというモデルを開発した。

本プロジェクトが提案する「生業・生活統合型多世代共創コミュニティモデル」は、「実証的研究及び政策分析」による裏づけがあり、しかも「超学際/トランスディシプリナリー・アプローチ」をとっていることから、他の中山間地域自治体においても展開可能である。地域の担い手自身が創意工夫のもとに、本プロジェクトのモデルを地域の実態に合わせて応用して使いこなしていくことができる。

4) 本プロジェクトの成果の評価

(1) プロジェクト成果の自治体政策への実装

本プロジェクトで達成した成果についての評価は、その成果が自治体政策に組み込まれたこと、すなわち、実装されたことが端的な証である。智頭町において、①智頭ノ森ノ学ビ舎への「地域林政アドバイザー」及び「生活支援コーディネーター」の委託、②「智頭の山と暮らしの未来ビジョン」の策定、③森林環境譲与税をもちいた本プロジェクトのプロジェクト・オフィスの人材育成の拠点としての（RISTEX プロジェクト終了後の）維持や「地域から森林林業を考える」の継続（「智頭の森の語り場」として ZOOM も活用）、④森林環境譲与税をもちいた「智頭林業聞き書き」集の編集・発刊、⑤JAGES「健康とくらしの調査」の継続実施（毎年）と「地域診断」を活用した地区住民の地域支えあいの主体的な取り組みの促進・支援などをあげることができる。

(2) 新しいスタイルの現代的な「互助組織・仲間集団」―「生業生活互助的仲間集団」の形成

また、本プロジェクトを通じて、新しいスタイルの現代的な「互助組織・仲間集団」が、智頭ノ森ノ学ビ舎以外にも形成されてきたことも大きな成果である。女性達による「民泊&ナリワイ・プロジェクト」は、当初、民泊事業の継続及び担い手の育成という行政課題として起ち上がったが、民泊事業のなかから、世代を超えて世代をつなぐ、すなわち多世代による「智頭の暮らしと食」を語り合い学びあう「互助組織・仲間集団」へと変容・発展し、さらにそのなかから子育て世代の移住者の女性達による「ナリワイ・プロジェクト」が起ち上がった。民泊&ナリワイ・プロジェクトにおいて「人儲け」とともに「金儲け」という興味深い言葉が使われたが、「生活（福祉）」と「生業（経済）」の統合を、中山間地域の自然環境とそれにもとづく文化的蓄積をもとに実現しようとする動きとして捉えると、子育て世代の女性達による「民泊&ナリワイ・プロジェクト」が「生業生活互助的仲間集団」として形成されたことが理解される。

新しい時代の価値観をもつ「互助組織・仲間集団」は、地域内にいくつもあってよいし、また地域を越えたネットワークを形成していくことも現代的な特徴としてある。「民泊&ナリワイ・プロジェクト」は、鶴岡市の取り組みに触れて、「自分たちと共通の言葉」をもつ人々との出会いを経験し、それが智頭町における自分たちの活動の意味を再認識する効果があった。

智頭町における「生業生活互助的仲間集団」は、他にも形成されつつある。「地域から森林・林業を考える」の話題提供もおこなった、天然酵母パン&ビールの「タルマーリー」や、智頭ノ森ノ学ビ舎メンバーも関わっているカフェ&ゲストハウス「楽之」を拠点（たまり場）として、女性達のつながりができてきている。「タルマーリー」は、智頭町那岐に2015年に移転・開業し、野生の菌で醸すパン&ビールのカフェである。そこでは、野生の菌による発酵を起点とした地域内循環の実現、里山の恵みを最大限に活かした農産加工と、豊かな食を楽しむ最高の場づくりを目指している。このことが、智頭ノ森ノ学ビ舎のコンセプトと合致して、たとえば、智頭ノ森ノ学ビ舎の大谷訓大氏は、タルマーリー向けにホップの栽培を始め、それをお金と交換するのではなく、物々交換（ホップと天然酵母ビール）したり、あるいは、施業した山林から出る木の根元の部分を薪にして、タルマーリーや楽之に納めている。つまり、生業生活の互助的な活動が生まれ展開しているのである。タルマーリーでは、天然の菌を得るためには、健全な森林環境が必須であることから、智頭ノ森ノ学ビ舎に対する共感をベースに、生業生活互助的な活動へと展開し始めている。このように「生業生活互助的仲間集団」の形成を通じて、森林資源及び森林環境にもとづく「地域内循環」が形成されてきている。本プロジェクトが2020年3月に終了後、「糶の降る農村景観」という言葉で象徴される「地域循環共生圏」創造に向けた次のステージが見えてきている。

5) 学術的成果

本プロジェクトにおける学術的成果は、まず、先にも指摘した「超学際/トランスディシプリナリー・アプローチ」の実践によるモデル開発があげられる。また、本プロジェクトの成果として、実証的調査研究や政策分析が自治体政策に組み込まれ、「生活統合型多世代共創コミュニティ」の形成への道筋が示されていることが指摘できる。ここで重要なことは、「社会技術開発」や「社会実装」が、関係する学術分野においても評価に足る成果をあげていることである。

①まず、村落社会学における生活組織論、なかでも「互助組織・仲間集団」の現代的な再評価・位置づけは大きな学術的成果といえる（家中茂、村田周祐）。

②また、自伐型林業のモデル構築や林業の担い手論は、林業政策分野において重要な問題提起となっている（佐藤宣子、興梠克久、泉英二）。それは林業環境史研究にも新しい知見を加えている（大住克博）。

③景観生態学や水文学からのアプローチとして自伐型林業の環境保全的な特徴が実証されつつあり、グリーンインフラの理論構築にも貢献している（鎌田磨人、田村隆雄）。このような自伐型林業に関する本プロジェクトの研究成果（①②③）は、2020年度に学術書として出版を予定している。

④さらに、山林所有についての住民意識調査については、「放置財」概念のなかに位置づけて実施され、既に学会誌論文が発表されている。そのなかで3ha未満の山林所有者を対象とした調査は、現在の農林業センサス調査では対象にならない層なので、地域から森林林業を考えるうえでの貴重なデータ分析となる（片野洋平、芳賀大地）。

⑤「森のようちえん」の制度化プロセスの分析も学会誌論文が発表されている。そのなかから「ロジックモデル」分析が洗練され、現在は、医療専門職や福祉専門職間の知識や経験の共有のための分析手法として応用されており、その分野の学会誌論文も予定されている（東根ちよ）。

⑥また、女性のナリワイの一つとして智頭町の山菜料理店における高齢者の仕事ぶりや若い世代の参入についてフードスタディーズの視点からのフィールドワークが進んでいる（大元鈴子）。

⑦一方、これまで中山間地域を事例とした介護予防モデルがほとんどみられなかったことから、本プロジェクトにおいて福祉分野の研究者がそのモデル化に取り組んでおり、①農林業と介護予防の相関について、②農林漁業に携わる人々の地域支えあいへの参加度、③健康とくらしの調査を通じた自治体の福祉施策と介護予防の相関分析、④健康とくらしの調査の「地域診断」をもちいた住民の主体的な取り組み構築についてなどについて、これまでのプロジェクトの成果をもとに学術論文の発表が用意されている（服部真治、市田行信、宮國康弘）。

⑧「智頭林業聞き書き集」も、研究活動と地域活動が融合した成果としてあげられる（家中茂）。さらに、生活知や暗黙知に関連して、生命体にとっての情報という観点から、情報概念そのものについて検討し直し、「自然を対象とする知識生産」の考察を行った（家中茂）。

⑨「調査報道」については、本プロジェクトにおいて特筆されるものである。調査報道とは、社会問題に対して、表層に現れている現象にとどまらず、その問題が起こる実体や構造を突き止める独自の取材にもとづく手法である。既存の報道は、官邸や中央省庁、地方においては行政機関に構えられた記者クラブ発の情報をもとに報じられるのと対照的である。とくに専門的知識が必要とされる分野においてその傾向がみられる。本プロジェクトでは、ジャーナリズムとNPOと両方にまたがるような活動を展開した。そのことが結果として、新しい調査報道のスタイルを開拓することになったのである。

⑩本プロジェクトの成果は実践面でも応用され始めており、「生業生活統合型多世代共創コミュニティモデル」として、奈良県下北山村（人口800人）での取り組みが始まっている。一方、「生業生活互助的仲間集団」モデルは、林業を生業の中心とする中山間地域だけにとどまらず、

ひろく地方都市にも応用可能であり、現在、公益財団法人「とっとり県民活動活性化センター」と共催で「もやもやトーク」という連続企画を開催した（家中茂・東根ちよ・竹内潔）。



図 2-21

新しい時代の暮らしの発見一仲間と拠点を考える

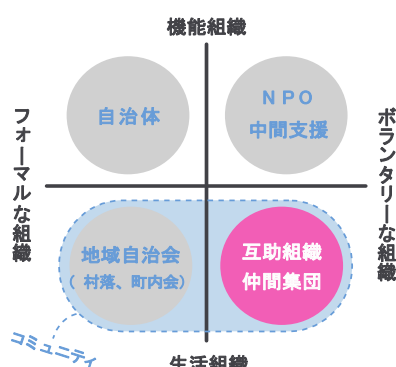
コミュニティの危機が訴えられて以来、その維持や再生に向けて、一般には、自治体や NPO が働きかけることが期待されています。一方、コミュニティがもともと生活互助のための人々のつながりであることを考えると、いつの時代でも、生活の必要から、ボランティアな互助組織や仲間集団は形づくられてきたといえるでしょう。いま社会状況が大きく変化するなかで、むしろそれだからこそ、新しいスタイルの互助や仲間づくりが芽生えてきているように思います。その「もやもや」とした感覚の新鮮さやたのしさはどこから生まれているのでしょうか。みなさんと語り合ってみたいと思います。

第1回 10月30日(水)
ゲスト 吉田裕志さん
コナン金ちゃんファミリー

第3回 12月12日(木)
ゲスト 大下志穂さん
こっちの大山研究所

第2回 11月28日(木)
ゲスト 河上友香さん
難民支援団体ピースバード

第4回 1月16日(木)
ゲスト 井辻美緒さん
YKG60



会場 | 鳥取大学広報センター CDL
(鳥取大学の正門を入ってすぐの建物です)

時間 | 19:00~21:00

対象 | 学生、地域の方々、自治体職員など、
テーマに関心のある方どなたでも

主催 | 鳥取大学地域学部
(公財)とっとり県民活動活性化センター

参加費無料

申込み不要

お問い合わせ

家中研究室 ☎ 090-3191-0452 ✉ seayanak@icloud.com

とっとり県民活動活性化センター ☎ 0858-24-6460

戦略 3-1 トランスディシプリナリーな知識生産に関する理論的考察及び実践的ツール開発／生業・生活統合型多世代共創コミュニティモデルの開発(JST-RISTEX2016 年度採択)

図 3-2 もやもやトーク

3-2. プロジェクトのリサーチ・クエスションへの回答

PJ-Q1：中山間地域最大の資源「森林」を活かし、地域特性を踏まえた地場産業をいかにつくるか？

(1) 持続可能な環境共生型林業として、自伐型林業を普及し定着させる

自伐型林業の技術及び経営モデルの構築

自伐型林業が持続可能な環境共生型林業であることの実証

自伐型林業の担い手育成と新規参入者の支援—技術研修、山林確保、多様な副業の開発

地域おこし協力隊の導入、地域推進組織のネットワーク形成

(2) 森林資源及び森林環境をいかした多様な生業を創出する

地域の条件にあわせた自伐型林業者の複合的生業の創出と経験共有

中山間地域の「暮らしと食」をいかした民泊事業や女性のナリワイの創出

森林の福祉機能にもとづく生業の創出—介護予防との連携・拠点づくり、森のようちえん・福祉施設・障害者支援施設の森林フィールド利用、間伐材利用の薪ボイラー導入など

(3) 地域主体の森林・林業の持続的利用の構築

① 地域林政アドバイザー制度の活用

② 森林環境譲与税の活用

③ 森林林業未来ビジョン策定（市町村森林整備計画）

(4) 森林・林業についての地域に蓄積した知識や経験の記録・継承

① 智頭林業聞き書きプロジェクト

② 「智頭の暮らしと食」のヒアリング及び交流会

③ 「地域から森林林業を考える」など林業の問題を林業の枠内だけで論じない場の創出

PJ-Q2：中山間地域ならではの福祉のあり方はどのようなものか？

中山間地域における特徴的な「資源」（森林資源などの自然資源や村落をベースとした社会関係など）を見極め、それをいかす取り組みをつくる

自治体福祉政策における「自治」の取り戻し（計画策定 PDCA・住民参画）/ハイリスク・アプローチからポピュレーション・アプローチへ

中山間地域の特性に応じた生活支援コーディネーター/コミュニティナースや小規模多機能居宅介護などの展開

JAGES「健康とくらしの調査（地域診断）」にもとづく地域ごとの条件にあわせた特徴ある取り組みの促進（中山間地域においては都市部におけるような一律な施策の適用は難しい）

森林の福祉機能をいかした健康促進・介護予防の促進（PJ-Q1(2)②③と対応）

PJ-Q3：生業（経済）と弱体化した集落機能（福祉）を同時に回復する方法はどのようなものか？

(1) 新しい時代の価値観をもつ世代（30～40 才代）を基軸に多世代共創の取り組みを動かす

(2) 現代の社会状況に対応した「互助組織・仲間集団」の形成に注目し、なかでも「生業生活互助的仲間集団」の形成を促し、その成長を支える

- ・「機能組織」レベルではなく「生活組織」レベルでの生業と生活の統合
 - ・「生業生活互助的仲間集団」をベースに法人化組織を立ち上げ、自治体施策の事業委託
 - ・林業や福祉の新たな制度を生業・生活統合の立場からコーディネーター的な使いこなし（地域林政アドバイザーや生活支援コーディネーターなど）
 - ・以上により、「生業生活互助的仲間集団」の自治体政策への関与・参画の正統性を担保し、行政の縦割りを超えるとともに、（国から自治体への交付金含めて）活動資金を確保
- (3) 小規模多機能の技術や仕組みを創意工夫のもとに開発し使いこなす

小規模多機能林業（自伐型林業）、小規模多機能居宅型介護など、人々を多面的に媒介し、循環やシェアリングを促し（ソーシャルキャピタルの増加）、生産性追求ではなく創造的価値の創出を促す。

PJ-Q4：地域の生活知（暗黙知）と大学の知（科学知）を統合し、みんなが使える「ソーシヤルな知」を育てるには、どのような仕組みが必要か？

本プロジェクトを通じての発見は、多世代共創の担い手自身がつかえる手法やツールの開発が社会技術として大切だということである。本プロジェクトの「機能組織—生活組織/フォーマルな組織—ボランティアな組織」の図も、担い手自身が興味をもって使い始めている。また、以下に紹介する「聞き書き」も自分たちの手法として取り入れている。ただし、表現手法は動画やネット放映、あるいはフォトブックや漫画という、通例、調査研究の発表媒体とは違って、自分たちの生活感覚にあう手法をどんどん取り入れている。

(1) 研究開発過程での共有化

本プロジェクトの研究開発のプロセスのなかで、研究開発の手法を、多世代共創の地域の担い手とともに共有し、ともに成果をあげていった。そのことがまた、生業生活互助的仲間集団の形成を促し支えることになった。

- ① 智頭林業聞き書きプロジェクト
- ② 民泊&ナリワイ・プロジェクトによる聞き書きや交流会
- ③ 自伐型林業の新規参入者による経営を確立している自伐林家・自伐型林業者へのヒアリング調査など
- ④ それらの成果の伝達・衆知にあたって（文字媒体・書籍媒体だけでなく）動画・ネット放映・フォトブック・漫画などの表現手法を創意工夫

(2) 研究成果の社会化における新たな手法の開発

① 調査報道の開拓

たとえば森林経営管理法をめぐって専門研究者とジャーナリストが連携して、情報収集、政策分析、国会議員及び報道関係者への情報提供と法案解説などを展開した。科学ジャーナリズムの貧困が指摘されてだいぶ経つが、自然環境の保全とも深く関わる政策について実証的に取材して、学術的な見解もあわせて広く地域住民や国民に知らせていくという新しい手法を開発した。

専門研究者が研究計画を立てて研究経費を獲得するまでの期間（数年かかる場合もある）、厳密な科学的手法によるのではないが、ジャーナリストがその基準において公正の取材を行い、その取材成果を公開し情報発信することは、専門的研究を準備したり、住民の関心を喚起するなど、社会的な役割がある。本プロジェクトにおいては、森林経営管理法審議過程、集中豪雨時の作業道崩壊及び山林崩壊、盗伐問題を取り上げた。

② 新たな放送メディアの開発

一般向けの情報発信・知識共有として、出版物やホームページなどによるだけでなく、「ZIBATSU チャンネル」というニュース番組・情報発信の手法を開発したこと。ネット上に保存

できるので、繰り返し参照できることも利用者にとっては使いやすい。

(3) 政策分析にもとづく自治体政策のフレーム構築

本プロジェクトにおいて林業政策と福祉政策が大きな柱となるため、その分野の専門研究者をプロジェクトメンバーに配置し、その政策分析や政策立案過程についての知見を、プロジェクト実施の自治体の政策にいかして、制度を使いこなしていった。

①地域林政アドバイザー制度や森林環境譲与税の使いこなし

国の森林・林業政策に展望がなく地域からの政策立案をしていくことの重要性、そのための「自然に対する責任・地域に対する責任」という視点

②生活支援コーディネーター制度や介護保険法改正にともなう財政的インセンティブの使いこなし

(4) 既存ツールの使いこなし

①本プロジェクトにおいては、研究開発計画において、当初、以下のように ICT の開発や利用の構想を立てていた。しかしながら、いくつかの理由から、それよりも既存のツールを活用して、本プロジェクトの目標達成に向かうことに方針を変更した。その理由として、開発した ICT の活用者として想定していた「サポートデザインセンター」の位置づけが、プロジェクトの進展のなかで変わり、主要な研究開発対象ではなくなったことが指摘できる。

[サポートデザインセンターについて]

「それらを核としながら、行政のリソース不足を補いつつ、地域全体のバックオフィスとして機能する「サポートデザインセンター」が形成され、中山間地域における住民自治の新しいハブとなる。そこには地域の情報や知恵がストックされ、ICT や最新のテクノロジーに関する拠点となり、クリエイティブ機能を備え、企業や教育機関など外部とのネットワークを形成し、「サポートデザイナー」や地域住民の人材育成も行う。センターがもつ情報や知見は住民に開かれ、住民が自ら地域について考え、ソーシャルビジネスなど事業を開始する助けとなる。そして、移住者を含めた住民が、ICT を活用しながら、生業と生活の基盤となる「コミュニティ機能」を構築していく」（2016 年全体研究開発計画書）

「ICT は、使いながら構築していくプラットフォームの開発（サイボウズ kintone を想定）と Google の人工知能（AI）など最新のテクノロジーの活用を図り、中山間地域の不利な環境を乗り越えるような効率化と質の向上を同時に実現するソリューションの開発を目指す。具体的には、まず地域において、統計データを基礎情報としつつ、山林や空き家などの地域情報を統合していくプラットフォーム（地域情報プラットフォーム）を構築する。住民（個人）についても、聞き書きから得られるようなナラティブを含め、「人」を中心とした統合されたプラットフォームを開発する（個人情報プラットフォーム）。その際、住民参加型のプロセスを採用し、学ぶ機会も作り、住民主導型の ICT を目指す。先端のテクノロジーに関しては、クラウドサービスを利用した空き車両を柔軟に活用するオンデマンドバスや AI による遠隔見守りシステム、認知症の自動診断などを積極的に検討していく」（2016 年全体研究開発計画書）

②「みんなが使える『ソーシャルな知』」の具体化として、ICT については、次のように研究開発の方向を転換した。そして、JAGES 老年学評価「健康とくらしの調査」のように既存のツールを、本プロジェクトの目標達成のために使いこなしていくことにしたのである。

[ICT の活用について]

「一方、検討を深めるべき課題としては、ICTの活用についてプロジェクト申請時のような見通しがついていないことがあげられる。しかしながら、厚労省の「見える化システム」を活用したり、さらにJEGES調査によるデータを活用することで、自治体や地域住民が自分たちの現状を把握して、それを改善する意欲をもつことを促す効果はでてきている。とくにJAGES日本老年学的評価研究は、市町村間や市町村内小地域間の比較可能な地域診断を提供することによって、評価したい対象地域の「要介護リスク」や「社会参加状況」を「見える化」し、他地域と比べた相対的位置が確認できるという効果がある。それゆえ、どの地域でどの項目の対策を優先するべきかが把握でき、戦略的な地域福祉政策を立案するのに活用できる利点がある。

森林林業分野においても、多岐にわたり複雑な森林情報をどのように統合して使いやすくしていくか、GISとの組み合わせで、森林の現状を把握し、林業経営のプランニングを支援するようなツールをするうえで、どのような課題があるか抽出することはできる。

今後重要となってくるのが、地域のもつ記憶や経験の蓄積としての「ナラティブ情報」の共有や活用の仕組みづくりである。移住者の手仕事を支援したり、産業セクターの発展のためにも、地域の資源及び課題の「見える化」には価値がある。「智頭林業聞き書き」の文字記録・音声画像記録をどのようにデータベース化して活用していくか方法を探ることになる。

今後、ICTの活用を考えると、異なる領域の知識や情報がどのような特徴をもっており、それをどのように重ね合わせられるのか、リンクさせられるのかということを検討していくことは重要である」（2018年度研究開発実施報告書）

自治体内部でも、たとえば智頭町であれば、移住者の情報について、企画課、税務住民課、福祉課と担当部署事に分散している。むしろ、役場内において、住民の生活向上・福祉向上のために基礎的情報を共有していくという動機の形成が重要であるように思われる。なお、「放置財調査」において、山村再生課及び企画課との連携によって、通例ではアプローチができない小規模山林所有者に対するアンケート調査を実施することができた。自治体内部の領域横断的な連携によって、より深い分析・考察ができるようになったことの意義を、本プロジェクトにおける研究成果を発表することによって伝えていくことにする。

③ZOOMをつかった中山間地域相互のネットワーク化と議論の深化

- ・「民泊&ナリワイ・プロジェクト」で活用
- ・2020年3月29日の最終成果報告会における活用（新型コロナウイルス感染予防への配慮から、当初予定していた、智頭町のホールにおける一般的な形態の報告会の開催が中止/延期となったため）

3-3. 領域のリサーチ・クエスチョンへの回答

領域-Q1. 持続可能な社会に向けての多世代共創の意義とは？

- ・急速に社会が変化する一方で、価値観が単純化されていく傾向にある時代状況のなかで、生き方の多様性を大切にする社会が求められる。多世代共創は、結果として多様性を大切にするこ
- とへとつながる。そして、持続可能の前提として多様性は位置づけられる。
- ・森林という幾世代にもわたって育成され継承される自然資源の持続的利用のためには、多世代

共創のアプローチこそ有効である。

領域-Q2. 特に若い世代が多世代共創的活動に参加するインセンティブとは？

- ・自分たちの世代が、多世代共創のなかで自分の担う役割がみえてきているとき、あるいは、自分が役割を担うことが地域から期待されていることがわかってきたとき。
- ・自分たちがやったことが、他の世代によって、すぐに率直に評価される環境にあるとき。励みになる。
- ・自らの仕事にとって、負担ではなく、緊張感を与えるものとして、多世代共創的活動が受けとめられること。

領域-Q3. 効果があるのに多世代共創に参加しない場合の世代別の方策とは？

- ・近年の災害の多発は大きなインセンティブとなる。

領域-Q4. 持続可能な社会及び多世代共創における新技術の影響や含意とは？

- ・自然科学系の新技術ということではないが、関連することとして、科学ジャーナリズムの貧困が指摘されるなかで、本プロジェクトで「調査報道」分野を開拓したことが成果としてあげられる。
- ・また、本プロジェクトが重視した「互助組織・仲間集団」の形成において、SNS は効果的に利用されている。森林での作業への参加への呼びかけや、グループ内の企画の提案など様々な分野で用いられている。
- ・ネットでの動画配信（放映）や地域住民に対するマンガやフォトブックをつかった情報発信や情報共有もたいへん柔軟に効果的に行われている。自伐型林業という、現在の一般的な林業と異なる形態の小規模林業を地域に広めたり、あるいは、その技術や知識の習得のうえで活用されている。
- ・遠隔地間の映像を伴った対談やフォーラムも、Skype や Zoom などが効果的に利用されている。中山間地域への移住者（U・I ターン）が「言葉が通じ合える仲間」をつくって、自分たちの価値観を地域に定着させていくのに効果をあげている。

領域-Q5. 多世代共創的活動は人々にどのような意識変化をもたらすか？

- ・「地縁」をもらったという表現をする若い世代がいる。その地域出身者であっても、高校卒業後に地域外に出て、仕事に就いた後にUターンした場合は、自分の小学校区以外は知らないことが多い。「聞き書き」などを通して、自分とはふだん接点をもたない世代から話を聞くことで、自分の地域における座標軸を、「歴史的な縦の多世代」としても「地理的な横の多世代」としても獲得している。
- ・もともと地域に在住する高齢者と移住してきた若い世代は、後者がもつ価値指向性が前者の生活スタイルに親和性をもっている。そこで、その相互の出会いをコーディネートすることが、多世代共創的活動による人々の意識変化をもたらすうえで重要であり有効である。たとえば「食」や「暮らし」はそのキーワードになる。

領域-Q6. 多世代共創が社会に普及・定着するには？

- ・「互助組織・仲間集団」の形成が重要である。本プロジェクトでは、30 才から 40 才前半世代を、多世代共創をつくりだす契機として位置づけて、自治体の政策をはじめとして、様々な取

り組みをその世代が牽引する回路を創り出した。一方、「互助組織・仲間集団」は一つに限る必要はなく、30 才から 40 才前半世代以外にも、女性たちの「互助組織・仲間集団」が複数形成されてきた。このような集団が地域内に複数存在して互いに関わることが重要である。

領域-Q7. 多世代共創の程度と持続可能な社会への有効性を評価するための指標とは？

・直接的な回答ではないが、本プロジェクトでは、JAGES「健康とくらしの調査」を取り入れている。地域（自治体）独自に設ける項目に、多世代共創に関するものを入れて、相関をみることができる。

領域 Q-8. 持続可能な社会及び多世代共創における地域の自然の意味とは？

- ・自然は、多世代をつなげる「バウンダリー・オブジェクト」である。
- ・本プロジェクトが注目する 30 才から 40 才前半世代を軸にした活動が生み出す多世代共創社会において、①自然（植物）の生長の範囲で暮らす、②互いの小さな仕事の創出を通じて生活の安定を増す、③政策や市場にコントロールされずに自らの責任の下に生活を営むという価値観にもとづく生活の指向性と、④小規模自営の持続的林業と森林資源にもとづく複合的生業創出に向けて、生態系（基盤）サービスを取り崩さずに持続的に享受するための小規模多機能技術の開発がみられる。
- ・持続的な環境共生林業において、地域の自然は、先代が生きてきた証であり、その生き様を木の生長のなかに見出し、自らの位置や役割を自覚し、後代に引き継いでいく責任を自覚することができる。そのことは聞き書きを通じても実感として裏づけられた。
- ・持続可能な社会及び多世代共創における地域の自然において地域の自然とは「循環して地域を下支えする、森林の生態系サービスの持続的な享受」及び「一人一人の能力・可能性を引き出し、相互に支えあう暮らしの充実」を実現するものである。
- ・なお、「生命論的差異」にもとづく「持続可能な社会及び多世代共創における地域の自然の意味」については、家中茂 2020「自然を対象とする知識生産について—地域環境知・基礎情報学・精神病理学から」（野田邦弘・小泉元宏・竹内潔・家中茂編『アートがひらく地域のこれから—クリエイティビティを生かす社会へ』ミネルヴァ書房:22-43）のなかで考察しているのので参照されたい。

3-4. 実施項目毎の結果・成果の詳細

3-4-1 持続的環境共生林業—自伐型林業

3-4-1-1. 自伐型林業の技術及び経営についての事例調査

本プロジェクトは、研究開発を行うことによって、未来の中山間地域の担い手となる住民を育てていくことを、プロジェクトの目的の大きな柱としている。その点が、本研究領域の他のプロジェクトとの大きく違う特徴であるといつてよいだろう。「2.3」においても述べたように、3-4-1-1.「自伐型林業の技術及び経営のモデルの調査」においても、「30 才から 40 才前半の世代」が自ら、先行するベテランの自伐林家及び自伐型林業者への調査を実施した。そのことにより、調査者自身が多世代共創社会の担い手として成長することが期待されている。それと同時に、自伐型林業の新規参入者自身がヒアリング調査をすることで、研究者が一般的に調査するのには比べられないほど、深く実践的な情報や知識を聞き出すことができ、それだけにベテランの自伐林家及び自伐型林業者が後進を育てるという指導者の姿勢をもって、丁寧に答えてくれるというこ

とがいえる。

ここでは、5人のヒアリングデータを掲載する。いま述べたように、経験にもとづく大変貴重なデータを得ることができている。ヒアリング対象者は、橋本林業・橋本光治氏（徳島県那賀町）、明神林業・片岡博一氏（高知県仁淀渡川町）、シマントモリモリ団・宮崎聖氏（高知県四万十市）、大西林業・大西潤二氏（北海道白老町）、熊崎一也氏（長野県上田市）の5人である。

1) 橋本林業（徳島県那賀町）

実施日：2017年2月12日～14日

調査対象：橋本光治・橋本延子（妻）・橋本忠久（子）

(1) 概要

名称：橋本林業 会社として登記しているわけではない。

職員：橋本光治、延子、忠久の3人だが雇用関係はなく、3人が個人事業主。

所有機械：2t ダンプ、3t ユンボ、3t 林内作業車

(2) 収益構造

収入の内訳：ほとんどが杉。松は松くい虫の被害でほとんどが枯れてしまった。

材の販売・m³数：前年度の実績もしくは経営計画の予定。

A材：m³単価 12000～15000円、B材：m³単価 8000円。

前年度の実績は年間で150 m³。A材・B材・C材の割合はそれぞれ3割。売り先はすべて森林組合。平均して1万円/m³。買取りは安いと思うが、その分、経営計画の書類を代行してもらっている。材の仕分けもすべて森林組合に任せている。家から100mの土場に貯めて森林組合に集材を依頼。採材は4mまたは3m。以前は人の紹介で松・モミを愛媛の原木市場に持っていった。よいときは5万円/m³になった。

その他：薪・広葉樹など。広葉樹は売り物として扱っておらず、防風林・落葉樹の土壌の肥沃化のため。薪は自家消費として使っている。

年間の作業面積：7～10ha。

年間作業日数：伐倒30日＋集材120日。その他、山に様子を見に行くこともある。相続税の最も大変だった昭和53年は年間300日働いた。小規模皆伐した分の植林下刈り＋作業道開設。

間伐率：林分によって異なるが、150 m³を10ヘクタールから得ようとする5%～10%。

皆伐：20年間していない。下刈りもなし。

1日の流れ：午前3時間＋午後3時間。

補助金：森林経営計画の間伐補助金、作業道補助金。補助金が最も多いとき、平成15～20年、最大400万円。「りんけん」補助を使って3tの林内作業車を購入。700万円のうち半額補助。

補助金に関わる作業量：書類関係は森林組合がやってくれている。

補助金と山づくりの考えにギャップはないか：過間伐になってしまうので、現在間伐補助金は使っていない。去年は補助金ゼロ。

林業以外の収入：光治さん：年金＋年間200日ほど研修（移動日も含む）。高知と島根が多かった。

ほとんどが自治体からの依頼。年金と講師業の収入があるため山から木を切らなくてもよい状況になった。延子さん：年金＋踊りの講師（ほんの少し）。忠久さん：150 m³の売り上げ＋年間60～70日ほどの講師業。徳島林業アカデミーの講師が多い。忠久（妻）：パート。

委託・外注：150 m³に対して年間20～30万円。ほとんどが燃料費。固定資産税は保安林に指定されているのでゼロ。相続税対策ですでに山の大半は忠久さんの物になっている。

森林認証費用：10年間の認証費用が100万から150万円。メリットはゼロ。来年更新なのでどうするか未定。

(3) 山林

山の面積：当初102ha。8ha取得して現在110ha。

人工林率：8割。

山の特徴、斜度・土壌：急峻で岩盤が多い

山を確保した方法、金額：買ってほしいと頼まれたところ、通行に有利な山を高くも買った。

作業道の距離：30キロ。あと数百メートル入れたい。

1ha当たりの材積（本数・樹高・直径大体で）：正確には把握できないが全体で6万m³あると言われ

たことがある。

持続的な山の管理についてのこだわりや工夫（自然災害への対応）：皆伐しないこと。落葉樹を残す。下層木を残すこと。強度の間伐をしない。1年に10ha（今は7～8haで間に合っている）。間伐して10年で1周する。悪い木から切る、1本伐ることで周りを育てられる可能性がある木を選ぶ。どちらか迷う時は感覚で選ぶ（忠久）。尾根は天然林の状態にして人工林を台風から守る。

(4) その他

家族経営のメリットは精神的に楽なところ。ノルマがないので余裕があり、事故を防げる。

技術習得、安全対策について：（光治）大橋先生が年に2回来てくれて路線を考えてくれた。数年間仲違いの時期があり、その時は自分で考えながら道を入れた。（忠久）父親から習っていない。自分で考えながら覚えた。大橋先生の本で勉強。

今後の方針：忠久さんの考え：自分の代では今の木を伐りながらいけると思う。最終的な皆伐・更新については次の代が考えること。将来の材価は予想できない。私たち出来ることは次の世代で林業がどのような状況になっても対応できる環境（道・山の環境）を作ること。杉だけではなく、モミ・広葉樹など多種で対応。天然更新するヒノキ・杉・広葉樹の中からよいものを選んで育てる。天然なのでコストがゼロ。2トンダンプで作業道进行することはしないで3トンの林内作業車を使っている。危なくないし、スピードも同じくらいだという。

日本の林業について：国・県の言うとおりに進めて本当にうまくいくか自分で考えること。材価が2倍になれば若い人が増えると思う。大径材が高く売れるようになってほしい。

自伐型林業を広めるために中嶋さんにはできる限り協力したい。

地方の課題について：那賀町も過疎化が進んでいるので、自伐型林業が広がってほしい。

UIターナー者が自伐型林業を始める上でのアドバイス：自分の山を持ったほうがいい。移住者は3年間貯金をして山を購入すること。道が入る山を買った方がいい。素直な人が一番伸びる。先人に習うこと。よい人に出会うこと。

(5) 感想

3日間、橋本一家からの聞き取りを通じて、一つのモデルの詳細の経営状況・方針を確認することができたと思う。すでに橋本家の山は相続税の支払いが終わり、作業道もほぼ入れ終わり、投資を回収する時期に入っている。加えて夫妻の年金、講師業による収入があることで、木を切る本数を極力減らす（しかも良木を残す）ことに成功している。つまり、収奪材積よりも保残木の材積が増え続けるので預金の利息だけで生活できている状況に近いと言える。

成功要因の一つは材価の高いうちに作業道を入れたことで、材価が下がっても経費のかからない作業を実現できたために低い材価にも対応できたことといえる。現在は作業道を補助金でカバーすることで対応可能。

橋本家も林業が副業になっている。今までの自伐型林業の副業のイメージは主業を林業で補うもしくは、林業を副業で補うというイメージだったが、橋本家の場合は大儲け出来る実績がある一方で、極力木を切らないように副業（講師）をして山の材積を積極的に増やそうとしている印象だった。

課題と感じた点は、橋本家の素晴らしい取り組みをしても那賀町内・徳島県への波及効果はとても少ないものであるという点である。那賀町・徳島県で積極的に橋本家の取り組みをモデル展開しようという動きはないらしい。このあたりに自伐協や東北・広域森林マネジメント機構の意義があると感じた。

個人的には東北から2名を橋本さんの山に連れていけてよかったと思う。2名とも橋本さんに現場に来てもらいルートを入れてもらうほどの指導を受けている。2名とも念願の橋本さんの山に行けて大変満足のようにあり、また橋本さんも弟子の成長ぶりを見てうれしそうであった。

2) 明神林業（高知県仁淀渡川町）

実施日：2017年2月23日～25日

調査対象：片岡博一

(1) 概要

名称：明神林業

職員：6名（父親含む）。次年度から2名（東京から移住）増える。片岡さんはほとんど現場に出ている。若い職員の指導。作業道は片岡さんのみ。1日で100メートルつける。

仁淀川町の移住者対策：1年間は給料が出る（その後「緑の雇用」に移行）。機械を無償で1年間貸してくれる。

所有機械：5t グラップル3台、3.5 トングラップル2台、3t フォワーダ3台（1台はグラップル付き）、7.5t ハーベスタ（使っていない）、8tトラック、4トントラック、その他（片岡さんも把握できないほど機械が増えている）。ハーベスタは、伐倒、集材、玉切り、積み込みの工程がばらばらになってしまうため、時間がかかる。明神林業では5t グラップルと3t フォワーダ組み合わせで、効率が10倍になることが分かり、2台のみに切り替え。高性能機械は効率が上がらないため使っていない。機械の購入を通じて、コベルコ、ヤンマー、コマツ、ヤマビコ、メーカーと知り合いになっている。明神林業だけでは何もできない。全体で引きあげてほしい。林業界がよくなることで材価もよくなる。5年後には独立してほしい。大きく会社にするつもりがない。ひとりが一番儲かる。怪我されたら大変。独り立ちしてくれるのが一番うれしい。独立したら材の30%売上で仕事をあげてもよいと思っている。補助金を獲得して若い人を育てる。林業界を安定させて自分も安定させる。自分だけが突出することなんて不可能。移住者対策。自分のやっていることが一石四丁くらいになる。自伐協に協力、今回の取材の協力しているのもそういった理由。

父親が定年後に林業を始めたきっかけ。博一さんが林業を始める上で不安はなかったか→もともとのかっけは叔父さんが先に始めた。県の緊急間伐の補助金をもらえた。どんどん機械が増えていった。もともと工務店だったので木に携わることは慣れていた。地元の丸太を買っていた。自分で仕事を取ってきて営業、モデルルーム作り、チラシ作りなんでも自分でやった。相場を読むのは県内でトップだと思っている。国会中継・為替・世の中の動向をチェックしている。外国の需要、消費税、価格の上下はだいたい当てている。相場表は4～5か所から仕入れてチェックしている。

(2) 収益構造

収入：杉と桧

材の販売・m³数：A材4500m³/年の60%、C材30%。売り先はすべて林産組合へ。高く売れるように採材している。

その他：薪・広葉樹など無し。広葉樹は儲からない。8000円/tで運賃補助が750円つくが、赤字になるため。

年間の作業面積：30ha。自分の山:他人の山=5:5、8:2(2016)。

1日あたりの作業材積：1人=5m³/日が採算ライン。

年間作業日数：290日。雨の日は座学。

間伐率：20～30%。ha200m³近く出す。

皆伐：基本しない。皆伐は意味がない。間伐すれば30年間は食える。

1日の流れ：7:40出勤、17:30退勤。

補助金：経営計画、緑の雇用、造林事業、森の工場、仁淀川町の定住事業など多数。

年間3000万円。機械への補助1000万円+作業道1000万円（2m/2000円）+その他。

経費：全体で3600万円+山主へ還元100万/ha。材価100%もらったことと同等。補助金+パルプ代を明神林業がもらう。山主に損をさせない。毎年300万円差額の利益が出るので次の山を買っている。去年は片岡家に1200万円。

(3) 山林

山の面積：90ha、もうすぐ100ha。

山を確保した方法、金額：相続したタイミングで買う。買ってほしいと言われる。子供が都会に出て地域を離れる、などの理由で相続できなくなった山を購入している。

精一杯値段をつけるようにしている。出せる限りは出す。スギ林は40万/ha、ヒノキ林は70万/ha。得したと思わせないと、次の仕事が来ない。基本的には採算とれる山だけを高い値段で買う。

林道が入っているか、作業道が入るか、道が接していること、木の質が良いこと、境界がわかりやすいこと、など。購入後はすぐに杭を打ち境界を明確にしている。購入後すぐに施業すると事業所得となり税がかかるため、5年間放置して山林所得として税率が下がるのを待つ。山林所得は消費税がかからない。

山主が老人ホームに入るための担保として明神林業に預けるというケースもある。

持続的な山の管理についてのこだわりや工夫（自然災害への対応）：長伐期・補助金を使ってやる。悪い木から切っていく。20%間伐（本数）。なるべく切らない。山のm³数をなるべく残す。3回間伐する。4回目は100年先。大きい木を切る、小さい木を残して太くしてから切る。

2-2.5mの作業道。作業道は壊れる。最も効率的に道を入れる。

明神林業は道で儲けた。間伐はサービス。日当20万円。月に300万ももらったことがある。

施業について：1人当たりの1日の生産量は5m³～最大で8m³。日当としては1.5万円に相当する。

補助金で十分な利益を得ているため、A材のほかはなるべく状態の悪い木を切る。

直径50cmを過ぎた木、そして極端に細いものを間伐し、中間木はなるべく残すようにしている。間伐率は概ね20～30%、なるべく切らないようにして3回目まで間伐に入れるようにしている。間伐期間は10年で1回間伐。

効率性重視のため、あらかじめ間伐対象を選木してテープを巻いておき、選木後に一気に切り倒していく。選木しながら切るのは非効率。あびせ倒しなども場合によっては行う（効率がよいのと、危険性を若手社員に理解させるため）。木が大きくなってきたので5tクラスのグラップルを利用している。2.2m幅の道でも十分入る。

3mは直材になりやすく、山から搬出しやすい。また人気がある。4mは単価が高いが搬出しづらい。

「単価」よりも「利益」の上がる造材をこころがけている。

グラップルで握ったまま造材して土につけずにフォワーダに積む。C材になる部分は先に切り落とし、後でまとめて集材、現場で仕分けるなど効率を重視している。

架線は毎回現場で張らねばならないため、何回も使用できる作業道よりも効率が悪い。そのため使用しない。

支障木の根株を路肩に埋めて、土が「落ちないようにする」施工法。グラップルで生産量は5倍に、フォワーダで2倍になる。

(4) 仁淀川林産組合について

関係7社のメンバー、池川木材（CLTの工場）、土木・製材業者・明神林業 林業事業体1社、片岡林業を引き込んだ。8社になる。

役場の関与、補助金：倒産した製材所を1.5億で買い取った。1億補助。8千万円 町から融資。雇用・地域貢献で返さなくてよい。町の支援は相当大きい。

組合員の数：20人（増えている）、職員13人。年間3万m³。事業体・森林組合もくる。

どの程度原木価格が上昇したか：もともとは愛媛県の市場に持って行っていた。燃料代700円くらい違い。値段が安定した。安定供給で金額を高く交渉する。直接製材所とやり取りをしてほしい材の種類を現場から出せる体制。値段が上がる。各市場の相場を読んで決定。

組合のメリット：乾燥機を使える、町の運搬補助750円/t。

組合はどのように成り立っているのか：少し赤字、組合なので儲けないようにしている。町の選木補助（1000円/m³）で黒字にしている。

仁淀川町森林管理推進協議会 所有者不明の山林の情報収集について：森林組合・林産組合・明神林

業。

森林法の改定：国からの支持で協議会を立ち上げて山林所有者の情報は開示できるようになった。全国で立ち上がっている組織。仁淀川町の林業に対するバックアップがすごい。なんでも応援してくれる。

組合の課題・今後の展望：人が増えるので、山を増やさないといけない。300ha くらいは確保できると見通し。3 年くらいかけてまとめていく。補助金はなくなるもの、道を先につけておく。道が欲しくて間伐したと言ってもいいほど。補助金がなくなったら、木を売って成り立つように切り替える。ほとんどの事業体はつぶれると思うので独占状態になる。山主の還元は少なくなり、自分の山の比率が高まると思う。

佐川町の協力隊の卒業生の出しに来る。高知県の原木市場のベテラン職員を引き抜いて、どこの製材所でも取引できるようにした。

(5) その他

技術習得、安全対策について：父親から習った。父親は土木の仕事をしていて、山に作業道をつける技術があった。

地域への波及効果・地域貢献事業について：30 年ぶりに移住してきた従業員が奉納相撲を復活させた。

福祉：高齢者の山林を若い人へ。介護へのお金の流れ。介護職の人件費もアップ。

1 年間明神ランドで面倒を見たが、うまくいかなかった。過疎の高齢者は自らが望んで過疎地に住んでいる。子どもは町にいる。子どもに心配をかけないことが大切と思っている。有難迷惑になる。

全売り上げの 5% は地域のために使う。よさこいのために使った。社員のための教育にもなる。5% (300 万程度) をよさこい祭りの開催や老人ホーム運営などの地域貢献活動に経費として使用している。

高齢者に声をかけるようにする。見守り。見かけなかったら区長に連絡をする。高齢者施設の入居の費用の一部を明神林業が山で預かる構想がある。老人ホームも生き甲斐がある、仕事がある老人ホームを作りたい。

UI ターン者が自伐型林業を始める上でのアドバイス：技術は 30%。70% は補助。

副業型の林業のスタイルには基本的に反対している。「農家林家」のスタイルは保育が必要だった時代の話であり、収穫の時代となった現代では技術と経営力を徹底的に磨けば林業のみでの収益を追求することが十分可能である。たとえば夏場でも木食い虫用の防虫剤を使用するなど手を加えれば材を出すことが可能である（むしろ夏場の方が在庫が少ないため高く売れる）。自伐型林業で若者が成功するには最低 3 年は事業体に入るべき。林業以外のことは考えず、技術向上のために人より多く働くべき。機械については 3t 以上のグラブプルなど使用しても道は壊れないため使用している。

作業道開設で明神林業は成長した。作業道補助金が支給される間はそれで利益を得る。十分に作業道が入った後は間伐補助やより大きくなった材の収入で経営を安定させる。もし作業道が補助が見込めなくなった場合は持ち山のみで収益間伐を主業にすることも想定している。

会社の所得である補助金は消費税がかからない。また山主は森林所得として申告すると消費税がかからない。山主に還元しない／できない林業は山主の資産を食い潰しているのと同じ。そんな林業はやめた方がよい。若手は 5 年で独立してほしい。皆が巣立っていけば自分は元の個人の自伐林家に戻る。会社の永続性も特に意識はしていない。

(6) 感想

明神林業さんは親子 2 代の自伐林家から地元で雇用を生み出す企業にまで成長した。さらに林産組合の立ち上げ、理事長にまで就任して、仁淀川流域での存在感は日々大きくなっていると感じる。

明神林業がここまで成長できた要因の一つは上手く補助制度を利用してきたことによるところが大きい。仁淀川町を中心として行政の補助金の上乗せがあることで、さらに多くの補助金を獲得している。売り上げの半分以上、機械購入、従業員の給与のほとんどは補助金によって成り立っている。一

方で補助金に依存している印象は無く、うまく使い倒して補助金がなくなってもよいように体制を整えている。片岡さん個人も会社からの給与+山主としての還元で 1000 万円以上の収入がある。明神林業の取り組みで特出すべきポイントは、地域貢献の考え方である。自分でやった方がコストがかからず、ケガをされて問題なるリスクを背負ってまで、雇用を生み、独立できるようになるまで面倒を見ることに力を注いでいる。これ以上会社を成長させるつもりはなく、どんどん従業員には独立して行ってもらいたいと語る。独立者が出ることで地域の林業が活性化させ、材価が安定する、林業界がよくなり、自分も得をするという好循環を生もうとする。親戚の片岡林業はすでに 1500 万円の売り上げがあり、今年から法人化するので明神林業がバックアップする予定。50 世帯の集落に 2 社の企業があることはとても誇らしいこと、上名野川を存続させるための産業として考えている。中嶋さんが若者に林業に興味を持たせることはよいことだと思っているが、自分だけが儲かればよいのではなく、きちんと売り上げを山主に還元、地域に還元できなければ自己満足にすぎないということを現実的なことも含めて伝えていくべきと思っていて佐川町の地域おこし協力隊には伝えているという。片岡さんの経営哲学はとても効率的であり、山仕事においても一切の無駄がない。技術は相当なものであるが、短い期間で習得できたようである。小さな集落で生まれ、ハングリー精神が高い片岡さんは人の何倍も努力をしてきたことで、工務店・飲食店での経営キャリアを重ねたうえで林業に参入してこれまでの人脈・経験を活かして今があると感じた。

3) シメントモリモリ団（高知県四万十市）

実施日：2017 年 3 月 15 日～3 月 17 日

調査対象：宮崎聖（シメントモリモリ団）

(1) 概要

組織：任意団体。高知県のボランティア団体（10 名で登録すると 50 万円の機材費補助が出る制度を利用）。構成員は個々人で活動しており、チーム作業はあまりない。地域の山林の請負作業が主。

(2) 収益構造

2015 年売上 700 万円。内訳）小規模林業の作業道補助 200 万（およそ 1 km）、森林山村多面的機能発揮交付金 250 万（作業道）、請負 100 万、C 材販売 60 万、ウバメガシ 30 万、特殊伐採 60 万。林業とそのほか副業について：林業以外は木工、観光、講演・講師活動。基本的には木工が中心で、観光（民宿）は奥さんが主として担当している。林業は仕事量を無理に増やさないことにしており、年間で 40～100 万くらい。2016 年は普及活動に忙しく、作業日数はひと月ほどだった。特殊伐採や、皆伐などがあると年間 200 万くらいになるときもある。

1 日の生産量と日当：伐倒から造材、土場までの搬出。生産量：3 m³≒3 万円、日当 1 万 2 千円ほど
経費：市場までの運賃（外注）3000 円、市場手数料 3000 円、ガソリン代 1000 円、林内作業車（谷吉氏にレンタル）4000 円、山主への還元 6000 円（材売上げの 2 割）

※林業開始当初：作業道は県単緊急間伐の 300m の補助で敷設。1 年間 2 人で施業して日当約 7～8 千円。ただし、年間の稼働延べ日数は 20～30 日程度と記憶。

施業について：中間木を残し、あばれ木、小径木を切る。林齢 40 年ほどのヒノキ林でも、造材の仕方ではほとんど A 材として出荷できる。林業の作業は山から土場までで完結し、市場への輸送などは外注したほうが利益率が高い。自分で伐った木を製材するなど 6 次化は採算が合わないと感じている。補助金について：3 割間伐の弊害は、10 年に 1 回、一気に 3 割間伐するから山に影響が出る。一方、10 年かけて 3 割を少しずつ間伐していくのであれば問題ない。一気に間伐せざるを得なくする補助金の制度に問題があり、補助金政策で山の価値が下がっている。補助金に頼らないために副業が必要であると考え。専業だと欲が出て、収入が欲しいときに必要以上に木を伐ってしまう。作業道を高密度に入れることによって、将来は補助なしでいけるようになる。

(3) 山林

林齢40年の細い山は補助がないと作業できないため、将来的な投資として作業を考えている。林業で成功するには条件の良い所有林が絶対条件。収益になる山は経験でわかるが、道が入っていて間伐が進んでいる山を進んで購入している。たとえば無節で6mを2本とれるようなヒノキの山であれば補助金なしで施業できる。通勤距離は重要なポイントで、通うのに1時間半以上かかる山は自伐では難しい。30～40分までが望ましい。

四万十は作業道が入れやすく、土質もいい。ヒノキが多く冬場も仕事ができる林業適地である。

自伐型林業について：中島氏、明神林業片岡氏、菊池氏の経営的考え方に影響を受けた。一般の林業と違い、自伐型林業は兼業が前提で小規模であるという性質から、技術が上がれば、補助金依存率を下げていくことができる。副業を増やしてコストを分散する（＝経営の多角化）ことは普通の企業では一般的なことであり、専業にこだわる林業業界は遅れていると感じる。家族経営で、なおかつ使う機材が安い、つまりコストを下げて、儲けが上がるのは当たり前の話である。

中山間地域で圧倒的に多い資源は山であり、自伐型林業の普及が一番地域人口を増やすのに適していると考ええる。林業の良さは「山は逃げない」こと。農業は市況に、観光は天候に左右されるが、山は小さな気候の変化には左右されず「置いておける」。「あそこの木を切れば何万稼げる」など、計算ができるところがよい。副業があれば林業（山）は資産にできる。

新規参入者 について：まず準備（主に山林の確保）が必要。受け入れる側にも、移住する側にも準備が足りていないことが多い。受け入れる側に必要なのは「制度」、移住する側には山林を確保したり、ランニングコストを賄う「お金」。15ha購入するお金がある人が移住してきたが、タイミングよく仲介してマッチングできたケースもある。補助が入るまではほぼ立替なので、やはり副業がないと厳しい。1年間経費を立替できる資金的体力は絶対に必要である。

自伐型林業＝地域づくりであり、地元のコネクションがないと成功しづらい。地域のこともやっていくことが必要なため、時間がかかる。そのため移住者、新規就業者は地域の核になれる人物を探す必要がある。

今後について：林業の時間・収入は無理に増やさず、将来の資産となるよう山を育てていきたい。条件の良い山の買い足しも行っている。自分で伐った木も木工所で利用することも検討しているが、ワークショップなどの用途のみ。6次化・ブランド化は手間ばかりかかり儲けにならないため視野にいられていない。

(4) 感想

宮崎氏の経営能力の高さがみれた。事前の印象では自伐型林業を活用した移住促進に力を入れているのかと思っていたが、話ぶりから自伐型林業を目的とした移住のハードルは高いことを感じた。「山を資産として育てていくために専業にしない」という考え方は興味深く、林業はあくまで百業のうちのひとつであり、職業／業界ではなく単なる生活手段であると捉えることができるように思う。おそらく昔の里山利用の考え方と同じ志向なのではないだろうか。

これまでの調査は橋本林業・明神林業・大西林業と専業の自伐林家のモデルを見てきたが、今回は初めての兼業モデルであった。高知の兼業モデル実践者の特徴は、移住者が中心であること、収入が不安定な職に就いている人が多かった。地方への移住者が憧れる魅力的な仕事といえば、観光業、農業などの一次産業であるが、天候などに収入が左右されて、不安定であることに悩まされる。

また、都会のサラリーマンのような収入源が一つしかない地方では収入が低いという共通の悩みがある。そこで、最適な兼業として林業が出てくる。林業は一次産業の中でも、最も収入を安定させることができ、かつ収入の計算がしやすい。また、急な収穫が不必要かつ在庫が増えていく。高知では林業がやりたくて移住したというよりも、移住して仕事を待たが、他の収入源が必要で林業に出会うパターンが多い。自伐型林業の魅力は、組み合わせやすいだけでなく、雇われとはことなり、自分が経営するという感覚、収入を得ながら地域の山がよくなっていく公益性、山の資源が地域おこしにつながっていく可能性がさらに移住者を引き付け、移住者の移住した目的を満たしているように思

えた。

さらに、林業を兼業にすることで、補助金に頼らず、山を荒らさない経営が可能になる。限られた面積で専業の場合、売り上げを増やすには、補助金を多く受け取るか、材を多く出すしかないが、それは山を荒らすことになりかねない。一方で兼業であれば、林業の収入が少なければ、他の収入を増やすことで山からの収奪を少なくすることができる。

宮崎聖さんは、ふつうの企業でもリスク分散で様々な事業展開をしている。これは個人事業でも一緒に、林業一本というのはリスクがあり、兼業モデルは企業と比べれば当たり前のこと、と述べていた。そして、みなさん林業を楽しんでいる。衰退した産業である林業のイメージとはかけ離れた明るさがあった。

共通している課題は、移住者の山の確保のようである。宮崎さんは地元民であるメリット生かして、山の確保の営業をして、他の移住者にあっせんをしている。林業をやりたい移住者からの相談に応えきれないほど相談があり、マッチングが進めることが今後の課題とのこと。

4) 大西林業（北海道白老町）

実施日：2017年3月1日～3月1日

調査対象：大西潤二（(株)大西林業、北海道自伐型林業推進協議会）

(1) 概要

名称：大西林業

職員：10名。正社員はゼロ、高齢者雇用＋店舗職員3名。

所有機械：ブル、グラップル、ユニック、薪割り機、高性能薪割り機（510万円）、トラックなど。

所有林：40ha（大西さん個人の山）。

年間作業面積：10ha。

大西林業は現場班と店舗班に分かれている。現場班は大西さんを中心に6人の高齢者（高齢者事業団からの派遣）で作業をする。伐倒、集材を大西さんが担当し、他2名で造材・はいずみ・つみこみを行う。伐倒した1本の木を余すことなく使い、直材は原木・その他は太さ・曲がりの度合いで薪・炭用・ほだ木用を選別される。

「広葉樹はすべてお金になる」という言葉の通り、先端の細い部分まで焚き付け用の材として集材して林地残材をなるべく出さない。

集材した材は薪の製造を行う大西さんの敷地に運ばれて、2～3人で薪割機で生産・乾燥を行う。薪割り機は一般的な油圧のものとフィンランド製のプロセッサのような大型の2台体制。

店舗はドラックストアのテナントで入居している。大西さんの奥様含めて3名体制。インターネットの受注・発送作業も行う。自社製品以外に委託販売も行っている。大西林業はネット販売にかなり力を注いでおり、ネット広告費・Googleアドセンスに費用を割いて検索上位に出てくる工夫をしている。

(2) 収益構造

収入の内訳：主要な材＝ミズナラ、イタヤカエデ、クリ、カラマツなど。年間材積 400 m³ほど。層積 1000 m³

広葉樹の用材：60～70 m³。末口 26 センチ以上、直材 2.4 メートル以上。売上：60～70 m³で 200 万円。売り先：旭川の原木市場

薪／年間生産量：300 m³（層積）。売上：600 万円。売り先：インターネットが半分・道内配達・店頭販売（薪ボイラーなど施設への納品は無し）。薪の生産は1年中行っている。2、3人体勢で生産量は 3.5 m³/日。割った後は1年間乾燥させているが、来年用で買う人には未乾燥でも買ってもらう（料金同じ）。半分は主に楽天で販売している。送料を一定の購入量以上無料にしているので、ほとんどの人は送料無料の量以上を購入している。200～500 キロ単位で購入する人が多い。沖縄以外全県に

発送。

ほだ木／年間生産量：200 m³（層積）。売上：450 万円。売り先：シイタケ農家。シイタケ農家は、ほだ木の安定的な入手に苦戦している。道内での確保が難しく震災前は東北から買っていたが、放射能農関係でさらに確保が難しくなった。ほだ木は大規模間伐に比べると利益率が少ないので、森林組合・事業体からすると優先順位が低いようだ。シイタケ農家は専業で1～2万本の原木を調達するため、1本100円値上がりするだけで大きな影響がある。ほだ木生産は11月～3月の時期のみ生産。薪・炭と違い生木のまま出荷出来て、早く現金を回収できる。製品として大西林業の重要な存在になっている。

炭／年間生産量：450 m³（層積）→炭25 t。売上：500 万円。売り先：インターネット・店頭。2016年度から炭焼き小屋の移転を迫られ、大西さんの敷地に移転。父から習った炭竈を2か月で作った。炭の生産期間は2週間。社員全員で行う。本州の炭は1年中生産ができないので、品質にばらつきがあるといわれるが、北海道の炭は1年中生産しているので品質が一定といわれている。ナラの炭は重く火付きがよく長持ちする。

木酢液／年間生産量：24000ℓ。売上：420 万円（実際の販売量は12000ℓ。半分は在庫）。売り先：インターネット・店頭。木酢液は炭の生産で出てくる副産物なので、経費はゼロ。最も粗利率が高い。2年間寝かせる必要がある。大口の取引がないので生産の半分しか売れていないが、在庫というよりも資産として増やしている。大口の取引ができれば一気に収益を上げることができる。

その他：店舗での石鹸・ロールケーキなど自社製品＋委託販売等 数百万円

年商：4000 万円だが、1000 万円以上が送料・ネット手数料になっている。

補助金：補助金はもらったことがない。組合の下請けも行っていない。

主な経費：人件費1300万円（パート900万円）。パートの時給は800円。若者正社員がいればよいが25～30万円の月給が払えない現状。

ネット広告費：ネット手数料500万円。送料500万円。

山主への還元：10万円/ha×10=100万円。主に前払いすると欲が出てついよい木を切ってしまう。切りすぎてしまうので、出来高の数パーセントを渡すようにしている。大体10万円。

(3) 施業について

年間10haほどの山林を立木買いして施業。樹種は主にミズナラ。白老町では近年エゾシカがひこ生えを食べてしまうの食害が多い。また主伐すると光が林内に入り笹の侵入が増えるため、現状では皆伐、主伐は行っていない。間伐率は概ね3割。

上の理由から、長伐期／択伐施業による複層林を広葉樹林において目指している。シカ被害が少なくなれば主伐や従来通りの皆伐を行うことも視野に入れている。非皆伐はあくまで現状の環境を乗りきるための手段である。但し、目的樹種以外の資源も全て活用するという方針のため、伐採した多様な樹種を全て処理するのに手間のかかる皆伐はあまり好ましくない。切り捨てという選択肢もない。林地残材（追い上げ）は可能な限り現金化する。山林の契約に関して、以前は単位面積あたりの金額で契約していたが、欲を出して伐り過ぎるきらいがあり、伐った木の量の出来高制で契約する立木買いをするようになった。

薪の生産は通年で行うが、ホダ木は冬のみ。夏場は主に地権者探しなど営業活動に充てている。ホダ木生産は毎年11月～3月中旬に生産。葉が黄色くなり始めたら作業開始。細かく数えることはないが1日当たりの生産量は概ね500本。集材→玉切りのサイクルは1日12回ほど。伐採から土場までの集材は大西氏が一人で行い、土場で玉切りと積み上げの係が各1名ずつ。2トントラックに手で積み出荷する。ホダ木の長さは3尺(90cm9mm)、末口47mm以上、元口13cm以下がホダ木として利用可能。太過ぎるものは薪にする。さらにホダ木は太さにより普通径木と小径木に分ける。末口65mm以下は小径木となり、？本で普通径木1本の計算となる。曲がりは5cmくらい、節は3個くらいまでが商品としての許容範囲。業者向けでは1本200円(運賃込み)、店頭など一般消費者向けには1本400円で販売(ホームセンターなどでは1000円が相場)。伐ってすぐに出荷、農家へ売却できるため現金化が早く、収益性が高い。因みにパルプなどC材は軽トラ一杯で目安5,000円程度だが、

ホダ木は2万円にもなる。

薪：ホダ木の最大サイズよりも大きいものは薪になる。フィンランド製ハキピルケ(430万円のうち半額を補助で購入、80万のトラクターを動力にしている)、オリジナルのエンジン式薪割り機1台を使用。薪置き場で積み上げて乾燥するが、真冬は需要が多いため半乾きの薪も販売。乾燥の度合いによる値段の変化はない。追い上げも安価な薪として利用する。事業としては4~5年前に開始。炭は主にBBQ用の商品となり、夏場しか売れないため、冬場の収入安定のために始めた。m³あたりの単価は割薪は約2万円、割っていない薪は14,500円。割薪は単価は高いが粗利は低い。販売先は主に町内のごく道内全域の個人。県外はネット販売で対応。ネットの売り上げは全体の10%未満。道内の顧客数はおよそ180軒くらい、札幌が多く、1家庭1シーズンで5m³、灯油と併用で3m³程の需要がある。店頭での割薪の販売価格：イタヤ 1998円/20kg、広葉樹ミックス 1674円/20kg、ナラ 1782円/20kg

炭：薪と炭はホダ木以外の、同サイズの木材を利用する。そのため状況により、薪か炭か、利益率の高いものの生産量をあげる。平成5年より炭焼きを開始。以前は経営を委託されていた1000haの山に3窯運用していたが、地権者がかわり撤去することになり、現在の20haの所有林に移動。移築のため40~50万円程度の費用で済んだ。窯作りは父親から習う。窯作りの依頼があれば業務として行う。現在の窯は北海道では一番小さいサイズ。一回の生産量は一般的な窯の3分の1、1000kg程度。木材を入れて商品が完成するまで2週間ほど要する。

店頭での販売価格：イタヤ 4174円/kg 数不明(20kg?)。ナラ 3874円/kg 数不明(20kg?)。

木酢液：炭焼きの際に出る副産物のため、原価はゼロと考えられるので、売り上げとともに利益率が一番高い商品。1回の窯焼きで1000リットル収穫、2年間寝かせるとタール分が沈殿して利用可能になる。在庫は10万リットルにも上るが、将来の資産として保管している。年間1万リットルを出荷。主な取引は楽天などネット通販になる。

用材：末口28cm以上の長い直材が出た場合には建築用材として旭川の市場まで出荷する。状態の良いものは100,000円/m³にもなる。フローリングなどの化粧やウイスキー樽の材料として需要がある。

(4) 年間生産量・売上など

年間の木材生産量は概ね層積800m³、材積300m³(係数不明)。

内訳(層積)：ホダ木200m³、炭300m³、薪450m³、用材60~70m³

粗利内訳：ホダ木450万、炭500万、薪600万、木酢液420万、用材200万。粗利は2170万~、総売り上げは概ね4000万。全体売上げの5~6割は楽天、ヤフー、amazonなどネット通販。自社商品の他はゼオライトの販売など雑収入がある。

売上げ順：①木酢液、②炭、③薪、④ホダ木

収益率順 ①木酢液、④ホダ木、③薪、②炭

経費内訳：人件費800万、役員報酬400万、広告宣伝費400万~(ネット販売)、車検30万、立木代金(山主還元)：100万未満(全体の2.5%程度)など…

(5) 山林

山の面積：所有40haでは持続的森林経営ができないので、立木の購入をしている。北海道では20万円/ha。以前は1000haの山守をしていたが、所有者とトラブルがあり、森林組合に取られてしまった。今後は32haの山を購入して、森林経営計画を立てて補助金をもらいながら経営を安定させたい。山の特徴、斜度：丘のような山が多くなだらか。作業道が不要でブルドーザーによる全幹集材が可能。

樹種：人工林率が低く、広葉樹が多い

広葉樹の長伐期化、育林の可能性：広葉樹の場合は短伐期皆伐施業を否定しないが、白老町はシカの食害で天然更新が難しいため皆伐をしない。長伐期・複層林化する。

(6) その他

自伐型林業について：チェーンソー1台で自分の好きなように経営できるのが自伐の面白いところ。いわゆる現代の「林業」は国策で作られた林業でしかないと感じている。自伐林業は昔から当たり前のようであった業態、いわば日本の「文化」であり、自伐文化の再構築のために北海道協議会も立ち上げた。現在は樹種ごとに分科会を作り活動を進めている。県に働きかけ高知のような自伐用の補助メニューを作りたい。「自伐」を世の中に周知したいと思っている。同じ方向性を持った人を増やしていきたいので、自伐的なやり方をしている人たちは応援したい。人数が多いことは業界にとって大事なことである。

今後のこと：ミズナラは本州のヒノキに匹敵するといわれる広葉樹。成長すればホダ木、用材、炭がバランスよくとれる。シカ害などの理由から、皆伐は控えて今後はミズナラの長伐期／択伐施行を検討していきたい。現代では皆伐施業に耐えるような1000haレベルの経営面積を確保することが難しいという理由もある。また、北海道はホダ木の需要に対して資源としても生産量としても供給が足りていない。農家への供給を途切れさせないため、自社以外のホダ木生産林業事業者を増やすことの必要性を感じている。ただし、ホダ木以外で収益性の高い事業があればシフトチェンジすることもちろん検討している。これまでは補助金ゼロの仕事でやってきたが、特に思想があったわけではなく、偶然そうだった。今後は32haの天然林を購入(?)し、県の「天然林改良事業」(30年無利子、無担保で償却できる森林所得制度)という補助を利用し、経営計画を立てて運用していく予定がある。

課題：販売をネットだけに頼るのではなく直販を増やしたい。道の駅・ニセコなど。以前青年会議所とけんかをしたことで、白老町内に売り先が少ないことは反省。

(7) 感想

大西林業は補助金を使わない経営を実現させている。特徴の一つは400 m³の材を2000万円までに価値を最大化させていることである。すべてパルプに出していたら300万円ほどにしかない。北海道に人工林が乏しく、大西林業に限られた山林しかない状況で広葉樹のメリットを活かして経営を安定させていることが素晴らしい点。ミズナラは用材・薪・炭・ほだ木・木酢液がとれるメリットがあり、それぞれの製品にメリットがある。状況によって薪・炭の割合を変えるなどミズナラを最大限に活用している。

もう一つ大西林業の凄さは、インターネットを使った販売である。ネットに強いスタッフがいるわけでもなく試行錯誤を繰り返してきた。これまでにヤフオクに木酢液を1円で出品したり、炭・薪をヤフーショッピング、アマゾン、楽天を使っての販売、有料のウェブ広告費を出して顧客の獲得を続けてきたからこそ、これだけの売り上げが安定している。

大西さんの活動は会社の経営だけではなく、同じ考えを持った林家・移住者へのサポートもしている。北海道自伐型林業協議会の設立の背景にもなっているが、大西さんが山守をしていた1000ヘクタールの山をトラブルにより森林組合に取られてしまったことがあり、自分と同じ考えを持った仲間を増やしていきたいという思いがある。明神林業の片岡さんと近いものを感じた。

5) 信州樵工房（長野県上田市）

実施日：2018年12月6日～7日

調査対象：熊崎一也

(1) 概要

岐阜県生まれ、東京の大学（早稲田）を出て、仲間と出版社を共同経営。その後知人の住んでいる上田に移住、菅平のホテルで調理師となるが、当時森林組合の給料が良かったので転職。10年近く勤めるも、森林組合の施業方法に疑念を抱き独立。現在に至る。

長野県上田市真田エリア周辺の民有林の施業を主としている。地元の村有林や分収林、私有林を立木

買いして素材生産を行う。自家所有山林は25ha程で、薪やほだ木の原木ストック林などとして利用し、必要に応じて買い足している。(ほだ木山の買い足しは立木のみ買い足しという意味だと思われる。本人曰く専門の自伐林業だと300-400ha必要。以前は人も雇って300haの地域の山を管理していた)。そのため施業ベースの比重は自家所有林よりも地域(住民)の山が大きくなっている。扱う樹種はカラマツが多い(本人曰く「広葉樹の専門家というよりカラマツの専門家」)。次いで薪原木やクラフト材、ほだ木材料として広葉樹を広く取り扱っている。山林所有者への還元率は概ね売値の3割。

山林での素材生産以外では、事務所近くにある菅平エリアの別荘地の支障木伐採の業務が多い。支障木の殆どは70年生前後のカラマツであるため高値で出荷できるほか、別荘所有者から作業代が別途支払われるため利益率が高い。

素材生産／森林整備で利用している補助金は現在なし。事務手続作業のコストが大きくなることや、間伐率などに条件が課されて本来の森づくりができなくなることから補助金は利用していない。補助金なしで林業を成立できるのは、カラマツ林と広葉樹施業ミックスの経済性ゆえと考えられる。作業道を開ける際も、幅2m前後の林内作業車向けの作業道であれば、出荷と並行して開設を行えば補助金なしでも決して赤字にはならない。

(2) 山林/地理的特性

カラマツ植林地のほかナラなどの広葉樹林。長野県といえど降雪量は少ないため、年間通して施業できる。森林組合が開設した林道が広範囲にわたり走っているため、材の搬出が比較的容易に行える。

・カラマツ林業

ヒノキに匹敵する価格であり、なおかつ合板用にB材を高値で取引できる売り先があるのが大きな強み。また、常緑針葉樹と違い落葉するカラマツ林内には広葉樹が育つ。売り先が確保できれば広葉樹を複収入源として活用可能であることもカラマツ林業の利点といえる。80年を越えたカラマツはウロが入り倒木しやすくなることから長期択伐には向かないため、80年生前後のカラマツ林は小規模面積で順に皆伐を行う。環境に大きな負荷の出ない1ha以下の面積で行うことを心がけており、ナラなど広葉樹林への転換も場合によって行う。補助金を利用しない施業のため、なすび伐りに近い間伐になるが、選木では細くとも将来性のある木を残すよう心がけている。

・広葉樹林業

薪原木、クラフト材、ほだ木など多様な売り先を確保し収益化している(詳細は後載の「事業収支補足」を参照)。クラフト材などはネットからの注文が多く、樹種や形状など個別注文が多く、また薪原木の注文も多様である。そのため、「どの山にどの木があったか」「どこに丸太をまとめて置いて置いたか」という、地域山林を倉庫に見立てた「在庫」を把握していることが高収益化につながっているといえる。

(3) 所有設備機械

グラップル(0.2ベース)、フォワーダ(4t積キャリアダンプ)、ミニバックホー(2.6tクラス)、林内作業車×2、運搬車(600kg)。

施業規模が合わないため現在グラップルとフォワーダは仲間に貸し出し中。

作業道は、2m前後で、林内作業車用の幅員。

(4) 収益構造

・素材丸太販売

A材は殆どなく、おおむねカラマツのB材。岐阜のベニヤ合板会社に出荷する。

14,000円/m³(手数料なし・輸送料／輸送は合板会社持ち)とスギ以上ヒノキ並みの高値で取引できる。別荘地のカラマツは粗植であり管理されていないので、暴れ木・力枝が多いため、低質材が多い。その場合は枝をクラフト材として販売している。現在は別荘地が多い為年間

400m³の生産だが、通常は600m³。カラマツ林は80万円/haで立木買い。皆伐すると500－600万円の売上になる。

カラマツの値段はスギヒノキの国産材が高値だった時代から下落しておらず、価格が安定している。

・薪原木販売

ネット販売やロコミなど。顧客は近隣の住民ではなく、県内外の都市部の住人がほとんど（県外では東京・埼玉・千葉など）。市内・県内であれば配達も行う。約25人の顧客がいる。

販売価格例：ナラ … 12,000/t、雑木 … 10,000/t、針葉樹 … 6,000/t

・ほだ木

雑木山を購入してナラだけを択伐。200－230円/本。

・クラフト材販売

ネット販売が主。特別な加工はせず、電動ノコなどで切り出した枝や丸太・輪切りなどを樹種や数量・形状など要望に応じて販売。発送作業は奥さん担当。

販売例：結婚式場や星野リゾートなどに輪切りプレート（お皿用？）を大量（500～3,000枚）納品。県内の木工作家にカラマツ/イヌエンジュ/シラカバなどの枝を輪切りにしたものを500枚/40,000円で販売。

ドイツトウヒやカラマツの松ぼっくりなどもクラフト素材として販売している。

・矢板原木販売

スギ、ヒノキ、カラマツ、アカマツなどB材以下のものを上田市内の工場（車で30分以内）に着値7,500円/tで出荷。末口18cm～、長さは1m～4mまで多様。

・経木原木販売

アカマツを経木の原材料として群馬県に出荷。20,000円/t着値。冬季の伐採だとアカマツにアオが入るため、6月など初夏に出荷する。この時期だと他に出荷者がいないため高値で売れる。

・作業収入

別荘地の管理伐採や危険木伐採など、伐採業として委託した際の作業報酬。（木材の販売は別収入）1区画5万円の作業代。別荘所有者の組合があり、営業している。2区画を3日で終わらせ、1日8m³カラマツを搬出している。月に36万円カラマツ材の売り上げがある。別荘地は平坦かつ、舗装道路まで数十メートルなため、効率がよい。舗装道まで材を貯めておくとカラマツ業者（林友）が取りに来てくれる。

・副業収入

ふくろうロッジ：熊崎氏所有の菅平にある山荘（知人から譲渡）。airbnbとして活用。

請負作業費：他の事業者から作業（高性能林業機械オペレーターなど）を請け負った際の報酬。

機械貸付費：

所有している機械を林業仲間にレンタルしている。現在大きな施業地がないためグラップルとフォワーダは貸し出し中。

体験事業講師代：森林ボランティアなど市民向け体験会の講師報酬（自伐協関係ではない）。

(5) 今後の展開

隣接する東御市（車で30分前後）にバイオマス発電所と木質チップ製造所が2020年に竣工予定。買取価格などは未定だが、C材以下の残材をおそらくパルプ以上の買取価格で出荷できると予想できるため、売り先の幅が広がる。

今後上田市真田地域で自伐型林業従事者を増やしていきたい。現在の埋蔵量であればあと20人くらいは林業に従事できると考えている。

真田エリア内でも大規模事業者による再造林の目処のつかない国有林の乱伐・皆伐が続いている。自伐型林業従事者を「意欲ある林業従事者」として認定して根付かせるため提言をしてゆく。

(6) 感想

経済性もきちんと追求した「自伐型」の林業経営という印象を受けた。地域の儲かる仕事をキチンと押さえている。また、儲かるときにきちんと皆伐をする、作業道は1日100mつけるという、効率をきちんと求めるところも補助金ゼロのポイントだと思う。熊崎さんでも杉の民有林の間伐を補助金ゼロでやるのは厳しいとのこと。

熊崎さんの最近の関心ごとはいかに仲間を増やすかということ。自らが森林組合のやり方が合わず辞めた経緯があり、若い森林組合の職員に声を掛けて辞めさせた人が何名かいるようで、仕事を振ってあげたり面倒をみているよう。上田市の地域おこし協力隊（林業以外の隊員）で「地球のしごと大学」の研修を受けに行った人もおり、今後は市に対して自伐型林業の隊員募集を提案してみたいとのこと。長野の地域推進が熊崎さんを中心に進むかもしれない。仲間を増やそうとする試みは、明神林業・大西林業の考え方と近いものがあると思った。

自身の所有林よりも地域の山を主に施業すること、補助金ゼロで環境共生と経済性を両立していることなどから、自伐「型」の先駆・完成系の林業家という印象を受けた。補助ゼロで経済性を確立できている理由は、樹種や地理的なリーチが大きな点であると考えられるが、さらに技術と経験に裏打ちされた効率性・合理性が根本にあると感じた。必要最小限の工数で開設された作業道にもそれを見て取ることができたように思う。日本全国で同じこと（補助金ゼロetc）をやろうとするのは難しいと思うが、熊崎氏を中心として長野で先駆的なスタイルが広がっていけば、自伐型林業の認知拡大につながるのではないかという可能性を感じた。「環境共生型」「補助金なし」「地域の山＞自家所有林」という特徴から、「自伐型」スタイルの典型と考えられる。

3-4-1-2. 自伐型林業の技術及び経営モデルの類型化

1) 林野庁政策における「自伐林家」の位置づけ

林野庁の担い手政策において、その主要な対象は、2018年の森林経営管理法段階では「意欲と能力のある林業経営者」とされ、主として素材生産業者が担い手とされていた。2019年の改正国有林野管理経営法段階では、「意欲と能力のある林業経営者（森林組合、素材生産業者、自伐林家等）」と表現され、「自伐林家」が明確に書き込まれた。この前段階として、林野庁の最高計画である2016年「森林・林業基本計画」において、自伐林家は「自己所有森林を中心に専ら自家労働等により施業を実行する林家等については、地域の森林・林業を効率的かつ安定的な林業経営の主体とともに相補的に支える主体として捉え、伐採に係る技術の習得や安全指導等への支援を図る」と記述され、「地域の森林・林業」を大規模な林業経営とともに「相補的に支える主体」として初めて位置づけられた。

既に2-3-3「森林・林業政策分析—林野庁文書における「自伐林家」の位置づけ」にて示したように、自伐林家について林野庁は否定しておらず、明確に担い手として位置づけている。そのことは2019年度以降の「森林・林業白書」における自伐林家についての記述量の大幅な増加からも明らかである。

2) 自伐型林業の2つの類型

以上のように、「相補的に支える主体」として林野庁が認める自伐林業及び自伐型林業とはいったいどのような特徴を備えた林業施業体系をもつ林業経営なのか、ここで明確にしておくことにする。それは、国が積極的に推進する高性能林業機械化路線とは異なり、幅員のせまい作業道の路網とそれに合わせた小型機械体系をベースとする家族経営的林業である。その小規模自営の自伐型林業には、大きく2つの作業方式が存在する。

- (1) 大橋式作業道 (2.5m幅) と 2tトラックとの組み合わせ
- (2) 西岡式林内作業路 (1.2m幅) と林内作業車との組み合わせ

(1)の方式については、徳島県の橋本林業がその到達点を示しており、(2)の方式については、愛媛県の菊池林業が模範となっている。

※【自伐林業モデル①】徳島県那賀町：橋本林業・橋本光治

※【自伐林業モデル②】愛媛県西予市：菊池林業・菊池俊一郎

【自伐林業モデル①】徳島県那賀町：橋本林業・橋本光治氏

(3-4-1-1. 自伐型林業の技術及び経営のモデルにて紹介済み)

徳島県の自伐林家、橋本光治氏（橋本林業）は、大橋慶三郎氏から学んだ大橋式作業道をもとにした「壊れない道づくり」により、約 100ha の山林に約 300m にわたって、切取法面の高さ 1.4m 以下、幅 2～2.5m の高密度な路網が敷設されている。林業経営の基本は、「壊れない道づくり」と、2.5t の油圧式シャベル（ユンボ）、2t 四輪駆動トラック、林内作業車、そしてチェーンソーという「身の丈にあった機械化」、そして「長伐期択伐施業」である。国の林業政策の進める方向性とは真逆といえる。それだけに、技術のみならず、「経営」が重視されていることは忘れてはならない。なお、「経営」とは何かについては、3-4-3「森林・林業政策分析」にて論じる。

橋本光治, 2013, 「美しい山づくりー自伐林家として実践から得た経営の三本柱」『現代林業』5 月号:54-58

佐藤孝吉・天毎木卓哉・橋本忠久, 2011, 「徳島県橋本家人工林択伐施業の特徴と適用」『東京農大農学集報』56(1):17-24

家中茂, 2014, 「運動としての自伐林業ー地域社会・森林生態系・過去と未来に対する『責任ある林業』へ」佐藤宣子・興梠克久・家中茂編著『林業新時代ー「自伐」がひらく農林家の未来』農山漁村文化協会:153-292

【自伐林業モデル②】愛媛県西予市：菊池林業・菊池俊一郎氏

菊池林業・菊池俊一郎氏については、プロジェクトメンバーによる現地調査がなされ、自伐型林業推進協会のホームページにその報告が載っている。それを参考に以下まとめる。

農家林家という生き方

菊池氏が栽培する温州ミカンの圃場を見下ろしながら、ヒノキの山を目指して登る、菊池俊一郎氏にインタビューを行った。菊池氏は、ミカン栽培と林業をあわせた副業型自伐林家である。

「12 月までがミカンの収穫予定でしたが、悪天候で年をまたいでしまいました。農業は天候に左右されますね。まあ、こういう時は“山の時期”を少しずらせばいいだけの話です」

「安定した経営をするためにも、農業と林業の兼業はベストですよ」

「山の時期」とは、林業のシーズンのことである。菊池さんは約 2.1 ヘクタールの畑で、妻と両親とともに温州ミカンや甘夏、はれひめなど約 10 種類の柑橘類を育てる農家でありながら、所有する約 27 ヘクタールの山（人工林率約 85%）で林業を営んでいる林業家でもある。

手元に収入を残し低投資の自伐型林業

菊池氏は地元の高校を卒業後、秋田県内の大学に入学した。卒業後すぐに Uターンしたのは今から 1997 年である。その頃といえば、地域の林業後継者はゼロに近かったという。だからこそ「勉強するには追い風だった」という。

「当時は 50～60 代の技術者がまだたくさんいた時代。県内の技術者 4 人を渡り歩き、泊まり込みで教わりました。親には丁寧な仕事の仕方を、よその師匠たちからは技術とスピードを学んで今の自分がいます」

「他人に任せれば、日当など経費が発生し、お金が山主の手元に残らないのは明らかです」

「林業で収入を得続けるポイントは、過度な間伐をしないこと。そして、高い機械を買わないこと。経費をかけず、手元にお金を残し、山にも木を残す。環境負荷をかけない自伐型林業ならやっていきます」

自伐型林業とは、所有者や地域住民がみずから伐木、搬出、出荷する林業で、持続的に収入

を得続けられるような山をつくっていくもの。択伐（抜き切り）を中心に据え、環境にも優しく、機械も最低限のもので間に合う。「たとえ機械が壊れても自分で直します。林業で儲からない人は、機械の更新時期が早過ぎる人でしょう」と愛用の林内作業車を見せてくれた。今年で30年を超えるという。チェーンソーで伐ったヒノキやスギを山から搬出する際の必需品だ。こまめなメンテナンスのおかげで目立った故障もなく、これまでエンジンを一度取り替えたただけですんでいる。

「父が当時70万円で購入した機械です。最低でも5～6千万円分の木材を搬出しています。

私をふくめ、3人の子どもが学校にいったのはこの林内作業車のおかげです」

菊池氏は国からの補助金は受け取っていない。そもそも現在の林業制度では30ha以上のまとまった山林がなければ補助対象外になるが、「補助金のために良木を伐るぐらいなら、受け取らずに木を残しておいた方が将来的には得策でしょう」という考え方である。伐った木材は、山のそばにある製材所か木材市場におろす。県内の工務店ともネットワークを作るため、「エンドユーザーが欲しいものをその場で選んで出荷するので、機械的に一律の長さで伐って出荷するよりも一本あたりの単価も高くなります」ということである。これこそが、「伐採業」ではない、林業経営だといえる。

変化にも強い林業との兼業スタイル

菊池氏が林業を軸にした兼業にこだわるのには理由がある。菊池氏一家は、条件不利な中山間地域で、国内外の変化の波に常にさらされてきた。祖父母の代は乾燥シイタケを主力生産していたが、全国で産地が増え、海外からの輸入も増え、80年ごろには生産量を減らしていった。同じ頃、山の一部を切り開いて柑橘の生産を始めると、オレンジが輸入自由化になった。果汁用の最低価格保証は年々減り、最終的にはゼロになった。

「誰も助けてくれませんでした。生きていくためには、品質を上げる自助努力をするしかありませんでした」

みかんの収入はいまでも不安定である。収穫量や味には毎年バラつきがあるし、相場は日々変動する。それでもなんとか持ちこたえられたのは、江戸時代から引き継いできた山からの収入があったからである。現在は、みかんと林業の売り上げ比率は6:4で、年間売上はあわせて

1,000万円弱をキープする。

「みかんの収量や売り上げが下がれば、間伐をして木材を出荷します。逆に安定した売り上げが出れば、枝打ちや除伐など直接収入にはつながらない次世代のための手入れをする。変化が激しい時代だからこそ、兼業がいい」

「農家でもサラリーマンでも、休日林業から始められます。小さな林地であっても、クヌギを使ったシイタケ生産もできます。山を活用する仲間がひとりでも増えて、忙しい時には林業の仕事をシェアできるようになったら嬉しいです」

表 3-1 菊池林業収支

農業と兼業、親子で施業。27ha所有、1年間の間伐面積 3ha

収入		経費	
A・C材販売売上	350m ³ 450万円	燃料代	40万円
農業収入（経費除く）	300万円	ユンボ・リース	15万円
特殊伐採売上	200万円	修理費等	10万円
補助金	0	運送費	70万円
		特殊伐採費用	100万円
		（父は年金受給）	
計	950万円		235万円
実収入	715万円		

3-4-1-3. 自伐型林業の技術及び経営モデルの検討

1) 技術体系

自伐林業または自伐型林業の典型的なモデルとして、いま2つのタイプをみたが、本プロジェクトが目指す「持続的環境共生林業」による「生態系サービスの持続的享受」を実現するうえで、次の特徴が指摘できる。

「自伐林業」は自らの所有山林を離れず、そこで継続して林業経営をおこなう。毎年、自分の山林から収入を得なければならないので、持続性を追求した「長伐期択伐施業」となる傾向がある。そこから、「壊れない道づくり」と「身の丈にあった機械化」という技術体系が生まれた。

「壊れない道づくり」とは、いまみたように、①幅員2～2.5m、法面切高1.4m以下とする大橋式作業道の高密度な路網、または、②1～1.2m以下の西岡式林内作業路の高密度な路網を指す。その要諦は、施業する山林の地形、地質、植生、水の流れをよく観察し、崩れない地形に壊れないように道をつけることである。「身の丈にあった機械化」とは、チェーンソー、小型油圧式シャベル（ユンボ）、四輪駆動2tトラックや林内作業車という小型林業機械の組み合わせを指す。それに対して、高性能林業機械を導入した「委託型林業」では伐採に特化するため、いきおい「過間伐」や「短伐期皆伐施業」となる傾向がある。作業道も高性能林業機械にあわせて山を大きく削り取るため、それらがあいまって山林崩壊を誘引することになる。

自伐林業は他の生業や就労と組み合わせることによって利点がさらに生きてくる。他の生業で忙しいときに山林の方はしばらく置いておいても、農作業とは違って、林業経営に大きく影響することはない。また林業による副収入があれば、農山村での生活に余裕がでてくる。このように自伐林業は、他の生業や就労とのあいだの緩衝材的な機能をはたすので、副業や兼業として組み合わせやすく、生活の安定性を増す効果が期待できる。もっとも重要なことは、他の生業や就労と複合させることで、「木を伐り過ぎない」ことである。

なお、佐藤宣子（九州大学/農業政策/プロジェクトメンバー）が農林業センサスの分析を通じて、次のことを明らかにしている。全国に約91万戸ある林家のうち4分の3が農家林家である。農家林家は非農家林家より相対的に林業生産活動が活発であり、自営性が高い。それはすなわち、小規模林家の大多数が農業生産においても林業生産においても重要な担い手であり、農山村地域において不可欠な存在であることを示している。林業経営体の約9割を占める家族林業経営体においても、その7割以上（92,000）が農業経営体でもある（家族農業経営体かつ家族林業経営体である家族農業・林業経営体）。2010年の全国の素材生産量1,719万 m^3 のうちの16.5%を、自らの保有山林で伐採する家族農林業経営体（家族農業経営体または家族林業経営体）すなわち「自伐林家」が生産しており、自伐林家の生産量合計は全国2位の宮崎県の素材生産量に匹敵する。しかも、そのうちの9割は「森林・林業再生プラン」において当初、政策支援の対象から外された山林所有面積100ヘクタール未満層による。

小規模零細にもかかわらず、このように小規模林家は、森林管理のうえで重要な役割を担っている。こうした林業経営はコミュニティの社会関係のなかで成り立っているものであり、生活を取りまく資源管理は家族経営や家産という観念にもとづいていもいる。人々の生活においては、林業と農業あるいはその他の生業や就労は個々バラバラに独立してあるのではない。多くの農家は山林を保持しており、農林家として、農地を取りまく森林環境を維持しつつ農業を営んでいるのである。このような自伐林業のコンセプトが、生業・生活統合型多世代共創コミュニティモデルの基盤となっている。

以下の図で、上の写真が橋本氏の作業の様子である。小型油圧式シャベルにワイヤをひっかけて、伐倒した材を引き寄せ、玉切りして、トラック（もしくは林内作業車）に搬出する。図の写真の2枚の写真が、高性能林業機械である。この大きさの機械を山林に入れるためには、大きな作業道が必要となり、山林崩壊の引き金ともなる。コストも高く、とくに新規参入者が自営で導入するのは大変コストがかかることになる。



図 3-3 現行林業と自伐型林業

2) 壊れない作業道—大橋式作業道の特徴

幅員を 3m くらいとすると、法面切高が 1.5m を超えてしまう。1.5m およそ肩の高さを超えると、法面は崩れやすくなる。もしどうしても幅員が必要な場合は、山を削るのではなく、道の下から土を盛ってくることによって、幅員を確保する。そのときにはしっかり点圧をしなければいけない。必要なら丸太組もする。作業道は「天地返し」をして、均質に圧力がかかるようにしなければならない。

路網も、スイッチバックのようにするのではなくて、葉脈のようにつなげていく。そうすれば路網のどこかが崩れたとしても、別のルートでつなげていくことができる。排水の流れを管理することが重要である。道の崩れも山の崩れも、道の流れから起きていく。谷渡りも、土管は決して使わず（そこが詰まって崩壊を起こす）「瀬越し」と呼ばれる仕方で、水に逆らわずに渡していく。

図の下 の 2 枚は、清光林業（岡橋氏）の山林である。図の上 の 2 枚が、間伐し過ぎである「過間伐」と「皆伐」である。過間伐で大型の作業道をつけたところが崩壊している。一方、図の下 の 2 枚が、橋本光治氏の山林であり、壊れない作業道を敷設してある。作業道が網の目のようについている。80 年生のスギは倒したときの長さが 30m になる。一方、橋本氏の山林は、20m ごとに作業道がついているので、倒せばかならず、作業道にひっかかるので、そこから材を採り出して、作業道の平らなところで作業を行う。



図 3-4 壊れない作業道(岡橋清隆)

3) 自伐型林業の環境保全型林業としての評価

鎌田磨人氏(徳島大学・景観生態学。本プロジェクトメンバー)は、田村隆雄氏(徳島大学・水文学。本プロジェクト協力者)と、橋本氏の山林で自伐型林業による森林の特徴把握の調査を進めてきている。その調査結果を以下に紹介する。(2020 年度に学術論文を予定)

(1) 生態系サービス、グリーンインフラの視点から

橋本氏が経営する林地では、92 科 254 種の植物(常緑高木 35 種、常緑低木 16 種、落葉高木 43 種、落葉低木 33 種、草本 56 種、ツル植物 29 種、シダ 42 種)が生育していた(102 カ所の調査区内での結果)。そのうち、10 種は徳島県版レッドリストに掲載されている種である(絶滅危惧 IA 類 2 種、同 IB 類 3 種、同 II 類 4 種、準絶滅危惧 2 種)。そして、地形に対応して出現する種群からなる 11 の植生型が識別された。たとえば、尾根では、植えられたヒノキの林床にモチツツジが保持され、また、天然性のモミが残る。斜面のスギ林冠下には、コジイアセビ型植生、ケヤキーイロハモミジ型植生が出現する。このように木材生産のための森林であるにもかかわらず、自然度の高い植生が保持されていることがわかる。この豊かな人工林は森づくりの学びの場となっていて、多くの林業関係者や研究者が橋本氏の林地を訪れている。そして、訪れた人々はその森の豊かさに驚き、癒やされて帰る。

橋本氏によれば、森づくりの基本は「一利を興すより一害を取り除くこと」と「調和を図ること」である。そして、地形を読み取りながら壊れない作業路を丁寧に作っていくこと、強い風が吹き込む場所は広葉樹を残して防風効果を高めること、むやみに広葉樹は切らず土壌の保水効果を高めようとする、そして、択伐施業で筋の良い木を将来に託しつつ保育していくこと等、哲学と信念に基づいた森づくりを実践してきている。

そのようにして保育されてきた人工林は倒れにくく、崩壊も少ない。そのことによって、河川やダムへの流木の抑制効果をもつ。そして、豊かな林床植生と表層土壌は、降雨後の水の流出量を平準化させる。こうした調整サービスは、ダムの負荷量を軽減し、効果を補助・補完することで、流域の治水安全度を高める。すなわち、「グリーンインフラ」として位置づけられる。

現在、降雨後の流出過程を橋本氏の人工林で測定しており、流出モデルを構築しながらその効果を明らかにしようとしている。まだ研究途中ではあるが、周辺の人工林での調査結果と比較すると、林内植生による降雨遮断と土壌での貯留の効果が現れ、流出量の平準化に貢献することは確かなようである。このような林地の保育は、気候変動適応策として徳島県が2016年に示した、「農地、森林等を所有し、又は使用収益する権原を有する者は、その土地が有する雨水を浸透させ、及び保持する機能の保全に努める」とする方針を支えるものとなる。

橋本氏は、供給サービスの永続的な活用を前提としながら、基盤サービスを維持・向上させるための努力（＝投資）をしてこられた。その結果、その森林は学びの場として文化サービスを提供するようになり、また、調整サービスが今まで以上に向上してきている。ここで見られる生態系サービス間のシナジーは、流域の安全性を高めつつ、地域を活性化してゆく道筋を示しているように思われる。

鎌田磨人, 2018, 「生態系への投資がなぜ必要なのか？」『グリーンパワー』470:27

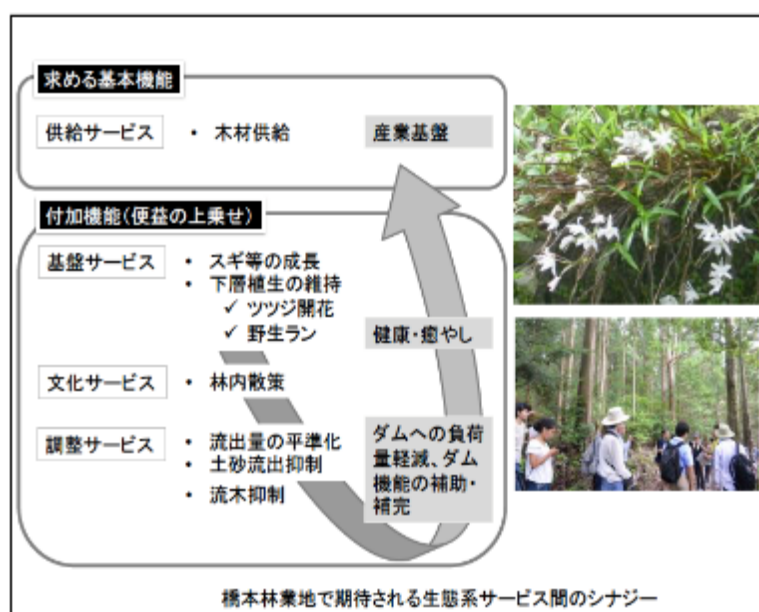


図 3-5 森林の生態系サービス(鎌田磨人)

(2) 林床植生の特徴

橋本林地の植物群落を調査し、その地形における自然の分布と比較すると、同じ植物群落があることから、自然の潜在性が残っていることが明らかにされている。つまり、それだけ林業によって、もともとの自然を改変したり破壊していないということであり、むしろ、自然の力、すなわち、生態系サービスを上手に引き出しつつ、林業経営を行っているということが導き出される。そのことを、橋本氏は「自然の力を借りる」と表現している。(2017. 8. 1 研究会・鎌田報告)

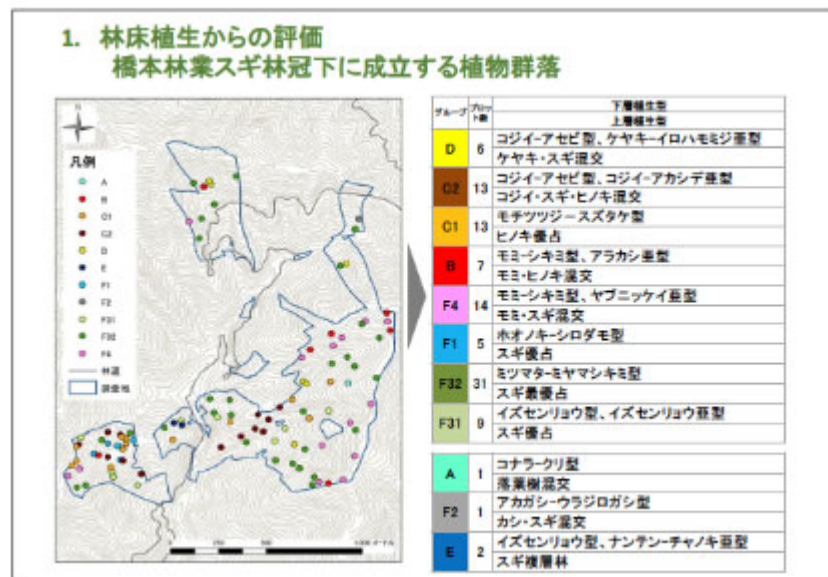


図 3-7 橋本林地の林床植生(鎌田磨人)

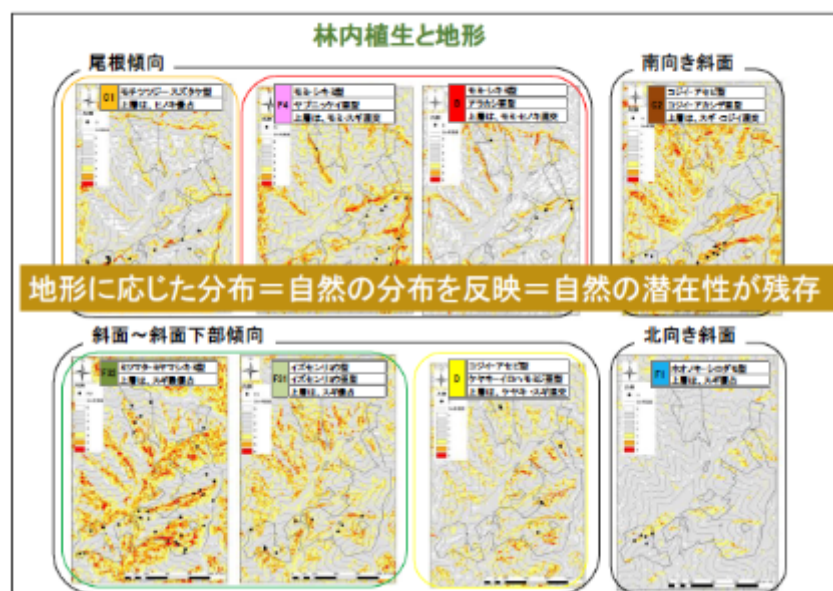


図 3-8 橋本林地の林内植生と地形(鎌田磨人)

3) 森林施業の哲学と技術

先に橋本林地の林床植生から、「自然の力」を借りるという橋本氏の林業経営の実態にアプローチしたが、ここでは、橋本氏の言説分析から、どのように自然を認知し、その力を借りようとしているかを分析した。

橋本氏は、師と仰ぐ大橋慶三郎氏から学んだことをもとに、自らの林業経営の基礎となる経営理念をまとめている。また、祖父から受け継いだ山林を観察し、その姿形のなかに祖父の林業経営の理念を読み取っている。この偉大な二人の先達に学ぶことから、次のような橋本氏の経営理念が形成された。

- ①「妨げ」となるものを取り除く（一利を興すより一害を除く）。
- ②調和を図る。
- ③変わらないものを求める（よいものは守り、改善すべきものはする）。流行は追わない。
- ④仕方ではなく、仕組みを変える。改善（いままでのやり方をゼロにする）。
- ⑤自然に学び、自然の力を借りる。

そこから、次のような「道づくり」「山づくり」の考え方が導かれる。
「道づくり」

①路網の考え方、計画、設計、施工について——無崩壊作業道の開設、安い・簡単・荒れない（修理がいらない）・荒れないところに荒れない道をつけたら道は荒れない。時が経てば経つほどよくなる道

②道ができること——道がすべてを変える、林家が抱えている諸問題を解決する
「山づくり」

①美しい山——よく手入れされた山は経済性も公益性（環境性）も高い、一つの山づくりで多くの機能を発揮させる（混交林）

②保続林業——できるだけ少なく伐って、できるだけ多くの収益。皆伐でなく間伐・択伐で

③天然混交林——自然に近い山づくり

橋本氏の山林は、作業道から見上げても樹間がすいてないし、外から見ても作業道が通っているのに気づかないほどである。できるだけ、木は残すようにして路線をとる。そのためには、あらかじめ伐倒しないで、道が延びてから伐るようにする。80年生の木のあいだに作業道をいれても、支障木は1本か2本である。表土と地中の土とを混ぜてしまわず、その適性を使い分ける。つくりあげていく作業道にユンボのシャベルを押しつけるなど、ユンボの重さを利用して圧力をかけて固めていく。山林の様態についての詳しい観察にもとづいて行なう、ていねいな作業道づくりである。息子の忠久氏に作業道づくりを教えたときにも、注意したのは「木1本たりとも傷つけない。石1つたりとも落とさない。虫（ミミズ、サワガニ等も）1匹とも殺さない」ということだけであったという。それは、たんに小さな生物の生命を大切するということにとどまらず、作業道を敷設する重機（油圧式シャベル）に乗っていても、小さな変化を見逃さずに観察する力を養うということを意味している。風の力と水の力をどうみるかが、山林経営のうえで大変重要なこととなる。たとえば、水が流れるところには「洗い越し」をつくる。ヒューム管などを入れると、余分なコストがかかるうえに、すぐに詰まってしまって災害を誘発することになる。尾根をうまく利用した作業道をつくることで、排水を設計していくのである。そのことを、大橋氏の教えでは「葉脈」のように作業道をつけるという。つまり、自然の力を利用することこそ重要なのである。

このような橋本氏の山づくりの林業経営についてお話を聞いて、とくに重要と思われるキーワードを抽出しその相関関係を図によって示したのが、下図である。キーワードとして、「尾根」「破碎」「南」「北」「上」「下」が抽出される。また、橋本氏の地形認識と施業の関係を図示すると、「破碎」「尾根」を重要な地形として認識し、リスクのある地形・木材生産に適さない地形であることから混交林にしていることがわかる。「南」「北」は、リスクがある地形であるが、木材生産に適している地形として認識している。ここでは台風などの強風によって木が痛めつけられないように慎重な配慮がされている。「斜面上部」「斜面下部」も重要な地形として認識し、ここでは雑木を伐らず、混交林としている。

(2017.8.1 研究会・鎌田報告)

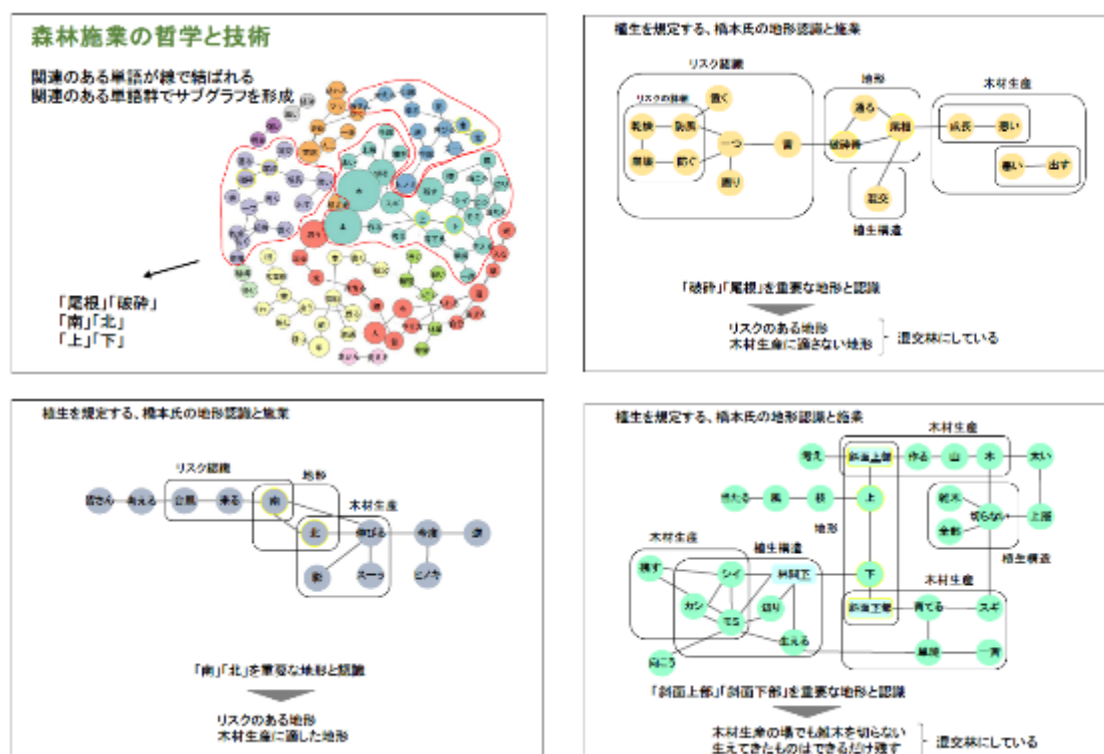


図 3-9 橋本光治氏の林業施業の哲学と技術(鎌田磨人)

5) 水文（流出過程）からの評価

林地に降った雨の河川溪流への流出量は、樹冠で跳ね返される雨滴量（遮断蒸発量）、林床に到達した降雨が地表面を流れ下る量、土壌の浸透・保水量によって決まる。洪水を低減するためには、樹冠を発達させて閉鎖林冠を作り、林床に植生を保持して地表面粗度をあげる森づくりが望ましい（図）。

いくつかの流域で観測を行い、流出モデルを作成してきた田村（水文学）によると、閉鎖林冠を持つ森林での遮断蒸発率は30%程度で、針葉樹と広葉樹では違いがないらしい。また、2004年台風23号の降雨波形を用いて森林の皆伐が洪水ピーク流量に及ぼす影響を推定したところ、土壌貯留能が大きい流域では大きくは変化しないが、貯留能が小さい流域では1.5倍にもなると言う（田村ら2008）。これは、遮断蒸発によって洪水が抑制されている地域があること、皆伐や強度間伐が洪水発生につながる可能性があることを示している。

優れた林相改善の事例として僕たちが調査しているのが、徳島県那賀町の橋本林業地だ（鎌田2018）。橋本氏は材生産を行うために、森林の質を向上させる努力をしてこられた。現在、林内には低木や草本が茂り、92科252種（10種は絶滅危惧）の植物が生育し、それらは洪水抑制にも役立つ。施業技術を学びに多くの人が訪れ、地域間交流の場ともなっている。当地で、地域活性化と流域の治水向上とを同時に達成する森づくりのアイデアが得られると思われる。

鎌田磨人（2018）生態系への投資がなぜ必要なのか？ グリーンパワー，no. 470，26-29.

田村隆雄ら（2008）吉野川池田ダム上流の森林流域の洪水低減機能に関する定量的評価．水工学論文集，52：379-384.

なお、田村隆雄氏の橋本林地における調査によれば、遮断蒸発率は針葉樹と広葉樹に違いはなく30%程度である。それに対して、流域平均で20%強と推定され、そこにずいぶん大きな差が認められる。橋本氏による「壊れない作業道」は、作業道の伐開幅が狭く、樹上に空間が空かないことに特徴がある。そのことで風による林地への影響をできる限り、小さくしようとしているのだが、同時に、「遮断蒸発」をつうじて、地表到達雨量を減少させることにもなり、結果として、表面流出量を抑制している効果がある。（2019. 3. 27 研究会・田村隆雄報告）

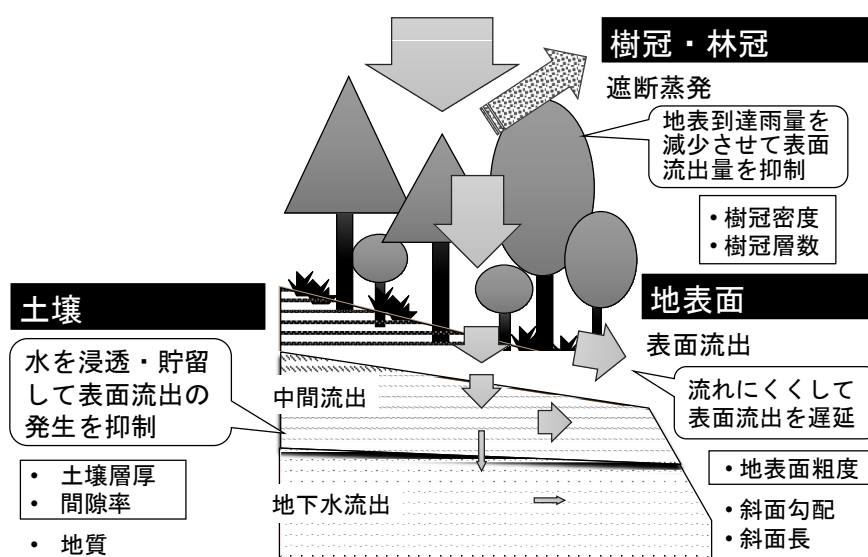


図 3-10 水文調査モデル(田村隆雄)



図 3-11 橋本林地の水文調査(田村隆雄)

3-4-2. 自伐型林業の担い手育成及び新規参入支援

3-4-2-1. 自伐型林業の展開過程と現代的な意義—林業政策上の位置づけ

自伐林業及び自伐型林業については、これまで注目された時期が3回ある。その第1期、第2期の形成と林業の担い手としての位置づけについて論じてきた林業政策上の議論はあったが、現在起きている第3期の出現を予想していた林業政策上の議論はなかった。既存の林業政策のフレームでは捉えきれない、この第3期の隆盛をどのように捉えるか大変重要な課題である。第1期・第2期の自伐林業の自伐林業について当初から注目し、さらに第3期の自伐型林業の林業政策上の役割を積極的に位置づけてきたのが、佐藤宣子や興梠克久である。本プロジェクトの代表者の家中は、彼らと2014年に『林業新時代』（農山漁村文化協会）を世に問い、その後、科研基盤研究(B)や本プロジェクトを共に実施してきている。佐藤は月刊誌『現代林業』（全国林業改良

普及協会)において3年近く全国の自伐型林業者を現地を訪れ取材してまわっており、また、若手自伐型林業者へのアドバイスや講演も多く行っている。

(2020年度に、佐藤、興梠、鎌田、田村らと、本プロジェクトの成果としての学術書の出版を予定している。以下は、佐藤による論考の構想メモである。文中のカッコに入ったナンバーは、『現代林業』の号数を示す)。

1) いまなぜ自伐林業が注目されるのか

現在、中山間地域を中心に、限界集落や自治体消滅が指摘されている。そこで森林面積7割に及ぶ国の中山間地域における暮らしの組み直しが求められる。そのような状況のなかで注目されるのは、若者が工夫しながら多様な生業のある農山村を再生するための森林・林業のあり方を問う動きがあることである。それは、3.11東日本大震災以降の若者の意識の変化(藤山2015)の中で、UIターン者の増加として現れている。中国・四国・九州などの中山間地域で、低投資でエネルギー自給のライフスタイルの追求がみられるようになった。

そこには、昭和一桁生まれのリタイヤと「立木代＝ゼロ」の広がりという社会条件と、現行の林業のあり方への疑問(No.606)が大きく見られる。すなわち、補助金規定の変更に振り回される林業のあり方への疑問であり、数合わせの林業への疑問である。同時に、高性能林業機械による林業の環境配慮面での不安も起きている。一言でいえば、低コスト化の追求による大規模林業は所有者を幸せにするか、という疑問である。

2) 自伐林業施業の特徴：環境の視点

このような疑問や不安の背景に、近年の相次ぐ自然災害がある。とくに、その豪雨被害の経験から何を学ぶのか。一つに、「林業が環境を守っている」という言説への社会的な疑問が起きている。大型の高性能林業機械を用いるための作業道が崩壊の起点になっている。また、流木が河川の氾濫被害を拡大させるという現象も起きている。そこから、徐々にだが、災害に強い、減災に向けた森林づくりの必要性が認識されるようになってきた。たとえば、溪畔林、尾根筋、急傾斜地、浅い土壌地などの自然の重視であり、林化(ゾーニング)と環境保全型林業の推進である。

このようなことから、近年注目されるようになったのが、自伐林業の施業の特徴についてである。次のような特徴が環境保全的であるとみなされるからである。

- ・小規模機械(投資額の少なさ)、家族経営
- ・分散的な伐採(皆伐の場合も1ha未満)
- ・幅員の狭い作業道、細かな環境条件の中で判断・選択
ex: 分散排水、常に森林を見守る観察眼
- ・農山村集落に居住し、自然の変化に敏感、防災の担い手

3) 「自伐」の意味—歴史と世代論

狭義の自伐林業・自伐林家とは、山林を保有して林業を営む世帯(＝林家)が自家労働力を中心に、自家山林から素材を生産する林業を指す。それが注目される時期に応じて、次のように分けることができる。

(1) 第1期：林業の担い手問題の議論 (No.607)

1960年「農林漁業基本問題調査会」：中小農林家の活発な造林活動

→家族経営的林業の育成(合理的規模への構造政策)＋農業との密接な相互規定関係を視野にいた政策の必要性(横尾1961、紙野1962)

→それに対する猛反発「中小林家では伐採はできない」「伐採ができてこそ林業の担い手」(林業経営者協会等)

1964年「林業基本法」：家族経営的林業の位置づけ後退

→協業組織としての森林組合育成

→農業政策との切り離し、木材に特化した林業政策

1970年代後半～1980年代：戦後拡大造林木が間伐期に

シイタケ生産の拡大、林内作業車(チクスイ)の普及

中小農林家による自家労働力による間伐が報告される
福岡県八女地域、愛媛県久万地域、岡山県勝山地域等
「育林だけではなく、伐採する林家の登場」
＝自伐林業第1世代：農林複合経営、枝打ちなどの役物生産
黒田迪夫編（1979年）『農山村振興と小規模林業経営』
1990年代：木材と乾シイタケ価格の長期低迷、流域林業政策
素材生産量が低迷する中で、家族経営化する中規模林家層が注目
宮崎県諸塚村、静岡県
「雇用労働中心だった中規模林家層の家族経営化」＝自伐林業第2世代
深尾清造編（1999）『流域林業の到達点と展開方向』

(2) 「自伐林業」第2世代の特徴

高密度で安全な路網と小規模機械化（ユニック付きトラックや小型バックホー）で労働生産性の向上をもたらした。その特徴として、丹念な施業、忍耐力、建築材、宣伝が下手などが指摘できる。また、第2世代の社会的な特徴として、集落をこえたグループやNPO活動がみられることである。つまり、他者の所有林を受託する林家の存在が認められる。

堺正紘編著『森林資源管理の社会化』

興梠・佐藤(2006)：生産性、持続性、社会性から考察

しかしながら、この時期の自伐林家の研究者や政策的位置づけは、「世代交代できずにいずれ消滅」「点的存在」、あるいは、「森林・林業・木材産業を動かすエンジン」にはならない(遠藤2015)といった大変低いものだった。

さらに「森林・林業再生プラン」の政策的位置づけは、「森林所有者は林業への関心を失っており、森林管理能力がない」という前提に立ち、施業集約化をして、川下への木材の安定供給をするべきだ主張された。しかしながら、2010年農林業センサスの結果によれば、素材生産量の16.5%は狭義の自伐林業による生産であり、決して無視することができない存在である。

(3) 素材生産の担い手構造（山林保有か受託・立木購入×労働力）

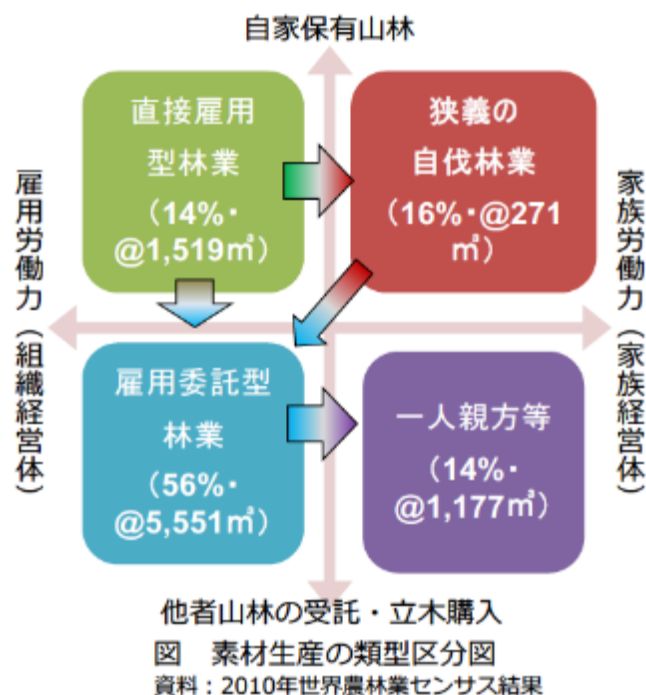


図 3-12 素材生産の担い手構造(佐藤宣子)

(4)「自伐林業」の拡張 2000 年代

中嶋建造氏の「自伐型林業」：広義の「自伐林業」、New 自伐型林業

「山林所有の有無、あるいは所有規模にこだわらずに、森林の経営や管理、施業を自ら（山林所有者や地域）が行う、自立・自営型の林業」（中嶋建造 2015）であり、多様な形態と多様な地域で展開がみられる。大きくは次のように累計される。

- ・個別型（専業、副業、ボランティア、一人親方タイプ）
- ・集落営林型
- ・大規模山林分散型

その活動は、開放的（I ターン者、参入の容易さ）であり、グループで NPO 運動としての展開もみられる。間伐材の薪利用として「土佐の森方式」・「木の駅」が発案され、大きな広がりを見せている。また、自己宣伝も積極的で、SNS 活用をアピール力を持ち「発言する自伐林家」として活動している。そして大きく注目されるのは、環境保全、低投資、自営業の組み合わせ、経済循環という特徴から、20～30 歳の若者が生業として、自伐林業に挑戦していることである。

佐藤・興梧・家中(2014)『林業新時代～「自伐」がひらく農林家の未来』

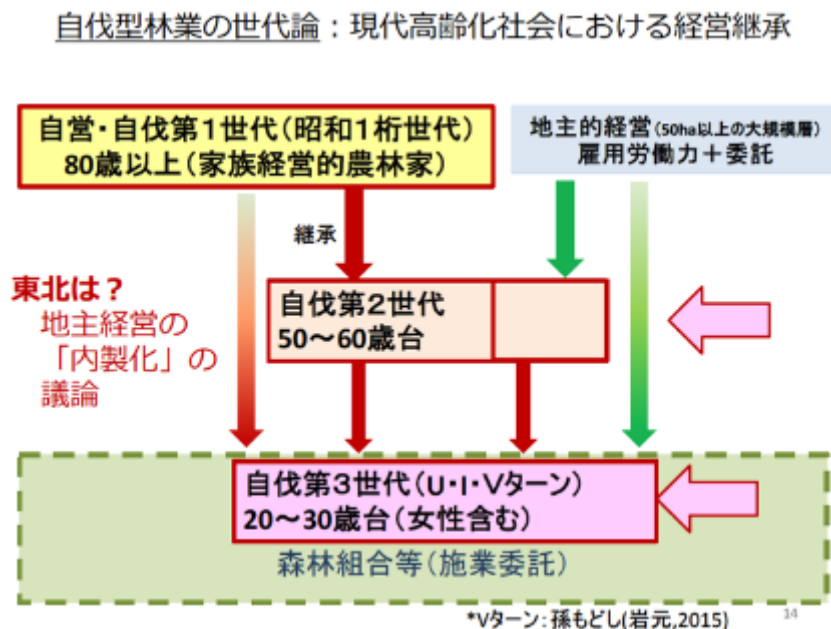


図 3-13 自伐型林業の世代論(佐藤宣子)

(5) 第三世代の「自伐」（自伐型林業）の特徴—バランス、スタイル、デザイン：暮らしの視点

- ・鳥取県智頭町（現代林業 No. 604）、高知県四万十市

バランス：世代間（時間）のバランス、空間のバランス

スタイル：SNS 時代の繋がり、仲間といっしょに（「智頭ノ森ノ学ビ舎」）、「半林半 X」のライフスタイル：農業、生け花、カヌーやダイビング、住職、カレーなどの副業がある自営複合、エネルギー自給。海外経験があり、東京をみていない。

デザイン：ロゴマーク、地域デザイン、「景観に溶け込む道づくり」

- ・企業による自伐型林業支援も

自動ドア(株)：埼玉県飯能市：社有林と社内研修施設を使った自伐型林業セミナー

(株) アースカラー→「地球のしごと大學」を開講。受講料は 5 回で約 10 万円

2 年間で 80 人受講。(No. 615-616)

- ・収入確保の多様性—技術レベルに合わせた工夫

- ・薪：軒先販売からインターネット販売、宅配
- ・燃料用チップ：地域内熱利用、バイオマス発電

- ・道の駅へ山菜、木工品
- ・合板用材を直納または原木市場（2m）
- ・原木市場へ建築用材（3m、4m、6mに採材）
- ・産直住宅用に建築用材（受注材）：自然乾燥、長尺材（No. 612、613）
- ・広葉樹を家具生産
- ・木工品を地元企業とタイアップ

4) 行政による自伐支援策の特徴：地域の視点

都道府県：福井県：「コミュニティ林業」集落で取りまとめ（No. 603）

鳥取県：間伐材搬出支援（No. 605）

静岡県：「中山間地域林業整備事業」（1990年～）

林家グループ（林業者等の組織する団体）に林業機械の1/2補助。県内各地に自伐林家グループが設立

市町村：智頭町：町有林を「智頭の森の学び舎」へ管理委託→Iターン者の訓練の場（No. 605）

「山林バンク制度」森林所有者の紹介

静岡市：林研グループを支援（No. 606）

市町村による自伐林業支援の例：地域おこし協力隊→新しい林業参入のかたち

各地で広がっているのが、地域おこし協力隊制度を活用したIターン者による「自伐型林業」新規参入者の受入、3年間の経済的保障と自立支援

- ・隊員数2,625名 673自治体（9府県、664市町村）（2015年度）
- ・隊員が林業に新規参入したり、募集要項を林業に限定して募集する自治体が増える
- ・「緑の雇用」と異なり、雇用されずに自営（自伐型林業）で参入する場合が多い

例）島根県津和野町

（業務概要）

- ・津和野町が新たに取り組む「自伐型林業」のモデルチームとして、林業を実践し、3年間の活動終了後には、リーダーとなり「津和野型自伐林業」を目指す。
- ・隊員は、町が管理する町有林等をフィールドとして、自伐型林業を実践し、3年後の定住の際には、地域の山を含めた集約化を行い、自伐型林業として自立する基盤をつくる。

（募集対象）

- ・津和野町の「自伐型林業」を理解し、実践してくれる方
 - ・3年間の活動終了後は、津和野町の自伐型林業のリーダーとして活躍してくれる方
 - ・年齢20歳以上、概ね40歳までの方
 - ・現在、都市地域等に居住している方で、生活拠点を津和野町へ移し、住民票の異動ができる方
 - ・集落にとけ込み、地域の自治会活動に参加できる方
 - ・任期終了後は、津和野町で起業、または就業等により定住する意思のある方

（給与・賃金等）

- ・月額160,600円

（待遇・福利厚生）

- ・健康保険・厚生年金・雇用保険等の社会保険に加入。
 - ・住居は町が斡旋し家賃負担をするが、家電製品や生活用品、光熱水費等は本人負担。
 - ・勤務時間中はパソコンと活動車を貸与します。
 - ・チェーンソー、チェーンソープロテクションウェア、レインウェア、ヘルメット、作業着（夏用、冬用）、長靴など基本的な装備は貸与するが、それ以外のものは自己負担。
 - ・公務や活動、研修に必要な旅費等は町が負担。
 - ・業務に支障の無い範囲で兼業を認める。

5) 森林所有者と「自伐型林業」者との関係：福祉の視点

●自伐林業者に求められる能力とは (No. 611)

- ・ 出会いを活かし、学ぶ力
- ・ 選択して、組み立てる力
- ・ 構想し、提案する力
- ・ 林業と山村ライフを楽しむ力
- ・ I ターン者と所有者との地域条件に合わせたマッチングが必要
経済ベース（立木価格）の施業提案だけではない
山村の生活者としての社会関係の重要性：
単なる施業請負と自伐型林業を分岐点はどこにあるか
Ex. 生活者としての受入



図 3-14 自伐型林業と福祉の新たな世界(上垣喜寛)

6) I ターン「自伐型林業者」の山林確保の4 類型

各地の自治体で、地域おこし協力隊制度を活用した I ターン者による「自伐型林業」者の受入れが進んでいる。たとえば、滋賀県：長浜市、奈良県：北山村、鳥取県：智頭町、島根県：津和野町、高知県：佐川町、本山町などの事例がある。

そこで重要なのが、自伐型林業展開のために、持続的に施業にかかわれる山林の確保である。そこにはいくつかの類型があることがわかった。

【類型1】「自伐型林業者」が立木・地代を支払わないで山林を委せてもらう。

- ・ 公有林を研修地として提供：静岡県熱海市、鳥取県智頭町。
- ・ 空き家（1 万円/月程度）と一緒に田畑、茶園と裏山は自由に使ってよい：高知県本山町。
- ・ 間伐施業と道づくりは自由にしてよい、ユンボのリース代も所有者が支援（若者の応援のために）：高知県四万十市。
- ・ 地域内の高齢所有者「イノシシに食べられる前に筍をとってきてくれればよい」農地の獣害抑止効果や「わらび道」を「自伐型林業」者の間伐と作業道に期待：福井県福井市
- ・ 高齢独居女性が所有する間伐（高齢独居女性への気配り、風呂の薪を提供）：高知県日高村、静岡県静岡市。(No. 606)

・集落の山林を自由に使ってよいような関係づくりをして将来的に還元したい：岩手県遠野市、島根県津和野市、岐阜県恵那市。

【類型2】地場の立木価格が「自伐型林業」者による立木購入価格より高い場合

・丁寧な間伐と長期的な受託の実施を所有者に説明して理解を得る（概ね木材販売価格の2割、森林組合の場合は4割）：鳥取県智頭町。

【類型3】地場の立木価格が「自伐型林業」者による立木購入価格より低い場合

・所有者からの信頼を得るため、植えた人の苦勞に報いるため、A材は2000円/m³を支払う：高知県本山町。

・できるだけ集落内の所有者に還元したい、国民年金だけでは暮らせない、生活に困っている所有者には高く返金することも（葬式代くらいは）：高知県仁淀川町。

【類型4】「自伐型林業」者が林地込みの立木を購入

・定年後の移住を機に山林を購入：高知県四万十市。

・自伐型林業推進（＝若者定住）の自治体による「山林バンク」で売りたい所有者の紹介：鳥取県智頭町、高知県本山町。

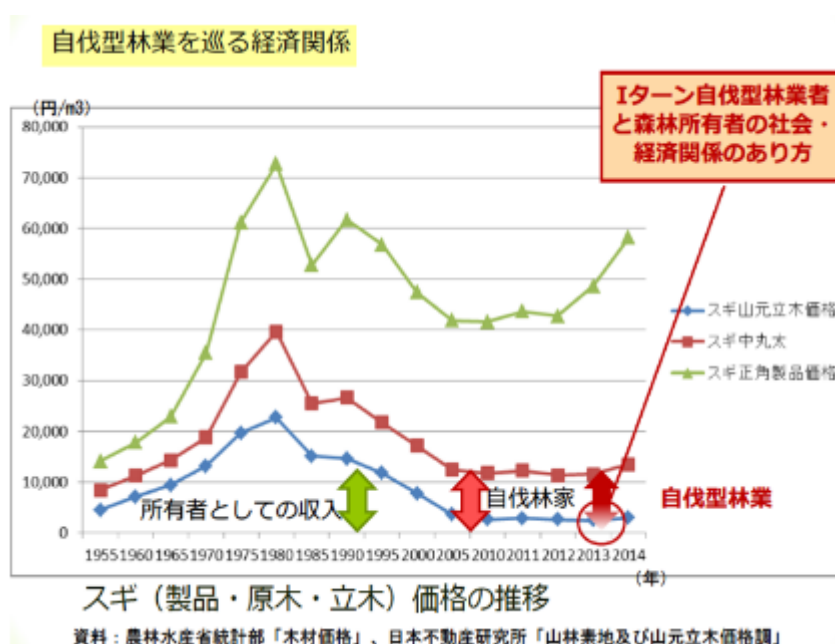


図 3-15 自伐型林業をめぐる経済関係(佐藤宣子)

7) 森林組合と自伐林業の関係

・福井県美山町森林組合（旧村範域）：組合員が自伐した材を道ばたで集荷、原木市場価格で購入

・高知県本山町森林組合（町範域）：組合がカバーできない森林を経営計画の作成し、Iターン自伐型林業「山番」へ斡旋。未作成地は自伐型林業へと棲み分け

・静岡県静岡市森林組合：主業的林家が集落や地区の森林を属人又は林班計画で取りまとめが進む中で役割を模索

・森林組合と自伐林家が対立、「排除」、無視という地域も、受託契約を結ばないと経営計画を認定しない県も

・森林組合抜きに県職員や県職員OBで作るNPO法人が自伐林家、自伐型林業の森林経営計画作成を支援

・林野庁（2016）は、「森林・林業基本計画」の「山村の振興・林業創生への寄与」＋「望ましい林業構造の確立」の章で「相補的に支える主体」として言及している。

3-4-2-2. 自伐型林業新規参入者の定着に向けて—自伐協の取り組み

1) 自治体への提案

(1) 自伐型林業展開の基本ステップ

自伐型林業推進協会では、2-3-2「自伐型林業の担い手育成及び新規参入支援」で述べたように、各地において自伐型林業の研修プログラムを実施している。それにあわせて、自治体に対しても、次のような事業導入のメニューを紹介している。自伐型林業を自治体の政策として導入したい場合のノウハウとして参考となる。

「自伐型林業展開の基本ステップ」の図は、事業展開開始までの説明をしたものである。たとえば、①まず、その地域の実態を把握する。そして導入の可能性があるようだったら、自伐型林業推進協会に相談し、②フォーラムを企画する。広く住民の関心を呼び、参加を呼びかけるためであり、また自治体内の方向性を明確にするためでもある。次に、③研修を実施する。大きくは4～5のプログラムから組み立てられる。また、参加者層を見極めて、土日コースがよいか、平日コースがよいか判断する。年間2～3回繰り返すことも一般的である。そのあと、④研修を受講した住民が実際に自伐型林業を始めたい場合の経営相談、あるいは実際に山林の下見などのアドバイスを行う。そして、⑤自治体の支援や補助事業などについても確認し、事業の立ち上げを準備する。⑥材の売り先確保や⑧展開開始後の見通しもつけて、⑦事業展開開始となる。

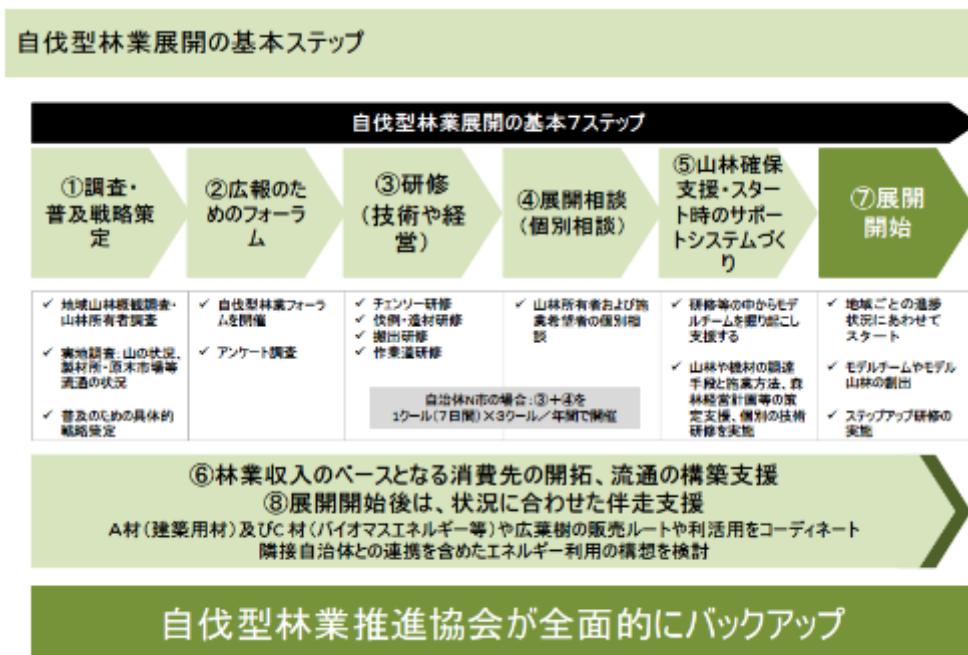
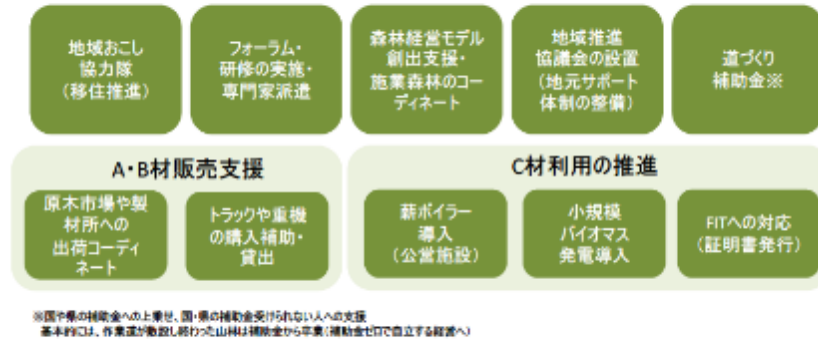


図 3-16 自伐型林業推進協会による自治体への説明資料(1)(自伐協)

(2) 自治体に対する「政策オプション」の提案

自治体に対して、自伐型林業導入の政策の選択肢を紹介している。必ずしも各自治体が同じ条件ではなく(自治体政策の蓄積や関連政策、山林の状態、市場(木材市場の有無、都市部との距離)、担い手など、さらに県レベルの林業政策、森林組合との関係なども配慮する場合もある)、それに応じた取り組みから入っていくのが的確な進め方である。組み合わせが重要であり、全てのオプションを必ずそろえる必要はない。基本は、「壊れない道づくり」に示されるように、きちんとした施業の体系を定着させること、そして、とくに移住者にとって重要なことだが、山林確保の仕組みを創りあげることである。どのような職業であっても、真剣にその技術や経営センスを身につける必要があり、自伐型林業だからといって誰にでもできるわけではない。その点について、地域おこし協力隊の場合は3年間の有給期間があるので、その間どれくらい真剣に自伐型林業に取り組めるかが重要である。

政策オプション



状況に合わせ、組み合わせて実施

図 3-17 自伐型林業推進協会による自治体への説明資料(自伐協)

(3) 新規参入者に対する自伐型林業展開のステップ

さらに、自伐型林業に興味をもった個人がどのように準備をしていくのか、そのステップを示している。

自伐型林業展開のステップ



図 3-18 自伐型林業推進協会による自治体への説明資料(3)(自伐協)

2) 「ZIBATSU チャンネル」

本プロジェクトにおいて、当初は、自治体向け及び自伐型林業に興味をもち新規参入したい人々のために入門書を出版する計画を立てていた。しかし、その後、各地での取り組みをよく知るのに応じて、書籍による入門書より、動画（ネットでダウンロード化）を制作し、アップトゥデートな情報を提供するとともに、先行するベテラン林業者の山林経営やその裏づけとなる技術の具体的な紹介や、さらに自分と同じように林業についてまったく知識経験がなくとも、また山林を所有していなくとも、これから自伐型林業を始めたいと思っている人々に対して、その経験談を提供することが重要であると認識するようになった。既に報告書で紹介しているように、各地で講演や研修を実施しているのが、それでカバーできるのは、現在、自伐型林業に関心をもっている人々のごく一部にすぎない。また、「森林経営管理法」を取り上げたところでも言及しているが、「調査報道」というアプローチが、林業政策・森林政策について、国民的な議論として語り合うには、これまでにない情報収集や情報伝達の方法が必要であることも認識された。そのなかから自伐型林業推進協会が始めたのが、この「ZIBATSU チャンネル」である。

(1) 経緯と体制

自伐協会員はもとより、自伐型林業に関心をもつ人々に、広く、日本の林業をとりまく状況と自伐型林業の取り組みを知ってもらうために、2019年7月25日から始めた。自伐型林業推進協会・事務局長の上垣氏がNPO法人設立前からインターネットメディアを運営し、発信事業をしてきた経験が生かされている。

放送装置は東京都新橋にあり、これまでの上垣氏が映像制作で協力し、自伐協のイベント撮影編集でも協業してきた制作会社セミコ（代表 香月正夫）が独自にスタジオを作り、香月氏が専属オペレーターとなって放送拠点を作っている。

(2) 番組の構成

毎週1回（木曜午後7時～）のペースで、30分から1時間のスタジオからの収録放送に加え、ロケ取材も行う。放送中は視聴者とチャットで質疑を受け付ける、双方向的メディアとなっている。毎週の視聴回数は平均600回で、2020年3月26日現在で34回を放送した。

毎回のテーマは、自伐型林業のその時々ホットな話題を選んでおり、ゲストもそれに関連する活動をしている、自伐協会員、とくに地域推進組織のメンバーが多い。番組は、30分で基本構成は大きく2つに分かれ、前半が全国各地の自伐型林業の展開を届けるコーナーで、代表理事の中嶋が歩いた地域を紹介するとともに、地域推進組織のメンバーをゲストを招き、本人から活動紹介をしてもらう。後半は、自伐型林業の解説番組といった位置づけで自伐型林業の魅力や政策の解説などをする。

とくにまだ自伐型林業を実際に活動しているわけではないが、関心をもちはじめている不特定多数の人々を対象としている。

(3) 反響

リスナーからは、次のような反響が寄せられている。

- ・「作業道を広くするのは治山上問題がありそうですね。自分の山でも崩壊があったところは法面が高くなっていました。またいつ崩れるか心配になります。」（第5回放送）
- ・「どんな職業をもっている、やればできる自伐型林業。ここ軽井沢にも顔を出しました。知れば知るほどやりがいのある仕事だし、雇用人数が増える。未来に責任がもてる唯一の林業、それは自伐型林業です。ここには5人で参加しました。」（第4回放送）
- ・「自伐型林業は私のような精神障害者にとって最後のセーフティネットだと思ってる。これまでの人生で楽しいと思った事なかったけど、林業は毎日が楽しい」（第7回放送）
- ・「理にかなった林業だからこそ、理を知った人たちはそれを実践する。まさに自伐型林業は、その実践的理を否定する人以外、すべての人が理解できる。私の自治体の担当者は自伐型林業とは自伐林家を指す言葉だと信じ切っている。社会も日進月歩と変化を遂げていることを知ってか目をつむっているのか。でも、日本中のいたるところで自伐型林業が、日本の林業の礎となっていることは確かなことです。」（第10回放送）

長崎の林業を取り上げた回では、2日後にFM長崎から出演依頼があり、代表理事が「高森順子の『Patagonia presents NATURE & FUTURE』」に出演した（2019年8月放送）。

各地の研修に行くと「ZIBATSU ニュース見ってます」という声をたびたび聞くところから、すでに始めている林業者よりも、これから自伐型林業を始めたくて情報を集めているビギナーは広い視聴者層を形成している。

(4) これまで放送した番組の概要（第1回～第23回）

【第1回】2019.7.25 自伐型林業の魅力 part 1 + ケンちゃん見聞録（岩手県一戸町）

「ZIBATSU ニュース」第一回目。冒頭は放送の目的と狙いを紹介した。

岩手県一戸町に500ヘクタールの山林を所有する企業と、自伐型林業を営むグループが連携を始めた。7月20日に開催され、「自伐型林業キックオフイベント」の様態を紹介。また、同県九戸村で広葉樹の森を管理する林業家を紹介した。同県では広葉樹の施業に対する補助がないにも関わらず、炭や薪、建材の生産をしながら自立した生計を立て、美しい森をつくっている。

後半の「自伐型林業の魅力」のコーナーでは、自伐型林業推進協会の中嶋健造代表理事が「自伐型林業」と出会い、その魅力に気づいた経緯に触れた。現行林業が「効率的」な林業を目指しているにも関わらずうまくいっていないという発見から、徳島県で素晴らしい林業を家族で展開している林業家・橋本光治氏の経営を紹介した。

<https://youtu.be/CYJt0DfFiCc>



図 3-19 ZIBATSU チャンネル第1回（自伐協）

【第2回】2019.8.1 自伐型林業の魅力 part 2 + 事務局だより（橋本学校とクラウドファンディング）

「自伐型林業の魅力」を送った前回に続く part2（後編）では、自伐型林業に対して現在の国が目指している林業の手法を紹介。大きな機械を利用した林業が台風や豪雨によって森林崩壊を誘引していることを現場の写真を使って解説した。戦後林政で進められた「所有」（山林所有者）と「経営」（森林組合や事業体）の分離が招いた林業の惨状や、50年の樹齢で伐採しなければならないという「神話」を批判説明した上で、自伐型林業の優位性を説いた。

若手を育成する「自伐型林業塾」を立ち上げる企画「じいさんの森から学ぼう」プロジェクトを紹介した。公的な資金に頼れない中で、目標額200万円のクラウドファンディングに挑戦した。研修するにも予算のない個人が多く、「習いたいけど習えない人たちにも（自伐講師の）橋本さんの技術を伝えたい」という思いを紹介した（のちにこのクラウドファンディングは目標達成）。

https://youtu.be/_C3XKT305aI

【第3回】2019.8.8 中嶋健造のケンちゃん見聞録（長崎）＋15分でわかる自伐型林業（政策的な問題点について）

業者が多く「盗伐」まで取り上げられている九州で、個人の自伐型林業の展開を紹介した。良い木を残す「自伐」と、良い木から伐採する「現行林業」の違いが一目瞭然の現場写真を紹介した。「50年伐期」を前提にした皆伐施業、過度な間伐は問題。（わが地域は恵まれていないというような）立地の差よりも、林業施業の差による森の作られ方が違う。

後半は「15分でわかる自伐型林業」。政策的な問題点と、施業現場の問題点を中嶋健造が説明した。ヒノキの大木（樹齢200年）を製材する様子なども事例紹介し、無垢材を生産して上質な木材流通をつくる可能性についても触れた。

https://youtu.be/e034VuTt_aM

【第4回】2019.8.15 中嶋健造のケンちゃん見聞録（軽井沢）＋15分でわかる自伐型林業（施業的な問題点について）

スノーボード選手が林業をする？実はスポーツと林業の兼業スタイルが生まれつつある。場所は軽井沢。現場を提供するのは「プリンスホテル」で、スキー場を舞台にした自伐型林業プロジェクトが進んでいる。今はうっそうとした森で藪の中になにが出てくるかわからない状況だが、森を美しくする林業を展開していければ、観光資源を光らせる「サステナブルリゾート」づくりの可能性も広がる。

<https://youtu.be/DypYcrMtt0I>

【第5回】2019.8.22 中嶋健造のケンちゃん見聞録（9月7日関西自伐スクール）＋15分でわかる自伐型林業（施業上の問題点）

9月7日に大阪で開かれる「自伐型林業学部 関西校」（地球のしごと大学）と、吉野林業再生の話。奈良県吉野には広大な森林を複数人に分散管理させる「山守（やまもり）」制度が江戸時代から残る。実はその山守が減少していて、吉野全体の課題になっていた。

関東で約150人の研修卒業生を生み出してきた「地球のしごと大学」が関西校を開き、吉野の山主たちのグループとともに、吉野林業再生×新規自伐型林業家の創出の連携プロジェクトをスタートさせることになった。そんな関西の動きを紹介した。

<https://youtu.be/4huLcHCvPLM>

【第6回】2019.8.29 中嶋健造のケンちゃん見聞録（神奈川県大磯町）＋15分でわかる自伐型林業（施業的な問題点パート2）

神奈川県大磯町で自伐型林業が始まることになった。湘南地域の大磯はサーファーなども集まる地域で、高度成長期のサラリーマン・主婦型のライフスタイルから、自然と共生する生業をつくろうとする人たちが増えている。この地域で自伐型林業に参入しようという人はどんな様子だったか。フォーラムを終えた中嶋健造が紹介した。

https://youtu.be/_62AEUS30GI

【第7回】2019.9.5 自伐は「絶望的林業」!?＋ケンちゃん見聞録（鳥取県智頭町）

自伐協代表の中嶋健造が各地を案内する「ケンちゃん見聞録」のコーナーで紹介したのは鳥取県智頭町。この地域では林業就業者が増えるだけでなく、町が町有林を開放するなど、先進的な取り組みが始まり、成果が出始めている。農家林家がクラフトビールづくりに関わる話や、山を活かした森林レストラン「みたき園」、西日本豪雨で崩壊した森と崩れない自伐の森の話まで幅広く紹介した。

後半は自伐型林業を「失望的林業」としている話題の新刊「絶望的林業」に触れた。著者の田中淳夫氏と中嶋健造との出会いから、この本の評価点と批判点を両面から分析。「間伐」と見せかけた「主伐」の広がりについて重点的に紹介した。

<https://youtu.be/heD8vtEzC58>

【第8回】2019.9.12 新企画！ゲストトーク・田口壽洋氏（島根県津和野町）＋自伐は「絶望の林業」！？（後編）

新企画に林業者をスタジオに呼んだ「ゲストトーク」を始めた。その第一号は島根県津和野町から田口壽洋（たぐち・としひろ）さんを招いた。自伐型林業を始めようと思ったきっかけから、地域おこし協力隊と津和野町の展開、山口県への広がりのほか、「やってける？」「自分に点数をつけるとしたら何点？」という質問について回答してもらった。

後半は、自伐型林業を「失望の林業」としている新刊「絶望の林業」について、前回に引き続き紹介した。自伐と請負業は違うという話や、林業は「副業がいい」ということについて触れた。

<https://youtu.be/-Rxp-IIJ2fw>



図 3-20 ZIBATSU チャンネル第8回(自伐協)

【第9回】2019.9.19 ゲストトーク・三木真冴氏（岩手県釜石市）＋なぜ東北で自伐型林業は広がったのか（前編）

前回に引き続き、ゲストをスタジオに呼んだ。2回目は岩手県釜石市から三木真冴（みき・しんご）さんを招いて、東日本大震災からの移住の経緯や、自伐型林業を始めたきっかけ、将来の理想像と「自分に点数をつけるとしたら何点？」を聞いた。

後半は、自伐型林業が全国的に広がるきっかけとなった東北の活動の中嶋健造が紹介。特に2011年の東日本大震災で復興支援に入った中嶋らと地元民との活動について詳しく振り返った。

<https://youtu.be/a8dm4FHZJew>

【第10回】2019.9.26 ゲストトーク・宮田香司氏（福井県福井市）＋なぜ東北で自伐型林業は広がったのか（中編）

前半はゲストトークで、福井県福井市から宮田香司（みやた・こうじ）さんと呼び、スタジオトークをした。支援もなくたった一人で始めた自伐型林業の展開の経緯や、これからの活動を紹介してもらった。後半は、前回（第9回）に続き、自伐型林業が全国的に広がるきっかけとなった東北の活動の中嶋から話し、特に岩手県大槌町から派生した東北各地の大展開、気仙沼の自伐×小規模バイオマスエネルギーの連携を紹介した。

<https://youtu.be/jZ6njlgkeQw>



図 3-21 ZIBATSU チャンネル第 10 回(自伐協)

【第 11 回】2019.10.3 ゲストトーク・宮田香司氏 part2（福井県福井市）＋なぜ東北で自伐型林業は広がったのか（後編）

前回出演した福井県福井市の宮田香司（みやた・こうじ）さんが再登場した。この回では、彼が発信する地元の活動として、映像やマンガを紹介した。そして、後半は、自伐型林業が全国に広がるきっかけとなった東北展開（3 回完結）のラストだった。岩手・大槌、宮城・気仙沼の活動が東北中に広がっていく様子を詳しく触れた。

<https://youtu.be/gtryz2x9hQQ>

【第 12 回】2019.10.10 台風 15 号千葉倒木現場レポート&緊急講演「台風 15 号と山武杉」

この回はスタジオを出て、台風 15 号の被害にあった千葉県内を回った。風倒木の現地レポートを中心に、山武杉の地元の造園家高田宏臣氏の緊急講演「台風 15 号と山武杉」を公開した。

https://youtu.be/IvndRLN_Ufo



図 3-22 ZIBATSU チャンネル第 12 回(自伐協)

【第 13 回】2019.10.17 ケンちゃん見聞録（千葉県台風 15 号）＋対談！中嶋健造&高田宏臣

第 13 回も台風 15 号の被害にあった千葉県内をレポートし、スギの本来の 2 つの役割と、倒木の 3 原因を解説した。後半は、10 月 9 日に千葉市で開催された「対談！中嶋健造&高田宏臣」の当日の様様を放送した。

【第 14 回】2019.10.24 特別企画 橋本光治「自伐を語る」＋特別対談・中嶋健造×橋本光治

10 月 24 日(木)の第 14 回放送は、徳島県からのレポートを放映した。中嶋健造と林業家・橋

本光治さんの対談のあと、特別映像として橋本さんに自身が作ってきた山を案内してもらうドキュメント映像を撮影した。実際のご家族との作業の映像や、搬出の模様、道作りのポイントとなる谷の渡り方、間伐の方法など、持続可能な林業経営のエッセンスがぎっしり詰まった映像になった。

【第15回】2019.11.4 特別企画 岡橋清隆「壊れない道づくり（前編）」

今回は「壊れない道づくり」の特別講義をお届けします。自伐型林業推進協会の講師であり、奈良県吉野で林業を営んできた林業家の岡橋清隆氏による「壊れない道づくり」の座学にあたるもの。



図 3-23 ZIBATSU チャンネル第15回(自伐協)

【第16回】2019.11.7 特別企画 岡橋清隆「壊れない道づくり（後編）」2019.11.7

前回に引き続き、第16回放送も、「壊れない道づくり」の特別講義後編をお届けします。自伐型林業推進協会の講師であり、奈良県吉野で林業を営んできた林業家の岡橋清隆氏による「壊れない道づくり」の座学でした。

【第17回】2019.11.14 NHK ラジオの質問に回答！&「地方創生」の決め手は自伐型林業！

10月31日に代表・中嶋健造が出演したNHK ラジオ「N ラジ」に多くの質問や意見が寄せられた。今回はその時に集まった素朴な疑問から、自伐への批判まで、すべてについて回答した。後半は、来年度の「地方創生」事業についてで、自伐型林業による森林活用の有効性を伝えた。
<関連記事>

■1/2 【自伐型（じばつがた）林業】新たな林業スタイル／中嶋 健造・自伐型林業 推進協会 代表理事 NHK Nらじ 2019 10 31 (youtube)

<https://youtu.be/wdhlpNXN98M>

■2/2 【自伐型（じばつがた）林業】新たな林業スタイル／中嶋 健造・自伐型林業 推進協会 代表理事 NHK Nらじ 2019 10 31

https://youtu.be/_dH8tdMs1DQ

【第18回】2019.11.21 石破茂衆院議員特別インタビュー「地方創生と自伐型林業」

11月21日（木）放送の「ZIBATSU ニュース」には衆議院議員の石破茂氏が登場した。石破氏は自伐型林業推進協会が設立した当初、内閣府特命担当大臣として「地方創生」を担当し、それ以来、事あるごとに公の場で「自伐型林業」の可能性について触れてきた。今回は自伐型林業推進協会代表理事が議員会館を訪れ、石破茂氏と対談し、林業や地元の鳥取県の展開について話をした。



図 3-24 ZIBATSU チャンネル(自伐協)

【第 19 回】2019.11.28 中嶋健造講義・前編「地域再生のカギ 自伐型林業（現状分析編）」

今回の放送は、中嶋健造による講義を紹介した。2019 年 6 月に開催された「地球のしごと大學」の研修で、林業の現状分析を中心にまとめた。

【第 20 回】2019.12.5 中嶋健造講義・後編「地域再生のカギ 自伐型林業（未来への林業編）」

前回の放送に引き続き、中嶋健造の講義を紹介した。2019 年 6 月に開催された「地球のしごと大學」の研修の模様で、後編は「未来への林業」について紹介した。

【第 21 回】2019.12.12 ケンちゃん見聞録（福井・山口阿武・兵庫養父）&企業が連携

放送前半は代表理事が全国の事例を紹介する「ケンちゃん見聞録」で、12 月に地域推進組織が設立した福井市と、地方創生事業がスタートしている山口県阿武町、そして自伐研修を重ねている兵庫県養父市について触れた。

後半は連携が進む企業のご紹介。パタゴニアやプリンスホテル、養老乃瀧グループ、電通などのほか、オリジナルのチェンソーパンツを制作する《TSIソーイング》《AINA》社について紹介した。

【第 22 回】2019.12.19 自伐型林業塾スタート！&「親から譲り受けた山をどうしたらいい？」一問一答コーナー

第 22 回は、12 月 8 日に開催された「自伐型林業塾開校記念」イベントの模様を伝えた。林業家・橋本光治氏のあいさつと、自伐協の今と「自伐型林業塾」開校について、さらに研修施設や講義の模様をまとめた特別ムービー、中嶋健造講義「林業と災害」のほか、最後には会場参加者の一問一答コーナーを放送した。

【第 23 回】2019.12.26 2019 年 ZIBATSU ニュース総集編

2019 年最後の ZIBATSU ニュースはこれまでの放送を振り返る総集編を放送した。

3-4-2-3. 自伐型林業新規参入者の定着に向けて―「地域おこし協力隊」を導入した自治体の取り組み

1) 地域おこし協力隊導入自治体の連絡会の開催

各地の中山間地域自治体において、自伐型林業が取り入れている。そこで、2017 年 10 月に、地域おこし協力隊導入自治体の連絡会を開催することにした（2017 年 10 月 26 日 15:00～17:30、東京都虎ノ門にて）

参加自治体及び関係者は以下のとおりである。

- ①高知県佐川町産業建設課 自伐型林業推進係
- ②愛媛県西条市農林水産部 林業振興課長
- ③滋賀県長浜市北部振興局農林課 副参事
- ④益田市林業水産課 匹見分室 主幹
- ⑤陸前高田市農林課、林政係主査、地域おこし協力隊
- ⑥島根県津和野町農林課、津和野ヤモリーズ（地域おこし協力隊）
- ⑦群馬県みなかみ町森林環境グループグループ
- ⑧岐阜県高山市役所農政部林務課
- ⑨高知県宿毛市農林振興係長、主査
- ⑩鳥取県智頭町（鳥取大学社会貢献室）
- ⑪奈良県下北山村産業建設課 主事、地域おこし協力隊
- ⑫（株）アースカラー（地球のしごと大学）

この時点で、以下の 24 自治体において地域おこし協力隊を導入しており（NPO 法人自伐型林業推進協会の把握している限り）、自伐型林業の担い手育成・新規参入支援を行っている。また、地域ごとに自主的に自伐型林業推進組織（任意団体）も結成され、研修会の開催や相互の技術研修・情報交換、材の売先開拓などを行っている。なお、新規参入者の動向やその支援における課題については「3.4」でとりあげる。

地域おこし協力隊導入自治体（2017 年地域おこし協力隊導入自治体の連絡会の開催時）

- ①岩手県陸前高田市、②岩手県宮古振興センター、③岩手県西和賀町、④岩手県花巻市、⑤秋田県由利本荘市、⑥宮城県気仙沼市、⑦福島県南会津町、⑧群馬県みなかみ町、⑨静岡県熱海市、⑩富山県立山町、⑪滋賀県長浜市、⑫滋賀県米原市、⑬奈良県吉野町、⑭奈良県下北山村、⑮京都府和束町、⑯高知県佐川町、⑰高知県仁淀川町、⑱高知県本山町、⑲高知県宿毛市、⑳広島県広島市、㉑鳥取県智頭町、㉒島根県津和野町、㉓島根県益田市、㉔鹿児島県出水市

また、自治体の取り組み以外に、各地で起ち上がっている自伐型林業推進組織の取り組みも注目される。これについては後で詳しく論じる。

2) 先進的自治体の取り組み

自治体連絡会においても、各地の自治体職員から注目されたのが、高知県佐川町と島根県津和野町の取り組みである。どちらも自治体による自伐型林業新規参入支援の先進地であり、地域おこし協力隊を導入した取り組みでも一番早い。しかも、毎年 3～5 名の自伐型林業の地域おこし協力隊を採用して、壊れない道づくりをはじめとしてベテラン自伐林業家を講師とした研修プログラムを組んでいる。2018 年度から第 1 期生が、地域おこし協力隊の任期を終了し、地域に定着して自営で自伐型林業を始めたところである。地域に定着して自立できるかどうか、その展開はこれから継続してみていく必要があるが、自治体担当者も地域おこし協力隊修了者もその社会的役割を認識して、積極的にその経験を発信している。以下に、佐川町と津和野町の取り組みについて紹介する（以下は、プロジェクト期間中、佐川町及び津和野町にヒアリングを実施し、データを得たものである）。

(1) 高知県佐川町

佐川町で、自伐型林業の取り組みが始まったのは、現堀見町長が、2013 年の初めての町長選立候補で「自伐型林業を核とした雇用づくりと地域活性化事業」を公約にあげたことからだった。堀見町長は対立候補と大差で当選し、その年から地域おこし協力隊を自伐型林業で募集し

た。現在に至るまでの経緯をみておこう。

①佐川町の概要

人口 13114 人（平成 27 年国勢調査）、世帯数 5236 戸（平成 27 年国勢調査）、高齢化率 33.3%（平成 22 年）、森林面積 1382ha（約 73%）、スギ 845ha、ヒノキ 4169ha、マツ 491ha、広葉樹 1803ha（H26 森林簿）である。

②佐川町における自伐型林業推進の経緯

2013 年度：現町長公約により取り組み開始(10 月)、勉強会等の開催(講師:土佐の森救援隊・中嶋理事長、参加者数:職員向け 17 人、町民向け 70 人、座談会 50 人)、佐川町自伐型林業推進計画策定

2014 年度：地域おこし協力隊 5 名雇用(5 月・10 月・11 月)、土佐の森救援隊への委託により自伐型林業研修を実施(参加者 49 人)、自伐型林業推進準備会の開催、佐川町自伐型林業推進協議会発足(3 月 19 日)

2015 年度：自伐型林業推進係設置(4 月)、地域おこし協力隊 5 名雇用(4 月)、土佐の森救援隊への委託により自伐型林業研修を実施(参加者 24 人)、岡山県西栗倉村に町長と担当職員が視察(10 月)→町により民有林の集約・管理等を行うことを決定。

2016 年度：地域おこし協力隊 5 名雇用(4 月・5 月)、土佐の森救援隊への委託により自伐型林業研修の実施(参加者 24 人)、森林 ICT プラットフォームの構築(航空レーザー測量全域実施)、町管理による民有地集約を本格的に開始、山林集約化推進委員会を設置、データ収集を兼ねてモデル林として民有林整備開始

2017 年度：地域おこし協力隊 4 名雇用(4 月)、林政アドバイザー雇用(6 月) 森林 GIS 林地台帳を担当

③町による山林施業管理のイメージ

・現在、佐川町にある山林のほとんどが間伐などの管理が行われておらず、山林の荒廃が深刻化している。そこで固人の山林を町が昔り受け、現在、町が推進している自伐型林業の担い手である地域おこし協力隊の卒業生等に施業を依頼することにより、山林管理、環境保全、雇用創出の推進を図る。

【山主のメリット】①費用をかけずに山林管理ができる。②良質な立木が育ちやすくなる。③少しが、収入もある。

・山主：20 年間の森林管理を委託（無料）→町へ

【自伐型林業事業者（地域おこし協力隊卒業生等）のメリット】①施業場所を確保することにより、安定的に収入を得ることができる。

・自伐型林業者：間伐材の売上の 10%を還元→山主へ

【佐川町のメリット】①環境保全（土砂災害防止等）。②雇用が促進され、地域が活性化される。

・町：施業を委託→自伐型林業事業者へ

④佐川町における自伐型林業推進の 3 つの重点施策

重点施策(1)担い手の育成

・地域おこし協力隊の雇用→自伐型林業を普及・実践する中心的人材の育成

・自伐型林業研修の実施→地域住民や山林所有者に山に興味を持ってもらい、副業型（小遣い稼ぎ等）からでも林業にかかわりたい人を増やす

重点施策(1)林地の集約

・町が責任を持って集約管理→町が山林所有者と交渉し、20 年間の管理契約を結んだうえで、自伐型林業を実践する人に施業委託をする

重点施策(1)森林情報の整備

・森林 ICT プラットフォームの導入→登記簿を基に森林の所有者に関する情報と森林資源の情報を管理更新し、関係者との情報共有を行う

重点施策(1)：担い手の育成

①地域おこし協力隊の雇用（特別交付金措置：4000 千円／人）

- ・2014 年度から 10 年間、毎年継続して雇用：2014：5 名、2015：5 名、2016：5 名、2017：4 名
- ・特別交付税措置の範囲で必要な物品購入や林業機械をリース
- ・町有林等を練習フィールドとして活動
- ・任期の 3 年間で、林業のスキルを取得（県林業学校や町実施のスキルアップ研修）
- ・2017 年度中任期満了者：3 名

②自伐型林業研修の実施（委託料 3000 千円／地方創生 1500 千円、県補助 800 千円）

研修現場／町有林 30ha、4ha、民有林 6ha

③研修講師；岡橋清隆、菊池俊一郎、橋本光治、山口祐助



図 3-25 高知県佐川町 集約林地(佐川町産業建設課・自伐型林業推進係)

重点施策(2)：林地の集約

【町による森林所有者の把握】（賃金等 2,293 千円／うち県補助:746 千円）

- ・森林所有者を調査するための職員（臨時）を配置
- ・町外所有者、登記名義人の相続人は、公用申請により現住所を調査
- ・所有者台帳の作成（エクセル管理）
- ・集約対象エリアの所有者に対し、山林管理の意向 アンケートを実施
- ・アンケートにより、所有者の情報と集約可能な山林を把握

【山林集約化推進員による山林管理意向調査の実施】（報償費 480 千円／うち県補助 480 千円）

- ・集落活動センター（小さな拠点）の運営団体の協力を得て推進員を任命

推進員の役割：地元所有者、出身所有者に対して山林管理 意向アンケートを実施

- ・平成 28 年度：集約面積：約 90ha、対象面積：約 150ha、アンケート送付数：216 人、回答者：153 人（うち町管理希望 109 人）

- ・平成 29 年度：対象面積：約 320ha、アンケート送付数：420 人、回答者：184 人（内町管理希望：121 人）

重点施策(3)：森林情報の整備

・森林 ICT プラットフォームによる情報一元管理（システム保守料 540 千円／2016 年度地方創生加速化交付金）。森林管理に必要な情報を一括管理→タブレット型 PC、ハンディ GPS

【森林基本情報】

- ・登記簿情報（ベースデータ）
- ・森林簿データ（林小班等）

【地籍調査成果】

- ・境界座標値

【森林基本図】

- ・2016 年度に修正

【森林の現況データ計測】（航空レーザー測量実施 2016 年度町内全域）

- ・航空写真
- ・樹種別の林相区分
- ・立木情報（本数・平均樹高・材積等）
- ・高精度の等高線図
- ・地表面データ
- ・路網情報

【今後追加するデータ】

- ・森林管理者情報（現在エクセル管理）
- ・山林管理の意向調査結果
- ・管理契約状況など

その他

【作業機械レンタル補助】

補助金 2025 千円/うち県補助 1350 千円)

佐川町自伐型林業推進協議会の会員が作業機械 をレンタルした場合に県の補助に上乗せを実施

- ・県の小規模林家向けのレンタル事業に上乗せ（県 1/2、町 1/4、林家 1/4）

【作業道敷設補助】

補助金 10200 千円/うち地方創生 6000 千円)

道に補助（国・県の補助を合わせ上限 2000 円/m）

- ・造林事業への上乗せ（2014 年度～）
- ・県緊急間伐促進総合支援事業への上乗せ（2014 年度～）

【アドバイザー制度】

高知県小規模林業推進協議会の会員が指導者を派遣してもらう制度

- ・講師謝金 25 千円/日（最大 5 日間）
- ・別途宿泊費、交通費支給

⑤佐川町への地域おこし協力隊の移住と自伐型林業（滝川景吾氏の例）

京都府京都市出身、1983 年生まれ→★「30 代から 40 代前半の世代」に注目

前職：出版社。カメラ・文具の雑誌編集

家族構成：妻、息子（4 歳）、娘（2 歳）の 4 人家族

移住：2014 年 10 月、佐川町へ自伐型林業での地域おこし協力隊として着任

きっかけ：大学時代の先輩との出会い

佐川町を選んだ理由：自伐型林業の最先端で、NPO 法人土佐の森・救援隊、シメントモリモリ団の活動で知られている。

地域おこし協力隊としての活動：町有林での技術習得（大橋式壊れない作業道作り、長伐期施業を目指す間伐方法）、各種林業用資格取得、全国の林業地への視察、キコリンジャーとして地域活動に参加

佐川町ならではのメリット：

- ・役場が自伐型林業に力を入れている→強力なバックアップ体制
- ・町内の山林を集約化している→施業地がある
- ・地域おこし協力隊→認知、仲間、独立支援金
- ・重機の割安レンタルがある→経費削減
- ・林業地ではなかった→自伐型林業が発展
- ・出荷先が近場にある→時間短縮

道のない山があり、作業道補助金が充実：

- ・集約化した山林がある→当分の施業地確保
- ・山に道がない→作業道を作れる
- ・補助金が出る→2000 円／m（幅員 2.5m）
- ・施業者が少ない→配分が多い
- ・木質バイオマス FIT で C 材も高い→売上アップ

実際の 2018 年収支（万円）：

- ・A 山（2018.1～3） 収益：132、経費：45、純利益：87
- ・B 山（2018.4～5） 収益：40、経費：12、純利益：28
- ・C 山（2018.6～12） 収益：320、経費：75、純利益：245
- ・合計 収益：492、経費：132、純利益：360

（月平均 15 日稼働→日当 2 万円）

売上 492 万円の内訳：作業道補助金 393 万円、間伐補助金 16 万、木材販売代 83 万円→約 83% が補助金

なお、補助金の比率が高いが、補助金の枠組によって、持続的な環境共生林業としての自伐型林業が本来目指す形で実施できなくなる場合がある。たとえば、間伐率はできるだけ小さい方がよいし、また作業道の幅員もできるだけ狭い方がよい。そのために持続的な経営について、たとえば木材市場の市況にあわせて造材をどのようにするかといった経営的かつ技術的な向上が求められるようになる。たとえば、シメントモリモリ団の宮崎聖氏はそのような視点から、小さな山林から始められ誰でも新規参入できる自伐型林業を試行している。

(2) 島根県津和野町

津和野町では 2015 年度より地域おこし協力隊制度を活用して、30 代前後の 16 世帯（29 名）の移住者にて、自伐型林業推進団体の津和野ヤモリーズを結成。町内の山林に 2.5m 幅の作業道開設を行い、その作業道を活用して間伐材の搬出を行っている。以後、2019 年現在までに、作業道開設 10,000m 間伐 25ha 搬出 1000 m³である。→★「30 代から 40 代前半の世代」に注目

【津和野町の概要】人口 7650 人・世帯 3572 世帯（2017 年 8 月現在）、総面積 30709ha、森林面積 27750ha（総面積の 90.3%）。うち国有林面積 3408ha、民有林 24342ha。民有林のうち人工林 8735%（人口林率 36%）、うち町有林 485ha、町行造林 733 ha、公社造林 1422ha、私有林 6095ha

①美しい森林づくり条例

2013 年 7 月の豪雨災害がきっかけ。

2014 年 9 月 25 日新津和野町合併 10 周年記念式典にて町長が条例制定を発表。

2014 年 9 月美しい森林づくり委員会の設置

2015 年 6 月議会にて「美しい森林づくり条例」制定

2016 年度「美しい森林づくり構想」策定

美しい森林づくり条例のコンセプト

- ① 人と森の距離を近づける

- ② 7つの美しい森林の姿→「う・つ・く・し・い・も・り」
- ③ 未来の子どもたちに美しい津和野を伝える

「津和野町美しい森林づくり条例」(平成28年6月22日 条例第36号) 津和野町森林憲章

津和野町は森と川に囲まれた星のふるさとです。かつて、津和野の森林は地域の生活を支える森林でした。森林は豊かな恵みをもたらし、豊かな水と川を育み、風雨を緩和して暮らしの安全を守り、多くの生きもののすみかとなり、また、人々の働く場や子どもの遊び場となり、そして、津和野らしい地域の景観を形作ってきました。津和野の森林の恵みは、川を通じて下流にも広くもたらされていました。沢や谷に集まった水は次第に合流し、やがては清流・高津川となって日本海へと流れ込み、沿岸の環境や生態系を育みます。森から里、海をつなぐ川の流れは、健やかな森林によって保たれてきました。

しかし、日常のエネルギーが薪や炭から石油や電気に代わると、人々が日々の燃料を採りに山に入ることは少なくなりました。また、高度経済成長につれて町外へと人口流出が進むと、農林業で生計を営む人も次第に少なくなりました。津和野の森林の多くは、人の手によって築かれた森林です。人々の暮らしが山から遠ざかると、人の手が入らないために森林は荒廃し、森林がもたらしてきた多面的な機能も低下していきます。その結果、現在、町内には手入れ不足の荒れた暗い森林が増えています。

平成25年7月の豪雨災害では町に甚大な被害が生じ、町内の安全な暮らしが脅かされました。町ではこの災害をきっかけに改めて森林の重要性を考えるようになり、森林が現在も地域の基盤であり町民共有の財産であることをふたたび認識しました。歴史を引き継ぎ更なる発展を遂げるために、そして未来の子ども達に美しい津和野町を伝えるために、私たち町民は森林という地域に内在する豊かな資源の恵みを意識し、ふたたび町内に美しい森林をつくるよう行動しなくてはなりません。

町が目指す美しい森林とは、外観の美しさだけでなく津和野の森林に関わる人々のそれぞれが抱く理想的な森林の像が反映され、多面的な機能を有する森林です。津和野町では今、多くの町外出身者がIターンという形で参入し、森林や林業に携わろうとしています。津和野で生まれ育った人、以前から津和野に暮らす人に加え、新しく津和野に暮らす人、観光で訪れる人など、津和野の森林に心を寄せる人々はさまざまで、それぞれに感じる美しさがあります。みんなが思い描く美しさのすべてを満たす森林が本条例の目指す美しい森林なのです。

美しい森林の具体的な姿は次のように整理することが出来ます。

「う・つ・く・し・い・も・り」

「う」うまい森林：山の幸や川の幸を育み食の楽しみや文化を支える豊かな森林

「つ」つながる森林：町内外の人々の未来へのつながりを産み出す森林、川を通じて海へとつながる森林

「く」くらしよい森林：十分に手入れがなされ、快適で安心安全な生活環境を調整する森林

「し」四季のある森林：多くの生きもののすいかとなり、四季折々の景観を産み出す、生命に充ちた森林

「い」いきいきとした森林：はたらく人や遊ぶ人がかっこいい森林。子ども達が遊ぶ森林。活力のある場を提供する森林

「も」もうかる森林：人々の生計の場となり、地域の経済を産み出す森林

「り」利用される森林：建築、木工、エネルギー、食料などさまざまな形での利用の価値をもつ森林

ここに掲げる姿を理想として、町内の森林を美しい森林として再生し、暮らしの中に森林の利用を取り入れることができれば、人と森林との距離はふたたび近づき、そして、未来の子ども達に美しい津和野町を伝えることが可能となります。町及び私たち町民は、未来に生きる子ども達へ美しい津和野町を伝えるためにも、美しい森林づくり条例を制定し森林づくり活動に取り組みます。

②地域おこし協力隊の導入による自伐型林業の担い手育成

2014 年度から毎年数人の地域おこし協力隊を林業担当で導入する。いずれも初心者である。なお、埼玉飯能市の「地球のしごと大学」で研修を受けた後に、地域おこし協力隊に採用され津和野町に移住する者も数名いる。

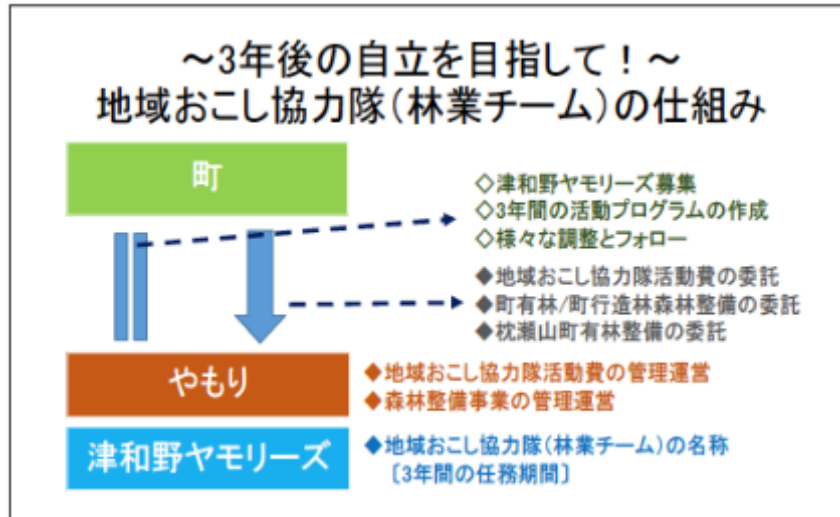


図 3-26 津和野町ヤモリーズ(田口壽洋)

3 年間で自伐型林業の基礎を修得し、隊員終了後、定住できるシステムを次のように構築した。

- 1 年目：各種資格の取得、基本的なチェーンソーワーク習得（現場責任者の隊員の下での作業）、作業道開設グラウンダー（作業道敷設に伴う伐開・支障木の伐倒）
- 2 年目：現場責任者、作業道開設オペレーター（壊れない作業道：岡橋清隆氏が指導）、新人指導
- 3 年目：1・2 年目の隊員指導、現場作業サポート、卒業準備

③ 現在：年間スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
踏査												
作業道												
間伐												
搬出												

図 3-27 津和野町ヤモリーズ 年間スケジュール(田口壽洋)

地域おこし協力隊終了後、年間収入 350 万円を目指す（試算）

表 3-2 津和野ヤモリーズの収支モデル(田口壽洋)

40年生（200本/ha）	末口径m	長さm	間伐30%	材積m ³	重量t
1番玉	0.18	3	600	58.32	40.824
2番玉	0.16	3	600	46.08	32.256
				合計	104.4
				C材比率50%	52.2
売上及び補助金（1haあたり）	種類	単価円	単位	量	金額
	AB材	10000	m ³	52.2	522000
	C材	6000	t	36.54	219240
	作業道開設	2000	m	300	600000
	間伐補助	400000	ha	1	400000
				小計	1741240
				3ha/年	計
					5223720
支出	バックホウ	80000	月	3	240000
	キャタピラトラクタ	90000	月		270000
	燃料（重機）	44000	月	3	132000
	燃料（チェーンソー）	20000	月	6	120000
	燃料（車）	20000	月	12	240000
	搬出（3ha分）	1000	t	219.24	219240
				小計	1221240
収入（手取り）					4002480

③合同会社やもり

- ・設立：2015年6月
- ・設立の背景：島根県津和野町の地域おこし協力隊林業チーム（津和野ヤモリーズ）の予算管理を目的として設立。予算管理と並行して、仕組みづくり、現場運営マネジメント、重機リースなどを実施。
- ・機材の購入・管理：バックホー4台（3年リース後買取）、林内作業車（中古）4台、キャタトラ（中古）3台、軽トラ3台（新車リース後買取）、2トンドンプ（新車リース後買取）●近年の展開
- ・現在の取り組み：地域おこし協力隊の現役6名と集落支援員1名の予算管理・マネジメント等を実施。
- ・今後の展開：津和野町での林業協力隊受入体制整備、卒業後の仕事場づくり。他自治体への津和野式自伐型林業モデルの展開等。
- ①島根県津和野町：堤田集落と合同の任意団体を設立し、多面的機能交付金を申請。次年度は集約した林内に1000mの作業道開設を計画。
- ②山口県阿武町：国の交付金、森林環境税等を活用して、モデル林及び後継者育成事業を計画。
- ③山口県下関市：自治体予算獲得された場合、継続して市有林をモデル林とすべく、今年度踏査したルートでの作業道開設のサポートを行う。
- ④山口県長門市：宗清氏所有林を活用した耐災害性の高い自伐型林業の成立可否の検証と後継者育成を計画、調整中。林地調査・作業道開設300m/ha×2ha、搬出間伐2haを実施し、その際に搬出された材の売上を積算。

●合同会社やもりでは、津和野ヤモリーズの体制整備として、重点的に、次のような取り組みを実施してきている。

- ①予算算出：資材・資格・消耗品経費など
- ②機材調達
- ③日報適用：協力隊は24時間営業であるという認識にもとづく
- ④予算管理：会社設立・活動受託（合同会社やもり
- ⑤安全管理：リスクアセスメント

- ⑥採用設定：コンセプト設定・ターゲット設定
- ⑦機材管理：共有意識・メンテナンス
- ⑧新人教育：共通言語のインプット

地域おこし協力隊が、3年間で、自伐型林業を修得し、地域に定着できるようになるために、たとえば、次のようなことに配慮し、実効性を高める努力をしている。

・「予算算出」や「予算管理」また「機材調達」については、地域おこし協力隊が3年間の活動期間を終了して自律するために必要とされる経費が、地域おこし協力隊任期中の経費ではまかないきれないことが、具体的に経費を積算することで判明した。そこで、合同会社やもりを設立し、機材管理や消耗経費の支出管理などをグループ全体に対して行い、さらに任期終了後に見通しを立てるなどしている。機材も合同会社やもりを介することで、中古林業機械の購入が可能となった。

・「日報適用」についても、「月16日勤務」といった形式的なことでは、日常的に地域住民と接して、信頼を獲得し、地域に定着しようとしている地域おこし協力隊に当てはめても現実性がない。「7.77時間×16日で、月あたり124時間」という日報制を適用させた。

・「リスクアセスメント」はもっとも注意を払うことである。人身事故があれば、自伐型林業の取り組み自体がマイナスイメージとなってしまう。そこで、リスクアセスメント講習の受講、1人で現場に入らない、毎朝、朝礼を実施、作業確認・危険予知・体操を実施、ヒヤリハット（危険経験）報告などを義務づけている。

・「採用設定」では、地域おこし協力隊採用で往々ある「田舎で暮らしたい」といった姿勢では、新規に自伐型林業者を育成することは難しいので、採用にあたっては「自伐型林業で自立する」という明快な姿勢をもっていることを条件とする基準を設けた。とくに立ち上げ時は、全体の事業推進や事業計画を構築できる意識の高い人材をターゲットとした。

・「採用設定」ではまた、募集にあたって、適正な人材を得られるよう「フィルタリング」を行い、4つのコンセプトと担当からのメッセージを明快に伝えた。4つのコンセプトとは、「安全第一の作業、美しい森づくり、自分で考える力、カッコイイ林業」である。

・さらに、地域での信頼を形成するために、地域おこし協力隊の採用条件として、集落に居住し、自治会や消防団には加入し、夫役や祭祀は積極的に役割を担うこととし、また、神社や集落の道の草刈りや支障木の伐倒など、自伐型林業の地域おこし協力隊であるからこそできる地域への貢献活動を心がけるようにとした。また、「津和野ヤモリーズ」のイメージにふさわしい「黒と赤」（ヤモリの体色を象徴）のユニホームの作業着、軽トラを用意し、「津和野ヤモリーズ」の活躍ぶりが住民の目に絶えず映るようにしている。

④津和野町における山林確保の状況

地域おこし協力隊「津和野ヤモリーズ」の活動する山林は、任期中3年間は、町有林の町行造林をあてがわれる。町行造林の間伐整備は、これまで森林組合に委託していたが、それを町直営で実施することにして、その直営の人員として地域おこし協力隊「津和野ヤモリーズ」が対応するのである。そこで、自治体職員としての任期が終了し給与も出ずに独立する段階では、自分で施業の山林を見つけて確保することになる。引き続き町育造林で続けることもあるが、独自に、地域との関係を築いて、自伐型林業を進める取り組みが出てきている。その特徴的な事例を紹介する。

(1)商人集落の事例

- ・2015年 町の広報誌に掲載→数件問い合わせ
商人集落（サカキ生産）のリーダー（田中氏）も
町のスタンス：「やらせて欲しい」ではなく、仕事ぶりをみて「やってくれ」という関係へ
- ・商人集落16戸をとりまとめて、道づくり（軽トラで肥料をもって上げれる）と間伐（サカキの収量アップ）をして欲しい。
- ・立木代はもし高く売れたら還元を程度。Iターン者が生活できる分は取ってもし余れば程

度。

- ・所有者の意見を踏まえて間伐を丁寧にするために、森林経営計画ではなく、多面的機能交付金を導入。

(2)堤田集落の事例

- ・2018年11月
- ・用水路管理：獣害対策のために、集落外周全域への作業道開設の相談を受け、自伐型林業で開設する対災害性の高い作業道及び自伐型林業の説明を自治会役員向けに実施した。後日、踏査と路網計画を実施し、当該山主への説明・承諾を得る調整を行う。
- ・実際の路網に関わる地権者へは自治会から説明・承諾をしていただき、地権者の集約化を達成することができた。2018年度以降、多面的機能交付金及び町作業道補助金、自治会予算を併用した、3000円/mで、約1000mの作業道開設を計画。なお、そのための油圧式シャベル（ユンボ）は、集落自治会が購入することになっている。

⑤地域内循環の考え方

田口壽洋氏（合同会社やもり）は、自伐型林業の実践をつうじて、「地域内循環」の考え方に至った。わかりやすい表現をつかえば、個人や世帯、地域から出ていくものをできるだけ減らし、自立化の道を探る、そのうえで、地域に入ってくるものを増やす。それは、30才から40才前半世代のもつ新しい時代の価値観を反映するライフスタイル、①自然（植物）の生長の範囲で暮らす、②互いの小さな仕事の創出を通じて生活の安定を増す、③政策や市場にコントロールされずに自らの責任の下に生活を営むという価値観にもとづく生活の指向性に対応し、自伐型林業は、④小規模自営の持続的林業と森林資源にもとづく複合的生業創出に向けて、生態系（基盤）サービスを取り崩さずに持続的に享受するための小規模多機能技術の開発と位置づけられる。

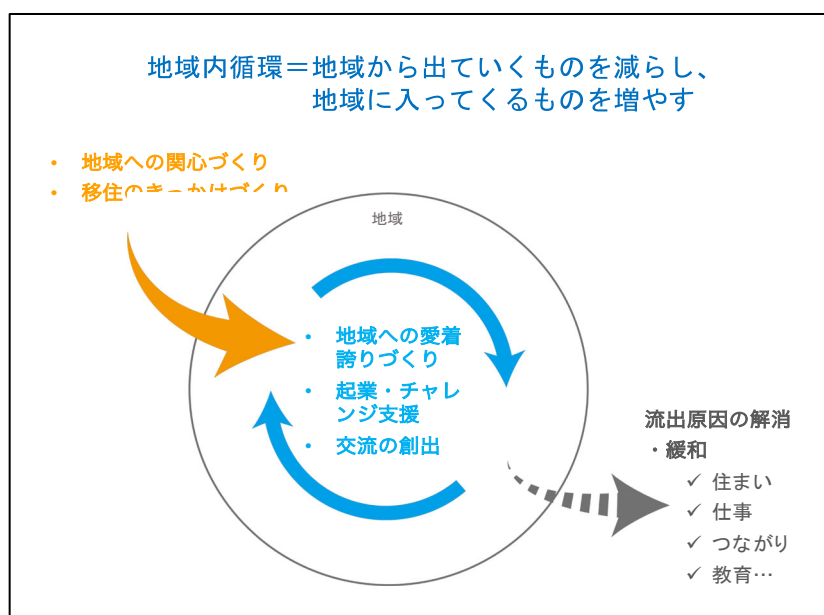


図 3-28 地域内循環(田口壽洋)

3-4-2-4. 各地の自伐型林業地域推進組織

1) 地域推進組織の展開

2019 年度現在の地域推進組織は以下の通りである。

- ・北海道自伐型林業推進協議会（北海道）
- ・東北・広域森林マネジメント機構（宮城県・岩手県・福島県・山形県で展開）
- ・NPO 法人吉里吉里国（岩手県大槌町）
- ・わが流域環境ネット（岩手県北上市）
- ・NPO 法人リアスの森応援隊（宮城県気仙沼市）
- ・西根森づくりの会（山形県長井市）
- ・房総自伐型林業推進協議会（千葉県鴨川市）
- ・地球のしごと大学（埼玉県飯能市）
- ・（一社）エンリッチ・アスレ（長野）
- ・（一社）ふくい美山きときとき隊（福井県福井市）
- ・（一社）大和森林管理協会（奈良県）
- ・高知県小規模林業推進協議会（高知県）
- ・NPO 法人土佐の森・救援隊（高知県）
- ・山番 LLP（高知県本山町）
- ・佐川町自伐型林業推進協議会（高知県佐川町）
- ・シメントモリモリ団（高知県四万十市）
- ・大月町地域資源活用協議会（高知県大月町）
- ・サンゴと森の救援隊（高知県土佐清水市）
- ・84 プロジェクト（高知県）
- ・津和野ヤモリーズ（島根県津和野町）
- ・智頭ノ森ノ学ビ舎（鳥取県智頭町）
- ・下毛の里自伐型林業研究会（大分県中津市）
- ・延岡自伐型林業研究会（宮城県延岡市）

2018 年度から、定期的に、北海道自伐型林業推進協議会、東北・広域森林マネジメント機構、地球のしごと大学、（一社）ふくい美山きときとき隊、（一社）大和森林管理協会、シメントモリモリ団、津和野ヤモリーズ、智頭ノ森ノ学ビ舎、下毛の里自伐型林業研究会、延岡自伐型林業研究会の 10 団体は、自伐型林業推進協会のコーディネートのもとに研究会・意見交換会をもっている。

それぞれ取り組みの特徴があり、本プロジェクト 2019 年度後期に、ヒアリングや視察にもとづいて、その特徴を把握し、また類型化も試みる予定である。大きくは、本プロジェクトで注目している「生業生活互助的仲間集団」という性格を備えているが、とくにその傾向が強いのが、智頭ノ森ノ学ビ舎、ふくい美山きときとき隊、下毛の里自伐型林業研究会、津和野ヤモリーズである。地域密着型である点は、シメントモリモリ団、延岡自伐型林業研究会も同様である。一方、北海道自伐型林業推進協議会、東北・広域森林マネジメント機構、地球のしごと大学、（一社）大和森林管理協会、広域ネットワーク型であり、東北・広域森林マネジメント機構、地球のしごと大学は、中間支援組織的な性格が強い。また、北海道自伐型林業推進協議会や（一社）大和森林管理協会は、広域ネットワークのそれぞれの地域で自治体あるいは山林所有企業と連携した地域独自の活動が始まっている。

このような自発的な推進組織が形成されるようになったのは、次のような経緯がある。

2) 地域推進組織の形成プロセス

(1) 先祖の山守り隊の結成

高知県仁淀川流域で活動するNPO法人土佐の森・救援隊が、高知県の委託事業により開催した「副業型自伐林家養成塾」により（2010年頃から）、高知県内で自伐型林業を始める若者が生まれ始めた。当時19才が最年少で、30代が中心だった。そのなかで、高知県幡多地域に若手実践者が多く、リーダー的存在は四万十市で木材加工業のかたわらカヌーインストラクターとゲストハ

ウスを夫婦で運営していた宮崎聖氏、秋山梢氏（カヌーインストラクター）、土佐清水市在住の濱口和也氏（住職・ダイビングインストラクター）らであった。彼らは、環境意識が高く、災害を起こさない山づくり（自伐型林業の目指す林業）にフィットしていた。また、複業型で通年仕事にできる点でも、シーズンに左右される観光と組み合わせた林業にメリットを感じていた。

2014年に結成した「先祖の山守り隊」はそのメンバーを中心に、全国で自伐型林業を実践し始めた若者20名程度が参加した（代表：平井明日菜、事務局：上垣喜寛。2人とも当時31才のジャーナリスト）。2014年6月に、徳島県の自伐林家・橋本光治氏のもとで合宿を開催した。そして、参加メンバーのフィールドに橋本光治氏を招き、研修をする活動を始めた。各地の研修とそこに集まる人々を育てる活動が、現在の「地域推進組織」の下地になっている。第2回を2015年2月に開催。現在の「地域推進組織」メンバーである、田口壽洋氏（島根県津和野町）、宮田香司氏（福井県福井市）も新たに参加した。（トヨタ財団国内助成活動プログラムの助成を受けた）

「自伐型林業推進協会」の若手メンバーが集い、学び、発信する（2014年～）



図 3-29 先祖の山守り隊(上垣喜寛)

(2) W-BRIDGE

各地で学んだメンバーのうち実践を始めて2～6年目の若手が本格的に次のステップへ学べるように活動を展開した。

2015年11月に岡橋清隆氏の山で少人数の集中合宿を開催（5日間かけて若手が自由に研修できた）。このときの参加メンバーが、その後の展開の軸となっていく。また、同年12月に四万十市に橋本光治氏を招き集中講習。2016年5月に愛媛の自伐林家・菊池俊一郎氏のもとで集中講習を実施した。

2016年3月にNPO法人自伐型林業推進協会が開催したフォーラム「自伐がつなぐ林業新時代」には、宮崎聖、秋山梢、川端俊雄、中島大輔、大谷訓大らそのメンバーが登壇し、それぞれが自伐型林業を始めた経緯を発表した。

（W-BRIDGEの助成を受けた。早稲田大学と株式会社ブリヂストンが設立した、環境問題への貢献を目的とした連携研究プロジェクト。従来の産と学の連携を一歩進め、地域の生活者

(環境NGOや市民団体)が参画し、大学・企業・生活者/地域の三者一体での研究・活動を行う新しい枠組)

(3) RISTEX家中プロジェクトでの展開—自伐林業及び自伐型林業の先行者へのヒアリング

各地で先行して実施している自伐林家及び自伐型林業者に対して、ヒアリング調査を実施して、経営実態を把握することにした。調査地域は以下の通りである。

- ・橋本林業(徳島県):狙いは「自伐林家」のモデルとなる橋本氏の実態を知る。
- ・明神林業、土佐の森・救援隊(高知県):全国普及型の「自伐型林業」が生まれた仁淀川流域の実態を知る。
- ・大西林業、北海道自伐型林業推進協議会(北海道):針葉樹ではない広葉樹の経営実態を知る
- ・みなかみ町、地球のしごと大学(関東):自治体や民間研修機関の支援の形を知る。
- ・シマントモリモリ団、幡多地域(高知県):研修開催だけではなく「地域推進組織」の役割を知る。

調査結果については、本報告書に掲載の調査レポートのとおりである。この現地調査の特徴は、調査者自身が、自伐型林業への新規参入の当事者であるということである。「自伐型林業」を実践してそれぞれ苦労している者たちが、他地域の最先端の状況を知り、参加者同士が意見を交わして学びあっていく。そのプロセスが調査レポートに示されている。

この頃から、自伐型林業推進協会の展開の方向性も見えてくる。中央で確立した一つのモデルを当てはめ、予算を分配する「中央集権型」ではなく、いくつかのパターンを自伐型林業推進協会が示し、それについて地域事情を熟知する地域主体が展開する「地域主権型」への意識的な転換である。

新たに生まれた地域グループが活動しやすくなったのは、2015年度から自伐型林業推進協会が林野庁の予算を紹介した「森林山村多面的機能発揮対策交付金」によるところが大きい。これまで線g表林業者への補助金として「森林経営計画」があるが、それに限らず、広く門戸をひらいた補助事業が制度的にできたことで、自己資金以外に、自主的予算の確保ができるようになった。現在の地域推進組織のほとんどが利用している。

(4) 地域おこし協力隊導入自治体の連絡会

自伐型林業推進協会の設立当初(2014年)は、小規模施業、小規模面積所有の自伐型林業を支援する自治体は皆無に等しかったが、2017年時点で、30以上の地方自治体がそのサポートをするようになっていた。

一方、国の方向性は依然として生産性最重視の制度設計に向いており、森林資源の活用と木材生産量の増産(木材自給率向上)などの名目で、大型機械化や林業事業体(森林組合含む)への施業委託を推進していた。その結果、皆伐や過度な間伐のような環境負荷の高い施業が全国的に展開された。将来の森林資源と中山間地域の暮らしは持続不可能な姿へ近づいている状況に変わりなかった。

そこで意見交換会を開催し、自伐型林業による担い手育成や支援制度の充実化を図る取り組みを共有し、情報を交換し合い、自治体職員とのつながりをつくる目的で開催した。

参加自治体は、高知県佐川町、宿毛市、愛媛県西条市、滋賀県長浜市、島根県益田市、津和野町、岩手県陸前高田市、群馬県みなかみ町、岐阜県高山市、高知県宿毛市、鳥取県智頭町、奈良県下北山村の12自治体であった。そのなかで、先に紹介したように、高知県佐川町、島根県津和野町の取り組みは顕著な成果をあげており、注目された。

(5) 地域推進組織の母体—先駆的形態の形成

自治体のサポートがない地域において、自伐型林業を実践するのは課題が多かった。自伐型林業推進協会が個人をフォローアップするには限界があった。各地域で実践している者の中で、自立経営の目処が立ちそうな個人やグループが少しずつ現れ始めていた。まずは都道府県に1団体は、相互に支援をしあえるようなグループが必要だという意見が自伐型林業推進協会では出ていた。2017年6月に開催した自伐型林業推進協会総会で、「地域推進組織」というネーミングで

その枠組を紹介した。

その流れは2つある。一つは「高知県小規模林業推進協議会」の動きであった。10年以上にわたる自伐型林業の実績から自治体が設立準備したものである。高知県が小規模林業家への支援を直接実施し、講師の招聘費用、道づくり補助、保険代の半額補助、機械代の補助などを準備した。会員は早々に300人を超えた。もう一つは、自治体としての取り組みのない地域での動きで、2016年に設立された「北海道自伐型林業推進協議会」によるものがある。自伐型林業推進協会がきっかけとなっているが、中央集権的ではなく、地方分散型で、自主性を尊重して、それぞれは自発的に動いている。個別の部会をつくり、地元で勉強会を開催している。研修も主体的に行い、そのなかから相互の学び合いが起きており、広葉樹利用の林業施業の経験が交換されたりしている。また、「地球のしごと大学」のような形態の地域推進組織もある。

本プロジェクトで重点的に取り上げている鳥取県智頭町の「智頭ノ森ノ学ビ舎」も、地域推進組織の一つとして位置づけられるし、そのネットワークメンバーでもある。とくに、次の組織が、自伐型林業推進協会のサポートをもとに、とくに、北海道自伐型林業推進協議会、東北・広域森林マネジメント機構、地球のしごと大学、(一社)ふくい美山きときとき隊(福井県)、(一社)大和森林管理協会、シメントモリモリ団、津和野ヤモリーズ、智頭ノ森ノ学ビ舎、下毛の里自伐型林業研究会、延岡自伐型林業研究会の10団体で、ネットワークを形成し、1年に2〜3回、情報交換を行っている。それが、自伐型林業推進協会による本プロジェクトの事業の一つである「ZIBATSU チャンネル」をつうじて全国に情報発信されており、さらに広範なゆるやかなネットワークを形成し始めている。この地域推進組織は、今後、本プロジェクトでいう「生業・生活互助組織」となっていく基盤があり、生業・生活統合型多世代共創コミュニティモデルへの発展が期待される。

自伐型林業推進協会の若手メンバーが集い、学び、発信する(2017年〜 RISTEX)



図 3-30 若手自伐型林業者による調査(上垣喜寛)

3-4-3. 森林・林業政策分析—地域主体の森林・林業の持続的利用の構築〔制度面〕

1) 林野庁「新たな森林管理システム」の登場

(1) 生産力主義にもとづく現行林業政策

森林管理の手法とプロセスが「1990年代以降、木材生産を中心とした施業経営権利を主体としたものから生態的、社会的、経済的持続性を備えた順応的管理に転換され、利害関係者の参加や民主的運営、科学性の重視が国際的潮流になった」（志賀 2015「森林管理の基礎理解と林政研究」餅田治之・遠藤日雄編著『林業構造問題研究』日本林業調査会:55）にもかかわらず、日本では依然として林業生産活動の活性化を軸とした森林・林業政策のままである。

経営規模が零細で、しかもアンダーユース状態にある森林・林業に対して、国の林業政策は、小規模山林の集約化を進め、森林組合などの組織林業経営体に委託して施業を集中させる方針をとってきた。そうすることで経営規模を拡大し、大型林業機械の導入によって効率化を促し、林業の産業としての近代化を達成しようとしてきたのである。このような国の林業政策のあり方を端的に示しているのが「森林・林業再生プラン」（2009年）である。木材自給率を10年後に50%にまで高めることが目標に掲げられ、そのために経営規模の拡大が促進されることになった。2011年改正の「森林法」において、林業経営体が補助対象となるには「森林経営計画」策定が義務づけられ、山林所有面積100ha以上（属人計画）が条件とされた。いいかえると、山林所有面積100ha未満の林業経営体は政策の対象外に置かれることになったのである。農山村地域における「担い手」としての小規模林家の存在を無視した政策であるといっていよう。

「森林・林業再生プラン」にみられる大規模な林業経営体への偏重という政策の背後には、「森林所有者は林業への関心を失っており、森林管理能力がない」という与件がよこたわっている。それゆえ問題解決のためには、山林集約による大規模化、大型機械導入による効率化がもっとも有効であると考えられており、そのことによって林業の産業としての近代化を達成しようというのである。

佐藤宣子によれば、2000年代における森林・林業政策の基調として、次のふたつの与件とふたつの「予定調和」が指摘できるという。

与件1：森林所有者は林業への関心を失っており、森林管理能力がない。

与件2：木材価格は国際市場で決定され、議論しない。

予定調和1：林業が産業として確立すれば森林の多面的機能が向上する。

予定調和2：大規模木材産業に木材を安定的に供給し得る体制を確立すれば、生産・流通・加工段階のコスト削減効果は山側に還元し得る（立木価格の上昇による山村活性化）

このような与件と予定調和論にもとづく森林計画制度と補助金制度の変更をつうじて木材産業への安定的な資源供給が企図されており、生産力主義の資源政策ととらえられる。

しかしながら、佐藤が示しているように、2013年3月段階で「森林経営計画」の設定は全国山林において最大でも5割に満たない。以前の制度である「森林施業計画」であっても6割に満たないのである（佐藤宣子 2015「入会林野における森林経営計画の策定実態—大分県佐伯地区を事例に一」『九州森林研究』68:1-5）。なお、森林経営計画は当初（2012年）、「属人計画」（100ha以上）と「林班計画」（林班等面積の2分の1以上）のふたつであったが、2014年から「区域計画」（30ha以上。「森林施業計画」は30ha）が加えられている。

(2) 「森林経営管理法」について

2018年3月「森林経営管理法」が国会で議決され、「林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立」に向けて、国は森林環境税の新設をともなう「新たな森林管理システム」にのりだした。それは「森林の管理運営を意欲のある持続的な林業経営者に集積・集約するとともに、それができない森林の管理を市町村等が行う新たな仕組み」である。

しかし、この法案は従来の方針を大きく転換するものでありながら、森林所有者の経営意欲について、むしろ情報操作的な事実誤認にもとづいており、しかも当然あるべき学術的な裏づけがない。そのうえ、森林所有者の責務として「適時に伐採、造林及び保育を実施すること」を義務づけている。「適時に伐採」とたった一言で、森林管理においてもっとも重大なことを規定して

いるのである。「適時」とはいつか、なぜ「伐採」しなければならないのか。従来の政策は「間伐」を施業の中心においてきたが、それを若齢級（＝50年生）での「主伐」、すなわち「短伐期皆伐」中心へと転換する。そして森林所有者がこの「責務」をはたさない場合、市町村が「経営管理権」を設定し、意欲ある林業経営者と認められる素材生産業者等に「経営管理実施権」を配分するのである（森林組合でさえ、その配分対象として想定されてない）。

誰が何を基準に森林所有者は意欲がないとか責務を果たしてないと判断するのか。その基準には学術的根拠がなく、むしろ学術的議論に逆行しているといえる。それはすなわち、長期的な持続的森林経営への志向や意欲を否定するものである。「適時の伐採」が森林の公益的機能を維持するという考え方は「予定調和」論そのものである。そもそも適正な「経営管理」とは何か、誰がそれを担えるのかが明確でない。森林及び国土の荒廃や国民の財産権の侵害につながりかねない政策が、場当たりの、しかも強権的に実施されようとしているのである。

2) 「森林経営管理法」に対する批判と持続的森林経営のあり方について

「森林経営管理法」について、NPO法人自伐型林業推進協会はロビーイング活動をつうじて、国会議員（自伐型林業普及推進議員連盟）の協力を得ながら「付帯決議」をあげること注力した。その経緯を、本プロジェクトメンバーであるNPO法人自伐型林業推進協会・事務局長の上垣喜寛氏がまとめているので、以下に紹介する。また、同じく本プロジェクトメンバーである、泉英二氏（愛媛大学名誉教授）と大住克博氏（鳥取大学農学部）が「国民森林会議」機関誌『国民と森林』の巻頭言において論じている。

なお、上垣氏の「森林経営管理法」に対する国会ロビーイングの活動は、「調査報道」として位置づけられる。本プロジェクトのなかで、リサーチ・クエスチョン4に対応することが明確になってきた。また、泉氏や大住氏のような専門研究者による社会的発言が、市町村自治体が国の政策をどのように受けとめ、自らの持続的な自治体経営を進めていくうえで重要な指針となるかを、本プロジェクトのなかで位置づけていく。

●調査報道とNPO活動

まず、本プロジェクトをつうじて、「調査報道」という領域を開拓ことを特筆しておきたい。というのも、これが、本プロジェクトのリサーチ・クエスチョン「地域の生活知（暗黙知）と大学の知（科学知）を統合し、みんなが使える「ソーシャルな知」を育てるには、どのような仕組みが必要か？」と強く関係し、当初のプラントは異なった形で、つまり、プロジェクトを推進する中で新たに気づいて実現した成果であると位置づけられる。以下説明しよう。

NPO法人自伐型林業推進協会のなかのジャーナリストや大学研究者が中心となり、2018年の通常国会で上程された「森林経営管理法案」に関する一連の発信を行った。たとえば、農山漁村文化協会刊の『季刊地域』にて「森林環境税を森林破壊税にしない」（上垣喜寛事務局長）が発表された。その前段の2018年2月には、研究者やジャーナリストらが意見を交わし、自伐型林業推進協会として「新たな森林管理システム」の問題指摘と提言を発表した。その提言提出後、NPOの政策提言チーム（代表：上垣喜寛）による「自伐型林業普及推進議員連盟」へのレクチャーなど、国会におけるロビーイングが活発に行われ、その一連の活動自体が取材活動にもなった。

たとえば、森林所有者に対して「現状維持」を「意欲が低い」として位置づけ、8割が「意欲がない」と表記していた林野庁のアンケート調査の問題点について、ネット記事「「データ捏造」疑惑が浮上した森林環境税関連法 モリカケ追及の裏であっさり衆院通過」（AERA dot）によって拮据し、同庁は4月24日にその表記を修正せざるを得なくなり、「意欲がない」とされていた7割の「現状維持」の森林所有者の存在が認められることになった。

このような経緯をもとに、メディアによる発信が加速し、国会（衆参両院）の委員会でも与野党10人以上の国会議員による発言につながった。法案は成立したものの、同法の付帯決議において「自伐型林業」という個人や地域住民を主体とした林業形態が明記されることになった。そして、この調査報道の取り組みは2019年の通常国会で国有林野における「国有林野管理経営法改正」においても継続し、「国有林野管理経営法改正案に反対する声明」が研究者やジャーナリ

ストの声明として発表された。調査報道による一連の動きが国民的議論の基盤を築いたといえる。

自伐型林業推進協会が調査し発信する（2018年～ RISTEX）

「自伐型林業」広がる
自ら管理し資源を維持
多様な人材就労の場に

毎日新聞2018年11月6日

自伐型林業
中山間地で拡大じわり
若者 価値観にびたり

日本農業新聞2018年6月6日

生活を支える「自伐型」
上垣喜寛

日本農業新聞2018年12月3日

2018年11月 毎日新聞

2018年6月 日本農業新聞

2018年12月 日本農業新聞

取材・調査 ▶ 報告（シンポジウム・資料） ▶ メディア勉強会 ▶ 報道
▶ 議員連盟 ▶ 国会・法制度

図 3-31 調査報道(1)(上垣喜寛)

本プロジェクトが開拓した「調査報道」については、次のように整理できる。

「調査報道」とは、社会問題に対して、表層に現れている現象にとどまらず、その問題が起こる実体や構造を突き止める独自の取材にもとづく手法である。既存の報道が、官邸や中央省庁、地方においては行政機関に構えられた記者クラブ発の情報をもとに報じられるのと対照的である。とくに専門的知識が必要とされる分野において、調査報道の特徴が発揮される。

また、専門研究者が研究計画を立てて研究経費を獲得するまでの期間（数年かかる場合もある）、厳密な科学的手法によるのではないが、ジャーナリストがその基準において公正な取材を行い、その取材成果を公開し情報発信することは、専門的研究を準備したり、住民の関心を喚起するなど社会的な役割を果たすことになる。

NPO が担う社会的役割である「アドボカシー」をよりいっそう強化し、専門的知識が必要とされる分野（科学分野、あるいは林業など一般的に知識が共有されていない分野）において、国民の知る権利を増強し、政策や法案策定における民主的な議論を活性化するのに大きく貢献することになる。

自伐型林業推進協会のように、ジャーナリストと研究者が連携して活動している NPO の場合、調査報道において次のような効果が発揮される。

- ①自ら現場に入って調査（取材）を行い、その執筆記事を雑誌やネットに発表する。NPO 事務局として、日常的に地域住民とのつながりを深め、信頼関係を築いていることから、踏み込んだ報道ができる。
- ②自ら現場に入って調査（取材）した情報や事実について、そのテーマに関心のある全国紙新聞などの大手メディアの記者に、その社会的な意味について説明しながら伝え、大手メディアの記者が自らの関心のもとに再度調査をして記事を発表する。NPO 事務局は、報道の対象と大手メディアの媒介や組織化の役割を担う。
- ③さらに、大手メディアの記者の関心や大手メディアのカバーするテーマについて、NPO 事務局がよく把握して、それが必要とする情報や学術的知見を提供できる専門研究者を紹介する。NPO 事務局は、大手メディアと学術研究の媒介の役割を担う。

- ④報道された情報をもとに、的確に国会議員に情報提供したり（自伐型林業普及推進議員連盟など）、省庁の担当者から情報確認をする。NPO事務局によるデータを的確に把握したうえでのロビーイング活動を担う。
- ⑤ジャーナリストとしての調査（取材）と専門研究者との調査の質の違いもよく心得たうえで、国民や地域住民に対する情報提供をする。ジャーナリズムと科学との間には、同じ対象を扱いながらも、情報として価値の時間的な差や伝達範囲の差などに違いがある。その役割の違いを的確にふまえたうえで、国民の知る権利を増強し、民主的な議論の基盤を築くことができる。

このことは、従来「生活知と科学知」や「暗黙知と普遍知」というように二項対立的に扱われてきた知識や情報の議論とは別の地平をひらいている。本プロジェクトのRQ4「地域の生活知（暗黙知）と大学の知（科学知）を統合し、みんなが使える「ソーシャルな知」を育てるには、どのような仕組みが必要か？」に対して、プロジェクトにおける実践を通じて、もう一つの回答を用意したといつてよい。

自伐型林業推進協会が調査し発信する（2018年～ RISTEX）

◎ 2018年 森林経営管理法

「経営意欲低い」に林業者反発
日本農業新聞2018年4月26日見出し

「森林経営管理法」審議へ 乱伐招く恐れ
「山守る」林家の声を
日本農業新聞2018年5月11日見出し

◎ 2019年 国有林野管理経営法

「皆伐」跡で崩落多発
毎日新聞2019年12月17日見出し

より良い社会を
NPOと大学とメディアの
力で作る

調査をもとに ▶ メディア発信 ▶ 提言提出 ▶ ロビーイング ▶ 国会発言 ▶ 法律（制度）



（国有林野管理経営法に関する提言）

参議院にて参考人として「森林管理経営
管理法」の問題点を指摘 2018年4月12日



（共同研究者の泉英二氏の発言）



図 3-32 調査報道②(上垣喜寛)

以下に、まず、ジャーナリストとNPOからの「森林経営管理法案」に対する調査報道の活動について紹介し、次に、それに関する林業政策研究者と森林生態学研究者による学術的な論評を紹介する。そして、国有林野管理経営法改正に対する声明を紹介する。

このいずれも、本プロジェクトのメンバーや協力者によるものであり、ジャーナリズム、学術研究、政策分析の連携が構築されていることが理解されるだろう。本プロジェクトでは、このようにして批判的に検討してきた林業政策について、その問題点と捉えつつ、一方で使いこなしていくことを重視しながら、中山間地域小規模自治体における「生業・生活統合型多世代共創コミュニティモデルの形成」に組み込んでいくことを、社会技術の研究開発として取り組んだ。

(1)「新たな森林管理システム」を巡る国会の動き—調査報道としてのレポート

自伐型林業推進協会事務局長 上垣喜寛

第1ステージ：所有と施業を分離する「新たな森林管理システム」

2016年12月の「平成30年度税制改正大綱」に、国の「森林環境税（仮称）及び森林環境譲与税（仮称）」を創設するとの文言が織り込まれた。翌2017年3月～5月まで自民党の農林部会林政小委員会が5回開催され、その報告書である「今後の森林・林業・木材産業の展開方向について」に、以下のように示され、新法案や2018年度国会の議論の土台が築かれた。

「今後の森林・林業・木材産業の展開方向について」（抜粋）

（取組の基本方向）

このため、林業の成長産業化と森林の公益的機能発揮に向け、新たなスキームを、税制改正大綱を踏まえた市町村主体の森林整備等の財源とする森林環境税（仮称）と併せて実現することとし、

①森林所有者に対して適切な森林管理の責務を明確化

②森林所有者自らが森林管理を実行できない場合に、市町村等の公的主体が森林管理の委託を受け、更に意欲と能力のある林業経営の主体に森林管理を委ねるスキームを創設

③委ねる先が見つからない場合等については、市町村等の公的主体が森林管理を行うべき

上記の新たなスキームとしての「新たな森林管理システム」が、同年9月の政府の「規制改革推進会議」、および「自民党農林部会林政改革委員会」で林野庁より提示された。これが後に国会へ上程される「森林経営管理法案」の「背景説明資料」となった。

10月に林政審議会が開催され、「新たな森林管理システム」が提示された。その制度が必要な理由として、まず上げたのが「多くの森林所有者は経営意欲が低い」という点。「意欲と能力のある林業経営者に森林経営を委託する新たな森林管理システムを構築し、森林の管理経営の集積・集約化を推進」と明記し、所有と経営を引き離して、業者への施業委託を推し進めるものだった（『森林・林業政策の現状と課題～新たな森林管理システムについて～』（2017年9月林野庁））。

「8割の森林所有者は森林の経営意欲が低い」とした根拠は、「意欲の低い森林所有者のうち7割の森林所有者は主伐の意欲すらない」と、主伐（皆伐）の意欲がない＝経営意欲が低いと位置づけるものだった（後に問題に）。

その後、政府の「規制改革推進会議第2次答申（11月29日）」などに「新たな森林管理システム」の考え方が書き込まれ、12月8日の「農林水産省・地域の活力創造プラン」には、「次期通常国会に関連法案を提出するとともに、木材の生産流通構造改革等を推進」とされ、法律新設の準備がされた。

第2ステージ：提言作成と自伐型林業普及推進議員連盟

2018年に入り、1月11日に林野庁より今回の考え方について都道府県に対する説明が初めて行われた。1月22日に国会開会。

その動きを察知した当会は2月5日、研究者やジャーナリストらの協力を得ながら、『新たな森林管理システム』の問題点と3つの提言の作成と発表した。国会議員による「自伐型林業普及推進議員連盟」には、「農林部会林政小委員会」で訴えた自伐の重要性が無視されていると共有。超党派の国会議員への個別説明、衆議院農林水産委員会の傍聴など、国会を中心に活動した。

2月8日の自民党農林部会等で林野庁が「森林経営管理法案の骨子」を説明し、14日の自民党林政改革委員会では、「森林経営管理法案の概要」および「Q&A」が提示された。当会からの働きかけもあり、そこでは自伐型林業普及推進議員連盟メンバーを中心に質問を列挙。「対象森林での施業は、50年で皆伐・再造林する施業だけでなく、間伐を繰り返す長伐期の施業も対象となるのか」の質問に、「間伐を繰り返す長伐期の施業など、どのような施業を選ぶのかは森林所有者等の判断になります」と回答。また、経営管理実施権を受ける民間事業者には「自伐林家は含まれるのか」と問うと、「資本金等の要件を設定するのではなく、大規模な企業だけを対象とするものではありません」と回答した。

そして2月19日、自民党農林部会等に「森林経営管理法案」の条文が初めて提示された。20日の自民党政務調査会、総務会で法案が了承された。その新たな法案は、樹齢50年を「主伐期」と位置づけ、森林所有者に「主伐（皆伐）させ、造林及び保育をさせる」ことを義務化するもので、樹種や地域によって異なる伐期を無視し、長伐期多間伐による山づくりを目指そうとする自伐型林業の考えとは異なるものだった。

第3ステージ：衆議院審議と「附帯決議」

法案は3月6日に閣議決定され、国会へ上程された。3月29日に衆議院本会議で審議入りし、4月11日、12日、17日に衆議院農林水産委員会で審議、参考人質疑が行われた。国会論戦のピークは4月11日からの農林水産委員会で、特に12日の参考人発言では、質疑が活発になった。参考人質疑に立った4人のうち、3人は同法案に期待の声を寄せ、反対したのは一人だけ。「いったん廃案にすべき」と発言したのは泉英二愛媛大学名誉教授だった。

それを受けて開かれた17日の農水委員会では、泉教授の発言を用いた質問が相次いだ。また、制度の対象となる林業者について質問する議員が多く、小島敏文議員（自由民主党）、大河原雅子議員（立憲民主党）、亀井亜紀子議員（立憲民主党）、金子恵美議員（無所属の会）、緑川貴士議員（国民民主党）、田村貴昭議員（日本共産党）といった超党派の議員が、「自伐林家」および「自伐型林業」との言葉を用いて、制度の対象に入れるよう発言した。そして、対する政府側の答弁で、斎藤健農水大臣はこう語った。

「自伐林家を始め、自伐型林業など地域で活躍する小規模な林業経営者の皆様におかれましては、経営拡大意欲とかありますれば、この経営管理実施権の設定を積極的に引き受けて、地域の森林・林業を支えていただきたいとぜひ考えているところでございます」。

4月19日の衆議院本会議で可決。ただし、法案に対して国会議員が意見をまとめる「附帯（ふたい）決議」が読み上げられた。第13項目には「自伐林家や所有者から長期的に施業を任されている自伐型林家等は、地域林業の活性化や山村振興を図る上で極めて重要な主体の一つであることから、自伐林家等が実施する森林管理や森林資源の利用の取組等に対し、更なる支援を行うこと」と明記された。

附帯決議の案の作成にも当会は関わった。森林環境税（仮称）の使い方として、「森林環境税（仮称）及び森林環境譲与税（仮称）を財源とする森林整備については、いわゆる「林業経営に適した森林『林業経営に適した森林』以外の森林を対象とする」との記載があり、それに対して林野庁に修正を提案した。

この頃、メディアでは大きな問題が報じられ、林野庁がこの法案に関する背景資料のデータ表現を修正せざるを得ない状況になった。『季刊地域』（農文協）から当会の見解として発表した記事「森林環境税を森林破壊税にしない」（著：上垣喜寛事務局長）で触れた、森林所有者へのアンケート調査の結果だ。72%が「現状を維持したい」、7%が「規模を縮小したい」と回答し、「現状維持」も「意欲が低い」と丸めて表記していたことが問題視された。ネット記事「「データ捏造」疑惑が浮上した森林環境税関連法 モリカケ追及の裏であっさり衆院通過」

（AERA dot）が広げ、同庁は4月24日に表記を修正した。

第4ステージ：「超長伐期」が明記

参議院の審議を前にした5月9日、同法案に関する「メディア向け勉強会」を開催。全国紙、専門紙6紙16人が参加した。衆院の様子を含めて日本農業新聞が記事を連投した。当会の動きとしては、自伐型林業普及推進議員連盟メンバーで参議院議員でもある高野光二郎議員や農水筆頭理事に衆院の附帯決議を伝え「踏襲する」とされた。

5月16日に参議院議員の農水委員会メンバー20人に向けて緊急アンケートを実施し、5議員が回答。そのうち川田龍平・立憲民政党議員へ個別レクチャー。委員会で5月24日、「超長期的な多間伐施業を排除しないように」（川田龍平議員）と意見すると、斎藤農水大臣は「超長伐期施業について、森林管理の立派な方法の一つなので排除するつもりはない」と発言。質疑の収録映像をYoutubeにて発信。

平野達男議員（自民党）、徳永エリ議員（国民民主党）、紙智子議員（共産党）が「自伐」を評価しながら質問を行ったが、5月25日に参議院にて同法が通過した。ただしここでも「附帯決

議」が14項目書かれ、「経営管理実施権の設定に当たっては、超長期的な多間伐施業を排除することなく、市町村が地域の実情に応じた運用ができるものとする」と(第2項)、第13項目に衆議院と同様「自伐林家や所有者から長期的に施業を任されている自伐型林家等は…(略)…」と明記された。

施行は来年4月。それまでに省令になり、全国各地へ林野庁が説明に行く模様。「新たな森林管理システム」に密接に関わる「森林環境税(仮称)」および「森林環境譲与税(仮称)」は、来年度の国会で審議される予定だ。

次に2人の研究者による学術的論評を紹介する。どちらも国民森林会議の機関誌「国民と森林」に掲載された政策提言である。

(2)「問題にすべき林野庁の『新たな森林管理システム』『国民と森林』2018年春季144号
泉英二(愛媛大学名誉教授)

昨年9月に林野庁が公表した標記システムが、国の「森林環境税(仮称)」や「森林経営管理法案(仮称)」などとして、年末からこの2月にかけて具体的な姿を現してきた。一瞥すると、我が国林政の大きな転換を意図しているように思える。私が理解したシステムは以下の通り。①施業を間伐中心から主伐中心へ転換する、②森林所有者に、「適時に、伐採、造林及び保育を実施する」責務を新たに負わせるが、多くの所有者は経営や主伐の意欲が低いのでその責務は果たせない、③そこで、市町村(できなければ都道府県が代替)が、森林所有者から「経営管理権」(期間は自由、ただし都道府県の裁定の場合は最長50年)を属地的に集積する、④林業経営者として素材生産業者等を新たに位置づけ、意欲と能力のある林業経営者に市町村は「経営管理実施権」(最低15年)を配分する、⑤市町村は伐採又は保育が未実施で周辺の環境を悪化させるおそれがある場合、所有者に伐採又は保育の命令を発し、従わない場合は、自ら実施する(災害等防止措置命令)、というものである。また、森林環境税の使途としては、山村部では市町村が実施する私有人工林の間伐対策が中心になるとと思われる。

林野庁からすると、「林業の成長産業化」という掛け声を官邸サイドから強要され、また、育成した大型木材産業やバイオ発電企業らからの原料不足の大合唱に押されて、かなり無理な筋を強引に打ち出してきたとの印象を受ける。問題点としては、①森林所有者を意欲不足と切り捨てたこと(意欲がでないような木材低価格容認政策を続けてきた責任をどうするのか。木材価格を現状の1.5倍まで引き上げれば、意欲は一変する。)、②素材生産業者等を「林業経営者」と位置づけて主要な林業の担い手としたこと(素材生産業者等は基本的に移動型であり、定住型の造林・保育は苦手である。おざなり施業の蔓延は必至である。)、③森林組合から施業集約化の業務を外して、単なる造林業者、素材業者に貶めたこと、④森林所有者から経営管理権をきわめて強引な手法で奪おうとしていること、⑤市町村にきわめて過大な林政的役割を担わせること(強権的産業政策の手先として市町村を位置づけるだけでなく、森林環境税による管理放棄森林の公的管理をも担わせようとしている)、⑥市町村がこの制度に乗らない場合は、都道府県が代替執行できるとしていること、⑦若齢級での主伐論への転換(この点については、国民森林会議として既に多くの問題点を指摘してきた)など、きわめて多くの問題がある。

長年にわたって木材低価格容認政策を維持し、結果的に国有林の経営管理を破綻させ、国土緑化と丁寧で持続可能な森林経営を営々と行ってきた森林所有者の意欲をなくさせてきた責任は基本的に林野庁にあるのではないか。そのことに類被りしたまま、今後は、森林所有者の立木をただでまとめて取り上げて、安い価格でそれらを大型木材産業へ流そうというシステムを作ろうとしている。既存の「森林・林業基本法」や「森林法」に基づく林政によって既に崩壊寸前にまで追い詰められている日本の林業構造だが、そのモラルハザード的な最終的仕上げが、今回の「新たな森林管理システム」ではないのか。既存の森林法制や今回の森林経営管理法案などは廃棄して、真に持続可能な森林法制をまったく新たに組み立てるべき時期にきたのではないか。

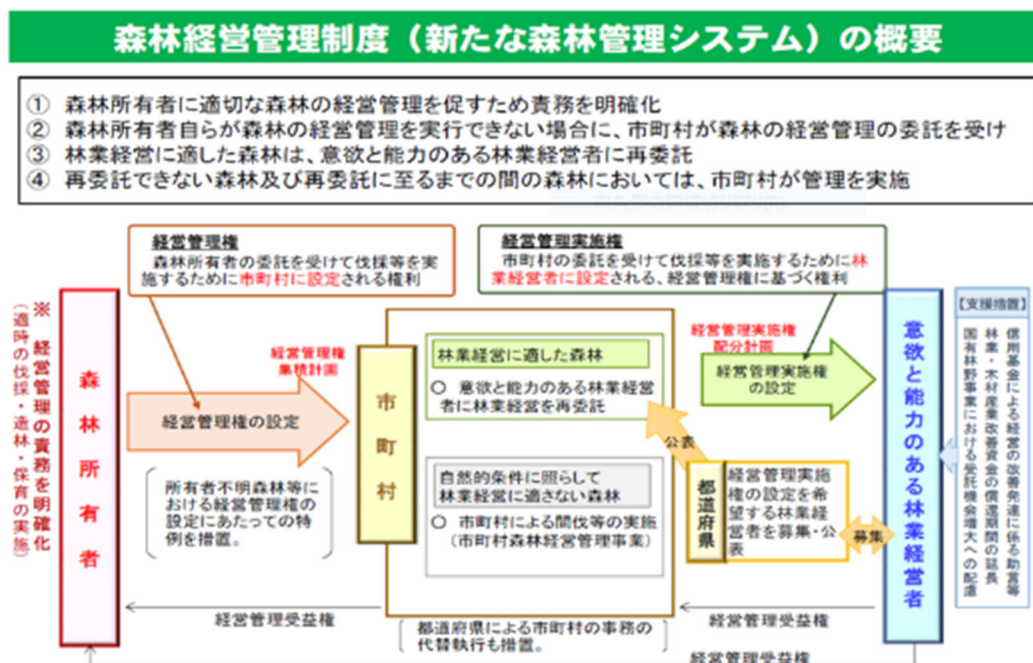


図 3-33 新たな森林経営管理制度(林野庁)

(3)「林業経営・森林管理の同床異夢」『国民と森林』2018 年夏季・秋季合併 145 号
大住克博（鳥取大学農学部）

経営・管理とは？—内容の重大さにもかかわらず、関係者の間でもほとんど議論とコンセンサスがないまま森林経営管理法が成立した。骨子は、経営能力が低下した森林所有者から、自治体が間に入って経営管理権を集積し、意欲のある第三者に経営管理実施権という形で委託しようというものである。かつて、地元の林研グループと改良普及員の連携により、地域林業の育成を図ってきた林政は、今や外の世界に森林の経営管理者を求める。それにしても、山林所有者への失望が、何時の間にか林野行政の中にこれほどまで広がっていたということは、驚きではある。

山村に限らずとも地方の人口減少と高齢化は激しい。所有者が管理できなくなった森林は、誰かに管理してもらわねばならず、そのためには所有権と経営・管理権の分離と流動化が有効なことは理解できる。しかし法案の資料が山林所有者の間には見当たらないと説明する「意欲的な森林の経営者」を、果たして外の世界に求められるのだろうかという素朴な疑問が湧く。森林の経営業、管理業などという職業は、現在一般的に存在するものではない。林業の採算が合わなくなったので森林が管理されなくなったのである以上、そのような職業が成り立ちにくいのは当然である。しかし説明資料は、意欲を持つ経営者候補は地域の森林所有者以外には多く存在するので、ミスマッチが起きていると主張する。

この話はなんとも腑に落ちない。それは、そもそもこの議論の中で「経営」「管理」というキーワードの概念が、共有されていないことから来るのではないだろうか。経営、管理ともに、英語ではmanagementをあてるのが一般的である。大辞林では、経営とは「事業目的を達成するために、継続的・計画的に意思決定を行って実行に移し、事業を管理・遂行すること」であり、管理とは「財産や施設などの現状を維持し、また、その目的にそった範囲内で利用・改良などをはかること」である。実行するだけではなく計画的に意思判断を行うという部分からは、経営・管理と訳されるもう一つの英語administrationの意味合いも含まれていることが分かる。林業・森林

管理をこれらに即して説明すれば、以下のようになるのではないか。

森林から目的とする便益を引き出すために、森林を維持・改良・育成する事業を、継続的・計画的に意思決定を行って遂行すること。

では、森林経営管理法ではどのような使われ方をしているのだろうか？ 新法から引用してみよう。そこでは「経営管理」は以下の三つの条文により定義されている。

1. 「経営管理」とは、森林（中略）について自然的経済的社会的諸条件に応じた適切な経営又は管理を持続的に行うことをいう。第二条三項
2. 「経営管理権」とは、森林について森林所有者の委託を受けて立木の伐採及び木材の販売、造林並びに保育（中略）、木材の販売による収益（中略）の収受（中略）を実施するための権利をいう。第二条四項
3. 「経営管理実施権」とは、森林について市町村の委託を受けて伐採等、（中略）販売収益の収受（中略）を実施するための権利をいう。第二条五項

1. の、経営管理とは経営と管理を行うこと、というのは禅問答のようなのだが、個々の条件に応じた適切な取り扱いを、一過的ではなく持続的に行うことが大事だという事が分かる。経営管理の概念は、2. の経営管理権の規定から読み取れる。それは、伐採生産から造林保育までの一連の事業、およびそれに伴う経済的な調整のことである。ただし、大辞林が示す一般的用法としての「経営・管理」が含むような、目的に到達するための意思決定や計画的遂行というadministrationのニュアンスは読み取れない。文言においても造林・保育までは謳われているが、目標とする林型を考え、間伐技術などを駆使してどのような施業体系を組んで仕立てていくのかといった、林業の根幹となる経営判断や選択の過程が、新法の意味する「経営管理」に含まれるのかどうかは不明である。これは、3. の経営管理実施権の規定でも同様である。

この疑問についての回答は、第四条二項にある。そこでは、市町村は森林管理経営権を集積するにあたって経営管理権集積計画を立て、次に掲げる事項を定めるとしている。

・市町村が設定を受ける経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容

別の資料「森林経営管理法案（仮称）の概要について」（林野庁 2018）でも、経営管理権集積計画の記載事項として

- ・経営管理の内容
- ・伐採後の造林及び保育の方法

が挙げられている。

つまり、経営管理権の内容は、市町村が樹立する経営管理集積計画において決まってしまうのだ。実際、林野資料にある「Q&A」を見ても、施業の種類、伐期、更新方法などは森林所有者等の判断によるとなっている。したがって、新法が外部の「意欲や能力のある」経営管理候補者に期待する経営・管理とは、自治体と「意欲の低い？」森林所有者が決めるプランを遵守し、それを効率的に進めることであり、目的に到達するための意思決定や計画的遂行などに関わる裁量権は含まれていないということになる。経営管理実施権とは、林業経営や森林管理を自ら実施する権利ではなく、与えられた経営管理案を請負い実施する権利ということだろう。英語でいえば、managementよりもoperationに近い。だとすれば、新法は、政策制度に沿った森林管理を促進するためのものであり、地域に自立した林業（者）を育てようとするものではない。

経営・管理の役割とは？

とはいえ、今まで見てきたように、新法は決して生産のみを考えているわけではなく、生産から造林まで、伐採から更新までを、経営管理の範囲と考えている。では持続的な林業経営、森林管理が持つべき循環をカバーしているかということ、そうでもない。再度、林野資料の「Q&A」を引用してみよう。

Q. 意欲と能力のある林業経営者とは？

A. 素材生産量・生産性の増加（を図れるもの）

・再造林・保育の規範を守った実施と実施体制の確保（できるもの）

そこには、間伐など、保育以降の管理は入っていない。

次に経営管理実施権の期間についてみてみたい。経営管理権は最長で50年という。長いようだが、現在の平均的な伐採齢より短く、伐採前から権利が設定されることを考えれば、経営管理期間は林齢50年生まで届かないことになる。経営管理実施権は最短15年という。実際の運用状況がどのようになるかは読みにくい、実施権を得た者は、経営管理に関わり続けることへの精神的・経済的負担をきらって、なるべく短い期間、15年+ α を選ぶのではないだろうか。しかし15年間+ α でカバーする伐採と更新、初期保育は、林業経営・森林管理の部分にすぎない。成林後、どのような経営・管理目的を掲げ、そのためにどのような目標林型を想定し、それに向けて密度管理、材質管理、生態系管理をおこなっていくのか、もう少し具体的には、どのように間伐や枝打ちなどの保育、さらには生物多様性や林地への配慮をおこなっていくのか…ということこそ、林業経営・森林管理の本質であろう。伐採と植え付けなどの初期保育までで、将来その森林から木材生産を含むどのようなサービスを生み出していくのかという議論に参加しないのであれば、経営管理の実施というよりは作業の請負である。わざわざ地域の外に能力のある者を求めるほどのことでもないのではないだろうか。

新法の必要性の背景として引用されたアンケートがある。解釈について国会でも議論になったものである。このうち、森林所有者の意欲の低さの根拠とされたのは、経営管理面積の拡大や主伐実施についての意思を問うたものへの回答であった。一方、外部の林業経営者（素材生産業者など）の意欲の高さの根拠は、主に素材生産業者に対して事業規模拡大の意向を尋ねた設問への回答である。二つのアンケートが表現する「意欲」の対象が全く異なることは、説明するまでもない。

アンケートから確認できるのは、素材生産業者の生産事業拡大意欲が大きいということのみなのだ。これで経営管理のミスマッチが起きていると結論するのは無理があった。ちなみに資料の「森林所有者と意欲のある林業経営者（素材生産業者）との間にミスマッチが生じている」という文章は、アンケートの設問から判断すれば、材価や再造林の難しさなどから伐採先送りや非皆伐を選択するのは間違った経営管理であり、伐採、生産を促進することが正しいと言っていることになる。であれば、「森林所有者と林野行政の間で林業経営・森林管理の在り方にミスマッチが起きている」と表現するのが正確であろう。話がややそれたが、このアンケートの扱いを見ても、新法が意識する経営管理では、生産に重きが置かれていることが感じ取れる。

経営・管理者の不在

しかしここでは、この法律が伐採、あるいは木材生産量の増加を図るためのものであると批判したいわけではない。多くの地域で自立した林業が成り立たず、誰かに森林管理や林業を委ねるしかないといった状況はあり、そこには何らかの仕組みも必要であろう。最近、拡大造林時代のような成長量信仰や、環境と木材生産の予定調和論の復活が目立つ中で、新法の運用が生産重視に偏ると、持続性を欠いた森林管理が発生する心配は確かにある。しかし、結局それは新法だけの問題ではない。新法が成立した今となつては、むしろ地域で経営管理にあたる人々が、新法をどのように受けとめ、それを地域の山に落とし込み経営管理を具体化していくか、ということこそ、地域の森林や林業の未来に大きく効いてくるのではないだろうか。大事なことは、地域で新法を吟味して具体化する資質を持った経営管理者の有無であろう。もとより、その経営管理者とは契約書の内容を効率的に実施する請負い事業者のことではない。そして、今回の法案で真に残念なのは、そのような意味での地域における経営管理者の不在を直視し、新たに育てていこうという意思や道筋が明確には示されていないことである。

再度、前述した経営管理の私的定義を引用したい。

森林から目的とする便益を引き出すために、森林を維持・改良・育成する事業を、継続的・

計画的に意思決定を行って遂行すること。

では、かつてそのような経営管理者は、地域に存在していたのであろうか？ 実は国内の育成林業の歴史は意外に浅い。国内の多くの地域では、造林が大々的に行われ人工林経営が目指されたのは、ようやく戦後のことである。意識的にも技術的にもプロの経営管理者が以前から存在したのは、伝統的林業地に限られるだろう。伝統的林業地では、山持ち自ら差配することもあり、また番頭や山守を管理にあたらせることも多かった。それ以外の新興造林地帯では、地域ごとに意欲のある山林所有者が集まって林研グループを結成し、研鑽を積んで経営管理者たらんとしていった。そして行政はSPやAGを通して技術の普及を図り、多様な補助制度を運用することにより、彼らを支えていった。

しかし現在では、林業の収益性の低下により番頭や山守は廃止され、過疎と高齢化により山林所有者や林研グループの活動力は低下した。経営管理が不在となっていったのである。この間、林業の担い手問題が取り上げられ、緑の雇用などによる新規就労支援が進んだ。しかし、それらは最近新設が進む林業大学校的なものを含めて、多くは現場の作業従事者の育成、補充を目指したものであり、ただちに経営管理者の充当につながるものではない。プランナーや森林総合管理士がいるではないか、という意見もあるだろう。確かにプランナーは間伐事業の推進に大きな役割をはたしてきたが、果たして、どのような間伐により、どのような資源や環境を地域の森林から生み出していかうかといったような、本質的な経営、管理に立ち入った議論に関わっているのだろうか。日本型フォレスターについても、路網や収穫システム、森林計画樹立支援の分野での活躍が期待されているが、造林や保育、そして経営という点についてはどうなのだろう？ 加えて大事なポイントだと思うのは、結局彼らの立場はアドバイザーであるということである。アドバイザーを配置しても、アドバイスされる側、地域の森林の経営管理者として、将来まで、資源管理面も経済収支面でも責任を持つ者は誰なのだろうか？

現在の地域の林業を支える構造を見てみよう。行政が政策制度を整え、現場の作業は森林組合の作業班をはじめとする事業体が請け負う。しかしその間にあって政策制度と作業条件を勘案し、対象地についての経営目的と目標林型を設定し、具体的な作業を指示する経営管理者が不在である。では、現在政策制度と現場の作業を誰が繋いでいるのであろうか？ おそらくそこは、補助制度という無人のシステムが代行しているということだろう。

これからの経営・管理を担うのは？

再生プラン以降、欧州林業はこれからの日本林業の鑑とされてきた。しかし、日本で広く紹介されたのはその生産システムであって、森林の育成システム、経営管理システムについてはほとんど知られていない。ここでごく簡単に紹介したい。

独仏両国における用材生産林の経営管理目的は、木材生産と生態系保全、そして採算性の鼎立である。そのために皆伐一斉林管理から択伐異齡林管理への移行が進みつつあり、日本よりもかなり長い伐期あるいは回帰年が採用されている。そのような経営・管理を地域で担うのがフォレスター達である。彼らは国や連邦の公務員であることが多いが、集落の共有林など、民有林の管理経営にもあたり、森林1000～1500haに一人配置される。日本型フォレスターと異なり、彼らは単なるアドバイザーではない。人によっては10年に及ぶ林学専門教育を受けている彼らは、森林所有者から委託を受けた経営管理者であり、森林の経営管理に関して大きな裁量権を持つ。任期も十年を超えるため、受け持った地域の森林と所有者に対して責任も負う。このように、欧州の森林には、制度に支えられた確固たる経営管理者が居るのだ。

しかし、フォレスターという存在が中世の王室の狩猟官にまで遡る欧州と違い、そのような伝統を持たない日本に新たに導入することは、財政的にも困難だろう。経営管理法案では、地域でこれからの経営管理を担うものとして、経済林においては森林所有者の外の世界にいる素材生産業者などが、非経済林においては森林アドバイザーが挙げられているが、先に述べたような理由

で、彼らの全てが経営管理者として機能するかは疑問である。また新法には、そこで行われるべき森林管理、林業経営の中身についての言及が乏しいため、新法実施後生み出される状況も不明である。

新法は成立し、早晩新しい経営管理体制への移行が始まっていくだろう。その時、新法をどのように利用し、地域の森林や林業をどのように形作っていくかは、それぞれの地域の関係者の思考と選択に、大きく左右されることになるだろう。新法が具体的な経営管理の在り方にほぼ白紙であるとすれば、地域が林業経営や森林管理のビジョンを練り上げ提案していくことが重要となり、また可能となる。これは希望でもある。皆伐を再開するとしても、それを漫然と進めて良いわけではない。半世紀以上前に成り行きで、あるいは勢いで造成された人工林を、これからの経営ビジョンに合わせて規模を調整し、経営上の利便性、小流域ごとの生態系や資源持続性などを考慮しながら配置し直すことは、この時期に経営管理に与る者の重大な使命である。少なからぬ補助金や新たに森林環境税を受けることで、民有林経営といえども社会性を持っていることを考えれば、もはや義務あるいは債務というべきかもしれない。

戦後、公共事業として築き上げてきた人工林資源を再び公共事業により蕩尽するのか、あるいはその人工林資源を足場として、日本型の持続的育成林業の成熟を追求するのか？ 新法の実施は、向こう百年の地域の森林資源を、そして地域社会にとっての森林管理を選択する最初で最後の機会のように筆者には思われる。それは林業経営・森林管理とどう向き合うかという、地域の関係者…所有者、行政、森林組合、林業事業体など…の姿勢次第で、地域ごとに異なった未来をもたらすことになるのではないだろうか。

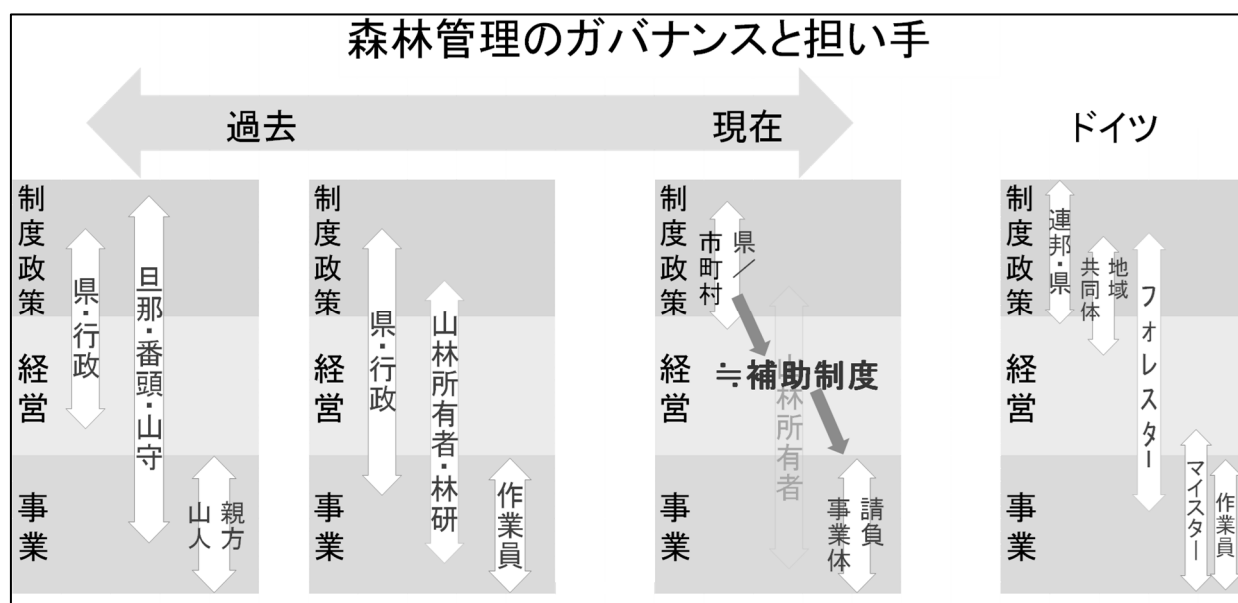


図 3-34 森林管理のガバナンスと担い手(大住克博)

(4)「国有林野管理経営法改正案に反対する声明」

調査報道の展開として取り上げた「国有林野管理経営法改正案に反対する声明」を以下に紹介する。

私たちは、今国会に上程されている「国有林野管理経営法改正案」に反対します。また、この法案の根拠をなす林野庁の「新たな森林管理システム」(※1)の考え方は、日本の森林・林業全

体の崩壊を招くものとして強く危惧しています。理由は以下の通りです。

1. 国有林は、「国民の共通財産」(※2)であり、国民の森林に対する多様な期待や要望を実現させるための場です。その国有林において、一部の営利企業が木材伐採のためだけに長期にわたり独占的・排他的かつ安価に利用することを可能とする「樹木採取権」(コンセッション方式)(※3)を設定できるようにすることは、国有林の本来のあり方(※4)から逸脱しています。
2. 法案では「樹木採取権」に関して一定の制限・制約を課しています。しかし、具体的な運用については、政令、省令へ多くの事項を委任しており、政府による恣意的な運用を可能としています(※5)。今後、「コンセッション方式」がなし崩し的に広範に導入されていくことを強く懸念します。
3. 政府は、昨年の民有林を対象とする「森林経営管理法」制定によって、川下側の大型木材産業主導の「新たな森林管理システム」の構築を推進中ですが、今回の法案は国有林をその推進のための手段と位置づけようとするものです(※6)。しかしながら、国有林は、決して民有林行政への支援や木材増産等が主要な使命とはなりえません。国有林は、公益的機能を一層発揮しつつ「国民の共通財産」として管理経営されるべきものです。
4. 国有林では、債務返済のため長年にわたって伐採が続いてきました。そのため、現在の人工林資源の多くは民有林と比較するときわめて疲弊しかつ劣弱な状態にあり(※7)、「樹木採取権」を設定して皆伐できる状況にはありません。残されている僅かな優良人工林が伐採の対象となることを強く危惧します。
5. 政府は、46年生以上の人工林を高齢級と位置づけて、これらの森林を対象として大規模な皆伐を推進しようとしています。このような施業は、科学的には「短伐期皆伐方式」と整理され、公益的機能面だけでなく、技術面、経営面からみてもきわめて問題が多く、持続性に著しく欠ける施業方式です(※8)。災害の多発もきわめて懸念されます。また、川下での都市用水、農業用水の深刻な不足と質の低下も予測されます。すなわち、一部の関係者の現時点の利益のみを追求するもので、現世代、次世代以降の国民のみならず、地球環境保全の観点からも大きな不都合をもたらすものです。
6. 皆伐した収入は費用を差し引いた額が国有林野事業債務管理特別会計へ納付されて債務の返済に充てられます。他方、再造林及びその後の保育に必要となる莫大な費用は国の一般会計が別途負担することになります(※9)。国民負担の増大であり、財務省・国会が認めなければ、「広葉樹林化」、「針広混交林化」といった名目で再造林放棄が広範に発生する可能性があります。また、国有林への支出増が民有林予算の縮減に直結することを強く危惧します。
7. 伐採業者が再造林・育林コストを負担せずにすむ今回の制度設計では、伐採と再造林・保育が分断されることになり、費用対効果の明確な経営が保証されません。また、伐採業者にとっては今回の措置でリスク負担がゼロとなるだけでなく、他にも多くの助成策が準備されており、伐採業者だけが優遇されることに大きな懸念を持ちます。
8. 政府は「新たな森林管理システム」によって、川下の大型木材産業へ安価で大量の木材を供給するために民有林・国有林ともに増伐しようとしています。木材の大量生産は価格のさらなる低下を招き、川上の森林所有者や熱心な林業家の疲弊はさらに進みます。また、増伐のための熟練林業労働者は圧倒的に不足しており、外国人労働者を含む新規参入者の増加により労働災害の多発が強く懸念されます。

以上、述べてきたように、「新たな森林管理システム」の下「国有林野管理経営法改正案」は多くの問題点を孕んでおり、本法案は廃案にすべきものと考えます。

2019年5月15日(火)

国有林野管理経営法改正案を考える会

【呼びかけ人・賛同者】(五十音順/5月15日(水)12:00現在)

秋林幸男（元北海道大准教授）、阿部保吉（元全林野労組委員長）、井口隆史（島根大名誉教授）、石井寛（北海道大名誉教授）、泉英二（愛媛大名誉教授）、上垣喜寛（ジャーナリスト）、大住克博（鳥取大教授）、大谷訓大（皐月屋代表）、大野和興（ジャーナリスト）、小野寺弘道（元山形大教授）、甲斐良治（農山漁村文化協会）、城戸檀（木育コーディネーター）、熊崎一也（信州樵工房代表取締役）、合原真知子（マルマタ林業代表取締役）、佐藤宣子（九州大教授）、四宮成晴（土佐の森・救援隊事務局長）、鈴木直樹（元札幌市役所）、鈴木宣弘（東京大教授）、鈴木貫太郎（ジャーナリスト）、関根佳恵（愛知学院大准教授）、高山文彦（作家、山参会理事長）、田口壽洋（やもり代表社員）、只木良也（名古屋大名誉教授）、中嶋健造（自伐型林業推進協会代表理事）、二平章（JCFU全国沿岸漁民連事務局長）、橋本淳司（水ジャーナリスト）、橋本光治（林業家）、浜口和也（僧侶兼林業家）、藤森隆郎（元森林総合研究所森林環境部長）、松田裕之（横浜国立大教授）、三木敦朗（信州大助教）、家中茂（鳥取大教授）、山下惣一（作家）、行友弥（ジャーナリスト）

3) 調査報道の展開

先にも指摘したが、ジャーナリズムの社会的な機能として、研究者が実証的な研究に取りかかる前に、潜在的な社会的な問題を探り当て、それを広く国民の前に明らかにしていくという重要な役割がある。あえていえば、「何の問題か」が定式化される以前に、「見過ごされていた問題」「隠されていた問題」を白日の下に明らかにするという役割である。ジャーナリストがその基準において公正な取材を行い、その取材成果を公開し情報発信することによって、地域住民や国民の関心を喚起し、さらに、専門的研究を準備したりするのである。これは、近年、批判が大きい記者クラブの取材報道と対照的である。

そのような事例として、木材生産量を拡大するために大型高性能林業機械の導入のために開設される林道や作業道、あるいは皆伐や過間伐が、豪雨に伴う自然災害を誘発していることや、さらに、モラル崩壊を起こして「盗伐」にまで至っていることを取り上げた調査報道を紹介する。同時にそのようなジャーナリズムによる調査をもとにしたシンポジウムやフォーラムの開催によって世論喚起を起こしていく取り組みについて紹介する。

(1) 西日本豪雨における林道被害と宮崎県盗伐問題

本プロジェクトで開拓してきた調査報道として、2つの事例についての調査レポートを紹介する。これは現在推進されている国の「林業の成長産業化」政策がどのような帰結をもたらすことになるのか、その情報を提供しつつ、一人一人がいまの現実のなかから森林・林業のあり方を考えてほしいというメッセージ性を伴ったものである。災害の頻発と人口減少・過疎化が進む中山間地域におけるモラル崩壊である。森を育てるのではなく、ただ搬出量を増やすというだけの政策が、山の崩壊を誘発し、木質バイオマス発電に供給する材を得る盗伐を促す。高い間伐率すなわち過間伐や皆伐とこの盗伐のあいだは紙一重であるといえる。

①西日本豪雨における林道被害の調査報告—鳥取県智頭町と岡山県西栗倉町の現地調査から 西岡千史（自伐型林業推進協会）

2018年6月28日から7月8日まで西日本を中心に幅広い地域で記録的な豪雨が続いた西日本豪雨では、各地で大きな被害をもたらした。林道に関しても大きな被害が出ていて、高知県では200億円以上の被害が出たと報告されている。また、「真砂土」とよばれる崩れやすい土壌で知られる鳥取県智頭町も、町有林道の8割が被害を受けたと報道されている（日本海新聞、7月28日）。一方、智頭町内で自伐型林業を実践する林家が整備する林道は、まったく被害がなかっ

た。豪雨被害を受けた地域内で、なぜ、これほどの違いがあるのかを調査すると、自伐型林業が事前にあらゆる事態を想定して林道を敷設しているのに対し、崩壊した林道の一部では、豪雨で流れてきた水をさらに強めるかのような工法も見受けられた。自伐型林家の林道と、崩壊した林道にはどのような違いがあるのか。智頭町と、隣接する岡山県西栗倉町の林道を調査した。

調査実施日： 2018年9月24、25日

調査担当者： 中嶋健造（自伐型林業推進協会代表理事）、岡橋清隆（清光林業、自伐型林業講師）、大谷訓大（皐月屋、智頭町自伐林家）

はじめに

西日本豪雨によって智頭町や西栗倉町で崩壊した林道を調査すると、林道敷設時に想定していた豪雨時の水災害の対策が機能しておらず、むしろ被害を拡大させていると思われることもあった。また、道の整備よりも木を伐ることを優先して作業道を敷設する、あるいは大規模林道を敷設することを目的として、豪雨時の対策すら考えられていないと思われると作業道も数多くあり、それらの道が林道被害を拡大させていた。本稿では、被害を拡大させたと思われる林道・作業道の問題点を、（１）ヒューム管の機能不全、（２）山の性質を無視した無理な林道・作業道敷設による崩壊、（３）大規模林道の機能不全に分類して指摘し、同じ地域で被害がほとんどなかった自伐型林家の作業道について解説する。

1. ヒューム管の詰まりによる被害拡大

林業の作業地に向かうためにコンクリートで舗装された林道には、谷部にヒューム管（鉄筋コンクリートを用いた管）が敷設されていることが多い。しかし、ここに上流から流れてきた土砂や流木が詰まると、水を下流に流すことができず、林道に水があふれる。その結果、あふれた水はコンクリートで舗装された林道に沿って水が流れ、勢いを増して山を崩壊させていることが多かった。

「ヒューム管が詰まる⇒林道に水が大量に流入する⇒林道の崩壊を招く」の順序による道の崩壊は、智頭町内の複数の箇所を確認された（写真1）。

智頭町内の山郷駅近くにある林道では、深層崩壊によって山そのものが崩壊していた。その土砂が谷部に沿って下流に流れていたが、その流れに沿って幅3メートル以上の作業道が敷設されて、そこに土砂が大量に流れ込んでいた。ヒューム管の対応能力の不足も問題だが、谷部に沿って作業道が敷設されていることによって土砂の勢いがさらに増し、コンクリート舗装された林道に土石流が流入していた（写真2）。

2. 山の性質を無視した作業道の敷設

崩壊を招いた林道には、「真砂土」と呼ばれる崩れやすい土壌であるにもかかわらず、伐開幅が3メートル以上、あるいは水が流れやすい谷部にも盛り土をして作業道を通していることが多かった。道を広くするために、切り取った土を斜面に移動させ、広くしているようだった。ところが、盛り土をした土も真砂土であるために、土壌が固まりにくい。そのため、大雨時に盛り土をした土が流出した可能性が高い（写真3）。

また、西日本豪雨では崩壊をまぬがれた作業道でも、道に亀裂が入っているところも多かった。こういった作業道は危険であるため、大規模修復をしない限り林業機械を入れることはできない。しかし、山主に依頼されて林道を敷設した業者は修復している様子はない。亀裂の入った林道は、次回の大雨時に崩れる危険性がある（写真4）。大雨が降るたびに亀裂は増え続ける可能性は高く、今後も災害のリスクは消えない。周辺には民家もあり、土砂災害を心配する声もでている。

3. 大規模林道の機能不全と危険性

27日には、智頭町の隣にある岡山県西栗倉村の調査を行った。西栗倉村では、林業の振興に力を入れ、大規模林道の整備を進めている。

調査を実施した林道は、幅が5メートル以上ある超大型林道である。しかし、今回の豪雨で道の

いたるところで小規模の崩壊をおこしていた（写真 5）。こういった大規模林道は林業機械も大きいいため、道の一部が崩れていれば作業の危険性が高い。土場として整備された箇所も大きな崩壊を起こしていて、大規模修復をしない限りは使用できないだろう（写真 5）。また、山の向いに見えた作業道は、遠くから肉眼で見えるほどの大規模崩壊を起こしていた。調査をした林道も、こういった崩壊を起こす可能性は十分にある（写真 6）。

また、谷部では大規模崩壊が複数箇所でおきていた（写真 7）。これでは作業機械を通すことは不可能で、相当な時間とコストをかけて修復作業をしないかぎり、林業の再開は不可能となっている。

4. 被害を受けなかった自伐林家の道

最後に智頭町内で自伐林家が整備した作業道に入り、調査を実施した。道を整備した大谷訓大氏によると、西日本豪雨で崩壊した道はほとんどなく、崩れた箇所も簡単な修復で大丈夫だったという。調査訪問時にも、スタッフがふだん通りに林内で作業を行っていた。

大谷氏が実践している作業道の敷設方法は、一般に「大橋式林道」と呼ばれるもので、伐開幅を 2.5 メートル以下、法面も可能な限り低くする。作業道も山の性質に合わせて崩れないように道を選定している（写真 8）。調査で訪問した際には、作業道を開設したばかりで地面がやわらかかったが、今後も整備を続けていくことで徐々に固まっていくという（写真 9）。

大谷氏の作業道では、水の流れに木を使い、豪雨時に水の力が 1 カ所に集中しないよう、作業道のいたるところで水の力を分散させている。たとえば、カーブの部分では、上の部分から見て入る前に一部を作業道の外に逃がし、次にヘアピン部でも斜面に水を流れるようにしている。調査に同行した岡橋氏にもアドバイスを求めながら、水の「切り方」に注力しているようだった。また、真砂土であることから側面の盛り土はできるだけ行っていない。これも、西日本豪雨で被害を出さなかった要因の一つと思われる。

おわりに

以上のように、智頭町や西栗倉村では林道の敷設方法の問題から林道崩壊の被害を拡大させた可能性が高い。また、林業・作業道の崩壊には一定のパターンがあり、自伐型林家の作業道の敷設方法を見れば、作業次第で被害を少なくすることができる可能性は高い。

たしかに、西日本豪雨は歴史的な記録の豪雨だったが、「想定外」だとしてこれまで通りの林道・作業道の敷設を続けてよいとは限らない。むしろ、今後も豪雨災害は増える可能性は十分にあり、対策が急務である。また、今回の豪雨では崩れなかった林道・作業道も、ヒューム管が崩壊したり、道に亀裂が入ったりするなど、ダメージを受けている。これらは人間の手で修復をしない限り回復することはなく、土石流災害のリスクは豪雨以前に比べて確実に高まっている。林道の修復には多大なコストがかかることから、手間と技術が必要であっても、時間をかけて「壊れない道」を敷設することが、結果的に低コスト林業を実践することになると思われる。



写真 2



写真 3



写真 1



写真 4



写真 5



写真 6



写真 7



写真 8



写真 9

②宮崎県における盗伐被害の調査報告

西岡千史（自伐型林業推進協会）

スギの生産量日本一をほこる宮崎県で、自分の山に植えられていた木が何者かによって伐られる盗伐が問題となっている。盗伐をした業者は、「境界を間違えた」として誤伐を主張することが多いが、実際にはブローカーが偽名を使って役所から得た許可証を業者に渡し、それをもとに伐採しているケースも多い。背景には、木質バイオマス発電で木材の需要が増えていることや、国・県の法制度が関わっている。

調査実施日： 2018年6月23、24日

調査担当者： 甲斐良治（農山漁村文化協会）、西岡千史（自伐型林業推進協会）

はじめに

日本一のスギの生産量をほこる宮崎県で、盗伐が相次いでいる。盗伐は犯罪だが、業者は「誤伐」を主張して、刑事事件にまで発展することは少ない。しかし、2017年5月にMRT宮崎放送が制作したドキュメンタリー「私の森が消えた——森林盗伐問題を追う」の放送から広く問題が知られるようになり、国会でも質問が出るなどして現在は社会問題となっている。そこで本稿では、盗伐の問題がおきている背景と被害者のヒアリングをもとにした被害状況、現地調査の結果を報告する。

盗伐の被害が拡大している背景

林野庁の調査によると、2017年4月～18年1月に全国の都道府県・市町村への盗伐被害の相談は62件にのぼり、うち11件が故意に行われた疑いがあるとしている。しかし、被害が多数報告されている宮崎県では、被害者団体が独自に調査を実施し、県内42家族だけで9183本の被害があったとしている。

被害者の一人で、「宮崎県盗伐被害者の会」代表の海老原裕美氏は、「宮崎県は警察が被害届をこれまで受理しないことが多かったので、盗伐が横行したのではないかと指摘している。背景には、宮崎県は大規模な木質バイオマス発電所を次々に建設していて、中国木材が運営する日向工場は15年3月に稼働開始し、発電規模は18MW（メガワット）となっている。王子製紙の日南工場でも、25MWの発電所が15年4月から運転を開始している。1MWの発電には、年間で1万2000トン程度 of 木材が必要とされるが、現在、宮崎では計9カ所で171MWの発電所がある。こうなったのは、再生可能エネルギーの固定買い取り価格制度の開始で、1キロワット時あたり33.6円と高い水準に設定されたことがある。また、バイオマス発電所の建設には国や県からの補助金も出ていて、民間企業が多く参入しているという事情もある。

さらには、木材生産量の増加を目指して、県が主導して高性能林業機械の導入を推進している。国は、高性能林業機械は木材生産の効率を上げるために必要な設備投資だと導入を推進しているが、巨大な作業道が必要となるため、持続可能な森づくりには不向きだとする考えもある。

また、発電の需要量に木材供給が追いつかず、輸入材を燃料にしている発電所も増えていると指摘されている。

狙われやすいのは高齢者

「需要はあるけど供給は足りない」となれば、木材生産業者関係者が活気付くのも当然である。ところが、国や県が推進して「伐ればもうかる」という状況であるにもかかわらず、山主から伐採の許可を得るのは容易ではない。そういった事情から、「誤伐」と称した盗伐が横行していると思われる。

狙われやすいのは、高齢者と地元に住んでいない人だという。前出の海老原氏によると「県内でも高千穂など、自分の山の近くで生活している人は被害が少ない」と話している。

海老原氏自身も盗伐の被害にあっている。海老原氏の故郷は宮崎市で、海老原氏が生まれた約60年前に両親が約2000平方メートルの山を購入し、スギを植えた。それが2016年に故郷に帰

省したとき、知らない間に伐採されていたことを発見。市に情報公開請求をして伐採届けを確認したところ、亡くなった父親の名前で届出が出されていたことがわかった。

海老原氏に現場を案内してもらったところ、所有する山に植えられている木のほとんどが伐採されていた。作業もずさんなもので、伐採のために敷設された作業道は「木を伐る」ためだけに作られたもので、伐採後の造林も想定されていなかった。すでに伐採から約3年が経過しているが、作業道は雨が降った後の水の通り道になっており、歩いて山に登るのも困難な状態になっている（写真1）。

海老原氏が繰り返し警察に訴えたことによって伐採届けを偽造したブローカー2人は逮捕されたものの、伐採した業者が責任をもって再造林することはなされていない。

宮崎市内に住む川越員さんも、知らない間に所有する山の木が伐採されていた。現地はすでに竹林になっている。川越員さんも「せめて元の山にちゃんと戻して欲しい」と訴えるが、伐採した業者はその要望に応じていない。

川越静子さんは、所有していた田んぼを生産調整でコメを作ることができなくなった時、スギを植えた。下草刈りや間伐など、大変な労働を繰り返してようやくスギ林にすることができたが、偶然、3年前に偶然、近くを通りかかった時に木が伐採されていることに気づいた。川越静子さんは「すぐに警察に訴えましたが、現行犯なのに逮捕してくれなかった」と訴える。その後、繰り返し警察に通って被害届を提出しようとしたが、警察は被害届を受理しなかったという。本調査が実施されたあと、メディアで盗伐問題が繰り返し報道されたこともあってか、警察はようやく被害届を受理した。海老原氏は「警察が摘発しないから、盗伐業者が捕まるはずはない」と話している。

前述したように、被害者には高齢者や山から離れて暮らしている山主が狙われている。山主が盗伐に気づいて違法伐採であることを訴えると「木は植えた人に権利がある。伐った木はあなたが植えたものではないと聞いている」などと抗弁する業者もいるという。それでも抗議すると、伐採した木の料金を持参し、示談に応じるよう求めるケースも多い。だが、その値段は木の代金に比べれば安いもので、示談に応じたら再造林は山主の負担となる。財産を奪われただけではなく、再造林まで山主が行わなければならないとなると、その負担は甚大である。

盗伐による土砂災害誘発の危険性

盗伐は木の伐採だけを目的にしていることから、伐採後の再造林や土砂災害の防止を考慮した作業をしていない。

宮崎県日南市の森では、周辺地域が土石流危険溪流に指定されているにもかかわらず、上流部の山が盗伐されていた（写真3）。

盗伐された地点から数百メートル程度の下流には、老人福祉施設や私立高校の野球部寮やグラウンドがある。すでに盗伐された場所は雨水によって新たな沢が形成されている。海老原氏によると、「土石流防止のために行われた砂防工事も、伐採の過程で破壊されている」という。

西日本豪雨では、ため池が崩壊して下流に流れ、被害を拡大させたことが問題となった。周辺地図を見ると、盗伐もしくは皆伐された山の近くにはため池も存在していて、雨が降った時のことが心配される。また、盗伐被害者には「土砂災害が起きたとき、賠償責任が山主に来る可能性があるのでは」と心配している人も多い。

違法木材が林業界に与える影響

世界的に森林破壊が問題となるなかで、流通する木材の中に違法木材が市場に入っていた場合、合法木材も含めて流通が禁止される可能性がある。盗伐を「誤伐」と言い換えているのも、業者自身が犯罪性を否定するとともに、木材生産・流通が受ける打撃を避けているためと思われる。

なお、宮崎県が指摘する「意欲と能力のある林業経営体」の業者のなかには、盗伐被害者の会が被害を受けたと主張する業者も含まれている。

2018年の通常国会では、森林経営管理法が成立した。法案は、市町村に強い権限を与え、森林の伐採や管理を主導するものとなっている。しかし、宮崎市や日南市の現場を調査すると、山主が「盗伐」と主張しても市町村による問題解決に向けての動きは鈍く、被害者への補償もまったく進んでいない。現行制度の隙間をぬって盗伐を続ける業者が今後消えるとは思えず、あらた

めて国や県、市町村の姿勢が問われている。



写真 1



写真 2



写真 3

(2) フォーラム「壊れゆく森」の開催—調査報道の発信

調査報道を通じて得た情報や事実をもとに、次のようなフォーラムを開催した。なお、災害と林業及び作業道開設の関係については、自伐型林業推進協会は継続的に取り組んでいるが、その調査の面で、本プロジェクトとしての取り組みを展開した。2018 年度には、衆議院会館でフォーラムを開催し、また各地の地域推進組織と連携した講演会やフォーラムを開催している。

6.19 フォーラム「壊れゆく森」東京 自伐型林業推進協会（約 200 名・衆参議員 19 名）

11.4 フォーラム「壊れゆく森」奈良 大和森林管理協会（約 100 名）



図 3-35 フォーラム「壊れゆく森」衆議院会館 2018.6.19

【主催】
特定非営利活動法人 自伐型林業推進協会

壊れゆく森

自伐型林業推進協会緊急会議

2018年
6月19日(火)

【時 間】 15:00～17:50 ※開場14:30
【場 所】 衆議院第一議員会館1F 多目的ホール
東京都千代田区永田町2-2-1
※当日、会館ロビーにて通行証をお配りします。
【定 員】 190名
【参加料】 無 料
【申込み】 当会のHPの申込みフォームより、お申込ください。
<https://goo.gl/forms/OEk2e8wNVnQA68hF3>
【問合せ】 自伐型林業推進協会 事務局
TEL:03-6869-6372
mail:info@jibatsukyo.com
<http://jibatsukyo.com/>



今、全国各地の森で起きていること

壊れゆく森
憂う現行林業

防災・減災を紡ぐ
自伐型林業推進協会からの緊急提言
“真の森づくりとは”



内容

- 調査レポート報告 -自伐型林業は予防治山、予防砂防になる-
- 自伐型林業の現場と現行制度による林業の現場を取り上げ、写真と図解より解説を行います。
- パネルトーク -みんなで考えるこれからの森づくり-
- 専門家、自伐林家たちをゲストに迎え、会場も交えたディスカッションを行います。
- ゲスト(予定) ※敬称略
泉英二(愛媛大学名誉教授)/月尾嘉男(東京大学名誉教授)/野村正夫(吉野林業)/
橋本光治(自伐林家)/松田裕之(横浜国立大学教授)/山口祐助(自伐林家)/他

趣旨 我が国は大型機械導入による効率化と短伐期の皆伐サイクルでの施業を推進してきました。九州北部豪雨、岩泉台風水害では、幅広の林道や皆伐跡地において、表層崩壊が多数見られました。一方、紀伊半島豪雨でも広範囲で被害が発生しましたが、自伐林家の森はほとんど被害が見られませんでした。災害発生と林業手法の因果関係を踏まえ、自伐型林業の施業が予防砂防や予防治山になる手法として開発・普及できれば、土砂災害等の軽減にも寄与します。当会では、四国、紀伊半島等の既存の自伐林家の施業手法から災害軽減の要因の調査・取材を開始、その中間報告をします。本緊急会議では、現行林業と比較しながら、耐防災性向上に資する地域毎の自伐型林業の手法や、自伐型林業を推進する自治体や地域推進組織の状況など、普及推進事業の現況をお伝えしながら、みなさんといっしょに、これからの森づくり、林業のあり方を考えます。

Supported by THE NIPPON FOUNDATION

※当調査・フォーラムは、日本財団及びJST-RISTEX「生業・生活統合型多世代共創コミュニティモデルの開発」プロジェクトの協力により行われています。

図 3-36 フォーラム「壊れゆく森」2018.6.19

4) 地域からみた森林・林業フレーム—現行林業の枠組を超えた価値創造に向けて

以上の「森林経営管理法案」をめぐる展開をふまえつつ、本プロジェクトの成果発表として、民進未来フォーラムとそれに続く研究フォーラムを開催した。その概要を以下に紹介する。

(1) 地域からみる森林管理

本プロジェクトにおいても、2018年3月14日に、本プロジェクトと智頭町、鳥取大学地域価値創造研究教育機構、林業誌研究会の主催により、森林未来フォーラム「智頭の美林を誰がまもるのか—地域からみる森林管理」を開催した。ここで明らかになったことは、①「森林経営」の担い手は誰かということであり、②地域の生活の視点から森林及び林業を捉えることの重要性である。まさしく、大住氏が指摘しているように、現代日本の林業において、「森林経営」の担い手が不在となっている。かつては、山林所有者である「山主」や「旦那」に対する「山守」や「山番」が、また自伐林業者としての「林業研究会」が存在したのだが、現在、そこが不在なのである。そこで、補助制度によって、森林組合作業班や事業体を動かしているといっていよう。自伐林業や自伐型林業は、この「森林経営」の担い手として、自営林業者として、持続可能な林業施業体系、すなわち「壊れない道づくり」と「身の丈にあった機械化」をもって登場してきているといえるのである。



今日ほど、地域と森林の関わりについて再考が求められている時はありません。中山間地域の限界集落化と、森林の管理不全は表裏一体の現象として進展してきたといってよいでしょう。そこで、ヨーロッパの先進事例にも学びながら、地域の持続性と森林の持続性を同時に達成する地域の森林管理のあり方を、今こそ探求していきたいと思えます。

森林未来フォーラム

智頭の美林を誰がまもるのか

― 地域からみる森林管理 ―

日時 2018年
3月14日(水)
15:00～18:00

場所 鳥取大学広報センター1階
コミュニティ・デザイン・ラボ (CDL)

■開会挨拶
開催趣旨とRISTEXプロジェクトについて
鳥取大学地域学部 教授 家中 茂

■報告
「智頭町における土地・家屋の管理と生活についての調査」
鳥取大学農学部 准教授 片野 洋平

「森林組合等林業事業体の経営改善の方向を把握するための調査」
鳥取大学農学部 助教 芳賀 大地

「森林の管理経営を誰が担うのか
― 一国の森林政策の方向とヨーロッパの森林管理システム」
鳥取大学農学部 教授 大住 克博

■ディスカッション

■総括
鳥取大学地域価値創造研究教育機構 機構長 法橋 誠

※プログラムに変更がある場合がございます。あらかじめご了承ください。

【主催】鳥取大学「生業・生活統合型多世代共創コミュニティモデルの開発」プロジェクト（「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域）、鳥取大学地域価値創造研究教育機構
【問合せ先】鳥取大学地域価値創造研究教育機構 企画管理室 0857-342-1111

申込不要
入場無料

図 3-37 プロジェクト成果報告フォーラム 2018.3.14

(2) 生活に森林を取りもどし、地域の未来をつくる

そのことを別の角度から示しているのが、プロジェクトメンバーである谷茂則氏（谷林業・大和森林管理協会）による下図である。この図で重要なことは、左側の既存「ビジネスモデル俯瞰図」だけをみても、現状以上の林業の展望はないということである。ここで経営的に成り立たせるには、コストダウンするために環境破壊的な施業をせざるを得なくなる。それ以外に展開が見出せない隘路なのである。一方、谷氏は、この右側の部分、すなわち「価値創造」のモデルに活路を見出そうとしている。その担い手は、既存の林業界や林務分野からは出てこないというのが彼の確信である。王寺町にある里山雑木林の「陽楽の森」をフィールドとして利用した、アーティストや子どもたち、障がい者らとの活動がそのような方向性を彼に見出させている。また、天川村の温泉施設の委託管理から、薪ボイラーを核とした地域のエネルギーと経済の循環にも取り組み始めている。

谷林業株式会社（谷家）は、谷氏で14代目であり（屋号は名和屋）、江戸末期より山林経営に着手している。吉野郡内6ヶ市町村及び北葛城郡周辺5市町村に山林を所有管理しており、吉野郡の管理面積は約1500ha（国土面積の25000分の1、奈良県土の200分の1、甲子園球場約1100個分）であり、その99%がスギ、ヒノキの人工林である。山林は、大小あわせて約500ヶ所に点在しており、山守制度を敷いていた。北葛城郡周辺の管理面積は約30ha（王寺・上牧の森林の合計面積の8分の1）であり、もとは薪炭林で、都市近郊の里山である。

谷氏によれば、吉野林業は次のように時代に応じて、その山林経営を創り出してきた。①筏流走路（土木技術の発達、物流ラインの整備）、②数寄屋風書院造（時代のクリエイターにコミット）、③樽丸林業（社会課題にコミット）、④吉野郡中材木方（商流のイニシアチブを山側がとった）、⑤山守制度である。すなわち、吉野林業は、時代の流れにコミットメントをとった。林業から時代が動いたのではなく、時代に林業がコミットして発達したのである。そこで、現代版の吉野林業を創ることを自らのミッションとして捉え、本プロジェクトに参画している。言い方をかえれば、谷林業においては100人の「山守」がいて、この吉野林業のシステムが動いていたのであるから、その山林を、公共的機能も含めて現代に活かすには、現代版山守の創設がカギを握ることになる。このような構想は、産業としての林業ではなく、生活のなかに根づいた生業として森林・林業を位置づけ直すという、本プロジェクトの構想に重なってくるのである。

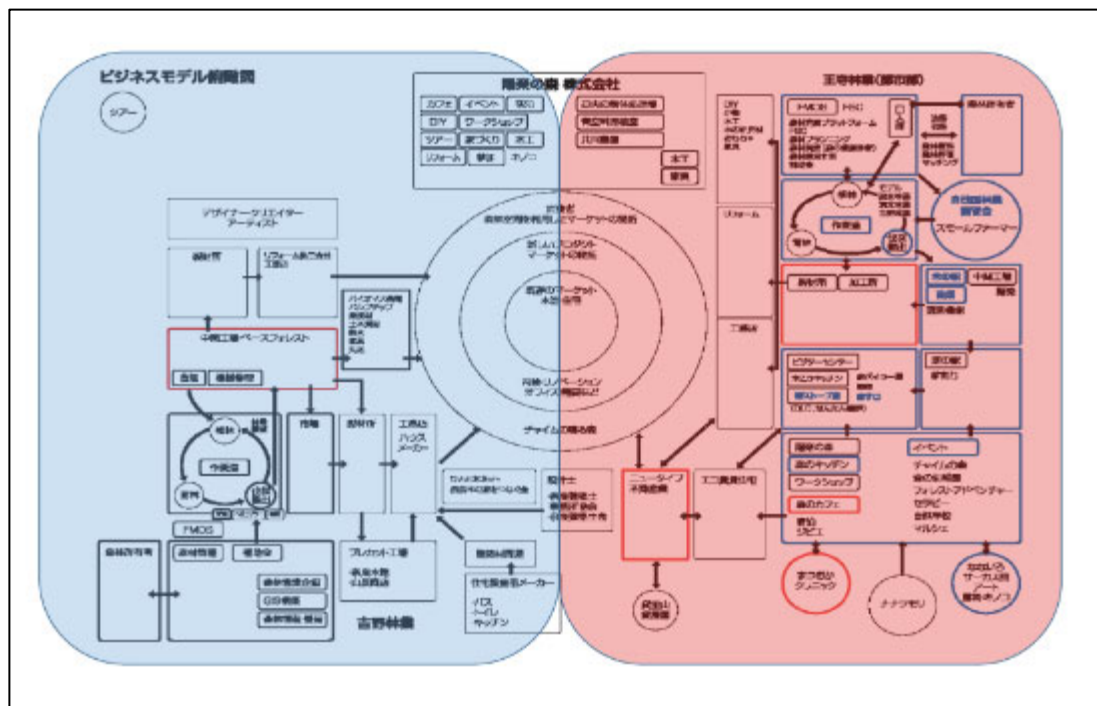


図 3-38 谷林業の林業構造分析(谷茂則)

(3) 地域林政アドバイザー、森林環境譲与税、森林林業ビジョン策定

以上をふまえて、本プロジェクトとして、国の新たな林業政策をどのように評価し、これに対してプロジェクトの目指す「生業・生活統合型多世代共創コミュニティモデル」としての持続的林業経営をどのように位置づけていくかが重要なこととなってくる。そのために、林業政策の流れを整理して把握しておくことにする。そのための議論の素材を、本プロジェクトで実施した2つの企画から紹介する。一つは既に紹介済みの「自治体向け意見交換会」における泉英二氏によるティーチイン、もう一つは、智頭町において開催した泉英二氏の講演会である。

①泉英二「林野庁及び総務省の近年の林政動向について」

2017年10月26日/自伐協・自治体向け意見交換会

●林業の担い手

1964年、林業基本法の成立時に、日本の森林林業の担い手は誰かという激論が交わされる。農家林家が担い手となるという主張がなされた。明治以来、日本の林業は、大規模な人が営むという考え方であったが、しかし、統計によれば、小規模な林家が植林伐採を担っていることが明確であったからである。しかし、現実には、林業基本法で、表向きは、農家林家が担い手としながら、それを否定して、森林組合をこれからの担い手として位置づけた。それまでの森林組合は、苗木をとりまとめて渡すくらいの活動しかしておらず、そのほか全部、農家が植えたり伐っていた。それに対して、森林組合に予算をつぎ込み、素材生産をさせるようになる。チェーンソー、刈り払い機、集材機の補助をするようになる。そして、森林組合に作業班をつくらせる。農家林家を否定し、7人に2人は林業専業で森林組合の作業班になる、7人に5人は都会に出るという仕組みをつくった。その後一貫して現在まで、森林組合に施業は請け負わせていく。

●市町村の位置づけ

市町村には、林業の専門家はほとんどいない。林野庁には農学部林学科卒が約5000人いる。県にも同じかそれ以上いる。市町村は金もなく、人材もない。しかし、林業基本法以来、唯一のメリットは、林業構造改善事業を公共事業として創設した。それで山村部に金を投入していく。現在のところ当初予算で3000億円くらい。補正予算で500億～1000億円。最近、この林政の流れに対して新しい流れが加わってきている。それは総務省からで、地域創生という流れのなかで力を強めている。また、総務省が地方財政措置として、平成5年、平成10年、それから平成28年、森林林業関連に、500億円ずつの枠取りをした。森林・山村対策、国土保全対策、森林吸収源対策という3つの特別の枠取りである。これは補助金と違って、交付金事業なので様々なことがある。それ以外に、地方創生でさらに森林林業関係とは別に、年間1兆円規模の交付金措置が特別に準備される。地域おこし協力隊は、総務省の森林林業関係の金ではなく、こちらの金からきている。農家林家を否定した森林組合一辺倒の林野庁の政策に対して、このような流れができてきている。森林組合に対置して、自伐林業運動というのが起きているのは、このような流れの上に重なってきている。

●林野庁による森林経営計画と総務省による森林の公的管理論

森林経営計画を立てるのは森林組合だが、80%の北海道や大分県もある一方、ほとんどが10%か20%であり、全国平均30%である。そうすると補助金は森林経営計画を立てたところにしか入らないのは、それ以外の山は手つかずということになる。つまり補助金が入るところは過剰気味になるが、一方、補助金が入らないところ、林野庁の政策の対象外となってしまう。そこで総務省は、林野庁がカバーできていないところに対応する。それに対して、市町村が受け皿となる。すなわち、総務省の金の受け皿が全部市町村となる。このなかに、3つあわせれば1500億円。来年4月からは森林環境税、300億円～600億円が加わり、総額で2000億円くらいが総務省から、林野庁が所管しない管理放棄された森林を市町村による公的管理に任せるといこととなる。すなわち、森林の公的管理論である。市町村が公的管理するのだから、市町村の力量にかかってくる。民有林の7～8割を占める放置林は、市町村のやる気次第となる。しか

しながら、市町村にそれだけの能力がないことは衆知のことであるから、地域林政アドバイザーを新たに配置することになった。平成 29 年度から、地域林政アドバイザー制度が創設される。一方で、地域林政アドバイザーは大変運用が難しい。国は平成 35 年度までに 1000 名に増やす計画であり、全国の自治体のかなりに配置される。これに向けて、林野庁は新規予算組むことにしている。国の森林環境税は、すべて市町村に入るの、そのとき市町村がどんな準備をしているかが大変重要なこととなる。そのときに、地域からの、市町村自治体からの森林や林業のあり方、ビジョンというものが大変重要なことになってくる。自伐型林業を、市町村自治体が推進することの意義はここに見出すことができる。

②泉英二「森林経営管理法とどう向き合うか」

2018年12月21日智頭町講演会

●森林所有者に対する責務

これまでの森林に関する法律では、森林所有者に対しては全て「努力義務」しかなかった。それに対して、森林経営管理法では、伐採の責務が最初に規定されている。森林所有者である限り伐採しなければならない、伐採の後に造林をしなければならない、その後に保育をしなければならないという実施義務として法律に定めている。

森林所有者が実施義務を果たしてないとすると、市町村が出てくる、実施義務が果たせない森林所有者の経営管理権を市町村がもつ。森林所有者には、土地所有権も立木所有権も残すが、経営管理権は市町村のものとする。経営管理権とは、立木をいつ売るか、誰に売るか、どこで売るかという権利であり、それを市町村が決定する。これは立木代を払う必要はない。市町村は、売り払う権利だけをもつのであって、所有権は動かさない。そのようにして経営管理権を集積する。その後は、皆伐となる。

林野庁長官は地域で決定すると言っているが、現実には補助事業体系は皆伐に向かっている。40～60年で人口林資源は成熟するので、皆伐すると位置づけている。それに科学的な根拠はない。皆伐後の再造林の補助金、鹿対策の補助金、5年までの下刈り経費について7割補助事業を認めるということにしている。40～50年で伐るのは若齢級皆伐といわれ、50年生までは森林生態系には人工林生態系というのは弱く、生物多様性も低い。5、0年過ぎたところから人工林は成長を続け、生物多様性も上がっていく。150年ぐらいが森林にとって一番成熟期を迎える。しかし、その前に皆伐してしまう。

集積した経営管理権は、素材生産業者、すなわち伐採業者に委ねられる。県が基準をつくって、意欲と能力のある伐採業者を林業経営者として位置づける。入札制度はなく、都道府県が意欲と能力のある林業経営者として認める伐採業者のリストを作成し、随意契約をする。一方、条件が悪く採算があわずに伐採業者が対応しないところが多くあるので、それには市町村が経営管理計画を立て、総務省の森林環境譲与税をつかって、市町村の経営管理事業として直轄で整備する。

●林業経営の「担い手」

3つのアクターが登場する。一つは、市町村自治体。しかし、林業の専門職はほとんどいない。これまでは、県から森林林業政策がおきてきたら、森林組合に全て任せてきた。市町村自治体の独自性はない。そこで総務省が工夫して、市町村に対して「地域林政アドバイザー」という制度をつくり、年間500万円のうち7割350万円を総務省がもち、150万円は自主財源という制度をつかった。もう一つは、素材生産業者、すなわち伐採業者である。これを「林業経営者」として位置づける。このことは学会的には全く合意はとれていない。一般的に素材生産業者、すなわち伐採業者は地域定着型ではない。伐採業者の中で森林組合だけは地域に拘束されているが、一般的な伐採業者は地域に拘束されないことが特徴である。

要するに担い手論はどこに焦点があるかということ、そこに補助事業を集中するということである。市町村と伐採業者を担い手とすることで、森林所有者は政策的な対象にならないことにな

る。今後、素材生産業者、すなわち伐採業者を林業経営者として位置づける。

強引に市町村に権原を集中させ、結果として、これまで森林組合が森林施業の集約化としてやってきたことに近いことになる。すなわち、この制度は、森林組合の半分の役割はもう終わったことを意味している。全国的に言えば、林経営計画が30%を超えられないということから、森林組合の役割は終わったということで、森林組合の切り捨ての制度である。

●強権性の問題

市町村に、森林組合には与えられていなかった強権性を与えている。①確地所有者不同意森林に関する特例と②所有者不明森林、③災害等防止措置命令である。全員同意が原則であるが、不同意者に対して、強権的にその対応ができるようにしてある。

不同意者が出てきたとき、市町村長はみんなのためにも同意しろと迫るが、しかし、それでも同意しない場合、市町村は県知事に裁定を申し込む。すると、県知事は、意見書を2週間以内に出すことを要求し、意見書が出てくると精査したうえで、伐採権集積計画に同意しなさいという裁定を下すことができる。裁定を下した途端に、反対であっても法的には同意したものとみなす。これが確地所有者不同意森林に関する特例である。

所有者不明森林に対して、6カ月間公告して、誰も現れなかったら、同意したものとみなす。経営管理権は、所有権自体をいじらないので、不明者森林に関してはそのように対応し、金が配分されるなら供託することで済みます。共有林などで、不明土地問題、不明所有者問題が生じて手がつけられない場合にも、このようにして対応する。

以上のように、全員同意でなくてよいという形の組み立てをしてきており、強権性の問題の第1番目である。

災害等防止措置命令を市町村長が発することができる。これが強権性の第2番目である。災害等防止のために、山は伐採しなさいということを市町村長は命令できる。従わないときは、市町村長が代執行する。代執行して発生した金は森林所有者に請求する。もし代執行の命令に従わなかったから罰金が科せられる。これが災害等防止措置命令である。しかし、災害が起きるか誰もわからない。市町村長は所有者に対して明言してなかったということで、下流の住民から訴えられる可能性が出てくる。これは保安林制度と全く矛盾する。

これほどまでに強権的なことの狙いは、国有林野にコンセッション方式を導入するという国有林野管理経営法改正にある。2001年の森林林業基本法で、川下対策が抜本的に変わわり、強化された。川下で製材工場が大型化し、外材専門工場が国産材にどんどん転換し、集成材工場や合板工場が大きくなる。さらにはFIT絡みでバイオマス発電所がどんどんできる。いずれも安い国産材が大量に出てくるのが前提である。3万ヘクタールを99年だったら、50億円で買い手ができるというわけだが、そこにファンドが入ってくる、外資もかなり入るだろう。今度行われる国有林野管理経営法改正は、国民の財産である国有林をそういったところに売り渡すことになる。

●市町村自治体の役割

今回の事態を受けて、智頭町の森をどうもっていくのか。まず最低限の話からすると、市町村長は強権的なことは一切絶対しないことにする。市町村長は法律で権限は与えられても、それを執行しない、発動しない。森林所有者は無視されるので、智頭町は徹底して森林所有者を大切にしたらよい。集積経営計画をつくるとき、経営意向調査を森林所有者にしなければならないので、森林所有者との合意形成を徹底してやる。強権性は発動せずに、森林所有者が意欲を取り戻すように対応する。

間伐の補助金については、全国統一的に、間伐する場合は35%以下という規定がある。その結果、間伐率が上がる。個別の森林経営計画に落とし込んでいくときも、補助金は、間伐率35%で縛りをかけて、一番金が出るように仕組まれている。国の言うとおりの間伐をやっていたら必ず潰れていく。そこで、智頭町は、とくに7年に1回、5年に1回、10年に1回、それぞれのところに対してもっと薄い率の間伐にする。それは自分たちで決めればよい、市町村森林整備計画にそういう計画事項の中にそれがある。そこを、例えば智頭町は20%を標準としてとか、最大は35%までということを考える。それも町で決められる。町長が森林整備計画をつくり、それに基づいて森林経営計画を認定するのは、町長である。

そこで、市町村森林整備計画は大変重要である。市町村森林整備計画に、智頭町の森づくりの全てを反映させる。森林法上に、市町村はつくらなければならないと規定されている。現在、智頭町で森林経営計画は7割あるということをプラスに生かしていく。せめぎ合いだが、それでも林野庁は補助金は出さないと絶対言えない。その上に来年から、森林環境譲与税約2400万円が来る。森林整備計画をしっかりしたマスタープランとしてづくり、森林環境譲与税というものをいかに智頭町らしく組み立てていくか、ここが大変大きな分かれ道になってくる。

町内に林業を一生懸命、丁寧な林業をやっているとき、デカップリング政策とか、条件不利地域政策とか、必ずそれは環境にいい形で生活して下さいとする。その担い手となる人たちをどうやってつくっていくか。森林経営管理権を集積する発想としては、林業のためにという発想は捨てていただく。現在は、人材を養成し確保し、次の時代に向けて力を蓄えておくというときである。そのことに対して森林環境譲与税を使うとしたら、人材育成論である。そういうことだったら、俺の息子を戻そうか、娘を戻そうかという方も出てくるかもしれない。町有林プラスもっと必要だったら経営管理権を集積するところは、自伐型林業であれば、やはり地域に縛られる。そのために経費をさまざまな形で使うということについて、悪法を善用するということがないだろうか。

●人材育成

繰り返しになるが、そのときに来年4月からの総務省から来る森林環境譲与税、最初は約2400万円で、4年目には1.5倍になる。11年目には3倍になるから、約7500万円近くになる。これは永久措置である。それを目指して、最初から3年間、2400万円をどう使うか。地域林政アドバイザーでも、地域おこし協力隊でも、3割の一般財源が必要なところを、人材育成として位置づけて、森林環境譲与税で対応していくことも考えられる。

その次、人材育成するときに、最もボトルネックになるのは、きちんとした森林林業の人材育成、さらには副業をどうするのかということまで、全部きっちりやれる体制をどのようにつくるかである。地域おこし協力隊も、緑の雇用も一般的には非常に評判が悪いのは、地域おこし協力隊を入れたけれども役場で面倒をみないし、緑の雇用も、林業事業体はただで働けるやつが来ているだけということで、使い倒して、嫌だったら逃げていけという、全国どこでもある話となる。智頭は、この教育のことを徹底して考えてほしい。そのときに、智頭ノ森ノ学ビ舎がどこまでのシステムをもっていらっしゃるのか。吉野の場合は山守を養成し直そう、山生さんと山守をつくろうと、そのための「岡橋学校」である。地球のしごと大学関西校を設立して初心者と呼び集めて、その中の目ぼしい者を自治体に斡旋して、地域おこしに入れてもらったり、林業事業体に紹介して緑の雇用でやってもらったりする。しかし、ほったらかしていたら全部潰れるから、その人たちに集合研修を仮称「岡橋学校」で実施して育てていくということを構想している。

この講演を受けて、智頭町では、2019年1月に、プロジェクトメンバーである大住克博、芳賀大地、家中茂（以上、鳥取大学）と泉英二氏と、寺谷誠一郎智頭町長、山本進山村再生課長らと協議を行い、智頭町における森林環境譲与税の人材育成への投入、智頭ノ森ノ学ビ舎への「地域林政アドバイザー」の法人委託などの基本的の方針を決定し、2019年度からの智頭町施策における体制を構築した。2020年度には、智頭林業聞き書きプロジェクト、民泊&ナリワイ・プロジェクト、「智頭の山と暮らしの未来ビジョン」などの成果が出そうことになる。

3-4-4. 森林資源及び森林環境を活かした複合的生業

3-4-4-1. 間伐材利用の薪ボイラー施設の循環的な運営

智頭町では百人委員会の提案をもとに、「軽トラとチェーンソーで晩酌を！」を合い言葉とした「木の宿場（やど）」プロジェクトを立上げ、地域通貨の流通を介した林地残材/間伐材の収集システムを構築した。その間伐材を薪に加工し、木質バイオマスボイラーにより智頭温水プールの熱源として利用している。

実施主体：智頭町木の宿場実行委員会（2010年9月設立）

構成団体：財産区、森林組合、第三セクター、森林所有者、原木市場、製材所、商店、大学、NPO、役場

事業内容：林地残材の収集及び販売による間伐の推進、地域通貨の流通による町内商店街の活性化、智頭温水プールへの熱供給（木質バイオマスボイラーの運営）、町民向けの林業塾開催。

表 3-3 芦津財産区の自伐林業による出荷材積(芦津財産区)

年度	間伐面積ha	出荷量m ³	収入 千円	支出 千円	利益千円	
2010	20	360	10950	6990	3960	初年度見習いからスタート。機械はリース
2011	16	700	12100	11680	420	3トン中古グラブ付バックホー300万円購入（収支に含む）
2012	17	958	16930	13600	3330	
2013	13.5	1416	29090	17440	11650	7トン中古グラブ付バックホー400万円（収支に含む）
2014	19.8	1403	36290	35620	670	8トン新車プロセッサ1500万購入（10月入荷。収支に含む）
2015	37.4	1411	22420	16660	5760	村外若者作業員2名+α
2016	20	1853	25100	18470	6630	総工数500人役

3-4-4-2. 森林の福祉機能を活かした高齢者の生業創出

●芦津財産区及び芦津区会によるシイタケ栽培の取り組み

智頭町芦津地区は標高 400m に位置する集落で 206 名・92 世帯（2019 年 8 月 1 日現在）。高齢化率は 50.97 パーセントであり、町平均の 40.74 パーセントを上回る。

生業/森林・林業分野では、1,270ha の芦津財産区有林を、財産区議員をはじめとする地域住民によって間伐などの森林整備に取り組んでおり、「集落型自伐林業」のモデルとして注目されている。一方、生活/福祉分野では、日用雑貨品や食料品などを販売する店舗を集落で運営している。芦津集落として「日本ゼロ分のイチ村おこし運動」に取り組み、集落内で生産した酒米を町内の造り酒屋で清酒にして「あしづの夢」として販売している。

このような取り組みを背景に、冬期の積雪時に高齢者が家に引き回らないよう、共同の作業場として、集落としてシイタケ栽培に取り組むことにした。その資金的な裏づけは財産区の財産及び収益である。すなわち、冬期間の積雪が多いため冬場の仕事確保が難しく、高齢者は自宅に閉じこもりがちであるが、集落の活性化はもとより、冬期間の収入確保やコミュニティの場づくりなど、住民全体を対象に、とくに高齢者の生きがいづくりや健康・福祉の増進につながるものとして位置づけた取り組みである。2017 年 4 月、ほだ木 400 本にて試験栽培を、2018 年からは年 3000 本ずつ植菌、最終 12000 本を目指した経営計画を始動した。2017 年度には、県の補助事業を活用してパイプハウス 2 棟を新設した。2018 年度には、町の補助事業（所管：企画課）を活用し、パイプハウス 3 棟、作業小屋 1 棟（乾燥機あり）を導入した。

現在、MoreTrees と連携し、芦津財産区有林の一部について樹種転換（スギ→ミズナラ）を検討している。多様な森づくり（畦畔林の広葉樹化）を目指しながら、しいたけ原木の確保という狙いもある。

●本プロジェクトでは「中山間地域ならではの福祉」という問題関心から、農林業と介護予防との関連についての基礎的調査研究を行っている。これまで介護予防の取り組みモデルが都市部のものが大半であったので、中山間地域小規模自治体におけるデータは重要である。詳細は「3-6-4-3」で取り上げる。

3-4-4-3. 森林環境を活かした女性のナリワイづくり

1) 智頭町の民泊プロジェクト

(1) 智頭町の民泊事業の概況

民泊協議会の発足は2010年度であり、年間通しての本格的な活動は2011年からである。2017年度は、会員数55軒中で、受入可能件数46軒、うち旅館業営業許可37軒であり、利用実績は138組540名である。2018年度は、会員数50軒で、受入可能件数46軒、うち旅館業営業許可37軒であり、利用実績は177組445名である。

地区別で分けると、智頭地区：10軒、富沢地区：6軒、山形地区：14軒（うち山形一区8軒、山形二区7軒）、山郷地区：9軒、土師地区：2軒、那岐地区8軒である。

発足時から、順調に実績を伸ばしてきたが、2016年をピークに減少傾向もしくは横ばい状態にある。民泊受入家庭も高齢化が進んでいくなかで、今後、智頭町の民泊事業がどのように進展行くかは、重要な時期にさしかかってきているといえるだろう。

智頭町の民泊で特徴的なのは、民泊家庭を「屋号」や「愛称」で呼んでいることである。たとえば、今回の民泊プロジェクトで調査対象とした民泊には、「ではれ」「本綾木」「せせらぎ」「花ちゃん」「好滋」「せんせいげえの家」などがあり、個性的で親しさが感じられる。

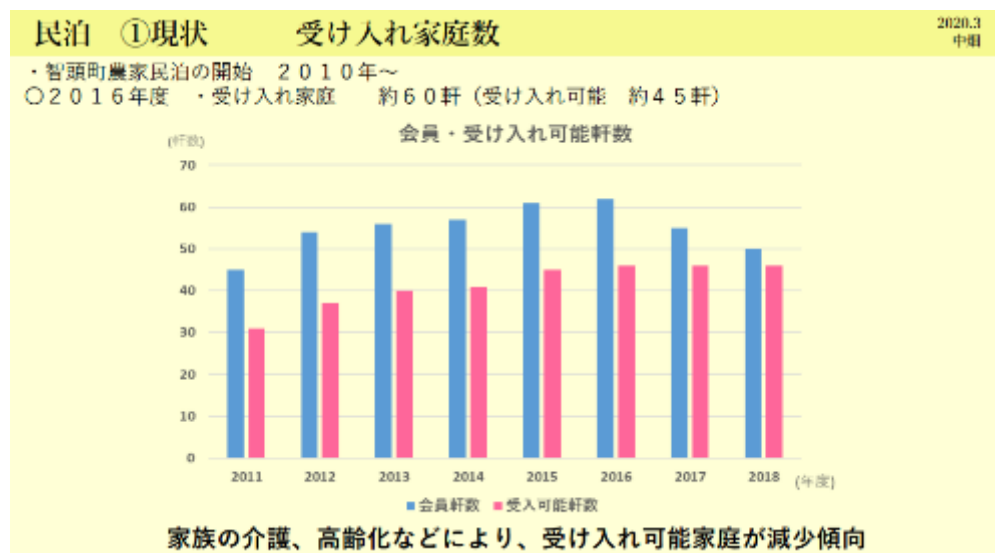


図 3-39 民泊の受入家庭数の変化(中畑睦子)

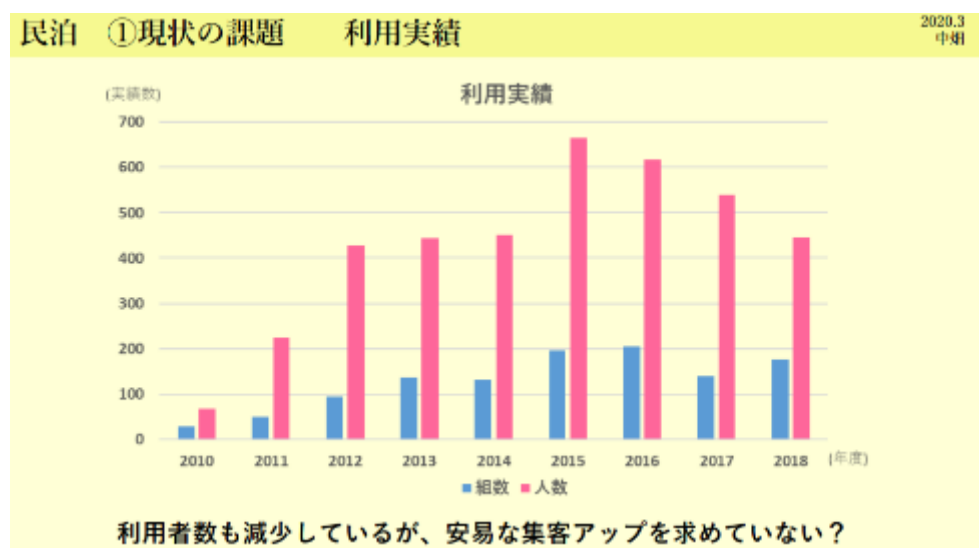


図 3-40 民泊の現状の課題(中畑睦子)

(2) 民泊プロジェクトの目的

本プロジェクトが目指している、中山間地域における最大の資源である森林環境をいかした生業・生活統合型の多世代共創コミュニティモデルを形成するうえで、生業として、持続可能な林業に加えて、森林環境を活かした「民泊」は大きな可能性があるものとして位置づけている。とくに女性たちの生業づくりとして、また高齢者も参加できることから、そして、とくに外部の来訪者との交流という点でも大きな魅力が見出せる。

さらに、女性たちの「ナリワイ」（とくにその女性の生業であることを強調するのに、近年、カタカナ表記されることがある）として、民泊事業を位置づけ直すことは重要である。というのも、町外とくに鳥取市内にパートなどで現金稼ぎに行かずとも、町内で、中山間地域における女性たちの豊かな暮らしを営む基盤を築くことにつながるからである。

そのために、現状の民泊事業の課題がどこにあるかを、実際に民泊に泊まりながら、ヒアリングや観察によって探ることにした。それには、本プロジェクトメンバーの女性が担当することにした。女性であればこそ、希望や悩みが語り合えるという面がある。民泊プロジェクトメンバーは、中畑睦子（NPO 法人ドットファイブトーキョー研究員。健康美容関連の研究所勤務のリサーチ経験がある）、鳥取大学出向智頭町職員（30 才代）、智頭町へ移住した女性（30 才代。林業に関心があり、智頭ノ森ノ学ビ舎メンバー。福祉専門職の資格を有する）の 3 人でチームを組んだ。当初はこのように調査のためのチームであったが、後で述べるように、2019 年に入ると、このプロジェクトをつうじて、智頭町在住の女性達自身による「ナリワイ」プロジェクトチームが形成されることになる。

智頭町との連携先としては、山村再生課の民泊担当者、智頭町観光協会担当者、そして、民泊家庭によって構成される智頭町民泊協議会であり、またプロジェクトの進展において智頭町の食育関連担当の職員とも連携した。

方法としては、民泊家庭に泊まってリサーチを積み重ね、信頼関係が形成された段階で、智頭町民泊協議会にてワークショップを開催するようにした。往々にしてコンサルティングなどであることであるが、最初から役場の担当者を通じて会議から入っていたら、「生活」の面まで踏み込んだヒアリングはできなかったであろう。まず、民泊家庭どうしの語り合いの場を創り出すことを心がけ、その次に、民泊協議会におけるワークショップをつうじて、民泊を営んでいる女性自身の気づきを促すとともに、役場の担当部局（山村再生課）や民泊受入窓口（観光協会）の課題についても浮き彫りにすることができた。

(3) 民泊調査（方針・計画）

〔目的〕 智頭の山村文化を民泊を通して発信し、地域の雇用の拡大、材の移住・定住の促進に繋げる。

〔テーマ〕 民泊受け入れ家庭（稼働・休止）に、現状と今後のヒアリングを行い、課題抽出およびその解決方法を検討する

〔コンセプト〕 次の 3 つのことを心がける

- ① 「評価をする」という厳格なことではなく、智頭民泊をより活性化するために。
- ② 「良いところを探して、更に魅力のある宿にしましょう」
- ③ 「心配なところ（こと）は一緒に考えて解決しましょう」との思いで実施する

〔調査計画〕

- ・ 日程：4 月中旬～10 月上旬くらいまで
- ・ 調査員：中畑睦子、松島淑子、松田絵美 監修：山村再生課

〔評価方法〕

第 1 類型：稼働家庭：宿泊（体験）し、課題のヒアリング・客観評価を行う

第2類型：稼働休止中家庭：各家庭にて、課題のヒアリングを行う
あくまでも定性評価を軸として数値評価は行わない

[調査宿の選定と調査数]

第1類型：10 家庭程度

第2類型：5 家庭目標

[評価内容]

第1類型-1：客観評価項目（方向性・運営） *調査用紙：別参照

- ①智頭の文化提案性（木材由来建築、地元素を使用した食事、気候風土に根ざした生活様式）
- ②空間（設備、建築デザインバリアフリー）
- ③接遇（客マナー、クレンネス）
- ④食事サービス（視覚、味技術）
- ⑤体験プログラムの演出内容
- ⑥ターゲット設定（年代、家族構成宿泊目的）

第1類型-2：宿泊家庭（8→山村再生課と相談し、経験値特長移住などを考慮選出）

・花ちゃん、本綾木、せせらぎ、野原のおうち、山中茶舗、穂の花、紺屋、好慈

[スケジュール]

・概要打ち合わせ 4月26日

山村再生課 打ち合わせ（西尾さん、松田、松島、中畑）

・プレ調査 4月26・27日

代表家庭民泊（花ちゃん、本綾木）、5月～ 休止家庭へのヒアリング（松田・松島、中畑）

・中間報告会 7月13日

山村再生課に報告（西尾さん、松田、松島、中畑）

第1類型：稼働家庭宿泊（各1泊で調査時は2連泊まで）。4月～9月（月に2家庭の調査）

第2類型：稼働休止中家庭ヒアリング→課題の抽出。2家庭実施済（大原、岡城）

[民泊調査シート] 調査項目

宿泊日年月日（ ）～泊、受け入れ家庭（さん宅）

①家族構成人（ ）、②主なホスト（話題・日々の暮らしなど）、③家屋築年（ ）、④間取り宿泊部屋（ ）、⑤バリアフリー、⑥ クレンネス、⑦夕食@智頭モノ、⑧朝食@智頭モノ、⑨ターゲット、⑩ その他

(4) 民泊調査結果及び分析

①「民泊調査シート」個票の概要

以下に、民泊調査「個票」をもとに、それぞれの民泊の特徴を一覧にまとめた。調査を通じて、民泊家庭の受け入れ・おもてなしの特徴や力点の置き方、そして、「ターゲット」をどこに置いているかという観察やヒアリングは、本プロジェクトの調査の特色となった。たんにモニタリングにとどまらない情報を収集することができた。

民泊協議会のワークショップでは、民泊において印象深かったことを、写真とともに紹介した。民泊調査から得られた知見を民泊家庭の間で共有し、智頭の民泊の特徴がどこにあるか、お互いに気づきを促すように試みた。民泊は住民にとっては、いわば他人の家に泊まりに行くことであり、同じ地域内では一般にはないことだといえる。そのため、民泊家庭相互間でも、智頭の民泊がどのように行われているか知らないことが多い。また、民泊事業を担当している自治体職員や観光協会職員も、個々の民泊家庭のことを知らないことが多いために民泊の受入家庭側と宿泊者側のマッチングがうまくいかない場合も多い。そして、民泊体験調査は、次のステップとして、「智頭の暮らしと食」というテーマに発展した。

表 3-4 智頭町民泊調査シート(1)(中畑睦子)

	宿泊日	家族構成	ホスト	ターゲット	その他
花ちゃん 山郷地区	4月26日	3人 夫・妻・息子)	妻・智頭の素材でかしく美味しい料理 農家レストラン店長)／夫：山の現場の達人	全世代だが、子供やファミリーよりは本物志向の人 温かいおもてなしのホテル感覚 ☆ジビエ ☆モダン智頭建築 ☆神社山歩きの散歩 ☆山ガール ☆高クオリティな山の暮らし ☆智頭のおためにふさわしい家庭 移住)	ハード面は夫、ソフト面は妻が担当しており、民泊をバランスが良く運営。例えば希少な食材を調達する夫と、それを独自の料理法でアレンジする妻。ここでしか味わえない食を徹底的に追及され、感動の食事ばかりだった。旅人の目的を理解して、存分にもてなしてくれる。家の設備も便利で宿泊者の満足度が高い。
本綾木 葦津地区	4月27日	2人 夫・妻)共に智頭出身	夫 5年前に千葉からUターン。元千葉県庁土木。65歳まで 智頭出身だが10歳から東京暮らし 林業の父の転勤のため)妻 智頭出身 結婚後専業主婦 10年前に単独Uターン。その後夫がUターン。	移住希望者Uターン)ターンの) ☆智頭木材の家 五感を感じる 夏のほたる 川の音で清々しい 冬の雪体験 良菜会 手作り)体験	都会も地元も良く理解しているUターン夫婦。奥様はPTAの役員タイプで常に前向きで、地域住民にも、移住者にも顔が利く。智頭を愛してやまないという気持ちが全てから伝わる宿。
せせらぎ 葦津地区	5月17日	2人 夫70代 妻60代 元保育園長 鳥取市内に3人の子供40代)	妻 葦津出身 保育園を退職後、良菜会 本綾木さんなど)で野菜を作ったり、民泊受け入れをして充実した日々を送っている 夫 鳥取市出身で林業や地域の活動を積極的に行っている ゴルフが好き)	ファミリー、老夫婦、一人旅、川のせせらぎの浄化好き、子育てに悩む親	名前通り、川のせせらぎに包まれ、とても心地よい環境。奥様が保育園の園長さんであったためか、とても好印象で落ち着くところ。特に子育てなどのアドバイス欲しい方や、のんびり何もしないで時間を愉しみたい人には最適。
野原のおうち 那岐地区	5月18日	4人 夫婦 6才の娘 →森のようちえんに通園)	夫 自然栽培で農業をしている→東京青山の画廊に勤務後Uターン タルマーリさんに食材の仕入れや、美術館のコンサルタント業などしている 妻 兵庫県尼崎出身 カフェぽすと経営 月に2日くらい開店)、アーティスト、イラストレーター、森のようちえん給食担当 週1回)	自然派ファミリー向け、都会のナチュラル好き 女性向け、カフェを開業したい人	古民家をアーティスティックに改築し、機能性も高く、花のアレンジ、カーベットのセンスなど一つ一つのインテリアもこだわりがあり、そのこだわりが好きなタイプにはとても心地よい。文化人や、このお宅のこだわりが好きな方には、理想のライフスタイルが味わえる。双子の姉妹も森のようちえん、小学校とすすく育っている姿が、移住希望者のロールモデルになるところ。
山中茶舗 智頭地区	6月5日	6人 祖父・祖母・ご主人50代・奥様50代・息子・娘	祖父 お茶屋さんの2代目)→観光協会の土産店にてボランティア 祖母→お茶屋さん鳥取市内出身 ご主人→役場山村再生課(民泊を立ち上げた方) 奥様→病院事務 那岐地区出身)	☆智頭でありながら、絵画のような繊細な料理を求めている人 ☆駅前の利便性が必要な人 ☆宿場町の長屋風の暮らしを知りたい人 ☆お茶屋さんの佇まいが好きの人 ☆車が好きな人	祖父の抹茶がとても美味しく、町家風の家も趣がある。また家族構成もサザエさんの一家のように、皆個性があり、それぞれに役割がある。現代の家族の在り方を伝えてくれる家であった。

表 3-5 智頭町民泊調査シート(2)(中畑睦子)

穂の花 八 河谷地区	6月6日	4人 夫・妻 小3男・2才女)	夫→愛媛出身、元自動車関係の会社→自然栽培の農家 妻→薬剤師→農家兼公民館の事務(週3) 鳥取県出身、結婚、出産後に智頭に移住	☆アレルギーの子供☆ヘルシー好き女性☆自然栽培に興味がある方☆理系の理論好き☆食事制限のある方の美味しい食事	子供が小さいため、他家庭とは違ったおもてなし。表層的ではない深い想いで民泊に取り組んでいるご夫婦。自然栽培や食と健康への思いが熱く、田舎暮らしの本質を学べる場所。妻が鳥取市出身でJターンのためか、子育ても暮らしも地域に溶け込みたいと思っており、地域活動にかなり精力的。高校講師、みたき園管理などにも従事。
好慈 山郷 地区	7月12日	3人 夫67才・妻63才・母91才)	夫 元町議会議員 現在は農業他(そばの会など) 妻 :ロウケツ染め物など趣味の活動や食の活動など 昨年病気で手術・現在リハビリ中) 祖母 :布製作作りぞうりを作り、民泊記念に贈呈→2018年他界	農業研修・蕎麦打ち体験・星空の観察(当日は雨でNG)・新規で民泊を希望する方のモニター先 ☆ご夫婦は新規の人が良いと希望	夜が明ける時の鳥のさえずり、朝の東側からの光がきれいで感動的。 介護、病気と民泊を継続できなくなるところが多いがむしろ民泊があるから頑張っている」と語る妻。 どんな状況であっても、他者と触れ合うことで、元気になる年寄りの居場所」を実践しているところ。
紺屋 山形地区	7月13日	2人 夫60代→定年退職後地域活動(農業) 妻 :60代→ガラスアート講師 子供3人は他に居住 孫2人)	夫 :地域活動をベースに移住者の相談相手をしたり、地域の猫の世話や、子供達の見守りを行っている 民泊もご夫婦でバランスをとって行っている。 妻 :ガラスアート講師。他フラワーアレンジメントなど。庭から家具、調度品、生花など全てに配慮があるお宅。	全ての年代でご夫婦のこだわりや価値感のわかる人・アート・花・清潔好き・200年の家と庭・加藤さんと同じくプレミアムな方々に向いている * 中学生などにはもったいない	至れり尽くせりのお宅で、ソフ一面、ハード面共にパーフェクトなところ。 年寄りの居場所作り」にふさわしい民泊モデルなところ。掃除や洗濯についてかなり工夫があり、100年以上の古民家であっても、暮らしの整え方でセンスが良い安らぎのおもてなしに繋がるところ。
やまこう 山郷地区 2019年に転居	#####	3人 夫(40代) 林業・妻(40代) カフェ経営・息子5人 森のようちえん	自然食のカフェ&自然食品・雑貨販売の「山幸」を経営 今年4月に静岡県浜松市から移住 森のようちえんに入園のため)	玄米菜食、オーガニック、ビーガンの子供とその親	おしゃれな古民家の中、オーガニックな食材を使い、丁寧に下ごしらえをして、薄めの素材を生かした味つけの食事。 漆器や陶器がどれも、センスが良く、古美術品として価値があるものばかりのところ。
自然の家 富沢地区	#####	2人 60代後半のご夫婦→娘3人 東京、広島、智頭→ときどき保育園の孫を見る)	農業の妻 智頭で生まれ育ち、いろいろな野菜を工夫して作っている)・屋根専門職人の夫	夏の田舎暮らしを求める60代以上。30代の夫婦で子供連れ。野菜料理が好きな人。ホストの会話よりしっかり食べてゆっくりしたい人。お酒をのまない人、建築関係者の体験会。冬の寒さに問題ない方。	築年数は浅いが、一部屋一部屋の作りが重厚で快適な智頭独特の家。野菜をじっくり育て、料理もじっくり丁寧に、妻の誠意があふれる。家の建築もご主人が仕事柄とてもこだわっており、屋根の瓦はかなりの高級品とのこと。

民泊 ①体験調査 智頭のタカラ 「木を感じる宿」
2020.3
中畑

智頭杉の感触・技巧的な梁・神棚






通常よりも倍の厚みの木材を使用した床（衝撃が少ない）

智頭木材をふんだんに使用し、木の香り漂う玄関

広い座敷と技巧的な梁

民泊 ①体験調査 智頭のタカラ 「採りたて山菜の宿」
2020.3
中畑

今しかない・希少・アクが少ない・香り高い



炊時間前に智頭の山で採取したものをその場で天ぷらという贅沢がある

新鮮なため、茹でただけでそのままが美味しい。歯ごたえ、苦みなど地元だからこそ、感じる味に出会える

ルバーブを栽培しそのままジャムに瓶入りでは味わえない素材感



天然のなめこ、とろみの強さに驚く

若竹煮、えぐみが全くなくフルーティ

民泊 ①体験調査 智頭のタカラ 「美食の宿」
2020.3
中畑

目にもお腹にもうれしく・素材のアレンジに酔う



繊細な細工を凝らした地元素材の前菜

料亭風煮びたし

智頭産そば粉、湧き水使用・打ちたての蕎麦



高級抹茶で一服

鮎の寄盛漬け、調味料（塩・醤油・みりん）も天然のこだわり

七輪で焙煎し、湧き水で入れ、智頭出身作家の白磁で飲む珈琲

図 3-41 智頭の民泊の体験調査結果(中畑睦子)

154

②「民泊」一調査で得られた知見

①民泊体験調査では、それぞれの家庭でじっくりと「民泊への思い」を聞き出した。それにより、それぞれが思い描く民泊客の希望イメージ（ターゲット）があることが示唆された。

②民泊で、外来の方を自宅に泊めることで何を得られているのか、実際に民泊家庭に泊まり、語り合いながら、聞き出したことを以下にあげる。

- ・森で採れた素材をシンプルに智頭の古来の方法で料理した食事を価値のあるものとして食べてくれる。
- ・智頭で暮らす自分達を理解し、興味を持ってくれる。
- ・自分の趣味やこだわりを共有し、新たな情報をくれる。

③以上を踏まえ、民泊を行うことは、経済的な効果だけではなく、地域肯定感・自己肯定感を個々人に与えてくれることがわかった。また、民泊の運営上、表層的な「食事とおもてなし」に対して目を向けることが多いが、実際には智頭という気候風土が育んだ沢山の「暮らしの知恵」「四季を感じる心づかい」がそれぞれの家庭にあることがわかった。

④そこで、「民泊＝智頭の暮らし」と位置づけ、視点を拡大して智頭の人々を探った。まずは、智頭町で食生活改善推進委員をされている高齢女性に「柿の葉ずし」「栃餅」「かき餅」などを始めとした智頭の伝統食についての取材を行った。そのなかで次のような気づきを得た。

- ・智頭の気候特長として、年間を通して日照時間が少なく、雨（雪）が多いため、高湿度でカビが生えやすいという課題がある。が、しかし、その環境をうまく利用し、高湿度を活かした発酵食が伝統として受け継がれている。
- ・発酵食は、調理道具に木製品がなくてはならないが、智頭には潤沢にその道具がある。また、発酵食は手間と熟成時間を多く必要とするため、長期的視野で段取りをする女性達の生活の工夫も重要であることがわかった。

山で採れた素材、山の木材で作った道具、山の水、代々受け継がれてきた料理法、そして肌感覚で感じる季節の移ろいなど、暮らしに立脚した知恵が揃ってこそ生まれる食が、伝統食あることがわかった。そして、四季を存分に分かち合う家庭での暮らしが、智頭の森を守ることや、里山の環境整備にも繋がっているのではないかと考えられた。

民泊 ②民泊協議会でのワークショップ ☆民泊をやって良かった事 2019年1～3月実施

<p>町全体の貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2組移住 ・森の幼稚園で2家庭が定住（4～5年前） ・高齢者の生活活性化 ・皆さん色々なことをされているのが分かった ・ワールドニュースを黒毛犬町→町のPR ・他の家庭とお話ができる ・予定（受け入れ）変更が可能（他家庭との協力関係） 	<p>リピーターさんとの継続した交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予想以上の交流 ・逆に旅行者さんから情報もらえる（再発見） ・子供の交流（普段周りに子供が少ない） ・知らない人と関われる→自分らしさを出せる ・普段出会わないような人と交流できる ・ドイツから来た方 海外との交流 ・民泊後も交流が続いている ・手紙のやりとり ・野菜畑 ・桜の花の塩漬をあげたら、チーズにして送り返してくれた ・リピーターの方があって大変うれしい。帰られるとき満足した笑顔を見ると、また元気が湧いてくる ・2年前の出来事。20年前仕事で出会った人からTELがあり、智頭にいく。民泊をやっているのを知ってもらって懇話できたこと 	<ul style="list-style-type: none"> ・民泊をきっかけに移住につながった ・民泊受け入れで刺激もらった ・共通の趣味や新しい出会いがあり楽しかった ・町外の人や海外の人との交流が続いている ・智頭の食に更に関心を持つようになった ・部屋の装飾（花など）や掃除を更に丁寧に行うようになった ・家族や地域からのサポートも自然に得られるようになった ・民泊をすることで智頭に暮らす豊かさを確認できた
<p>ホストのやりがいUP</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ご飯を沢山おいしそうに食べてくれた ・パンダラデュカレーの作り方を教えてもらって作った ・調味料等、詳しく方に教えてもらった→知識の吸収 ・山奥に居ながらにして、色々な所から色々な方が来て下さって、新しい刺激がある ・パワフルな人から元気をもらった ・ご飯ができる→関係が長く友人 ・色々なタイプや人種の人と出会うこと。智頭の魅力に惹かれて旅行やまたま研修で来た人にも ・一緒にお酒を飲む ・たくさん話ができる ・お酒を飲みながら沢山の話を聞いた ・夜の睡眠 寝がはずむ ・趣味が合う人と話が合った ・レコードを聴きながら話がはずむ 趣味の共有 	<p>智頭の暮らしの魅力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・料理や部屋の飾りつけ（お花）など常に心が持てる ・暮らしの知恵（アイデア）を教わった ・細かいところまで時々掃除をするようになった ・当たり前に思っていたことに改めて気づかされた ・ご家庭の話を聞く ・猫や犬（人以外のペットなど）とのエピソードを聞く ・一緒に料理する ・庭の野菜を使って一緒に料理した ・民泊があった日に、民泊者と近所の人と一緒にお酒を飲んだ（盛り上がった）お酒で打ち解ける ・差し入れが近所の方からある ・年賀状のお付き合いが続いている（子供の成長を写真で） ・自分が生まれ育った所に居ながら、他の世界の方に出会うことができる ・お客さんや子や孫、家族になったように思う（嬉しい） ・民泊マラソンのお客さんとの交流が濃いている ・家が掃除をしてきれいになる ・お孫さんが、お客さんが帰る際泣いて別れを惜しんだ 	

図 3-42 民泊ワークショップ(1)(中畑睦子)

⑤上記をつうじて、次のステージとして、民泊事業に限定せずに、智頭らしい「暮らしと食」に注目し、伝統食取材・交流会や、掃除取材・講習会を開催した。これは、課題であった、民泊のふたつの担い手層の壁を乗り越えることにつながり、同時に、日常の暮らしと民泊をつなげ、山村の生活文化の継承という課題への対応を考えることにつながった。

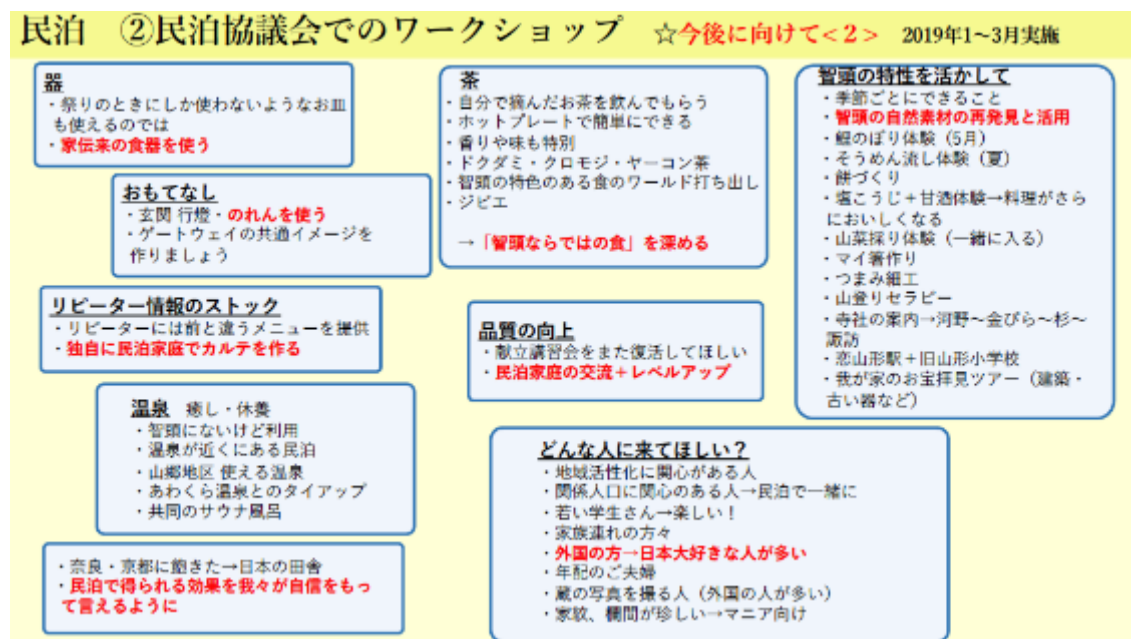


図 3-43 民泊ワークショップ(2)(中畑睦子)

2) 「智頭の暮らしと食」―「生活組織」アプローチへの転換

(1) 民泊をつうじて再発見された暮らしの豊かさ

民泊プロジェクトは、当初、智頭町の「智頭まるごと民泊」事業が抱えている課題をどのように解決していくかという、わかりやすくいうと、行政課題・政策課題から入っていったともいえる。それは、本プロジェクトの構図でいえば、「機能組織」アプローチである。それに対して、プロジェクトの進展にともない、「智頭の暮らしと食」というテーマに発展したときに、それは智頭の暮らし方や智頭の豊かさを、女性達自身がいかに関わき体験し共有していくのかという取り組みに転換した。それがまた、智頭の民泊の魅力を増すことになることも理解された。つまり、「機能組織」アプローチが「生活組織」アプローチに転換したのである。そのときに、「智頭の暮らしと食」というテーマは、女性達自身・住民自身の生活のこととして受けとめられ語られ始めた。

民泊プロジェクトは、既述のように、①世代間の「文化・伝統の継承」と、②移住者を中心に若い世代の生業創出を重視して進めた。「智頭の暮らしと食」というテーマは、この2つの課題にアプローチするのに大変適していた。そこで、民泊事業という行政課題から多少離れて、「智頭の里山文化である暮らしと食の循環を、地域でつなげ、発信することにより、高齢住民の居場所づくり、および若者や移住者の定住促進をはかる」という目的設定をすることにした。具体的には「暮らしの物語と料理法についてまとめる」ことで「民泊家庭での交流会」、さらに「食・健康意識の高い、智頭に暮らす高齢者と若者や移住者との交流会」、そして「林業男子や若者を対象とした伝統食と暮らしの交流会」の企画へと発展した。このように民泊プロジェクトは、森林・山村の恵みをもとに、暮らしと食を媒介として、生業と生活を統合した多世代共創コミュニティの形成の基盤づくりへと展開していくことになった。

1年目の2017年度は、民泊調査を通して、智頭の暮らしを集落、年代、職業、家族構成などの要素から考察した。その際、智頭の移住者の特長や、地域との関わりの課題なども抽出した。民

泊は、自己肯定、自己実現、家族との連携による絆を深めるが、移住は社会的に受け入れなければ行けないため、地元住民にとっても移住者にとっても交流が進まないことが判明した。そこで、2年目の2018年度は、移住者と地元住民を食でつなぐ交流会を実施した。これは、高齢地元住民と若い移住者の間の世代間交流にもなった。しかし、若い移住者の食事会には人は集まるが、高齢地元住民の伝統食には、あまり興味を示さない。いわゆる見せ方（ストーリーも含めて）をデザインすることで、「智頭の宝」に気づかせることが示唆された。

2018年3月度 試験的实施報告 <食と暮らしと民泊 おしゃべり会> 概要
2018.4.27
中畑

<テーマ> 智頭の食と暮らし、そして民泊の体験や受け入れについて、おやつやお料理を食べながらわいわいおしゃべりするゆるい会

会費： 両日共に 500円(子供無料) +RISTEX補助 500円

①暮らしと食と民泊についてのおしゃべり会→@民泊家庭での交流会

☆29日(木) 17時30分～18時くらいに集合 自由解散(21時過ぎくらいまで)
@加藤さん宅(ベテラン民泊家庭と若手移住者交流)
→総勢 9名での交流会
田上さん、荒井さん(移住者)、國岡将平さん

◎参加の声

- ・これからはもっと料理をしようと思った。洋風だけではなく煮物を作りたくなった。
- ・ご主人は食材ハンター、奥様はその料理の達人としてすばらしい相性だと感じた。
- ・たくさん食べたのに、翌日、とても体調が良い。(身体が軽い)→食事が良かったからだと思う。
- ・ご家庭の雰囲気がとても良い。(上品)
- ・加藤さんのご一家は様々なことに関心が高いことがわかった。
- ・楽しい時間だったので、またお邪魔したい。
- ・他の友人も誘って行きたい。
- ・鹿ハンバーグを友人にあげたらすごく喜ばれた。
- ・民泊の部屋やお風呂なども見学できて、参考になった。
- ・キレイで、造りが良いお宅だった。

☆ご夫婦で取り組むことの重要さが実感できた上に、実際の部屋や水回りなどの説明は、参加者の関心が高かった。






図 3-44 食と暮らしの民泊 おしゃべり会(中畑睦子)

そこで、伝統食と暮らしを掘り起こすために、地域の食に詳しい方に「智頭の食について」を取材した(福祉課栄養士と協働で食生活推進委員会を中心に実施)。並行して、民泊調査から得た、掃除つまり暮らしを整えるコツを民泊家庭有志に取材し、湿度が高く日照時間が短い中山間部の気候風土だからこそその、掃除と暮らしのコツをまとめた。

その熱意を理解していただき、2018年7月から民泊協議会にチーム全員で参加し、1人1人から、今後の課題をチームに託してもらった。2018年12月からチームで参画し、ワークショップ形式で現状把握、課題抽出を行った(図参照)。そして、智頭民泊のブランドの確立と新規受け入れ家庭の拡大のために、次のポイントがみえてきた。

- ・民泊は多世代の女性を中心に取り組む小商いとして、
- ・森に生きるための先人から引き継ぐ多くの知恵、
- ・多様性の受け入れ、
- ・若い移住者と地元高齢者が共に創出する今後の民泊の在り方、
- ・中山間地に暮らす誇りにつながることを発信し続ける仕組みを作る。
- ・『あんき』に暮らす知恵と『じげ』の食」を町内外に発信し、地域の宝を持続的に磨いて行く仕組みを作る。

2018.4.27
中畑

②暮らしの物語と食・健康の会(伝統の保存・発酵食と移住者のアイデア食・ヨガなど)
→食推進委員と食意識の高い若者や移住者との交流会

☆30日(金)14時～14時15分くらいに集合 自由解散(16時過ぎくらいまで)

@ぼすとさん(若手の民泊家庭と地元高齢者の交流)

民泊家庭の古谷さんのおやつ、鳶田さんの雑穀料理を試食しながら、わいわいおしゃべり

→総勢17名での交流会

土師の谷口さん(食委員)と宮内さん、和田さん、那岐の國政勝子さん(食委員)、綾木章太郎さん、常木さん(整体師)、赤堀さん(食肉加工)、前田さん(移住者ご一家4名)、田上さん(移住者)

◎参加者の声

- ・移住者もベテランも、鳶田さん、古谷さんの食の解説にメモを取りながら、聞き入っていた。
- ・こんなにいろいろな世代や移住者の方々とのは初めてで、本当に楽しかった。
- ・今度は私達(ベテラン)が頑張って腕を振るいたい。帰宅後にメニューを考えて眠れなかったくらい。
- ・移住者の若手の方がこんなに素晴らしい料理を、しかも智頭の食材で作るのに驚いた。
- ・自然栽培のお米がおいしいことに感激。またテーブルの花の飾り方などとても参考になった
- ・民泊を最近始めたため、鳶田さんや古谷さんの料理が食べたかったので良い機会だった

☆鳶田さん、古谷さんの料理は、添加物などを全く使用せず、手間をかけた本物の味であった。さらに視覚的にオシャレなプレゼンテーションを行ったことは、ベテランの関心を集めた。



図 3-45 暮らしの物語と食・健康の会(中畑睦子)

(2) 智頭の食の聞き取り―「食の達人」

「智頭の暮らしと食」交流会をつうじて、智頭の暮らしと食の記録やレシピをつくりたいという希望が出てきた。そこで、プロジェクトメンバーを中心に「聞き書き」にまとめ、写真とともに共有できる資料を作成した。「智頭の食の達人」リストにもとづき3名から聞き取りを行った。

この取り組みを通じて、次のステージとして「ナリワイ・プロジェクト」への関心が芽生え始めた。「智頭の暮らしと食」交流会に参加していた移住者の若手女性から、担い手が生まれてきた。

表 3-6 智頭の食の達人(中畑睦子)

	☆谷口 君子さん 79才	寺坂敏子さん 60後半	勝子さん 82才	洋子さん 70才↑	小林弘子さん 60前
食への想い	☆健康=食 ☆新しい事もとり入れ(雑誌講演会) ☆食へのアンテナ ☆発信・共有 ・好奇心 ☆味よりコミュニケーション・柔軟☆花	○おもてなし・センス・センス ○食べやすい工夫(アイディア) ○果樹園近く ☆花 ○コムキ(鷹狩)	・食文化(伝統) ・若い人に伝えたい ・他に発信(本・取材) ・これまでの実績・ほこり 伝統的.寒天・羊かん	・楽しいでいる(人とのコミュニケーション) ・味がしっかり道具 ・行政に対しての恩返し ・母性を感じるカワイさ(安心感)ー見守りー ・好奇心 ・味よりコミュニケーション・柔軟	・ボランティア精神 ・味がしっかり道具 ☆限定食材や対象者をしぼった物 ・臨機応変 ☆おばあちゃん・塩蔵
得意	☆人と人を結ぶ(食と人とx x) 若者・他者も,冷凍保存 ・ポタ餅・健康的食生 ・地区振り	・リーダーシップ・ボランティア ・フットワーク軽い(高齢者支援) ・桜餅 食生 ☆コーラス(野菊の会)・民泊	・大量に作れる(取材)も1つ1つ計量する・規格化レシピ ・食堂・カキ餅 ・那特研 食生	・人に教えるのがうまい(ほめる) ・アガー・よもぎ餅 子供向け ・良菜会(一緒に)民泊	・フットワーク軽い食堂 ・シソジュース・魚(災害) 民泊 ☆栄養士・介護士 ☆こども食堂・福祉
今後	移住者町外向け調味料こだわり	・外人向け ・独居老人向け ・お弁当(家庭向け)	・若い人に伝えたい花嫁修業	・俊約	若手男性向け ・旬(畑すぐ) ・共働きの人向け時短

社会技術研究開発 「持続可能な多世代共創社会のデザイン」 研究開発領域 「生業・生活統合型多世代共創コミュニティモデルの開発」 研究開発プロジェクト 実施終了報告書

1. 柿の葉寿司



☆アレンジ品
残った葉の切れ端
を酢飯に混ぜて
握り、山椒をのせ
柿の葉で包んだ物

2018. 5
由来：奈良吉野から伝わったと言われ、那岐地区から広がった。
子どもの頃にはなく、母が作るものは食べないでいた。
昭和50年代くらいからの智頭の名産品になった。

時期：柿の葉が採りやすい6～7月頃に祭事などに合わせて作る
(葉の色が赤くなる秋の葉で作るのも趣がある)

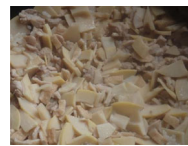
材料：

- ・柿の葉 (洗3 ☆干さない) →冷凍保存品
- ・鯛を3枚におろしたもの (または鮭) →主に冷凍品
- ・山椒の葉 (または葉) →防腐のために使用
- ・酢飯・ご飯・寿司酢 (酢・塩・砂糖)

- ①酢飯を作る一炊いたご飯に寿司酢を木桶で切るように混ぜる
- ②鯛を薄く切る一匹に漬ける
- ③酢飯を鯛の切り身の太7 さに合わせて握る (ふんわり)
- ④鯛で握った酢飯を包む
- ⑤柿の葉で握りを下から包む
- ⑥山椒の葉を上もしっかりのせる
- ⑦桶に入れ、重しをして1昼夜置く→酢飯にまで味が染みる

☆以前は個別に握らずに、陶器のカメに重ねて作る方法をしていた
☆昭和の時代には (お歳暮などの贈答として) 鯛は身近なものだった

2. 筍ごはん



2018. 5
由来：山で採れたての筍を主食として味わう
家庭により、炊き込み方法と混ぜ込み方法がある

時期：5月上旬～中旬

材料：(炊き込み法)

- ・筍 (茹でる時に唐辛子・米ぬか)
- ・油揚げ (短冊に切る)
- ・鶏肉 (細か5 切る)
- ・醤油
- ・みりん

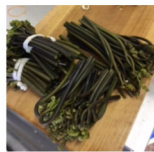
- ①筍を茹でる (唐辛子・米ぬか) →鍋で10分 (鍋のまま冷ます)
- ②茹でた筍を短冊に切る
- ③米と一緒に全ての材料を入れて炊き込む

☆筍は鍋を火にかけてから採りに行くと言われるほど、採ってすぐに茹でるのが良い

☆他にきのこ、ち5 わ、鯖などを入れるやり方もある

☆材料を別に調理し、炊きたてのご飯に入れて混ぜる方法もある

3. わらびの粕汁



2018. 5
由来：山で採れたてのわらびを酒粕で汁物にすることは、新鮮な山菜
を地元の酒粕と合わせて食するという山間部ならではの料理
(母の代から食べている)

時期：5月上旬～中旬

材料：

- ・わらび (炭酸を入れて茹でる)
- ・油揚げ (短冊に切る)
- ・味噌 (牡蠣の出汁入り味噌を使用)
- ・酒粕
- ・いりこ (水から浸しておく)

- ①わらびを茹でる
- ②茹でたわらびの穂先を切り落とし、3センチくらいに切る
- ③いりこで出汁を取った鍋に材料を入れ、最後に味噌を加える

☆わらびには酒粕が良く合う
☆穂先は味が落ちるのと、発がん性があるので食べないようにしている
☆酒粕が貴重品だった時代には、おもてなし料理の一つのため
高齢者にはとても喜ばれるもの
☆牡蠣味噌は、出汁が利いて粕汁に合う

4. 山菜のてんぷら



2018. 5
由来：山間地域だからこそ採りたての山菜をそのままてんぷらで
食する。えぐみも少なく、塩を少しふりかけただけ。

時期：春はコシアブラ、たけのこ、タラの芽、よもぎなど

材料：山菜はその日の早朝に山に採りに行く
・コシアブラ
・よもぎ菜

- ①山菜を適当な大きさに揃える
- ②てんぷら粉を水で溶き、軽く衣をつける
- ③衣をつけた山菜を揚げ油でカラッと揚げる
- ④塩を軽く振って食べる

☆山菜は採れたてが一番なので、早朝に採りに行き、出来るだけ
新鮮な物を食べてもらうようにしている

→採れたてコシアブラ

5. モロコの南蛮漬



2018. 5
由来：10年以上前から、ホンモロコ (淡水魚・琵琶湖原産) を養殖し、
山間部での貴重な魚として育て、地域の食の価値を上げている

時期：ホンモロコは通常秋から冬に釣り、冷凍保存し1年中食べる

材料：

- ・ホンモロコ (冷凍)
- ・玉ねぎ (千切り)
- ・ピーマン・パプリカ (千切り)
- ・調味液 (酢・砂糖・塩)
- ・揚げ油・てんぷら粉

- ①野菜を千切りにする
- ②調味液に野菜を漬ける
- ③ホンモロコにてんぷら粉をまぶし、油で揚げる
- ④野菜を漬けた調味液にホンモロコの揚げたてを入れる
- ⑤味が染みるまで2時間ほど置く

☆魚は揚げてすぐに酢に漬けると臭みがな1 なる

6. たけのこの煮物



2018. 5
由来：山で採れたたけのこを他の野菜と一緒に煮込んで春を味わう

時期：4月下旬～5月上旬

材料：

- ・たけのこ (下茹でしたもの)
- ・人参
- ・油あげ
- ・こんにゃく (芋から手作りしたもの)
- ・出汁
- ・醤油・砂糖 (ザラメ糖) ・みりん

- ①たけのこ、人参、油揚げを切る
- ②出汁と調味料でやわらかくなるまで煮込む

☆砂糖はザラメを使うと味がしみる

7. 酢の物



2018. 5
由来：鳥取の名産であるラッキョウ漬けを酢の物として、応用した
アイデア料理

時期：季節は問わない

材料：

- ・ラッキョウ漬→千切り
- ・ラッキョウ漬の合わせ酢 (酢・みりん・砂糖・塩)
- ・キュウリ→輪切り
- ・卵→鶏糸卵

- ①ラッキョウを千切りにする
 - ②キュウリを輪切りにし、塩でもむ
 - ③卵を塩・砂糖で味をつけ、薄く焼き、冷まして千切りにする
 - ④キュウリとラッキョウを合わせ酢で和える
 - ⑤仕上げに鶏糸卵を飾る
- ☆酢の物はわざわざ合わせ酢を作らずに、ラッキョウ漬けのものを
使うことで、簡単にできる
☆鶏糸卵はキュウリの緑色との対比で見た目がきれいで食欲が増す
☆健康のために、できるだけ (目標は1日3粒) ラッキョウを食べて
もらいたいと思いこの料理を考えた

8. ギボウシの山椒味噌あ.



2018. 5
由来：春に採れる、ギボウシと山椒の葉を地元からこそ
新鮮に味わう料理

時期：4月下旬～5月くらいまで

材料：

- ・ギボウシ 一茹でてアクを抜く
- ・山椒の葉
- ・ゴマ
- ・砂糖
- ・味噌
- ・みりん

- ①ギボウシを茹でて、2～3センチに切る
- ②すり鉢で胡麻をすり、山椒の葉をさらに混ぜてする
- ③砂糖、味噌、みりんを入れて混ぜる
- ④山椒の味噌に水フキをあ、る

☆この季節ならではのピリッとして、シャキシャキの食感になる

9. よもぎ団子・桜湯



2018. 5
由来：春によもぎの若葉を摘み、餅や団子として味わう
また、山に咲く八重桜を大切に保存し、祭事にめぐる

時期：4月下旬～5月初旬

材料：

- ・よもぎ一茹でてアクを抜く
- ・白玉粉
- ・小豆一茹でて置く (砂糖・塩少々)

- ①すり鉢で茹でたよもぎをすり潰す
- ②白玉粉によもぎ、水を加えてこねる
- ③鍋にお湯を沸かし、団子状に入れる
- ④団子が鍋表面に浮かんで来たら、すくい上げる
- ⑤団子の上にあんごをかける

☆小豆は茹でてから味はつけなくて冷凍し、料理に混ぜて
その都度甘味をつけた方がよい

☆桜湯は春に八重桜の、分咲きを摘み、塩漬けして保存し、お祝い
事の際にお湯を注いで楽しむ

☆智頭で採れる野生・自生の主な食物

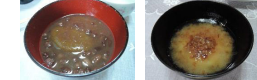
- 山菜 (わらび・フキ・イタドリ・たけのこ・ギボウシ)
- 木の芽・木の葉 (山椒の葉・楠の葉・朴葉)
- 木の実 (山椒・栗・クルミ)
- 木の根 (自然着・百合根など)
- 野草 (よもぎ・ふきのとうなど)
- 野花 (八重桜・クロモジ)
- 果実 (木苺・柿・山ぶどうなど)
- きのこ

○智頭町内で作られた調味料・・・酒粕

☆常温保存食 (塩漬け・酒粕漬け・塩漬けなど)

☆冷凍保存食 (ほとんどの物が可能)

○智頭のお雑煮 (ぜんざい・味噌汁)



2018. 5
☆智頭町内の木を使用し町内の職人が作った料理道具
(箸、椀、皿、おひつ、すりこ木など)



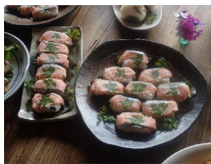
☆山に咲く花で食卓を飾る (山百合・山茶花など)



図 3-46 智頭の食の達人(谷口君子さんのレシピ)(1)(中畑睦子)

社会技術研究開発
「持続可能な多世代共創社会のデザイン」 研究開発領域
「生業・生活統合型多世代共創コミュニティモデルの開発」
研究開発プロジェクト 実施終了報告書

1. 柿の葉寿司



2018. 5
由来：奈良吉野から伝わったと言われ、那岐地区から広がった。子どもの頃にはなく、母が作るものは食べていないので昭和50年代くらいからの智頭の名産品になった。

時期：柿の葉が採りやすい6～7月頃に祭事などに合わせて作る（葉の色が赤くなる秋の葉で作るのも趣が1る）

材料：
・柿の葉（洗3 ☆干さない）→冷凍保存品
・鯛を3枚におろしたもの（または鮭）→主に冷凍品
・山椒の葉（または実）→防腐のために使用
・酢飯→ご飯・寿司酢（酢・塩・砂糖）

①酢飯を作る炊いたご飯に寿司酢を木桶で切るよ3に混ぜる
②鯛を薄く切る→酢に漬ける
③酢飯を鯛の切り身の大7さに合わせて握る（ふんわり）
④鯛で握った酢飯を包む
⑤柿の葉で握りを下から包む
⑥山椒の葉を上をしっかりのせる
⑦桶に入れ、重しをして1昼夜置く→酢飯にまで味が染みる

☆以前は個別に握らずに、陶器のカメに重ねて作る方法をしていた
☆昭和の時代には（お歳暮などの贈答として）鯛は身近なものだった

2. 筍ごはん



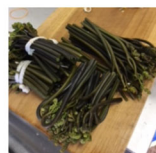
2018. 5
由来：山で採れたての筍を主食として味わい家庭により、炊き込む方法と混ぜ込む方法がある

時期：5月上旬～中旬
材料：（炊き込み法）
・筍（茹でる時に唐辛子・米ぬか）
・油揚げ（短冊に切る）
・鶏肉（細かく切る）
・醤油
・みりん

①筍を茹でる（唐辛子・米ぬか）→弱火で10分（鍋のまま冷ます）
②茹でた筍を短冊に切る
③米と一緒に全ての材料を入れて炊き込む

☆筍は鍋を火にかけてから採りに行けと言われるほど、採ってすぐに茹でるのが良い
☆他にきのこ、ち5ね、鯖などを入れるやり方もある
☆材料を別に調理し、炊きたてのご飯に具を混ぜる方法もある

3. わらびの粕汁



2018. 5
由来：山で採れたてのわらびを酒粕で汁物にすることは、新鮮な山菜を地元の酒粕と合わせて食するという山間部ならではの料理（母の代から食べている）

時期：5月上旬～中旬

材料：
・わらび（炭酸を入れて茹でる）
・油揚げ（短冊に切る）
・味噌（牡蠣の出汁入り味噌を使用）
・酒粕
・いりこ（水から浸しておく）

①わらびを茹でる
②茹でたわらびの穂先を切り落とし、3センチくらいに切る
③いりこで出汁を取った鍋に材料を入れ、最後に味噌を加える

☆わらびには酒粕が良く合う
☆穂先は味が落ちるので、発がん性があるので食べないようにしている
☆酒粕が貴重品だった時代には、おもてなし料理の一つのため高齢者にはとても喜ばれるもの
☆牡蠣味噌は、出汁が利いて粕汁に合う

4. 山菜のてんぷら



2018. 5
由来：山間地域だからこそ採りたての山菜をそのままてんぷらで食する。えぐみも少なく、塩を少しふりかけるだけ。

時期：春はコシアブラ、たけのこ、タラの芽、よもぎなど

材料：山菜はその日の早朝に山に採りに行く
・コシアブラ
・よもぎ菜

①山菜を適当な大きさに揃える
②てんぷら粉を水で溶き、軽く衣をつける
③衣をつけた山菜を揚げ油でカラッと揚げる
④塩を軽く振って食べる

☆山菜は採れたてが一番なので、早朝に採りに行き、出来るだけ新鮮な物を食べてもらうようにしている

5. モロコの南蛮漬



2018. 5
由来：10年以上前から、ホンモロコ（淡水魚・琵琶湖産）を養殖し、山間部での貴重な魚として育て、地域の食の価値を上げている

時期：ホンモロコは通常秋から冬に釣り、冷凍保存し1年中食べ

材料：
・ホンモロコ（冷凍）
・玉ねぎ（千切り）
・ピーマン・パプリカ（千切り）
・調味液（酢・砂糖・塩）
・揚げ油・てんぷら粉

①野菜を千切りにする
②調味液に野菜を漬ける
③ホンモロコにてんぷら粉をまぶし、油で揚げる
④野菜を漬けた調味液にホンモロコの揚げたてを入れる
⑤味が染みるまで2時間は置1

☆魚は揚げたてすぐに酢に漬けると臭みが1なる

6. たけのこの煮物



2018. 5
由来：山で採れたたけのこを他の野菜と一緒に煮込んで春を味わう

時期：4月下旬～5月上旬

材料：
・たけのこ（下茹でしたもの）
・人参
・油あげ
・こんにゃく（手から手作りしたもの）
・出汁
・醤油・砂糖（ザラメ糖）・みりん

①たけのこ、人参、油揚げを切る
②出汁と調味料でやわらかくなるまで煮込む

☆砂糖はザラメを使うと味がしみる

7. 酢の物



2018. 5
由来：鳥取の名産であるラッキョウ漬けを酢の物として、応用したアイデア料理

時期：季節は問わない

材料：
・ラッキョウ漬→千切り
・ラッキョウ漬の合わせ酢（酢・みりん・砂糖・塩）
・キュウリ→輪切り
・卵→錦糸卵

①ラッキョウを千切りにする
②キュウリを輪切りにし、塩でもむ
③卵を塩・砂糖で味をつけ、薄く焼き、冷まして千切りにする
④キュウリとラッキョウを合わせ酢で和える
⑤仕上げに錦糸卵を飾る
☆酢の物はわざわざ合わせ酢を作らずに、ラッキョウ漬けのものを使うことで、簡単にできる
☆錦糸卵はキュウリの緑色との対比で見た目がきれいで食欲が増す
☆健康のために、できるだけ（目標は1日3粒）ラッキョウを食べてもらいたいと思いこの料理を考えた

8. ギボウシの山椒味噌あ.



2018. 5
由来：春に採れる、ギボウシと山椒の葉を地元だからこそ新鮮に味わう料理

時期：4月下旬～5月くらいまで

材料：
・ギボウシ →茹でてアクを抜く
・山椒の葉
・ゴマ
・砂糖
・味噌
・みりん

①ギボウシを茹でるで、2～3センチに切る
②すり鉢で胡麻をすり、山椒の葉をさらに混ぜてする
③砂糖、味噌、みりんを入れて混ぜる
④山椒の味噌に水アキをあえる

☆この季節ならではのピリッとして、シャキシャキの食感になる

9. よもぎ団子・桜湯



2018. 5
由来：春によもぎの若葉を摘み、餅や団子として味わう
また、山に咲く八重桜を大切に保存し、祭事にめ

時期：4月下旬～5月初旬

材料：
・よもぎ→茹でてアクを抜く
・白玉粉
・小豆→茹でて置く（砂糖・塩少々）

①すり鉢で茹でたよもぎをすり潰す
②白玉粉によもぎ、水を加えこねる
③鍋にお湯を沸かし、団子状に入れる
④団子が鍋表面に浮かんで来たら、すくい上げる
⑤団子の上にあんこをかける

☆小豆は茹でてから味はつけないで冷凍し、料理に合わせてその都度甘味をつけた方がよい

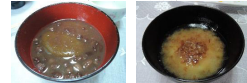
☆桜湯は春に八重桜の、分咲きを摘み、塩漬けて保存し、お祝い事の際にお湯を注いで楽しむ

☆智頭で採れる野生・自生の主な食物

○山菜（わらび・フキ・イタドリ・たけのこ・ギボウシ）
○木の芽・木の葉（山椒の葉・柿の葉・林葉）
○木の葉（山椒・栗・クルミ）
○木の根（自然薯・百合根など）
○野薺（よもぎ・ふきのとうなど）
○野花（八重桜・クロモジ）
○果実（木苺・柿・山ぶどうなど）
○きのこ

○智頭町内で作られた調味料・・・酒粕
☆常温保存食（塩漬け・酒粕漬け・麹漬けなど）
☆冷凍保存食（ほとんどの物が可能）

○智頭のお雑煮（ぜんざい・味噌汁）



☆智頭町内の木を使用し町内の職人が作った料理道具（箸、椀、皿、おひつ、すりこ木など）



☆山に咲く花で食卓を飾る（山百合・山茶花など）



図 3-47 智頭の食の達人(谷口君子さんのレシピ)(2)(中畑睦子)

3)「民泊&ナリワイ・プロジェクト」への発展

(1) プロジェクトの発展ステージ

以上、みてきたように、民泊プロジェクトは、プロジェクトが進展するに応じて、森林資源及び森林環境を活かした生業・生活統合型多世代共創のあり方について深く掘り下げるようになった。当初は、智頭町の行政課題である民泊事業をとりあげ、民泊家庭の調査から始まったが、その段階で、たんなる調査にとどまらず、民泊事業の背景にある、智頭の暮らしの特徴やその豊かさを、実際に民泊を体験することをつうじて探り出すことを目的としていた。調査及び被調査者という関係を超越することを心がけた。その民泊調査を出発点として、次に「智頭の暮らしと食」というテーマにたどりつくことになった。その「プロジェクトの流れ」を示したのが、次図である。

図の「民泊」は、第1期の「智頭民泊調査実施とまとめ」に対応し、2017年4月からの「体験調査」が基礎になって、第4期の2018年7月からの「協議会との交流」と発展していった。

次に、図の「暮らしと食」は、第2期の「智頭の食の達人」と第3期の「智頭の暮らしの知恵」に対応し、2018年4月からの「伝統食取材・交流会」、2018年11月からの「掃除取材・講習会」と発展していった。この第2期と第3期の成果を統合させつつ、第4期の「智頭民泊協議会に参加」へとつながり、2018年10月からの「ワークショップ実施と実装」へと結実していったといえる。

第1期：2017年4月～2018年3月 智頭民泊調査実施とまとめ

第2期：2018年4月～7月 「智頭の食の達人」（食生活改善推進委員中心）にヒアリング調査及び「智頭の暮らしと食の交流会」の実施（若者・移住者×食の達人）

第3期：2018年11月～2019年6月 「智頭の暮らしの知恵」のヒアリングとまとめ

第4期：2018年7月～2019年9月 智頭民泊協議会に参加（課題抽出と解決方法のサポート）

第5期：2019年4月～ ナリワイ・プロジェクト



図 3-48 民泊&ナリワイ・プロジェクトのステージ(中畑睦子)

そのうえで、2019年4月から、第5期として、女性の「ナリワイ・プロジェクト」へと発展がみられた。この「ナリワイ・プロジェクト」は、この後すぐに内容を説明する。ここで、民泊プロジェクトは、2回目の質的な展開が起きたといえる。実際、プロジェクトの担い手も変わってきた。当初の民泊体験調査では、調査は、中畑と松島、松田（本プロジェクトで重視する30才世代）で行ったが、「ナリワイ・プロジェクト」への展開に至っては、中畑がコーディネートして、3人の子育て世代の女性達が担い手となった。本プロジェクトの目標として、中山間地域らしい豊かな暮らしの実現及び森林環境を活かした生業創出があるが、その担い手が住民自身のなかから現れてきたのが、このステージである。

(2)「ナリワイ」—中山間地域らしい生業と生活の統合を目指して

このような取り組みをつうじて、移住女性によるナリワイ研究会を実施した。ところで、「ナリワイ・プロジェクト」とは次のようなものである。

「鶴岡ナリワイ・プロジェクト」（ホームページより）

「好きなこと×地域にいいこと」で小さビジネス＝ナリワイを生み出し、「自分のほしい未来は、自分たちで作ろう！」という人を増やすプロジェクトです。『月3万円ビジネス』

（藤村靖之氏著）の考え方をベースに、フツの人が、ちょっと頑張れば起業できるしくみを作り、ナリワイ起業講座を行っています。2015年からスタート。5年で約50名が卒業しました。2017年春には、起業講座卒業生が「ナリワイ ALLIANCE（アライアンス／同盟）」を立ち上げました。卒業後もナリワイ継続のため、情報交換し切磋琢磨できるコミュニティです。卒業生の8割がナリワイを継続しています。

コンセプト：「ほしい未来は自分で作ろう！仲間で作ろう！

自分がこうあったらいいという社会は、誰も作ってくれません。課題山積の今、今まで動いていなかった人が動きださなければ、暮らしは成り立たなくなります。

嘆いても愚痴を言っても何も変わりません。まずは、自分が行動することからはじめましょう！あなたの小さな行動が、誰かに勇気を与え行動をうながします。そして何より、自分の未来に自分が希望を感じられます。

「脱・陳情！脱・他人まかせ！」の精神で、私たちは、ナリワイ起業家を山形県庄内地方に100人誕生させ、自分のほしい未来は自分でつくるという仲間をたくさん生み出していきます。

全国の仲間とつながる：山形県庄内地方には、すでに50人を超える卒業生がいます。山形県内（最上、山形、東根）はじめ、岐阜、新潟県、埼玉県に、たくさんの仲間ができました。はじめたころは、予想できなかったことです。3ビズ（月3万円ビジネス）やナリワイは、全国的なムーブメントになりつつあります。年に一回、全国の仲間が集う交流会を行っています。

中畑と3人の子育て世代の女性（寫田優華氏、細山摩子氏、田中めぐみ氏）は、2019年4月から、プロジェクトオフィスTAMARIBAにて、定期的に意見交換を重ね、民泊や食のテーマで注目される3人の女性の「起業家」（綾木貞子氏、加藤眞由美氏、石井優子氏）にお話を聞くことにした。一方、中畑は、別事業の調査で山形県鶴岡市に赴き、「鶴岡ナリワイ・プロジェクト」の代表・井東敬子氏に直接会って、そのコンセプトについて聞くことができた。つまり、智頭に住む移住者の子

育て世代の女性達ともに、いまの暮らしの様々なことを語り合い、そのなかから何が実現できるか共に見つめて、同じように悩みながらも動き出している他の地域の先行者を招いて、手掛かりを得ようとしたのが、「智頭ナリワイ研究会」開催の動機である。実は、このとき女性達で語り合われた課題は、民泊家庭の女性達も同じであって、年代が違うだけであることも理解された。民泊家庭の60～70代は既に子育てを終え、年金というベースでのナリワイと向き合っている。しかし一方で、移住者の3人の子育て世代の女性達には、これからまだまだ経済的にも精神的にも大きな壁があり、しかも、移住者で大変成功しているというロールモデルも近くにいないため、口には出さないまでも不安感を抱えていた。たとえば、同じ智頭町内への移住者として、タルマーリーの渡邊真理子氏や、森のようちえんの西村早栄子氏、カフェ・ポストの古谷直美氏は、智頭への移住者の代表的なケースとなるかもしれないが、表には出ないそれぞれのご苦勞が女性達にはわかるようであった。

先行する民泊家庭の女性達は、経済的な余裕があるため、民泊を、人との出会いが自分の人生を豊かにする「人儲け」と捉え、自分の暮らしを理解し、刺激をくれる外の人とつながりたいと思っている。しかし、移住の子育て世代は、金儲けも人儲けもしないといけないし、智頭での豊かな暮らしを楽しみつつ、確実な経済的基盤がほしいというのが、生活の実感である。このような女性達一人一人の思いから立ち上げていく事業が、コンセプトとして求められていた。そのことから、中畑氏が井東氏に出会ったときに、「ナリワイ・プロジェクト」こそ、そのコンセプトに合致していると思われたのである。これまでの「人儲け」のみの民泊を、少しずつ嫌味なく「金儲け（経済寄り）」にシフトさせいくのが、女性のナリワイ・プロジェクトである。すなわち『好きなこと×地域にいいこと』で小さビジネス＝ナリワイを生み出し、『自分のほしい未来は、自分たちで作ろう！』であり、「まずは、自分が行動することからはじめましょう！あなたの小さな行動が、誰かに勇気を与え行動をうながします。そして何より、自分の未来に自分が希望を感じられます」という言葉に集約される。



図 3-49 民泊&ナリワイ・プロジェクト—ヒアリング（中畑睦子）

2019年9月に、次のような設定で、「智頭ナリワイ研究会」を開催した。井東氏を鶴岡市から招くのは経費の面でも時間の面でも大変と考えていたところ、女性達のメンバーに「ZOOM」をオペレーターの経験がある田中氏がいたので、さっそく実験的に試みることにした。なお、このときのZOOM体験が、2020年3月29日に予定していたプロジェクト最終成果報告会が新型コロナウイルス感染予防のために智頭町のホールにて開催が中止となったのに対応して、ZOOMをもちいたオンライン報告として開催されることにつながった。

智頭ナリワイプロジェクト ②専門家による講演会の実施 2019年9月 2020.3
中畑

「好きなこと」「楽しいこと」を仕事に育てて
「わたしたち」が自分と町の未来を作るためには・・・

・講師 山形県鶴岡市 ナリワイプロジェクト 代表 井東敬子氏
(山形県鶴岡市より、ZOOMでの講演)

・2019年9月17日(火) 13時～15時
・ZOOM 会場 智頭町 旧山形小学校 会議室

・仲間が他にもたくさん存在することがわかった
・言語の通じる人・・・これが実感できた
・井東さんも智頭と似た環境(鶴岡)で苦労したことが伺え、共感できた
・このメンバーで何がどうというよりも、まずは話をしようと思う
・ZOOMは田舎を救うというが、これで実感できた




図 3-50 民泊&ナリワイ・プロジェクト—鶴岡市との ZOOM 会議(中畑睦子)

●「智頭ナリワイ研究会」2019年9月17日実施の ZOOM 講座について

講師：井東敬子 山形県鶴岡市「ナリワイプロジェクト」代表

「好きなこと」「楽しいこと」を仕事に育てて—「わたしたち」が自分と町の未来を作るためには

- ・9月17日(火) 13時～15時
- ・ZOOM 会場 智頭町 旧山形小学校 会議室
- ・参加人数 5名(畠田・細山・田中・中畑・家中)

1) 事前準備・ZOOM 接続環境の確認およびリハーサル

- ① 2019年8月27日 智頭旧山形小学校 視聴覚室にて
 - ・音響機器他の設営・準備後に、各自のデバイスで画像・音声をチェック
 - その間、田中より「ZOOM」とは何かについての解説を随時聴く
 - *田中は、ZOOM アカデミアという講座を受講し、ZOOM 会議のエキスパート

- ②2019年9月12日 智頭(旧山形小にて田中)・鶴岡(井東)・埼玉川口(中畑)の3地点で接続の確認と内容のリハーサル

2) 実施当日の流れ

- ① 機器のスタンバイ・操作：田中 ②お茶・菓子および空間演出：細山
- ② 記録：畠田 ④進行：中畑

3) 実施後の感想（詳細は畠田さんのレポート参照）

- ・仲間が他にもたくさん存在することがわかった
- ・言語の通じる人・・・これが実感できた
- ・井東さんも智頭と似た環境（鶴岡）で苦労したことが伺え、共感できた
- ・このメンバーで何がどうというよりも、まずは話をしようと思う
- ・ZOOM は田舎を救うというが、これで実感できた

4) 今後に向けて

- ・まずは毎月1回、日程を決めて、ZOOM で繋がることとした（中畑も毎回参加）

(3) 「女性の働き方に関するレポート」

以下は、「民泊・ナリワイ」プロジェクトに参加した女性のレポートである。このような発展・深化がみられたことの証として紹介しておきたい。

①民泊&ナリワイ・プロジェクトについて（2019.5.21）

中畑さんより、今回のプロジェクトの概要、林業から派生した智頭の宝さがしが始まったこと、伝統食、民泊、子育て世代（若者）の女性の仕事という観点での考察に至ったことをお聞きました。田舎に移り住み、すべてに関わっている立場として協力させていただきました。

その中でも田舎に住む子育て世代の女性の視点ということで、まず現状調査のため、企業勤務ではない女性のアポをとり、聞き取り1回目を実施しました。私自身も田舎生活の問題点を持ちながらこの地でできる仕事、創っていく仕事に興味を持っていたので同じように県外から移住後、地元と深く関わっていながらも客観的に問題点を考察している女性3名を紹介されました。そのうち2名から現在の生活の仕方、女性の仕事に関しての意見をいただきました。

②子育て世代の女性と（2019.6.12）

前回の2名（細山さん、田中さん）を招集し、現在の暮らし、田舎の問題点や将来の事、子供のことなどをホワイトボードにすべて書き出し、女性が収入をあげるための仕組みづくりができないか話し合いました。

まず、移住者ということもあるので、ここの土地を選んだ理由として、自然資源である水、空気、土地のよさや人のユニークさ、小さい町ながら回っている経済の魅力などが挙げられました。

子供達が都会に出たとしても、将来安心して帰ってこれる基盤を作るための場所として選択し、現在もそのためになにをすべきか模索中であること。なかなか思うように事が進まない、経済的に安定しない理由も挙げられました。

小さい町だけに、高齢化による急激な人口減少により、若者一人にかかる役割が多すぎる（ボランティア、集落やPTAの役員、景観を守るための総事、雪かき、イベント企画等）、労働の対価がなければ家計が回らないので、ますます若者流出が進むと感じている。今までと同じ行政のやり方では限界にきている。

その部分を変えることは時間がかかるので、では個人で動いている私たち女性ができることはないのだろうか。参考のために、次回は智頭で一から起業している女性の話を聴く事になりました。

お昼には土師地区振興協議会の谷口君子さんの手作り伝統食を頂き、智頭の味、お母さんの味を味わうことで食に関する関心を高めることができたと思います。

③「良菜会」、綾木貞子さんに話を聴く（2019. 7. 11）

平成19年、Uターンで嫁ぎ先の家業を継ぐため、一人でご主人の実家へ引越し、民営化したばかりの郵便局長を務める。そのかわり、都会でも家庭菜園をしていたノウハウを生かし、家のそばの畑で作物を作り始めた。そのうち加工品も販売したいと加工場を作り、直売所で売り始める。

平成22年に「良菜会」を立ち上げ、当初7名の会員は現在14名。月一回の定例会、冬場の味噌仕込み、野菜の直売、イベント出店、研修旅行等を行っている。当初は女性の交流の場作りと、家庭菜園で余った野菜を販売したり、イベント参加することで高齢者の生きがいになるサロンとして活動。

しかし、貞子さんが描いていたその先のビジョンは、将来自分の子供たちが帰って来た時、「自分が起業している姿を見せること」だったそうです。田舎に帰っても就職先の少ない若者に働き先があるように良菜会では、弁当作りやイベント参加には時給や手当が出る仕組み、会にも預金が残る事で福利厚生を充実できるように話し合い、進めている。来年十周年を迎える良菜会は、その実績からトトリズムの補助金申請等を行い、生産性にお金をかけることで活動が発展していくようにと会員の意欲も高い。

食に関わる事に焦点を当てている理由として、食は毎日の暮らしの中にあるもの。家の周りには沢山の宝があり、田舎の良さを伝えられる素材である事を挙げていました。

貞子さんを取材する事で、起業の方法論の前に心の持ち方が重要だと感じました。まず大きなビジョンを持ち、常にそれを目指し思い続ければ必ずチャンスがやってくる。常にワクワク楽しい事を考え、人のために何ができるのか、どうしたら楽しくなるのかを考え、行動することの重要性を学びました。そして自分が犠牲にならず、自分ができる範囲で動くことが仕事を続けていくコツなのかなと感じました。

④「おむすびころりん」加藤眞由美さんに話を聴く（2019. 7. 127）

7年前、山郷地区振興協議会、地産地消部10人の中の一人として、日本村落研究学会大会の立食パーティー100人分の料理を20人のスタッフで賄ったのがきっかけ。大量の地元料理が食べられ、味がおいしいと評判になった。そこで、廃校となった山郷小学校の一部をレストラン厨房として補助金で改装後のテナントに「おむすびころりん」が入り営業を始める。テナントとして入ったので設備があるが、食器などをそろえるため、出資者14名で開店資金を調達。

現在、金土日営業、弁当や盛り皿の注文があれば作り、配達も行う。半分以上は予約客だそうです。コンセプトは「娘や息子に恥ずかしくない料理」「あたたかい愛情あふれる料理」

開店後、平均年齢が高い事もあり体調不良のためにやめるメンバーも多く、現在は男性2名、女性3名で対応している。男性目線の盛り付けも好評。地元の人から野菜を安く提供してもらうことで他の材料の質を上げたり、愛情たっぷり感じられる食事内容で、ピーターは多いが経営はなかなか安定しないようだ。

ではなぜ続けられるのか—ここでしか食べられないものやコンセプトに合った料理を提供できているという自負があること。残飯ほぼゼロのお皿を見ることでやる気になり、料理を提供することが日々の勉強となり段取りよくなることで大勢の注文でもやれる自信になる。

民泊もされている加藤さんの言葉らしいなと思ったのは、狭い界限の愚痴ではなく、外の風が入ることがうれしいという言葉でした。今後は、旧山郷小学校の一部が簡易宿所となり、団体や合宿の受け入れが多くなる予定で、その食事を請負うそうです。

貞子さん、加藤さんのお話を聴いて、女性の仕事として毎日身近にある食事作り、コミュニティ作りをキーワードに考えていこうと思います。

次はもう一つの課題、田舎でどうやって経済を回していくかが課題に挙がるような気がします。お二人も経営的には苦勞されていたり、若い人が受け継いでいく仕組みにはまだ時間がかかりそうです。今の時代に合った、子育て世代の女性でもやっていけそうなやり方を学ぶ必要があると思います。

⑤ 「ハーモニーカレッジ」石井優子さんに話を聴く（2019. 8. 5）

神奈川県出身。福島県相馬市で山村留学を夫と共に始める。その時の保護者の多様性が今の活動にも反映されている。その後、ハーモニーセンターのポニー牧場で年間50人の子供達と関わる。22年前、馬4頭と共に夫の実家のある鳥取に引っ越し、不登校の子供一人を預かることになり、寄宿塾を始める。自分にも子供がいながら、年頃の他の子供と寝食を共にすることに困難もあったが、夫は真摯に向き合い、その教育観を伝え、子供自身が自分と向き合うことをサポートしていた。

ポニーは自分の思い通りにならない大きな動物。そして自分が動いてお世話をしてあげないと生きていけない。人間同士では味わえないコミュニケーション力で人を癒す能力が高い。現在、ポニー牧場はハーモニーカレッジとしてポニー教室やポニーキャンプなどを通し、青少年活動の支援の場所となっている。

その創設者であり、頼りにしていた旦那さんは8年前に他界。昔から母親と子供の支援をしたいと思っていた優子さんは週一回の親子広場を始める。2016年に、鳥取県に森のようちえん条例が制定されたことから、空山ぼくじょうようちえん「ぱっか」を開園し、園長として活動している。

一方的な与える教育ではなく、非言語でつながる馬と人、子供から大人、大人未満の大学生までも巻き込み、人同士で育ち合う場所を提供されているところに感銘を受けました。馬と場所があり、私ができることは何なのか、から森のようちえんを始められたそうですが、今後はもっと深刻に救いを求めている子供達の居場所作りに力を入れていきたいとお話されていました。そのための補助金の申請を検討中。

ハーモニーカレッジはNPO 法人として会員の寄付を募ったり、学生ボランティアをメンバーとしていたり、活動の内容や思いの載った情報誌を発行している点など、魅力がいっぱいでした。実際に自分で考え、行動し、広げている人の話を聴く機会を得られ、やはり想いと行動力の持つ力を感じました。資金面のお話も詳しく聞きたいところでしたが時間の関係もあり、またの機会としました。

メンバーからもう少し企業されている人の具体例を聞き取りしたいと提案がありましたが、女性起業家の知り合いを探すのは困難のため、中畑さんの紹介で山形県鶴岡市でナリワイ起業プロジェクトをされている方に ZOOM で講演をしてもらうのはどうかと話が決まりました。メンバーの田中めぐみさんは田舎にしながら全国、海外とつながれるツールとして ZOOM で活動したいと考え、実際、経験済みなのでネット環境の把握、機材の調整などをお願いしました。

⑥ 「鶴岡ナリワイプロジェクト」井東敬子さんに話を聴く（2019. 9. 17）

コンセプト「ほしい未来は自分で作ろう！仲間で作ろう！」。月3万円ビジネスの考え方をベースに普通の人々がちょっとがんばれば企業できる仕組みを作り、ナリワイ起業講座をされています。起業された人の具体例などは講演の中でたくさん出てきて、自分にも置き換えてみようと思いましたが、一番参考になったのは起業するにあたっての心構えでした。

「小さく・・・始めやすい、結果がすぐわかる、風当たりが少ない」—風当たりが少ないなどは田舎では特に日頃から気にかけていることであり、納得しました。

「仲間と・・・知識だけでは動きだせない。必要なのは一緒に歩む仲間」一ひとりでやろうとして壁にぶち当たるのが常です。

「実践から学ぶ・・・経験が価値になる」一ゼロからのスタートに挑戦した移住者は得意かもしれません。

「これからの価値は 知る・つながる・自立する」—今回の女性の働き方の調査で選んだメンバーは、子育て世代ながら自立している（経験豊富）、企業勤務に頼っていない女性です。自立することはクリアしていても一人で活動していました。それは、田舎では井東さんの言葉にもあった「同じ言語の通じる仲間‘を見つけるのが難しかったからです。動きだすと前例のないことばかりで、壁にぶち当たりなかなか進めない現状でした。」

今回の調査で、お互いを知れたこと、同じ方向に向かって進んでいる仲間や先輩がいること、遠くても言語の通じる人達が頑張っていることを知ることができました。そして新しいツールを使い、広い範囲で繋がることで自分のモチベーションを保ったり、情報交換したり、それにより田舎の良さを発信できることもわかりました。

「ビジネスは閉じていてはできない」「小さな起業家は地域のセーフティーネット」「専門家・行政につなぐ素人」「変革は、中央から遠いところで、小さく、弱いものからはじまる」—田舎の環境のよさと人に惚れ込み、地域にどっぷり浸かった子育て世代だからこそできる取り組みが必ずあると思っています。

●以上のように、民泊やナリワイ・プロジェクトをつうじて「生業生活互助的仲間集団」が形成されていくプロセスをみることができる。とくにナリワイ・プロジェクトは、移住者の子育て世代というところに特徴がある。「世代と世帯」論でいえば、新しい価値観をもつ30才から40才前半世代の移住者である。世帯として村落に定住することによって、村落の生活・環境保全主体としての役割を担っていく。

ただし、ここで注目されることは、Zoom 会議のなかで、次のような議論が出てきたことである。過疎化・高齢化している村落のなかで、高齢者の子どもたちは他出しているため（鳥取市内などに居住）、村を維持する役割が、これら移住者達に委ねられる結果となっている。村を担っていく世代の人々が他にいないことから、農地山林の保管理はもちろん、隣り近所の「地域支えあい」をも、これら移住者層が担っている。そのために過度な負担が生じることにもなっている。先に紹介した自伐型林業に新規参入したIターン者の居住する村落では、同じ子育て世代のもともとの住民も多くいた。それに比して、住民が高齢者のみで、若い世代は移住者の単世代家族だけという場合の課題がある。どのような状況をつくっていけば、地域における過度の負担を軽減していけるのか。そのような課題についての議論も含めて、ナリワイ・プロジェクトをつうじて語り合える仲間が広がっていくことが重要なこととして認識されたのも、このZoom 会議の効果であった。

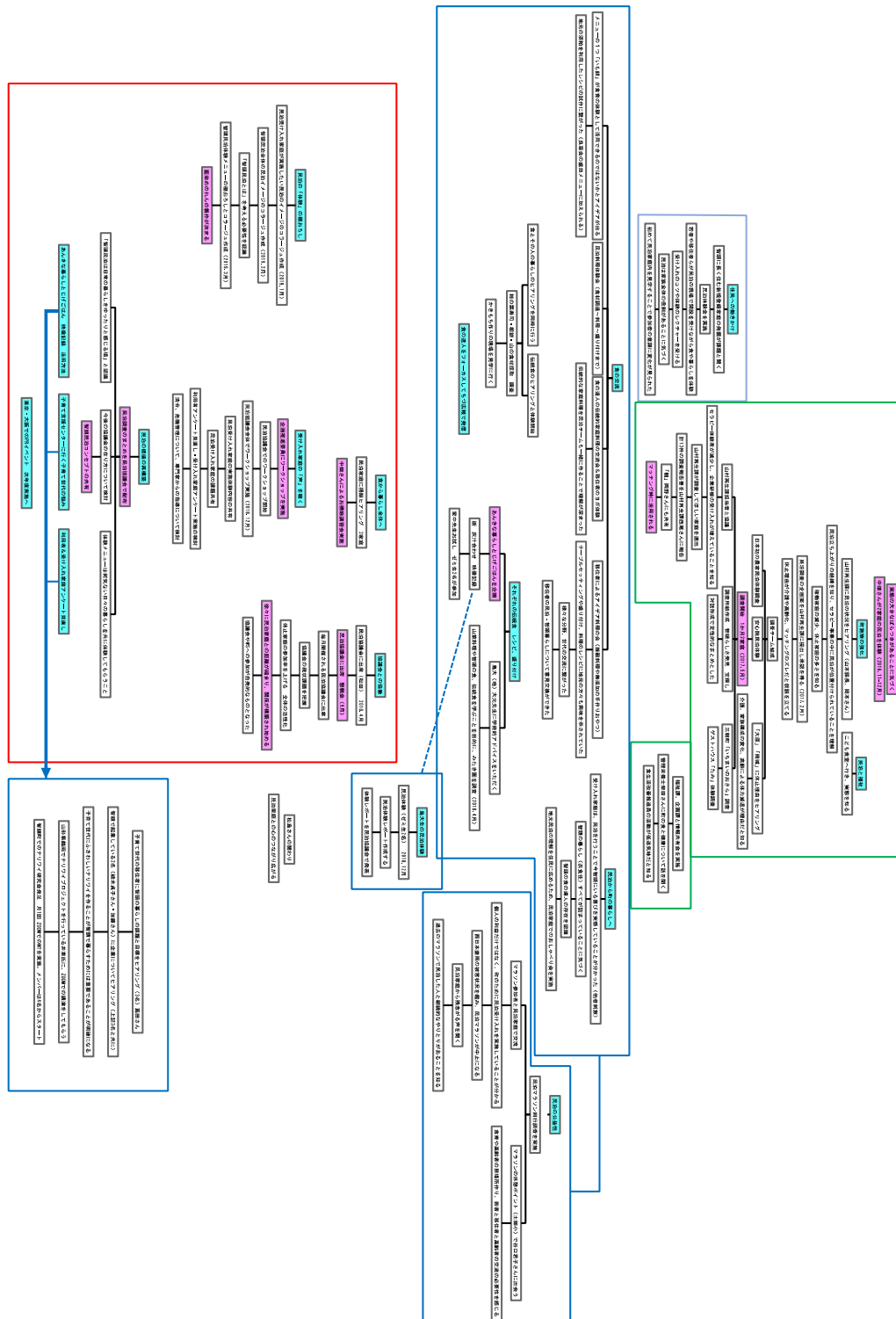


図 3-51 民泊&ナリワイ・プロジェクトのロジックモデル分析(中畑睦子)

3-4-5. 森林・林業についての地域に蓄積した経験や知識の継承及び創造

3-4-5-1. 聞き書きによる生活史の記録と林業知識・技術の継承

2018年2月から2019年3月までに、20人の話し手からの聞き取りを実施した。その文字起こしを2018年度内に済ませ、「資料編」を作成した。次に、それをもとに、2019年9月に「概要編」を作成した。このうち「概要編」を「非公開」資料として別添する。これらをもとに、公開用の智頭林業聞き書き集を『智頭の山の仕事師たち—智頭林業聞き書き』として、2019年度末に発刊した。またその原稿をもとに出版社からも一般流通向けに出版する。

智頭林業聞き書きプロジェクト, 2020, 『智頭の山の仕事師たち—智頭林業聞き書き集』今井書店

本書は、この若者たち「智頭ノ森ノ学ビ舎」(2015年結成)と、2018年2月から2019年3月にかけて、智頭の山(森林)を育て守り継いでこられた、90歳台から60歳台の方々からおこなった聞き書きの記録である。語り手については、智頭町森林組合参事の玉木勝美にあげていただき、智頭町山村再生課の福田素子が協力依頼をおこない、智頭ノ森ノ学ビ舎の大谷訓大、國岡将平、松島淑子と山里文化研究所の清藤奈津子が聞き手となり、さらに清藤氏が書き手として、聞き取りの文字起こしと編集・構成を行い、他の3人の聞き手が言葉遣いや地名などを再確認し、聞き書き作品につくりあげた。家中は全体のコーディネートを務めた。

聞き書きとは、地域の生きられた歴史である。その語りをつうじて、一人一人の人生からみた地域のありようが浮き彫りにされる。同時に、聞き書きとは、いまこのときに、語り手と聞き手とのあいだに紡ぎ出される、それ自体が歴史的出来事である。聞く者がいて、語る者がいて、成り立つ創造の行為である。

聞き書きにおいて語られるのは、文字として記録されていない、暮らしのなかの経験や生業をつうじての知識である。そのような生活知とか暗黙知とよばれる経験や知識は、たんに情報として伝えられるというのではなく、生きている言葉として聞く者のうち深くに受けとめられて、はじめて意味あるものとなる。すなわち、聞くという行為をつうじて、自らのうちに生きていくために大切な意味のある生活知や暗黙知があらたに創り出されていくのである(家中2020)。

家中茂, 2020, 「自然を対象とする知識生産について—地域環境知・基礎情報学・精神病理学から」野田邦弘・小泉元宏・竹内潔・家中茂編『アートがひらく地域のこれから—クリエイティビティを生かす社会へ』ミネルヴァ書房:22-43

智頭町における聞き書き集は、本書で4冊目を発刊することになる。1冊目から3冊目までは鳥取大学地域学部学生による山形地区、山郷地区、那岐地区の山里の暮らしについての聞き書き集である。本書は智頭林業に焦点をあて、杉苗のことから撫育・山林管理、伐倒搬出及びその差配、原木市場・製材所、そして林間作物や建具・建材のことまで、技術や道具の取り扱い、山(森林)の見方や経営についてなど丁寧にとりあげた聞き書き集である。重要文化的景観選定の「智頭の林業景観」がいかに形成されてきたのか、その担い手たる先人の営みを真摯に受けとめる智頭ノ森ノ学ビ舎の3人の聞き手がいてなした記録である。聞き書きはこのように「語り手」と「聞き手」の創造的な関係のなかから生まれるが、同時に欠かせないのが「書き手」の存在である(ドキュメンタリー映像であれば「撮り手」といえる)。書くことによって二者間の相互行為が第三者に開かれ公共的な作品となる。本書では、山里文化研究所の清藤奈津子氏がその役割を担った。

『恵みの山に想いを馳せる—智頭町山形地区の聞き書き』2011(13作品/218頁)

『つながる、つなげる—山郷からの贈り物—智頭町山郷地区の聞き書き』2013(14作品/203

頁)『力強く、まっすぐに、生きる—智頭町那岐地区の聞き書き』2015(13作品/210頁)

1) 全体年表

大正 7 年/1918	7 月暴風雨で大洪水（午年の水）、筏流しがなくなる（大藤）
大正 12 年/1923	青木勲さん誕生（語り手最高齢）
大正 14 年/1925	但馬地震 鳥取県震度 4
昭和 2 年/1927	金融恐慌
昭和 4 年/1929	世界恐慌
昭和 9 年/1934	室戸台風
昭和 9 年/1934	大雪（昭和 8 年 12 月から）
昭和 11 年/1936	芦津ダムができる
昭和 18 年/1943	鳥取地震
昭和 18 年/1943	大水害 この頃、草刈り山がほとんど
昭和 25 年/1950	朝鮮戦争
昭和 27 年/1952	鳥取大火
昭和 28 年/1953	朝鮮休戦
昭和 29 年/1954	町村合併 山郷が智頭町に
昭和 30 年/1955 頃から	植林がはやる（林重吉） それまでは炭焼き
昭和 30 年/1955	杉神社ができる
昭和 35 年/1960 頃	森林組合が惣地で苗づくりを始める、惣地苗畑
昭和 36 年/1961	智頭木材協同組合原木市場（青木淳）
昭和 38 年/1963 頃	馬車曳きさが木を運ぶ
昭和 40 年/1965 頃	杉を 1 人役で 300 本植える（林重吉）
昭和 42 年/1967	板井原へのトンネルができる
昭和 43 年/1968	石谷林業 原木市場
昭和 44, 5 年/1969, 70	口宇波の人たち（女性）が山に行かなくなる、縫製工場ができたため
昭和 49 年/1974	オイルショック 1973?
昭和 52 年/1977	3 地区の森林組合が合併
昭和 53 年/1978	一瞬景気がよくなる（青木淳）
昭和 55 年/1980 頃	最も材価がよい頃（玉木）
昭和 55 年/1980 頃	炭焼きをやめる（林重吉）
昭和 60 年/1985	国民体育大会
平成 7 年/1995	阪神淡路大震災
平成 29 年/2017	大雪
平成 30 年/2018	7 月豪雨災害（山崩れ、水害）

2) 個人史（聞き書きのベース）

林 重吉（はやし じゅうきち）

富沢 口宇波在住 92 歳 大正 15 年 1 月 7 日生まれ 用瀬の社（やしろ）屋住（やずみ）生まれ。5 人きょうだいの一番下。婿養子。

生家の父は山仕事 昭和 30 年頃まで炭焼き、その後植林など。

14 歳で義勇軍に入る。茨城県内原で 3 カ月訓練を受けてから満州に行き 3 カ月訓練、シベリアに抑留され 22 歳で帰国。

町有林 80 a の山番をしていた。昭和 37、8 年から平成 6、7 年頃まで。

山番をしながら、町有林の山の施業を請けて、植林、下刈り、枝打ち、間伐などの仕事をした。

町有林のザツボクで炭焼きもした。炭焼きの後、そこに植林をした。

奥さんは6歳下で、一人娘（きょうだいがない）。一緒によく山仕事をした。

□年表

大正 15 年 出生
昭和 14 年 14 歳で義勇軍として満州へ
昭和 20 年 ソ連に抑留される
昭和 22 年 帰国
昭和 26 年 4 月 結婚 智頭町富沢 口宇波へ
昭和 30 年頃から 植林が流行る
昭和 37、8 年 富沢あたりの山番になる。
杉を 1 人役で 300 本植える（林重吉）昭和 40 年頃
昭和 55 年ぐらいか（不明）？ 炭焼きをやめる
平成 7、8 年 山番をやめる。

●青木 勲（あおき いさむ）

山郷尾見 大正 12 年 5 月 31 日生まれ 95 歳 今の家で生まれた。
父の代は山は 20ha 戦後山を買い求めて 60ha にした。
勲さんはほとんど山に行ったことがない。人夫を男 2 人、女 5 人ほどを常時雇って一年中仕事をしていた。植林、下刈り、中刈りなど。夏は畑仕事をしてもらうこともあった。冬は黄蓮の仕事があった。
子どもは 5 人。
楽になる山がいいと思う。
奥さんは西栗倉出身。

□年表

祖父の代 10 町歩の山、植えた。
その後、5 町歩を買い、父親が 8 町分買う。
大正 12 年 出生
昭和 5 年小学校入学
昭和 13 年 木曾山林高校入学
昭和 16 年 12 月高校卒業（戦争のため）
家の手伝いをする。
昭和 17 年 熊本の松田農場に 1 カ月行って研修を受ける
昭和 19 年 軍隊に入隊
戦後 40 町歩買い、植林をする。

●青木 淳（あおき あつし）

有限会社青木製材 取締役会長 製材所は智頭 生まれ・現在の自宅ともに尾見 昭和 15 年生まれ
岡山の市に出荷している。

□年表

昭和 15 年生まれ

鳥取大火の頃（昭和 27 年）先代が鳥取の斫伐（しゃくばつ）作業協同組合で働く（太平洋戦争の頃から？）当時の代表者 若桜のきしまぜんべいさん
辞めてから、智頭のひまわり会館の近くで先代の兄と製材所をする（跡地は小松医院）

昭和 28 年 先代（父）が製材所を尾見で始める。

昭和 34 年 製材所の後を継ぐ。昭和 30～40 年頃まで、製材の仕事は良かった。

昭和 43 年 智頭の土地を取得

昭和 45 年 智頭に移転

●谷口 渙治（たにぐち かんじ）

谷口製材所。天然乾燥を行っている。自分のできる範囲の仕事しか請けない。市に出さず、工務店等へ直売している。スギのみを製材。

□年表

昭和 4 年生まれ

智頭農林学校を出る

山仕事に従事 父はざっし 谷口米次

昭和 37 年ごろ 34 歳ごろ 父が亡くなる

昭和 39 年 4 月 製材所を現在の場所で妻と 2 人で始める。古い帯のこで始める。

昭和 42 年 企業診断を受け、融資を受けて新しい製材機を買う（現在も使用）

昭和 54 年（55 年）製材機を 1 台増やす。2 台

●林田 恒一（はやしだ つねかず）

昭和 11 年 4 月 1 日生まれ 土師 穂見

ザッキシ。父もざっし。石谷林業の山を多く扱う。黄蓮掘りも請ける。家の車庫に作業場をつくり富沢電機の下請け仕事を人を集めてする。町議を 3 期半務める。父の代のとき山は 2 町歩。米がよく採れる地で、反収 10 俵、農林 22 号をつくる。

穂見は田んぼがとても広々した日当たりのよい集落。

勢子さんは佐治から嫁に来た。その兄弟（男 5 人ある）と一緒に山や田んぼの仕事をしてくれた。

□年表

昭和 11 年 生まれ 藁屋根の家

1 回目の火事 その後 杉皮屋根の家を建てる。

昭和 30 年 2 回目の火事

昭和 39 年頃 結婚

昭和 42 年頃 父が亡くなる

今の砂取り場のところの山を買う

昭和 49 年 蔵を建てる

昭和 62 年頃？ ざっししをやめる

●原田 浩亨（はらだ ひろみち）

板井原で育つ 昭和8年生まれ 山持ち

板井原で炭焼き、養蚕、炭焼きと焼き畑で大根・小豆、アワ、ソバづくり、ミツマタ、オウレン、自分の山の伐木。祖母は麻・綿栽培、麻糸（たたみ糸）づくり、麻と木綿で機織りをしていた

40町歩植林をした。それ以前から持っていた山も数十町歩ある。雑木山も10町歩ある。
猟師をしている。ウサギやヤマドリを父がとってきて食べた。

□年表

昭和8年10月28日 板井原生まれ 智頭在住

杉皮の屋根の家

家が火事になる

昭和14年頃 6歳 小学校に入るとすぐ父が兵隊に行く 家は祖父母、母、叔父、自分、
妹、その下の子の7人となる 養蚕、焼き畑

家が火事になる

木端（こわ）の屋根の家

戦前まで周りの山は雑木だった ミツマタ、オウレンを栽培

昭和21年頃？ 13歳 中学1年のとき、父が兵役から戻る

父と仕事をする

昭和27年頃～ 19歳 炭焼きをする

昭和32年頃 24歳頃 結婚

昭和33年頃 智頭へ引っ越す

昭和35年頃まで 炭焼きをする

昭和42年 34歳 トンネルができる 自動車免許を取る

●長石 金次郎（ながいし きんじろう）

土師生まれ 那岐奥西在住 ざっきし。架線の免許を取って搬出した。

男4人兄弟の二男

自分の（今の）家の山は20町歩、全部植林してある。

□年表

昭和6年生まれる

昭和20年 小学校高等科終了後、智頭農林

昭和23年頃 タキイの園芸専門学校に2年行く

昭和25年頃 農業試験場で2年、梨の勉強をする

昭和27年頃 智頭農林の実習助手を2年半する

昭和28年 朝鮮休戦

昭和30年頃 結婚

すでに植林してある山が10町歩ぐらい

昭和35年頃から 木材業 手挽きで伐る

昭和40年代 架線作業が入ってくる

昭和50年頃 原木市場ができる

平成12年頃 70歳頃 ざっきしをやめる

平成17年 阪神大震災 木材景気が下がる

●米井 清美（よねい きよみ）

昭和16年1月5日生まれ 智頭 藤原林材 磨き丸太を作っている

植林、枝打ちもしたことがある。鯉のぼりの竿も出す。

少し下の集落で生まれ、今のところに（戻って）来た。父はざっし、祖父は農業。大きな農家で何町もの田があり小作に出していた。

□年表

昭和16年 生まれる

昭和33年頃 17歳頃から 山仕事をする。町有林の下刈りの作業をする

昭和35年 19歳 結婚

昭和36年頃 20歳頃 山を焼いて大根を植えた

米井材木店で働く

昭和38年頃 チェーンソーが初めて入る マッカーラー

昭和40年代 石谷林業で働く

さかた林業で働く 6年

昭和56年頃 40歳ぐらいまで、注入電柱がある

平成元年藤原林材に入る

磨き丸太の仕事をする

●大藤 光美（おおふじ みつよし）

昭和元年12月末生まれ（届は昭和2年元旦） 5代目 山郷 福原大字福原

家は農業、父は労賃をとるために伐木造材運材も行う 田畑1町歩

祖父は木材関係の商売をしていた。

子どもは3人。息子、孫が山のあとを継いでくれると思う。

4、5年前まで自分で伐って、売っていた。山の手入れ、生態系保全のために強間伐をしたい。

・冬 わら細工 みの わらじ 草履 むしろ

麻の畳糸づくり

・雪が消えると杉の雪起こし

・4月中 苗代づくり

・八十八夜水を引いて苗を落ち着かせる

・5月上旬 麻の種を蒔く

・5月 春蚕

・6月10日 じょうぞく（蚕おわり）

麦刈り

・6月中旬 田植え

・7月下旬 麻を刈り取る

・9月頃から 山仕事

・10月 稲刈り

・11月 はでかけ、麦蒔き

□年表

昭和元年末生まれる

昭和初期家は田畑、養蚕を行っていた 繭の売上200円（1年1回）

昭和9年大雪 父が雪起こしできなかった

昭和 16 年 倉吉農学校に行く

昭和 19 年 鳥取の農林専門学校の林科に入学

この頃まで細々と養蚕

昭和 20 年 8 月 学校休学 特別甲種幹部候補生で久留米の士官学校に入校しに行くが終戦

昭和 20 年 農林専門学校に復学するもすぐ退学

山郷の役場に勤める

昭和 24 年 結婚

昭和 29 年頃 役場を辞める

昭和 30 年 山郷農協の組合長としてつとめる 昭和 40 年まで

昭和 49 年 農協を辞める 家の仕事をする

●寺谷 正登（てらたに まさのり）

昭和 4 年 12 月 13 日生まれ。弟 2 人、妹 2 人。父は病気がちであり働けなかったため、学校卒業後から一家を背負って山仕事などをしていた。

杉ヒノキの苗づくり。昭和 23 年頃から芦津苗木組合ができ、40、50 人で沖ノ山に入って穂を採る。50 歳（昭和 55 年）ごろまで。

・杉苗……①穂を刈って営林署、森林組合に売る。②採って来た穂で苗を作って森林組合、県の樹苗組合に売る。③穂を刈ってきて苗をつくり自分の家の苗にしたり近所の人に分けてあげる。穂を刈るのは 5、6 月。

・ヒノキ苗……実生で畑で苗をつくって売る。

○年表

昭和 4 年 出生 長男

智頭農林（実業学校）

昭和 21 年 17 歳 卒業 家で農業と山仕事をする。作業組合の仕事、営林署の仕事

昭和 23 年頃 （芦津）苗木組合ができる。

杉苗、ひのき苗 10 年ぐらい。

20 歳前 結婚 20 歳 別棟を改築

32 年頃 穂木を育成するようになる

40 歳 家を改築 向きを変えたりする。

40 歳 木の下敷きになり大腿骨折をして山仕事をやめ、農業をする。

菌床なめこ 6 年ぐらい

夏ホウレンソウ 6 年ぐらい

ワサビ栽培 5、6 年

●玉木 勝美（たまき かつみ）

森林組合参事

土師在住

○年表

昭和 33 年 出生

昭和 43 年 この年まで家は養蚕（智頭で一番最後まで）

昭和 48 年頃 農林高校に行く

昭和 52 年 智頭町森林組合ができる。そこに就職。2 年間、外の仕事（山の現場）をする。

昭和 55 年頃までは林業が良かった。

昭和 62 年（28 歳）まで 育林

●小林 弘（こばやし ひろし）

駒帰生まれ 駒帰在住（ずっと同じ家）

森林組合に所属して山仕事をした。伐倒が得意。木馬による搬出も。森の名人に認定された。

父は村会議員・農林業・森林組合

6 人きょうだい（男 3 人女 3 人）の長男 祖父は車曳き・農林業

妻 すえ子 娘 2 人

○年表

昭和 7 年	出生
昭和 23 年	山形中学校ができ 3 年生になる。子どもの頃から父の山仕事の手伝いをする。
昭和 23 年？	中学を出てから、山仕事に従事。
昭和 30 年頃	チェーソーが入る
昭和 30 年	24 歳。結婚。
昭和 35 年	第 1 女誕生
昭和 37 年頃	30 歳頃、弟と木馬で材を出す仕事をする。山郷森林組合に勤める。その後智頭森林組合
昭和 43 年	第 2 女誕生
昭和 54 年頃	多いときは家族 14 人
昭和 58 年～	家を建て直す

●藤縄 薫（ふじなわ かおる）

昭和 29 年（1954）2 月生まれ 智頭在住 智頭生まれ

ラジコン作り、操縦が趣味

祖父の祖父の代に智頭に婚入

祖父は建具・指物職人

父の代、製材、建具

○年表

昭和 29 年	生まれる
昭和 43 年	智頭農林
昭和 46 年	高卒後、半年間外で大工修業
1978 年頃	藤縄建具で働く
1988 年頃	跡を継ぐ

●田中 潔（たなかき よし）

芦津在住 土師生まれ 昭和 11 年 4 月 12 日生まれ

土師三田中村 萩原家 5 人子どもが生まれたうちの末っ子、4 男。3 人男子が育ち、その 2 人の兄はすでに逝去。

家は農家 雑木山 薪を売る、炭を焼いて売る

	土師小学校
	子どもの頃から百姓の手伝いをする
	那岐中学校卒業
昭和 28 年	17 歳から炭焼き
	智頭の製材所「だいわ林産」に入社
昭和 29 年	18 歳 結核にかかり手術
	1 年間滋賀県の病院で療養生活
昭和 32 年頃	だいわ林産に復職
昭和 35 年	25 歳 結婚
昭和 42 年頃	30 歳 だいわ林産でドライバーになる 10 年間
昭和 52 年	40 歳 だいわ林産を辞める
	家業として山仕事を始める。
	自分の畑で苗木づくりをする
	2、3 年後、ざっきしになり、次に山番になる。芦谷さん 2 家の山。
	山形の公民館の近くの 120 年生の木を 36 本伐り 1300 万円売り上げる（仕入れ 650 万）
	69 歳 議会議員になる（2 期）
昭和 58 年	家を建てる
平成 30 年	芦谷家本家の山番を辞める。

●赤堀 俊朗（あかほり としろう）

石谷林業 智頭支店長 63 歳 昭和 29 年生まれ 長男

昭和 23 年	石谷林業が設立される 智頭駅の近くで製材をする
昭和 26 年	石谷林業が大阪に店を出し、智頭で製材した木を販売する
昭和 29 年	生まれる
昭和 43 年	公設の智頭木材市場を石谷林業が引き継ぎ石谷市場となる
昭和 45 年頃	中学 2 年の頃から、田畑に植林する（減反政策）
昭和 47、8 年頃まで	杉とヒノキと値段が同じぐらい
昭和 48 年	高卒後すぐ、石谷林業に就職
昭和 50 年頃	この頃まで丸太が高い
	20 人ぐらい（4 班）の人夫の手配、仕事の采配をする 石谷家の山の木も出す
昭和 60 年頃	材木の仕分けの仕方を変える（それまでは大きさのみで仕分け）
平成 4 年	6 万 m ³ 販売 最も多い時代
平成 10 年	日新設立（当初、島根）
平成 19 年頃	支店長になる 立木買いをして売ようになる 石谷家本宅の木は買わなくなる。
平成 20 年頃	2 万 7 万 m ³ 販売 もっとも少ない
平成 22 年頃	日新の境港の工場へ出荷するようになる その後、現在取扱い量の 4 割が合板（日新）用
平成 27 年頃	立木を買わなくなる 石谷家の山の管理は委託されて行く
平成 29 年	販売 5 万 m ³

●小宮山 一男（こみやま かずお）

昭和26年11月16日生まれ 山形・毛谷（けだに）生まれ 山形・毛谷在住

智頭で（ほぼ）ただ一人、現在も架線搬出を行なっている

きょうだい 男男女女 の長男

生家は農林業 父は製材所の専属の「木を出す人」をしていた。

○年表

昭和26年	生まれる
昭和32年	兵庫県の今のスキー場あたりで父が山仕事をするのについていく 鉄索の仕事。当時、鉄索はこの地域でやっている人はなかった。父の兄が和歌山に習いにいって技術を持ち帰った。
昭和40年頃	中学生のときから久本林産のアルバイト（父と一緒に）で木を出す仕事をする
昭和44年頃？	2、3年久本林産に行く。
昭和46年	20歳 8mぐらいの大きいヒノキを架線で搬出する
昭和49年？	23歳 林業架線作業技士の免許を取る これ以前の制度では、父は架線と運材の2つの免許を持っていた。この年に1つの免許に統合された。
昭和50年	24歳 森林組合に入る。
昭和59年頃	この頃まで父と一緒に山仕事をする。父はそれから盆や桶などを作る。
昭和60年頃	石谷林業に入る（年代不明） 自分は石谷林業でも架線の仕事をする。 平成5年頃まで架線の仕事が町内で一番多かった時期。
平成5～10年頃	石谷林業を辞める。この頃、皆伐しなくなる。

●寺谷 就雄（てらたに つくお）

芦津 中土居＝4区

前芦津財産区議長

昭和11年 芦津のダムができる。

昭和13年9月生まれ 80歳

7人兄弟の長男 上に姉1人。女4人男3人

昭和13年 今の家で出生。

昭和29年 卒業、国有林に勤める。林鉄の線路工夫を1年する。

昭和30年 トロッコの運転を6、7年する。（小川 こがわ にて）

昭和42年頃 伐倒専門になる

60歳 退職 その後も芦津の間伐、除伐をする

●赤堀 澄江（あかほり すみえ）

林業を生業とする林家の女主人。林道造りに熱心。家の山は現在87ha。

3人姉妹の2番目、家の跡を継いだ。夫 完治、息子 宗範。

昭和25年 出生

昭和45年 20歳、大学2年で中退、家に帰る。

県の林業教室に参加。
家業として林業を夫婦でするようになる。

●佐々木 雅代（ささき まさよ）

富沢中田（なかだ 現在 25 軒）

昭和 12 年 八頭郡船岡町さかまちで出生
八頭高を出てから 2 年洋裁を習う

昭和 20 年頃から夫の家（今の家）では夫の祖父が牛貸し業 昭和 30 年代まで

昭和 32 年 結婚して現住所に来る 夫は佐々木熊之助

昭和 52 年 今の家を建てる。自分の山の木を使う。

●谷口 善彦（たにぐち よしひこ）

智頭町土師横田 山は 50 町歩

昭和 20 年生まれ 今 73 歳、今年 74 歳になる

智頭林研会長 37 歳から家業の林業に従事 それまでサラリーマン

昭和 20 年 出生

慶応大学で政治学を学ぶ

東京でメーカーに就職

昭和 46 年 26 歳 智頭に帰る 鳥取で勤める 相澤代議士の選挙事務所など

昭和 57 年 林業に就く

昭和 58 年 38 歳 智頭森林組合の理事になる

昭和 60 年過ぎ 40 歳過ぎ こうの神社の裏の山を皆伐して植林する、智頭の製材所 9

3) 「智頭林業聞き書き」プロジェクトの振り返り及びシェアリング

プロジェクトメンバー以外の智頭ノ森ノ学ビ舎メンバーとも、智頭林業聞き書きの経験を共有したいということから、聞き書きメンバーを中心に振り返りの会をもった（2019.9.27）。まず、家中と清藤から経緯の説明があり、そのあと、大谷、國岡、松島から、話し手 20 人の聞き書きについて印象深いことを語ってもらい、そして、大谷、國岡から 1 人ずつ話し手を挙げてもらって、その聞き書きを音読してもらった。当日の参加者はメンバーの他に、智頭ノ森ノ学ビ舎メンバー 3 人、山村再生課から福田課長補佐であった。次回は、ビデオをみての感想を述べあったり、語り手の方に、たとえば小宮山氏に架線の話をお聞きする案も出た。

この日の振り返りのあと、翌日、大谷氏、國岡氏から、聞き書きをしての感想についてインタビューを行った。以下に、その文字起こしを紹介する（括弧内は家中）。

●大谷 訓大

みんな、生きるのに、家族養うのに一生懸命やられていた。それが僕らのやっている山に現れている、つながっている。皆伐してないし、しても植えているし、ちゃんと残してくれている。そこが一番、なんともいえない。それであの後、原田さんにも山見てくれと言われて。佐々木さんも。その人の山も見ているし、ちゃんと残すものを残しているのがすばらしい。（その人たちが今までやっていた仕事も見える）そうそう。（そういうことができてよかった。恩を送るということができている）

（人の生きてきたことを丸ごと聞くということについて）その人の生きざまに共感する。人は生きざまだと思ふ。この人はこういう生きざまなんだろうなと。そこに共感する。教えてもらったり。（まさしくヒップホップ。まず共感から始まる）そうですね。（対面して聞くと、あるよね）そうそう。（初めて会った人も）いました。（知っててもわざわざ聞かない）そういう意味でいい経験になった。

もう一つは、うちの祖父さん世代の人が多かったし、祖父さんが年金もらう前に亡くなったけど、祖父さんの存在が途中で止まるとるけ、祖父さんが生きていたらこんな感じだったのかなと思ふ。熱いものがあつた、その世代の人としゃべるのは。

（これからどう生かしていくか）自分の生きざまをしっかり、自分に対して嘘をつかないような生きざまをしたい。（あの人たちは自分に対して嘘ついていない）そうです。戦後の何にもないところから。愚直にやっていた。僕も感覚でものを捉えるから、そういう感覚の人には共感できる。

●國岡 将平

林業のリアリティーが伝わってきた。意外と、今みたいに環境や山が好きという感じだけじゃなく、家庭の事情、バックボーンがあつての一部。お金儲けになるというのも時代背景としてあると思ふし。結構、身分、旦那さん、小作人という今はない関係性もあるので、それぞれのレイヤーがあり新鮮だった。それぞれカテゴライズできると思ふ。旦那さん、分限者。聞き書きに行った人はどちらかという上の方のザッキシさん。

（印象に残っていることは）皆さんめちゃくちゃ働かれた。小林弘さん、林重吉さん。現場で見られた人は体動かしてなんぼ（現場での身のこなし方。怪我したことがないという）。ザッキシじゃない人、小宮山さん、小林さん、体と技術一つでのし上がってきた人だから、聞き書きだけでは聞き取れないことが多い。

清藤さんがいろいろなところに行かれていることもあり、時代背景や暮らしの中でのボキャブラリーをしっかり持つておかないと、相手に心を寄せられない、同じ情景を思い描けない。林業寄りの話に特化していたので、少しは分かりやすかったが、まだまだ。その頃なら、室戸台風が来てどうでしたという聞き方ができるといい。

（みんなで読み合わせるのに、林恒一さんを選んだのは）参加者に合わせた。ザッキシは田上さんや翼とか知らないだろうから。聞いてもらいたかった。（田中潔さんなら分かるけど）そうですね。大谷さんとのバランスで選んだ。

（これからどう生かすか）地縁をつないでもらった。会ったことがない人もいたので。そういう意味で、熊さんの奥さんともあいさつするようになった。

（聞き書きの伝え方は）定期的に、動画はクローズな会議で流していく。昨日の文章はまとめ過ぎていて智頭っぽさが抜けているので動画。智頭弁の方がいい。その方が本気で聞こうとする。

4) 「智頭の山の仕事師たち—智頭林業聞き書き」



図 3-52 智頭林業聞き書きプロジェクト



図 3-53 智頭林業聞き書きの語り手たち

目次	
口絵	1
発刊に寄る	1
新刊の単位	21
年号対照表	24
1 磨き丸太づくりと大塚木伐採	26
2 石谷林業原木市場	45
3 製材所 製品市場に出荷する	57
4 製材所 受注生産で大工さんに小売り	68
5 建具製作	78
6 山の番頭	97
7 ザツキシ 伐採・搬出の働き	109
8 トロツコ・芦津の国有林	118
9 木馬による搬出	128
10 架線による搬出	141
11 自伐林家 枝打ちの方法	153
12 杉起し 根腐れを防ぐ	163
13 杉・ヒノキの苗づくり	170
14 森林組合の苗づくり	180
15 山林を営む	191
16 町有林の山番	201
17 山里の山仕事 茅・炭・筏・造林	211
18 板井原の山焼き・炭焼き	218
あとがき・プロジェクトメンバー	227



山形地区振興協議会
智頭林業資料展示室所蔵

図 3-54 『智頭の山の仕事師たち—智頭林業聞き書き』目次

聞き書きとは、地域の生きられた歴史である。その語りをつうじて、一人一人の人生からみた地域のありようが浮き彫りにされる。同時に、聞き書きとは、いまこのときに、語り手と聞き手とのあいだに紡ぎ出される、それ自体が歴史の出来事である。聞く者がいて、語る者がいて、成り立つ創造の行為である。

聞き書きにおいて語られるのは、文字として記録されていない、暮らしのなかの経験や生業をつうじての知識である。そのような生活知とか暗黙知とよばれる経験や知識は、たんに情報として伝えられるというのではなく、生きている言葉として聞く者のうち深くに受けとめられて、はじめて意味あるものとなる。すなわち、聞くという行為をつうじて、自らのうちに生きていくために大切な意味のある生活知や暗黙知があらたに創り出されていくのである（家中2020）。

智頭町における聞き書き集は、本書で4冊目を刊行することになる。1冊目から3冊目までは鳥取大学地域学部学生による山形地区、山郷地区、那岐地区の山里の暮らしについての聞き書き集である。本書は智頭林業に焦点をあて、杉苗のことから撫育・山林管理、伐倒搬出及びその差配、原木市場・製材所、そして林間作物や建具・建材のことまで、技術や道具の取り扱い、山（森林）の見方や経営についてなど丁寧にとりあげた聞き書き集である。

重要文化的景観選定の「智頭の林業景観」がいかに形成されてきたのか、その担い手たる先人の営みを真摯に受けとめる智頭ノ森ノ学舎の3人の聞き手がいてなした記録である。聞き書きはどのように「語り手」と「聞き手」の創造的な関係のなかから生まれるが、同時に欠かせないのが「書き手」の存在である（ドキュメンタリー映像であれば「撮り手」といえる）。書くことによって二者間の相互行為が第三者に開かれ公共的な作品となる。本書では、山里文化研究所の清藤奈津子さんがその役割を担って下さった。

『恵みの山に想いを馳せる—智頭町山形地区の聞き書き』2011（13作品／218頁）

『つながる、つなげる—山郷からの贈り物—智頭町山郷地区の聞き書き』2013（14作品／203頁）

『力強く、まっすぐに、生きる—智頭町那岐地区の聞き書き』2015（13作品／210頁）

家中茂, 2020, 「自然を対象とする知識生産について—地域環境知・基礎情報学・精神病理学から」 家中茂他編『アートがひらく地域のこれから—クリエイティビティを生かす社会へ』ミネルヴァ書房: 22-43

図 3-55 聞き書きをつうじた、生活知・暗黙知の継承と創造について



図 3-56 智頭林業聞き書きを経験して—智頭ノ森ノ学ビ舎の発言

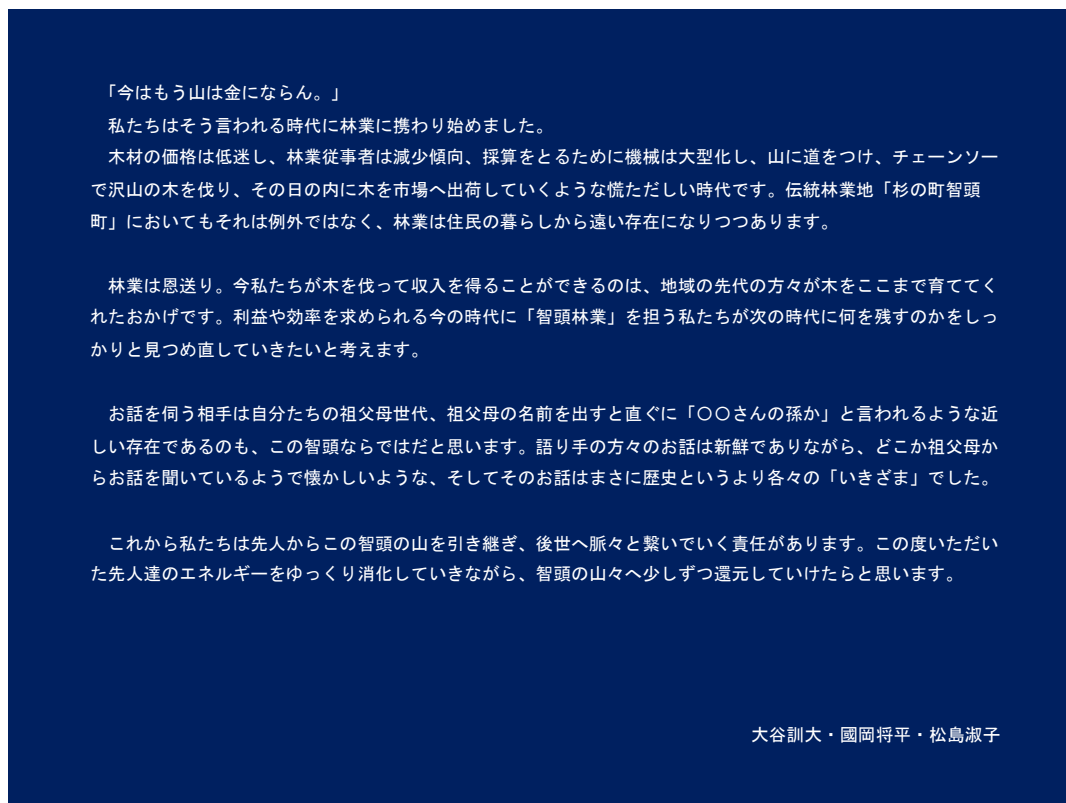


図 3-57 智頭林業聞き書きを経験して—『智頭の山の仕事師たち』『あとかぎ』から

この杉は奥山で伐ってきたもの、このヒノキは裏の山から。このケヤキは親戚にもらって……。話し手さんの家をお訪ねすると、みんな、語る、語る。自分の家の材料について、嬉々として、よどみなく。まるで大好きな人を語るように桁や柱や鴨居をうつとりと見る。振り返って、私の目に焼き付いているのはそういう人たちの姿だ。智頭町では、人が木と一緒に生きていく。「暮らし」イコール「木とともに生きる暮らし」である。

日本の山村では、75歳を超えるぐらいの方ならばたいい家の木材について語れるものだが、智頭町ではその土台となる「木とのかかわりの蓄積」がものすごく分厚く感じる。今回初めて「本当の林業地」の「本当の林業」の世界を垣間見させていただき、ほかの多くの山間地…戦後の拡大造林でにわか山主が生まれたところ…との違いを知った。ここにいい杉があることでむらの誰にも行きわたるようなたくさんの仕事生まれ、人々がその仕事をする中でいい杉が生産できた。

18人のお話の背後に、杉を生かし杉に生かされてきたむらの姿を私はありありと見ることができた。その土地の恵みとともに暮らすことは、智頭町に限らず地球上のどこでも、人が本来生きる姿である。

この社会をつくっているのはこうした人たちの日々の一つ一つの仕事、一つ一つの行いの積み重ねであり、自分もまたそこに参加する一員であるということを忘れてはならない。

清藤奈津子

図 3-58 『智頭の山の仕事師たち』「あとがき」から



図 3-59 『智頭の山の仕事師たち—智頭林業聞き書き』の一節(1)

原田 浩享

智頭地区 板井原

昭和8年 板井原生まわれ
 板井原に山林を數十町寺所有
 13歳頃から父と山仕事をした
 戦後を生業、農業、ミツマタ、
 育林をした。 眞師でもある
 昭和33年頃、智頭の
 街なかへ移住

◇聞き取り 2018年5月



木羽板
木羽板

面差し替え
傷んだ板を新しい板に替えること

図 3-60 『智頭の山の仕事師たち—智頭林業聞き書き』の一節(2)

なお、「智頭林業聞き書きプロジェクト」は、鳥取大学地域学部/家中茂、智頭町山村再生課/山本進（課長）、福田素子（課長補佐）、智頭町森林組合/玉木勝美（参事）、智頭ノ森ノ学ビ舎/大谷訓大（代表）、國岡将平（事務局）、松島淑子、NPO 法人山里文化研究所/清藤奈津子（理事長）という構成であり、研究者、自治体、産業組織、担い手、非営利組織というように超学際的な編成である。その役割分担は、玉木氏（智頭町森林組合参事）に「語り手」の候補をあげていただき、福田氏（智頭町山村再生課）が「語り手」に協力依頼をおこない、大谷氏、國岡氏、松島氏（智頭ノ森ノ学ビ舎）と清藤氏（山里文化研究所）が「聞き手」となり、さらに清藤氏が「書き手」となって聞き取りの文字起こしと編集・構成を行い、他の「聞き手」が言葉遣いや地名などを再確認し、聞き書きの作品につくりあげた。家中は全体のコーディネートを務めた。

この「智頭林業聞き書き」や、次に取り上げる「地域から森林林業を考える」(全17回開催)をつうじて、「智頭の山と暮らしの未来ビジョン」(2020年3月)へと結実する構想が形づくられていったといえる。同ビジョンでは、まず「暮らし」があり、次に「自然」があり、そして「森林管理」があり、そのうえで「林業経営」が展望されている。本プロジェクトを通じた智頭町における取り組みは、新たな森林管理システム(2018年)の下での「地域林政アドバイザー」制度や「森林環境譲与税」を地域の立場から使いこなしていく土台を築いたといえる。

本プロジェクトの研究成果として、①多世代共創社会の担い手として、30才～40才前半世代の新しい時代の価値観をもつ世代に注目したこと、②担い手による実践と研究者による実証的研究・政策分析を統合した「超学際的」アプローチを実現したこと、③「4つの着眼点」からなる分析枠組（モデル）にもとづき、持続可能な多世代共創社会における担い手の形成と自治体政策における新しい時代の価値観の実装へと至るスキームを開発したことがあげられるが、「智頭林業聞き書き」もその研究開発成果の一環として位置づけられる。

3-4-5-2. 地域から森林林業を考える

2018年11月から、月1回、第2木曜か第3木曜の19:00～20:30（実際は延長して21:00まで）、ゲストを迎えて、話題提供をしていただき、それをめぐって、参加者が意見を交わすという茶話会/勉強会を企画した。本プロジェクトは2020年3月に終了となるが、その後も、智頭町山村再生課が、智頭ノ森ノ学ビ舎（合同会社MANABIYA）に、森林環境譲与税を活用して人材育成事業を委託しており、その一環として、茶話会/勉強会は継続することが決まっている。本プロジェクトの社会実装の大きな成果である。

以下に、第1回～第17回の話題提供者とその予告（チラシの文章）を紹介する。なお、今後、茶話会/勉強会の内容をもとに冊子体を作成する予定である。また、智頭ノ森ノ学ビ舎が動画記録を撮っているので、随時、智頭ノ森ノ学ビ舎メンバーでの閲覧ができるようになる。なお、本プロジェクト終了後も、智頭町では、森林環境譲与税を活用し、人材育成事業を智頭ノ森ノ学ビ舎/合同会社MANABIYAに委託し、この「地域から森林林業を考える」に相当する茶話会/勉強会を継続し、そのためのスペースとしてプロジェクトオフィス「TAMARIBA」も維持する計画である。

第1回 2018.11.15 THU 19:00～20:30

〈話題提供〉智頭ノ森ノ学ビ舎
國岡 将平、飯田 康司 氏



図 3-61 地域から森林林業を考える第1回

第2回 2018.12.13 THU 19:00～20:30

〈話題提供〉智頭町森林組合・参事
玉木 勝美 氏
谷ごとの土地に適したスギ苗作りなど、
智頭林業独自の林業技術の歴史などお話し
いただきます。



図 3-62 地域から森林林業を考える第2回

第3回 2019.1.17 THU 19:00～20:30

〈話題提供〉智頭町山村再生課・主幹
福田 素子 氏
今年度策定する「智頭の森100年ビジョン」
についてお話しいただき、実際に活用
できるビジョンとなるよう参加者の皆さ
んとディスカッションします。



図 3-63 地域から森林林業を考える第3回

第4回 2019.2.21 THU 19:00～20:30

〈話題提供〉芦津財産区・議長

綾木 章太郎 氏

芦津財産区のお話を聞きながら、みなさんと、むらと森林とのかかわりについて考えたいと思います。



図 3-64 地域から森林林業を考える第4回

第5回 2019.3.14 THU 19:30～21:00

〈話題提供〉NPO法人 山里文化研究所

清藤 奈津子 氏

昨年から「智頭林業聞き書き」プロジェクトを進めています。「聞き書き」ってそもそも何だろう、聞き書きから何がみえてくるのだろう。聞き書きプロジェクト・メンバーからお話をうかがいます。



図 3-65 地域から森林林業を考える第5回

第6回 2019.4.25 THU 19:00～20:30

〈話題提供〉株式会社サカモト・代表取締役 坂本 晴信 氏

智頭杉の美しさをひきだすブラインドやオリジナル家具をうみだす株式会社サカモト。建築や工芸分野とのコラボレーションにも意欲的。智頭の未来について語り合おう・・・サカモト社長からのメッセージです。



図 3-66 地域から森林林業を考える第6回

第7回 2019.5.16 THU 19:00～20:30

〈話題提供〉建築設計事務所Sデザインファーム 鹿内 健 氏
Sデザインファーム設計のシェアオフィス
「松濤ラナイ」（東京都渋谷区）が「ウッド
シティ TOKYO モデル建築賞」奨励賞を受賞。
使っているのは智頭の無垢材。山の持続性を
考えたデザインです。



図 3-67 地域から森林林業を考える第7回

第8回 2019.6.13 THU 19:00～20:30

〈話題提供〉山下建築株式会社
山下 大輔 氏
鳥取市にある山下建築。そのモットーは、
「森から木を学び、無垢材を使い、木の特
徴を活かし、適材適所を見極め、高い技術
と経験をもつ職人の〈手刻み〉による、自然
を活用した家造り」です。



図 3-68 地域から森林林業を考える第8回

第9回 2019.7.2 (火) 19:00～20:30

〈話題提供〉(株)谷林業・(一社)大和森林
管理協会 谷 茂則 氏
吉野の山主・谷林業14代目。「陽楽の森」
の「チャイムの鳴る森」から、森を求める
新しい（既存林業以外の）可能性に気づく。
「大和森林管理協会」を設立し、「山と
〇」をつなぐ活動を進めています。



図 3-69 地域から森林林業を考える第9回

第10回 2019.8.1 THU 19:00～20:30

〈話題提供〉NPO法人智頭町森のようちえん まるたんぼう 西村 早栄子 氏
智頭町百人委員会から生まれた「森のようちえん まるたんぼう」。森（自然）がまるごと、たくましい体としなやかな心を育むフィールドです。「自然から暮らしの知恵を学ぶこと」を大切にしています。



図 3-70 地域から森林林業を考える第10回

第 11 回 2019.9.26 THU 19:00～20:30
〈話題提供〉社会福祉法人 地域でくらす会 「いくのさん家」 竹本 匡吾 氏
林業と福祉…まったく関係ないようですが、実は共通点があります。「そこに暮らし続ける」という視点です。成長産業化をめざすのと違った、「暮らしの充実」を大切にする林業は、互いに支えあう暮らしを求める福祉と相性がよいように思います。そのことを「小規模多機能」をキーワードに考えてみたいと思います。



図 3-71 地域から森林林業を考える第 11 回

第 12 回 2019.10.10 THU 19:00～20:30
〈話題提供〉合同会社やもり・津和野ヤモリーズ (第 1 期) 田口 壽洋 氏
津和野町では 2014 年度から地域おこし協力隊で自伐型林業を始め、現在 6 人が活動、6 人が独立。田口さんはその 1 期生。自伐型林業をベースに、これまでの仕事の経験を活かして、森と海をつなぐ地域づくりとして、「島根わさび」のブランディングや「森里川海」連環の地方創生に取り組んでいます。



図 3-72 地域から森林林業を考える第 12 回

第 13 回 2019.11.21 THU 19:00～20:30
〈話題提供〉小宮山林業
小宮山 一男 氏
小宮山さんは、智頭林業の伝統的技術「架線集材」を継承し、2018 年度「森の名手・名人」(国土緑化推進機構)に認定されました。「智頭林業聞き書き」でもお話を伺いました。



図 3-73 地域から森林林業を考える第 13 回

第 14 回 2019.12.19 THU 19:00～20:30
〈話題提供〉民泊&ナリワイ・プロジェクト 中畑睦子・寫田優華・松島淑子 氏
智頭町まるごと民泊は 2010 年に始まりました。RISTEX プロジェクトでも「智頭の暮らしと食」をテーマに民泊体験調査やワークショップを実施し、そこから「民泊&ナリワイ・プロジェクト」が生まれました。



図 3-74 地域から森林林業を考える第 14 回

第 15 回 2020.1.23 THU 19:00～20:30
〈話題提供〉ママの働き方応援隊鳥取校 智頭学級・赤ちゃん先生プロジェクト 松島奈緒美・竹内麻紀 氏
「赤ちゃん先生って何？」・・・赤ちゃんが先生になって母親と共に教育機関・高齢者施設等に訪問します。智頭町では智頭小、智頭農林高校、智頭心和苑等に出向き地域に密着した活動となりつつあります。林業×赤ちゃん。どんな未来を見つめて今を楽しみ進んでいっているのでしょうか。



図 3-75 地域から森林林業を考える第 15 回

第 16 回 2020.2.13 THU 19:00～20:30
〈話題提供〉タルマーリー 渡邊 格 氏
智頭町那岐に 2015 年に移転・開業。野生の菌で醸すパン、ビール&カフェ。森の落ち葉と同じように、野生的に育った素材なら腐らずに発酵します。野生の菌による発酵を起点とした地域内循環の実現、里山の恵みを最大限に活かした農産加工と、豊かな食を楽しむ最高の場づくりを目指しています。



図 3-76 地域から森林林業を考える第 16 回

第 17 回 2020.3.12 THU 19:00～20:30

〈話題提供〉プラスカーサ

小林和生・小林利佳 氏

PLUS CASA は、鳥取県智頭町を拠点として活動する、建築を設計し、建てる会社です。PLUS CASA の空間で暮らすことで、感性や意識が洗練され、自分の暮らしを取り巻く環境の豊かさに触れ、また、人それぞれに異なるであろう「豊かな暮らし」とは何かを考えながら、生活を楽しんでもらえることを目指していらっしゃいます。



図 3-77 地域から森林林業を考える第 17 回

3-4-5-3. 山林所有についての調査分析

自伐型林業においていか山林をいかに確保するかは重要であり、それについて、自伐型林業に新規参入した、とくIターン・移住者の側から考えてきた。そこで自治体が工夫して、先に紹介した高知県佐川町のように自治体が小規模山林を地区ごとに集約し、それを新規参入の自伐型林業者（地域おこし協力隊）に管理委託する取り組みもあれば、以下に紹介するように、山林所有者と自伐型林業の新規参入者（地域おこし協力隊）とマッチングさせる仕組みづくりもある。

1) 智頭町の取り組み―「山林バンク」

放置財調査にもとづく論考の前に、智頭町における山林バンクの仕組みを紹介しておく。制度の趣旨は、「智頭町総合戦略の“「自伐林家の郷」構想”において、自伐型林家に取り組む若手自伐型林家や移住者が、山林を所有していなくても林業を生業にできるよう、フィールドとなる山林を山林バンクに登録し、山林を有効に活用できる支援体制をつくる」ことにある。

仕組みとしては、山林バンク運営業務を、(株)サングリーン（第三セクター）に町が委託する（山林バンク運営受託者）。山林バンク登録対象森林は針葉樹人工造林とする。①受託者は、山林所有者に対して山林提供の打診を行い、提供に向けた調整（意向確認、境界確認、森林経営計画樹立有無の確認等）を行う。②及び③提供可能な山林について、受託者は山林バンクに登録し、山林所有者に対して謝礼を支払う。当面、山林の所有権移転を前提とせず、以下の経費を受託者から山林所有者に支払う。境界の確認に対する謝礼（5,000 円/回）※必要に応じて、旅費（実費）を支給。立木の提供に対する謝礼（10,000 円/0.1ha）。④受託者は、登録した山林を自伐型林家の団体（智頭ノ森ノ学ビ舎）に斡旋する。⑦智頭ノ森ノ学ビ舎は、山林所有者と施業委託契約（無償）を締結し、間伐の実施、間伐材の販売を行い、その結果について受託者に報告する。⑧受託者は、山林所有者に森林施業の実施状況を報告する。

現在のところ登録実績は、2016 年度 3.14ha、2017 年度 7.03ha、2018 年度 11.59ha であり、合計 21.76ha である。利用実績は、2018 年度 2.26ha である。2019 年度の登録計画は 10ha としている。

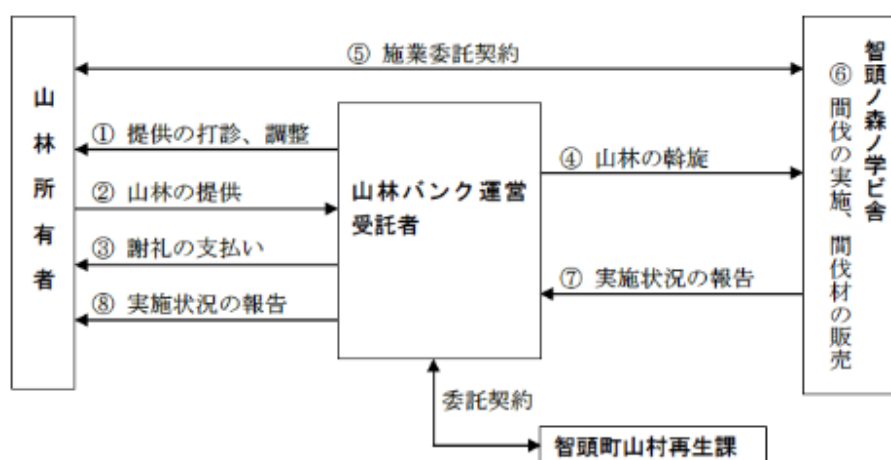


図 3-78 山林バンクの仕組み(智頭町山村再生課)

2) 実証的研究

本プロジェクトでは、現代の地域住民が山林を所有していることをどのように捉えているか、別の言い方をすると、山林を所有しているのはどのような人々であるのか、実証的データにもとづいた考察を行った。そのなかから、「放置財」（片野洋平）というカテゴリーでくれるように、山林を放置山林としてだけでなく、農地を耕地方策地として、家を空き家として、一括して捉える視点の重要性も浮き彫りになった。また同じ調査データをもちいて、現在の農林業センサスの対象からはもれてしまう3ha未満の山林所有の実態についてもアプローチすることができ、むしろそのような小規模山林所有者が住民の大半を占めるような地域での自治体の森林政策・林業政策をどのような視点から考えていくべきかその基礎的視点を形成するうえでのデータを提示することができた。以下に、本プロジェクトにおいて実施した、山林所有に関する意識調査にもとづいた2つの論考を紹介する。

(1) 「山林を中心とした過疎地域における放置資産の所有動向比較」

A Comparative Study on the Property Status of “Absentee Landlords” Forests in a Depopulated Areas

片野 洋平（鳥取大学農学部/現・明治大学農学部）
環境情報科学 学術研究論文集 32（2018）

【要旨】本研究は、森林の適正な管理政策を導くことを目的に、過疎地域の一つである鳥取県智頭町における不在村者の山林を中心とした財の所有動態を先行研究と比較する試みを行った。人工林管理認知と関連するいくつかの変数に着目し記述統計分析を行った結果、先行する研究との相違点や類似点が明らかになった。本研究により、不在村者の森林管理問題を考察する場合には、他の財の状況にも着目して分析することの重要性や地域により財に対する認識が異なる可能性を考慮することにより、不在村者の森林管理のよりよい理解が可能となることが示唆される。

【結論】本研究は、先行する過疎自治体で放置される山林、農地、家屋の管理状況を明らかにした片野（2014）による研究を頼りに、同研究と類似するデータと方法を用いて分析を行った。固定資産台帳を用いるという点で、また、鳥取県を代表とする二つの過疎自治体の比較を行うという点

で、不在村者が放置する財の所有動向について精度の高い知見を提示することが可能になったと思われる。

分析の結果、智頭町の不在村者により管理される財は、多くの観点で、日南町のそれと同じ傾向を示していることが明らかになった。とりわけ、人工林の管理は、農地や家屋の管理と類似する傾向がみられることが明らかになった。先行する研究や制度においては、山林、農地、家屋に関する課題と分析、そして対応については、それぞれ別に提示がなされてきた。本研究は、資産別ではなく、放置される財、あるいは放置される資産として、総合的な見方を行うことの重要性を改めて示すことが可能になったと思われる。

智頭町の不在村者の財の所有動向は、日南町のそれと多くの点で類似する傾向が見られた。しかし、相違する点もみられた。特に、人工林に対する意識や行動の点で、智頭町の回答傾向が日南町の回答傾向と差異が見られた。これは、人工林に対する人々の認識の差異を示すものだと考えられる。智頭町は、日本を代表するスギの産地として有名であり、町内には杉にちなんだ歴史的遺物などが数多く存在する。また、人々はスギを生業の中心に据えて生活してきたという歴史的経緯もある。それに比べて、日南町におけるスギは、戦後製鉄業が下火になった後に植林されたものが多く、日南町にスギを所有する人々のスギに対する認識は、智頭町にスギを所有する人々に比べ異なる可能性がある。本分析結果からは両者の認識が回答傾向の差異となって表れた可能性がある。

本研究では、可能な限り素のデータを提供することを考え、単純集計とクロス表を用いた記述統計により、分析を行ってきた。今後は人工林管理行動等、人々の意識と行動の因果関係の特定など、空屋、田、畑など地域に残された財がどのようなメカニズムで管理されるのかについて明らかにしていきたい。

片野洋平, 2014, 「過疎地域における不在村者の森林を中心とした財の所有動向—鳥取県日南町の事例から」『環境情報科学学術研究論文集』28:197-202

(2) 「伝統林業地における小規模所有を含む森林所有者の現状—鳥取県八頭郡智頭町の事例」

芳賀 大地（鳥取大学農学部）・片野 洋平（明治大学農学部）

応用森林研究 29(2):7-14

【要旨】本研究は伝統林業地である鳥取県智頭町の全世帯を対象としたアンケート調査により森林所有者の現状を明らかにした。特に、近年の農林業センサスでは把握が不可能になった小規模の森林所有者の動向に注目し、階層区分を行って分析した。その結果、半数以上の世帯が森林を所有しており、智頭町において森林や林業の問題は、その関わり方の程度に差はあっても、多くの世帯に関わる問題であると示された。人工林を所有する森林所有者のうち、人工林 1ha 未満の森林所有者が 41%、3ha 未満が 67% となり、雑木林の所有規模はさらに小さく、数の上では小規模所有者が中心であった。回答者は 60 代以上が 80% を占め、農林業を主業とするものは少なく、農地面積は小規模であった。そのため、農林複合経営によって労働や資本の利用効率を高めている森林所有者は限られていた。管理に関する主観的な評価は、どの項目も比率で見れば 3ha 以上層が高いが、森林所有者の数から見れば 3ha 未満層が同等か上回っていた。継承予定者がいる割合は 3ha 以上層の方が高かった。

【結論】本稿では森林管理の具体的な内容や客観的な程度、町の単位を超えたより広域における現状分析といった課題が残る。しかし、近年把握が困難になっている森林所有者の現状について、極小規模層も含めて知見を得たことで政策的議論に様々な論点を提示できる。ここでは特に 2 つの論点を指摘して結びとしたい。一つは経営規模拡大を促進すべきか、小規模経営も含め、個々の森林所有者を支援すべきか、という論点である。この論点に関して 3ha 未満層は比率で見ると管理水準が低い水準にあるものの、数でみれば一定の水準にあるものも少なくない点は興味深い。なぜな

ら、比率の点では、現在の林野庁が進める規模拡大路線に合理性を与える一方で、数の面では小規模森林所有者も含めた個々の森林所有者の支援に妥当性を与えるからである。この議論をより深めるためには、森林組合や林業事業体といった森林所有者以外の主体を含めた実際の作業の担い手の把握が必要である。合わせて森林所有者とそれ以外の主体との関係についても明らかにする必要があるだろう。

もう一点は森林管理と農地管理の一体性に関する論点である。本稿では、山林と農地の具体的な経営内容を把握できていないという課題があるものの、農業と林業の高度な補完性を伴う農林複合経営は広くは望めないと示唆された。しかし、芳賀ら(2014)では直接の補完関係や相関関係はなくとも、家産意識が森林管理と農業の両方に影響を与え、農地面積が大きければ森林管理水準も高い傾向にあることを示している。本稿の結果でも人工林所有者の農地所有率が9割を超え、3ha以上層は3ha未満層よりも農地面積が大きな傾向が存在する。土地管理の観点からは森林と農地を一体的に捉えることの重要性が示唆される。この点については別稿を期したい。

芳賀大地・永田信・古井戸宏通・竹本太郎, 2014, 都市近郊地域における林家の森林管理—栃木県茂木町T集落を事例に—『林業経済研究』60(3):37-48

3-4-6. 中山間地域ならではの福祉の実現

3-4-6-1. 第7次介護保険計画策定事業—智頭町福祉課との協働

1) 中山間地域における社会福祉の実情

鳥取県智頭町の概況は、次の通りである。人口7360人(2017.4.1現在)、世帯数2742世帯、高齢者人口2834人、高齢化率38.5%、要介護認定者490人、独居世帯525世帯(2016.3.31現在)。

2016年10月に本プロジェクトがスタートし(10月25日に鳥取大学にて智頭町長及び智頭町職員ら参加でキックオフフォーラムを開催)、12月にプロジェクトメンバーの服部真治氏の講演会が鳥取県内で開催された際に、寺谷智頭町長と智頭町の社会福祉の現況について意見交換をする機会をもった。そのとき、智頭町福祉課のデータをもとに、智頭町の介護職の年齢構成を整理したのが以下の表である。

そこには、智頭町において、高齢化が進んでいるのは住民ばかりではなく、介護専門職も高齢化が進んでいることが明らかにされている。介護職160人中43人が60才以上であり、とくに看護職は22人中13人が60才以上であった。はたして5年後、智頭町の介護事業所は維持できるのだろうか。それほどに深刻な問題が、智頭町長はじめ、福祉課以外の役場幹部職員に認識されるのは「初めて」のことといってもよかった。

これまで、智頭町は、福祉課、智頭町社会福祉協議会、智頭町立病院の三者が、一つの建物に入居していることから、「三位一体」と智頭町長以下が自負するように、万全の体制をとっているという認識であった。しかし、具体的な事実からは、はたして今後の高齢社会化に対して十分な対応ができるのだろうかと疑問がうかぶほどに、智頭町の地域福祉をめぐる施策について根本的な見直しが必要になってきたといえる。この事態に対して、2018年度に介護保険計画策定事業があることから、本プロジェクトは、智頭町福祉課と連携した「メゾ研究」アプローチをとることにした。

表 3-7 智頭町の介護人材の年齢構成(第7期智頭町高齢者福祉計画・介護保険計画)

図表 15：介護人材の種類と数・年齢層／平成28年福祉調べ

	20歳以上25歳未満	25歳以上30歳未満	30歳以上35歳未満	35歳以上40歳未満	40歳以上45歳未満	45歳以上50歳未満	50歳以上55歳未満	55歳以上60歳未満	60歳以上65歳未満	65歳以上	合計
調理員 (n=2)	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2
管理系 (n=3)	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	3
看護系 (n=22)	0	1	0	0	1	3	4	12	1	22	22
生活支援員 (n=4)	0	1	0	0	0	2	0	1	0	4	4
介護福祉士 (n=1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
ケアマネ (n=9)	0	0	1	0	4	3	0	1	0	9	9
介護士 (n=107)	3	14	8	7	10	31	11	17	6	107	107
ヘルパー (n=12)	0	0	0	2	0	5	3	1	1	12	12
全体 (n=180)	3	16	11	9	15	45	18	32	11	180	180

	20歳以上25歳未満	25歳以上30歳未満	30歳以上35歳未満	35歳以上40歳未満	40歳以上45歳未満	45歳以上50歳未満	50歳以上55歳未満	55歳以上60歳未満	60歳以上65歳未満	65歳以上	合計
調理員 (n=2)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
管理系 (n=3)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
看護系 (n=22)	0.0	4.5	0.0	0.0	4.5	13.6	18.2	54.5	4.5	100.0	100.0
生活支援員 (n=4)	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0	100.0	100.0
介護福祉士 (n=1)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
ケアマネ (n=9)	0.0	0.0	11.1	0.0	44.4	33.3	0.0	11.1	0.0	100.0	100.0
介護士 (n=107)	2.8	13.1	7.5	6.5	9.3	29.0	10.3	18.9	5.6	100.0	100.0
ヘルパー (n=12)	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	41.7	25.0	8.3	8.3	100.0	100.0
全体 (n=180)	1.6	10.0	6.1	5.6	8.4	25.1	11.1	20.0	6.1	100.0	100.0

2) メゾ研究アプローチ

地域福祉の分類軸として、次の3つの水準があげられる。マクロとミクロ、それを媒介するメゾである。マクロとは制度、政策を指し、ミクロとは実践（現場・相談など）を指す。それに対し、メゾとは計画化、事業化である。一見、当たり前のようであるが、しかし、制度・政策の水準と実践の水準が乖離してしまっていることが、地域福祉の理念と実践が円滑に回転していかない現状を引き起こしている。そこで、計画策定や事業化の水準で、現場の実践の経験知から学んでそれを組み込み、同時に、制度・政策の理念や設計を現場の実践を支えられるよう使いこなしていくことが重要な課題である。具体的には、実態についての分析、既存の仕組みの整理・体系化、改善案の提示などの作業をおこなっていくことになる。地域福祉にかかわる様々な主体がその関係を相互によく理解し、地域包括ケアという目標に向かってどのように協働していくことができるか、計画化・事業化のプロセスを通じて認識を深め、実践していく体制を構築していくのである。

図 3-5 メゾ研究と容器の範囲

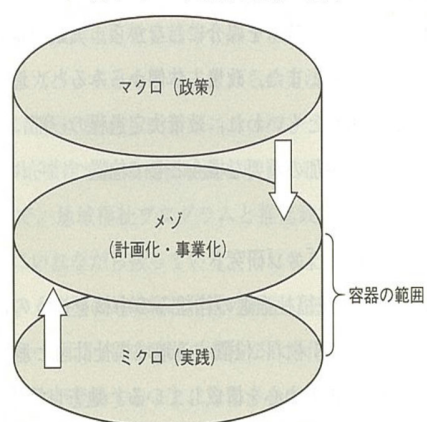


図 3-79 メゾ研究(平野隆之「地域福祉推進の理論と方法」有斐閣)

3) 予測を超えた高齢化とそれへの対応の現状

智頭町の人口の推移は、図のように、要介護リスクが高くなる後期高齢者（75才以上）人口はほぼピークであり、今後、少しずつ減少していく。しかしながら、ここで注意をしないといけないことは、生産年齢（15～64才）人口が急激に減少し、2025年には2010年の約6割になると推定されることである。そのため、後期高齢者人口とのギャップは大幅に拡大する。それに加えて、単身世帯・高齢者のみ世帯が増えれば、生活支援ニーズは著しく増加することになる。さらに分析を細かくして、後期高齢者（75才以上）を5才刻みで分けると、要介護認定率が高まる85～89才、90才以上はさらに増加する。

図表 40：人口構成 男女・世代別 平成30年と平成37年推計の比較／原簿：世帯
基本台帳（平成30年1月1日現在）、実績：町独自推計より作成

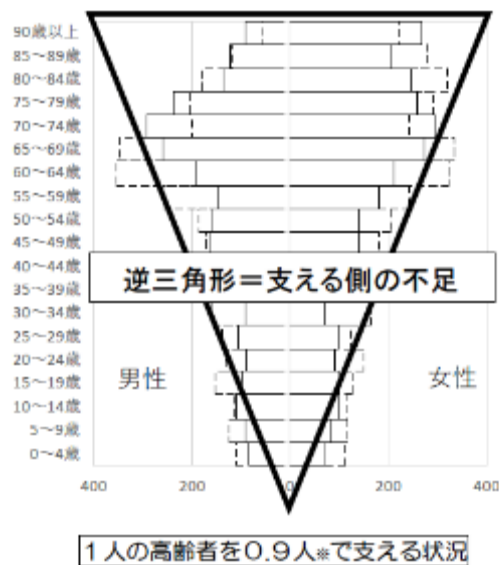


図 3-80 智頭町の年齢層別の推移（第7期智頭町高齢者福祉計画・介護保険計画）

図表 42：年齢層別の推移／町独自推計値より作成

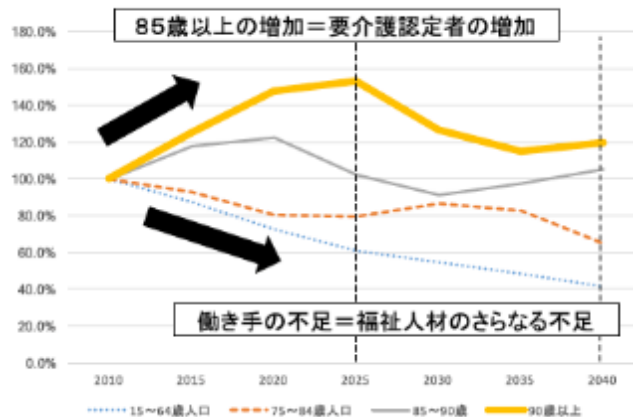


図 3-81 智頭町の年齢層別の推移（第7期智頭町高齢者福祉計画・介護保険計画）

そのような高齢社会化に対して、先にみたように、介護分野における専門職である「福祉人材」もまた高齢化が進んでおり、60才以上が全体の26.9%を占めている。看護師では60才以上が59%、介護士では21.5%である。このように慢性的な人材不足が予測されるのである。というより、このまま現状でいけば、介護専門職が足りないことから、介護施設も閉所せざるを得ない状況に追い込まれる。ひと言でいえば、智頭町としては一時も猶予がない、文字どおり「待ったなし」の状態にであったのである。しかしながら、それに対して十分な現状分析とそれにもとづいた対策、すなわち地域福祉の施策がなされているかといえ、必ずしもそのような体勢ではなかった。「本プロジェクトが開始当初、予測しなかった事態に直面した」というのは、このことである。このような困難な状況を打開していくうえで、現町長が、三期目にあたる町長選において「智頭らしい福祉、中山間地らしい福祉社会」を選挙公約としていたことが、智頭町の地域福祉に対する根本的な建て直しに動く原動力として生きるようになった。

表 3-8 智頭の福祉施設の現状(智頭町福祉課)

■智頭町の在宅介護事業所は減っている

○居宅介護支援事業所が3事業所から2事業所へ
○訪問リハビリテーションは休止中
○通所介護が7事業所から5事業所へ

区分	平成26年10月1日現在	現在
居宅介護支援	3	2
訪問介護	1	1
訪問入浴介護	1	1
訪問看護	1	1
訪問リハビリテーション	1	1 (現在休止)
通所介護	7	5 (1+地域密着型4)
通所リハビリテーション	1	1
短期入所生活介護	1	1
短期入所療養介護	1	1
福祉用具貸与	1	1
認知症対応型共同生活介護	0	0
小規模多機能型居宅介護	0	0
特定施設入居者生活介護	(1)	1
合計	18	16 (15)

事態はたいへん深刻であり、介護保険サービスを提供している事業所が閉鎖に追い込まれているほどである。2014年に18事業所であったのが、2018年には16事業所に減少している。また、2017年度末には、智頭町福祉協議会が運営していた「訪問リハビリテーション」と「ショートステイ」が人材確保出来ずに休止となっている

本プロジェクトは、地域に基盤をもった生業の創出として、もともと智頭町にあって継承されてきた伝統的な自営的林業と、それに接続するかたちでの新規参入による自伐型林業をプロジェクトの二つある柱の一つとして位置づけ、生業（経済）と生活（福祉）の社会実装を併行して進めていく計画であった。しかしながら、智頭町の高齢社会化とそれに対する地域福祉政策の現状を知るにあたって、2017年度は、介護保険計画策定事業にコミットして、この現状打開に全力を注ぐことに方針転換した。

一方、「智頭林業・木材産業再生ビジョン」の更新作業についても、2017年度のこの時期、山村再生課スタッフの体制を整えることと、先にも触れたように「智頭の林業景観」の「文化的景観」選定の作業に注力していた。そこで、「智頭林業・木材産業再生ビジョン」の更新作業については、2017年度末に「智頭の林業景観」が「文化的景観」に選定された後に、そのことを住民合意のシン

ボルにして、2018年度の作業として「智頭林業 100年ビジョン」策定につなげていくという方針をとることにした。そして、この取り組みは、山村再生課の判断で、策定メンバーを大幅に入れ換えることになり、「地域林政アドバイザー」の制度を活用し、「智頭ノ森ノ学び舎」事務局メンバーを「地域林政アドバイザー」に任命し、智頭町山村再生課中軸職員との編成によって、最終的には、2019年度に「智頭の山と暮らしの未来ビジョン」として策定された（後述）。

4) 智頭町における福祉施策におけるサービス供給側の状況

智頭町における福祉分野に需要は、生産年齢人口の大幅な減少によって、大きく高まる一方、福祉分野の供給は、専門職の高齢化・退職によって、著しくバランスを失うことになるのは、先にもみたとおりである。中山間地域の厳しい現実において、若い世代の専門職を確保することはたいへん難しいといっていよう。魅力ある介護の現場であり、働きがいを感じられる環境でなければ、たとえ経済的なインセンティブを高めて、高給で待遇したとしても、必要な人材・有望な人材が集まってくるとは必ずしもいえないだろう。

本プロジェクトでは、このような事情も考慮に入れつつ、2016年10月にプロジェクトが開始されてから、まず、智頭町における供給側がどのような状況にあるか、実体を把握することに努めた。以下は、その時点で、智頭町福祉課と連携してヒアリングを実施した結果である。なお、2019年度現在は、報告書の後半に記述するように、この現状をふまえて、大きな展開があった。その意味で、以下の状況は改善されてきているといえるが、一方で、基本的なところで依然として課題は残っているといっていよう。

(1) 民間事業所の状況（ヒアリング）

事業所A

課題は、看護師も含めて職員の年齢が高いこと（65～70歳も多い）や、町内の6地区が谷沿いであって送迎に時間がかかること（サービス開始の2時間前に迎えに行くケースも）などがあげられる。さらに、事業所間の情報共有が十分になされていないなど、連携が足りていない。また、経営上の大きな問題として、サービス利用者が、利用を予定していた期間に他のサービスを使うことになって、そのぶん収益が悪化することが起きる（だからといって、利用者を増やすことは現実的ではない）。人手確保に苦労しており、ハローワークに募集を出しても集まらない。その一方、デイサービスは忙しくても楽しく、利用者の表情をみて体調がわかるほどに、互いの関係性を築くことができている。デイサービスは、風呂、会話、預かりというニーズであるが、今の事業をグループホームに転換することも検討している。理由は、人材の確保と経営の安定のためである。

事業所B

課題は、人手不足であり、職員がなかなか集まらない（ハローワークからの紹介も十分期待できない）。また、離職が多い（50～60代で初めての介護職で、辞めてしまう）。結果、日々に必死で、ほかのことが見えなくなっている。民間事業者相互のつながりが薄く、また、社協・病院と民間事業者の間に壁を感じる（物理的な距離は近いが、連携・協働ができていない）。利用者については、認知症であっても認定を取らない人もいるように感じる。地域の結びつきが強く、隠したい心理があるかもしれない。デイサービスの利用をしても、通わない日があり、家族の負担軽減が十分にできていないこともあると感じる。

以上の智頭町内に2箇所ある民間事業所からのヒアリングをつうじていえることは、民間事業所の力を活用・経営を支援し、協働して供給を確保していくことが不可欠だということである。ただし、智頭町役場でのヒアリングでは、民間の経営努力が足りず、役場が民間の経営支援にまで乗り出す必要はないという姿勢もみられた。前回の介護保険事業計画においては、地域密着型通所介護について「智頭町では、現在の事業所数で利用は充足している者と考えます」という記載もあり、どのくらい智頭町役場が民間事業者の課題を把握し、その努力と連携していこうとしているかは不

確かなところである。

(2) 訪問看護ステーション（智頭病院）の状況（ヒアリング）

課題は、デイケアで個別リハビリがなかなか実施できていないことである。訪問リハビリ需要は大きく、鳥取市内の事業所が通ってくれている。智頭町内については智頭病院の訪看ステーションがカバーしている。訪看の利用者は増えており忙しい（人を採用してほしいという要望もある）。地域の人たちに訪看を利用するメリットを十分に伝えられていない。訪問診療は智頭病院だけである。夜間利用の数は、今は多くない。療養病床は空きが出ている。

通所リハビリテーション（デイケア）（智頭病院）の状況（ヒアリング）

病院・デイケア・老健でカルテを共有している。卒業できる人はいるけれど、していない人もいるし、楽しみで来ている人もいる。デイサービス（社協）とデイケア（智頭病院）を両方使っている人も結構いる。理学療法士は病院とかけもっているが、本来は専属でいてほしいということである。定員を減らしているが、今のスタッフの人数では既にいっぱいいっぱいの状況である（記録等の作業が時間外となる）。

(3) 智頭町社会福祉協議会の状況（ヒアリング）

人材の確保が難しい。デイサービスをもう一つやりたいが看護職の確保が難しい。智頭町の各地区が谷沿いにあるので、デイサービスの送迎が大変である。要支援者へのヘルパー派遣は単価が下がり厳しい。訪問介護は生活援助が多い。ヘルパー事業所は採算をとりにくい。ヘルパーの健康状態が心配である。モチベーションが下がっていく（離職が増えていると感じる）。訪問リハビリの機能は必要だが（病院に期待したい）、しかし、いまの需要では事業として成り立たない。

以上から、民間事業者が「人材不足」等を理由に撤退したり、事業意欲を低下させていることがみられる。その傾向は民間事業所だけでなく、智頭病院と智頭町社会福祉協議会にもみられる。そこに共通する課題は、人材確保であり、訪問リハなどのように必要性が認識されているニーズに対する解決が求められている。

(4) 智頭町役場福祉課の状況（ヒアリング）

介護保険法改正にともない、福祉課の業務が事業性を帯びてきている（保険者機能の強化）。たとえば、財政的インセンティブ、事業の創出、人材確保等のように。そこで、地域包括ケアの考え方にのっとった介護保険計画の策定を、新しい考え方にもとづいて取り組む必要ができています。というのも、福祉課において、少なくとも3年連続、休職者が発生しており、業務の過密さ及び人材不足という傾向が著しいとみられるからである。現在、福祉課の体制を整備し、役場がリードして地域包括ケアを実現することが不可欠である（それと同時に職場環境を積極的に改善していくことも必要である）。また、1年ごとに福祉課の主要な担当者が変わらざるをえない状況があり、そのことも一貫した地域福祉施策を智頭町として打ち出しにくくさせているといえる。

5) ハイリスク・アプローチからポピュレーション・アプローチへの転換

本プロジェクトは、以上のように、智頭町の「需要」と「供給」の両面において状況を把握したうえで、智頭町福祉課との協働の下に、次のような地域福祉のフレーム構築に乗り出した。

これまで智頭町で取り組んできた、いわゆる「三位一体」の施設中心型の専門ケアによる福祉施策においては、いっそう専門職・事業所の強化が求められる。そこでは、恒常的な人手不足、人材不足に悩まされており、専門職が智頭町という中山間地域の環境で働きがいをもてる環境づくりが重要となる。

一方、介護保険計画事業における「介護予防」の取り組みとしては、地域における住民主体の互助の地域福祉が重要なこととなってくる。とくに智頭町のように谷に沿って集落や大字地区が発達

した地域においては、町の中心地における施設中心の統合型福祉だけでなく、地域における包括型福祉がたいへん重要なカギを握ることになる。実際のところ、住民からのヒアリングやアンケート調査、そしてワークショップや住民説明会をつうじて、そのような取り組みが大変期待されており、ニーズがあることが判明した。

そのことをイラスト化したのが次の図である。まさしく「介護予防」を目的として、住民による社会参加や互助をつうじて、「インフォーマルな領域での地域福祉を構築していく」ことが求められている。それが、本プロジェクトの目指す「中山間地域ならではの福祉」と姿であるといえる。その実現のために「新総合事業」制度をフルに活用し、「生活支援コーディネーター」配置によって、「地域支えあい」を促していく仕組みを創り出していくことが極めて重要と、本プロジェクトを通じて明らかになった。

これは別の言い方をすれば、「ハイリスク・アプローチ」から「ポピュレーション・アプローチ」への転換といえる。限られた福祉専門職に依存するのではなく、地域支えあいの生活互助や生活保障へとシフトしていくのである。このことは、次の図 3-82 と図 3-83 を重ねあわせて見るとよく理解される。ここで重要な役割を果たすのが「生活支援コーディネーター」と「小規模多機能居宅型介護」である。

本プロジェクトでは 2018 年度に、智頭町福祉課と連携して、JAGES 老年学評価「健康とくらしの調査」を実施した。その分析結果にもとづき、地域ごとの特性を反映した「地域診断」を活用して、自治体職員と地域住民の主体的な取り組みの構築を目指すことにした（後出）。

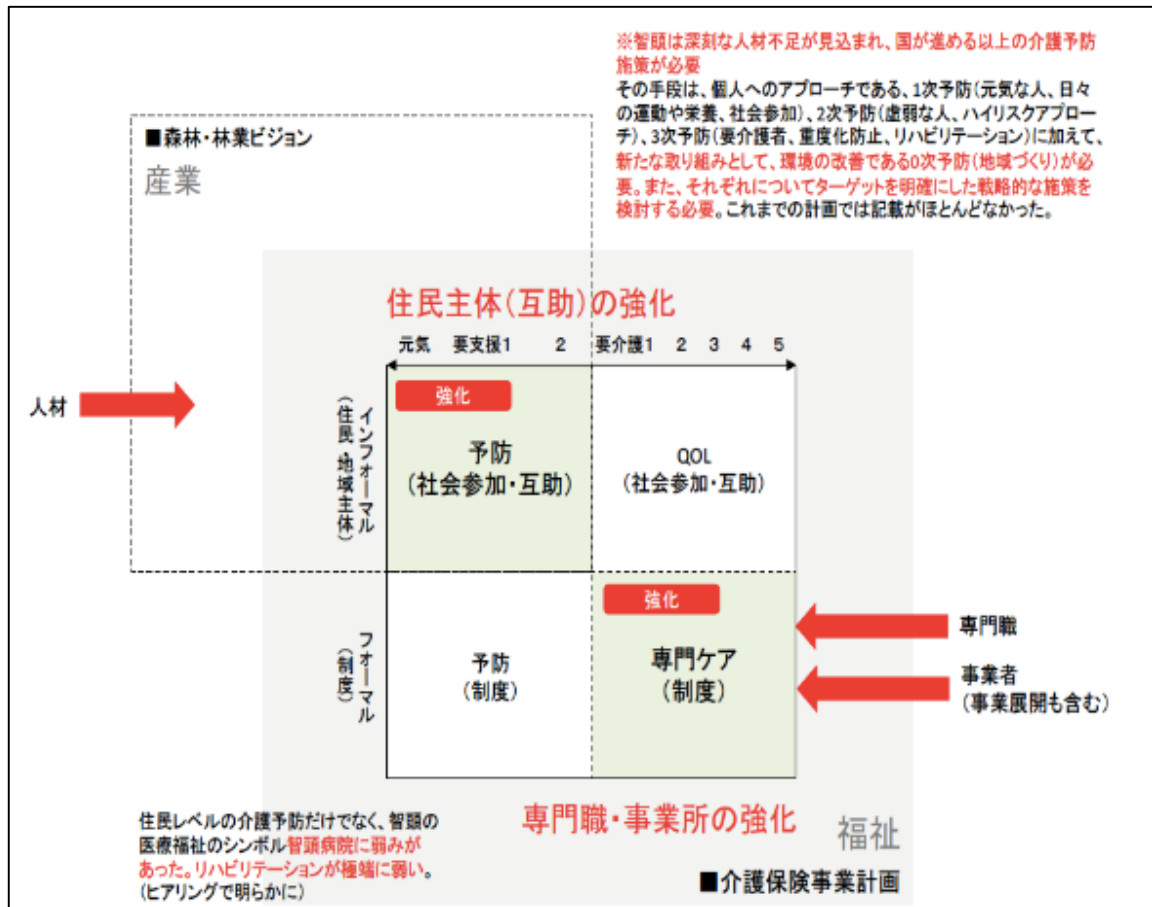


図 3-82 ハイリスクアプローチからポピュレーションアプローチへの転換

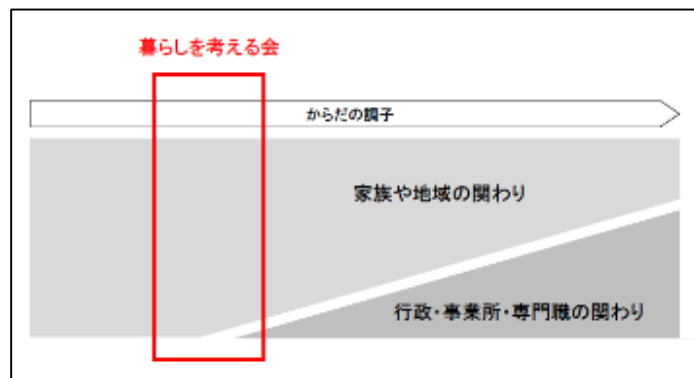


図 3-83 暮らしを考える会の位置づけ

6) 「小地域ケア会議」の開催

智頭町では、2018 年度からは、インセンティブ交付金を活用して、智頭町福祉課スタッフに、地域ケア会議コーディネーター 1 人、地域包括支援センター・社会福祉 1 人、生活支援コーディネーター 2 人（計 3 人）を新たに配置して体制を強化した。

「小地域ケア会議」を 6 つの地区（智頭、山郷、土師、山形、那岐、富沢の旧村。旧小学校区である）ごとに年 3 回、合計 18 回開催した（実施時間帯は 3 回とも同じで 19:00～20:45）。そのプロセスを次にみていく。開催日程とテーマは以下の通りである

表 3-9 2018 年度小地域ケア会議の開催（智頭町福祉課）

回	第 1 回		第 2 回		第 3 回	
テーマ	日中独居		高齢世帯		認知症	
地区	開催日	参加者数／ うち役場職員	開催日	参加者数 （男＋女） ／うち役場 職員＋社協 職員	開催日	参加者数 （男＋女） ／うち役場 職員＋社協 職員
智頭	7／3	25／15	10／29	24（17＋7） ／12＋1	3／11	27（22＋5） ／12
山郷	8／8	28／7	10／31	15（14＋1） ／5	2／28	13（12＋1）
土師	6／28	18／2	10／15	15（10＋2） ／3	3／4	21（16＋5） ／5
山形	6／29	22／5	10／23	22（9＋13） ／8＋1	3／14	17（8＋9） ／8
那岐	7／4	30／10	10／22	24（17＋7） ／6＋1	3／6	25（16＋9） ／8
富沢	7／2	18／6	10／25	11（6＋5） ／5	2／27	13（9＋4） ／2

当日の進行は、まず、第 7 次介護保険計画に記されている智頭町の状況についての説明をしてから、ワークショップの目的を示す。そのときに、新たに配置された生活支援コーディネーターなどスタッフの紹介をする。

ワークショップのテーマは、第 1 回「日中同居」、第 2 回「高齢世帯」、第 3 回「認知症」として、できるだけ地域の現実に即した事例を設定し、参加者がグループに分かれて話し合い、そのまとめを発表することにした。

智頭町によくある事例を地域住民（当日参加者）と共有することで、高齢化、生活課題、介護、認知症などについて身近に感じていただくこと。「役場が取り組むのか」「住民や地域が取り組むのか」という二者択一ではなく、「役場（専門職）と住民（地域）がそれぞれの得意分野を生かした連携を通じて、智頭に住む一人ひとりが少しでも豊かな暮らしを実現する」という方向に向けて、まず「地域でできること」を考えるきっかけとなることを目指した。

山形地区

Aさんが今急いでいること
・仕事をもらったこと
・生活が忙しくならない
・孤独感

毎日訪問して「メンバー」を、相談を求めている
・生き抜いて所定より、何をしよう
・日常生活の当たり前のことが億劫な時がある
・さみしい気がして前と同じではない
・車の運転はできる限りしたい
・趣味を買いたい
・趣味を持たい
・食事が楽しくない、美味しくない感じがする
・食事は好きな物を好き勝手に食べたい
・外食してみたい。ラーメンなど
・サブドッグで満足したい
・自分のペースで働きたい
・少しづつ始めた方がいい
・5~10年前の体力に戻りたい
・まだまだ自分は若い
・年寄り扱いが気に入らない
・身体の変化を認めたくない
・自分でできることはやりたし、まだやれる
・羞恥心なくならなくていい、もう一度欲しい
・誰か自分を頼りにしてくれる人を知っている
・新しい友達ほしい、気を遣わなくても話せる友達ほしい
・約束を破っていたことを知らなかったのもう約束をしたい
・仲間の死でできると思うのか
・家族の負担にならないようにしたい
・家族の負担にならないようにしたい
・日中、話が出来る相手がない
・デパートでは身体的、精神的の両方がある人が行く所だと考えている
・デパートでは足が疲れるなどのイメージがある
・寂しがりはしない
・ずっと家に居たい
・老人と家に居たい
・新しい友達がほしい
・入居者が少ない
・人に迷惑をかけたくない
・一人で話を聞いてみたい
・人に迷惑をかけたくない
・一人で話を聞いてみたい
・一人で話を聞いてみたい

Bさんが好きなこと
・カウチ
・サブドッグ
・山や畑仕事
・ドライブ

Cさんの性格
・人に頼るのが苦手。フツツ

Dさんの性格
・人に頼るのが苦手。フツツ

Eさんの性格
・人に頼るのが苦手。フツツ

Fさんの性格
・人に頼るのが苦手。フツツ

Gさんの性格
・人に頼るのが苦手。フツツ

Hさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

Iさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

Jさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

Kさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

Lさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

Mさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

Nさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

Oさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

Pさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

Qさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

Rさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

Sさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

Tさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

Uさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

Vさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

Wさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

Xさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

Yさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

Zさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

AAさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

ABさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

ACさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

ADさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

AEさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

AFさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

AGさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

AHさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

AIさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

AJさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

AKさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

ALさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

AMさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

ANさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

AOさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

APさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

AQさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

ARさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

ASさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

ATさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

AUさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

AVさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

AWさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

AXさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

AYさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

AZさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

BAさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

BBさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

BCさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

BDさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

BEさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

BFさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

BGさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

BHさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

BIさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

BJさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

БКさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

BLさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

BMさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

BNさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

BOさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

BPさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

BQさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

BRさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

BSさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

BTさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

BUさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

BVさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

BWさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

BXさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

BYさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

BZさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

CAさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

CBさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

CCさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

CDさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

CEさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

CFさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

CGさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

CHさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

CIさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

CJさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

CKさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

CLさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

CMさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

CNさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

COさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

CPさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

CQさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

CRさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

CSさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

CTさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

CUさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

CVさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

CWさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

CXさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

CYさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

CZさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

DAさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

DBさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

DCさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

DDさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

DEさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

DFさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

DGさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

DHさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

DIさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

DJさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

DKさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

DLさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

DMさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

DNさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

DOさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

DPさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

DQさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

DRさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

DSさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

DTさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

DUさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

DVさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

DWさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

DXさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

DYさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

DZさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

EAさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

EBさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

ECさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

EDさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

EEさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

EFさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

EGさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

EHさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

EIさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

EJさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

EKさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

ELさんの性格
・人に頼のが苦手。フツツ

図 3-84 ワークショップのとりまとめ(智頭町福祉課)

7) 小規模多機能居宅型介護について

本プロジェクトでは、2018 年度に広島県福山市鞆の「鞆の浦さくらホーム」に視察に赴き、また、2019 年度には「鞆の浦さくらホーム」から中心的スタッフを招いて勉強会をもった。歴史的な港町で、伝統的なコンパクトシティとでもいえるような鞆の浦と、山間部で家が点在している智頭町やその大字を同列に扱うことは一概にいけないが、しかし、暮らしのなかで支えあうことの重要性は大変明瞭にみえてきた。別の言い方をすれば、「林業の課題が、林業の既存の枠内でだけで議論していたら、出口が見えない」ように、「福祉の課題も、福祉の既存の枠内でだけで議論していても、出口が見えない」といえるだろう。そのことは、小規模多機能な自営林業の自伐型林業から見えてきたことであり、同様なことは福祉分野でも言える。そのような意味での「生業・生活統合型」であり、そこに働いているロジックに着目することが重要である。

●中山間地域の介護サービスにおいて、竹本匡吾氏（社会福祉法人地域でくらす会「いくのさん家」担当、全国小規模多機能型居宅介護事業者連絡会・理事、智頭町生活支援コーディネーター、本プロジェクトメンバー）が指摘するのは、介護予防や支え合いの意識、機運はとて高い反面、介護サービスにつながってからの住民との関わりが見えないということである。また、通所系のサービスの課題として、自宅と施設の往復生活が「在宅」ではないだろうと疑問を呈する。そして、施設の中だけでケアプランを発想してしまうと、「それまでの暮らし」も「培ってきた関係性」ともまったく無関係の暮らしになってしまう。そのために、求められる支援のあり方として、①時間をかけてまず信頼関係を醸成する、②本人・家族・地域のもつ強み、関係性を知る、③本人の望む暮らしのイメージを必死で考える、④24 時間 365 日の視点から、今の暮らしに必要な支援を本人といっしょに考える、をあげている。

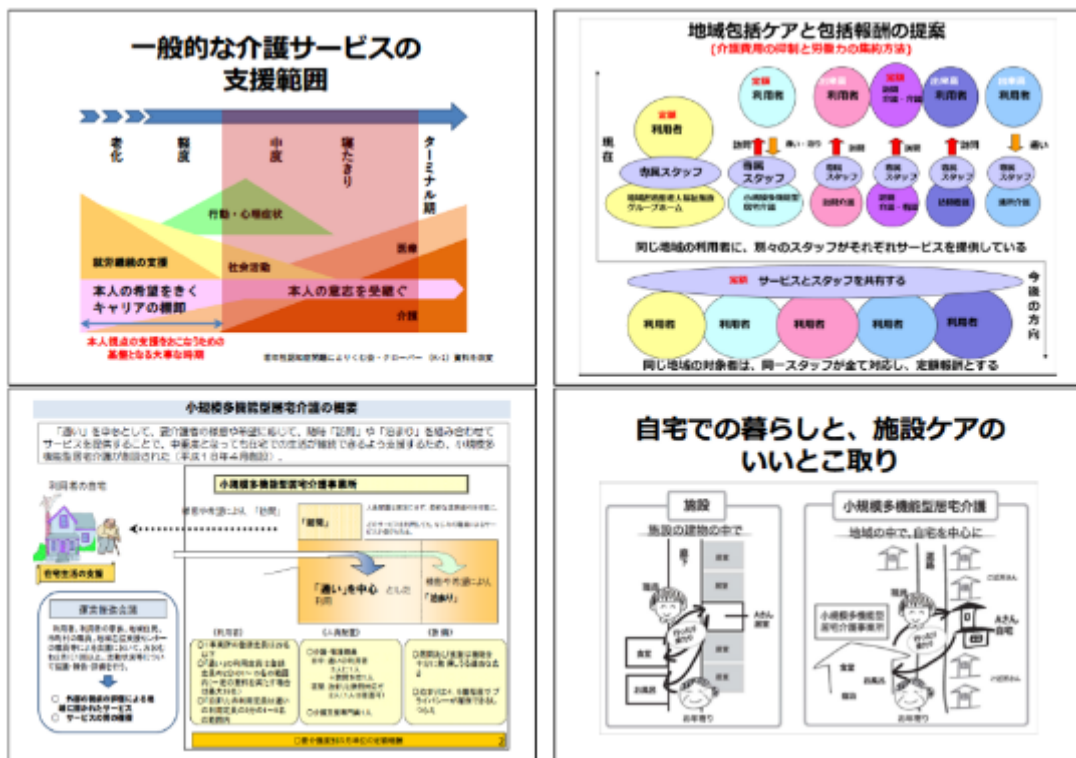


図 3-85 小規模多機能居宅型介護(1)(竹本匡吾「地域から森林林業を考える」第 11 回資料)

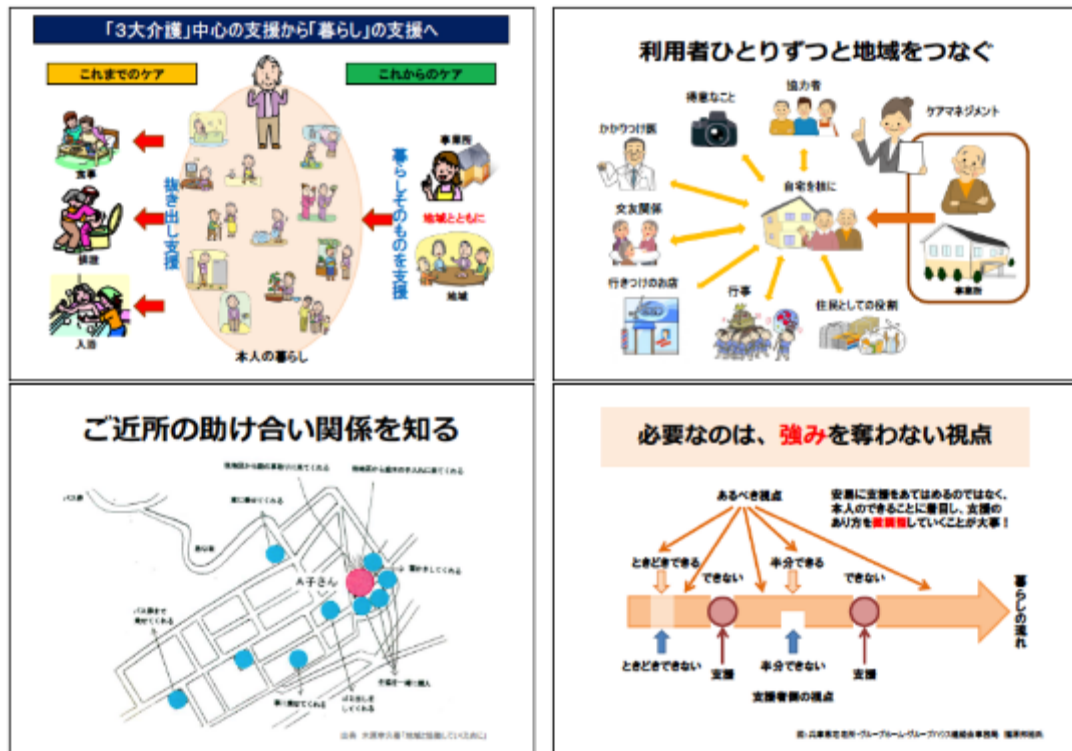


図 3-86 小規模多機能居宅型介護(2)(竹本匡吾氏「地域から森林林業を考える」第 11 回資料)

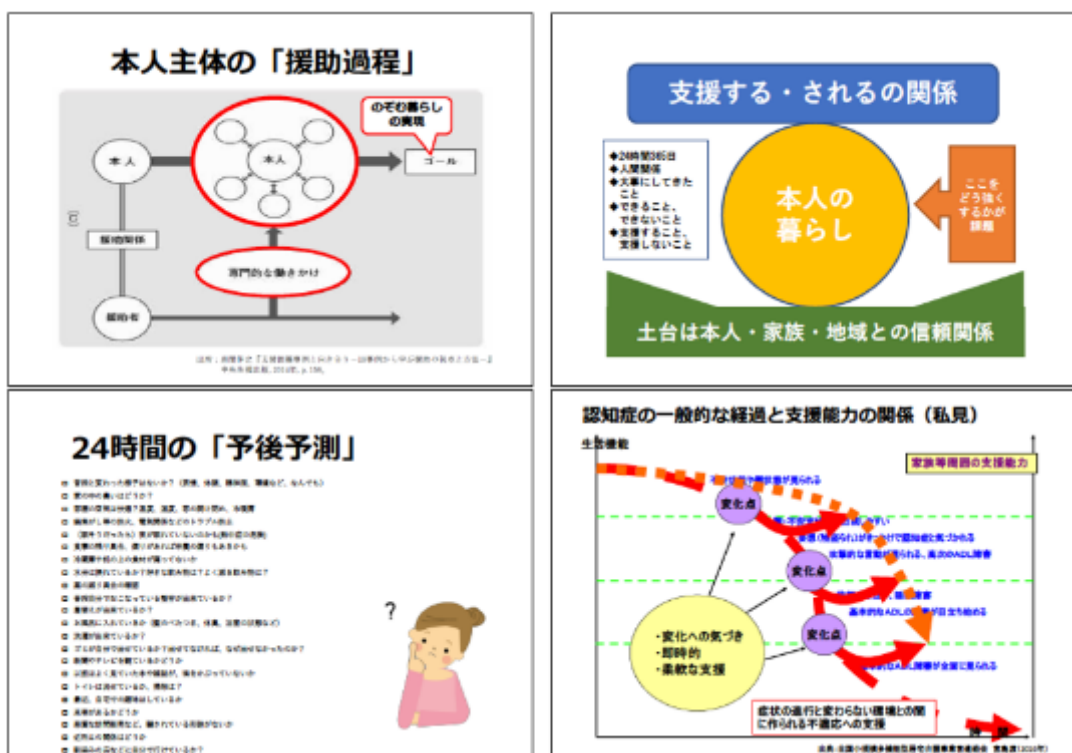


図 3-87 小規模多機能居宅型介護(3)(竹本匡吾氏「地域から森林林業を考える」第 11 回資料)

3-4-6-2. JAGES「健康とくらしの調査」による実態把握と主体的取り組み構築

(1)「地域診断」を活用した自治体及び住民の主体的な取り組み

本プロジェクトのリサーチ・クエスチョンの一つである「中山間地域ならではの福祉のあり方はどのようなものか？」を問うなかから、「ハイリスク・アプローチ」から「ポピュレーション・アプローチ」への転換が重要な取り組みであることは、これまで繰り返し指摘してきたとおりである。中山間地域という条件不利な条件の下、福祉専門職自身が高齢化し、しかも福祉専門職の獲得がますます難しくなるという状況があるとともに、もう一方で、健康寿命を延ばしつつ、住み慣れた地域で暮らし続けるという、生活の質の追求が重視されるようになってきているからである。そのことから、本プロジェクトでは、「生活支援コーディネーター」配置の地域支援あいや、小規模多機能居宅介護にみられる「暮らしを下支えする支援」を促進することを目標としてきた。そこで、地域の実態把握とそれにもとづく自治体及び住民の主体的な取り組みをよりいっそう促すために、JAGES「健康とくらしの調査」を実施した。

(2) JAGES について

JAGES (Japan Gerontological Evaluation Study, 日本老年学的評価研究) プロジェクトでは、2010 年と 2013 年に、全国 30 超の市町村と協力して、10 万人超の高齢者を対象とした大規模調査を行い、つながりが豊かな地域または個人ほど、健康によいことなどを明らかにしてきた。それらの成果は、社会保障審議会介護保険部会などの資料として用いられ、「まちづくりによる介護予防」という方向が打ち出される 1 つの根拠となった。JAGES プロジェクトが WHO 神戸センターと共同開発した JAGES HEART (Health Equity Assessment and Response Tool) は、厚生労働省の地域包括ケア「見える化」システムのプロトタイプとなった。

JAGES プロジェクトでは、厚生労働科学研究費補助金（長寿科学政策研究事業）「介護予防を推進する地域づくりを戦略的に進めるための研究」（H28-長寿-一般-002）など複数の公的研究費を得て、まちづくりによる介護予防に資する地域診断支援システムの開発を進めることになった。その地域診断支援システムには、多市町村間で比較できる地域診断指標群開発のため、共通の調査方法および調査票を用いて、2016 年度 10 月～1 月に JAGES「健康とくらしの調査」を実施した。

宮國康弘・佐々木由理・辻大士・亀田義人・横山芽衣子・近藤克則, 2017, 「地域診断支援システム開発のための多地域大規模疫学調査の概要」『新情報』105:27-37

現在、41 自治体と連携し、約 30 万人の高齢者を対象に調査をしている。3 年に 1 度の全体での一斉調査であるが、自治体の施策の効果を経年でみていくために、毎年実施する自治体もある。次回の調査は 2019 年であるが、智頭町は 2018 年に実施した。本プロジェクトとしては、2017 年には、「インスタントアトラス」を使った智頭町調査データの地図上での見える化を行い、2018 年度に、独自に JAGES「健康とくらしの調査」（調査項目は共通）を実施して、地区診断に役立てることにした。ただし、2018 年 7 月に中国地方を襲った集中豪雨のために、その時期に予定していた調査が実施できず、12 月にずれ込み、調査データの分析は、3 月になった。そのため、分析結果をもちいた各地区でのワークショップ「智頭の暮らしを考える会」の開催は、2019 年 11 月 12 月となったが、住民にとっては大変好評であった。それぞれの地域の特徴が見える化され、その背景について参加住民が互いに語り合い、そして、どのように地域として取り組むかという点にまで踏み込んだ議論が生まれた。そのことから、2020 年 3 月に、各地区で、町長も参加して、議論を深める準備をしていたが、新型コロナウイルス感染予防から、第 2 回目の「智頭の暮らしを考える会」は 2020 年度へと延期となった。

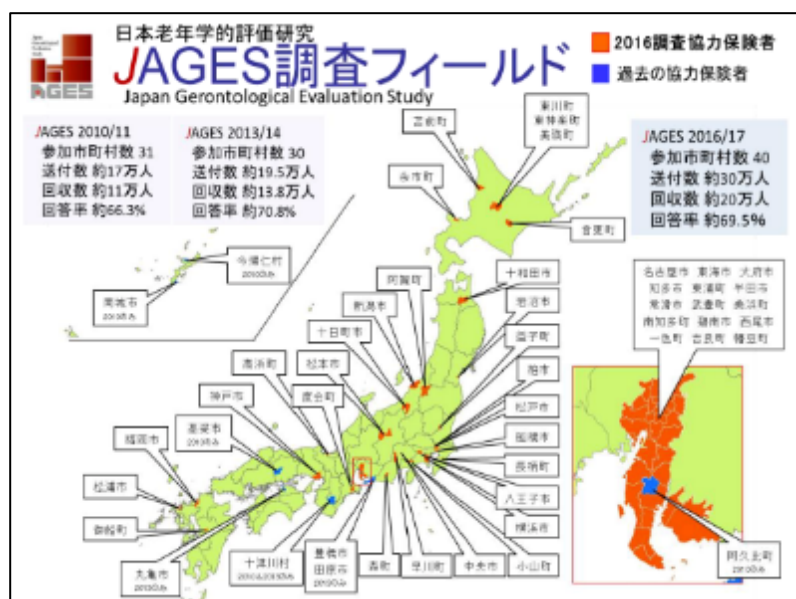


図 3-88 JAGES 実施地域(宮國康弘)

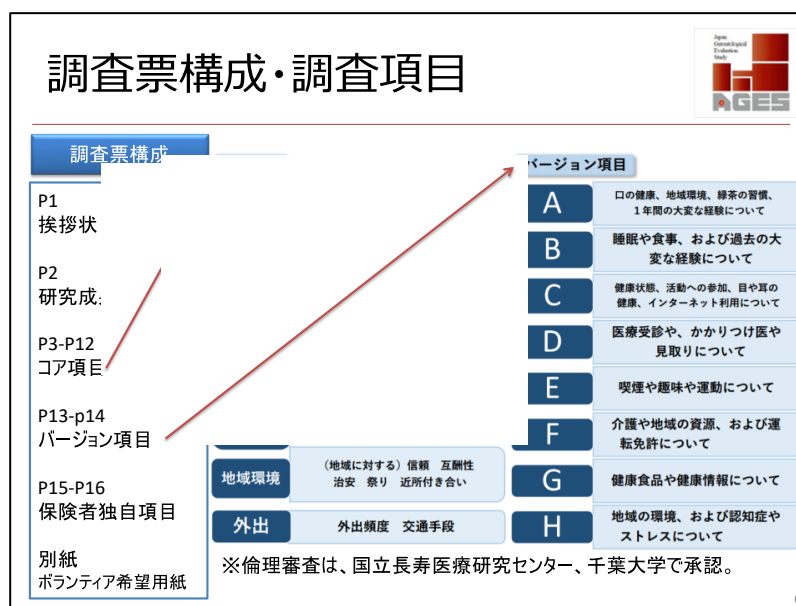


図 3-89 JAGES 調査票構成・調査項目(宮國康弘)

(3) 智頭町での「地域診断」の活用

智頭町の概要は、人口 7267 人 (2018 年時点)、高齢者人口 2802 人 (2018 年時点)、高齢化率 38.56% (2018 年時点)、要介護認定者数 492 人 (2017 年時点) である。調査は、018 年 11 月 12 日～12 月 3 日に実施し、全数調査である。配付数 2299 に対して回収総数は 1295 であり、回収率は 57.1% である。調査項目として、要介護リスク、運動機能低下者、うつ、認知機能低下者、閉じこもり、所得、教育歴、就労、生活習慣 (喫煙・飲酒)、社会参加、助け合いを入れている。

大変興味深いことに、分析結果は次のようになった。全国比較は参考値でしかないが、智頭町は、①要介護リスク者割合が高い (41 市町村中 40 位)、②運動機能低下者割合が高い (41 市町村中 39 位)、③うつ割合が高い (41 市町村中 39 位) という結果が出た。また、6 つの地区ごとにその特徴も表れている。あくまで相対値であるが、住民が何かしらに気づいて、活動につなげ

ていくことが期待される。自治体施策もその効果を確認することができるので、2019 年度実施の調査では、智頭町としての独自調査項目を加えることにしている。



図 3-90 智頭健康とくらしの調査分析結果(宮國康弘)

智頭町においては、具体的には、運動機能低下、うつ、要介護リスクの指標に課題があり、その課題解決には、社会参加や助け合いを増やしていく必要がある。一方、社会参加意欲の高い高齢者は多いことはわかっており、そこで、住民の社会参加の場や、場に参加できるような環境整備を進めることによって、社会参加の可能性を高めることができる。このような「マネジメントサイクル」の重要性が見えてきたことが、JAGES「健康とくらしの調査」を実施したことの大きな効果である。

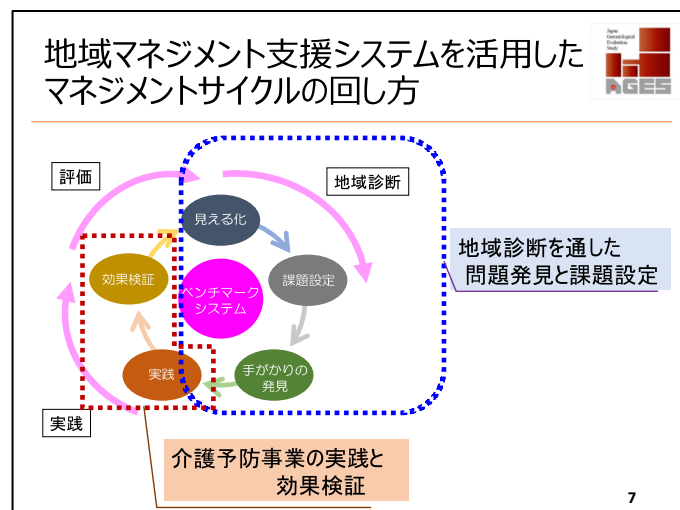


図 3-91 「地域診断」を活用した地域マネジメントシステム(宮國康弘)

(4)「暮らしを考える」における「地域診断」の活用とその主体的取り組み構築

2019年12月に智頭町6地区において「暮らしを考える会」を開催し、2018年度実施の「健康とくらしの調査」の分析結果を参加者と共有し、居住地の傾向について把握するとともに、その分析結果が意味することを参加者同士で語り合うグループワークを開催した。そのとき各地区にある資源について把握し、自分たちで何ができるかについても意見を出し合った。また2019年度のJAGES調査も実施中の時期であったので回答をひろく呼びかけた。



図 3-92 「暮らしを考える会」呼びかけチラシ(智頭町福祉課)

「暮らしを考える会」の構成、すなわち進行について、2019年12月10日の那岐地区の会を例にみていこう。

まず、智頭町の現状が、「第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画」記載のデータをもとに説明される。そのとき介護保険事業計画の基本理念についても確認される。すなわち、基本理念とは「住み慣れた地域で、できることを持ち寄って、安心して暮らせる、智頭らしい福祉のまちづくり」であり、その考え方として「福祉＝特定の分野」と捉えられがちでいたのを「福祉＝暮らし」へと発想を転換し、地域の視点が重要であることを強調し、これからの福祉は、住民一人一人が主役となる地域福祉が大切であることが述べられる。

次に、前年2018年度の「暮らしを考える会」の振り返りがある。福祉・介護問題を自分事として、普段の暮らしで当たり前に起こりうる問題について、個人又は集落や地域で何ができるかを考えるワークショップを開催した。第1回「日中独居」、第2回「高齢世帯」、第3回「認知症」をテーマにグループワークが実施され、参加者の「参加者の介護経験を知ることで、今後の生活を考える機会になった」「日ごろ感じている悩みや不安を話し合えた」「地域で普段からできることがあるのではないかな」「身近な通いの場があるといいな」「お互いさまの助け合いがさらに重要だと感じた」「見守りや声掛けを無理なく続けていくことが大事」といった感想をもとに、

各地区における「暮らしを考える会」の役割が再認識される。

そして、JAGES「健康とくらしの調査」の説明と、その地域診断が参加者に共有される。JAGES「健康とくらしの調査」とは、全国100以上の市町村で健康な町の要因を調査・研究するプロジェクトであり、鳥取県では智頭町が唯一で、2018年度から調査に参加した。その特徴は、①他市町村と比較した地域診断が可能、②小学校区や地区毎の診断が可能であり、地域ごとの課題が見える化したものが「地域診断」である。

2018年度調査概要は、調査時期：2018年11月12日～12月3日、調査方法：全数調査（要支援・要介護者は除く）、配布数：2,299 回収総数：1,295 回収率：57.1%、調査票項目：要介護リスク、運動機能低下者、うつ、認知機能低下者、閉じこもり、所得、教育歴、就労、生活習慣（喫煙・飲酒）、社会参加、助け合いなどである。質問項目（一部）は以下の通り。

調査項目例(社会参加)

【問6】 参加している会やグループ、仕事についておうかがいします。

1) あなたは下記のような会・グループにどのくらいの頻度で参加していますか。

(1) ボランティアのグループ

1. 週4回以上 2. 週2～3回 3. 週1回 4. 月1～3回 5. 年に数回 6. 参加していない

(2) スポーツ関係のグループやクラブ

1. 週4回以上 2. 週2～3回 3. 週1回 4. 月1～3回 5. 年に数回 6. 参加していない

→ スポーツ関係のグループやクラブに参加しておこなっている運動は何ですか。
あてはまる番号**すべてに○**をつけてください。

1. 散歩 ウォーキング 2. ジョギング・ランニング 3. 体操 4. 筋力トレーニング
5. 登山 ハイキング 6. ゴルフ 7. グランドゴルフ 8. ゲートボール 9. ダンス
10. ヨガ 11. エアロビクス 12. ベタンク 13. 太極拳 14. 水泳
15. 水中運動 16. 卓球 17. ボーリング 18. サイクリング 19. テニス 20. その他

(3) 趣味関係のグループ

1. 週4回以上 2. 週2～3回 3. 週1回 4. 月1～3回 5. 年に数回 6. 参加していない

調査項目例(助け合い)

【問8】 あなたとまわりの人の「たすけあい」と「笑い」についておうかがいします。

1) あなたの心配事や愚痴（ぐち）を聞いてくれる人はいいますか（あてはまる**すべてに○**）。

1. 配偶者 2. 同居の子ども 3. 別居の子ども 4. 兄弟姉妹・親戚・親・孫
5. 近隣 6. 友人 7. その他（ ） 8. そのような人はいない

2) 反対に、あなたが心配事や愚痴（ぐち）を聞いてあげる人はいいますか（あてはまる**すべてに○**）。

1. 配偶者 2. 同居の子ども 3. 別居の子ども 4. 兄弟姉妹・親戚・親・孫
5. 近隣 6. 友人 7. その他（ ） 8. そのような人はいない

3) あなたが病気で数日間寝込んだときに看病や世話をしてくれる人はいいますか（あてはまる**すべてに○**）。

1. 配偶者 2. 同居の子ども 3. 別居の子ども 4. 兄弟姉妹・親戚・親・孫
5. 近隣 6. 友人 7. その他（ ） 8. そのような人はいない

4) 反対に、看病や世話をしてくれる人はいいますか（あてはまる**すべてに○**）。

1. 配偶者 2. 同居の子ども 3. 別居の子ども 4. 兄弟姉妹・親戚・親・孫
5. 近隣 6. 友人 7. その他（ ） 8. そのような人はいない

図 3-93 調査項目例(智頭町福祉課)

一般的な傾向として、「社会参加が活発な（高い）地域では要介護リスク者割合が低い」ことが指摘され、智頭町内の比較（関連要因の検討2）として、「助け合いが豊かな（高い）地域ではうつ傾向に該当する高齢者が低い」が指摘される。そして那岐地区の「地域診断」が次のように示される。なお、各項目については、次のように説明がなされる。

①転倒リスク：質問例・・・過去1年で転んだ経験がありますか？等、②口腔機能低下：質問

例・・・半年前より固いものが食べにくくなりましたか？等、③運動機能低下：質問例・・・階段を手すりをつたわず昇ることができますか？等、④うつリスク：質問例・・・毎日の活動や世間に対する関心がなくなって来たように思いますか？等、⑤「とじこもり」リスク：質問例・・・外出頻度はどのくらいですか？等、⑥「要介護」リスク：質問例・・・自分で食品・日用品の買い物ができますか？ 椅子からつかまらず立つことができますか？等、⑦「認知症」リスク：質問例・・・他の人より物忘れが多いと思いますか？ 退屈に思うことがよくありますか？等

JAGES「健康と暮らしの調査」 地域診断結果【6地区比較表】（前期高齢者）

赤＝全国平均を大きく上回る
黄色＝全国平均以上
緑＝全国平均以下

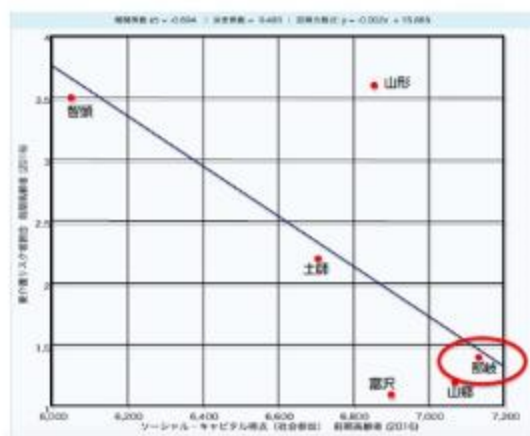
単位(%)

地区	「転倒」 リスク	「口腔機能」 低下者割合	「運動機能」 低下者割合	「うつ」 リスク	「閉じこもり」 リスク	「要介護」 リスク	「認知症」 リスク
全国平均	21.8	13.8	4.1	21.4	3.3	1.6	0.9
智頭	23.1	13.5	7.7	24.4	3.2	3.5	2.2
山形	25.1	13.8	5.6	27.4	4.7	3.6	0.5
那岐	22.5	15.2	4.6	25.1	3.3	1.4	0.5
土師	17.9	17.2	4.7	22.7	3.9	2.2	0.4
富沢	25.7	13.4	3.3	27.4	2.2	1.1	0.5
山郷	24.4	15.4	8	20.3	2.5	1.2	0.6

図 3-94 智頭町 6 地区比較の「地域診断」(智頭町福祉課)

智頭町内の比較（関連要因の検討1）

社会参加が活発な(高い)地域では
要介護リスク者割合が低い



智頭町内の比較（関連要因の検討2）

助け合いが豊かな(高い)地域では
うつ傾向に該当する高齢者が低い

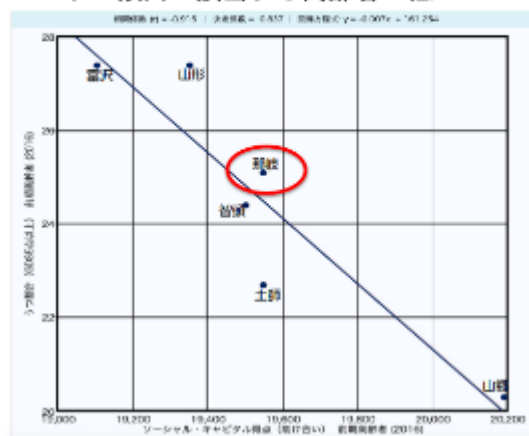


図 3-95 健康と暮らしの調査「関連要因の検討」(智頭町福祉課)

これらをもとに、グループワークが行われ、グラフから見られる傾向と参加者それぞれの実感が語り合われ、日頃の取り組みについて意見交換がなされる。那岐地区の特徴として、良かった点は、「①うつの割合が低い、②認知症リスク者の割合が低い、③社会関係（参加・ネットワーク・サポート）の指標が全体的に高い」が確認され、那岐地区（前期高齢者）の傾向として、

課題点は、「①虚弱者（生活機能低下者）が多い、②口腔機能低下者の割合が高い、③残歯数 19 本以下の割合が高い、④物忘れが多い人の割合が高い」が確認される。福祉課「まちづくりチーム」と参加住民の意見交換では、これらが住民にとってデータをもとに自分たちの「健康とくらし」について対象化するよい機会となり、この取り組みへの興味関心を喚起することになった。また、データの読み方として、たとえば、自分たちの地区では、人が集まる機会が多く、また多くが酒の飲み会であることから、「社会関係（参加・ネットワーク・サポート）の指標が全体的に高い」ということが納得され、そのことと「うつ病の割合が低い、認知症リスク者の割合が低い」ということとの相関が理解されるとともに、一方、「残歯数 19 本以下の割合が高い」というのは、酒を飲んで歯磨きせずに寝込んでしまうからだろうとか、「物忘れが多い人の割合が高い」のも酒飲み過ぎだといった、住民独自の解釈も現れ、その妥当性よりも、相対的な把握として自分たち「健康とくらし」への関心を高める結果となった。このようなことが、住民の主体的な取り組みへとつながる土台となっていくことが期待される。

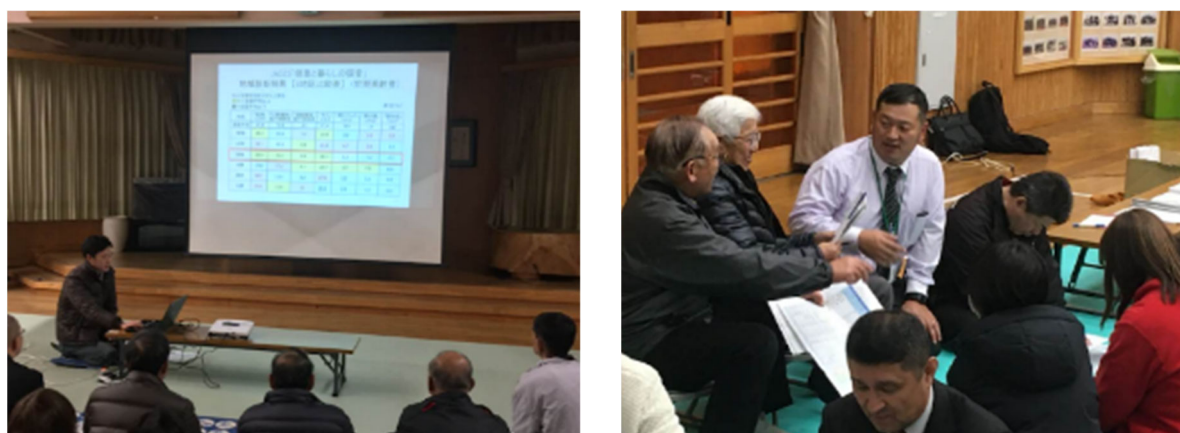


図 3-96 暮らしを考える会(那岐地区)(智頭町福祉課)

最後に、地域にある資源がもう一度確認され、それを日々の暮らしのなかでどのように活かしていくか、相互に話し合われて、「暮らしを考える会」開催の目的が遂行される。このような興味関心そして活動が日常的にどのようになされるか、これからの動きとして注目される。参加者のなかでは、住民の間で「地域診断」結果を共有し、さらにふだんの地区の活動のなかで活かしていきたいという意見も出された。



図 3-97 地域にある資源を活かす(那岐地区)(智頭町福祉課)

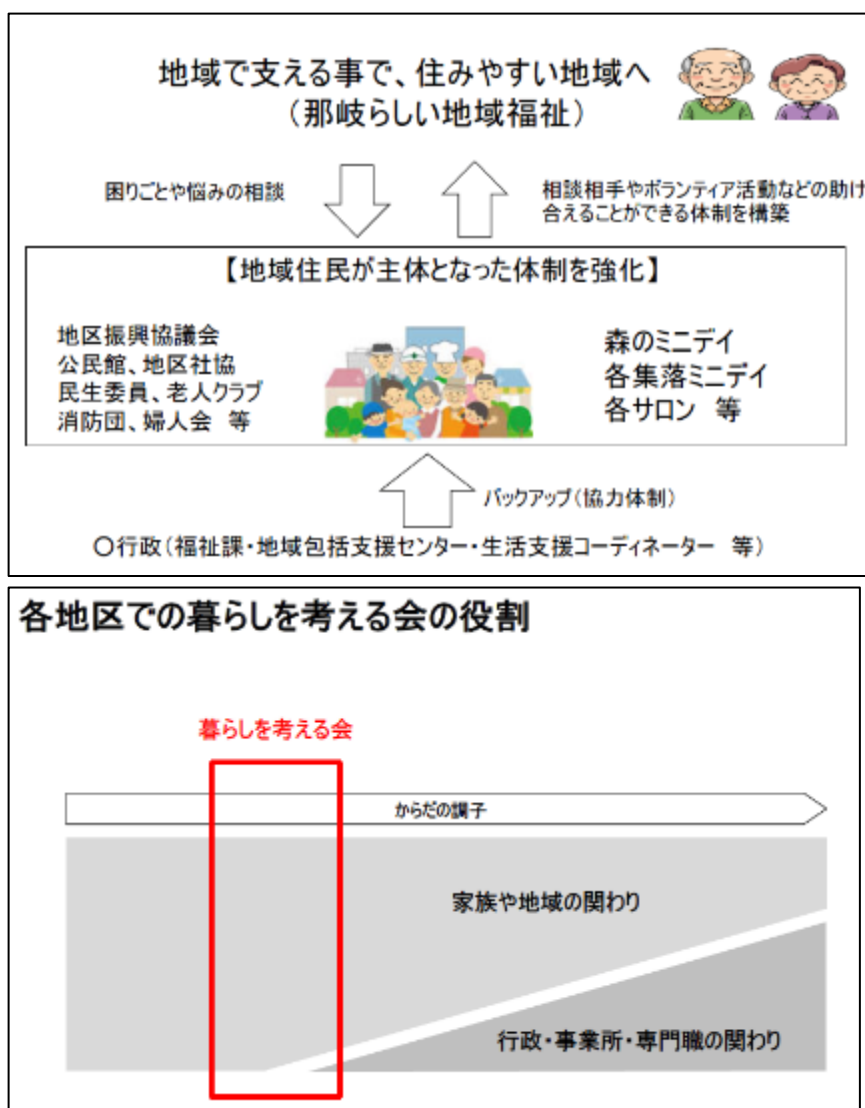


図 3-98 暮らしを考える会の担うこと(智頭町福祉課)

●「鳥取県智頭町における地域マネジメント支援システムを活用した住民主体の地域づくり
—地域課題や地域資源の見える化—」

宮國康弘 (医療経済研究機構研究部/国立長寿医療研究センター老年学・社会科学研究センター老年学評価研究部/鳥取大学地域学部特任教員)・家中茂 (鳥取大学地域学部)

『地域学論集/鳥取大学地域学部紀要』16(3).2002 年

【背景と目的】日本の高齢者人口は増加し平均寿命も延伸している。このような状況では、できるだけ要介護状態にならないような予防の視点が重要となる。先行研究では、人々のつながりを促すことが要介護リスクを低下させることが明らかとなっており、地域住民のつながりを醸成していくことが必要である。

地域住民のつながりを醸成し促していくには、地域の状況を把握し活動の進捗をモニタリングする仕組みが必要である。そこで、本研究では、日本老年学的評価研究プロジェクト(実施主体：国立長寿医療研究センター)と共同で、智頭町において「健康とくらしの調査」を実施し、智頭町の地域の現状を見える化しモニタリングする「地域マネジメント支援システム」を構築することを目的とした。

【方法】健康とくらしの調査は、智頭町の要介護認定を受けていない元気な 65 歳以上の高齢者

を対象に、2018年11月12日から12月3日にかけて実施された。2299票に配布し、1295票回収した（回収率57.1%）。調査項目は、要介護リスク項目である虚弱、運動機能低下、うつ、認知機能低下、閉じこもり、口腔機能、低栄養、生活習慣である飲酒、喫煙、外出頻度、社会経済的状況の世帯所得、教育歴、就労、そして人々のつながりの項目である社会参加、社会的サポート、社会的ネットワーク等について調査を行った。

【結論】本稿では、住民主体の地域づくりを推進するために、地域マネジメント支援システムを構築し、住民との共有を行うことで、有用な見える化システムを構築することを目的とした。地域マネジメント支援システムからは、智頭町の要介護リスク等の地域課題が地区ごとで明らかとなり、また、介護予防に寄与する地域資源の社会参加の状況が把握できるシステムが構築された。また、要介護リスクや社会参加の状況だけでなく、コア29指標、重要30指標と多面的な指標群を、前期高齢者、後期高齢者や、男性、女性というように、層別化して表示できる機能も搭載した。これらを用いた暮らしを考える会では、地域課題が把握できるという意見があり、一定の成果が得られたと考えられる。

今後、経年的にデータを収集し、さらに住民との共有を行いさらに改善を進めていくことで、より充実した地域マネジメント支援システムが構築できると考えられる。市町村におけるPDCAサイクルの推進が進まない中で、地域マネジメント支援システムがその推進に寄与することが期待される。

3-4-6-3. 中山間地域の地域資源を活かした介護予防

本プロジェクトのリサーチ・クエスチョンに「中山間地域ならではの福祉」がある。この「ならでは」という表現に込めた意図には次のことがある。福祉専門職の獲得の難しさや施設・機器の配置の不十分さなど、中山間地域は都市部と比較しての条件不利があるのはもちろんである。一方、「地域支えあい」の面で、都市部にはみられないコミュニティの紐帯やソーシャルキャピタルの豊かさがあるだろうし、機能的な都市とは異なる自然豊かな環境と農地森林との日常的なつながりが見出せるだろう。そこで、中山間地域における福祉資源を「欠乏」からみるのではなく、「あるものを活かす」という視点から捉え直してみることが重要なこととなる。言い方をかえると、都市部のようにスポーツセンターや公民館などの施設をつかって「健康になるために体操しましょう」というのではなく、「農林業などふだんの暮らしをつうじて、みんなで健康を維持・向上しましょう」ということになる。「中山間地域ならではの福祉」という表現にはこのようなことが含意されている。

家中茂, 2019, 「社会関係と資源」 家中茂・藤井正・小野達也・山下博樹編『新版地域政策入門—地域創造の時代に』ミネルヴァ書房:250-253

1) 介護予防のための3つの分析

本プロジェクトでは、福祉分野で3名の研究者を、鳥取大学地域学部特任教員として研究体制を構築しており、次の研究テーマに取り組んでいる。

服部真治：福祉計画策定プロセス分析（メゾ研究アプローチ）/ハイリスクアプローチからポピュレーションアプローチへの転換、生活支援コーディネーター配置、小規模多機能居宅型介護

市田行信：農福連携・農林業と健康の相關分析

宮國康弘：JAGES「健康とくらしの調査」による地域分析

このなかで、市田氏を中心に、中山間地域における資源や条件を活かした介護予防に関する3つの調査を実施しているので、以下に紹介する。

(1) 農林業への関りと高齢者の健康との関連性についての分析：学会誌掲載済み

(2) 農林業への関わりと助け合い活動への参加意識の関係：学会誌掲載確定

(3) 作物栽培・加工販売活動等への関りが高齢者の健康に与える影響の分析

なお、分析にもちいたしたのは、2017年度に実施した「智頭町第7期介護保険計画」策定事業における「ニーズ調査」で得られたデータである。質問票のうち関係するものを以下にあげる。

問9 農作業や山仕事について伺います。		
(1) あなたは、以下のような品目を育てて（畑仕事や田んぼでの仕事）いますか、あてはまる番号すべてに○をつけてください。		
1. 水稲（コメ）	2. 麦・雑穀・豆類	3. 露地野菜
4. 施設野菜（ハウスなど）	5. 花き・花木	6. 果樹
7. 茶	8. 飼料作物	9. その他作物
10. 酪農	11. 肉牛繁殖・肥育	12. 養鶏
13. その他家畜	14. 行っていない	
(2) あなたは、以下のような山仕事をしていますか、あてはまる番号すべてに○をつけてください。		
(6) 田畑、山での仕事に関連し、以下のような活動を行っていますか、あてはまる番号すべてに○をつけてください。		
1. シイタケやキノコ類等の栽培	2. 農産物販売	
3. 農産物加工	4. 木の加工	
5. 消費者との交流	6. 観光農園	
7. 農家レストラン	8. 木の駅プロジェクト	
9. 森林環境整備	10. 集落等の共用部分の管理（草刈り・水路の掘り上げ等）	
11. 直接支払制度（中山間・多面的機能）に関連する保全活動	12. 行っていない	
(7) あなたが行っている農作業や山仕事を手回したいという方がいた場合、受け入れることは可能ですか、すべてに○をつけてください。		
1. 人手が足りないので受け入れたい	2. 仲間づくりのため受け入れたい	
問8 お世話やふれあい（おせっかい）について伺います。		
(1) あなたが住む地域に以下のサービスはありますか、あてはまる番号すべてに○をつけてください。		
1. 見守り・安否確認	2. 電球交換・ごみ出し・ちょっとした力仕事（雪かきなど）	
3. 話し相手	4. 食事の支援	6. 配食サービス
8. 宅配・移動販売	9. 掃除・洗濯	10. 庭木の剪定、草取り
11. 送迎	12. 集落や地区のつどいの場（遊んだり、お茶を飲んだりしにいくところ）	
13. サロン・ミーティング	14. 金銭管理	15. 行政の手続き等の代行
16. 介護つき旅行	17. その他（ ）	18. ない
(2) あなたが住む地域にあつたら良いと思うサービスはありますか、あてはまる番号すべてに○をつけてください。		
1. 見守り・安否確認	2. 電球交換・ごみ出し・ちょっとした力仕事（雪かきなど）	
3. 話し相手	4. 食事の支援	6. 配食サービス
8. 宅配・移動販売	9. 掃除・洗濯	10. 庭木の剪定、草取り
11. 送迎	12. 集落や地区のつどいの場（遊んだり、お茶を飲んだりしにいくところ）	
13. サロン・ミーティング	14. 金銭管理	15. 行政の手続き等の代行
16. 介護つき旅行	17. その他（ ）	18. ない

図 3-99 「智頭町第7期介護保険計画」策定事業「ニーズ調査」質問票（市田行信）

(1) 農林業への関りと高齢者の健康との関連性についての分析

【目的】 先行研究では次のことが示されている。

- ①高齢者において農業従事者は高血圧・糖尿病・高脂血症・高尿酸血症等の保有率が低い。
- ②運動面や食生活習慣において、農業非従事者と比較して良好である。
- ③介護予防基本チェックリストの回答結果において、農作業をする人はしない人に比べてネガティブな回答が有意に少ない。
- ④農林業を通じた活動が運動機能を維持するだけでなく、生活空間の広がりや人とのつながりへ発展し、その結果肉体的・精神的に良好な状態をもたらす可能性がある。
- ⑤高齢者の主観的健康感の良し悪しと生存率には明確に関連性がある

そこで、主観的健康感を良好な状態に維持するための手段の一つとして、農林業との関わりがその候補として妥当かどうかを調べることに意義があると考えられる。

【考察】 本人の経済状況にかかわらず、農林業に関わりがある人ほど主観的健康感が「良い」傾向にあることが分かった。また、就農期間が5年以上である方が有意な結果となり、就農頻度の高さと回帰係数の大きさには明確な関連性はみられなかった。そして、農林業への関わりにより、要介護リスクが低減される可能性が示唆された。

【本研究の課題】 本研究で用いたアンケートでは、農林業の従事者が「本業の人」か「趣味で行っている人」かを区別することができない。そのため、趣味程度の園芸活動でも、継続的な従事により本研究と同様の健康に対するポジティブな関連性が見られるかの検証が課題といえる。また、本研究はクロスセクション分析であることから、因果関係は明確ではなく、時系列での追跡調査が必要である。各モデルにおいて内生性は考慮されていないことから、ロジスティック回帰分析による推計値に「主観的健康感」と「農林業への関わり」の両者に相関する観測不能な要因が影響している可能性がある。

(2) 農林業への関わりと助け合い活動への参加意識の関係

【目的】 智頭町で農林業に関わる住民は、農林業に関わらない住民と比較して、生活支援の意識は高いか。

【先行研究】

- ①社会的サポートの得やすさ及び高齢者の社会参加については、農村地域の方が都市部および過疎地に比較してそれぞれ最もよく、また高い状態にあった。
- ②在宅一人暮らし高齢者を取り巻く互助、共助の実態について、都市部、農村部、混在化地域の住民を対象に実態調査を行ったところ、互助を示す「近所での手助け」は農村部がもっとも多かった。

【考察】 本人の経済状況や年齢、性別にかかわらず、農林業に関わりがある人ほど助け合い活動（無償）への参加意識が高い。一方、個別の活動の助け合い活動への参加意識では、庭木の剪定や掃除洗濯、集いの場の世話、電球交換・ゴミ出しなどが有意で、金銭管理、行政手続き代行などでは有意でなかった。

(3) 作物栽培・加工販売活動等への関りが高齢者の健康に与える影響の分析

【概要】 農林業への関わりと健康との関係を2時点のデータで分析した。これにより、本人の最初からの健康状態をより考慮できる等のメリットがある。

【手法】 被説明変数として主観的健康感、主な説明変数として農林業との関わりを問う4つの設問グループへの回答を用いた（2017年調査の年齢、性別、経済状況を調整しロジスティック回帰分析）。

- ①作物を育てているか（数と有無）：「あなたは、以下のような品目を育てて（畑仕事や田んぼでの仕事）いますか」の設問について、選択した活動（水稻（コメ）、麦・雑穀・豆類、露地野菜、施設野菜（ハウスなど）、花き・花木、果樹、茶、飼料作物、その他作物、酪農、肉牛繁殖・肥育、養鶏、その他家畜）
- ②山仕事をしているか（数と有無）：「あなたは、以下のような山仕事をしていますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください」の設問について、選択した活動（下刈り、間伐、枝打ち、やぶはらい、伐採、搬出・運搬、苗木の栽培、苗木の山での植え付け）

③健康に良い効果を感じるか（数と有無）：「（作物を育てる）、（山仕事）のような作業をすることで、以下のような健康によい効果を感じますか」の設問について、選択した活動（家の建物から出る回数が増える、人と話す機会が増える、汗をかく程度の運動になる、歩く時間や距離が増える、脚の筋力がアップする、良く眠ることができる、食欲が出て食事が美味しくなる、地域での役割が増える、地域の集まりやイベントへの参加が増える、お金の計算の機会が増える）

④加工販売をしているか（数と有無）：「田畑、山での仕事に関連し、以下のような活動を行っていますか。」の設問について、選択した活動（シイタケやキクラゲ等の栽培、農産物販売、農産物加工、木の加工、消費者との交流、観光農園、農家レストラン、木の駅プロジェクト、智頭野菜新鮮組、集落等の共用部分の管理（草刈り・水路の泥上げ等）、直接支払制度（中山間・多面的機能）に関連する保全活動）

以上について、現在（2020年3月）、学会誌投稿に向けて分析中である。個別の活動で関連がみられるものは少ないが、数や有無では関連がみられる。

(1)「農林業への関りと高齢者の健康との関連性についての分析」

廣松正也・和田有里・服部真治・市田行信, 2020, 『厚生 の 指標』第66巻第15号:28-34

【目的】介護予防の観点から、農林業への関わりと高齢者の主観的健康感との関連性を調べることを目的とした。

【方法】鳥取県智頭町において2017年7月に行われた介護予防・日常生活圏域ニーズ調査をもとに、要介護状態でない高齢者2,452人に対し自記式調査票を用いて郵送調査を行った。年齢と性別に欠損値の無い有効回答は1,358票（55.4%）で、このうち、目的変数である主観的健康感の欠損が無い1,307票（53.3%）を対象として分析を行った。目的変数は主観的健康感とし、説明変数は、「何らかの作物を育てているか」「山仕事をしているか」「農林業をいつからしているか」「農林業の頻度はどのくらいか」の4つの指標をそれぞれ用いた。統計的分析には、年齢、性別、経済状況を調整因子として多重ロジスティック回帰モデルを用いた。

【結果】年齢、性別、経済状況について調整した上で主観的健康感と農林業への関わりとの関連性を見たところ、農林業に関わりがある人ほど主観的健康感が良い傾向にあることがわかった。また、何らかの農林業を行っている人と行っていない人との間で、要介護リスクのうち、「運動機能低下者割合」「1年間の転倒あり割合」「閉じこもり者割合」「うつ割合」の計4指標について比較を行ったところ、農林業に関わっている人の方が関わっていない人よりも該当者が少ないという傾向がみられた。

(2)「農林業への関わりと助け合い活動への参加意識との関連についての分析」

服部真治・市田行信・和田有里・廣松正也, 2020, 『厚生 の 指標』2020年6月号掲載決定

【目的】中山間地域等の農村部の特徴であり、人的ネットワークや自治活動に密接に関係している農林業の活動に着目し、農林業に関わる地域住民が、それに関わらない地域住民と比較して、どの程度生活支援の意識を持っているかを検証することを目的とした。

【方法】鳥取県智頭町において2017年7月に行われた介護予防・日常生活圏域ニーズ調査をもとに、要介護状態でない高齢者2,452人に対し自記式調査票を用いて郵送調査を行った。このうち、年齢と性別に欠損値の無い有効回答1,358票（55.4%）を対象として分析を行った。統計的分析は、目的変数を助け合い活動への参加意識、説明変数は農林業への関わりとし、年齢、性別、経済状況を調整因子としたロジスティック回帰分析を行った。また、助け合い活動への参加意識の有無と、地域活動への参加状況を分析した。

【結果】年齢、性別、経済状況、身体機能、認知機能について調整した上で、助け合い活動（全体・無償）への参加意識と農林業への関わりとの関連を分析した結果、農林業への関わりがある人ほど、助け合い活動への参加意識があるという結果が得られた。また、地域活動のうち、「ボ

ランティアのグループ」「スポーツ関係のグループやクラブ」「趣味関係のグループ」に関し、助け合い活動への参加意識がある群は、参加意識のない群に対し有意に参加者が多いという傾向が見られた。

【結論】本研究で、農林業への関与は、助け合い活動への参加意識の高さに関連することが示された。

2) 智頭町の農林業政策にみられる介護予防への手がかかり

本プロジェクトにおいて、日常の暮らしのなかから健康維持や介護予防を促進していく視点の重要性が確認された。そこで、ふだんの畑仕事や山仕事のなかにそのような農林業の福祉的効果といえるものを見つけ出すことが重要である。先に「3-4-4-2. 森林の福祉機能を活かした高齢者の生業創出」で取り上げた智頭町芦津集落における「シイタケ栽培」もその代表的な事例として位置づけられる。その事例では、豪雪にともない高齢者が家に閉じこもりがちになったことを反省し、集落として財産区の資金を活用しつつ、居場所づくりと冬期の生業づくりを組み合わせるという複合的な取り組みであった。このように「生業」と「福祉」の統合化・複合化こそ、本プロジェクトが意図していることである。智頭町富沢地区においても、旧校舎解体後の敷地に施設をつくり、キクラゲ栽培に取り組んでいる。これは福祉を目的としたものではないが、結果として健康維持や介護予防の効果をあげているとみてよいだろう。シイタケ栽培やキクラゲ栽培の他にも、次のような取り組みが、智頭町の農林業政策のなかにみられる。これらは、今後、実証的なデータによる裏づけをとりながら、「中山間地域ならではの福祉」として展開することが期待される。以下に、智頭町山村再生課が取り組んだ農林業施策のなかから、福祉の「副次的効果」として注目される事例を2つ紹介する。

(1) 智頭野菜新鮮組

智頭町では寺谷町長の発案による「疎開保険」（年会費 10000 円）の会員に対して、災害がない場合に 1 人あたり 4000 円の野菜を送ることにした。野菜については、お年寄りが「もったいない精神」から家の畑で作り過ぎて食べきれない野菜を、智頭野菜のブランド化に結びつけられないかという考えからであった。智頭町山村再生課が「ばあちゃんたちの愛情のこもった「お裾分け」として、少量多品目の野菜を流通させる仕組みをつくりあげた。野菜作りの会員は 70～80 代が大半で、2010 年 9 月の発足以来 60 名の登録があり、約 30 名が活動中である。集荷作業及び出荷作業は、障害者施設と連携しており、智頭町営バスに乗って野菜を取りに行ったり、荷造りの作業場で重い箱を扱うなど、それに対する報酬も含めて、生活のなかの励みに結びついている。

國岡秀憲, 2013, 「ばあちゃんたちの『智頭野菜新鮮組』」『季刊地域』13

(2) 高齢狩猟者としてのジビエ解体処理施設

智頭町においても、近年、他の中山間地域と同じく、野生動物による農作物被害や林業被害は著しい。シカだけでも年間 1000 頭ほどの捕獲（駆除）がなされている。智頭町ではもともとシカはあまりいなかったため、狩猟経験の蓄積は浅く、農作物被害対策からワナ猟を始める人がほとんどである。智頭町百人委員会に「獣害対策部会」（?? 年）が立ち上がり、ジビエ向け食肉加工利用の解体処理施設の建設を町に要望してきた。しかし、実際のところ、その運営を誰が担うのかという課題から実現には至っていなかった。そこに、新たに部会員となった青年が、2018 年、鳥取県と智頭町の鳥獣等被害防止事業から 6 割補助を受け、解体処理施設を建設し運営に取り組み始めたのが「ちづ Deer's」（代表：赤堀広之氏）である。

智頭町には現在 44 名の狩猟者がいるが（2019 年度）、60 歳以上が 34 人、50 歳台が 4 人、40 歳台が 2 人、30 歳台は 2 人、20 歳台が 2 人であり、高齢化が大半を占める。

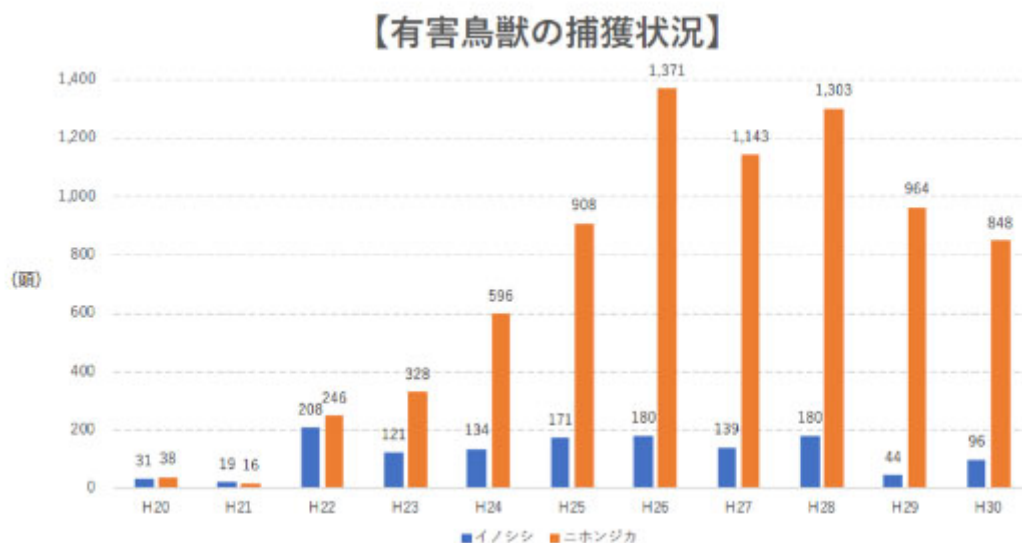


図 3-100 シカの捕獲頭数の推移(智頭町山村再生課)

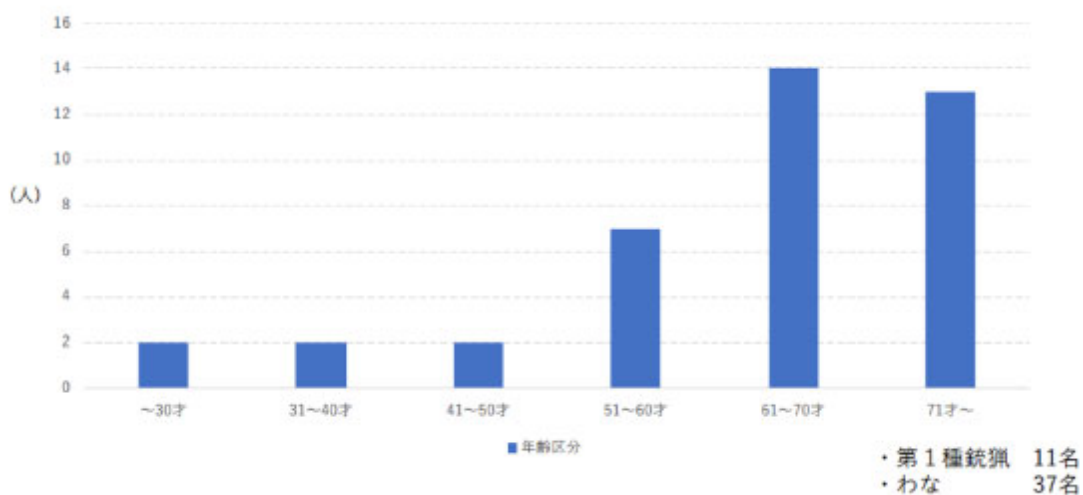


図 3-101 智頭町の狩猟免許所持者の年齢構成(智頭町差損再生課)

狩猟者は捕獲したシカについて、猟期外は1頭につき17000円、猟期内は1頭につき12000円が有害捕獲許可にもとづく奨励金として支払われる（2019年度）。さらにジビエ解体処理施設に搬入すると2000円支払われ、それに加えて百人委員会獣害対策部会解体処理施設鹿肉提供謝金が1000円支払われる。すなわち、狩猟者は「ちづDeer's」に搬入すると、1頭につき3000円多く支払われることになる。

智頭町は、有害捕獲等による捕獲報告の事業を「ちづDeer's」に委託している。そのことで「ちづDeer's」は、一般に解体施設がシカを入手するのに1頭当たり数千円（100～500円/kg）の経費がかかるのを、狩猟者に無料で搬入してもらえることになった。狩猟者は、シカの捕獲後に「ちづDeer's」に搬入するか、搬入しない場合は写真を提出することで、報告が完了する。「ちづDeer's」が狩猟者に代わって報告書を作成し、役場はその確認だけで済み、不正防止のための審査をしなくてもよくなった。このように、狩猟者、解体施設、役場の「三方よし」の仕組みが出来上がったのである。

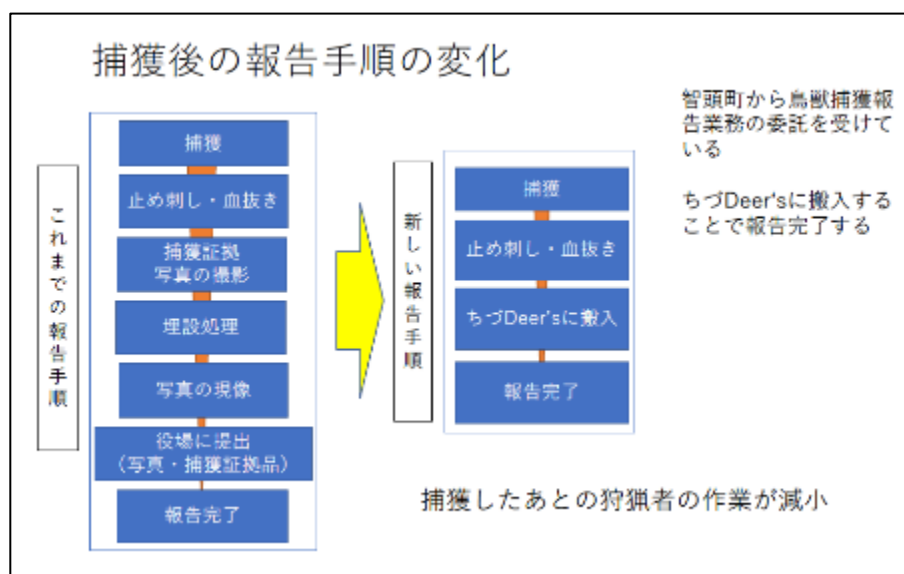


図 3-102 「ちづ Deer's」を介した捕獲報告手順の省力化(村中雄一)

さらに、智頭町における「ちづ Deer's」を中軸に据えた獣害対策及びジビエ振興で注目されるのは、狩猟者の要請に応じて「ちづ Deer's」が捕獲現場に赴き（携帯で連絡）、捕獲後の処理を請け負う仕組みをつくったことである。狩猟者は、引取料 1000 円と引き換えに、捕獲後の全ての作業を「ちづ Deer's」に代行してもらえるようになった。

「ちづ Deer's」は、電話を受けて捕獲した場所を聞き、軽トラックに血抜き・運搬の道具を積んで現場に向かい、食用に適した処理を自らの手で行うことができる。狩猟者の中には捕獲はするけどできるだけ触りたくない、止め差しをすることが苦手という人や高齢で体力に自信がないものもいる。また、新規狩猟者にとっては止め差しの難易度が高く上手くできない場合が多く、その際に引き取りにより止め差しが狩猟者の代わりに行われる。ただでさえ危険が伴う作業であるので、慣れていない狩猟者や高齢の狩猟者はより危険と隣り合わせであり、引き取りは狩猟者の安全のためにも行われている。実際に 65 歳以上の狩猟者のほとんどは引き取りを利用しており、ちづ Deer's へのシカの供給数の半分は引き取りによるものである」（下線は引用者）

村中雄一, 2020, 「ジビエ解体処理施設の可能性―鳥取県智頭町を事例にして―」（鳥取大学地域学部 2019 年度卒業論文）

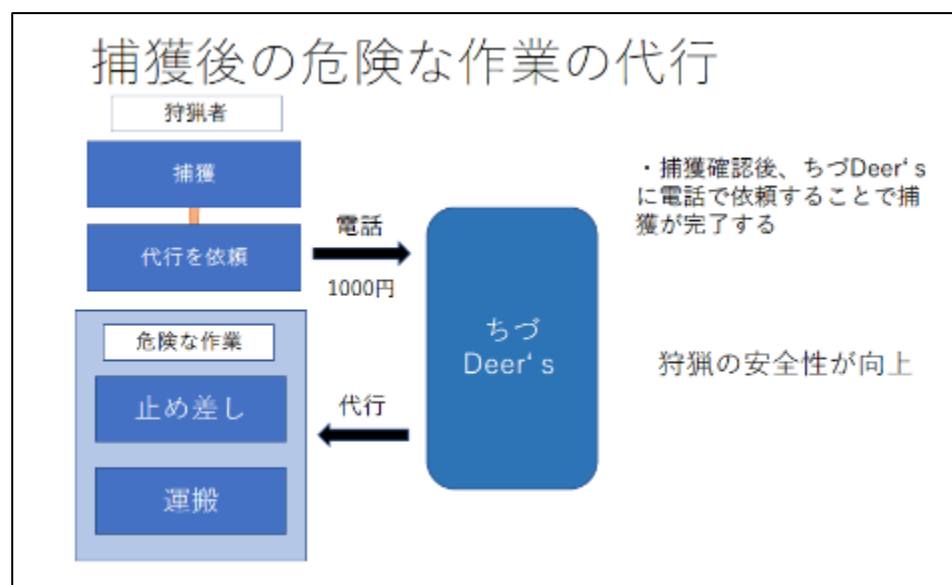


図 3-103 「ちづ Deer's」による捕獲後の作業の代行(村中雄一)

智頭町では年間 1000 頭近くシカが捕獲されているが、「ちづ Deer's」に搬入されるのは 600 頭ほどである。町内の主な販売先は、「山ノブラン」「楽之」「とっこ処」の飲食店と学校給食である。そのうち「山ノブラン」「楽之」は移住者によってレストランが経営されており、森林資源の地域内循環となっている。また、学校給食では月に 1 回ほど鹿肉をつかった料理が作られ、智頭町の学校給食で年間約 150 kg の鹿肉が使用されている。

このように自治体の政策としては、農林業振興であり、また獣害対策として設けられたものが、結果として「副次的に」、実際には高齢者の健康維持・介護予防を促進する「中山間地域ならではの福祉」の取り組みとして機能しているという、たいへん注目すべき事例として位置づけられる。この事業に注目して「高齢狩猟者への支援としてのジビエ解体処理施設」として論じたのは、鳥取大学地域学部学生の村中雄一氏であり、以上の記述はその卒業論文に依っている。

すなわち、「ジビエ解体処理施設は狩猟を活性化させている」のであり、それは「ジビエに価値を与えることで、捕獲への意欲を向上させる」ことで「狩猟の活性化」を促すとともに、それ以上に「狩猟にかかる労力が減少したことで、高齢狩猟者でも安全に狩猟ができる」ことを可能とし、「狩猟の活性化」と「狩猟寿命の延長」を同時に促進しているというのである。

今後、このような事例を広く集めながら、先に紹介した市田氏らの手法などをもちいて、その効果について実証していくことが期待される。より多くの中山間地域自治体が、このような複合的な、相互に副次的効果のある施策に取り組むことが望まれる。そのためには、部局ごとに縦割りの事業ではなく、統合的包括的に、中山間地域の特性を活かして森林をベースに暮らし続けることの基盤をいかに創り出していくかが重要となってくる。そのような創意工夫が、福祉における共生社会をも包み込んだ地域循環共生圏へとつながっていくだろう。

3-4-6-4. 智頭町における「森のようちえん」の展開

「森林の福祉的機能」として前節では、介護予防につながる「中山間地域ならではの福祉」の事例をとりあげた。次に「森林の福祉的機能」として子育て環境に注目したい。「森のようちえん」はその代表的な取り組みとして位置づけられるだろう。

「森のようちえん」は話題性もあり、また智頭町では「百人委員会」という住民自治の仕組みのなかから生まれたことから、多くから注目されている。本プロジェクトでは、保育・教育の枠にとどめずに、森林資源及び森林環境をいかす中山間地域の政策としてどのような効果を生んでいるのか、「ロジックモデル」分析をつうじて考察した。すなわち、智頭町及び鳥取県における「森のようちえん」の制度化のプロセスについての分析である。この制度が功を奏して、2020 年度からの保育無料化において、鳥取県は保育園としては非認可の森のようちえんをも補助対象にしている。

また、後でも触れるが、智頭町においては、森のようちえんに子どもを入園させる移住者の親の職業が、当初は IT 系など移住前の仕事を移住後も続けられる職種が主であったが、近年は、自伐型林業に新規参入する移住者が子どもを入園させるというケースが出てきている。逆に、子どもを森のようちえんに入園させるために移住して、その後、自伐型林業に出会って新規参入するケースもある。このようなことは、「智頭ノ森ノ学ビ舎」という「生業生活互助的仲間集団」が形成され、智頭町の町有林をフィールドにして自伐型林業の担い手育成の仕組みができたことから可能となったと捉えられる。

●鳥取県における自然保育認証制度の成立過程—中山間地域における子ども・子育て支援事業の動向に着目して

東根ちよ 2019「自然保育学研究」第 2 巻第 1 号

【要約】鳥取県ではどのような意図のもと自然保育認証制度が成立したのかというのが本稿のリサーチ・クエスチョンである。そして、その成立過程を追い背景にあるロジックを明らかにしたうえで、ロジックモデルを用いた可視化を行った。その結果、鳥取県において急速に自然保育認証制度が成立した背景には、森林活用、移住定住支援、町政・県政強化など、子ども・子育て支

援に留まらないアウトカムへの期待があったことが明らかになった。さらに、公的機関は成立過程において、子ども・子育て支援よりも他のアウトカムに大きな期待をよせていた傾向も見られた。子ども・子育て支援事業を取り巻く幅広い社会経済状況や政治構造のなかで、鳥取県における自然保育認証制度は成立したといえる。

【考察】見守りによる保育と森林のなかでの保育という二点を意識して始まった保護者による自然保育の取り組みは、智頭町が主催する百人委員会に森のようちえんの設立が事業提案されたことで急速に活動が広がることになった。

百人委員会における事業提案をうけて、智頭町が森のようちえんの支援制度を創設するにいたった背景には、面積の93%を占める森林の新しい活用方法が見出せることが大きかった。さらには、役場では取り組みが困難な公的な制度外の事業が推進されることや、中山間地域ならではの福祉のあり方が提示されるなど、複数の条件が町政の望むところと一致したことが支援制度の実現を後押しした。

保護者による自然保育の取り組みは、人件費や園バスに対して智頭町からの支援を受けることで、受け入れ児童数や活動の幅が広がることになる。また、まるたんぼうへの子どもの入園を目的の一つとして、子育て世帯が智頭町に移住する現象は、昨今の「地方創生」の流れと相まって着目されるようになった。更なる契機となるのが、智頭町からの公的な支援に対する「恩返し」として、まるたんぼうの西村氏が意識的に移住定住支援に取り組み始めたことである。このようなダイナミズムを有したまるたんぼうの自然保育の取り組みは、各種メディアでも取り上げられ広く周知されることになった。

さらに、智頭町で展開される森のようちえんの新たな動きとそこで生み出されるアウトカムに鳥取県も着目し、県政強化を図るため、森林活用、雇用創出、鳥取力創出の領域から助成を始めることになる。そのようななか、自然保育認証制度の成立の直接的な契機となったのが、鳥取県がめざすパートナー県政の一環として構築された「鳥取県協働提案・連携推進事業」に、「産官学で模索する！森のようちえん認証制度」が採択されたことである。約1年半の鳥取県子育て応援課との検討期間を経て、ついに2015年3月に自然保育認証制度が成立した。

自然保育認証制度の成立後は、子ども・子育て支援の政策フレームのなかで、自然保育に対する支援制度の拡充が図られている。既存園に対する自然保育の支援制度も実現するとともに、自然保育を積極的に推進する他の都道府県との自治体ネットワーク形成の動きも著しい。自然保育認証制度の成立過程で期待された、森林活用、移住定住支援、町政・県政強化などのアウトカムに対する期待は依然として存在する。しかし、保護者による活動の原点となっていた子ども・子育て支援という政策フレームのなかで自然保育の展開が模索されているというのが、近年の動向といえよう。

●「みたき園」「赤ちゃん先生」

その他、本報告書において十分にとりあげることができていないが、智頭町における民泊&ナリワイ・プロジェクトの「食と暮らし」との関連で、山菜料理「みたき園」の取り組みも、地域資源を活かした生業づくりとしても、生活知・暗黙知の継承及び創造の「学びの場」としても、また、高齢者にとっての「中山間地域ならではの福祉」を実現する場としても注目される。

子育て支援の枠内に収まらない多面的な効果を生み出している取り組みとしては、「赤ちゃん先生」がある（「地域から森林林業を考える」第15回）。赤ちゃんが先生となって、お母さんと一緒に小中高校・大学や、福祉施設その他に赴き、学びの場や支えあいを実感する場を生み出す。命が個々人のなかに単独にある（bios）のではなく、つながりの循環のなかにある（zoe）ことが示唆される。福祉を生活として捉えて、その取り組みを豊かにしていくうえで「アクチュアリティ actuality」をどのように捉え、現在の福祉政策にみられる「制度」論をいかに超えていくかが課題となる。

家中茂, 2020, 自然を対象とする知識生産について—地域環境知・基礎情報学・精神病理学から—
野田邦弘・小泉元宏・竹内潔・家中茂編『アートがひらく地域のこれから—クリエイティビティを生かす社会へ』ミネルヴァ書房:22-43

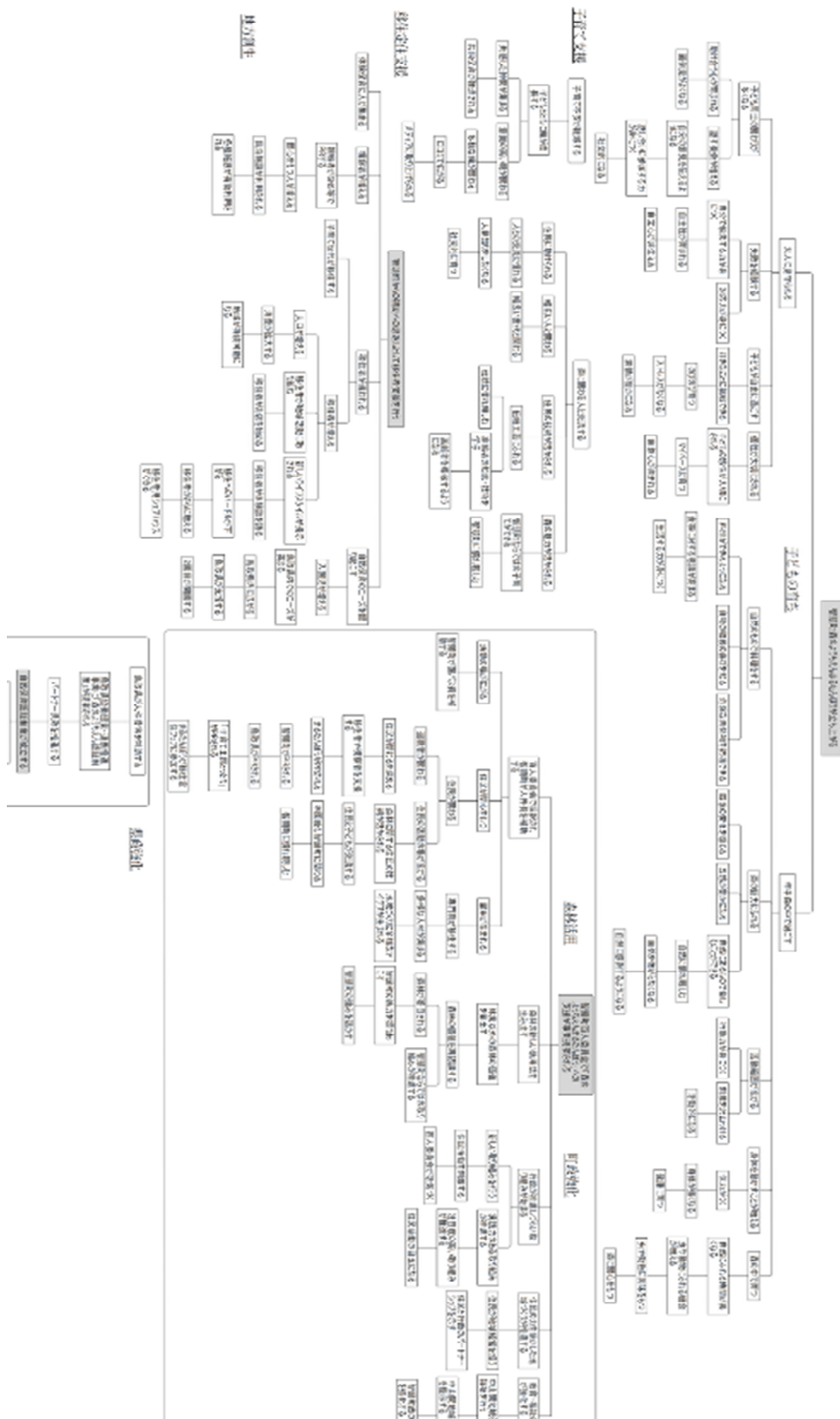


図 3-104 森のようちえんの展開過程のロジックモデル分析(東根ちよ)

3-4-7. 「生業・生活互助的仲間集団」モデル

本プロジェクトが、生業生活統合型多世代共創コミュニティを形成する上で、「世代と世帯」とボランティアな生活組織である「互助組織・仲間集団」に注目していることは、「1-2」の「4」「生業」・「生活」統合の構造的把握」及び「5」4つの着眼点」において既に論じたとおりである。

まず、多世代共創の契機として、新しい時代の価値観を体現している30才から40才前半の世代に注目した。そして次に、その世代が「世帯」として、農地山林の保全主体として中山間地域に定着するうえで、環境共生的な持続的な森林資源利用である「自伐型林業」という小規模多機能技術が大変有効であることを示した。そしてさらに「生業と生活の統合」においては、ボランティアな生活組織である「互助組織・仲間集団」が重要な意味をもってくることに注目している。そのことについて、以下、もういちど確認しておこう。

3-4-7-1. 互助組織・仲間集団への注目

地域（村落）において「世帯」を支え補うものとして「互助組織」がある。そもそも村落自体を生活互助の組織として捉えることもできる。互助組織は、人々の生活の必要から生まれたもので、日本社会に伝統的に存在し、時代状況に応じて再編され続け、ときに新たに創られもした。それは「同輩集団」「仲間集団」ともいわれ、ボランティアであり、インフォーマルな点に特徴があり、世帯や村落すなわち「イエ」や「ムラ」がフォーマルであるのと異なる。

現代社会において持続的なコミュニティの再生・創生を展望するのであれば、地域の農地山林などの経営管理主体である世帯・村落の存続が重要な課題となってくる。しかしながら、世帯・村落が縮小し弱体化しているなかで、しかも社会状況の大きな変化に応じて、世帯・村落がかつて対応していた旧来の領域を超えた新たな領域が拡大しているなかにおいて、どのように世帯・村落を支え補っていったらよいのか大きな課題となってくる。

一般的には、世帯・村落が縮小し弱体化すると、それを支え補うのに自治体やNPOが働きかけることが期待されてきた。たとえば森林政策についてみれば、いま現在の新しい森林管理システムにおいては。市町村自治体や県が、素材生産業者・伐採業者を意欲ある林業経営者として認定して、補助金と機械力によって林業の成長産業化が推進されることになる。その一方で、NPOによる森林ボランティアを組織して、河川の下流から上流までの流域管理システムを構築し、持続的な森林環境の維持を目指すという対案が提起されたこともあった。

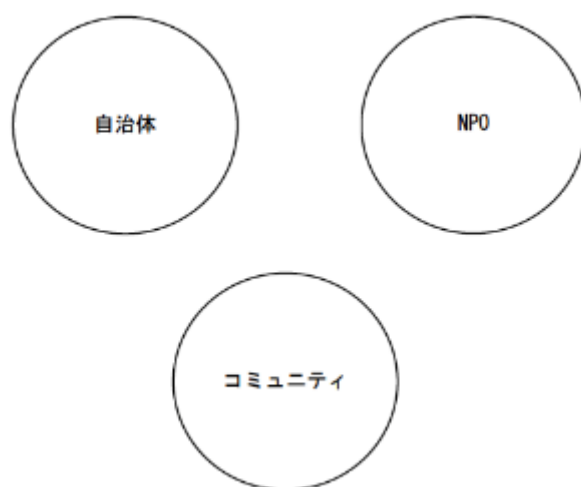


図 3-105 自治体、NPO、コミュニティ

コミュニティの危機が訴えられて以来、その維持や再生に向けて、このように自治体やNPOが働きかけることが期待されてきた。しかしながら、フォーマルな組織であるがインフォーマルな組織化であるかの違いはあるものの、「機能組織」である自治体やNPOが「生活組織」であるコミュニティにとって代われるわけではない。従来の地域再生策や過疎対策のコミュニティ再生策が失敗してきた理由もそこにある。そこで、「生活組織」であるコミュニティの再生には、従来とは異なったアプローチが必要となる。

本プロジェクトが「互助組織・仲間集団」に注目するのは、このような理由からである。すなわち、生活組織にもフォーマルな組織とボランティアな組織があり、前者が村落・世帯であり、後者が「互助組織・仲間集団」である。そして、コミュニティがもともと、人々にとっての生活互助や生活保障のための結合であることを考えあわせると、人々の生活の必要から、いつの時代においても、ボランティアな互助組織や仲間集団は形成されてきたといえる。また、そこにこそ、人々のクリエイティビティの発揮が認められるといえる。

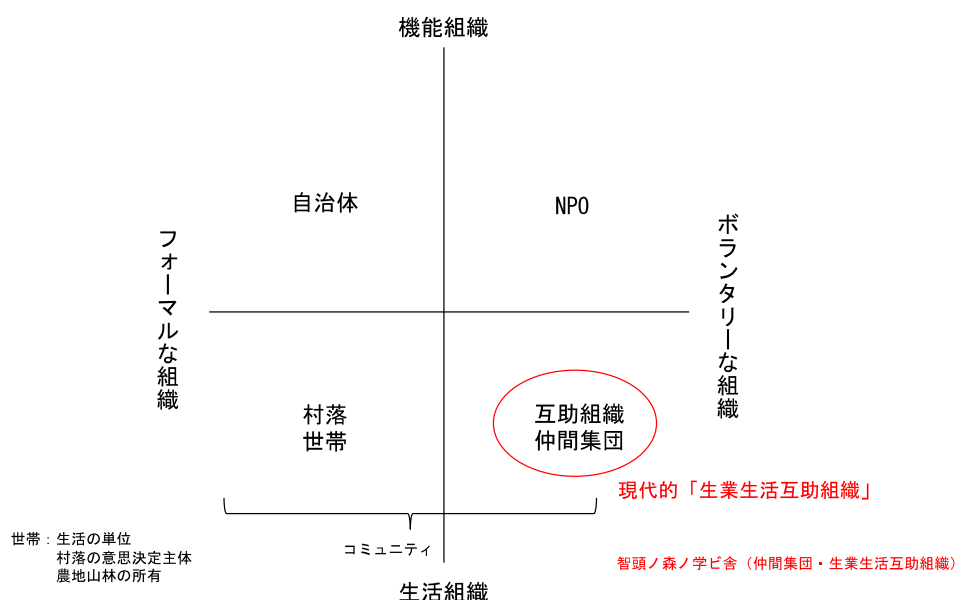


図 3-106 ボランティアな生活組織の4象限図

いいかえると、生活組織の維持・再生のためには生活互助を活性化することが必須である。そのために、現代的な互助組織・仲間集団の活動に注目することになる。その具体的な現れが、本プロジェクトがとりあげている鳥取県智頭町の「智頭ノ森ノ学び舎」である。本プロジェクトでは、このような現代的な互助組織・仲間集団を、現代の社会状況のなかでの生業・生活統合の契機として位置づけていることから、「生業・生活互助的仲間集団」と呼ぶことにする。

●「サポートデザインセンター」の評価

ここで、本プロジェクトにおいて当初、生業・生活統合の契機として位置づけていた「サポートデザインセンター」について言及しておきたい。

まず、本プロジェクトにおいて、「サポートデザインセンター」についてどのように記述していたか、研究開発プロジェクト提案書（2016年）及び各年度の研究開発報告書（2016年度、

2017年度、2018年度）で確認する。すると、後出の引用から理解されるように、中山間地域自治体の機能低下を補い、それに代替する「機能組織」として捉えられると判断される。

しかしながら、いまさっき論じたように、持続的多世代共創社会のデザインのために、生業・生活統合型多世代共創コミュニティモデルを開発するにあつて、重要なことは、「ボランティアな生活組織」である現代的な互助組織・仲間集団としての「生業・生活互助的仲間集団」の形成に注目し、その形成を促すための方法や条件がどのようなものであるか、具体的な実践事例に則して考察し、そこからモデルを抽出することである。あるべき理想的モデルをあらかじめ設定して、現実の地域社会にそれを適用していくことが研究開発ではない。いうまでもなく、その理想的モデルがどのような研究分野のどのような研究蓄積に依るのか根拠づけられなければ、そもそも研究開発と呼び得るものではない。サポートデザインセンターの提案には、このような問題点があったと指摘できる。

それともう一つ重要なこととして、既に指摘しているように（「4」「生業」・「生活」統合の構造的把握）、価値指向性をもつ研究開発の有効性の検討が、とりわけ、本研究領域のような研究開発においては不可欠である。

本プロジェクトが、「持続的多世代共創社会のデザイン」の研究開発である以上、価値指向的であることはいうまでもない。しかも本プロジェクトでは、30代から40代前半の世代に注目し、その生き方の選択に新しい時代の価値観が可視化されているという仮説を立て、それがどのように自治体政策に反映させて、中山間地域において現実化されていくのか、その道筋を示すことを研究開発として位置づけている。そのことから、本プロジェクトは一方で、一定の価値を目的として現状を制御しその価値を実現するという意味での規範的理論性を有するといつてよい。ただし、あらかじめ定められたあるべき価値を実現するという意味での規範的理論性とは異なり、「与えられた規範理論が適用されたときに果たして規範的内容が実現されるのかどうか、また実現されるとしてもどの程度実現されるか」（高坂1998:58-59）という「実践的基準」での有効性評価を前提としている点に、実証的なプロジェクトであることを担保している。

高坂健次, 1998, 「社会学理論の理論構造」高坂健次・厚東洋輔編『理論と方法』東京大学出版会:42-64

本プロジェクトのモデルは、「「実践的基準」での有効性」の視点に立ち、人々の生活の必要としての「互助組織・仲間集団」に注目し、その現代的な現れとして「智頭ノ森ノ学ビ舎」をとりあげ、そこから「生業・生活互助的仲間集団」モデルに至ったといえることができる。すなわち、「生業・生活互助的仲間集団」モデルの有効性は、現実社会の具体的な実践に裏づけられている。それに対して、本プロジェクトが当初提案した「サポートデザインセンター」モデルには、そのような具体的な実践による裏づけがなく、学術的な研究蓄積の論拠づけも不明瞭なままであった。そのために、中央省庁が示すモデルを例示する程度のことしかなし得ていない。もっとわかりやすく言えば、「サポートデザインセンター」の構想をいくらイラストで示したところで、それが現実世界に根ざしておらず、また、学術的な論拠づけもなければ、「「実践的基準」での有効性評価」に耐え得るものではない。

もっとも、本プロジェクトにおいて、「サポートデザインセンター」のアイデアをまったく評価していないわけではない。「サポートデザインセンター」もまた、プロジェクトにおける研究開発の上での仮説の一つであったことは確かであり、プロジェクトの進展のなかでその位置づけが明瞭になってきたということである。

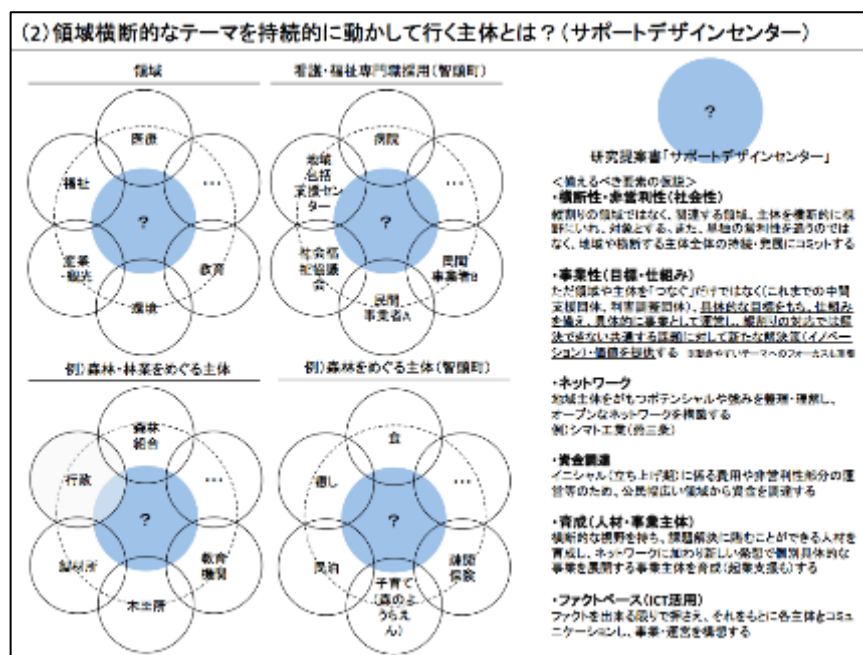
以下、本プロジェクトの研究開発計画書及び開発実施報告書における「サポートデザインセンター」の記述を再掲する。これらが学術的な理論的バックグラウンドなく記述されていることがわかるだろう。アイデアとして興味はひかれるが、しかし、アイデア＝思いつきの水準を超えるも

のでなく、プロジェクトのその後の展開の中で、現実的な発展はみられなかった。たんに「社会実装」という言葉に踊らされたり、都合よくその言葉を使うのではなく、理論と実践の相互関係において、理論を深めつつ、実践を深めていくことが研究開発上で重要であることが再認識される。

・2016 年研究開発プロジェクト提案報告書における記載

「行政のリソース不足を補いつつ、地域全体のバックオフィスとして機能する「サポートデザインセンター」が形成され、中山間地域における住民自治の新しいハブとなる。そこには地域の情報や知恵がストックされ、ICT や最新のテクノロジーに関する拠点となり、クリエイティブ機能を備え、企業や教育機関など外部とのネットワークを形成し、「サポートデザイナー」や地域住民の人材育成も行う。センターがもつ情報や知見は住民に開かれ、住民が自ら地域について考え、ソーシャルビジネスなど事業を開始する助けとなる。そして、移住者を含めた住民が、ICT を活用しながら、生業と生活の基盤となる「コミュニティ機能」を構築していく。」

・2016 年度研究開発実施報告書における記載（図）



3-4-7-2. 鳥取県智頭町における生業・生活統合型コミュニティ

1) 「生業・生活互助的仲間集団」としての「智頭ノ森ノ学ビ舎」

本プロジェクトにおけるモデル開発の事例として、「智頭ノ森ノ学ビ舎」を取り上げることに
ついて、あらためて研究開発プロジェクト提案書におけるその位置づけを確認しておこう。

【本プロジェクトに応募した理由】(研究開発プロジェクト提案書「特記事項」)

(1) 自伐型林業にとりくむ若い世代の動きへの注目

まず、ここ数年、自伐型林業をつうじて、森林・林業の生業づくりに取り組む若い人々の動きが、日本の各地でみられるようになったことをあげたい。自伐型林業は、「壊れない道づくり(大橋式作業道)」「身の丈にあった機械化」と「自営副業」を組み合わせた小規模林業であり、低コストで新規参入しやすく、自分たちのペースで身近な森林にかかわりをもてるようになる

「ツール」として位置づけられる（家中 2014）。（佐藤宣子は、林業政策がまったく予想もしていなかった若い世代の自伐型林業への新規参入の動きを、「数合わせの林業」から「やりがいのある楽しい林業」へと表現している）。

それは、おなじく近年、日本の各地で注目されている、中心市街地における「リノベーション」の動きと、同時代性をもったものだと、私はとらえている。これまでの 20 世紀型の生産力やエネルギー大量消費に依拠したライフスタイルやワークスタイルの見直しが、若い世代のなかに現れ出ているのだろう。Creating Shared Value といわれる価値創造の動きととらえてもよい。

一方、私は、JST-RISTEX「地域主導の科学者コミュニティの創生」プロジェクトから総合地球環境研究所「地域環境知」プロジェクトへの展開、そして、鳥取大学地域学部における「地域学」構築などをつうじて、人々の生活のなかからうまれる学問・知識に強い関心を抱いてきた。それは、たんに地域を対象とした学問にとどまるのではなく、「地域のなかで考える、地域とともに考える」という学問のスタイルの追求である（家中 2011）。吉野林業をはじめとして、日本の各地に引き継がれていた自伐型林業は、そのような現場からの知識生産の一つである。その生業技術を、いま、若い世代の人々が、時代の精神の発現として（都市部から中山間地域へと移住しながら）、自分たちの暮らしのなかに森林とのかかわりをつくり直すための「ツール」として取り入れはじめたのである（家中 2016）。

(2) 森林に依拠した暮らし—智頭町の事例

私は、この 5 年ほどで、智頭町をフィールドに、学生たちの「聞き書き」を 3 冊刊行してきた。学生たちが古老の語りから受けとるのは、人生への向き合い方（引き受け方）と、森林に依拠した暮らしの厚みや奥深さ、そして確かさである。学生たちが、現代社会の不確かさを前におぼえる不安を、森林に依拠した暮らしを営んできた古老たちの存在や言葉が受けとめて、力づけてくれるのである。

智頭町は、これまで「むらおこし運動」や「百人委員会」など住民主体の地域づくりを展開し、「森のようちえん」や「森林セラピー」などをつうじて、木材生産以外の価値を森林に見出そうとしてきた（家中 2013）。そのような取り組みの蓄積のなかから、昨年、「智頭ノ森ノ学ビ舎」という若い世代の自伐型林業グループが立ち上がった。彼らは言う。「1 年目は山への思い、2 年目は技術、3 年目は知識。まずは思いがなければ、全てが雑になってしまう。50 年かけて育ってきた木を次の 50 年に受け渡していく。山を大切に暮らしていくというマインドの部分をしっかりと伝えたい」。このような心性をもった、U ターン・I ターンの若い世代がうまれてきていることが、本プロジェクトに応募した大きな理由である。智頭町の人々も、この世代の成長に、地域の未来を託している。

(3) 20 年後の担い手を育成する—コミュニティ機能の新たな創造にむけた「地域の知」と「大学の知」と「ソーシャルな知」の協働・統合

現在、智頭町は人口 7380 人、10 年後には 5581 人と予測され、20 年後にはさらに人口減少は進む。そのとき、「智頭ノ森ノ学ビ舎」世代が地域を担うことになるのだが、いかんせん、過疎化・高齢化が著しく、担い手が不足することが予測される。いまから、そのときに備えて、担い手の数はもちろん、それ以上に技能や心性も育成し醸成していくことが望まれる。森林に依拠した生業の創出とともに、地域の生活をサポートする「生活支援サービス」の担い手や、そもそも中山間地域独自のサービス提供のあり方を探っていくことが重要だろう。「森のようちえん」も、子どもを自然のなかで健康に育てるということが注目されがちだが、それ以上に、20～30 年後の教育のあり方を探っているとよいのではないだろうか。それらの動きが、コミュニテ

イ機能の新たな創造へとむすびついていく。

以上をまとめると、生業と生活を統合しつつ、「多世代共創」の基盤にのって、「地域密着型」のサポートデザインやその担い手の育成プログラムを、「地域の知」と「大学の知」と「ソーシャルな知」の協働・統合によって創りあげていくことが、本プロジェクト申請の理由である。

以上のように、明快に「自分たちの暮らしのなかに森林とのかかわりをつくり直す」ために自伐型林業に取り組み始めている若い世代のことが、地域の未来の担い手として位置づけられている。それが、本プロジェクトの進展をつうじて「新しい時代の価値観をもった 30 才から 40 才前半の世代」として、多世代共創の中軸として位置づけられることになった。それでは、このような若い世代の「心性」が、どのような道筋で地域の政策に反映されていくのだろうか、また、それを通じて持続的・多世代共創社会が形成されていくのであろうか。以下、本プロジェクトにおける、そのモデル構築について説明していこう。

2) 「智頭ノ森ノ学ビ舎」設立の経緯

2015 年 9 月、智頭町に在住する若手の林業者及び林業に関心をもつ若い人々によって設立された。智頭町は、当時、地方創生・総合戦略（2015～2019 年度）において、「林業・農業を軸とした町民が主役の挑戦し続ける元気なまち」の構想として、①「育みの郷」、②「自伐林家の郷」、③「林業の郷」（林業塾の開催）、④「疎開と癒やしの郷」を掲げた。とくに「自伐林家の郷」構想をあげた背景として、当時、自伐型林業の取り組みが全国的に話題となり、石破地方創生大臣もその動向に注目していたことがある。寺谷智頭町長が、自伐型林業推進協会の代表理事・中嶋健造氏（プロジェクトメンバー）を招いて、自伐型林業についての勉強会を開催し、その場に智頭町の林業関係者に加えて、若手林家も参加して、智頭町における自伐型林業の推進について語り合ったことが発端である。

それがきっかけで、やがて智頭ノ森ノ学ビ舎設立の中心となる若手林業者の、大谷訓大氏（プロジェクトメンバー）ら数名が寺谷町長と直に意見交換を行い、それを受けて、寺谷町長が、若手自伐型林業者の支援として、町有林の無償貸与を約束した。町有林をフィールドに、智頭林業を継承する新しい林業の担い手育成に、智頭町として取り組むことにしたのである。そして、智頭ノ森ノ学ビ舎の正式の発足があり、自伐型林業研修が実施され、自伐型林業フォーラムを開催するにあたって石破地方創生大臣が挨拶に駆け付けるという場面もあった。

智頭ノ森ノ学ビ舎の設立式は、智頭町山村再生課がコーディネートし、智頭町長や智頭町議員などが参列した。2015 年の設立時には、8 名であった。写真には、智頭町出身者 5 名（既に林業は実践）、町外からの移住者 3 名（うち地域おこし協力隊 2 名）のうち 7 名が集まっている。写真に写っているもう一人は顧問の「山番」のベテラン林業者である。そのあと、年々、会員は次のように増えて、2020 年 3 月現在で 34 名になっている。



図 3-107 智頭ノ森ノ学ビ舎の結成式



図 3-108 智頭ノ森ノ学ビ舎の結成式

2015年発足 8人、2016年4月 11人、2017年4月 13人、2018年4月 22人、2019年4月 25人、2020年3月現在 34人という推移である。メンバーは多様性に富んでおり、農業、花卉、運送、大工、建築士、森林組合、パン屋、木工、教員、消防士、主婦、ハウスメーカー、ゲストハウス&カフェ、古本屋、シンガーなど、必ずしも職業として林業に携わっているわけではない。また、2020年3月現在で、林業事業体 5社、林業従事者 18人、壊れない道づくり 7人がいる。

智頭ノ森ノ学ビ舎が智頭町から委託されて開催する自伐型林業研修には参加し、基礎的技術について学んでおり、町有林での活動に参加している。活動日の設定や相互の連絡にはSNSを活用しており、たんに事務連絡にとどまらず、自分たちの見出すテーマについてのディスカッションの媒体ともなっている。

会の理念は「人を活かす山を創る」であり、山を活かし、山に活かされる「人づくり」を掲げ

ている。「森ノ学ビ舎」という名称にそのメッセージが込められている。

会の目的や活動・事業については、会則に次のように記されている。

「第3条 この会は、智頭町内を主な活動範囲として、自伐型林業のサポート事業を行うことにより、もって智頭林業の発展に寄与することを目的とする」

「第4条 この会は、前条の目的を達成するため、次の事業を実施する。(1)森林施業、(2)小規模（自伐）林家の保護及び育成事業、(3)智頭林業の伝統継承と新たな可能性の模索（温故知新）事業」

3)「智頭ノ森ノ学ビ舎」の活動・事業内容

次に「活動・事業」についてみていく。

(1) 森林施業

智頭町から研修フィールドとして町有林 57ha を無償で貸与されている。そこでの間伐施業の収入は会に入る。「いつでも、誰でも、真剣に」林業を学べる環境を整備しており、吉野の清光林業・岡橋清隆氏、野村正夫氏らによる研修指導を受けている。

2018 年度施業実績は、間伐面積 3ha、出荷材積 130 m³、作業道延長 450m となる。

なお、2018 年度年 4 月に事業主体を合同会社 MANABIYA へ変更した。(合同会社 MANABIYA については後述)

①頻度、参加人数など：週3日程度。参加人数は2人～4人

②町有林からの材の出荷量、その収入：2018年は約120m³、2019年は200m³を予定。作業道は、2018年は330m、2019年は380mを予定。なお、教育中心なので、合同会社MANABIYA単体での事業実績はほとんど1人役もない。

③作業道補助：2015年度、2016年度は林業塾（町補助事業）中心の延長のため作業道延長補助は補助金の二重取りになるとの理由で補助金はもらっていない（250mほど延長）。2017年度は420m、2018年度は330m、2019年度は380mを予定。

④町有林の活動への参加の日当：時給1000円。人によっては時給が要らないという人もいる（参加者の半数程度）。基準はその人の価値観や生活水準等のバランスを鑑みて決めている。基本的には役員報酬を最低限（月10万円以下）にして、法人収入を財源（育成費用）に充てている。

※そのバランスを著しく乱さない範囲で町有林に来るメンバーはある程度絞っている。

(2) 小規模(自伐)林家の保護及び育成事業

智頭町からの受託で林業塾を開催（活動費 200 万円）。当初は智頭町主催で、初心者向けの「自伐型林業研修」（NPO 法人土佐の森・救援隊が受託）であった。現在は、智頭ノ森ノ学ビ舎主催で、中・上級者向け地域密着スキルアップ型へと移行している。主な講師は、作業道：岡橋清隆氏（奈良県吉野）、野村正夫氏（奈良県吉野）、伐倒・造材：山口祐助氏（兵庫県）、安全講習：水野雅夫氏（岐阜県）など。さらに、外部から講師を招くだけでなく、智頭ノ森ノ学ビ舎メンバーによる研修指導を実施している。この自分たちのグループから研修指導者を育てていく取り組みは大変重要である。

その他の小規模(自伐)林家の保護及び育成事業として、智頭町による小規模林家の補助制度がある（資格取得補助、新規就業補助、防護服購入補助等）。

智頭ノ森ノ学ビ舎の独自の取り組みとして、2018 年度に、天竜・吉野・京都府旧美山町を視察した。とくに、「美山里山舎」の視察では、智頭における 6 次産業化に向けた大きな手がかりを得た。今後の展開として、収益部門の創造、ヤマの恵みの直販化、福祉機能強化（チームで支

える)、他機関との連携、教育の体系化・多様化などを手がけることにしている。

(3) 智頭林業の伝統継承と新たな可能性の模索（温故知新）事業

①定期的なワークショップの開催：月1回のペースで、次のようなテーマで行っている。

・ワイヤー編み、枝打ち、安全講習、オウレン採種、作業道踏査、測量、杉皮など

今後、大径木伐採、機械整備、製材等もとりあげる

②「智頭林業聞き書きプロジェクト」（前出）2018年2月～2020年3月。鳥取大学、山村再生課、智頭町森林組合との連携。20人の智頭林業の先達からお話を聞いて、ストーリーにまとめる。

2018年度までにヒアリングと動画撮影を終了し、年度末に「資料編」として聞き書きデータを文字化して発刊した。2019年度には、一般向け・町民向けに「読み物編」冊子を計画している。なお、智頭林業聞き書きプロジェクトの経験を、智頭ノ森ノ学ビ舎メンバーらに共有するワークショップを、2019年度後期に開催している。

③鳥取大学と連携したフォーラム・講演会及びサロンの企画・開催（前出）

・2018年3月、鳥取大学にて、森林未来フォーラム「誰が智頭の美林を守るのか」を開催（報告：大住克博、芳賀大地、片野洋平）、2018年6月鳥取大学にて、谷茂則氏（谷林業・代表）を迎えたミニフォーラム（意見交換）。

・2018年11月から毎月1回、シェアオフィスにて「地域から森林林業を考える」集いを開催。毎月第2木曜か第3木曜の夜に、智頭ノ森ノ学ビ舎と鳥取大学の共同企画（共催）。

・2018年12月、泉英二氏講演会「森林経営管理法にどう向き合うのか」。それをふまえて、2019年1月、林業政策（3人）及び村落研究（2人）の研究者と町長、山村再生課とともに、智頭町における今後の取り組みについて協議し、「地域林政アドバイザー」を智頭ノ森ノ学ビ舎/合同会社 MANABIYA に団体委託する方針を打ち出した。

・なお、019年3月の福祉フォーラムにおいては、「生活支援コーディネーター」として、國岡将平が報告している。

●小括一その1

・30才から40才前半世代の新しい時代の価値観をもつ者たちによって、「智頭ノ森ノ学ビ舎」が結成された。

・自伐型林業運動の大きな動きのなかで、智頭町の地方創生・総合戦略立案への働きかけがあり、そこで「自伐型林業の郷」が構想されとことと呼応している。それゆえ、智頭ノ森ノ学ビ舎からの希望があると、智頭町は、その活動フィールドとして、町有林を無償で提供することにした。そのうえ、町有林の整備で間伐材が出ると、その市場での売上は、智頭ノ森ノ学ビ舎の活動費として使えることになった。

・本プロジェクトの一環でもある、各地の自伐型林業新規参入の支援・促進の取り組みの一例として、智頭町における自伐型林業研修は始まった。第1回から、自伐型林業推進協会のベテラン講師が智頭ノ森ノ学ビ舎の研修・指導にあたっている。

その前段階として、若手自伐型林業者のネットワーク主宰で、2015年11月、岡橋清隆氏の山林での少人数の集中合宿が開催され（5日間かけて若手が自由に研修できた）、そこに智頭ノ森ノ学ビ舎の立ち上げメンバーが参加している。

・一方で、本プロジェクトにおいて「智頭林業聞き書き」プロジェクトを中心となって進めた智頭ノ森ノ学ビ舎メンバーは、そこから、自伐型林業にとどまらない「智頭林業」というコンセプトを導き出し、自伐型林業の基本的な技術体系（小径高密度な路網、必要最低限の機械化、長伐

期択伐施業)をベースとしつつ、小規模自営の環境保全的な持続的林業経営を、智頭の歴史的及び自然的な特徴に応じて目指すようになっている。林業研修においても、伐倒・造材の基礎的林業作業や作業道づくりの基礎的な機械操作については、智頭ノ森ノ学ビ舎メンバーで講師を勤めるようにしている。岡橋氏・野村氏による大橋式作業道「壊れない道づくり」に、智頭町内の大山林所有者の石谷林業からの参加もみられるようになった。

- ・本プロジェクトのなかで実施した政策分析にのっとり、智頭町山村再生課と智頭ノ森ノ学ビ舎はともに、新しい森林管理システムである「森林経営管理法」について学び(2018年12月泉英二氏講演会ほか)、その理解にもとづいて智頭町の林業政策を構想していった。その結果、「森林環境譲与税」と「地域林政アドバイザー」制度をとくに人材育成の面で活用することにした。智頭ノ森ノ学ビ舎はその担い手として、「地域林政アドバイザー」資格を取得する研修を2019年6月に受講し、9月には智頭町山村再生課から法人委託を受けている。

- ・「智頭町林業・木材産業の再生ビジョン」の改定・更新も、本プロジェクトのなかで紆余曲折があり、当初は、「サポートデザインセンター」の発想から、外部からの視点で改定・更新作業が進められ、地域に根ざした正統性を担保するものでなくなり、また本プロジェクトが目指すものとも違った方向性に向かった。そこで、智頭町山村再生課がその当初プランを白紙に戻し、本プロジェクトが注目する生業生活互助的仲間集団である智頭ノ森ノ学ビ舎メンバーを策定の軸に置く、しかも、本プロジェクトで理論的に深めてきた地域林政アドバイザー制度を活用することにした。すなわち、地域林政アドバイザーを委託された智頭ノ森ノ学ビ舎の事務局と山村再生課のコアメンバーで原案を作成し、本プロジェクトの林業政策・森林生態学分野及び村落社会学・環境社会学分野の研究者との意見交換を通じて構想を深めていったのである。それにもとづいて、11月半ば〜12月半ばにかけて、パブリックコメントを実施し、同時にフォーラムを開催し、広く町民及び林業関係者との議論を深め広めていくことにしている。

- ・2018年11月から始めた「地域から森林林業を考える」は、智頭ノ森ノ学ビ舎と話し合いながら、毎回のテーマとゲストを決定している。「地域から」という視点を重視し、外部の著名人を呼ぶことよりも(それは著作を読んだり、他の企画で講演を聞いたりすることができる)、むしろ自分たち地域で、ふだんは一緒に活動したり、会議で同席していながらも、どのような思いで智頭の森林や林業に関わっているのか、その話を聞いて、参加者間で自由に語り合うことにした。本プロジェクトでは、いわば「サロン」を形成し、「互助的仲間集団」を形成していくプロセスとして位置づけた。

- ・2017年度から、本プロジェクトで借りているプロジェクトオフィスは、智頭ノ森ノ学ビ舎メンバーによって「TAMARIBA」と命名された。その名称のとおり、彼らにとって、活動の打ち合わせ、自伐型林業の研修の座学の場合、林業以外のテーマの語り合い、百人委員会の部会の打ち合わせ、自発的な読書会など、あるいは、本プロジェクトの「民泊&ナリワイ・プロジェクト」の打合せや作業の場合などとして活用されている。このような拠点の形成が、「互助組織・仲間集団」の形成や活性化において大変重要であることが、本プロジェクトにおいて確認された。

4) 智頭ノ森ノ学ビ舎にみられる「生業・生活互助的仲間集団」について

ここで、智頭ノ森ノ学ビ舎を「生業・生活互助的仲間集団」として位置づけるにあたって、あらためて、その構成や展開についてみていこう。

表 3-10 智頭ノ森ノ学ビ舎の構成

智頭ノ森ノ学ビ舎 会員	No	性別	年齢	居住地	地区	職業	所属	Uターン	いつ頃	世帯	子供	孫のようちえん	林業経営	
1	男	37	智頭町	郡城	五戸田 18	株式会社月見・代表	株式会社月見・代表	Uターン	10年ほど前	二世帯	3		法人経営 (自営型林業) 40歳	地域統合アドバイザー
2	男	38	智頭町	郡城	河津	赤松農林	赤松農林	Uターン		独身・二世帯			法人経営 (自営型林業) 40歳	
3	男	32	智頭町	富沢	坂西 18	自営農 合同会社MANABYA・代表	自営農 合同会社MANABYA・代表	Uターン	5年ほど前	独身・二世帯			法人経営 (自営型林業) 40歳	地域統合アドバイザー 生活支援コーディネーター
4	男	45	智頭町		坂西	自営農 林業経営 (2世帯経営)	自営農 林業経営 (2世帯経営)	Uターン	5年ほど前	二世帯	2			
5	男	36	鳥取市			林業経営 (2世帯経営)	林業経営 (2世帯経営)	(町内出身)		独身				
6	男	34	鳥取市			月見農務	月見農務	(町内出身)		二世帯	2		法人経営 (自営型林業)	
7	男	42	智頭町	山形	新田	自営農・米作り 元地域おこし協力隊	自営農・米作り 元地域おこし協力隊	Uターン	4年ほど前	二世帯	2	孫のようちえん		
8	男	50	鳥取市			智頭町森林組合勤務	智頭町森林組合勤務	Uターン	4年ほど前	独身	0			
9	女	35	智頭町	土師	早瀬	細瀬 Tops (林業従事)	細瀬 Tops (林業従事)	Uターン	4年ほど前	独身	0			
10	男	35	智頭町	山形	坂西	元地域おこし協力隊	元地域おこし協力隊	Uターン	3年前	二世帯	2	孫のようちえん	法人経営 (自営型林業)	
11	女	37	鳥取市			設計	設計	市内出身		独身	0			
12	男	38	智頭町			カフェ・ゲストハウス店長	カフェ・ゲストハウス店長	Uターン	5年ほど前	二世帯	2	孫のようちえん		
13	男	62	智頭町	山形	片津	地域おこし協力隊	地域おこし協力隊	Uターン	3年前	独身	1			
14	女	32	鳥取市			天竺製パン屋	天竺製パン屋	Uターン		二世帯	2			
15	男	43	鳥取市			香林林業 (林業従事)	香林林業 (林業従事)		3年ほど前	二世帯	3	孫のようちえん	法人経営 (自営型林業)	
16	男	41	鳥取市			鳥取大学助産部	鳥取大学助産部			二世帯	0			
17	男	41	鳥取市							二世帯	0			
18	男	35	智頭町	富沢	波多	波多 (大工)	波多 (大工)	Uターン	2年ほど前	二世帯	0			
19	女	29	智頭町	富沢	波多	波多 (設計デザイン)	波多 (設計デザイン)	Uターン	2年ほど前	二世帯	0			
20	女	34	智頭町	山形	坂西	坂西 月見農務	坂西 月見農務	Uターン	3年前	独身	3	孫のようちえん	法人経営 (自営型林業)	
21	男	25	智頭町	智頭	岩神			Uターン	2年前	独身	0			
22	女	43	鳥取市					Uターン		二世帯	0			
23	男	38	智頭町	智頭	上町	智頭町森林組合勤務	智頭町森林組合勤務	Uターン	3年ほど前	二世帯	1			
24	男	37	智頭町	智頭	港瀬	赤松農林	赤松農林	Uターン	今年	二世帯	2	孫のようちえん	法人経営 (自営型林業)	
25	男	32	鳥取市			鳥取市森林組合勤務	鳥取市森林組合勤務	Uターン		独身	1			
26	男	17	鳥取市					Uターン		独身	0			
27	女	24	鳥取市			合同会社MANABYA	合同会社MANABYA	Uターン		独身	0		法人経営 (自営型林業)	
28	男	36	智頭町	土師	坂西	合同会社MANABYA 地域おこし協力隊	合同会社MANABYA 地域おこし協力隊	Uターン	今年	二世帯	2	孫のようちえん	法人経営 (自営型林業)	
29	男	21	鳥取市			鳥取大学	鳥取大学	Uターン		独身	0			
30	女	30	鳥取市			鳥取県森林組合勤務	鳥取県森林組合勤務	Uターン	2年ほど前	独身	0			

表で、no. 1～7 が、設立時のメンバーである。智頭町出身者 5 名、町外からの移住者 2 名（うち 1 名は地域おこし協力隊。設立時にもう 1 名、地域おこし協力隊がいたが、1 年終了時で町外転出し退会した）である。智頭町出身者 3 名は U ターン。また智頭町出身だが現在、近隣の鳥取市内に結婚ため居住し、智頭町で林業に従事している者が 1 名。いずれも、30 才から 40 才前半世代である。町内出身者は多世代（二世帯または三世帯）居住であり、I ターンは単世代である。No. 8 以降は、2016 年以降に入会の会員であり、多様な構成であることがよくわかる。会の趣旨にあるように、「山に関心があり、山を共通言語として集まった仲間」が智頭ノ森ノ学ビ舎を構成しているといえる。また、この言葉のとおり、「機能組織」ではなく、ボランティアな生活組織であることがよくわかるだろう。そこで、これがどのような意味で、現代的な「生業・生活互助的仲間集団」といえるのか、みていくことにしよう。

「山に関心があり、山を共通言語として集まった仲間」でありながら、そこに、林業経営の事業体がきちんと生まれていることである。このなかで、no. 2（智頭ノ森ノ学ビ舎の副会長）だけが、林業経営を行ってきた家の 3 代目の自伐林家である。他の町内出身者は、実家が山林所有はしているが主として林業経営に携わっているわけではなかったり（親は勤めに出ている給与生活者）、祖父の代に山林はあったが現在はごくわずかであるという状況である。そのなかで、智頭ノ森ノ学ビ舎の結成以来、自伐型林業研修を通じて、吉野林業から「壊れない道づくり」や「多間伐長伐期施業」の経営について学び、持続的な林業経営の担い手として独立していったといえる。

さらに重要なことには、地域おこし協力隊で移住した I ターン者も、同様に、自伐型林業研修を通じて、持続的な林業経営のための技術を修得し、そのうえで、独立して林業経営を行える山林を確保することができているということである。林業未経験者でありながら、技術修得し、しかも山林確保できたということは、地域おこし協力隊の制度単独では不可能である。智頭ノ森ノ学ビ舎という互助的仲間集団に入って、一緒に活動したからこそ、それが可能であったといっていよい。山林確保において、よほどの信頼がない限り、まったくの未経験でしかも移住者が 2 年や 3 年の経験で、伝統的な林業地の山林が任せられるはずがない。その信頼は、智頭ノ森ノ学ビ舎のメンバーとしての活動を通じて獲得されたといえる。

このように、智頭ノ森ノ学ビ舎は、互助組織であり仲間集団であり、その特徴として、次のような現代的な価値指向性を有していることである。

- ①自然（植物）の生長の範囲で暮らす
- ②互いの小さな仕事の創出を通じて生活の安定を増す
- ③政策や市場にコントロールされずに自らの責任の下に生活を営む
- ④それらを実現する小規模多機能な技術を創意工夫する

そのなかで、「智頭ノ森ノ学ビ舎」を「生業・生活互助的仲間集団」として捉えるうえで、このいずれもが関係するが、とくに②が重要である。すなわち、互いに仕事を創り出し、シェアリングしていることである。たとえば、no. 1 の経営する林業事業体「皐月屋」において、山林で伐倒後に、林地に残る株の部分を、薪にして販売する事業を始めている。その販売先は、町内の古民家をリノベーションしたカフェ&ゲストハウスや、保育園をリノベーションした天然酵母パン&ビールのカフェなどである。古民家のリノベーションでは、智頭ノ森ノ学ビ舎メンバーが自分たちの仕事を終えてから夜に集まって、土壁塗りなどリノベーションにも参加した。自分たちが作業をして開店したカフェ&ゲストハウスで、こんどは自分たちが作る薪がつかわれる。あるいは、天然酵母パン&ビールのカフェには、薪のほかにも、ホップを自分たちで栽培し、それを無償で提供して、その代わり、自作のホップの天然酵母ビールを飲む。一方、天然酵母パン&ビールのカフェでは、天然の菌が生きるための森林を健全に維持しておきたく、そのためには、環境共生的で持続可能な林

業を営む智頭ノ森ノ学ビ舎の活動は不可欠となる。このように互酬的な関係のもとに金銭に換算されずに経済がまわり、互いの生活が支えられ地域の持続に向かう関係がみられる。多様性のなかに地域内循環が形成されている。本プロジェクトが設定している目標のひな形的な動きが、智頭ノ森ノ学ビ舎の周囲で起きているのである。いいかれば、上記の①～④の指向性にもとづく生活実践を通じて、「生業・生活互助的仲間集団」は、条件不利と一般的にはいわれる中山間地域に居住することの優位性を、森林に依拠する生業創出を通じて、生業と生活を統合することのなかに見出す実践だといえる。

智頭ノ森ノ学ビ舎のメンバー構成をみて興味深いことは、Iターン者の自伐型林業の新規参入者に、「森のようちえん」に子どもを入園させているケースが多いことである。「智頭町森のようちえん まるたんぼう」の代表の西村早栄子氏によれば、森のようちえんの入園者の親の仕事には、近年、次のような傾向がみられるという。

「森のようちえん まるたんぼう」は2009年に開業し、徐々に入園者数を増やしていったが、東日本大震災の翌年2012年に大幅に増加したことから、2013年から「まるたんぼう」と「すぎぼっくり」の2園体制をとった。基本的に園児数は、1園20人以内で設定している。「森のようちえん」が2園体制をとった2013年当時の親の職業は、都市部から智頭町へ移住しても仕事が続けられるデザイナーやIT系がほとんどであったという。それからこれまでに、次の①から⑤へに推移しているような傾向がみられるという。智頭ノ森ノ学ビ舎のメンバー表にはこのような推移が反映されているとみることができる。

- ① ネットがあれば仕事ができ、これまでの都会の仕事を続ける
- ② 母子のみ移住し、父は都会に残りこれまでの仕事を続ける
- ③ 農業による自給自足
- ④ これまでの職場（仕事）を辞めて、移住先で新しく仕事に就く
- ⑤ 林業に新規参入し、智頭ノ森ノ学ビ舎で技術を身につけ、信頼を得て山林を獲得する。

なお、2015年3月に鳥取県で自然保育認証制度が成立し（その経緯については既出）、それに前後して、鳥取市内及び近辺に、森のようちえんmichikusa（2014年）、森のようちえんりんりん（2015年）、自然がっこう旅をする木（2015年）、空山ぼくじょうようちえんぽっか（2016年）といった「森のようちえん」が開園し活動を始めたことから、2018年度には「まるたんぼう」への入園者は2/3となっている。なお、2020年度から保育料無償化となるが、鳥取県においては「森のようちえん」は無認可であっても、自然保育認証制度があるゆえに準じて適用され、認可保育園との差額は月5000円になるという。2020年度以降の入園者がどのように推移するか今後も注目される。

5) 智頭ノ森ノ学ビ舎メンバーによる林業経営体

次に、智頭ノ森ノ学ビ舎をベースにした林業経営体について紹介する。メンバーのなかで、林業経営体は合計5つであり、その代表者5名がメンバーである。また、その林業経営体の下で雇用され活動するメンバーが合計3人いる。そこで合計8名が林業経営体で活動していることになる。さらに先の図（3-72）では、林業経営体で活動するメンバーとして合計10名あげているが、うち2名は町有林での活動である。この8～10名の林業経営体での活動メンバーのなかで、「壊れない道づくり」を修得し、林業機械のオペレーターが勤まる者が合計6名いる（赤字で表記）。これは全国の自伐型林業を推進している地域や自治体のなかで最も多く育成している地域の一つといえる。

「皐月屋」の大谷氏（37才）（メンバー表ではno.1）は、自家山林40haの経営の他、新しい智頭の「山番」として、山林所有者（山主）8人から施業受託している。2009年にUターンし、同年、稲作（特別栽培米）を始め、翌2010年から自分の家の山で林業を始めた。そして、2015年

に株式会社皐月屋を設立。また 2017 年からはホップも栽培している。代表の他、スタッフは 2 人(2019 年度から 3 人)、うち 1 人は、同じく智頭出身(34 才)の智頭ノ森ノ学ビ舎メンバーであり(メンバー表では no. 6)、「壊れない作業道づくり」を岡橋氏から学び修得している。建設業勤務の経験があり、また生け花もしている。そこで、施業山林の山野草をもとに生け花をしたり、生け花師匠に届けたりしている。もう 1 人(24 才)は、京都大学卒業の 2018 年からの新入社員。まったくの初心者育成している(メンバー表では no. 21)。

「赤堀農林」の赤堀氏(38 才)(メンバー表では no. 2)は、代々、自伐自営の林家で、90ha の山林を所有。祖父も健在。母は鳥取式作業道の経験者。主に自家山林で施業。近年、受託もしており、2019 年度から新規に 1 人雇用(「森のようちえん」に子どもが入園)(メンバー表では no. 24)。

「Trys」の橋本氏(34 才)(メンバー表では no. 10)は、2017 年に移住した「地域おこし協力隊」で起業。元カーテンの営業販売に勤務。「地域おこし協力隊」は 2019 年 3 月に 3 年満期終了するが、初心者として林業を始めて自立するに至った。現在 3 人の山主の山林を受託している。移住者であるが、地域からの信頼を得て、山林施業を委託されるようになる。夫婦で山林に入ることもある。(移住当初、「森のようちえん」に子ども入園させていた)

「春塾林芸」の飯田氏(42 才)(メンバー表では no. 16)は、「森のようちえん」に子どもを入園させる目的で 2017 年に智頭町に移住。介護、骨董、自然食などの職歴がある。智頭ノ森ノ学ビ舎の活動に知ったことがきっかけで、初めて林業に携わる。一通りの自伐型林業技術を習得し、2019 年から出身地の静岡県浜松市に戻り、天竜林業地で 300ha の山林を受託施業している。

合同会社「MANABIYA」の國岡氏(32 才)(メンバー表では no. 3)は、智頭ノ森ノ学ビ舎の法人化組織(智頭ノ森ノ学ビ舎メンバー 2 人で法人化)の代表。2015 年に智頭に U ターン。元 IT 関連で働いていた。2019 年 4 月から、地域おこし協力隊 1 名が、自伐型林業新規参入として、合同会社「MANABIYA」で林業技術を学んでいる(「森のようちえん」に子どもが入園。メンバー表では no. 28)。

表 3-11 のように、「生業生活互助的仲間集団」としての智頭ノ森ノ学ビ舎をベースに、5 つの林業事業体が生まれてきたのが、それを含めて、智頭町における林業の担い手がどのような構成になっているか、表に示すと次のようになる。智頭ノ森ノ学ビ舎をベースとした林業事業体は、若い世代によるものといえ、伝統的な林業地である智頭林業の林業経営者のなかで、けっして小さな存在ではなく、むしろ、これまでの智頭林業の歴史を継承し、これからの智頭の林業を担っていく主体として期待されるポジションにあることがわかる。

また、表 3-12 は、智頭町の林業構造である。「智頭ノ森ノ学ビ舎」メンバーの林業事業体の位置づけは赤字で示している。

表 3-11 智頭ノ森ノ学ビ舎の林業事業体(智頭ノ森ノ学ビ舎)

	屋号	従業員	持ち山	現場確保	交渉中	31年度施業予定	施業予定入役 (1日あたり)	保有機械	今後整備したい機械
1	株式会社 豊月屋 (大谷 訓大)	3	40ha	30ha (A氏山林) 20ha (B氏山林) 30ha (C氏山林) 30ha (D氏山林) 10ha (E氏山林) 6ha (F氏山林) ? ha (G氏山林) ? ha (H氏山林)	なし	搬出間伐15ha (一部切捨ての可能 性) 作業道延長 2500m (一部開設済み)	3	道付け：30(ツクホウ 集材：3,5tグラツアル 運材：3tオローダー 土場：5,5tグラツアル 出荷：3,5tコンニツク 25t 薪割り機	クローラーダンプ 簡易製材機
2	赤堀農林 (赤堀 宗範)	5	90ha	5,5ha (A氏山林) 1,5ha (B氏山林)	なし	切捨て間伐：3ha (持ち山) 搬出間伐：7ha 作業道：1200m	2	道付け：3,5t(ツクホウ 集材：3,5tグラツアル 運材：0,7t林内作業車 3tオローダー 土場：7tグラツアル 出荷：2tダンプ	3,5t(ツクホウ 7tグラツアルの更新 (5年後を目処)
3	Trys (橋本 豊志 郎)	2	なし	2,3ha (A氏山林) 2,8ha (B氏山林) 1ha (C氏山林)	2,7ha (D氏山林) 170ha (E氏) 14ha (F氏山林)	間伐：5ha 作業道：1500m	1,5	集材：3,5tグラツアル 運材：1,2t林内作業車 2,5tクローラー ダンプ	3t道付け用(ツクホウ 土場用グラツアル
4	喜望林芸 (飯田 康司)	2	なし	338ha (A氏山林) ※静岡県浜松市	なし	間伐なし(切捨て材の チップ搬出のみ) 作業道延長：1500m	1,2	なし	3t(ツクホウ (グラツアル配管付き) 林内作業車 2tダンプ クローラーダンプ 馬
5	合同会社 MANABIYA (園岡 将平)	2	3ha	60ha (町有林)	なし	搬出間伐：3ha 作業道延長：600m	0,7	道付け：3,5t(ツクホウ 集材・運材：1,2t林内作 業車	ラジヤリ クローラーダンプ

表 3-12 智頭町の林業構造(智頭ノ森ノ学ビ舎)

林業構造					
	山林資源	担い手	市場	行政	教育
概要的な課題	<p>国産はあるが急峻な山が多く、所有権も細分化されている為、森林管理や木材のコストが課題</p> <p>国の食料政策やより自然的な山造り、多様な資源利用等</p>	<p>町内の担い手は60人程度</p> <p>従来の課題は組合とのコンセンサスと協働</p> <p>(組合員が県からの天下りでキーマン)</p> <p>特殊代保の技術者不足</p>	<p>市場のソフト力強化</p> <p>情報流通の高度化</p> <p>流通力・流通強化</p> <p>多角化 (森林資源市場など)</p>	<p>・副産</p> <p>額：美しい森づくり (小面積)</p> <p>額：森林経営計画策定補助</p> <p>・作業道</p> <p>額：森づくり作業道 (鳥取式)</p> <p>約2,000円/m</p> <p>・出荷補助</p> <p>額：出荷補助</p> <p>2,800円/m3</p> <p>町：上乗せ</p> <p>1,200円/m3</p> <p>・県の費用</p>	<p>体系的な教育体制が確立されていない (特に指導者養成)</p> <p>先ずは組合との連携が鍵</p>
内容	<p>町内約2,700戸の大半が山林所有権</p> <p>総土地面積：22,461ha</p> <p>総森林面積：21,103ha</p> <p>林野率：94.0%</p> <p>国有林：17,394ha</p> <p>内組合員所有：14,469ha (83%)</p> <p>人エ林：約13,300ha (人エ林率約77%)</p> <p>私有林率：86%</p> <p>伐倒率：スギ63%、ヒノキ34%、マツ3%</p> <p>その他重要</p> <p>オリーブ栽培があったが、中国産の価格に押され、また県の食料によって廃止</p> <p>また戦後の加太森林計画ではオリーブや雑草なども行われていた</p>	<p>・森林組合</p> <p>国有林の森林経営計画策定率約70%を導引</p> <p>従業員5期 20人程度</p> <p>【智頭ノ森ノ学ビ舎】</p> <p>・毎月 3人</p> <p>・赤坂農林 4人</p> <p>・Tops 2人</p> <p>・合同会社MANAGIVA 3人</p> <p>その他関係</p> <p>・石谷林業協賛 4人</p> <p>・出口林業 3人</p> <p>・豊田林業 (築港町) 4人</p> <p>・小宮山 (築港町) 3人</p> <p>・森林の下開けがメイン</p> <p>・西尾林業 2人</p> <p>・豊田木材 2人</p> <p>その他個人</p> <p>10名程度</p> <p>・サンジーンズ智頭 (第3セクター) 4人</p> <p>町内林約400haを管理</p> <p>・県産材産区 5人</p> <p>財産区所有林約600haを県産材が自伐</p> <p>・町外業者</p> <p>5社程度</p> <p>・木の商通 (さのやど) 実行委員会 10人程度</p> <p>全国木の駅グループ</p>	<p>【石谷林業(原木市場)】</p> <p>ほとんどの業者が林をここへ出し、他の市場へ出すのは原本的には違法</p> <p>・年間取引量約5万立米</p> <p>・凡その売値 (m3単位)</p> <p>売上げから手数料等17%引かれま</p> <p>す</p> <p>・木の商通</p> <p>約2,000円/m</p> <p>・出荷補助</p> <p>額：出荷補助</p> <p>2,800円/m3</p> <p>町：上乗せ</p> <p>1,200円/m3</p> <p>・県の費用</p>	<p>【その他 (単町)】</p> <p>・防衛費2/3補助 (上原6/7)</p> <p>・新スロープ1/3補助 (上原30万)</p> <p>・新規就業者 (県の費用を使わない場合) 5万円/月×2年間</p> <p>・新規就業者社会保険料補助</p> <p>補助率1/2</p> <p>・木の商通(助成金)補助</p> <p>木の商通へ出荷前まで15,000円/反</p> <p>木の商通へ出荷前まで2,000円/m</p> <p>木の商通へ出荷前まで2,000円/m</p>	<p>【智頭ノ森ノ学ビ舎】</p> <p>・自伐型林業</p> <p>作業道を中心に10日程度</p> <p>・水野重太郎氏の安全講習</p> <p>・宇佐美メンバーが講師となった林業の開催等</p> <p>またfacebookグループなどで情報共有</p> <p>【智頭の山人塾】</p> <p>鳥取大学を運営された山本福寿氏が智頭へ移住し植物生態学を中心に講座を開講</p> <p>https://yamahito-juku.com</p> <p>【木の商通林業】</p> <p>毎年2〜3回程度、ウツスの中島彰さんを招き、おじいさんたちが木の商通を学ぶ</p> <p>【智頭の重利研修】</p>

6) 2つの林業事業体の事例

智頭ノ森ノ学ビ舎のメンバーから、林業事業体の事例を、UターンとIターン、1つずつ紹介する。

(1) 株式会社「皐月屋」

2009年にアメリカ西海岸への滞在後、Uターンし、同年、稲作（特別栽培米）を始め、2010年から自分の家の山で林業を始め、2015年に株式会社皐月屋を設立。2人を雇用。2017年からはホップも栽培している（近在の天然酵母ビールの「タルマーリー」に提供）。

作業道は幅2m、2割間伐。森林組合は売上の35%を山主に返すが、25%を山主に返す。森林組合が経営経計画を立ててある山林を施業（森林組合の計画策定率は智頭町の7割）。補助金は自分がもらう。山主との交渉として、いくら金を返すか、施業の提案について話し合っ決めて。材積と補助金を森林組合に申請して、手数料を森林組合に支払い、山主にお金を返す仕組み。一方、m請けという作業の受け方だと、材積と金額を掛け合わせた分を森林組合に渡す。そのため、倍の量を伐り出さなくてはいけなくなる。

親が健在なので集落の仕事などは親がやっている。自分がやてちるのは、集落の祭の監査、バザー担当。加工所を利用するときは現物で返す。那岐地区では、消防団、公民館産業部会員、PTA役員。町では商工会青年部長、「来んさい見んさい踊りな祭」実行委員。県では森林審議官。その他、智頭農林高校の委員など。

(2) 「Trys」

山主には、木材市場での売上の2割を返す。それに対して、森林組合は35%を返すが、よい木から伐っていく。間伐は、2~1.5割程度で、厚く残す。作業道の幅は2m以下（なお作業道は、幅が広いほど補助金は多く出る）。山はよい山を探す。道がつけられるところを見つけ、山主にアプローチする。尾根で境界が分かれていない山。小さくても隣接していれば集約して道をつくる。森林組合が経営計画を立ててない山を探す。

子どもを2人の家族4人で地域おこし協力隊として移住し、今年1人子が生まれ、現在5人家族。東京で営業職をしていたが、東京電力原子力発電所事故で子どもにリスクにあわせたくないと思い、移住をすることにした。サラリーマンにはなりたくない。東京で自伐型林業推進協会のフォーラムを聞いて、営業の仕事に比べると可能性を大きく感じた。月給23万円分の収益が上がるようにする。地域おこし協力隊は3年の任期中にビジネスモデルをつくることが求められるが、林業であればすぐにできる。智頭は林業を応援してくれる人が多い。みんな山が好きで、気にしている。しかし、人に任せて荒れさせたくない。

集落の子はみんな集落の子として受け入れてくれる。52世帯だが実際は46世帯。保育園・小学校・中学校は21人いる。子どもが多い集落で、同世代が多く、子どもがいる世帯が10世帯ほどある。家は町の空き家バンクで探した。近いうちにその家を購入予定。集落の仕事として、水道部落会計、部落会計、公民館の部落役員、班長。山形地区では消防団機械班長。惣事は年に1回、4月に水路・水源地掃除。集落で農家は12軒（田を持っている）。PTA役員。

以上簡単に、自伐型林業をベースに林業事業体を経営するUターンとIターンの智頭ノ森ノ学ビ舎メンバーについて見てきた。祖父からの山を引き継いでいたり、田があつたりという場合と、そのような資源をもたない移住者の違いがあるが、それぞれに創意工夫を凝らして林業経営をしていることがわかる。また、本プロジェクトの関心として、世帯として集落に定着することの意味について考えておきたい。移住者が集落に住むことで、自分の子どもを集落の子として扱ってもらえた喜びが率直に語られている。また、本プロジェクトの「世代と世帯」論で述べたよ

うに、農地山林の相続はUターンに依るのだが、しかし、それ以外のことで、集落の維持保全にIターンの果たす役割が大きくなっている。また、Uターン者が本プロジェクトで注目している30才から40才前半世代の場合、親が健全で集落の役を担っている場合が多いことから、むしろ過疎化した集落においては、Iターン者が「世帯主」として果たす役割は大変大きくなっていることがわかる。地域に定着して社会的に認知されたIターン者が家屋敷や農地山林を購入した場合はとくにそうであり、過疎化している集落においては購入も金額的に難しいことではなくなっている。

●小括一その2

以上から、現代的な「互助組織・仲間集団」の位置づけを、「智頭ノ森ノ学ビ舎」を事例にモデル化してみよう。それが、本プロジェクトにおいて研究開発した「生業・生活互助的仲間集団」モデルとなる。

次の図で、**第4象限**にあるのがボランティアな生活組織としての「互助組織・仲間集団」であり、「智頭ノ森ノ学ビ舎」をもとにモデル化したのが「生業生活互助的仲間集団」である。ここでは、「智頭ノ森ノ学ビ舎」がそうであったように、学びあいを通じて、30才から40才前半の世代が価値指向する環境共生的な持続的林業の技術体系と経営理念を修得すると同時に、地域の山林所有者の信頼を得ることで山林整備の委託管理を請けられるようになる。また、そのような生業を起こし、身につけることを通じて、30才から40才前半の世代が世帯として村落に定住することが可能となる。それが**第4象限から第3象限への矢印**である。すなわち、それらの世代が世帯として定着することで、村落の農地山林などの維持管理の主体となり、同時に、多世代による生活互助を担う一員となる。自分の子が村落（むら）の子として受け入れられたという実感はそのことを表しており、そのような関係は互酬的であることから、自ずと地域支えあいの基盤が形成される。そして、Iターン者であっても、土地家屋や山林の購入ができれば、Uターン者以上に集落の維持再生に貢献できることがみえる。それだけに、自伐型林業を通じて森林資源にもとづく生業を創出することは集落の維持再生のうえで大変大きな意味を持つといつてよい。地域支えあいの生活の面でも、生業を通じた森林環境の維持のうえでも、大きな効果を発揮するのである。

一方、このような生業創出と地域支えあいの基盤形成をもとに、その価値指向性が中山間地域自治体の政策において反映され、実現されていく回路を創り出すことが極めて重要となる。それが、**第4象限から第1象限への矢印**である。このとき、「生業生活互助的仲間集団」は、ボランティアな生活組織であるのにとどまらず、「方便として」法人形態をとって、機能的組織としての側面をもつことになる。その法人形態は、NPO法人であっても、一般社団法人であっても、合同会社であっても、あるいは株式会社であってもよく、状況に応じて様々である。そして、その法人が、自治体とのパートナーシップを結び、自治体の政策過程への関与と参画の正統性を、制度的に裏づけることによって、担保するのである。それが、**第1象限と第2象限の間の矢印**となる。その正統性の担保のために、本プロジェクトにおいては政策分析（林業政策及び福祉政策）を通じて、「地域林政アドバイザー」や「生活支援コーディネーター」という制度を使いこなすことにした。智頭ノ森ノ学ビ舎は、2017年に法人化して、合同会社MANABIYAを設立している。智頭ノ森ノ学ビ舎の代表の大谷氏と事務局の國岡氏の2人による法人であり、法人の代表は國岡氏である。もともとは林業機械の補助を県から受けるための法人化であったが、あわせて、智頭町から自伐型林業研修事業を委託されるうえでも法人組織が適当であるという判断からであった。

ここで既に、智頭町とのパートナーシップの基礎は築かれているが、さらに、智頭町の自治体政策への関与・参画の正統性を確実にするために、2019年度、「地域林政アドバイザー」を智頭

ノ森ノ学ビ舎に法人委託することにしたのである。これは、本プロジェクトにおける「新しい森林管理システム」に関する政策分析と自伐型林業の環境共生型持続的林業に関する研究蓄積という裏づけにもとづいており、恣意的になされているのではない。そして、このような正統性の確実な担保のうえで、智頭町の森林環境譲与税の使い途としての人材育成について、また、智頭林業・木材産業再生ビジョンの改定・更新として「智頭の山と暮らしの未来ビジョン」の策定について、合同会社 MANABIYA が委託されたのである。そのことを通じて、**第2象限から第3象限及び第4象限への矢印**として、持続可能な多世代共創社会のデザイン（本プロジェクトの全体目標）が政策実践されるのである。

なお、合同会社 MANABIYA が法人委託をうけて、國岡氏が活動している「生活支援コーディネーター」こそ、その制度によって意図されていることは、**第2象限から第4象限への矢印**が示す人材配置である。コミュニティにおける生活互助、すなわち地域支えあいを促進するのが、「生活支援コーディネーター」のミッションだからである。このことが理解されずに、自治体が社会福祉協議会に従来通りの発想で「生活支援コーディネーター」を委託しているケースが多いといわれるが、そのまま第1象限と第4象限がつながっていないとすれば、「生活支援コーディネーター」制度の意図した第4象限における地域支えあい促進効果はあがらないといえるだろう。

補足すると、この図の第4象限を捨象したまま、第2象限の代替として第1象限を扱っているのが、本プロジェクトで当初仮説としてあげていた「サポートデザインセンター」である。

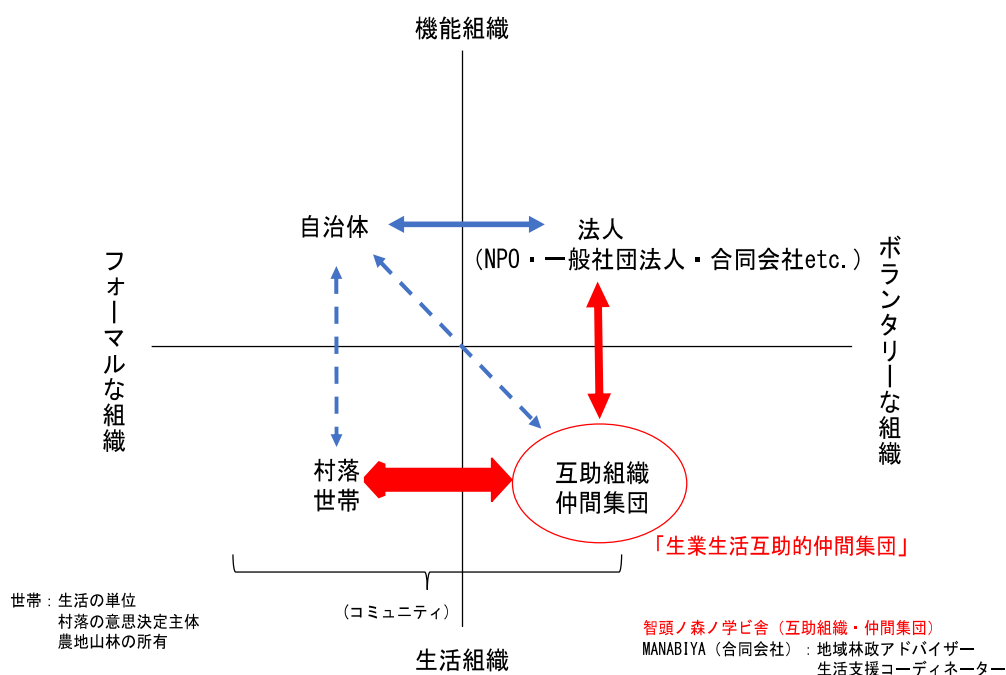


図 3-109 生業生活互助的仲間集団

7) 「生業・生活互助的仲間集団」の法人化組織による、自治体からの事業委託を通じた自治体政策への関与・参画

智頭ノ森ノ学ビ舎が、法人化組織「MANABIYA」を介して、「地域林政アドバイザー」及び「生活支援コーディネーター」を委託されることを通じて、生業・生活統合型多世代共創コミュニティ

ィを実現していく道筋が示された。以下、どのような事業委託がなされたのかみていく。

(1) 山村再生課からの委託（3 件、計 約 400 万円）

①智頭林業人材育成（智頭の森林・林業を考える学習会開催等）委託業務（約 100 万円）

（目的）

森林経営管理法に基づく新たな森林管理システムへの取り組み、森林環境譲与税の交付等により、森林・林業を取り巻く環境が変わろうとしている。これらに対応するため本業務を実施し、人材を育成する。

（内容）

・智頭の森林・林業を考える学習会開催

森林・林業等に関する幅広い知識を習得し、林業と暮らしが調和した持続可能な森林の経営、管理について自ら考え、行動出来る人材を育成。

林業と暮らしが調和した持続可能な森林の経営、管理について考える勉強会を 4 回開催する。（県外講師、参加規模 50 名程度の勉強会を 1 回以上開催すること）

・多様な森林づくり検討

新たな森林管理システムにおいて、林業経営が困難な森林は町が天然林化をすすめることとなるが、古くからスギの植栽に取り組んできた智頭町において、木材生産を目的としない広葉樹への樹種転換への理解を深め、多様な森林づくりを推進する人材を育成するため、more trees と連携し、モデル的に芦津地区を対象に住民とともに広葉樹樹種転換等、多様な森林づくりについて検討する。

・再生ビジョン策定に関する情報収集等

既存概念に囚われない新たな視点でビジョン策定に必要となる意見聴取、智頭林業の現状等についての資料取りまとめ等を行う。

聞き取った意見、収集・作成した資料等の提出及び協議（10 回）

②智頭林業人材育成（地域林政アドバイザー）委託業務（約 100 万円）

（内容）

・林業担い手相談所開設

林家、林業従事者、これから林業に就業を考えている者等が気軽に相談、情報収集等が出来る場を提供し、交流を促進する。

・担い手の交流促進、担い手育成に係る取り組み

・就業相談、林業経営相談、森林管理相談

・意見聞き取り、意見取りまとめ

・人材育成の詳細スキームの検討、助言

現在、森林王国ちづ担い手育成支援事業で智頭ノ森ノ学舎、木の宿場実行委員会、杣塾に林家として必要な初歩的な技術から専門的な技術まで幅広く支援している。林業と暮らしが調和した持続可能な森林の経営、管理が実現出来るよう求める人材も多様化しており、現在の支援制度を再構築するための人材育成の詳細スキームの検討、助言

・地域林業振興施策の提案、助言

③自伐型林業（智頭林業）研修委託業務（約 200 万円）

（以下、2018 年度実績）

・智頭ノ森ノ学舎主催「林業塾」

2018. 11. 7 講師：赤堀宗範（智頭ノ森ノ学舎）：伐倒講習、赤堀氏所有林

2018. 11. 14 講師：大谷訓大（智頭ノ森ノ学ビ舎）：作業道講習、町内山林

・智頭の森づくり研修（自伐型林業研修）

2018. 10. 23～25 講師：野村正夫（清光林業）：作業道、町有林

2018. 12. 17～18 講師：野村正夫（清光林業）：作業道、町有林

2019. 1. 12～13 講師：野村正夫（清光林業）：作業道、町有林

2019. 2. 12～13 講師：岡橋清隆（清光林業）：作業道、町有林

・安全技術研修

2018. 12. 14～16 講師：水野雅夫：安全教育、町有林

・視察研修

2019. 2. 6～7 静岡県（天竜林業）、奈良県（吉野林業）、京都府（美山里山舎）

(2) 福祉課からの委託（1 件、約 160 万円）

・智頭町生活支援コーディネーター委託業務（週 2 日ほど）

（目的）協議体（第一層及び第二層）の体制確立と福祉事業所のネットワーク化及び質的向上、また具体的な特定地域へのアプローチを通じて地域資源の開発を図る。

以下その内容を順にみていく。

①地域のニーズと資源の状況の見える化、問題提起：

・各日常生活圏域における生活支援サービスを行っている団体、サロン活動の拠点、高齢者がよく買い物にいく商店、地域密着型の企業など社会資源を把握し、圏域に必要なサービスや活動（社会参加・活動の場・居場所等）の必要性、住民の地域課題への気づきの支援など、資源の周知と意識向上を進める。

・生活支援サービスの情報をリストや冊子にまとめ、利用者、地域の支援者・活動者、居宅介護支援事業所等に提供する。

②地縁組織等多様な主体への協力依頼などの働きかけ：

・地域の課題に気づいた住民の問題意識を、現在すでにある多様な活動主体に対して、町全体あるいは各圏域の課題として問題提起し、活動の活性化や発展を促すとともに、新たな資源開発へと繋げる。

③関係者のネットワーク化：

・H30 年度地域ケア会議コーディネーターの職務を引き継ぎつつ、智頭の福祉を考える会での議論を発展させ、具体的な地域へのアプローチ（個別課題の抽出や社会資源の発掘、ネットワーク構築等）につなげる。

・H30 年度に智頭の福祉を考える事業所連絡会を立ち上げたが、町内の福祉事業所同士の更なる連携強化や質的向上、母体法人の枠を越えた専門職同士の横のつながり作りを促進するとともに、多様な社会資源の担い手との関係構築にも努める。

・各圏域の関係者の横のつながり作りの促進。

④目指す地域の姿・方針の共有、意識の統一：

・各圏域における「認知症」「介護予防」「相談支援」の各テーマに対応する受け皿（支援者・活動・拠点）作りを当面の目標に据えて小地域ケア会議を開催支援していくとともに、住民、行政、包括、事業所等との目標共有に努める。

⑤生活支援の担い手の養成やサービスの開発（担い手を養成し、組織化し、担い手を支援活動につなげる機能）：

・役場福祉課や地域包括支援センターと協働し、生活支援ボランティア育成に努め、各圏域における上記 4 の活動に従事する担い手や協力者の確保に務めるとともに、既存の認知症家族会等の

活動を応援し、認知症カフェ等の設置を広げ、新たな地域資源につながるよう伴走的支援に努める。

⑥ニーズとサービスのマッチング：

・各地域ケア会議に参画し、個別の支援事例の議論を通じて各ケースに対応する既存資源の提案、マッチングと伴走型支援を行うことで、重度化予防やACPの促進など、関係者の資質向上に貢献する。

8) 未来ビジョンの策定

これまでみてきたように、智頭ノ森ノ学ビ舎は、智頭町の林業政策や福祉政策、それをひとことで地域政策といつてよいだろうか、それらにおいて大変大きな地位を占めるに至っている。それは、若い世代の担い手であり、集落や地域の活動を支えていることからいえるが、同等以上に、智頭町の林業施策や福祉政策への関与・参画の正統性（レジディマシー）を確実に築き上げているからである。また、智頭町の林業政策や福祉政策がそのような方向に向かってきているからだともいえる。たとえば、智頭町の林業構造でのポジション、地域林政アドバイザーや生活支援コーディネーターとしての正統性担保などがあげられる。

未来ビジョンのコンセプトは、本プロジェクトのなかでの智頭町山村再生課や智頭ノ森ノ学ビ舎との議論の蓄積のなかから生まれてきたといってもよい。あくまでビジョン策定の主体は、智頭町及び住民であるが、そのコンセプトを深めていくために、現在の林業政策への批判的検討、森林・林業における科学的知見や世界の動向の把握、聞き書きプロジェクトをつうじた智頭林業の特徴と歴史の把握、壊れない道づくりをはじめとした自伐型林業研修・智頭林業研修の蓄積、地域林政アドバイザーや森林環境譲与税など近年の制度の理解とその使いこなし、プロジェクトの月1回茶話会の蓄積、智頭町の森林所有や放置財に関する調査結果などの蓄積が、「智頭の山と暮らしの未来ビジョン」策定の構想の基盤となったといつてよいだろう。

●「智頭の山と暮らしの未来ビジョン」（2020年3月）

2008年3月策定の「智頭林業・木材産業再生ビジョン」では、①低コスト林業の推進、②「智頭材の需要拡大」、③「癒し、憩いの森林づくり」、④「木質バイオマスの取り組み」を柱としていた。わかりやすくいうと、当時の国の政策をそのまま智頭町に落とし込んだフレームとなっており、智頭林業の歴史や特徴についても簡潔にしか触れられていなかった。本プロジェクトが始まり、智頭町山村再生課と議論を重ねるなかで、本プロジェクトを通じて得られた持続的な森林・林業経営の視点を、「智頭林業・木材産業再生ビジョン」策定後10年の改定・更新時にはいかにすることが確認された。また、「智頭林業聞き書き」の成果も取り入れることが確認された。実際のところ、2017年度からビジョンの改定に向けて山村再生課と議論を始め、その年度末に「文化的景観」に智頭町の「林業景観」が選定されたこともふまえ、2018年度の改定を目指していた。しかし、本プロジェクトの中間報告（2018.7）において言及していた「智頭の森100年ビジョン」（仮称）の策定作業が行き詰まったことから、智頭町山村再生課と協議して、①森林の生態サービスの持続的享受及び森林・林業の社会的責任、②担い手となる若い世代の育成の2つを基盤にして、ビジョン策定の体制を一新し、再構築することにした。その間、プロジェクトとしても「地域から森林林業を考える」という月1回定例の茶話会/勉強会を智頭ノ森ノ学ビ舎と共催で企画し、林業の課題について林業の枠を超えて語り合う場を創り出すことにした。そのなかから、2019年度現在の「智頭の山と暮らしの未来ビジョン」策定の構想が立ち上がってきた。2019年度に入り、2ヶ月に1回ペースで、山村再生課課長、課長補佐、他1名の役場職員と、智頭ノ森ノ学ビ舎の國岡氏（2019年度9月に地域林政アドバイザー着任）の4人で構想を練り、適宜、本プロジェクトメンバーの鳥取大学農学部の林業政策・森林生態学研究者の大住、

芳賀、同地域学部の村落研究・環境社会学研究者の家中、村田と意見交換を重ねた。

山村再生課の未来ビジョン策定メンバーと鳥取大学研究者メンバーとの意見交換において指摘された重要な論点を以下に紹介する。その考え方にもとづき、「智頭の山と暮らしの未来ビジョン」策定を進めていくこととなった。そして、2019年11月中旬から12月中旬のパブリックコメントのあいだに、森林・林業をめぐるフォーラムが開催された（2019.12.14）。

●意見交換の場での論点

・このようなビジョンや宣言を掲げるとき、美しいことをある程度言っている、パターンは一緒になってしまう。この智頭町の未来ビジョンは、これまでのものと何が違うのか考える必要がある。生産林であるが、そこに環境や文化をどのように生かしていくか。その覚悟があるか。国か県の書くものには、その覚悟がない。だから、中身がなくなる。日本も地球サミット以来、モントリオール合意にもあったのに、そのあとストップし、むしろ世界の流れに逆行して元に戻った。世界的には、木材生産はしていても、環境にとっても、地域にとってもよいし、グローバルにもよい状態を目指している。そのような全体を貫く目標を据える必要がある。

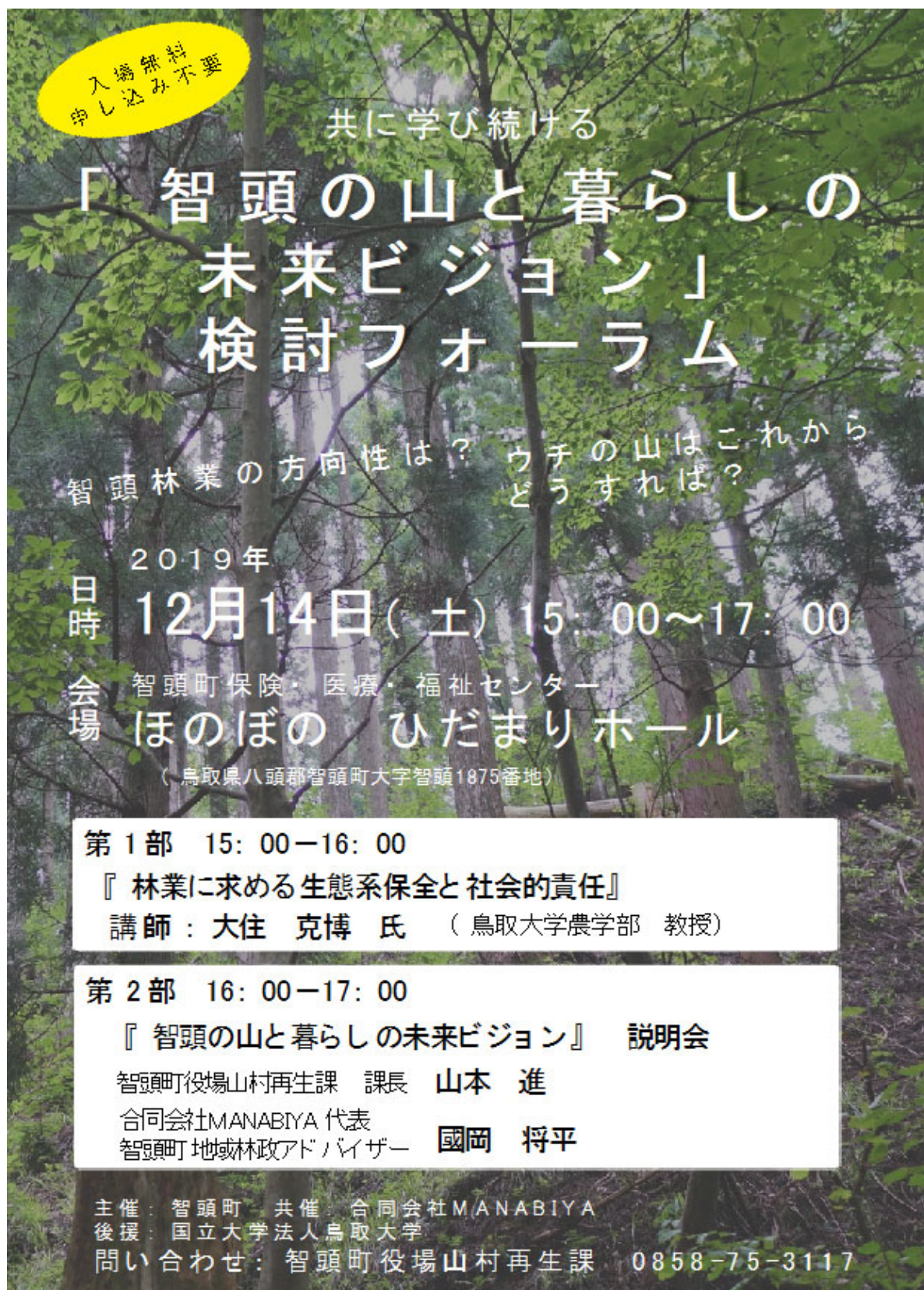
・日本の林業政策は、木材生産だけやっていたら、環境保全もうまくいくという「予定調和」の前提に立ったままであるが、それではダメである。また、補助金を林業につぎ込んで当然、もらって当然という発想が林業界にあるが、社会がまだ実態を知らないうちはそれで済んできたが、そのギャップを埋めていかないといけない。

・日本には、新しいモデルが出てきてない。林野庁にも全国森林連合会にもない。地域からモデルをつくっていくほかない。そのときに、圧倒的有利なのは、吉野や智頭などの過去の蓄積がある地域である。たとえば九州などは、いまの林業政策のままでいくと後輩だけが残ることになる。ヨーロッパは歴史的に引き継いだ蓄積があるからできた。それは、森林の蓄積（材積）はもちろんのこと、人の蓄積や文化の蓄積である。それには戦後の植林では無理で、80～100年の蓄積があってできることであり、吉野や智頭がやらなければ、他にやれるところはない。

・スギ・ヒノキから樹種転換できると考えるのは安易な発想で、生態系を無視している。スギ・ヒノキほど管理できる森林はない。放っておいたら藪になるだけで、森林にはならない。森林になるには短くても数百年かかる。薪炭林にはナラがあったからで、ナラのない人工林をつくってもナラ林にはならない。森林は過去の歴史の中でできている。日本は、農地を維持するための草山芝山利用で、コナラの森を維持してきた。200年かけてコナラ林をつくり、100年かけてスギ・ヒノキ林をつくってきた。

・森林環境税の方向性はよいが、しかし、技術開発やその基礎となる考え方から始めるべきで、制度が突然できて金をばらまくだけでは、砂に水が浸みるように消えていく。農業とは違うので、できことが限られている。いまある情報で進めていくが、その先どうなるかわからない。そこで順応的管理で絶えずチェックしながら進める。これでやればよいということはない。そのためには、人材育成であり、そのための教育をどうするかが重要である。地域のもつ林業の文化をもとに新しい文化をつくる。林業はやるのだけれど、木材生産だけにとどまらず、プラスαを考えた林業にする。

・これまで責任のとり方が間違ってしまった。責任の方向を行政と市場（借金）に向けて、自然への責任や地域への責任が忘れられてしまった。智頭の93%の山を壊さずに、いかに生きていくか。自然への責任がなくなったら、私たちの暮らしはなくなるという考え方を基礎に据える。国や県が伐採業に向かっているのに対して、智頭の生き様を貫く。暮らし方を示していく。森林管理には、正解はない。だから自分で考える、そこで責任がでてくる、そして技術がでてくる。そうすると、興味が湧いてきておもしろくなり、誇りが生まれてくる。



入場無料
申し込み不要

共に学び続ける

「智頭の山と暮らしの未来ビジョン」 検討フォーラム

智頭林業の方向性は？ うちの山はこれからどうすれば？

2019年
日時 12月14日(土) 15:00~17:00

会場 智頭町保険・医療・福祉センター
ほのぼの ひだまりホール
(鳥取県八頭郡智頭町大字智頭1875番地)

第1部 15:00-16:00
『林業に求める生態系保全と社会的責任』
講師：大住 克博 氏 (鳥取大学農学部 教授)

第2部 16:00-17:00
『智頭の山と暮らしの未来ビジョン』 説明会
智頭町役場山村再生課 課長 山本 進
合同会社MANABIYA 代表
智頭町地域林政アドバイザー 國岡 将平

主催：智頭町 共催：合同会社MANABIYA
後援：国立大学法人鳥取大学
問い合わせ：智頭町役場山村再生課 0858-75-3117

図 3-110 「智頭の山と暮らしの未来ビジョン」検討フォーラム

なぜビジョンが必要なのか？

1 林野行政の大転換

- ◆「森林経営管理法」→ 所有者の責務、新たな森林管理システム
- ◆「森林環境譲与税」→ 森林整備、人材育成、木材利用促進など

2 そんなタイミングだからこそ、原点に還るべき

- ・これから智頭の山をどうするのか？
- ・子や孫の世代に、何を伝え、何を残すのか・・・？

3 「智頭の山と暮らしの未来ビジョン」の制定

- ・みんなで考え、原点に還るための“規範”
- ・林業関係者だけでなく、住民全体で思いを共有したい。

そもそも“林業”とは？

1 林業の基本

安定した生態系を維持しながら、
無理なく着実に、
長期間にわたって木材やさまざまな林産物の生産を続ける産業

2 智頭スタイルの山づくり（長伐期多間伐）

- ・持続的な山林経営
- ・資産価値の高い山を、世代を超えて共有

3 “更新”をどう考えるか？

- ・いつかは伐らなければならない時は来る。
- ・その際に、戦後と同様に、山の頂上までスギを植えるのか・・・？
- ・広葉樹への樹種転換も考えていくべき時代。→ 適地適木

次の世代に何を残すのか？

1 「伐る木を選ぶ林業」から「残す木を選ぶ林業」へ

- ・どのような山を次の世代に残すのか？
- ・人の寿命を超えた長期的な視点が求められる。

2 我々の世代の責任とは？

- ・人口減少社会という現実
- ・適正な山林利用や山林管理
- ・人材育成（林業だけでなく地域の担い手）

3 山や森に寄り添った暮らしを取り戻すには？

- ・暮らしを支える重要な社会基盤をいかにして保全し、活用するのか？

図 3-111 いまなぜ「未来ビジョンか」(智頭町山村再生課)

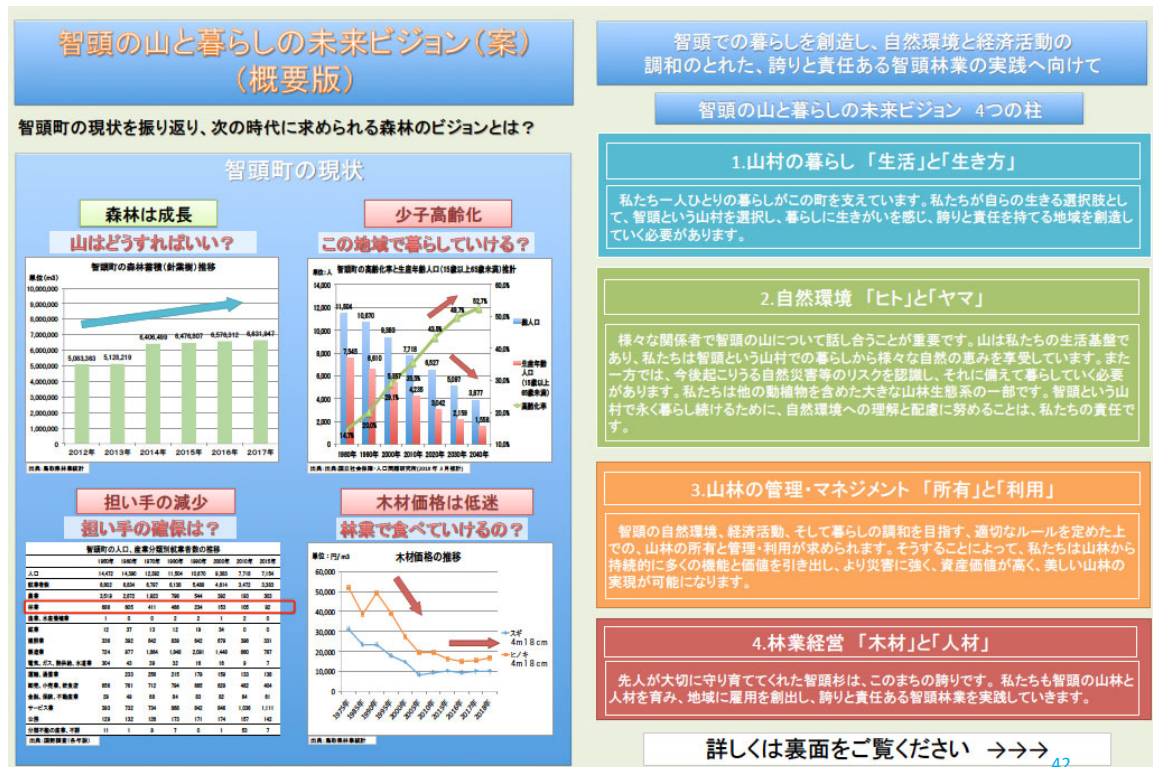


図 3-112 智頭の山と暮らしの未来ビジョン概要版(1)(智頭町山村再生課)



図 3-113 智頭の山と暮らしの未来ビジョン概要版(2)(智頭町山村再生課)

2019年度から策定に取り組んだ未来ビジョンでは、町の93%を占める森林は、林業だけでなく、町民の暮らしを支える重要な社会的基盤として位置づけられ、旧ビジョンを超えた社会的役割が指定されている。すなわち、「山林」はもはや「業」という枠を超え、山林という大きな生態系の中で、私たちがどう暮らしていき、次世代に何を残してゆくべきかを私たちに問いかけています」「このビジョンでは、人口減少社会の中で現在の町の行政区域の存続自体も不確定な将来を見据えつつ、93%の山林と人がいかに調和し、暮らしや産業と共に地域の持続性を保っていくかを示していきます」といったことが重視されている。以下に「智頭の山と暮らしの未来ビジョン」の構成を示す。

第1 ビジョン策定の経緯

1. 前回のビジョン
2. ビジョンの役割
3. ビジョンの方向性

第2 智頭の生活史と林業史

1. 智頭の生活史
2. 智頭の林業史

第3 現状と課題

1. 町の現状
 - (1) 人口
 - (2) 高齢化率
 - (3) 産業
2. 森林の現状
 - (1) 面積
 - (2) 森林蓄積
 - (3) 鳥獣害
 - (4) 自然災害
3. 森林整備
 - (1) 間伐
 - (2) 路網
 - (3) 地籍調査
 - (4) 森林経営計画
4. 林業経営
 - (1) 山林所有者
 - (2) 林業従事者
 - (3) 生産性
5. 木材産業
 - (1) 原木市場
 - (2) 素材生産量
 - (3) 製材所数
 - (4) 木材利用

第4 山と暮らしの未来ビジョン “4つの柱”

1. 山村の暮らし 「生活」と「生き方」
2. 自然環境 「ヒト」と「ヤマ」
3. 山林の管理・マネジメント 「所有」と「利用」

第5 基本方針（未来へのアクション）

1. 山村の暮らし 「生活」と「生き方」
 - (1) 山に寄り添う暮らしの創出
 - (2) 町民の木づかいの促進
 - (3) 地域の担い手創出
 - (4) 再生可能エネルギー及び資源の自給
2. 自然環境 「ヒト」と「ヤマ」
 - (1) 生物多様性の保全
 - (2) 自然災害に対するリスクマネジメント
 - (3) 生物リスクに対するリスクマネジメント
 - (4) 美しい景観の保持
 - (5) 流域への配慮
3. 山林の管理・マネジメント 「所有」と「利用」
 - (1) ソフトインフラ（山林情報）の整備
 - (2) ハードインフラ（林道・森林作業道等）の整備
 - (3) 所有者の責任
 - (4) 利用者の責任
 - (5) 適地適木
4. 林業経営 「木材」と「人材」
 - (1) 人材育成
 - (2) 低コストかつ持続可能な林業経営の推進
 - (3) 智頭林業のブランド力向上
 - (4) 地産他消の推進

第6 推進に向けて

9)「林業を始める若者たち」への注目

本プロジェクトの発端は、これまで繰り返し述べてきたとおり、2015年に鳥取県智頭町に現れた「林業を始める若者たち」への注目であった。2015年は同時に、NPO法人自伐型林業推進協会が発足した年でもある。「林業を始める若者たち」が智頭町だけに限らず、後半に現れてきたことを示している。すなわち、ここに大きな時代の価値観の転換が起きていることが予感されたのである。

その新しい時代の価値観とは、「林業を始める若者たち」である 30 才台から 40 歳台前半の世代の志向する生活様式なかに見出される、次の価値志向性である。

- ① 自然（植物）の生長の範囲で暮らす
- ② 互いの小さな仕事の創出を通じて生活の安定を増す
- ③ 政策や市場にコントロールされずに自らの責任の下に生活を営む、
- ④ それらを実現する小規模多機能な技術を創意工夫する

いいかえると、この①～④の価値指向性にもとづく生活実践を通じて、30 才台から 40 歳台前半の世代の「林業を始める若者たち」は、一般には条件不利といわれる中山間地域に居住することの優位性を見出し、さらには創造しているのである。それが「循環して地域を下支えする、森林の生態系サービスの持続的な享受」と「一人一人の能力・可能性を引き出し、相互に支えあう暮らしの充実」と言い表される「持続可能な多世代共創社会」の土台を形成するのである。その達成のために、本プロジェクトが着眼したのが、次の 4 つであり、そこから「持続可能な多世代共創社会」に至る道筋が示されるのである。

- ① 超学際/トランスディシプリナリー・アプローチ
- ② 資源とは → 自然の資源化、あるものを活かす
- ③ 小規模多機能な技術や仕組み
- ④ ボランタリーな生活組織/互助組織・仲間集団 → 生業生活互助的仲間集団

家中茂, 2019, 「社会関係と資源」家中茂・藤井正・小野達也・山下博樹編『新版地域政策入門—地域創造の時代に』ミネルヴァ書房:250-253

家中茂, 2019, 「自然を対象とする知識生産—地域環境知・基礎情報学・精神病理学から」野田邦弘・小泉元宏・竹内潔・家中茂編『アートがひらく地域のこれから—クリエイティビティを生かす社会へ』ミネルヴァ書房: 22-43

本プロジェクトの主題となる「林業を始める若者たち」のモデルの「智頭ノ森ノ学ビ舎」にみられる価値指向性について、彼らと行動をとにもするフィールドワークを通じて描き出す論考を準備している。その構想メモを以下に紹介する。この論考を含め、2020 年度に、林業政策学、景観生態学、水文学、村落社会学、環境社会学などの成果をとりまとめた学術書を出版する予定である。

●「鳥取/林業の自由と責任—智頭林業に集う若者らと共に学ぶ」

村田周祐（鳥取大学地域学部）

【目的】本稿は、智頭林業に集う若者たちの論理に接近することから、鳥取に暮らすことや林業に関わることの現代的な意味や魅力を描出することにある。そのうえで、移住政策や林業政策の方向性について考察したい。

【現場からの問い】現在、智頭林業に関わる彼らは、都市からの移住者（I ターン）、都会から戻ってきた智頭出身者（U ターン）、智頭にあえて残ることを選択した者（地元）、てんでばらば

ら人生を送ってきた鳥合の衆である。しかし、彼らの日々に寄り添っていると、ある言動が彼ら・彼女らに底流していることに気付く。それは「もっと楽しく生きたい」という言動である。つまり「もっと」という比較対象を不可欠とする相対的な表現を用いて、彼らは「いまここ」の暮らしを意味づけている事実である。それは、かつての山村の暮らしとは異なり、数ある選択肢のなかから智頭林業に関することを、彼ら自ら選択としたことを意味している。さらには、その選択を可能とする移動性（Mobility）が高度に発達した現代的状況を考えなくてはならないことを意味している。では、「もっと楽しく生きたい」という言動を手掛かりに、智頭林業に関わる彼らの日常に迫っていきたい。それは結果的に、現代における林業や鳥取に暮らす意味や魅力を逆照射していくことになるであろう。

【考察】①時間泥棒のいない暮らし：市場からの離脱と自由→山への責任

②責任と信頼の関係なかにある山：制度からの離脱と自由

③集団名称を「智頭ノ森ノ学ビ舎」とする意味：「制度」ではなく、「俺たちと智頭の森」との個別具体的な関係構築へ。そのための技術を、先人＋先進地から「学ぶ」。

④智頭で林業をすること：「林業」ではなく「93%が森の土地でどのように共に生きていくのか？」→林業の問題は林業で解決しない。林業をするには地域（山主他）からの信頼が必要。積極的に、地域・山（命）への責任ある暮らしへ

彼らは制度と市場の「責任」から徹底的に距離を取り「自由（マイタイムの世界）」を獲得し、謳歌している。それは「責任のない世界」を望んでいるからではない。そうではなく、「山への責任」を全うしようとするからである。制度や市場から自由にならなくては、山への責任を全うできない事実には彼らは気付いているからである。「木を伐らない」ためには、借金を小さく抑えておく必要があるし、木を国益（資源）とする政策から距離を取っておかなくてはならないからである。つまり、「山への責任」を全うしようとする結果として、「時間泥棒のいない生活」が立ち現れているのである。

3-5. 今後の成果の活用・展開に向けた状況

本プロジェクトの研究開発成果は、「4つの着眼点」からなる分析枠組（モデル）を開発し、持続可能な多世代共創社会における担い手の形成と自治体政策における新しい時代の価値観の実装へと至るスキームを開発したことである。すなわち、本プロジェクトの中心的な実施地域である智頭町において、「智頭ノ森ノ学ビ舎」にみられる「生業生活互助的仲間集団」が形成され、それを基軸に「持続可能な多世代共創社会」形成への道筋を示すことができた。

具体的には、「生業生活互助的仲間集団」が基軸となって、「智頭の山と暮らしの未来ビジョン」を策定し、森林の生態系サービスを持続的に享受する「地域からみる森林林業」のあり方を提示した。今後、この未来ビジョンの具体化が、智頭町及び住民の活動をつうじて展開されることになる。地域林政アドバイザー制度を使いこなし、智頭ノ森ノ学ビ舎が自治体政策に関与・参画する正統性を構築し、また森林環境譲与税（智頭町においては、完成年度には年間約7000万円）の人材育成への投資が方向づけられている。本プロジェクトのプロジェクトオフィスは、森林環境譲与税を活用して、本プロジェクト終了後も、智頭ノ森ノ学ビ舎を中心とした人材育成の場として維持されることになっている。また、「地域から森林林業を考える」定例会も、森林環境譲与税の活用事業として、智頭ノ森ノ学ビ舎の活動に引き継がれる。

また、智頭町第7期介護保険計画の策定プロセスを通じて、智頭町福祉課と住民との協働が実現し、そこから生活支援コーディネーター配置が実現した。またJAGES「健康とくらしの調査」の毎年実施により、智頭町の福祉策や住民の地域支えあいの活動の介護予防への効果が検証さ

れ、「地域診断」にもとづく住民の主体的な取り組み構築が方向づけられている。2020年度の智頭町第8期介護保険計画策定事業が本プロジェクトの成果が組み込まれていくことになる。

このような本プロジェクトの取り組みを通じて新たにみられるようになったことは、智頭町において、智頭ノ森ノ学ビ舎だけでなく、他にも生業生活互助的仲間集団の形成が指摘できることである。その一つは、民泊&ナリワイ・プロジェクトを通じて形成されてきており、移住者の子育て世代の女性を中心に展開し始めている。もう一つの動きは、「タルマーリー」やカフェ&ゲストハウス「楽之」（智頭ノ森ノ学ビ舎メンバーが店長。古民家のリノベーションに智頭ノ森ノ学ビ舎メンバーも参加した）を拠点として形成されてきた女性たちのグループである。タルマーリーの、天然の菌による発酵を起点とした地域内循環の実現というコンセプトが智頭ノ森ノ学ビ舎の価値指向性と重なり合い、天然の菌が生きている健全な森林環境の保全利用の取り組み「糶の降るまち」プロジェクトへと展開し始めている。これはすなわち、智頭ノ森ノ学ビ舎の活動を通じて維持されるようになってきた森林の生態系サービスを土台としつつ、その持続的享受の仕組みを地域循環共生圏として創造していく動きであるといえる。

●「地域循環共生圏」の創造―「糶の降るまち」

本プロジェクトでは、2019年後半から意識して「地域循環共生圏」の環境省事業への接続・展開を準備した。智頭町は、その住民主導の地域づくりが評価され「SDGs 未来都市」に選定されていることに加えて、本プロジェクトの成果が「地域循環共生圏」形成において活かされるという方向性は、2020年2月に開催された中国四国地区環境省シンポジウムにおける寺谷智頭町長の報告にも現れている。タルマーリー、楽之、プラスカーサ（古民家リノベーションを進める建築設計事務所）の女性たちが「智頭やどり木協議会」を立上げ、2020年度から「地域循環共生圏」にむけたプラットフォームづくりに取り組み始めている。

「地域循環共生圏」の構想においては、本プロジェクトが目指した「循環して地域を下支えする、森林の生態系サービスの持続的な享受」と「一人一人の能力・可能性を引き出し、相互に支えあう暮らしの充実」の達成が重要な指標となるといえる。

～粧の降るまち～

天然の糞菌が採取できる＝日本でも希少な地域



智頭町における地域循環共生圏の創造

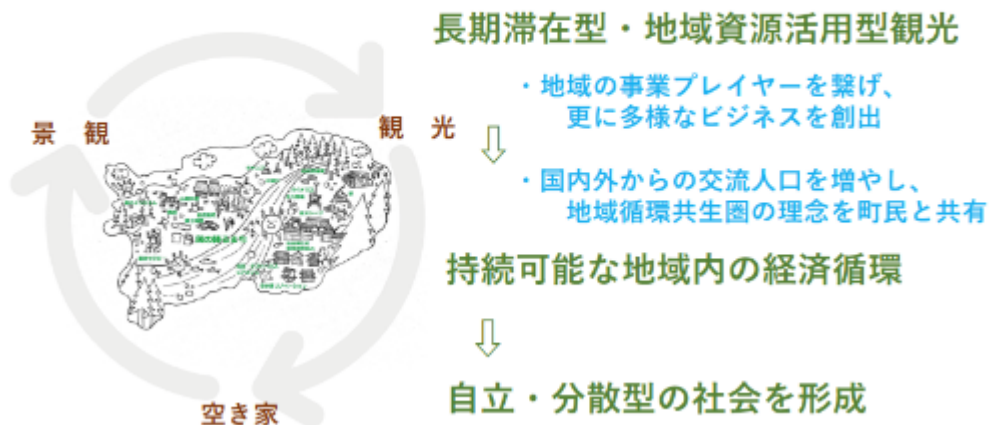


図 3-115 智頭町における地域循環共生圏の創造（智頭やどり木協議会）

以上のように、本プロジェクトが「超学際/トランスディシプリナリー・アプローチ」をとることで、プロジェクトの目標を担い手育成に置いていたことの成果が現れている。プロジェクトの1年目が取りかかりで、2年目にデータをとる仕掛けをして（ヒアリング調査、アンケート調査、聞き書き、フィールドワーク）、3年目にそのデータがそろってきて、プロジェクトにおける findings としてロジックを組み立て、それにもとづく分析枠組を構築して、対象分析を行い、プロジェクト成果をモデルとして提示した。それに併行して、自治体政策にプロジェクト成果を実装し、また、その政策を遂行する人材を自治体職員のなかにも地域住民のなかにも育成するという成果が達成された。その間、林業政策、福祉政策、コミュニティ論/生活組織論、資源論、知識論/情報学などの分野における学術的な知見が得られ、それがプロジェクト遂行のロジックとモデル構築の理論的な根拠となった。これらのことは、2020年3月29日開催のZOOMをもちいたプロジェクト成果報告会にて共有された。

以上の成果は、本プロジェクトのもう一つの実施地域においても展開されることになる。具体的には、大和森林管理協会をつうじた、天川村/吉野地区と王寺町/関西都市部をつなぐ広域連携

による取り組みや、レバレッジ・ポイント分析をもちいた森林林業ツールボックス開発などである。天川村一王寺町の広域ネットワークにおいては、王寺町の「陽楽の森」にみられる都市住民の森林に対する希求や価値指向性を、これからの吉野林業の事業につなげていく動きが「大和森林管理協会」を軸に展開されている。また、吉野林業地域の中心地からは外れるが、奈良県下北山村（人口約800人）が「生業生活互助的仲間集団」モデルに強い関心をもっている。既に大和森林管理協会との連携を深めており、地域林政アドバイザーを大和森林管理協会に委託している。また、天川村においては、2019年の（一社）「てとわ」の設立を契機に、2021年度には小規模多機能居宅型介護が始まり、その施設への薪ボイラーを導入が決まっている。

上記の本プロジェクト実施地域以外での展開として、各地の自伐型林業の地域推進組織が「生業生活互助的仲間集団」としての特徴をもった活動をしていることが注目される。自伐型林業に新規参入する移住者の受入れと担い手の育成、山林所有者とのマッチングなど、地域の事情に応じた創意工夫がなされている。また「地域起こし協力隊」制度を活用して自伐型林業の新規参入者を支援している自治体は、もともと産業としての林業振興より、地域の担い手確保・育成という意図から取り組んでいることから、本プロジェクトの成果を、これら地域推進組織や自治体に対して、多世代共創コミュニティ形成に至る道筋を示すものとして提案することができる。

また、自伐型林業推進協会の軸に、本プロジェクトメンバーである林業政策研究者らが関与した「調査報道」の開発は、森林経営管理法の法案審議という具体的な実践があげられるように、本プロジェクトの成果として特筆される。

さらに新たな展開として、「生業生活互助的仲間集団」モデルは本プロジェクトが対象とした中山間地域以外においても、広く応用可能であることが認識された。公益財団法人「とっとり県民活動活性化センター」と鳥取大学地域学部が実施した「もやもやトーク」という連続企画がその実例である。「機能組織-生活組織」と「フォーマルな組織-ボランティアな組織」の4象限図は、自治体職員や地域の企業家が「互助組織・仲間集団」の活動促進のうえでポジショニングを考えるツールとして関心をもたれている。図がシンプルなだけに、様々なケースで応用される可能性をもつ。

●ZOOMをもちいたプロジェクト成果最終報告会（2020. 3. 29）

2020年3月29日のプロジェクト最終成果報告会は、当初、智頭町ほのぼの・ひだまりホールにて開催予定であったが、新型コロナウイルス感染予防から、ホールでの開催は取りやめ、「ZOOM」をもちいたオンライン/ネット開催とした。「ZOOM」をもちいた遠隔地間のミーティングは、既に2019年7月に「民泊&ナリワイ・プロジェクト」で山形県鶴岡市と智頭町山形地区旧山形小学校の間で実施しており、その経験が活かされることになった。このZOOM最終成果報告会は、報告者、オペレータを含めて、参加者は約100名。プロジェクトオフィスTAMARIBAを拠点に、プロジェクトメンバー、智頭ノ森ノ学ビ舎、智頭町役場、RISTEX研究開発領域、自伐型林業推進協会、鳥取大学及び研究者、地域環境学ネットワークなどの関係をつうじての参加であった。

1. オープニング 13:00～13:30

開会：家中 茂

開会挨拶：寺谷誠一郎（智頭町長）

プロジェクト成果の概要：家中 茂（プロジェクト代表/鳥取大学地域学部）

2. [生業/森林林業] 13:30～16:15

智頭の山と暮らしの未来ビジョン：山本 進
（智頭町山村再生課）・國岡将平（智頭町地域林政アドバイザー/智頭ノ森ノ学ビ舎）

持続的森林経営とその担い手：大住克博（鳥取大学農学部）

智頭林業聞き書きプロジェクト：大谷訓大（皐月屋/智頭ノ森ノ学ビ舎）、國岡将平（智頭ノ森ノ学ビ舎）

休憩 14:40～14:55

民泊&ナリワイ・プロジェクト：中畑睦子（ドットファイブトーキョー）・畠田優華
報告・コメント及びディスカッション

上垣善寛（自伐型林業推進協会）報告・コメント

谷 茂則（大和森林管理協会）報告・コメント

泉 英二（愛媛大学名誉教授）コメント

休憩 16:15～16:30

3. [生活/福祉] 16:30～18:20

介護保険事業計画策定に取り組むことの意義：

服部真治（医療経済研究機構/鳥取大学地域学部
特任教員）

智頭町・健康とくらしの調査：宮國康弘（医療
経済研究機構/鳥取大学地域学部特任教員）

農林業を取り入れた健康増進・介護予防：市田
行信（政策基礎研究所/鳥取大学地域学部特任教
員）

暮らしを考える会の取り組み：芦谷健吾（智頭
町福祉課）

コメント&ディスカッション

竹本匡吾（地域で暮らす会「いくのさん家」）：
コメント

休憩 18:15～18:20

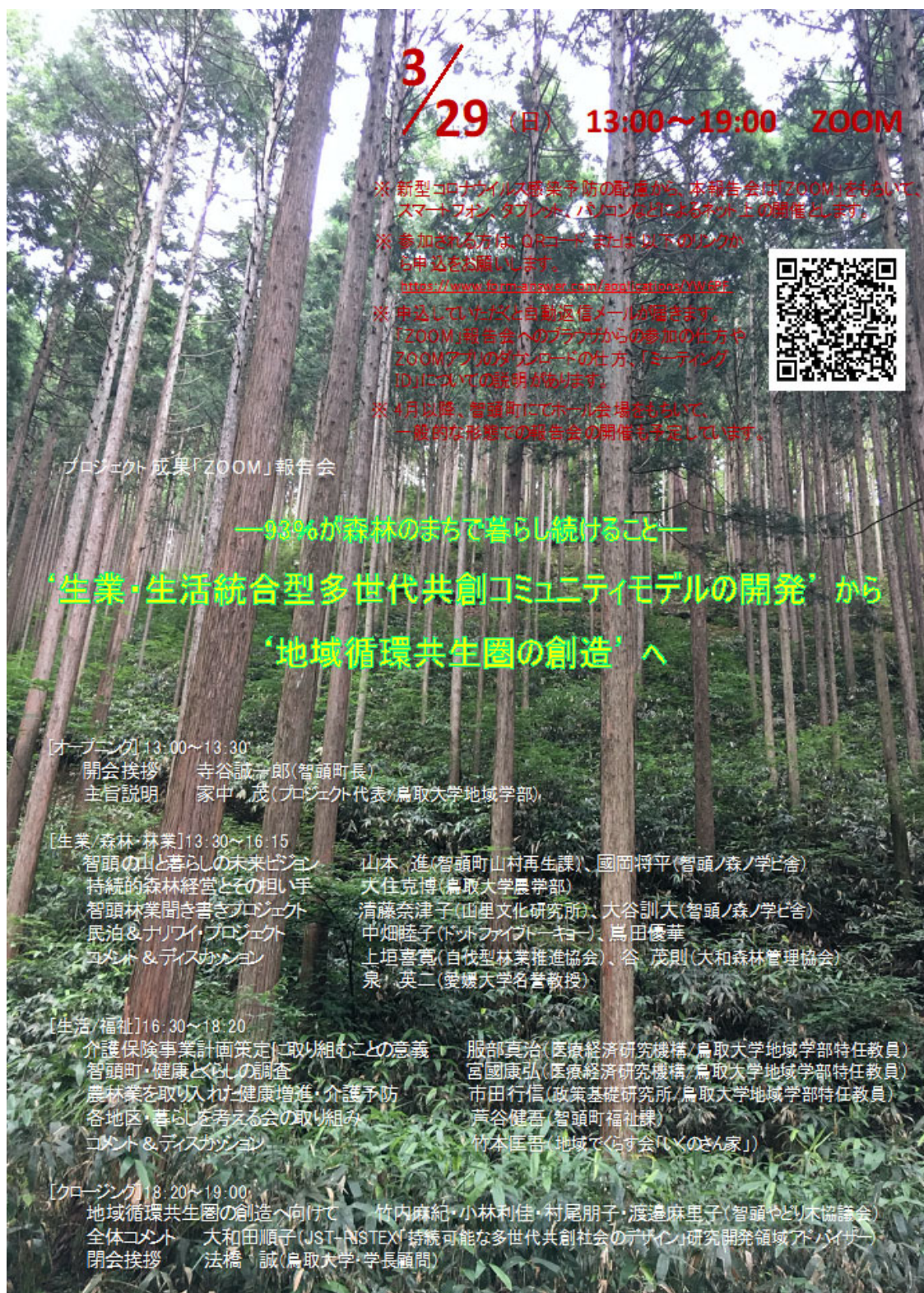
4. クロージング 18:20～19:00（40分）

家中 茂：全体振り返り（論点整理）

地域循環共生圏の創造へ向けて：小林利佳ほか
（智頭やどり木協議会）

全体コメント：大和田順子（JST-RISTEX「持続
可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領
域アドバイザー）

閉会挨拶：法橋 誠（鳥取大学・学長顧問）



3/29 (日) 13:00~19:00 ZOOM

※ 新型コロナウイルス感染予防の配慮から、本報告会は「ZOOM」をもちいて、スマートフォン・タブレット、パソコンなどによるネット上の開催とします。

※ 参加される方は、QRコードまたは以下のリンクから申込をお願いします。

<https://www.future-forest.co.jp/activities/zoom/>

※ 申込して頂いた方と自動返信メールが届きます。

「ZOOM」報告会へのブラウザからの参加の仕方やZOOMアプリのダウンロードの仕方、「ミーティングID」についての説明があります。

※ 4月以降、智頭町にてホール会場をもちいて、一般的な形態での報告会の開催も予定しています。

プロジェクト 成果「ZOOM」報告会

—93%が森林のまちで暮らし続けること—

**‘生業・生活統合型多世代共創コミュニティモデルの開発’ から
‘地域循環共生圏の創造’へ**

【オープニング】13:00~13:30
開会挨拶 寺谷誠一郎(智頭町長)
主旨説明 家中 茂(プロジェクト代表/鳥取大学地域学部)

【生業・森林・林業】13:30~16:15
智頭の山と暮らしの未来ビジョン
持続的森林経営とその担い手
智頭林業聞き書きプロジェクト
民泊&ナリワイプロジェクト
コメント & ディスカッション
山本 進(智頭町山村再生課)、國岡将平(智頭ノ森ノ学舎)
大住克博(鳥取大学農学部)
清藤奈津子(山里文化研究所)、大谷訓大(智頭ノ森ノ学舎)
中畑睦子(ドットファイブ・キュー)、鳥田優華
上垣喜寛(自伐型林業推進協会)、谷 茂則(大和森林管理協会)
泉 英二(愛媛大学名誉教授)

【生活・福祉】16:30~18:20
介護保険事業計画策定に取り組むことの意義
智頭町・健康と暮らしの調査
農林業を取り入れ健康増進・介護予防
各地区・暮らしを考える会の取り組み
コメント & ディスカッション
服部真治(医療経済研究機構/鳥取大学地域学部特任教員)
宮國康弘(医療経済研究機構/鳥取大学地域学部特任教員)
市田行信(政策基礎研究所/鳥取大学地域学部特任教員)
戸谷健吾(智頭町福祉課)
竹本匡吾(地域でくらす会「くの家」)

【クロージング】18:20~19:00
地域循環共生圏の創造へ向けて 竹内麻紀・小林利佳・村尾朋子・渡邊麻里子(智頭やとり木協議会)
全体コメント 大和田順子(JST-RISTEX「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域アドバイザー)
閉会挨拶 法橋 誠(鳥取大学・学長顧問)

【主催】鳥取大学「生業・生活統合型多世代共創コミュニティモデルの開発」PJ、智頭町、智頭ノ森ノ学舎、鳥取大学地域学部
(JST-RISTEX「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域「生業・生活統合型多世代共創コミュニティモデルの開発」プロジェクトの一環として開催)
【問合せ先】鳥取大学地域学部・家中研究室 TEL:090-3191-0452 E-mail: seayanak@icloud.com

図 3-116 プロジェクト成果最終 ZOOM 報告会 2020.3.29



- (1) 超学際トランスディシプリナリー・アプローチ
- (2) 資源とは？ — 自然の資源化、あるものを活かす
- (3) 小規模多機能な技術や仕組み — 自然型林業/壊れない作楽道、小規模多機能住宅型介護など
- (4) ポラリティーな生活組織/互助組織・仲間集団

— 生産生活互助的仲間集団

生業・生活統合型多世代共創コミュニティモデルの開発

【プロジェクトが取り組んだ現代社会の問題】

中山間地域の農村、通商・産業化の深刻化の一方で、大都市への人口集中、心身の消耗と生活の
劣悪・孤立にこそ、現代社会のネトルネツクがある。

むしろ「分断・孤立」をいっそう再生産しかねない。

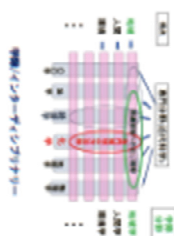
【プロジェクトのリサーチ・クエスチョン】

01: 中山間地域最大の資源「森林」を活かし、地域特性を踏まえた地産産物をいかに一つづくるか？

02: 中山間地域ならではの集社のあり方はどのようなものか？

03: **生業**（経済）と習得化した意識形態（意識）を同時に回復する方法はどのようなものか？
04: **地域の生活知**（慣習知）と文学の知（科学知）を統合し、みんなが使える「ソーシャルな

(1) 超学際/トランスディシナリー・アプローチ

[illegible]

1

259

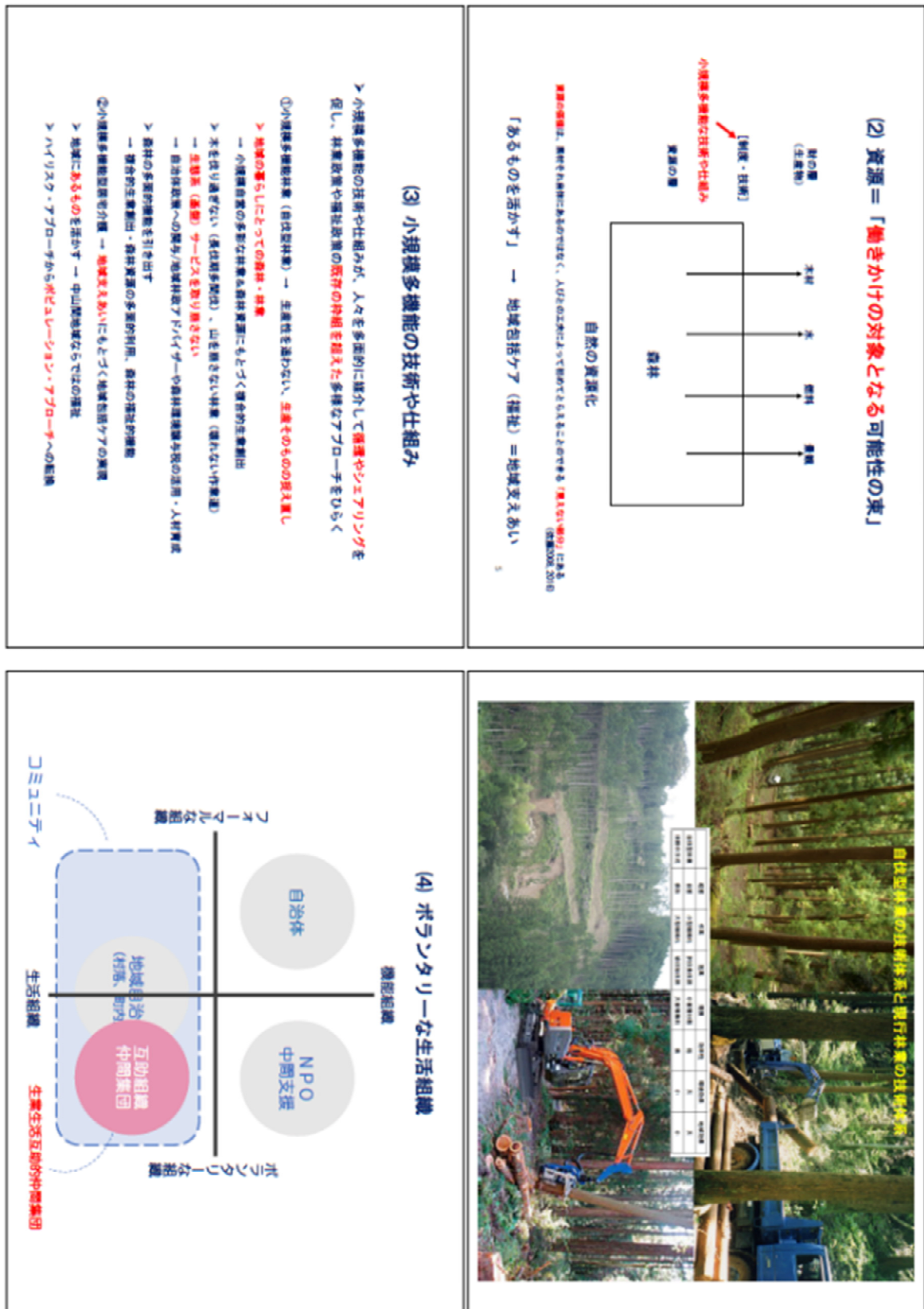
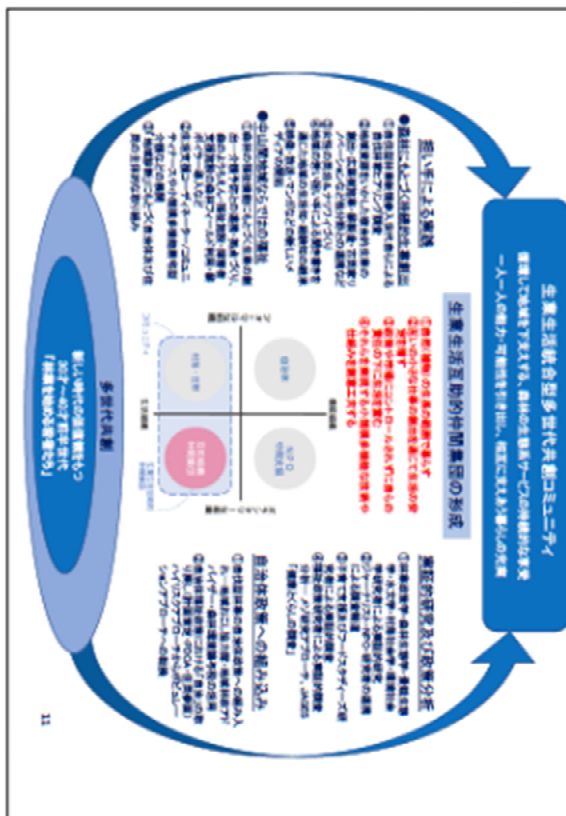


図 3-118 プロジェクト成果最終報告会レジュメ(2)

コミュニティの危機が訴えられて以来、その維持や再生に向けて、一般には、自治体や NPO が働きかけることが期待されています。

一方、コミュニティがもとより生活互助のための人々のつながりであることは言うまでもなく、いつの時代でも、生活の必要から、ホウシツウという互助組織や仲間組織は形づくられてきたといえるでしょう。

いざ社会が危なくなると、むしろそれだからこそ、新しいスタイルの運動や仲間づくりが芽生えてくるように思います。その「もやもや」とした不安の感情をややにのしとこらへ生かされているのでしょうか。みなさんと語り合ってみたいと思います



大木

「大勢には、豊富な材料の限り、大がかりな仕掛けが得よう」

「大半は、経済の活性化や労働人口、実需人口の増加を目指す」

「経済衰退や人口減少に歯止めがきかないのだからこそ、一貫政策の力
がない」

「大半で器用な」という認識から、自覚は弱し

小未拿

「小津氏は、人と人が交わす何気ない日常の重なりの中にある」

「経験が磨かれたもの」

「どんなところからでも小半片は生まれる」

「今宵の月」の歌に於て、月は清くなる。

『中世考』に多大な影響を及ぼした。同書は、東洋史の発展の

「地獄のストリー」は小まきの自伝的書物から導かばうがある。

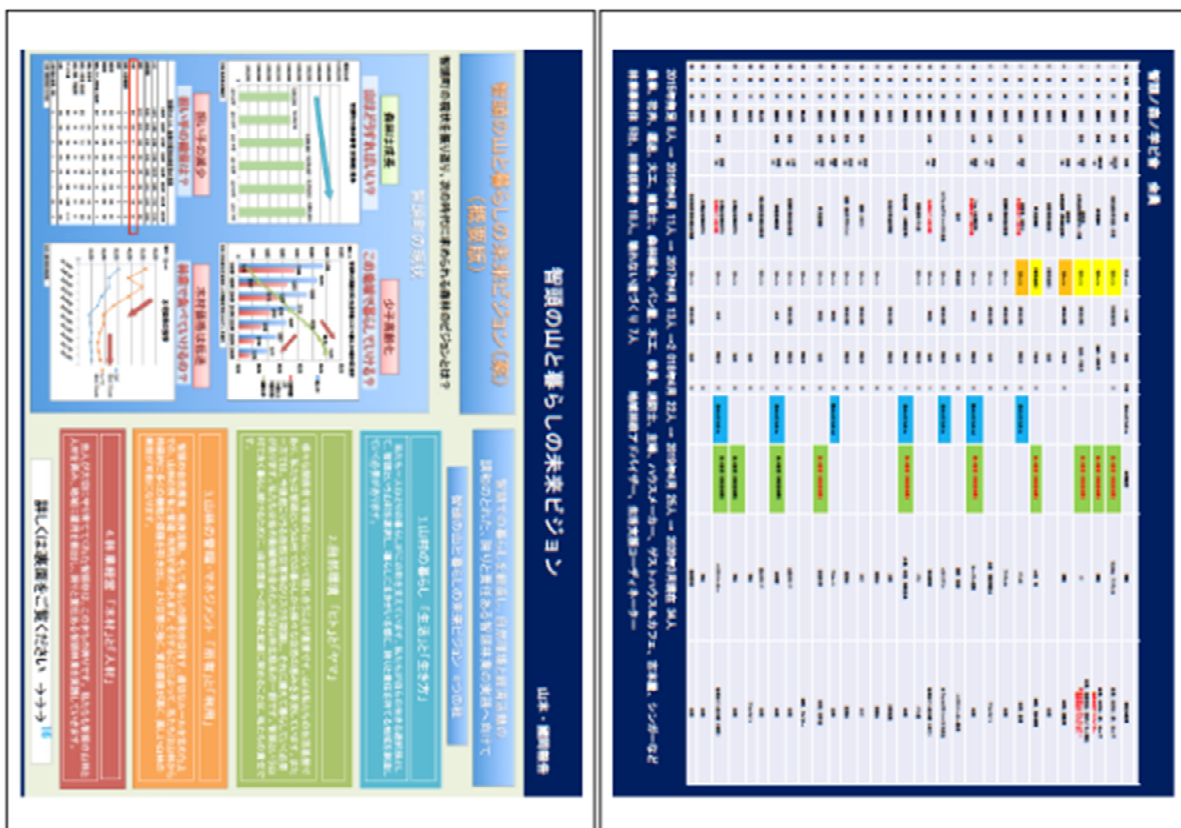
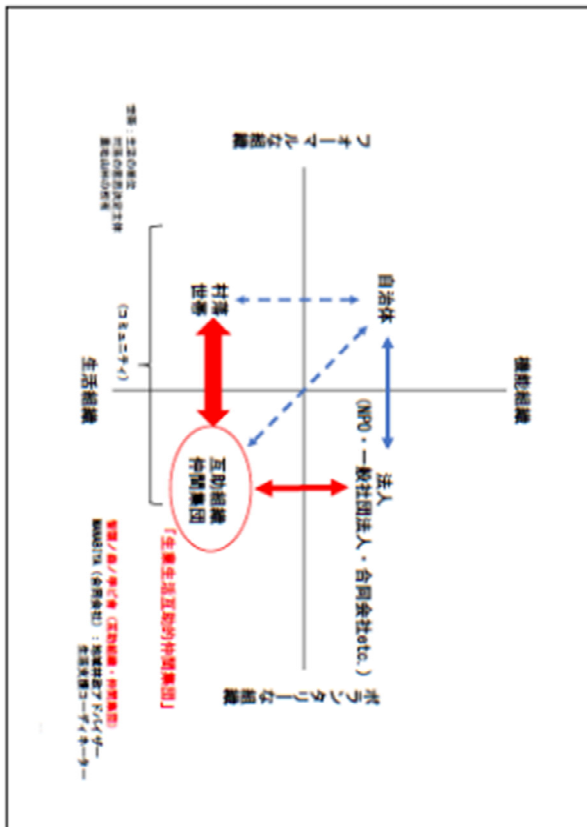
ALCOHOL & NUTRITION

- ① 新築住宅に「安心の家」
- ② 新築住宅に「安心の家」
- ③ 新築住宅に「安心の家」
- ④ 新築住宅に「安心の家」
- ⑤ 新築住宅に「安心の家」
- ⑥ 新築住宅に「安心の家」
- ⑦ 新築住宅に「安心の家」
- ⑧ 新築住宅に「安心の家」
- ⑨ 新築住宅に「安心の家」
- ⑩ 新築住宅に「安心の家」
- ⑪ 新築住宅に「安心の家」
- ⑫ 新築住宅に「安心の家」
- ⑬ 新築住宅に「安心の家」
- ⑭ 新築住宅に「安心の家」
- ⑮ 新築住宅に「安心の家」
- ⑯ 新築住宅に「安心の家」
- ⑰ 新築住宅に「安心の家」
- ⑱ 新築住宅に「安心の家」
- ⑲ 新築住宅に「安心の家」
- ⑳ 新築住宅に「安心の家」
- ㉑ 新築住宅に「安心の家」
- ㉒ 新築住宅に「安心の家」
- ㉓ 新築住宅に「安心の家」
- ㉔ 新築住宅に「安心の家」
- ㉕ 新築住宅に「安心の家」
- ㉖ 新築住宅に「安心の家」
- ㉗ 新築住宅に「安心の家」
- ㉘ 新築住宅に「安心の家」
- ㉙ 新築住宅に「安心の家」
- ㉚ 新築住宅に「安心の家」
- ㉛ 新築住宅に「安心の家」
- ㉜ 新築住宅に「安心の家」
- ㉝ 新築住宅に「安心の家」
- ㉞ 新築住宅に「安心の家」
- ㉟ 新築住宅に「安心の家」
- ㊱ 新築住宅に「安心の家」
- ㊲ 新築住宅に「安心の家」
- ㊳ 新築住宅に「安心の家」
- ㊴ 新築住宅に「安心の家」
- ㊵ 新築住宅に「安心の家」
- ㊶ 新築住宅に「安心の家」
- ㊷ 新築住宅に「安心の家」
- ㊸ 新築住宅に「安心の家」
- ㊹ 新築住宅に「安心の家」
- ㊺ 新築住宅に「安心の家」
- ㊻ 新築住宅に「安心の家」
- ㊼ 新築住宅に「安心の家」
- ㊽ 新築住宅に「安心の家」
- ㊾ 新築住宅に「安心の家」
- ㊿ 新築住宅に「安心の家」

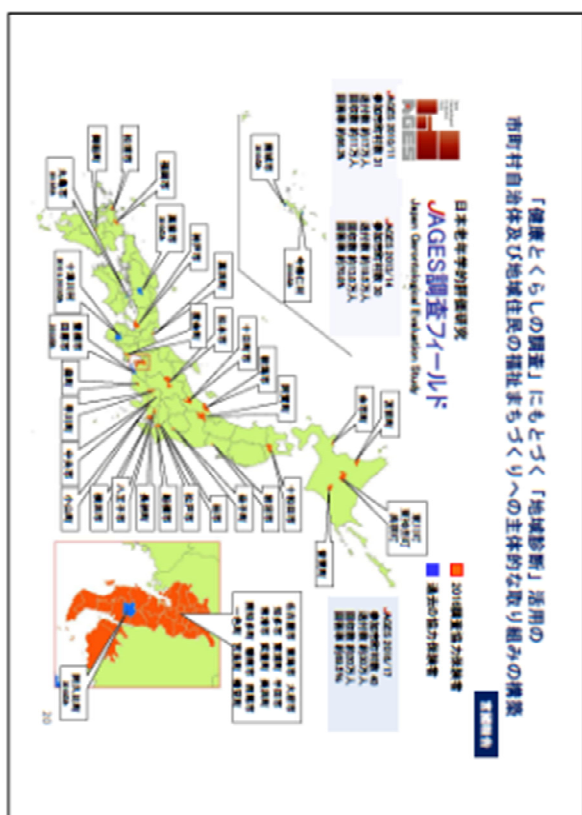
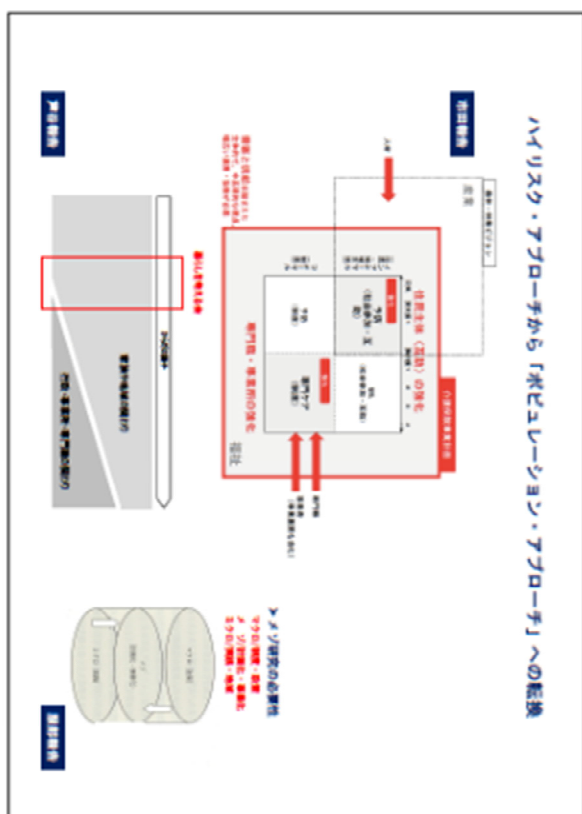
- ② 互いの小さな仕事の創出を通じて生活の安定を増す
- ③ 政策や市場にコントロールされずに自らの責任の下に生活を営む
- ④ それらを実現する小規模多機能な技術や仕組みを創出工夫する

時代可能な多世代共創社会の中間
世代一世代として環境社会主体としての村営に完全
（資源集積、コミュニティ形成）を担い続ける、総務課（資源中

- 環境して地域を支える。森林の生態系サービスの持続的な享受
- 一人一人の能力・可能性を引き出し、相互に支えあう暮らしの充実



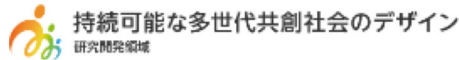
262



263



図 3-122 プロジェクト成果最終報告会レジュメ(6)



「生業・生活統合型多世代共創コミュニティモデルの開発」(2016.10-2020.3)

研究代表者 家中 茂(鳥取大学地域学部 教授)

プロジェクトの取り組んだ社会問題

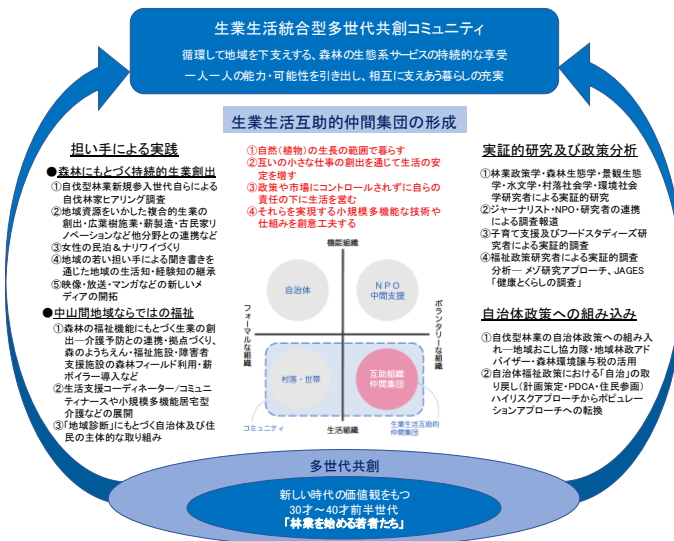
中山間地域の過疎化・高齢化の深刻化による疲弊、一方で、大都市への人口集中と「生活の分断・孤立」こそが現代の社会問題である。中山間地域ではコミュニティ機能が弱体化し、担い手として期待される若い世代が流出して「生業」の問題と「生活」の問題が負のスパイラルに陥っている。しかも、それにアプローチする政策や研究が縦割のため「分断・孤立」を再生産しかねないことも問題である。



「地域から森林林業を考える」第8回(2019.6.13)

社会問題を解決するための多世代共創の仕組み

●新しい時代の価値観をもつ30才～40才前半世代を担い手とする「ボランティアな生活組織」である仲間集団・互助組織に注目し、彼らと共に「超学際的」な生業・生活統合型多世代共創コミュニティモデルの開発プロジェクトに取り組むことをつうじて、「生業生活互助的仲間集団」の形成とその活動の活性化を促す。
●生業生活互助的仲間集団をベースに、様々な領域や人々の活動をつなぐ法人組織を立ち上げ、そこに様々な資源(自然、社会関係、制度、情報、技術、資金etc.)をつなげ、自治体におけるコーディネーターの人材配置の制度→生業(経済)領域「地域林政アドバイザー」や生活(福祉)領域「生活支援コーディネーター」を活用し、自治体政策に関与する正統性を担保しつつ、新しい時代の価値観が自治体政策を通じて中山間地域コミュニティにおいて実現することを促す。以上により「生業」と「生活」のプラスの循環的連鎖を生み出す。

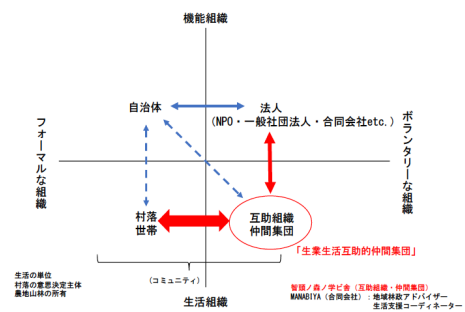


【リサーチ・クエスチョン】

- Q1: 中山間地域最大の資源「森林」を活かし、地域特性を踏まえた地場産業をいかにつくるか?
- Q2: 中山間地域ならではの福祉のあり方はどのようなものか?
- Q3: 生業(経済)と福祉化した集落機能(福祉)を同時に回復する方法はどのようなものか?
- Q4: 地域の生活知(暗黙知)と大学の知(科学知)を統合し、みんなが使える「ソーシャルな知」を育てるには、どのような仕組みが必要か?

【4つの着眼点】

- ①超学際トランスディナリ・アプローチ
- ②資源とは? → 自然の資源化、あるものを活かす
- ③小規模多機能な技術や仕組み → 小規模多機能林業/自伐型林業、小規模多機能住宅型介護など
- ④ボランティアな生活組織/互助組織・仲間集団 → 生業生活互助的仲間集団



プロジェクトの成果(ポイント)

- 多世代共創社会の担い手として、30才～40才前半世代の新しい時代の価値観をもつ世代に注目したこと。その世代の特徴として、①自然(植物)の成長の範囲で暮らす、②互いの小さな仕事の創出を通じて生活の安定を増す、③政策や市場にコントロールされずに自らの責任の下に生活を営む、④それらを実現する「小規模多機能な技術や仕組み」→自伐型林業、小規模多機能住宅型介護などを創意工夫する、という諸点がみられる。
- 担い手による実践と研究者による実証的研究・政策分析を統合した「超学際的」アプローチを実現したこと。
- 「4つの着眼点」によって構成される分析枠組にもとづく、持続可能な多世代共創社会における担い手の形成/育成と自治体政策における新しい時代の価値観の組み込み/実装を実現するスキームを構築したこと。

プロジェクト実施期間終了後の取組みについて

●本プロジェクト成果を継承し発展させる次のような取組みが、鳥取県智頭町において社会実装された。「智頭の山と暮らしの未来ビジョン」策定、「智頭林業聞き書き集」発刊、「地域林政アドバイザー」配置と「森林環境譲与税」の人材育成への活用、「生活支援コーディネーター」配置と福祉政策の「ポピュレーションアプローチ」への転換、JAGES日本老年学評価「健康とくらしの調査」の継続実施と「地域診断」を活用した中山間地域独自の介護予防の主体的取り組み、「地域循環共生圏」構想の新たな担い手の形成とその展開など。

図 3-123 プロジェクト成果の概要

本プロジェクトの代表者の家中は、この RISTEX 事業終了のあと、次の超学際研究プロジェクトに携わり、本プロジェクトによって得られた知見をいかして、「生業・生活統合型」を目指している点、超学際/トランスディシプリナリー・アプローチによってそれを達成しようとする点で、本プロジェクトと相通じている。

SATREPS（地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム）「世界自然遺産・マラウイ湖国立公園における貴重な自然と調和した持続可能な地域開発モデルの構築」（代表：佐藤哲/2020～2024 年度）：水産資源、農業資源、森林資源、観光資源とその基盤となる自然環境の持続可能な統合管理システムを構築・運用することにより、環境保全が進展し人々の生活の質と福利が向上することを旨とする。

また、次の研究プロジェクトにおいて「生産のある生活空間」に関する環境社会学の新たな分析枠組を、本プロジェクトの4つの着眼点「①超学際/トランスディシプリナリー・アプローチ、②資源とは→自然の資源化、あるものを活かす、③小規模多機能な技術や仕組み、④ボランタリーな生活組織/互助組織・仲間集団→生業生活互助的仲間集団」を発展させ、「経験される自然」「生業景観」「小規模多機能技術」「ローカルルール」「生業生活互助組織」の5つの着眼点をもとに構築することに取り組む。

科研基盤研究(B)「現代農山漁村における「生産のある生活空間」に関する環境社会学の新たな分析枠組構築」（代表：家中茂/2020～2023 年度）

4. 研究開発の実施体制

4-1. 研究開発実施者

(1) マネジメント・チーム（リーダー氏名：家中茂）

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
★家中 茂	ヤナカ シゲル	鳥取大学	地域学部	教授
原口 悠	ハラグチ ヒサシ	NPO 法人ドットファイブ トローキョー		理事長
上垣 善寛	ウエガキ ヨシヒロ	NPO 法人 自伐型林業推進協会		事務局長
谷 茂則	タニ シゲノリ	(一社) 大和森林管理 協会、谷林業(株)		理事
國岡 将平	クニオカ ショウヘイ	智頭ノ森ノ学ビ舎		事務局長
松田 絵理	マツダ エリ	智頭町/鳥取大学	総務課/地域 貢献室	職員

(2) 鳥取大学プロジェクト・チーム&自伐型林業研究会（リーダー氏名：家中茂）

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
マネジメント				

★家中 茂	ヤナカ シゲル	鳥取大学	地域学部	教授
松田 絵理	マツダ エリ	智頭町/鳥取大学	総務課/社会貢献室	職員
山田 憲昭	ヤマダ ノリアキ	元智頭町/鳥取大学		職員
中間支援・情報・ロジックモデル分析				
東根 ちよ	ヒガシネ チヨ	鳥取大学	地域学部	講師
竹内 潔	タケウチ キヨシ	鳥取大学	地域学部	准教授
長曾我部 まどか	チョウソカベ マドカ	鳥取大学	工学部	講師
森林・林業／食				
村田 周祐	ムラタ シュウスケ	鳥取大学	地域学部	准教授
大住 克博	オオスミ カツヒロ	鳥取大学	農学部	教授
芳賀 大地	ハガ ダイチ	鳥取大学	農学部	講師
片野 洋平	カタノ ヨウヘイ	鳥取大学→明治大学	農学部	准教授→教授
大元 鈴子	オオモト レイコ	鳥取大学	地域学部	准教授
福祉				
服部 真治	ハットリ シンジ	医療経済研究機構/鳥取大学	地域学部	特任教員
宮國 康弘	ミヤグニ ヤスヒロ	医療経済研究機構/鳥取大学	地域学部	特任教員
市田 行信	イチダ ユキノブ	政策基礎研究所/鳥取大学	地域学部	特任教員
竹川 俊夫	タケカワ トシオ	鳥取大学	地域学部	准教授
自伐型林業研究会				
佐藤 宣子	サトウ ノリコ	九州大学	農学部	教授
興梠 克久	コウロギ カツヒサ	筑波大学	農学部	教授
鎌田 磨人	カマダ マヒト	徳島大学	工学部	教授
田村 隆雄	タムラ タカオ	徳島大学	工学部	准教授
松村 和則	マツムラ カズノリ	筑波大学		名誉教授
笠松 博樹	カサマツ ヒロキ	愛媛大学	社会共創学部	教授

(3) NP0 法人ドットファイブトーキョー（リーダー氏名：原口悠）

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職（身分）
★原口 悠	ハラグチ ヒサシ	NP0 法人ドットファイブトーキョー		理事長

上石 晶子	アゲイシ アキコ	NPO 法人ドットファイブトーキョー		事務局
中畑 睦子	ナカハタ ムツコ	NPO 法人ドットファイブトーキョー		研究員

(4) 自伐協（リーダー氏名：上垣善寛）

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職（身分）
★上垣 善寛	ウエガキ ヨシヒロ	NPO 法人自伐型林業推進協会		事務局長
中嶋 健造	ナカジマ ケンゾウ	NPO 法人自伐型林業推進協会		
中塚 高士	ナカツカ タカシ	NPO 法人自伐型林業推進協会		

(5) 智頭ノ森ノ学ビ舎&智頭町（リーダー氏名：國岡将平）

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職（身分）
★國岡 将平	クニオカ ショウヘイ	智頭ノ森ノ学ビ舎		事務局
大谷 訓大	オオタニ クニヒロ	智頭ノ森ノ学ビ舎		代表
智頭林業聞き書き、民泊&ナリワイ・プロジェクト				
松島 淑子	マツシマ トシコ	智頭ノ森ノ学ビ舎		会員
智頭林業聞き書き				
清藤 奈津子	キョフジ ナツコ	NPO 法人山里文化研究所		理事長

(6) 大和森林管理協会&王寺町・天川村（リーダー氏名：谷茂則）

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職（身分）
★谷 茂則	タニ シゲノリ	（一社）大和森林管理協会、谷林業		理事
小島 忍	コジマ シノブ	谷林業		職員

4-2. 研究開発の協力者・関与者

(1) 鳥取県智頭町

氏 名	フリガナ	所 属	役 職	協力内容
寺谷 誠一郎	テラタニ セイイチロウ	智頭町	町長	智頭町の政策上のプロジェクト成果の検討・受入
山本 進	ヤマモト ススム	智頭町山村再生課	課長	智頭町の政策上のプロジェクト成果の検討・受入
福田 素子	フクダ モトコ	智頭町山村再生課	課長補佐	智頭町の政策上のプロジェクト成果の検討・受入
芦谷 健吾	アシタニ ケンゴ	智頭町福祉課	課長補佐	智頭町の政策上のプロジェ

				クト成果の検討・受入
谷口 いず美	タニグチ いずみ	智頭町福祉課	課長	智頭町の政策上のプロジェクト成果の検討・受入
西村 早栄子	ニシムラ サエコ	NPO 法人智頭町森のようちえん まるたんぼう	代表	森の多様な資源利用について相互に学ぶ
法橋 誠	ホッキョウ マコト	鳥取大学	理事・学長顧問	智頭町と鳥取大学を結ぶ

(2) 奈良県王寺町

氏 名	フリガナ	所 属	役 職	協力内容
泉 英二	イズミ エイジ	愛媛大学名誉教授 大和森林管理協会	理事長	林業政策の分析
中川 直美	ナカガワ ナオミ	NPO 法人なないろサーカス団	理事長	森林の福祉的機能の活用
萩原 有紀	ハギハラ ユキ	はぎはら FP ラボ	代表	森林の福祉的機能の活用
伊藤 立平	イトウ タツペイ	伊藤立平建築設計事務所	代表	木造建築のクリエイター
琴原 章裕	コトハラ アヒキロ	大和森林管理協会/谷林業	職員	地域林政アドバイザー
堀田 弘之	ホッタ ヒロユキ	大和森林管理協会/谷林業	職員	森林経営について意見
山下 淳司	ヤマシタ ジュンジ	八千代の森	代表	壊れない道づくり・新規参入者指導
阿南 誠子	アナン セイコ	さとびごころ	代表	奈良県の各地域を結ぶ
馬淵 梓	マブチ アヅミ	Lucks Forest	代表	陽楽の森での活動
高橋 啓	タカハシ ケイ	穂の国森林探偵事務所	代表	地域林政アドバイザー
中島 章	ナカジマ アキラ	(ドットファイブトーキョー)		なないろサーカス団のサポート

(3) 奈良県天川村・下北山村

猪瀬 充	イノセ ミツル	天川村役場	職員	天川村の林業政策について意見交換及び実践
松本 和也	マツモト カズヤ	天川村役場	地域林政アドバイザー	天川村の林業政策について意見交換及び実践
山端 聡	ヤマハタ サトシ	天川村	職員	天川村の福祉政策について意見交換及び実践
北 直紀	キタ ナオキ	下北山村	職員	下北山村の林業政策について意見交換・実践
河野 祐子	カワノ ユウコ	下北山村	職員	下北山村の林業政策に

				ついて意見交換・実践
--	--	--	--	------------

(4) 全国

氏 名	フリガナ	所 属	役 職	協力内容
澤田 健人	サワダ ケント	北海道自伐型林業推進協議会		自伐型林業の実践
三木 真冴	ミキ シンゴ	東北・広域マネジメント機構		自伐型林業の実践
田中 新吾	タナカ シンゴ	地球のしごと大学		自伐型林業の実践
宮田 香司	ミヤタ コウジ	ふくい美山きときとき隊		自伐型林業の実践
田口 壽洋	タグチ ヨシヒロ	津和野ヤモリーズ		自伐型林業の実践
宮崎 聖	ミヤザキ セイ	シマントモリモリ団		自伐型林業の実践
坂本 昭彦	サカモト アキヒコ	土佐の森・救援隊		自伐型林業の実践
野々下 博司	ノノシタ ヒロシ	延岡自伐型林業研究会		自伐型林業の実践
福田 祐一	フクダ ユウイチ	下毛の里自伐型林業研究会		自伐型林業の実践
岡橋 清隆	オカハシ キヨタカ	清光林業		自伐型林業の研修講師
野村 正夫	ノムラ マサオ	清光林業		自伐型林業の研修講師
橋本 光治	ハシモト ミツジ	橋本林業		自伐型林業の研修講師
橋本 忠久	ハシモト タダヒサ	橋本林業		自伐型林業の研修講師
山口 祐助	ヤマグチ ユウスケ	山口林業		自伐型林業の研修講師
菊地 俊一郎	キクチ シュンイチロウ	菊池林業		自伐型林業の研修講師
熊崎 一也	クマザキ カズヤ	信州樵工房		自伐型林業の研修講師
原田 勤	ハラダ ツトム	林業者		自伐型林業の研修講師
四宮 成晴	シノミヤ シゲハル	土佐の森・救援隊		自伐型林業の普及
西岡 千史	ニシオカ チヒロ	ジャーナリスト		調査報道
高木 あつ子	タカギ アツコ	写真家		調査報道
山上 剛	ヤマガミ タケシ	自伐型林業推進協会		調査報道

5. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

5-1. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など

5-1-1. 情報発信・アウトリーチを目的として主催したイベント

年月日	名 称	場 所	概要・反響など	参加人数
2016. 10. 25	生業・生活統合型多世代共創コミュニティモデルの開発」プロジェクト	鳥取大学・広報センター	プロジェクト関係者（王寺町メンバー、自伐協からも参加）及び一般の方々に向けて、	約 150 名

	<p>キックオフ・フォーラム</p> <p>(主催:鳥取大学、「生業・生活統合型多世代共創コミュニティモデルの開発」PJ 共催:智頭町、NPO 法人自伐型林業推進協会、NPO 法人ドットファイブトーキョー)</p>		<p>本プロジェクトのテーマと目標について紹介し、プロジェクトメンバーのこれまでの活動についても紹介した。</p>	
26.016.10.21	<p>フォーラム:講演&パネルディスカッション「みんなで支え合う智頭らしい福祉の実現を目指し、住み慣れた地域でいつまでも自分らしく暮らしていくために」</p>	<p>智頭町総合センター「ほのぼの」大ホール</p>	<p>プロジェクトメンバー 服部真治による基調講演、「智頭の福祉を考える会」メンバーによるパネルディスカッション。コーディネーター:原口悠</p> <p>智頭町で介護予防の取り組みを進めるにあたって、その基本的な考え方を共有し、住民の様々な分野からの参画を呼びかけた。</p>	150 人
2016.10.26	<p>フォーラム「自伐型林業で移住のリアル。みんな本当に食べていけるの?—持続的・永続的森林経営で生計を立てていくために必要なノウハウ教えます—」</p>	<p>日本財団ビル 2階・大会議室A・B</p>	<p>持続的森林経営を目指す「自伐型林業」に参入する人が全国で増え、移住者の受け入れや起業準備の支援を始めている自治体も増加している。そこで、移住希望者に参加を呼びかけ、自治体の担当者や移住して自伐型林業を始めた人に、自伐型林業を始めるために必要な準備や心構え、具体的な経営手法までを参加者同士で共有する場を設けた。コーディネーター:上垣善寛、趣旨説明:中嶋健造。</p>	

			<p>支援自治体の活動紹介</p> <p>①島根県津和野町・村上久富&地域おこし協力隊・石田佑佳</p> <p>②奈良県下北山村・北直紀& 地域おこし協力隊・小川智也</p> <p>③自伐型林業推進協会：全国の事例紹介 （サポートする全国の自治体の紹介と多様な「複業」の構築について。</p>	
2018. 2. 11	<p>フォーラム：映画「ケアニン」&パネルディスカッション「認知症になっても住み慣れた智頭で暮らしていくために」</p>	<p>智頭町総合センター「ほのぼの」大ホール</p>	<p>映画上映後、服部真治の基調講演、竹本匡吾氏（社会福祉法人 地域でくらす会「いくのさん家」）の報告など。介護保険計画策定プロセスの成果もとりにいれつつ、智頭町での認知症予防や小規模多機能居宅型施設の機能について住民とともに考えた。コーディネーター：原口悠</p>	100 人
2018. 3. 14	<p>フォーラム「智頭の実林を誰がまものか―地域からみる森林管理」</p>	<p>鳥取大学広報センター・コミュニティデザインラボ</p>	<p>林野庁による森林環境税の新設をとまう「新たな森林管理システム」の国会提案をうけて、持続的森林管理の担い手について、プロジェクトメンバーの調査報告をもとに論点整理し、研究者、自治体関係者、林業実践者等と議論する。</p> <p>片野洋平「智頭町における土地・家屋の管理と生活についての調査」</p> <p>芳賀大地「森林組合等林業事業体の経営改善</p>	

			<p>の方向を把握するための調査」</p> <p>大住克博「森林の管理経営を誰が担うのかー国の森林政策の方向とヨーロッパの森林管理システム」</p> <p>コーディネーター：家中茂</p>	
2018. 6. 7	自伐型林業フォーラム「壊れゆく森ー防災・減災を紡ぐ自伐型林業推進協会からの緊急提言ー」	衆議院第一議員会館 1F 多目的ホール	自伐型林業推進協会	200 名
2018. 11. 4	フォーラム「壊れゆく森」	奈良	大和森林管理協会	100 名
2018. 12. 21	講演会「森林経営管理法とどう向き合うか	智頭町ほのぼの・ひだまりホール	講師：泉英二（愛媛大学名誉教授）	60 名
2019. 3. 8	福祉フォーラム「中山間地域ならではの福祉を考えるー生活に森をとりもどすー」	鳥取大学広報センター・コミュニティデザインラボ	<p>主旨説明</p> <p>暮らしに森をとりもどすー「生業・生活統合型多世代共創コミュニティモデルの開発」プロジェクトから：家中茂（鳥取大学地域学部教授）</p> <p>地域に自治をとりもどすー介護保険事業計画策定に取り組むことの意義：服部真治（鳥取大学地域学部特任教員／医療経済研究・社会保険福祉協会医療経済研究機構 研究部研究員兼研究総務部次長）</p> <p>第 1 部 暮らしに福祉を根づかせる</p> <p>（1）智頭町における取り組み</p> <p>智頭町における介護保険計画及び介護予防の取り組み：芦谷健吾</p>	20 名

			<p>(智頭町福祉課副主幹)</p> <p>93%が森のまちで暮らし続けるということ：岡岡将平（智頭町生活支援コーディネーター／智頭ノ森ノ学ビ舎事務局長）</p> <p>2つの報告をうけて：服部真治</p> <p>(2) 八頭町における取り組み</p> <p>八頭町における地域共生社会の実現に向けた取り組み：竹川俊夫（鳥取大学地域学部准教授）</p> <p>第2部 森の福祉力をひきだす</p> <p>(1) 介護予防の視点から</p> <p>農林業への関わりと助け合い活動への参加意識の関係：服部真治</p> <p>農林業への関りと高齢者の健康との関連性：市田行信（鳥取大学地域学部特任教員／政策基礎研究所代表）</p> <p>(2) 子育て支援の視点から</p> <p>鳥取県内における自然保育認証制度の成立プロセス：東根ちよ（鳥取大学地域学部講師）</p> <p>全体討論</p> <p>コメンテーター：竹本匡吾（社会福祉法人 地域でくらす会 「いくのさん家」）</p>	
2019. 3. 23	平成 30 年度認知症を知り地域で支える研修会「認知症をきつ	智頭町ほのぼの・ひだまりホール	講師：竹下一樹（大牟田中央地区地域包括センター・社会福祉	100 名

	かけとしたまちづくり」		士)	
2019. 12. 14	「智頭の山と暮らしの未来ビジョン」検討フォーラム	智頭町保険・医療・福祉センター ほのぼの・ひだまりホール	第1部 大住克博（鳥取大学農学部教授）「林業に求める生態系保全と社会的責任」 第2部 「智頭の山と暮らしの未来ビジョン」説明会 山本進（智頭町役場山村再生課課長） 國岡将平（合同会社MANABIYA代表/智頭町地域林政アドバイザー）	100 名
2020. 3. 29	プロジェクト成果報告会 —93%が森林のまちで暮らし続けること— ‘生業・生活統合型多世代共創コミュニティモデルの開発’から‘地域循環共生圏の創造’へ	ZOOM にて開催 【主催】 鳥取大学「生業・生活統合型多世代共創コミュニティモデルの開発」PJ、智頭町、智頭ノ森ノ学ビ舎、鳥取大学地域学部	[オープニング] 開会挨拶：寺谷誠一郎（智頭町長） 主旨説明：家中茂（プロジェクト代表/鳥取大学地域学部） [生業/森林・林業] 「智頭の山と暮らしの未来ビジョン」山本進（智頭町山村再生課） 國岡将平（智頭ノ森ノ学ビ舎） 「持続的森林経営とその担い手」大住克博（鳥取大学農学部） 「智頭林業聞き書きプロジェクト」大谷訓大・國岡将平（智頭ノ森ノ学ビ舎）。家中茂「民泊&ナリワイ・プロジェクト」中畑睦子（ドットファイブトーカー）、瀧田優華 コメント&ディスカッション：上垣喜寛（自伐型林業推進協会）、谷茂則（大和森林管理協会） 泉英二（愛媛大学	100 名

			<p>名誉教授)</p> <p>[生活/福祉]</p> <p>「介護保険事業計画策定に取り組むことの意義」服部真治（医療経済研究機構/鳥取大学地域学部特任教員）</p> <p>「智頭町・健康とくらしの調査」宮國康弘（医療経済研究機構/鳥取大学地域学部特任教員）</p> <p>「農林業を取り入れた介護予防」市田行信（政策基礎研究所/鳥取大学地域学部特任教員）</p> <p>「暮らしを考える会の取り組み」芦谷健吾（智頭町福祉課）</p> <p>コメント&ディスカッション：竹本匡吾（地域でくらす会「いくのさん家」）</p> <p>[クロージング]</p> <p>「地域循環共生圏の創造へ向けて」小林利佳（智頭やどり木協議会）</p> <p>全体コメント：大和田順子（JST-RISTEX「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域アドバイザー）</p> <p>閉会挨拶：法橋 誠（鳥取大学学長顧問）</p>	
--	--	--	--	--

5-1-2. 研究開発の一環として実施したイベント

年月日	名 称	場 所	概要・反響など	参加人数
2017. 8. 26 ～27	自伐型林業講師合宿	セミナーハウス・ クロスウェーブ梅田		

2018. 2. 13 智頭町職員 向け報告	山林所有者に対する 「土地・家屋の管理 と生活についての調 査」 結果の智頭町職 員向け報告会	智頭町会議室	片野洋平	6 人
2018. 3. 20	ワークショップ「智頭 町の高齢者福祉を考 える」	智頭町総合センタ ー「ほのぼの」大ホ ール	智頭町 6 地区から数名 ずつ参加による今年度 事業成果にもとづくワ ークショップを実施。 ①服部真治による基調 講演 ②市田行信の解説の下 に地区ごとにグループ ワークを実施。・JAGES の提供する地域診断書 によるアトラスマップ の操作をして「地域の 健康の見える化」を経 験し地区の特性につい て把握する。 ③谷澤巖（政策基礎研 究所）のファシリテー トの下に地区ごとのグ ループワークとして 「会食」を企画。	70 人
2018. 3. 29 ～30	「暮らしと食と民泊 おしゃべり会」	3/29 民泊家庭で の交流会（智頭町 山郷・民宿花ちゃん） 3/3 暮らしの物 語と食・健康の会 （智頭町那岐・カ フェポスト）	智頭の暮らしと食、民 泊の体験や受入につい て、民泊家庭で実践者 と移住者が実際に料理 を作りながら語り合 う。 伝統の保存発酵食と移 住者のアイデア食（雑 穀・自然栽培野菜な ど）による交流をもと に、生活の発見ととも に健康福祉についても 語り合う。	3/29・9 人 3/30・10 人
2018. 4. 27	暮らしの物語と食・健 康の会	智頭町「café ぽす と」		7 名
2018. 5. 18	暮らしの物語と食・健 康の会	智頭町「café ぽす と」		6 名

	山人塾	智頭町総合センター	話題提供：大住克博	15 名
2018. 11. 15	地域から森林・林業を考える第 1 回	智頭町・鳥取大学プロジェクト・オフィス TAMARIBA	話題提供：智頭ノ森ノ学ビ舎 國岡将平, 飯田康司	20 名
2018. 11. 13	智頭の民泊・今後を楽しく考える会	智頭町役場	民泊協議会にてワークショップの実施	14 名
2018. 12. 13	地域から森林・林業を考える第 2 回	智頭町・鳥取大学プロジェクト・オフィス TAMARIBA	話題提供：智頭町森林組合・参事 玉木勝美	20 名
2018. 12. 17	智頭の民泊・今後を楽しく考える会	智頭町役場	民泊協議会にてワークショップの実施	16 名
2019. 1. 17	地域から森林・林業を考える第 3 回	智頭町・鳥取大学プロジェクト・オフィス TAMARIBA	話題提供：智頭町山村再生課・主幹 福田素子	15 名
2019. 1. 18	智頭の民泊・今後を楽しく考える会	智頭町役場	民泊協議会にてワークショップの実施	16 名
2019. 2. 4	奈良県天川村サイトビジット			5 名
2019. 2. 19	智頭の民泊・今後を楽しく考える会	智頭町役場	民泊協議会にてワークショップの実施	19 名
2019. 2. 21	地域から森林・林業を考える第 4 回	智頭町・鳥取大学プロジェクト・オフィス TAMARIBA	話題提供：芦津財産区・議長 綾木章太郎	15 名
2019. 2. 26	鳥取県智頭町サイトビジット	智頭町・鳥取大学プロジェクト・オフィス TAMARIBA		9 名
2019. 3. 5 ～ 6	自伐型林業推進協会「地域推進組織」会議	大阪府大阪市	各地の自伐型林業の担い手の意見交換・経験交流のネットワーク形成	22 人
2019. 3. 8	福祉フォーラム「中山間地域ならではの福祉を考えるー生活に森をとりもどすー」	鳥取大学広報センター・コミュニティデザインラボ		20 名
2019. 3. 14	地域から森林・林業を考える第 5 回	智頭町・鳥取大学プロジェクト・オフィス TAMARIBA	話題提供：NPO 法人山里文化研究所 清藤奈津子	20 名
2019. 3. 19	智頭の民泊・今後を楽しく考える会	智頭町役場	民泊協議会にてワークショップの実施	16 名
2019. 3. 19	智頭の民泊・急な民泊にもあわてないち	智頭町役場	民泊協議会にてワークショップの実施	22 名

	よつとしたお掃除の コツ			
2019. 3. 25	奈良県王寺町サイト ビジット	リーベル王寺・王 寺町地域交流セン ター		12 名
2019. 3. 36 ～27	自伐型林業研究会	鳥取大学東京サテ ライトオフィス	各地の自伐型林業につ いて研究報告	8 名
2019. 4. 25	地域から森林・林業 を考える第 6 回	智頭町・鳥取大学 プロジェクト・オ フィス TAMARIBA	話題提供：株式会社サ カモト・代表取締役 坂本晴信	
2019. 5. 16	地域から森林・林業 を考える第 7 回	智頭町・鳥取大学 プロジェクト・オ フィス TAMARIBA	話題提供：建築設計事 務所 S デザインファ ーム 鹿内健	
2019. 5. 24		EX 会議室(東京/品 川)	北海道自伐型林業推進 協議会 澤田健人 東北・広域森林マネジ メント機構 三木真冨 地球のしごと大学 田 中新吾 大和森林管理協会 ふくい美山きときとき 隊 宮田香司 智頭ノ森ノ学び舎 大 谷訓大 津和野ヤモリーズ 田 口壽洋 四万十モリモリ団 宮 崎聖 土佐の森救援隊 坂本昭彦 延岡自伐型林業研究会 野々下博司 下毛の里自伐型林業研 究会 福田陽介	
2019. 6. 13	地域から森林・林業 を考える第 8 回	智頭町・鳥取大学 プロジェクト・オ フィス TAMARIBA	山下建築株式会社 山 下大輔	
2019. 7. 2	地域から森林・林業 を考える第 9 回	智頭町・鳥取大学 プロジェクト・オ フィス TAMARIBA	(株)谷林業、(一社)大 和森林管理協会 谷茂則	
2019. 7. 25	ZIBATSU チャンネル 第 1 回		自伐型林業の魅力 part 1 + ケンちゃん見聞録 (岩手県一戸町)	
2019. 7. 27 ～28	自伐型林業研究会	鳥取大学東京サテ ライトオフィス	学術書の出版について 打ち合わせ研究会	6 名

2019. 8. 1	地域から森林・林業を考える第10回	智頭町・鳥取大学プロジェクト・オフィス TAMARIBA	NPO 法人智頭町森のようちえん・まるたんぼう 西村早栄子	
2019. 8. 1	ZIBATSU チャンネル第2回		自伐型林業の魅力 part 2 + 事務局だより（橋本学校とクラウドファンディング）	
2019. 8. 8	ZIBATSU チャンネル第3回		中嶋健造のケンちゃん見聞録（長崎）+15分でわかる自伐型林業（政策的な問題点について）	
2019. 8. 15	ZIBATSU チャンネル第4回		中嶋健造のケンちゃん見聞録（軽井沢）+15分でわかる自伐型林業（施業的な問題点について）	
2019. 8. 22	ZIBATSU チャンネル第5回		中嶋健造のケンちゃん見聞録（9月7日関西自伐スクール）+15分でわかる自伐型林業（施業上の問題点）	
2019. 8. 29	ZIBATSU チャンネル第6回		中嶋健造のケンちゃん見聞録（神奈川県大磯町）+15分でわかる自伐型林業（施業的な問題点パート2）	
2019. 9. 5	ZIBATSU チャンネル第7回		自伐は「絶望の林業」！？+ケンちゃん見聞録（鳥取県智頭町）	
2019. 9. 9～10	第2回地域推進組織会議	リーフ会議室（東京/浜松町）	北海道自伐型林業推進協議会 澤田健人 東北・広域森林マネジメント機構 三木真冨 地球のしごと大学 田中新吾 大和森林管理協会 調整中（谷茂則 泉英二 山下淳司） ふくい美山きときとき隊 宮田香司 津和野ヤモリーズ 田口壽洋 四万十モリモリ団 宮	

			崎聖 土佐の森救援隊 坂本 昭彦 延岡自伐型林業研究会 野々下博司 下毛の里自伐型林業研 究会 福田祐一	
2019. 9. 12	ZIBATSU チャンネル 第 8 回		新企画！ゲストトー ク・田口壽洋氏（島根 県津和野町）＋自伐は 「絶望の林業」！？（後 編）	
2019. 9. 17	民泊&ナリワイ・プ ロジェクト ZOOM 会議	智頭町旧山形小学 校	ナリワイ・プロジェク トについて研究会	6 名
2019. 9. 19	ZIBATSU チャンネル 第 9 回		ゲストトーク・三木真 冴氏（岩手県釜石市） ＋なぜ東北で自伐型林 業は広がったのか（前 編）	
2019. 9. 26	地域から森林・林業 を考える第 11 回	智頭町・鳥取大学 プロジェクト・オ フィス TAMARIBA	社会福祉法人 地域でく らす会 「いくのさん 家」 竹本匡吾	
2019. 9. 26	ZIBATSU チャンネル 第 10 回		ゲストトーク・宮田香 司氏（福井県福井市） ＋なぜ東北で自伐型林 業は広がったのか（中 編）	
2019. 10. 3	ZIBATSU チャンネル 第 11 回		ゲストトーク・宮田香 司氏 part2（福井県福井 市）＋なぜ東北で自伐 型林業は広がったのか （後編）	
2019. 10. 10	地域から森林・林業 を考える第 12 回	智頭町・鳥取大学 プロジェクト・オ フィス TAMARIBA	合同会社やもり、津和 野ヤモリーズ（第 1 期） 田口壽洋	
2019. 10. 10	ZIBATSU チャンネル 第 12 回		台風 15 号千葉倒木現場 レポート&緊急講演 「台風 15 号と山武杉」	
2019. 10. 17	ZIBATSU チャンネル 第 13 回		ケンちゃん見聞録（千 葉県台風 15 号）＋対 談！中嶋健造&高田宏 臣	
2019. 10. 24	ZIBATSU チャンネル		特別企画 橋本光治「自	

	第 14 回		伐を語る」＋特別対 談・中嶋健造×橋本光 治	
2019. 11. 4	ZIBATSU チャンネル 第 15 回		特別企画 岡橋清隆「壊 れない道づくり（前 編）」	
2019. 11. 7	ZIBATSU チャンネル 第 16 回		特別企画 岡橋清隆「壊 れない道づくり（後 編）」	
2019. 11. 14	ZIBATSU チャンネル 第 17 回		NHK ラジオの質問に回 答！&「地方創生」の 決め手は自伐型林業！	
2019. 11. 21	地域から森林林業を 考える第 13 回	智頭町・鳥取大学 プロジェクト・オ フィス TAMARIBA	小宮山林業 小宮山 一男	
2019. 11. 21	ZIBATSU チャンネル 第 18 回		石破茂衆院議員特別イ ンタビュー「地方創生 と自伐型林業」	
2019. 11. 28	ZIBATSU チャンネル 第 19 回		中嶋健造講義・前編 「地域再生のカギ 自伐 型林業（現状分析編）」	
2019. 12. 5	ZIBATSU チャンネル 第 20 回		中嶋健造講義・後編 「地域再生のカギ 自伐 型林業（未来への林業 編）」	
2019. 12. 12	ZIBATSU チャンネル 第 21 回		ケンちゃん見聞録（福 井・山口阿武・兵庫養 父）&企業が連携	
2019. 12. 19	地域から森林林業を 考える第 14 回	智頭町・鳥取大学 プロジェクト・オ フィス TAMARIBA	民泊&ナリワイ・プロ ジェクト 中畑睦 子・畠田優華	
2019. 12. 19	ZIBATSU チャンネル 第 22 回		自伐型林業塾スター ト！&「親から譲り受 けた山をどうしたらいい？」一問一答コーナ ー	
2019. 12. 26	ZIBATSU チャンネル 第 23 回		2019 年 ZIBATSU ニュー ス総集編	
2020. 1. 16	ZIBATSU チャンネル 第 23 回		千葉県の自伐型林業 大 多喜町でプレイヤー募 集中！	
2020. 1. 23	地域から森林林業を 考える第 15 回	智頭町・鳥取大学 プロジェクト・オ	ママの働き方応援隊鳥 取校智頭学級・赤ちゃ	

		フィス TAMARIBA	ん先生プロジェクト 松島奈緒美・竹内麻紀	
2020.1.23	ZIBATSU チャンネル 第 25 回		進撃の佐川町（高知 県）・関西しごと大學を 中嶋健造がリモート紹 介！&週末は九州自伐 イベントへ	
2020.1.27 ～28	第 3 回地域推進組織 会議	福岡 SRP（ソフトリ サーチパーク）セ ンタービル研修室	北海道自伐型林業推進 協議会 澤田健人 東北・広域森林マネジ メント機構 三木真冨 地球のしごと大学 田 中新吾 合同会社 やもり 田口 壽洋 延岡自伐型林業研究会 野々下博司 大和森林管理協会 泉英 二 ふくい美山きときとき 隊 宮田香司 下毛の里自伐型林業研 究会 福田祐一 ワイルドウインド 山下 淳司 八女ファミリー林業塾 江良裕一 九州大学 佐藤 鳥取大学 家中 筑波大学 松村 （自伐協） 中嶋、四宮、上垣、中塚、 荒井、高月	
2020.1.30	ZIBATSU チャンネル 第 26 回		自伐型林業・九州グル ープ 3 地域が活動レポ ート！	
2020.2.5	ZIBATSU チャンネル 第 27 回		台風被災地の千葉を歩 いた金子勝教授「自伐 は大した発想です」	
2020.2.13	地域から森林林業を 考える第 16 回	智頭町・鳥取大学 プロジェクト・オ フィス TAMARIBA	タルマーリー 渡邊 格	
2020.2.13	ZIBATSU チャンネル 第 28 回		ローカルチーム「地域 推進組織」って何？&	

			雑誌「ポパイ」にジバツ型林業が掲載！	
2020. 2. 20	ZIBATSU チャンネル 第 29 回		北海道の自伐林家の 「夢」に向けて（ゲスト 大西潤二）	
2020. 2. 27	ZIBATSU チャンネル 第 30 回		国内製造のチェーンソー パンツ完成！TSI ソー イング（ZIBATSU ニュー ス企業訪問第一弾）	
2020. 3. 5	ZIBATSU チャンネル 第 31 回		ドキュメンタリー映画 制作中！&新型コロナ で延期続出の案内（事 務局だより）	
2020. 3. 12	地域から森林林業を 考える第 17 回	智頭町・鳥取大学 プロジェクト・オ フィス TAMARIBA	プラスカーサ 小林和生・小林利佳	
2020. 3. 19	ZIBATSU チャンネル 第 33 回		「壊れゆく森」の実態 &テレホンショッキン グ（高知県土佐清水 市・鳥取県鳥取市）	
2020. 3. 26	ZIBATSU チャンネル 第 34 回		吉野で集中研修中の林 業家を電話直撃！（自 伐 tel→東北・近畿・北 陸）	

5-1-3. 書籍、DVD など論文以外に発行したもの

- ①家中茂, 2018, 「生業から生まれる知識と技術—里海づくりと自伐型林業」佐藤哲・菊地直樹編『地域環境学—トランスディシプリナリー・サイエンスへの挑戦』東京大学出版会:40-59
- ②家中茂, 2018, 「森林・林業を居住者の視点から捉え直す—アンダーユースの環境問題への所有論的アプローチ」鳥越皓之・足立重和・金菱清編著『生活環境主義のコミュニティ分析—環境社会学のアプローチ』ミネルヴァ書房:421-441
- ③Yanaka, Shigeru, 2018, Knowledge and Technologies Born from Livelihoods: Emergence of Satoumi and Self-Harvesting Forestry in Japan. Transformations of Social-Ecological Systems: Studies in Co-creating Integrated Knowledge Toward Sustainable Futures (Eds. Sato, Tetsu, Chabay, Ilan, Helgeson, Jennifer) Springer Singapore:33-53
- ④家中茂, 2019, 「社会関係と資源」家中茂・藤井正・小野達也・山下博樹編『新版地域政策入門—地域創造の時代に』ミネルヴァ書房:250-253
- ⑤家中茂, 2019, 「自然を対象とする知識生産—地域環境知・基礎情報学・精神病理学から」野田邦弘・小泉元宏・竹内潔・家中茂編『アートがひらく地域のこれから—クリエイティビティを生かす社会へ』ミネルヴァ書房:22-43
- ⑥智頭林業聞き書きプロジェクト, 2020, 『智頭の山の仕事師たち—智頭林業聞き書き』智頭町・鳥取大学地域学部家中研究室
- ⑦智頭林業聞き書きプロジェクト, 2020, 『智頭の山の仕事師たち—智頭林業聞き書き』今井出版)

5-1-4. ウェブメディア開設・運営

- ①ZIBATSU チャンネル, URL : <https://www.youtube.com/channel/UCgVRISJeNusnxbYad3vfajg>, 2020
年3月, 備考: 自伐型林業推進協会が配信してきた映像をアーカイブして視聴できる「ZIBATSU チャンネル」を開設。フォーラム映像13本とその他映像2本をアップ済み(2019年3月現在)

5-1-5. 学会以外(5-3. 参照)のシンポジウムなどでの招へい講演など

- ①兵庫県立大学大学院地域資源マネジメント研究科「サイエンスカフェ RRM 第2回」

家中茂「林業を始める若者たち—生業・生活統合型多世代共創コミュニティ」

2016年8月6日(日)14:00-16:30、豊岡市民プラザ市民活動室

- ②地域と文化のためのメディアを考える連続講座

家中茂「地域コミュニティの生活情報を、現在に生かすには？」

2016年12月18日(日)18:00-20:00、Y Pub&Hostel(鳥取市)

主催: 鳥取大学にんげん研究会

5-2. 論文発表

5-2-1. 査読付き(10件)

- ①家中茂, 2016, 「震災を機にして立ち上がった「自伐型林業」の動き—岩手県大槌町、遠野市、宮城県気仙沼市—」『森林環境』:94-105

- ②松村和則, 2016, 「『山』を忘れた山村のしのぎあい—『スキー・リゾート開発』以後の生活組織化をめぐる—」『年報村落社会研究』52:184-219

- ③佐藤宣子, 2016, 「2000年代以降の森林・林業政策と山村—森林計画制度を中心に—」『年報村落社会研究』52:31-58

- ④片山傑士・佐藤宣子, 2017, 「「地域おこし協力隊」制度による林業への新規参入者の特徴と受入自治体の支援策」『九州森林研究』70:7-10

- ⑤Takahiro FUJIWARA, San Afri Awang, Wahyu Tri Widayanti, Ratih Madya Septiana, Kimihiko Hyakumura, Noriko SATO, 2017, Socioeconomic Conditions Affecting Smallholder Timber Management in Gunungkidul District, Yogyakarta Special Region, Indonesia, Small-scale Forestry 1:1-16

- ⑥片野洋平, 2018, 「山林を中心とした過疎地域における放置資産の所有動向比較」『環境情報科学学術研究論文集』32:251-256

- ⑦東根ちよ, 2019, 「鳥取県における自然保育認証制度の成立過程—中山間地域における子ども・子育て支援事業の動向に着目して」『日本自然保育学会』(掲載決定)

- ⑧芳賀大地・片野洋平, 2019, 伝統林業地における小規模所有を含む森林所有者の現状 鳥取県八頭郡智頭町の事例. 応用森林研究, 28(2): 7-14.

- ⑨廣松正也・和田有里・服部真治・市田行信, 2020, 「農林業への関りと高齢者の健康との関連性についての分析」『厚生指標』第66巻第15号:28-34

- ⑩服部真治・市田行信・和田有里・廣松正也, 2020, 「農林業への関わりと助け合い活動への参加意識との関連についての分析」『厚生指標』2020年6月号(掲載決定)

5-2-2. 査読なし(61件)

- ①興梠克久, 2016, 「自伐型林業が新しい担い手をつくる」『AFC フォーラム』63(11):7-10

- ②興梠克久, 2016, 「新規林業就業者教育における現場指導者の要請—熊本県の事例—」『森林組合』547:15-21

- ③関朋子・佐藤宣子, 2016, 「「薪の会」設立の背景と課題—福岡県糸島市の薪ストーブユーザーの事例」『九州森林研究』68

- ④佐藤宣子, 2016, 「入会林野での森林経営計画の策定と集落構造ー大分県佐伯市の2つの集落を事例としてー」『村落と環境』12:10-16
- ⑤佐藤宣子, 2016, 「「自伐林業」探求の旅シリーズ 福井編（前編）集落の力が自伐を伸ばすー集落ぐるみの自伐」『現代林業』603:38-45
- ⑥佐藤宣子, 2016, 「「自伐林業」探求の旅シリーズ 福井編（後編）集落の力が自伐を伸ばすー共に生き、人を育てるしくみ」『現代林業』604:46-53
- ⑦佐藤宣子, 2016, 「「自伐林業」探求の旅シリーズ 鳥取県智頭町編（前編）新しい自伐林業の胎動ー自伐第3世代の若者が描くバランス・スタイル・デザイン」『現代林業』605:38-45
- ⑧佐藤宣子, 2016, 「「自伐林業」探求の旅シリーズ 鳥取県智頭町編（後編）新しい自伐林業の胎動ー町の自伐支援・山林バンクの可能性」『現代林業』606:40-46,
- ⑨家中茂, 2017, 「林業を始める若者たちー生業・生活統合型多世代共創コミュニティ」兵庫県立大学大学院地域資源マネジメント研究科『ニュースレター』第5号
- ⑩家中茂, 2017, 「地域コミュニティの生活情報を、現在に生かすには？」『地域と文化のためのメディアを考える連続講座報告書』
- ⑪佐藤宣子, 2017, 「「自伐林業」探求の旅シリーズ 静岡編（前編）「山と地域を守るための林業」を伝えるー「自伐林家」後継者達の自負」『現代林業』607:42-48
- ⑫佐藤宣子, 2017, 「「自伐林業」探求の旅シリーズ 静岡編（中編）「つなぐ役割」を担うー林家から発信する林業マーケティング」『現代林業』608:44-50
- ⑬佐藤宣子, 2017, 「「自伐林業」探求の旅シリーズ 静岡編（後編）「守る役割」を担うー面で維持する地域の林業ー」『現代林業』609:46-53
- ⑭佐藤宣子, 2017, 「「自伐林業」探求の旅シリーズ 高知編（前編）Iターン自伐型の社会学ー林業で定住促進ー」『現代林業』610:48-55
- ⑮藤本仰一, 2017, 「生命の物理ー相互干渉する多スケール系の共通性と多様性」『日本物理学会誌』72(3):154-154
- ⑯興杵克久, 2017, 「川上から川下へー木材産地における構造変化」『日事連』Vol. 55 no. 4:4-9, 査読無
- ⑰佐藤宣子, 2017, 「広がる林業の担い手像ー農山村で暮らし続けるための林業ー」『森林技術』No. 909:2-7
- ⑱佐藤宣子, 2017, 「森林経営計画策定の地域的特徴と制度課題（Ⅰ）ー認定率と計画種類についてー」『山林』No. 1595:21-29, 査読無
- ⑲佐藤宣子, 2017, 「森林経営計画策定の地域的特徴と制度課題（Ⅱ）ー林班計画の特徴と制度課題についてー完」『山林』No. 1596:26-35, 査読無
- ⑳佐藤宣子, 2017, 「「自伐林業」探求の旅シリーズ 高知編（前編）Iターン自伐型の社会学ー林業で定住促進」『現代林業』No. 610:38-44
- ㉑佐藤宣子, 2017, 「「自伐林業」探求の旅シリーズ 高知編（後編）Iターン自伐型の社会学ー副業型自立経営の工夫いろいろ」『現代林業』No. 611:38-44, 査読無
- ㉒佐藤宣子, 2017, 「「自伐林業」探求の旅シリーズ 熊本編（前編）地域ビジネスモデルとしての自伐型①ー住宅材の受注生産を可能にする自伐林業の力,」『現代林業』No. 612:40-47, 査読無
- ㉓佐藤宣子, 2017, 「「自伐林業」探求の旅シリーズ 熊本編（中編）地域ビジネスモデルとしての自伐型②ー製材技術と設計者がつなぐ信頼のサプライチェーン」『現代林業』No. 613:40-47, 査読無
- ㉔佐藤宣子, 2017, 「「自伐林業」探求の旅シリーズ 熊本編（後編）自伐スタイルを次世代へ繋ぐ工夫」『現代林業』No. 614:42-49, 査読無
- ㉕佐藤宣子, 2017, 「「自伐林業」探求の旅シリーズ 埼玉県飯能市編（前編）企業・社会が注目する自伐型仕事スタイル① 自伐者の人材力に企業が注目 地域在住エンジニア業務を委託へ」『現代林業』No. 615:38-44

- ②佐藤宣子, 2017, 「「自伐林業」探求の旅シリーズ 埼玉県飯能市編（後編）企業・社会が注目する自伐型仕事スタイル② 自伐林業+副業の自営スタイルで働きたい—若者たちの非雇用型指向」『現代林業』No.616:38-45
- ⑦佐藤宣子, 2017, 「「自伐林業」探求の旅シリーズ 岐阜県恵那市編（前編）自伐推進で山村地域の再生・持続へ①ニュータイプの山村回帰へ—「育った場所の価値を高めたい」Uターン青年の自発型経営スタイル」『現代林業』No. 617:38-44
- ⑧佐藤宣子, 2017, 「「自伐林業」探求の旅シリーズ 岐阜県恵那市編（中編）自伐推進で山村地域の再生・持続へ②地域分業型でUI ターン自伐者の仕事確保」『現代林業』No. 618:32-38
- ⑨佐藤宣子, 2018, 「「自伐林業」探求の旅シリーズ 岐阜県恵那市編（後編）自伐推進で山村地域の再生・持続へ③移住者を増やし、農林業参入を支援 地域力アップ実現の理由とは」『現代林業』No. 619:40-46
- ⑩佐藤宣子, 2018, 「「自伐林業」探求の旅シリーズ 和歌山県みなべ町編（前編）備長炭産地の持続に向けて①共同販売、原木資源確保で木炭生産者を支える森林組合の役割」『現代林業』No. 620:40-47
- ⑪佐藤宣子, 2018, 「「自伐林業」探求の旅シリーズ 和歌山県みなべ町編（後編）備長炭産地の持続に向けて②400 年続く薪炭・梅システムを継ぐ若者たち」『現代林業』No. 621:40-47
- ⑫Kamada M. , 2018, Satoyama landscape of Japan: past, present, and future, Landscape Ecology for Sustainable Society 1:87-109,
- ⑬鎌田磨人, 2018, 「生態系への投資がなぜ必要なのか？」『グリーンパワー』no. 470:26-29
- ⑭佐藤宣子, 2018, 「「自伐林業」探求の旅シリーズ 奈良県岡橋清隆氏インタビュー編（前編）岡橋清隆氏に聞く 自伐型林業の人材育成①信頼され、寄り添う存在へ—現代版「山守」への期待」『現代林業』No. 622:40-46
- ⑮佐藤宣子, 2018, 「「自伐林業」探求の旅シリーズ 奈良県岡橋清隆氏インタビュー編（後編）岡橋清隆氏に聞く 自伐型林業の人材育成②現代版「山守」を目指す若者たちへの言葉」『現代林業』No. 623:40-47
- ⑯佐藤宣子, 2018, 「「自伐林業」探求の旅シリーズ 宮城県気仙沼市編（前編）自伐型林業で地域エネルギー事業を推進①平均年齢 66 歳 8 名で年間 500t ほどのバイオマス材を生産・出荷 八瀬・森の救援隊」『現代林業』No. 624:42-48
- ⑰佐藤宣子, 2018, 「「自伐林業」探求の旅シリーズ 宮城県気仙沼市編（中編）自伐型林業で地域エネルギー事業を推進②県外からの若者たちがスタッフに 伐出、事務、自伐研修を支援」『現代林業』No. 625:52-58
- ⑱佐藤宣子, 2018, 「「自伐林業」探求の旅シリーズ 宮城県気仙沼市編（後編）自伐型林業で地域エネルギー事業を推進③復興のシンボル 地域発エネルギー産業創造へ」『現代林業』No. 626:42-52
- ⑲佐藤宣子, 2018, 「「自伐林業」探求の旅シリーズ 島根県出雲市編（前編）「この地」を活かす林業経営の探求 木のバランス、配置のバランス、そして品種—森づくりの作法」『現代林業』No. 627:42-50
- ⑳佐藤宣子, 2018, 「「自伐林業」探求の旅シリーズ 島根県出雲市編（後編）「この地」を活かす林業経営の探求 規模適合の素材生産方式、市場から評価される材の販売」『現代林業』No. 628:42-53
- ㉑佐藤宣子, 2018, 「「自伐林業」探求の旅シリーズ 北海道編（前編）補助金に頼らず雇用 10 名、自伐林業の経営力① シイタケ原木、薪、炭材 1 本の丸太価値を最大に引き出す」『現代林業』No. 629:44-51
- ㉒佐藤宣子, 2018, 「「自伐林業」探求の旅シリーズ 北海道編（後編）補助金に頼らず雇用 10 名、自伐林業の経営力② 自伐の 6 次化で経営力アップ 生産から加工、販売まで」『現代林業』No. 630:42-52

- ④③佐藤宣子, 2018, 「森林再生への挑戦: 「自伐型林業」という新しい風」 nippon.com
- ④④泉英二, 2018, 「問題にすべき林野庁の『新たな森林管理システム』」『国民と森林』2018 年春季 144 号
- ④⑤泉英二, 2018, 「「森林経営管理法」を危惧する」『季刊地域』秋号 No. 35
- ④⑥大住克博, 2018, 「林業経営・森林管理の同床異夢」『国民と森林』2018 年夏季・秋季合併 145 号
- ④⑦佐藤宣子, 2019, 「「自伐林業」探求の旅シリーズ 愛媛県西予市編(前編) どう磨く 自伐で利益を出す知恵と技 菊池流 目標日当を稼ぎ続ける自伐経営術」『現代林業』No. 631:42-49
- ④⑧佐藤宣子, 2019, 「「自伐林業」探求の旅シリーズ 愛媛県西予市編(中編) どう磨く 自伐で利益を出す知恵と技 自立の方法 補助金なしの稼ぎ方」『現代林業』No. 632:40-47
- ④⑨佐藤宣子, 2019, 「「自伐林業」探求の旅シリーズ 愛媛県西予市編(後編) どう磨く 自伐で利益を出す知恵と技 安全対策と人材育成 自伐林家の普及活動」『現代林業』No. 633:40-48
- ⑤⑩佐藤宣子, 2019, 「「自伐林業」探求の旅シリーズ 群馬県みなかみ町編(前編) 人・自然共生のまちづくりで自伐型林業 アウトドアガイド業と林業副業を組み合わせ定住促進」『現代林業』634:36-45
- 51 佐藤宣子, 2019, 「「自伐林業」探求の旅シリーズ 群馬県みなかみ町編(後編) 人・自然共生のまちづくりで自伐型林業 住民みんなが担う小さな林業で地域の自立を」『現代林業』635:46-56
- 52 佐藤宣子, 2019, 「「自伐林業」探求の旅シリーズ 福岡県八女市編(前編) 「副業+自伐」の地域人材を育てる 一人ひとりの成長伴走型の自伐研修」『現代林業』636:44-52
- 53 佐藤宣子, 2019, 「「自伐林業」探求の旅シリーズ 福岡県八女市編(後編) 「副業+自伐」の地域人材を育てる 多様な副業スタイルを生む自伐の包容力を活かす」『現代林業』637:42-53
- 54 佐藤宣子, 2019, 「「自伐林業」探求の旅シリーズ 岡山県新見市編(前編) 自伐林家、森林組合、民間事業体連携で地域内分業を 自伐型林業者の役割に期待、間伐施業発注から技術支援まで」『現代林業』638:40-50
- 55 佐藤宣子, 2019, 「「自伐林業」探求の旅シリーズ 岡山県新見市編(後編) 自伐林家、森林組合、民間事業体連携で地域内分業を 地域ぐるみで人材育成、仕事環境づくり」『現代林業』639:40-51
- 56 佐藤宣子, 2019, 「「自伐林業」探求の旅シリーズ 高知県四万十市編(前編) 自伐型林業 自立・持続への進化を探って 小規模の優位性を活かし、山主さんと歩むビジネススタイル」『現代林業』640:36-47
- 57 佐藤宣子, 2019, 「森林経営管理法にみる官邸主導林政: 「新たな森林管理システム」による民有林再編(どうなる日本の林業)」『経済』286:83-94
- 58 佐藤 宣子, 2019, 「森林・林業の特質と民有林「改革」をめぐる論点—農業との違いを踏まえて—」『農業・農協問題研究』69:2-16
- 59 佐藤 宣子, 2019, 「「自伐型林業」で農山村に活力を一地域を元気にする小規模な林業」『農業と経済』臨時増刊号 85(10):103-110
- 60 宮國康弘・家中茂, 2020, 「鳥取県智頭町における地域マネジメント支援システムを活用した住民主体の地域づくり—地域課題や地域資源の見える化—」『地域学論集/鳥取大学地域学部紀要』16(3)
- 61 谷茂則, 2020, 「考えられなかったけど本当になる話」野田邦弘・小泉元宏・竹内潔・家中茂編『アートがひらく地域のこれから—クリエイティビティを生かす社会へ』ミネルヴァ書房

5-3. 口頭発表(国際学会発表及び主要な国内学会発表)

5-3-1. 招待講演 (国内会議____件、国際会議____件)

5-3-2. 口頭発表 (国内会議____7件、国際会議____件)

- ①東根ちよ「鳥取県における『森のようちえん』支援制度の社会的効果」日本自然保育学会第2回大会 H29. 11. 18 上田女子短期大学

- ②東根ちよ「ロジックモデルの活用可能性—『森のようちえん』支援制度への適用を事例として—」日本評価学会第18回全国大会 H29. 12. 17 朱鷺メッセ
- ③東根ちよ「鳥取における森のようちえん支援制度のプロセス分析」第14回森のようちえん全国交流フォーラム in とっとり 分科会 A、大山ホワイトパレス（鳥取県）、2018 年 11 月 3 日
- ④佐藤宣子．基調講演「自伐林業の意義と可能性」北海道自伐型林業研究会シンポジウム．札幌市教育文化会館．2018 年 4 月
- ⑤佐藤宣子．講演「地域のための森林管理について考える—自伐林業の旅紹介—」東京林業研究会総会．東京林業研究会．東京都江東区、古石場文化センター．2018 年 6 月
- ⑥佐藤宣子．講演「小規模林業の役割と可能性—自伐林業の旅を紹介しつつ—」林業技術研修会．主催：長門市油谷河原共有林保全会．後援：NPO 山口バイオマス利用研究会、山口県北川町、サングリーン北川．2018 年 10 月
- ⑦佐藤宣子．講演「『新たな森林管理システム』と地域にねざした林業について考える—自伐林業の旅を紹介しつつ—」大分県森林計画会議．大分県日田市．よろづや旅館．2018 年 9 月

5-3-3. ポスター発表 （国内会議 2 件、国際会議 件）

- ①家中茂「JST-RISTEX『持続可能な多世代共創社会のデザイン』H28 年度採択事業『生業・生活統合型多世代共創コミュニティモデル』、鳥取大学地域学研究大会、とりぎん文化会館（鳥取市）、2016 年 11 月 26 日
- ②家中茂鳥取大学地域学研究第 8 回大会ポスターセッション（とりぎん文化会館）2017. 11. 27
- （3）H30. 3. 2 RISTEX シンポジウム・ポスターセッション（京都国立博物館）

5-4. 新聞報道・投稿、受賞など

5-4-1. 新聞報道・投稿

- ①上垣善寛「小さい林業で稼ぐコツ」（農山漁村文化協会 2017. 9 発行 上垣喜寛著）
- ②上垣善寛「現場からの農村学教室」（日本農業新聞 2017. 12. 3 上垣喜寛著）
- ③上垣善寛「徳島フロンランナー 橋本光治」（NHK 徳島 2017. 4. 14）
- ④上垣善寛「山から始まる地域循環社会」（河北新報 2017. 6. 6）
- ⑤上垣善寛「NIPPON の 47 人」（高知新聞 2017. 9. 12）
- ⑥上垣善寛「まずは裏山から」（『コトノネ』（コトノネ生活）vol. 24 2017. 11. 22 発行）
- ⑦上垣善寛「転換日本」（東京大学出版会 月尾嘉男著）
- ⑧上垣善寛「《けいざい+》林業再生：下 担い手も育つ「自伐型」（朝日新聞 2017. 4. 8）
- ⑨上垣善寛「自伐型で林業再生」（公明新聞 2018. 1. 6）
- ⑩上垣善寛「生活も木も持続可能な山へ」（『CONFORT』（建築資料研究社）2018. 2 月号）
- ⑪上垣善寛「伊豆路「自伐型林業」を推進」（伊豆新聞 2017. 4. 29）
- ⑫上垣善寛「自伐林業家 菊池俊一郎」（朝日新聞愛媛版 2017. 9. 28）
- ⑬上垣善寛「特集 山で稼ぐ！ 小さい林業ここにあり」（『季刊地域』（農山漁村文化協会）2018 年 2 月）
- ⑭上垣善寛「自伐型林業を实践 里山再生 協同式で」（日本農業新聞 2018. 1. 1）
- ⑮上垣善寛「中山間地の新しい生き方をつくる自伐型林業」（『タマリクス』vol. 141（地球緑化センター）2018 年 4 月号 上垣喜寛著）
- ⑯上垣善寛「森林環境税を森林破壊税にしない」（『季刊地域』（農山漁村文化協会）2018 年 5 月号）
- ⑰上垣善寛「大規模化を進める「森林経営管理法」」（『消費者レポート』no. 1613（日本消費

者連盟) 2018.9 月号)

⑮上垣善寛「10 年を経た「地域おこし協力隊」、その課題と可能性」(『生活と自治』(生活クラブ連合会) 2019.2 月号)

⑯上垣善寛「小さいけれど持続的な林業」(農業共済新聞 2019.3.20)

⑰上垣善寛「『経営意欲低い』に林業者反発 林野庁の資料修正に波紋」(日本農業新聞 2018.4.26)

⑱上垣善寛「持続的な森林経営を」「乱伐招く恐れ 「森林経営管理法案」 審議へ」(日本農業新聞 2018.5.11)

㉑上垣善寛「自伐型林業 持続的収入、初期投資低く、環境守る」(日本農業新聞 2018.6.9)
「自伐型林業」広がる／深掘り千葉」(毎日新聞千葉版 2018.11.6)

㉒上垣善寛「『自伐型林業』 後志でも」(北海道新聞 2018.4.14)、

㉓上垣善寛「主張 森林経営管理法・森林環境税で 日本の森林を破壊するな」(『現代農業』(農山漁村文化協会) 2018.7 月号)

㉔上垣善寛「林政をこのような方向に大転換させてよいのか(1)～(4)」(『週刊農林』 泉英二著)

㉕上垣善寛「生活と両立する将来像を 転機の森林・林業」(信濃毎日新聞社説 2018.8.26)、

㉖上垣善寛「負担軽く参入容易 注目高まる自伐型林業《ニュース最前線》」(上毛新聞 2018.9.30)

㉗上垣善寛「自伐型林業、熱海峠近くにモデル林完成へ 来年度から熱海市公開」(伊豆新聞 2019.1.17)

㉘上垣善寛「地域にあった担い手を」(東海新報 2019.2.27)

㉙上垣善寛「自伐型の育成必要 島根のあした」(毎日新聞島根版 2019.3.14)

㊱上垣善寛「ひと意見一小さいけれど持続的な林業」『農業共済新聞』2019 年 3 月 3 週号 3

㊲上垣善寛「国有林に関する法律、いったいどう改正されたの？」(『うかたま』2019 秋号(農山漁村文化協会))

㊳上垣善寛「トランプ接待外交の裏で安倍政権がひた隠す「密約」と「国有林売却法」(『AERA.dot』(朝日新聞出版) 2019. 5. 29)

㊴上垣善寛「日本の林業再生の切り札として期待を寄せられている」(『ALPS』vol. 137 (地域社会ライフプラン協会) 2019. 6 月)

㊵上垣善寛「国有林法改正案、衆院委で可決」(毎日新聞 2019. 5. 16)

㊶上垣善寛「国有林法改正案 森林再生義務なし 最大 50 年、伐採可能」(毎日新聞 2019. 5. 17)

㊷上垣善寛「国有林法改案 生産性向上への期待と資源枯渇を憂える声が交錯」(毎日新聞 2019. 5. 22)

㊸上垣善寛「山肌さらす国有林 再造林、林野庁「全国データなし」」(毎日新聞 2019. 5. 25)

㊹上垣善寛「国有林法・改正案～法案の懸念点、そして日本の森林保全の課題とは」(荻上チキ・Session-22 (TBS ラジオ) 2019. 5. 29)

㊺上垣善寛「国民の共有財産の荒廃許すな」(しんぶん赤旗 2019. 5. 30)

㊻上垣善寛「民有林 1 万ヘクタール超 伐採後の植え直し進まず」(毎日新聞 2019. 9. 15) ㊼上垣善寛「主張 下草刈り不要の森づくり 山に木を残す持続型森林経営」(『現代農業』(農山漁村文化協会) 2019. 9 月号)

5-4-2. 受賞

5-4-2. その他

- ①上垣喜寛, 2017, 「まずは裏山から。一人でもできる『林業』」『コトノネ』vol. 24 (構成協力)
- ②上垣喜寛, 2017, 『小さい林業で稼ぐコツ』農山漁村文化協会 (執筆&構成協力)
- ③上垣喜寛, 2017, 「中山間地の新しい生き方をつくる自伐型林業」NPO 法人地球緑化センター『タマリスク』 vol. 142
- ④家中茂, 2017, 「中山間地域の森林を生かし持続可能な暮らしを取りもどすー地域学の新展開：生業・生活統合型多世代共創コミュニティモデルの開発」鳥取大学『風紋』vol. 55
- ⑤智頭町, 2018, 「第7期智頭町高齢者福祉計画・介護保険事業計画」(2018. 3)
- ⑥智頭町, 2020, 「智頭町・山と暮らしの未来ビジョン」(2020. 3)

5-5. 特許出願

5-5-1. 国内出願 (件)

5-5-2. 海外出願 (件)

6. その他

- ・参考資料 1 「自伐型林業研修実施一覧」(2018・2019 年度)
- ・参考資料 2 「智頭の食の達人」聞き取りメモ (非公開)
- ・参考資料 3 「智頭林業聞き書き」概要 (非公開)